Ⅲ 統計表

統計表についての注意点

- ・この調査は標本調査であるので、母集団に復元したものを調査結果として表章している。
- ・統計表の構成比は小数点第二位を四捨五入しているため、計は必ずしも100.0とはならない。
- ・統計表中「0.0」は、表章単位未満の数値を示す。
- ・統計表中「－」は、該当数値がないものである。
- ・統計表中「*」はサンプル数の少ないもの（標本数が2以下）であるので注意を要する。
- ・統計表中「無回答」は回答が不明なものも含む。
- ・統計表中の「企業規模」は、調査票問1の回答を用いている。
その際、調査票問1が無回答の場合は、「企業規模」については集計対象外としている。
- ・統計表中の「事業所規模」は、調査票問2常用労働者数の回答を分類したものをを用いている。
- ・統計表ごとの注意点は各統計表の下部に別途記載してある。
- ・本調査では、特にことわりのないかぎり、令和2年4月1日現在の状況について回答している。

第 1 表 企業規模・事業所規模

(単位：%)

	事業所計 〔所〕	企業規模						事業所規模					
		5～29人	30～99人	100～299人	300～999人	1000人以上	無回答	5～29人	30～99人	100～299人	300～999人	1000人以上	
総計	〔 1,857,692 〕	100.0	42.9	18.3	13.8	9.7	14.9	0.3	79.2	16.8	3.1	0.7	0.2
鉱業，採石業， 砂利採取業	〔 893 〕	100.0	64.3	22.7	4.4	1.8	6.8	-	86.3	12.4	1.4	-	-
建設業	〔 150,934 〕	100.0	64.9	16.4	5.5	4.8	7.4	0.9 *	83.6	15.0	1.2	0.2	0.0
製造業	〔 196,623 〕	100.0	60.3	19.8	10.4	7.0	2.3	0.2 *	70.5	21.5	6.1	1.6	0.3
電気・ガス・ 熱供給・水道業	〔 3,297 〕	100.0	11.2	10.5	12.9	9.6	55.2	0.6 *	63.9	26.6	8.2	1.0	0.4
情報通信業	〔 30,095 〕	100.0	44.0	23.9	12.9	7.2	11.0	1.1 *	64.5	24.1	8.2	2.7	0.5
運輸業，郵便業	〔 85,750 〕	100.0	34.6	20.6	16.5	7.7	20.4	0.3 *	68.5	24.6	6.2	0.7	0.1
卸売業，小売業	〔 499,215 〕	100.0	35.9	23.1	15.0	7.8	18.2	0.0 *	79.6	18.1	1.8	0.4	0.0
金融業，保険業	〔 50,397 〕	100.0	8.9	3.0	17.7	26.8	43.6	-	82.9	13.3	2.7	0.6	0.5
不動産賃貸業	〔 42,490 〕	100.0	32.9	13.0	20.1	18.9	15.0	-	89.0	7.7	2.8	0.5	0.1 *
学術研究， 専門・技術サービス業	〔 54,019 〕	100.0	57.6	13.7	11.6	12.7	4.3	0.1 *	85.1	10.8	2.8	1.0	0.1
宿泊業， 飲食サービス業	〔 235,175 〕	100.0	34.4	15.9	13.8	10.5	25.4	-	88.1	10.6	0.9	0.2	0.2
生活関連サービス業， 娯楽業	〔 83,071 〕	100.0	44.8	14.9	22.4	4.6	13.1	0.3	83.7	15.0	1.2	0.1	0.0 *
教育，学習支援業	〔 51,419 〕	100.0	39.4	15.2	17.5	13.5	13.1	1.3	72.9	20.9	5.0	0.8	0.4
医療，福祉	〔 249,990 〕	100.0	47.7	20.1	15.8	11.0	4.4	1.0	77.7	18.2	3.0	0.9	0.1
複合サービス事業	〔 19,262 〕	100.0	2.8	2.0	7.4	20.9	66.8	0.0 *	90.2	5.2	3.7	0.8	0.1
サービス業 (他に分類されないもの)	〔 105,062 〕	100.0	47.3	13.0	9.4	15.4	14.9	0.0 *	73.3	16.3	7.3	2.3	0.8
企業規模													
1,000人以上	〔 276,601 〕	100.0	-	-	-	-	100.0	-	67.1	23.2	5.8	2.8	1.1
300～999人	〔 180,703 〕	100.0	-	-	-	100.0	-	-	72.8	17.6	6.3	3.4	-
100～299人	〔 256,622 〕	100.0	-	-	100.0	-	-	-	72.3	16.3	11.4	-	-
30～99人	〔 340,812 〕	100.0	-	100.0	-	-	-	-	50.4	49.6	-	-	-
5～29人	〔 797,119 〕	100.0	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
事業所規模													
1,000人以上	〔 3,156 〕	100.0	-	-	-	-	97.6	2.4 *	-	-	-	-	100.0
300～999人	〔 13,842 〕	100.0	-	-	-	44.2	55.1	0.8	-	-	-	100.0	-
100～299人	〔 57,010 〕	100.0	-	-	51.3	19.9	28.1	0.6	-	-	100.0	-	-
30～99人	〔 312,345 〕	100.0	-	54.2	13.4	10.2	20.5	1.7	-	100.0	-	-	-
5～29人	〔 1,471,339 〕	100.0	54.2	11.7	12.6	8.9	12.6	-	100.0	-	-	-	-

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：〔 〕内は、本調査の母集団に還元した後の事業所数である。

第 2 表 就業形態別の労働者がいる事業所の割合

(単位：%)

事業所計	就業形態						
	直接雇用				他社からの受け入れ		
	常用労働者			常用労働者以外を雇用している事業所	派遣労働者を受け入れている事業所	請負労働者などを受け入れている事業所	
	正社員を雇用している事業所	正社員以外					
正社員以外で労働契約期間の定めのない労働者（無期パートや他社からの出向者などを含む）を雇用している事業所		有期契約労働者を雇用している事業所					
総計	100.0	94.4	50.0	41.7	3.0	10.1	4.1
鉱業，採石業， 採掘業	100.0	100.0	32.3	33.6	3.0	6.7	5.9
建設業	100.0	100.0	28.7	18.2	7.8	9.2	8.7
製造業	100.0	100.0	52.0	31.1	3.1	16.4	7.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	97.4	26.0	60.0	0.6*	31.5	5.0
情報通信業	100.0	99.8	31.6	44.3	2.2	24.0	19.7
運輸業，郵便業	100.0	100.0	38.2	44.0	3.3	18.0	6.7
卸売業，小売業	100.0	92.4	53.0	39.2	1.4	5.6	1.9
金融業，保険業	100.0	99.4	34.4	55.3	1.8	15.5	1.6
不動産業， 物品賃貸業	100.0	96.3	36.8	35.8	4.2	17.8	4.3
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	97.3	42.5	34.7	2.3	13.3	3.8
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	81.9	60.5	45.5	0.7	4.4	0.7
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	92.5	45.6	53.3	1.9	12.1	5.0
教育，学習支援業	100.0	93.6	43.7	63.2	5.2	9.3	5.0
医療，福祉	100.0	96.8	64.6	46.9	3.7	10.1	4.2
複合サービス事業	100.0	99.9	44.9	61.9	0.4	11.0	1.4
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	97.6	44.3	59.4	7.7	14.6	4.7
企業規模							
1,000人以上	100.0	90.6	48.1	69.3	2.2	15.1	4.6
300～999人	100.0	93.9	31.8	70.8	2.9	19.5	4.0
100～299人	100.0	96.2	41.6	59.1	2.9	16.8	4.5
30～99人	100.0	99.4	54.3	41.9	1.2	10.6	3.7
5～29人	100.0	93.1	55.6	19.6	4.1	4.0	4.1
事業所規模							
1,000人以上	100.0	100.0	51.6	99.3	20.1	52.4	26.0
300～999人	100.0	100.0	73.4	90.9	7.9	63.9	20.0
100～299人	100.0	99.7	58.9	84.8	6.4	46.0	13.6
30～99人	100.0	99.8	54.2	62.5	2.7	18.8	5.8
5～29人	100.0	93.0	48.5	35.0	2.9	6.3	3.2

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：常用労働者以外とは、日々雇われている者又は1か月未満の期間を定めて雇用されているものなどがここに該当する。

第 3 表 就業形態別の労働者の割合

(単位：%)

	労働者計 〔人〕	就業形態								
		直接雇用							他社からの受け入れ	
		常用労働者	正社員	正社員以外		常用労働者 以外	派遣労働者	請負労働者 など		
				正社員以外 で労働契約 期間の定め のない労働 者（無期 パートや他 社からの出 向者など を含む）	有期契約労働者					
総計	[59,151,619]	100.0	93.5	(100.0)	(62.3)	(15.3)	(22.4)	1.3	3.0	2.1
鉱業，採石業， 砂利採取業	[16,585]	100.0	93.3	(100.0)	(85.0)	(5.9)	(9.1)	1.5	1.3	3.9
建設業	[3,254,242]	100.0	91.7	(100.0)	(88.9)	(4.8)	(6.3)	1.1	2.4	4.8
製造業	[10,246,272]	100.0	90.2	(100.0)	(76.5)	(10.4)	(13.1)	0.9	6.0	2.8
電気・ガス・ 熱供給・水道業	[162,922]	100.0	95.2	(100.0)	(87.6)	(5.0)	(7.3)	0.1	3.7	1.0
情報通信業	[2,093,486]	100.0	80.8	(100.0)	(86.5)	(4.5)	(9.0)	0.3	8.8	10.2
運輸業，郵便業	[3,482,819]	100.0	91.3	(100.0)	(71.6)	(8.2)	(20.2)	2.3	4.4	2.0
卸売業，小売業	[11,859,366]	100.0	96.6	(100.0)	(53.7)	(23.6)	(22.8)	0.7	1.6	1.0
金融業，保険業	[2,172,176]	100.0	96.4	(100.0)	(76.1)	(11.3)	(12.6)	0.2	2.6	0.8
不動産賃貸業	[957,453]	100.0	92.6	(100.0)	(67.8)	(11.5)	(20.7)	3.2	3.5	0.7
学術研究， 専門・技術サービス業	[1,663,820]	100.0	91.4	(100.0)	(78.7)	(8.1)	(13.3)	0.3	4.5	3.7
宿泊業， 飲食サービス業	[5,113,376]	100.0	96.4	(100.0)	(34.1)	(27.7)	(38.1)	2.8	0.5	0.2
生活関連サービス業， 娯楽業	[1,737,917]	100.0	93.8	(100.0)	(44.7)	(20.4)	(34.9)	0.6	3.1	2.5
教育，学習支援業	[2,070,787]	100.0	92.8	(100.0)	(50.0)	(10.7)	(39.3)	3.8	1.7	1.7
医療，福祉	[7,742,276]	100.0	94.9	(100.0)	(59.1)	(18.6)	(22.3)	2.2	1.5	1.5
複合サービス事業	[443,349]	100.0	98.4	(100.0)	(65.4)	(14.7)	(19.9)	0.1	0.8	0.7
サービス業 (他に分類されないもの)	[6,134,772]	100.0	94.7	(100.0)	(57.1)	(8.3)	(34.6)	0.8	2.9	1.5
企業規模										
1,000人以上	[20,333,233]	100.0	91.7	(100.0)	(60.8)	(10.8)	(28.4)	0.9	4.3	3.1
300～999人	[8,859,790]	100.0	92.2	(100.0)	(62.5)	(9.8)	(27.7)	1.5	4.2	2.1
100～299人	[9,865,642]	100.0	93.1	(100.0)	(60.9)	(12.9)	(26.2)	2.3	3.0	1.6
30～99人	[10,469,541]	100.0	96.0	(100.0)	(64.1)	(21.2)	(14.7)	1.5	1.6	0.9
5～29人	[9,261,106]	100.0	96.2	(100.0)	(65.6)	(25.2)	(9.2)	1.1	0.8	2.0
事業所規模										
1,000人以上	[7,145,732]	100.0	92.1	(100.0)	(72.6)	(4.9)	(22.5)	0.7	4.4	2.8
300～999人	[7,216,602]	100.0	89.8	(100.0)	(68.8)	(9.9)	(21.3)	0.7	5.7	3.8
100～299人	[10,314,507]	100.0	90.7	(100.0)	(59.9)	(10.7)	(29.4)	2.2	4.8	2.3
30～99人	[15,799,136]	100.0	94.8	(100.0)	(58.7)	(17.9)	(23.4)	1.6	2.1	1.6
5～29人	[18,675,643]	100.0	96.0	(100.0)	(60.5)	(21.1)	(18.3)	1.1	1.4	1.5

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：常用労働者以外とは、日々雇われている者又は1か月未満の期間を定めて雇用されているものなどがここに該当する。

注：〔 〕内は、本調査の母集団に還元した後の労働者数である。

注：（ ）内は「常用労働者」を100とした割合である。

第 4 表 有期契約労働者を雇用している事業所

(単位：%)

	事業所計	有期契約労働者を雇用していない事業所	有期契約労働者を雇用している事業所		職務タイプ（有期契約労働者を雇用している場合・複数回答）					
					①正社員同様職務型	②高度技能活用型	③別職務・同水準型	④軽易職務型	⑤事業所に正社員がない場合	無回答
総計	100.0	58.3	41.7	(100.0)	(43.4)	(4.8)	(19.7)	(62.1)	(4.0)	(0.2)
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	66.4	33.6	(100.0)	(61.7)	(4.9)	(18.1)	(57.2)	(-)	(0.8)*
建設業	100.0	81.8	18.2	(100.0)	(64.0)	(1.6)	(18.7)	(30.7)	(-)	(0.1)*
製造業	100.0	68.9	31.1	(100.0)	(51.0)	(6.4)	(15.2)	(66.9)	(-)	(0.6)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	40.0	60.0	(100.0)	(56.8)	(3.7)	(17.2)	(49.4)	(-)	(-)
情報通信業	100.0	55.7	44.3	(100.0)	(54.5)	(10.2)	(10.6)	(42.3)	(3.8)*	(-)
運輸業，郵便業	100.0	56.0	44.0	(100.0)	(58.9)	(3.7)	(16.5)	(55.3)	(0.1)*	(1.3)
卸売業，小売業	100.0	60.8	39.2	(100.0)	(33.2)	(7.0)	(19.6)	(66.4)	(2.8)*	(0.1)*
金融業，保険業	100.0	44.7	55.3	(100.0)	(33.3)	(0.6)	(12.0)	(73.5)	(-)	(-)
不動産業， 物品賃貸業	100.0	64.2	35.8	(100.0)	(35.1)	(0.3)*	(21.7)	(64.1)	(3.7)	(0.1)*
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	65.3	34.7	(100.0)	(60.6)	(6.0)	(9.1)	(53.8)	(2.6)*	(0.0)*
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	54.5	45.5	(100.0)	(35.9)	(0.4)	(14.7)	(58.5)	(15.6)	(-)
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	46.7	53.3	(100.0)	(45.6)	(3.3)	(16.9)	(59.2)	(5.6)	(0.3)*
教育，学習支援業	100.0	36.8	63.2	(100.0)	(38.5)	(6.4)	(31.2)	(76.5)	(4.3)	(0.3)
医療，福祉	100.0	53.1	46.9	(100.0)	(52.5)	(6.0)	(30.1)	(64.7)	(1.6)*	(0.4)
複合サービス事業	100.0	38.1	61.9	(100.0)	(45.2)	(0.3)	(10.0)	(57.1)	(-)	(-)
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	40.6	59.4	(100.0)	(43.9)	(6.6)	(22.1)	(59.8)	(2.7)	(0.2)
企業規模										
1,000人以上	100.0	30.7	69.3	(100.0)	(40.7)	(1.5)	(14.3)	(69.3)	(4.0)	(0.1)
300～999人	100.0	29.2	70.8	(100.0)	(36.5)	(2.7)	(16.9)	(72.4)	(0.7)*	(0.5)
100～299人	100.0	40.9	59.1	(100.0)	(43.8)	(10.5)	(26.4)	(65.9)	(5.7)	(0.2)
30～99人	100.0	58.1	41.9	(100.0)	(52.1)	(4.6)	(20.8)	(57.7)	(0.5)*	(0.4)
5～29人	100.0	80.4	19.6	(100.0)	(44.9)	(4.0)	(19.7)	(44.8)	(8.4)	(0.1)*
事業所規模										
1,000人以上	100.0	0.7	99.3	(100.0)	(37.8)	(12.4)	(21.1)	(80.9)	(-)	(0.4)
300～999人	100.0	9.1	90.9	(100.0)	(56.9)	(17.2)	(22.7)	(76.2)	(-)	(0.9)
100～299人	100.0	15.2	84.8	(100.0)	(49.9)	(4.9)	(23.5)	(72.8)	(0.1)*	(0.8)
30～99人	100.0	37.5	62.5	(100.0)	(45.5)	(5.5)	(30.0)	(63.8)	(0.1)*	(0.6)
5～29人	100.0	65.0	35.0	(100.0)	(41.6)	(4.2)	(15.4)	(59.9)	(6.0)	(0.0)*

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：（ ）内は「有期契約労働者を雇用している事業所」を100とした割合である。

第 5 表 有期契約労働者及び職務タイプ別有期契約労働者等

(単位：%)

	常用労働者計	有期契約労働者		職務タイプ（有期契約労働者を雇用している場合）					無回答
				①正社員同様職務型	②高度技能活用型	③別職務・同水準型	④軽易職務型	⑤事業所に正社員がいない場合	
総計	100.0	22.4	(100.0)	(19.1)	(0.9)	(12.2)	(64.1)	(3.0)	(0.7)
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	9.1	(100.0)	(54.4)	(1.0)	(10.0)	(32.1)	(-)	(2.4)
建設業	100.0	6.3	(100.0)	(49.5)	(1.3)	(24.9)	(24.2)	(-)	(0.0)
製造業	100.0	13.1	(100.0)	(22.8)	(1.0)	(7.6)	(68.1)	(-)	(0.6)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	7.3	(100.0)	(46.7)	(2.0)	(16.7)	(34.5)	(-)	(-)
情報通信業	100.0	9.0	(100.0)	(40.3)	(6.3)	(6.5)	(46.5)	(0.5)	(-)
運輸業，郵便業	100.0	20.2	(100.0)	(32.6)	(0.3)	(5.7)	(60.0)	(0.2)	(1.2)
卸売業，小売業	100.0	22.8	(100.0)	(15.7)	(0.8)	(7.2)	(72.7)	(3.1)	(0.5)
金融業，保険業	100.0	12.6	(100.0)	(33.1)	(0.4)	(8.0)	(58.6)	(-)	(-)
不動産賃貸業	100.0	20.7	(100.0)	(11.9)	(0.0)*	(19.0)	(63.2)	(5.2)	(0.7)
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	13.3	(100.0)	(33.7)	(4.0)	(10.3)	(50.5)	(1.4)	(0.1)
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	38.1	(100.0)	(8.2)	(0.2)	(12.6)	(67.9)	(11.1)	(-)
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	34.9	(100.0)	(17.5)	(0.4)	(13.2)	(66.1)	(2.6)	(0.2)
教育，学習支援業	100.0	39.3	(100.0)	(13.1)	(2.2)	(23.1)	(57.4)	(2.2)	(2.1)
医療，福祉	100.0	22.3	(100.0)	(34.8)	(0.9)	(15.4)	(47.3)	(0.2)*	(1.3)
複合サービス事業	100.0	19.9	(100.0)	(33.0)	(0.1)	(15.9)	(51.1)	(-)	(-)
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	34.6	(100.0)	(9.0)	(0.7)	(15.5)	(72.1)	(1.6)	(1.0)
企業規模									
1,000人以上	100.0	28.4	(100.0)	(17.7)	(0.5)	(10.3)	(68.7)	(2.4)	(0.5)
300～999人	100.0	27.7	(100.0)	(17.8)	(0.4)	(16.7)	(62.6)	(0.8)	(1.6)
100～299人	100.0	26.2	(100.0)	(17.5)	(1.2)	(10.0)	(67.0)	(3.6)	(0.8)
30～99人	100.0	14.7	(100.0)	(26.6)	(1.9)	(9.9)	(61.0)	(0.2)	(0.4)
5～29人	100.0	9.2	(100.0)	(24.3)	(1.2)	(14.6)	(43.0)	(16.7)	(0.2)
事業所規模									
1,000人以上	100.0	22.5	(100.0)	(12.5)	(0.9)	(9.6)	(76.6)	(-)	(0.4)
300～999人	100.0	21.3	(100.0)	(25.8)	(1.0)	(12.7)	(58.2)	(-)	(2.3)
100～299人	100.0	29.4	(100.0)	(16.7)	(0.5)	(11.3)	(70.3)	(0.0)	(1.1)
30～99人	100.0	23.4	(100.0)	(19.7)	(1.2)	(15.5)	(62.9)	(0.1)	(0.5)
5～29人	100.0	18.3	(100.0)	(20.4)	(0.8)	(10.5)	(57.1)	(11.2)	(0.0)
1事業所当たりの 有期契約労働者数(人)		16.0		7.0	2.9	9.9	16.5	11.9	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：（ ）内は「有期契約労働者」を100とした割合である。

注：1事業所当たりの有期契約労働者数は、各職務タイプの有期契約労働者がいる事業所における人数の平均である。

第 6 表 有期契約労働者の性別

有期契約労働者計		(単位：%)			
	有期契約労働者計	性別			無回答
		男	女		
総計	100.0	39.0	60.8	0.2	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	77.6	22.4	-	
建設業	100.0	84.2	15.8	-	
製造業	100.0	48.2	51.8	-	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	74.5	25.5	-	
情報通信業	100.0	57.7	42.3	-	
運輸業，郵便業	100.0	57.5	42.4	0.1*	
卸売業，小売業	100.0	37.7	61.4	0.8	
金融業，保険業	100.0	37.9	62.1	-	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	42.1	57.5	0.4	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	50.1	49.9	-	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	30.6	69.4	-	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	47.4	52.6	-	
教育，学習支援業	100.0	42.4	57.4	0.2	
医療，福祉	100.0	21.3	78.7	-	
複合サービス事業	100.0	46.3	53.7	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	40.2	59.8	-	
企業規模					
1,000人以上	100.0	38.4	61.1	0.5	
300~999人	100.0	39.9	60.1	-	
100~299人	100.0	40.9	59.1	-	
30~99人	100.0	38.0	62.0	-	
5~29人	100.0	34.1	65.8	0.1*	
事業所規模					
1,000人以上	100.0	40.1	59.9	-	
300~999人	100.0	45.6	52.7	1.7	
100~299人	100.0	41.1	58.9	-	
30~99人	100.0	38.9	61.1	0.1	
5~29人	100.0	34.0	66.0	0.0*	
職務タイプ (有期契約労働者)					
正社員同様職務型	100.0	54.0	46.0	0.0*	
高度技能活用型	100.0	83.4	16.6	-	
別職務・同水準型	100.0	44.1	55.9	-	
軽易職務型	100.0	33.4	66.3	0.3	
事業所に正社員が いない場合	100.0	27.9	72.1	-	

注：統計表についての注意点をP. 55に記載。

第 6 表 有期契約労働者の性別

正社員同様職務型／高度技能活用型／別職務・同水準型

(単位：%)

	正社員同様職務型				高度技能活用型				別職務・同水準型			
	有期契約労働者計	性別			有期契約労働者計	性別			有期契約労働者計	性別		
		男	女	無回答		男	女	無回答		男	女	無回答
総計	100.0	54.0	46.0	0.0 *	100.0	83.4	16.6	-	100.0	44.1	55.9	-
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	87.0	13.0	-	100.0	76.3 *	23.7 *	-	100.0	90.4	9.6	-
建設業	100.0	91.3	8.7	-	100.0	98.4	1.6	-	100.0	92.7	7.3	-
製造業	100.0	72.2	27.8	-	100.0	94.8	5.2	-	100.0	54.6	45.4	-
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	91.3	8.7	-	100.0	97.7	2.3 *	-	100.0	80.8	19.2	-
情報通信業	100.0	75.3	24.7	-	100.0	74.9	25.1	-	100.0	43.7	56.3	-
運輸業，郵便業	100.0	75.0	24.7	0.3 *	100.0	98.5	1.5	-	100.0	64.0	36.0	-
卸売業，小売業	100.0	61.6	38.4	-	100.0	86.8	13.2	-	100.0	37.9	62.1	-
金融業，保険業	100.0	69.6	30.4	-	100.0	79.2	20.8	-	100.0	58.2	41.8	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	58.6	41.4	-	100.0 *	100.0 *	-	-	100.0	43.7	56.3	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	66.3	33.7	-	100.0	89.5	10.5	-	100.0	74.3	25.7	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	34.2	65.8	-	100.0	100.0	-	-	100.0	31.0	69.0	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	33.8	66.2	-	100.0	94.4	5.6	-	100.0	45.2	54.8	-
教育，学習支援業	100.0	50.7	49.3	-	100.0	58.8	41.2	-	100.0	51.1	48.9	-
医療，福祉	100.0	25.4	74.6	-	100.0	74.7	25.3	-	100.0	15.5	84.5	-
複合サービス事業	100.0	53.7	46.3	-	100.0	95.7	4.3 *	-	100.0	47.5	52.5	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	63.5	36.5	-	100.0	98.8	1.2 *	-	100.0	60.6	39.4	-
企業規模												
1,000人以上	100.0	60.0	40.0	-	100.0	85.6	14.4	-	100.0	43.9	56.1	-
300~999人	100.0	53.2	46.8	-	100.0	81.4	18.6	-	100.0	46.5	53.5	-
100~299人	100.0	53.1	46.9	-	100.0	90.5	9.5	-	100.0	38.9	61.1	-
30~99人	100.0	46.2	53.8	-	100.0	85.4	14.6	-	100.0	46.9	53.1	-
5~29人	100.0	43.9	55.9	0.3 *	100.0	72.3	27.7	-	100.0	29.6	70.4	-
事業所規模												
1,000人以上	100.0	76.1	23.9	-	100.0	63.4	36.6	-	100.0	50.0	50.0	-
300~999人	100.0	59.0	41.0	-	100.0	89.9	10.1	-	100.0	58.2	41.8	-
100~299人	100.0	56.1	43.9	-	100.0	77.9	22.1	-	100.0	55.6	44.4	-
30~99人	100.0	57.1	42.9	-	100.0	85.8	14.2	-	100.0	39.5	60.5	-
5~29人	100.0	40.5	59.5	0.1 *	100.0	89.1	10.9	-	100.0	31.3	68.7	-

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

第 6 表 有期契約労働者の性別

		軽易職務型				事業所に正社員がない場合			
		有期契約労働者計	性別			有期契約労働者計	性別		
			男	女	無回答		男	女	無回答
総	計	100.0	33.4	66.3	0.3	100.0	27.9	72.1	-
鉱業，採石業，	業	100.0	57.9	42.1	-	-	-	-	-
建設業		100.0	60.1	39.9	-	-	-	-	-
製造業		100.0	38.7	61.3	-	-	-	-	-
電気・ガス・	水道業	100.0	47.3	52.7	-	-	-	-	-
情報通信業		100.0	42.3	57.7	-	100.0	33.3 *	66.7 *	-
運輸業，郵便業		100.0	47.3	52.7	-	100.0	8.7 *	91.3	-
卸売業，小売業		100.0	32.5	66.4	1.1	100.0	26.7	73.3	-
金融業，保険業		100.0	17.0	83.0	-	-	-	-	-
不動産業，	業	100.0	39.6	59.8	0.7	100.0	28.1	71.9	-
学術研究，	業	100.0	32.6	67.4	-	100.0	-	100.0	-
宿泊業，	業	100.0	31.7	68.3	-	100.0	20.0	80.0	-
飲食サービス業		100.0	49.2	50.8	-	100.0	94.9	5.1	-
生活関連サービス業，	業	100.0	49.2	50.8	-	100.0	94.9	5.1	-
教育，学習支援業		100.0	36.0	63.6	0.4	100.0	51.4	48.6	-
医療，福祉		100.0	18.8	81.2	-	100.0 *	50.0 *	50.0 *	-
複合サービス事業		100.0	41.0	59.0	-	-	-	-	-
サービス業	(他に分類されないもの)	100.0	32.3	67.7	-	100.0	40.3	59.7	-
企業規模									
	1,000人以上	100.0	31.5	67.8	0.7	100.0	44.3	55.7	-
	300~999人	100.0	34.4	65.6	-	100.0	13.2	86.8	-
	100~299人	100.0	38.1	61.9	-	100.0	21.4	78.6	-
	30~99人	100.0	31.7	68.3	-	100.0	-	100.0	-
	5~29人	100.0	34.5	65.5	-	100.0	20.0	80.0	-
事業所規模									
	1,000人以上	100.0	32.7	67.3	-	-	-	-	-
	300~999人	100.0	36.2	61.0	2.8	-	-	-	-
	100~299人	100.0	35.0	65.0	-	100.0	8.7 *	91.3	-
	30~99人	100.0	32.1	67.8	0.1	100.0	25.1	74.9	-
	5~29人	100.0	32.6	67.4	-	100.0	28.0	72.0	-

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

第 7 表 無期転換ルールによる無期転換を申込み権利が生じた労働者、及び、無期転換を申込み権利を行使した労働者がいる事業所

平成30年度・平成31年度合算

(単位：%)

	無期転換ルールにより無期転換を申込み権利が生じた人がいる事業所計	うち、無期転換を申込み権利を行使した人がいる事業所	うち、無期転換を申込み権利を行使しなかった人がいる事業所			
			うち、継続して雇用されている人がいる事業所	うち、既に退職している人がいる事業所		
				うち、本人の都合により退職した人がいる事業所	うち、雇止め又は契約期間中に解雇を行った人がいる事業所	うち、その他の理由で退職した人がいる事業所
総計	100.0	35.9	80.4	18.3	2.2	2.6
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	47.9	54.7	-	4.7 *	-
建設業	100.0	56.7	69.7	3.0	0.6	0.2
製造業	100.0	32.6	88.5	18.6	5.0	8.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	22.2	82.2	15.4	9.1 *	3.1 *
情報通信業	100.0	39.5	79.6	7.9	1.3 *	0.9 *
運輸業、郵便業	100.0	39.1	70.7	21.0	11.3	0.2
卸売業、小売業	100.0	50.6	77.0	13.9	0.1	0.3
金融業、保険業	100.0	49.1	77.6	15.6	3.9	0.5
不動産賃貸業	100.0	38.2	80.4	18.2	0.5 *	1.1 *
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	19.5	89.7	8.0	3.1	2.6
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	19.0	72.5	29.0	0.1	-
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	38.8	76.6	11.9	0.2	7.2
教育、学習支援業	100.0	32.7	90.4	30.1	13.7	8.0
医療、福祉	100.0	24.4	91.5	15.3	0.3	0.1
複合サービス事業	100.0	59.2	71.7	10.4	0.5	4.1
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	50.0	77.5	24.0	4.2	8.7
企業規模						
1,000人以上	100.0	57.7	68.1	20.0	1.9	1.2
300~999人	100.0	23.0	89.2	16.6	1.0	2.8
100~299人	100.0	34.4	81.1	25.7	4.2	4.4
30~99人	100.0	25.0	85.4	14.1	1.4	5.1
5~29人	100.0	18.6	89.3	8.8	0.7 *	-
事業所規模						
1,000人以上	100.0	74.3	92.5	41.7	6.9	2.4
300~999人	100.0	73.3	77.4	41.6	6.0	4.4
100~299人	100.0	50.1	83.8	38.1	4.0	7.4
30~99人	100.0	35.0	74.6	23.5	3.2	3.3
5~29人	100.0	31.1	83.1	9.6	1.0	1.2
職務タイプ (有期契約労働者)						
正社員同様職務型	100.0	40.4	76.6	17.7	2.4	1.1
高度技能活用型	100.0	26.6	98.2	16.2	5.9	0.7
別職務・同水準型	100.0	45.8	72.7	21.8	3.4	3.2
軽易職務型	100.0	34.8	84.6	16.2	2.1	2.9
事業所に正社員が いない場合	100.0	13.2	99.6	87.9 *	-	-

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：調査票問4において、「無期転換を申込み権利を行使した人」、「継続して雇用されている人」、「本人の都合により退職した人」、「雇止め又は契約期間中に解雇を行った人」、「その他の理由で退職した人」の合計が、「無期転換ルールによる無期転換を申込み権利が生じた人」の人数と一致した事業所を集計対象としている。

第 7 表 無期転換ルールによる無期転換を申込み権利が生じた労働者、及び、無期転換を申込み権利を行使した労働者がいる事業所

平成30年度

(単位：%)

	無期転換ルールにより無期転換を申込み権利が生じた人がいる事業所計	うち、無期転換を申込み権利を行使した人がいる事業所	うち、無期転換を申込み権利を行使しなかった人がいる事業所			
			うち、継続して雇用されている人がいる事業所	うち、既に退職している人がいる事業所		
				うち、本人の都合により退職した人がいる事業所	うち、雇止め又は契約期間中に解雇を行った人がいる事業所	うち、その他の理由で退職した人がいる事業所
総計	100.0	36.8	74.2	14.1	2.3	2.3
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	50.0	50.0	-	-	-
建設業	100.0	58.0	69.0	3.1	0.6	0.2
製造業	100.0	40.5	74.8	16.2	3.7	5.3
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	38.3	71.5	5.5	2.9 *	7.1
情報通信業	100.0	53.9	62.0	17.0	1.4 *	0.9 *
運輸業，郵便業	100.0	37.1	63.2	12.5	4.5	3.8
卸売業，小売業	100.0	48.6	65.8	7.9	0.1	0.2
金融業，保険業	100.0	54.6	57.1	14.8	0.3	1.3
不動産賃貸業	100.0	44.3	64.5	27.1	0.1 *	0.9 *
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	25.7	79.0	7.1	2.7	1.7
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	4.2	98.0	22.9	0.2	0.1 *
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	43.2	73.5	13.5	0.3	8.2
教育，学習支援業	100.0	33.2	76.2	16.5	12.6	6.8
医療，福祉	100.0	16.8	89.7	12.5	4.4	0.1
複合サービス事業	100.0	59.0	61.7	6.6	0.2 *	2.7
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	53.8	62.0	26.2	3.5	6.4
企業規模						
1,000人以上	100.0	58.6	63.4	13.7	2.4	1.0
300~999人	100.0	29.1	80.0	13.9	0.7	2.4
100~299人	100.0	29.7	78.7	27.2	3.1	4.6
30~99人	100.0	38.0	69.1	8.5	5.1	2.8 *
5~29人	100.0	17.7	84.5	6.7	0.4 *	1.3 *
事業所規模						
1,000人以上	100.0	74.2	92.6	40.5	6.5	3.1
300~999人	100.0	67.8	75.5	34.2	4.5	3.9
100~299人	100.0	49.0	78.5	33.7	2.8	6.3
30~99人	100.0	32.2	77.7	17.1	2.5	2.8
5~29人	100.0	35.1	71.5	8.0	2.0	1.3
職務タイプ (有期契約労働者)						
正社員同様職務型	100.0	32.8	79.0	11.1	3.4	1.1
高度技能活用型	100.0	25.7	93.3	15.4	1.6	0.8
別職務・同水準型	100.0	31.1	82.3	15.3	2.6	3.1
軽易職務型	100.0	40.1	73.1	14.8	2.9	2.5
事業所に正社員が いない場合	100.0	13.7	86.3	79.7 *	-	-

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：調査票問4において、「無期転換を申込み権利を行使した人」、「継続して雇用されている人」、「本人の都合により退職した人」、「雇止め又は契約期間中に解雇を行った人」、「その他の理由で退職した人」の合計が、「無期転換ルールによる無期転換を申込み権利が生じた人」の人数と一致した事業所を集計対象としている。

第 7 表 無期転換ルールによる無期転換を申込み権利が生じた労働者、及び、無期転換を申込み権利を行使した労働者がいる事業所

平成31年度

(単位：%)

	無期転換ルールにより無期転換を申込み権利が生じた人がいる事業所計	うち、無期転換を申込み権利を行使した人がいる事業所	うち、無期転換を申込み権利を行使しなかった人がいる事業所			
			うち、継続して雇用されている人がいる事業所	うち、既に退職している人がいる事業所		
				うち、本人の都合により退職した人がいる事業所	うち、雇止め又は契約期間中に解雇を行った人がいる事業所	うち、その他の理由で退職した人がいる事業所
総計	100.0	27.7	77.6	10.3	1.0	0.5
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	47.9	54.7	-	4.7 *	-
建設業	100.0	54.3	69.4	2.0	0.2	0.0 *
製造業	100.0	20.2	85.9	4.9	0.9	1.8 *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	16.7	80.7	10.3	5.5 *	-
情報通信業	100.0	26.9	78.0	4.5	0.9 *	0.4 *
運輸業、郵便業	100.0	33.5	70.5	8.7	5.6	0.2
卸売業、小売業	100.0	32.5	74.0	6.2	0.0 *	0.0 *
金融業、保険業	100.0	40.4	68.9	3.1	3.4	0.1 *
不動産賃貸業	100.0	36.1	78.3	3.8	0.5 *	-
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	13.1	85.5	2.7	3.1	1.6
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	18.8	72.3	25.7	0.1 *	-
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	32.2	70.0	2.4	0.1 *	-
教育、学習支援業	100.0	15.8	87.1	15.4	6.1	1.4
医療、福祉	100.0	21.7	89.0	9.9	0.1 *	-
複合サービス事業	100.0	51.1	66.9	4.4	0.3 *	3.7
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	38.3	73.6	13.2	1.9	2.3
企業規模						
1,000人以上	100.0	44.1	63.6	12.5	0.8	0.4
300~999人	100.0	19.1	86.0	9.4	0.7	0.5
100~299人	100.0	28.1	77.3	17.6	1.8	0.6
30~99人	100.0	16.7	85.4	4.0	0.0 *	1.0 *
5~29人	100.0	13.8	89.3	0.4 *	0.1 *	-
事業所規模						
1,000人以上	100.0	69.5	57.7	36.0	5.3	1.4
300~999人	100.0	65.5	66.5	23.6	2.9	2.0
100~299人	100.0	41.2	76.7	22.8	2.4	1.7
30~99人	100.0	30.5	70.9	13.9	1.2	0.7 *
5~29人	100.0	20.8	82.6	4.6	0.5 *	0.1 *
職務タイプ (有期契約労働者)						
正社員同様職務型	100.0	29.9	74.6	9.5	1.2	0.2
高度技能活用型	100.0	16.3	95.9	7.4	5.0	0.3
別職務・同水準型	100.0	36.2	70.1	14.3	1.2	1.4
軽易職務型	100.0	25.9	81.0	7.5	0.8	0.6
事業所に正社員が いない場合	100.0	0.4 *	99.6	75.0 *	-	-

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：調査票問4において、「無期転換を申込み権利を行使した人」、「継続して雇用されている人」、「本人の都合により退職した人」、「雇止め又は契約期間中に解雇を行った人」、「その他の理由で退職した人」の合計が、「無期転換ルールによる無期転換を申込み権利が生じた人」の人数と一致した事業所を集計対象としている。

第 8 表 無期転換ルールによる無期転換を申込み権利が生じた労働者、及び、無期転換を申込み権利を行使した労働者

平成30年度・平成31年度合算

(単位：%)

	無期転換ルールにより無期転換を申込み権利が生じた人計	無期転換を申込み権利を行使した人	無期転換を申込み権利を行使しなかった人				
			継続して雇用されている人	既に退職している人			
				本人の都合により退職した人	雇止め又は契約期間中に解雇を行った人	その他の理由で退職した人	
総計	100.0	27.8	65.5	5.5	0.5	0.6	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	44.6	54.9	-	0.5*	-	
建設業	100.0	32.1	65.8	1.7	0.3	0.0	
製造業	100.0	42.4	51.7	4.1	0.7	1.1	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	19.9	73.4	4.9	0.9*	0.9	
情報通信業	100.0	34.1	57.5	7.6	0.6	0.2	
運輸業，郵便業	100.0	28.5	65.5	4.6	1.0	0.4	
卸売業，小売業	100.0	37.7	58.4	3.8	0.0	0.1	
金融業，保険業	100.0	51.7	42.7	4.8	0.5	0.3	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	30.8	60.8	8.0	0.1	0.2*	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	26.3	67.6	2.3	2.1	1.7	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	7.7	81.2	11.1	0.0	0.0*	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	35.0	60.0	3.4	0.1	1.5	
教育，学習支援業	100.0	11.5	80.8	4.4	2.4	1.0	
医療，福祉	100.0	15.5	78.1	5.9	0.5	0.0	
複合サービス事業	100.0	52.5	45.1	1.8	0.1	0.6	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	23.8	66.6	6.7	1.0	1.9	
企業規模							
1,000人以上	100.0	39.9	52.9	6.5	0.4	0.3	
300~999人	100.0	22.2	71.6	5.1	0.3	0.8	
100~299人	100.0	22.3	69.7	6.6	0.6	0.7	
30~99人	100.0	17.1	78.1	2.6	0.8	1.4	
5~29人	100.0	8.6	86.9	2.9	1.3	0.3*	
事業所規模							
1,000人以上	100.0	28.3	58.7	11.6	1.1	0.4	
300~999人	100.0	42.3	50.5	6.5	0.4	0.3	
100~299人	100.0	35.9	55.5	7.1	0.4	1.2	
30~99人	100.0	24.6	69.9	4.6	0.4	0.5	
5~29人	100.0	18.3	78.1	2.5	0.7	0.4	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：調査票問4において、「無期転換を申込み権利を行使した人」、「継続して雇用されている人」、「本人の都合により退職した人」、「雇止め又は契約期間中に解雇を行った人」、「その他の理由で退職した人」の合計が、「無期転換ルールによる無期転換を申込み権利が生じた人」の人数と一致した事業所の労働者数を集計対象としている。

第 8 表 無期転換ルールによる無期転換を申込み権利が生じた労働者、及び、無期転換を申込み権利を行使した労働者

		無期転換ルールにより無期転換を申込み権利が生じた人計		無期転換を申込み権利を行使しなかった人				
				無期転換を申込み権利を行使した人	継続して雇用されている人	既に退職している人		
						本人の都合により退職した人	雇止め又は契約期間中に解雇を行った人	その他の理由で退職した人
平成30年度				(単位：%)				
総計		100.0	32.4	60.3	5.8	0.7	0.8	
鉱業、採石業、 砂利採取業		100.0	57.5	42.5	-	-	-	
建設業		100.0	28.3	68.8	2.3	0.5	0.1	
製造業		100.0	48.8	44.7	4.0	0.9	1.6	
電気・ガス・ 熱供給・水道業		100.0	28.9	66.5	2.5	0.6 *	1.5	
情報通信業		100.0	38.7	51.8	9.0	0.4	0.2 *	
運輸業、郵便業		100.0	29.9	63.9	4.8	0.8	0.6	
卸売業、小売業		100.0	44.6	51.6	3.7	0.0	0.1	
金融業、保険業		100.0	56.4	37.2	5.7	0.3	0.4	
不動産業、 物品賃貸業		100.0	35.7	50.8	13.0	0.1	0.3 *	
学術研究、 専門・技術サービス業		100.0	33.4	60.6	2.7	1.8	1.4	
宿泊業、 飲食サービス業		100.0	5.1	83.3	11.5	0.0	0.0 *	
生活関連サービス業、 娯楽業		100.0	41.7	52.1	3.8	0.0	2.3	
教育、学習支援業		100.0	15.3	75.6	5.0	2.8	1.2	
医療、福祉		100.0	15.9	77.3	6.0	0.8	0.0	
複合サービス事業		100.0	56.2	41.3	1.9	0.0	0.5	
サービス業 (他に分類されないもの)		100.0	30.0	57.6	8.4	1.3	2.7	
企業規模								
	1,000人以上	100.0	45.4	47.0	6.7	0.5	0.5	
	300~999人	100.0	25.7	66.8	6.0	0.3	1.1	
	100~299人	100.0	27.7	64.3	6.3	0.7	0.9	
	30~99人	100.0	20.0	73.7	3.1	1.2	1.9	
	5~29人	100.0	9.7	83.8	3.9	2.1	0.5 *	
事業所規模								
	1,000人以上	100.0	33.2	52.1	13.1	1.2	0.5	
	300~999人	100.0	44.3	48.6	6.4	0.3	0.4	
	100~299人	100.0	41.8	49.0	7.2	0.4	1.6	
	30~99人	100.0	27.0	67.0	4.7	0.5	0.7	
	5~29人	100.0	23.8	71.8	2.8	1.0	0.6	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：調査票問4において、「無期転換を申込み権利を行使した人」、「継続して雇用されている人」、「本人の都合により退職した人」、「雇止め又は契約期間中に解雇を行った人」、「その他の理由で退職した人」の合計が、「無期転換ルールによる無期転換を申込み権利が生じた人」の人数と一致した事業所の労働者数を集計対象としている。

第 8 表 無期転換ルールによる無期転換を申込み権利が生じた労働者、及び、無期転換を申込み権利を行使した労働者

		無期転換ルールにより無期転換を申込み権利が生じた人計		無期転換を申込み権利を行使しなかった人				
				無期転換を申込み権利を行使した人	継続して雇用されている人	既に退職している人		
						本人の都合により退職した人	雇止め又は契約期間中に解雇を行った人	その他の理由で退職した人
平成31年度				(単位：%)				
総計		100.0	19.8	74.8	4.9	0.3	0.2	
鉱業、採石業、 砂利採取業		100.0	22.0	76.5	-	1.5*	-	
建設業		100.0	36.8	62.1	0.9	0.1	0.0*	
製造業		100.0	29.9	65.1	4.4	0.4	0.3*	
電気・ガス・ 熱供給・水道業		100.0	6.8	83.5	8.2	1.4*	-	
情報通信業		100.0	23.0	71.2	4.3	1.2	0.4*	
運輸業、郵便業		100.0	25.7	68.8	4.2	1.2	0.1	
卸売業、小売業		100.0	24.5	71.5	3.9	0.0	0.0*	
金融業、保険業		100.0	39.8	56.6	2.5	1.0	0.0*	
不動産業、 物品賃貸業		100.0	24.5	73.7	1.6	0.1	-	
学術研究、 専門・技術サービス業		100.0	12.4	81.3	1.3	2.6	2.3	
宿泊業、 飲食サービス業		100.0	11.5	78.1	10.4	0.0	-	
生活関連サービス業、 娯楽業		100.0	23.0	74.0	2.7	0.3	-	
教育、学習支援業		100.0	5.4	89.0	3.3	1.7	0.6	
医療、福祉		100.0	14.8	79.4	5.8	0.0	-	
複合サービス事業		100.0	46.6	50.9	1.7	0.1	0.7	
サービス業 (他に分類されないもの)		100.0	13.1	82.3	3.8	0.3	0.4	
企業規模								
	1,000人以上	100.0	30.3	63.1	6.2	0.4	0.1	
	300~999人	100.0	15.5	80.9	3.2	0.2	0.1	
	100~299人	100.0	12.4	79.6	7.2	0.5	0.4	
	30~99人	100.0	11.7	86.4	1.6	0.0*	0.3*	
	5~29人	100.0	6.6	92.3	1.1	0.0*	-	
事業所規模								
	1,000人以上	100.0	19.4	70.5	8.9	0.9	0.2	
	300~999人	100.0	37.5	54.9	6.8	0.6	0.2	
	100~299人	100.0	24.5	68.0	6.7	0.4	0.4	
	30~99人	100.0	20.6	74.7	4.3	0.3	0.1*	
	5~29人	100.0	9.7	88.0	2.1	0.2*	0.0*	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：調査票問4において、「無期転換を申込み権利を行使した人」、「継続して雇用されている人」、「本人の都合により退職した人」、「雇止め又は契約期間中に解雇を行った人」、「その他の理由で退職した人」の合計が、「無期転換ルールによる無期転換を申込み権利が生じた人」の人数と一致した事業所の労働者数を集計対象としている。

第 9 表 無期転換ルールにより無期転換した労働者、及び、事業所独自の制度などで無期転換した労働者がいる事業所

平成30年度・平成31年度合算

(単位：%)

	常用労働者がいる事業所計	無期転換した人がいる事業所	うち、無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人がいる事業所	うち、事業所独自の制度などで無期転換した人がいる事業所
総計	100.0	11.8	(75.2)	(31.1)
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	5.3	(81.0)	(19.0)*
建設業	100.0	7.0	(59.6)	(40.8)
製造業	100.0	10.6	(63.2)	(42.2)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	7.6	(83.4)	(18.7)
情報通信業	100.0	14.6	(50.7)	(62.0)
運輸業，郵便業	100.0	13.9	(74.4)	(28.2)
卸売業，小売業	100.0	11.3	(86.9)	(23.9)
金融業，保険業	100.0	21.6	(88.5)	(16.5)
不動産業， 物品賃貸業	100.0	12.5	(64.8)	(56.1)
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	7.9	(66.9)	(38.8)
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	6.0	(93.2)	(8.2)
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	19.0	(71.9)	(29.2)
教育，学習支援業	100.0	17.2	(60.9)	(47.3)
医療，福祉	100.0	12.8	(60.8)	(41.7)
複合サービス事業	100.0	19.9	(95.2)	(13.3)
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	19.7	(81.0)	(25.8)
企業規模				
1,000人以上	100.0	27.1	(92.3)	(11.9)
300～999人	100.0	17.7	(71.4)	(36.2)
100～299人	100.0	16.4	(70.4)	(33.0)
30～99人	100.0	13.6	(64.2)	(50.3)
5～29人	100.0	3.0	(57.7)	(42.3)
事業所規模				
1,000人以上	100.0	69.2	(83.9)	(32.3)
300～999人	100.0	60.7	(83.9)	(31.2)
100～299人	100.0	41.2	(80.3)	(31.6)
30～99人	100.0	19.6	(71.5)	(31.5)
5～29人	100.0	8.5	(75.3)	(30.7)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：「無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人」は、権利が発生した年度に関わらず、該当年度に権利を行使し、無期転換した労働者である。

注：調査票問5の「上記以外の方法で無期転換した人」を「事業所独自の制度などで無期転換した人」として集計している。

注：「無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人がいる事業所」、または、「事業所独自の制度などで無期転換した人がいる事業所」のいずれかに記載のあるケースを「無期転換した人がいる事業所」として集計している。

注：（ ）内は「無期転換した人がいる事業所」を100とした割合である。

第 9 表 無期転換ルールにより無期転換した労働者、及び、事業所独自の制度などで無期転換した労働者がいる事業所

平成30年度

(単位：%)

	常用労働者がいる事業所計	無期転換した人がいる事業所	うち、無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人がいる事業所	うち、事業所独自の制度などで無期転換した人がいる事業所
総計	100.0	8.1	(81.7)	(24.9)
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	3.7	(100.0)	(-)
建設業	100.0	4.2	(73.5)	(27.0)
製造業	100.0	7.2	(76.5)	(28.3)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	5.1	(96.9)	(3.1)*
情報通信業	100.0	9.4	(54.4)	(57.2)
運輸業，郵便業	100.0	10.7	(80.8)	(21.8)
卸売業，小売業	100.0	8.4	(97.2)	(16.3)
金融業，保険業	100.0	16.7	(86.9)	(15.7)
不動産業， 物品賃貸業	100.0	6.8	(57.6)	(44.9)
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	5.2	(69.6)	(33.3)
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	3.0	(92.5)	(9.6)
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	13.5	(73.4)	(28.0)
教育，学習支援業	100.0	11.4	(60.7)	(50.0)
医療，福祉	100.0	7.1	(68.5)	(32.3)
複合サービス事業	100.0	15.1	(98.6)	(8.4)
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	15.5	(77.5)	(29.7)
企業規模				
1,000人以上	100.0	20.4	(93.2)	(10.4)
300～999人	100.0	11.7	(74.0)	(28.5)
100～299人	100.0	8.7	(85.8)	(17.9)
30～99人	100.0	10.6	(70.2)	(47.6)
5～29人	100.0	1.7	(69.1)	(30.9)
事業所規模				
1,000人以上	100.0	65.8	(82.9)	(29.5)
300～999人	100.0	51.9	(83.3)	(26.9)
100～299人	100.0	32.9	(81.2)	(28.1)
30～99人	100.0	13.0	(77.0)	(25.1)
5～29人	100.0	5.5	(83.9)	(23.7)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：「無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人」は、権利が発生した年度に関わらず、該当年度に権利を行使し、無期転換した労働者である。

注：調査票問5の「上記以外の方法で無期転換した人」を「事業所独自の制度などで無期転換した人」として集計している。

注：「無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人がいる事業所」、または、「事業所独自の制度などで無期転換した人がいる事業所」のいずれかに記載のあるケースを「無期転換した人がいる事業所」として集計している。

注：() 内は「無期転換した人がいる事業所」を100とした割合である。

第 9 表 無期転換ルールにより無期転換した労働者、及び、事業所独自の制度などで無期転換した労働者がいる事業所

平成31年度

(単位：%)

	常用労働者がいる事業所計	無期転換した人がいる事業所	うち、無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人がいる事業所	うち、事業所独自の制度などで無期転換した人がいる事業所
総計	100.0	7.1	(65.3)	(38.1)
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	4.1	(75.2)	(24.8)*
建設業	100.0	4.1	(32.4)	(68.0)
製造業	100.0	5.8	(45.3)	(59.1)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	3.3	(66.7)	(38.1)
情報通信業	100.0	10.1	(32.1)	(71.2)
運輸業，郵便業	100.0	7.8	(64.7)	(37.8)
卸売業，小売業	100.0	4.4	(70.1)	(31.5)
金融業，保険業	100.0	9.8	(77.1)	(26.6)
不動産業， 物品賃貸業	100.0	8.0	(61.3)	(71.0)
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	4.8	(50.8)	(53.6)
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	5.4	(92.1)	(8.9)
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	14.7	(67.4)	(32.8)
教育，学習支援業	100.0	12.8	(50.0)	(52.3)
医療，福祉	100.0	9.8	(66.8)	(36.1)
複合サービス事業	100.0	12.3	(92.3)	(16.1)
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	12.8	(68.9)	(35.9)
企業規模				
1,000人以上	100.0	15.6	(88.7)	(15.2)
300～999人	100.0	12.1	(63.8)	(45.0)
100～299人	100.0	11.4	(61.5)	(40.3)
30～99人	100.0	5.4	(35.8)	(65.7)
5～29人	100.0	2.4	(49.2)	(50.8)
事業所規模				
1,000人以上	100.0	63.6	(79.2)	(31.1)
300～999人	100.0	47.5	(78.8)	(34.9)
100～299人	100.0	31.5	(72.0)	(34.8)
30～99人	100.0	13.5	(63.0)	(39.1)
5～29人	100.0	4.3	(63.0)	(38.9)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：「無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人」は、権利が発生した年度に関わらず、該当年度に権利を行使し、無期転換した労働者である。

注：調査票問5の「上記以外の方法で無期転換した人」を「事業所独自の制度などで無期転換した人」として集計している。

注：「無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人がいる事業所」、または、「事業所独自の制度などで無期転換した人がいる事業所」のいずれかに記載のあるケースを「無期転換した人がいる事業所」として集計している。

注：（ ）内は「無期転換した人がいる事業所」を100とした割合である。

第 10 表 無期転換ルールにより無期転換した労働者、及び、事業所独自の制度などで無期転換した労働者

平成30年度・平成31年度合算

(単位：%)

	常用労働者計	無期転換した人	無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人	事業所独自の制度などで無期転換した人
総計	100.0	2.9	(74.5)	(25.5)
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	1.7	(96.5)	(3.5)*
建設業	100.0	1.3	(34.9)	(65.1)
製造業	100.0	2.6	(70.9)	(29.1)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	0.5	(92.1)	(7.9)
情報通信業	100.0	1.4	(38.0)	(62.0)
運輸業，郵便業	100.0	2.4	(83.7)	(16.3)
卸売業，小売業	100.0	3.7	(95.0)	(5.0)
金融業，保険業	100.0	4.7	(57.6)	(42.4)
不動産業， 物品賃貸業	100.0	2.6	(68.8)	(31.2)
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	1.4	(64.3)	(35.7)
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	1.8	(91.6)	(8.4)
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	6.2	(76.5)	(23.5)
教育，学習支援業	100.0	2.2	(68.4)	(31.6)
医療，福祉	100.0	1.8	(71.7)	(28.3)
複合サービス事業	100.0	5.9	(90.1)	(9.9)
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	4.2	(51.7)	(48.3)
企業規模				
1,000人以上	100.0	4.7	(83.0)	(17.0)
300～999人	100.0	3.2	(67.8)	(32.2)
100～299人	100.0	2.2	(75.6)	(24.4)
30～99人	100.0	1.4	(58.3)	(41.7)
5～29人	100.0	1.0	(37.1)	(62.9)
事業所規模				
1,000人以上	100.0	2.4	(57.9)	(42.1)
300～999人	100.0	4.1	(73.0)	(27.0)
100～299人	100.0	4.7	(80.6)	(19.4)
30～99人	100.0	2.6	(79.0)	(21.0)
5～29人	100.0	1.8	(70.5)	(29.5)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：「無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人」は、権利が発生した年度に関わらず、該当年度に権利を行使し、無期転換した労働者である。

注：調査票問5の「上記以外の方法で無期転換した人」を「事業所独自の制度などで無期転換した人」として集計している。

注：「無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人」、または、「事業所独自の制度などで無期転換した人」のいずれかに記載のあるケースを「無期転換した人」として集計している。

注：（ ）内は「無期転換した人」を100とした割合である。

第 10 表 無期転換ルールにより無期転換した労働者、及び、事業所独自の制度などで無期転換した労働者

平成30年度

(単位：%)

	常用労働者計	無期転換した人	無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人	事業所独自の制度などで無期転換した人
総計	100.0	1.8	(79.8)	(20.2)
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	1.1	(100.0)	(-)
建設業	100.0	0.7	(41.7)	(58.3)
製造業	100.0	1.7	(78.2)	(21.8)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	0.4	(99.1)	(0.9)*
情報通信業	100.0	0.7	(48.0)	(52.0)
運輸業，郵便業	100.0	1.7	(88.8)	(11.2)
卸売業，小売業	100.0	2.8	(96.3)	(3.7)
金融業，保険業	100.0	3.0	(63.3)	(36.7)
不動産業， 物品賃貸業	100.0	1.4	(74.5)	(25.5)
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	0.9	(69.8)	(30.2)
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	1.2	(94.6)	(5.4)
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	2.3	(65.3)	(34.7)
教育，学習支援業	100.0	1.4	(74.5)	(25.5)
医療，福祉	100.0	0.9	(79.1)	(20.9)
複合サービス事業	100.0	3.3	(92.4)	(7.6)
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	2.7	(57.8)	(42.2)
企業規模				
1,000人以上	100.0	3.1	(85.4)	(14.6)
300～999人	100.0	2.0	(74.5)	(25.5)
100～299人	100.0	1.4	(85.7)	(14.3)
30～99人	100.0	0.9	(61.3)	(38.7)
5～29人	100.0	0.4	(44.3)	(55.7)
事業所規模				
1,000人以上	100.0	1.6	(60.3)	(39.7)
300～999人	100.0	2.8	(77.1)	(22.9)
100～299人	100.0	3.2	(85.7)	(14.3)
30～99人	100.0	1.4	(82.0)	(18.0)
5～29人	100.0	1.2	(80.8)	(19.2)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：「無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人」は、権利が発生した年度に関わらず、該当年度に権利を行使し、無期転換した労働者である。

注：調査票問5の「上記以外の方法で無期転換した人」を「事業所独自の制度などで無期転換した人」として集計している。

注：「無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人」、または、「事業所独自の制度などで無期転換した人」のいずれかに記載のあるケースを「無期転換した人」として集計している。

注：() 内は「無期転換した人」を100とした割合である。

第 10 表 無期転換ルールにより無期転換した労働者、及び、事業所独自の制度などで無期転換した労働者

平成31年度

(単位：%)

	常用労働者計	無期転換した人	無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人	事業所独自の制度などで無期転換した人
総計	100.0	1.0	(65.1)	(34.9)
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	0.6	(90.3)	(9.7)*
建設業	100.0	0.6	(27.7)	(72.3)
製造業	100.0	0.9	(57.8)	(42.2)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	0.1	(68.4)	(31.6)
情報通信業	100.0	0.6	(26.4)	(73.6)
運輸業，郵便業	100.0	0.7	(71.4)	(28.6)
卸売業，小売業	100.0	0.9	(90.5)	(9.5)
金融業，保険業	100.0	1.7	(47.3)	(52.7)
不動産業， 物品賃貸業	100.0	1.2	(61.8)	(38.2)
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	0.4	(52.8)	(47.2)
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	0.6	(85.9)	(14.1)
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	3.8	(83.2)	(16.8)
教育，学習支援業	100.0	0.9	(59.0)	(41.0)
医療，福祉	100.0	1.0	(64.8)	(35.2)
複合サービス事業	100.0	2.7	(87.4)	(12.6)
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	1.5	(40.6)	(59.4)
企業規模				
1,000人以上	100.0	1.5	(78.1)	(21.9)
300～999人	100.0	1.3	(57.5)	(42.5)
100～299人	100.0	0.8	(56.7)	(43.3)
30～99人	100.0	0.5	(53.1)	(46.9)
5～29人	100.0	0.5	(31.2)	(68.8)
事業所規模				
1,000人以上	100.0	0.9	(53.6)	(46.4)
300～999人	100.0	1.3	(64.5)	(35.5)
100～299人	100.0	1.4	(69.1)	(30.9)
30～99人	100.0	1.2	(75.3)	(24.7)
5～29人	100.0	0.6	(51.1)	(48.9)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：「無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人」は、権利が発生した年度に関わらず、該当年度に権利を行使し、無期転換した労働者である。

注：調査票問5の「上記以外の方法で無期転換した人」を「事業所独自の制度などで無期転換した人」として集計している。

注：「無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人」、または、「事業所独自の制度などで無期転換した人」のいずれかに記載のあるケースを「無期転換した人」として集計している。

注：（ ）内は「無期転換した人」を100とした割合である。

第 11 表 無期転換後の状況別、無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人がいる事業所

無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人がいる事業所計

(単位：%)

	無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人がいる事業所計	無期転換後の状況							
		正社員に転換した人がいる事業所	限定正社員に転換した人がいる事業所	無期転換社員に転換した人がいる事業所		区分A	区分B	区分C	区分D
						業務量変化なし	業務量増加した	業務量変化なし	業務量増加した
					賃金等の労働条件改善した	賃金等の労働条件改善した	賃金等の労働条件変化なし	賃金等の労働条件変化なし	
総計	100.0	17.3	2.9	86.1	(100.0)	(24.9)	(4.4)	(73.1)	(0.3)
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	34.8	17.7	67.4	(100.0)	(51.6)	(29.5)*	(18.8)*	(-)
建設業	100.0	35.3	2.5	65.7	(100.0)	(33.6)	(0.5)	(67.3)	(-)
製造業	100.0	16.2	1.9	94.4	(100.0)	(17.3)	(13.7)	(69.9)	(0.5)*
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	5.7*	13.2	94.3	(100.0)	(7.9)	(-)	(94.7)	(-)
情報通信業	100.0	24.1	17.7	65.8	(100.0)	(20.8)	(7.2)	(76.2)	(0.6)*
運輸業、郵便業	100.0	14.7	3.1	86.6	(100.0)	(44.0)	(6.5)	(55.4)	(0.6)*
卸売業、小売業	100.0	13.2	1.6	88.0	(100.0)	(40.6)	(0.0)*	(59.4)	(-)
金融業、保険業	100.0	1.8	4.2*	98.5	(100.0)	(15.2)	(4.3)*	(80.7)	(-)
不動産業、 物品賃貸業	100.0	24.0	11.9	65.9	(100.0)	(20.4)	(1.4)*	(79.9)	(-)
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	5.6	2.4	97.1	(100.0)	(23.8)	(0.8)	(75.8)	(-)
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	3.7	3.1	93.8	(100.0)	(3.7)	(2.9)*	(99.3)	(0.3)*
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	35.0	0.2	65.9	(100.0)	(1.4)*	(1.4)*	(98.3)	(0.1)*
教育、学習支援業	100.0	12.3	2.8	90.5	(100.0)	(18.6)	(1.6)	(81.3)	(0.3)*
医療、福祉	100.0	33.6	0.7	86.7	(100.0)	(23.9)	(11.8)	(67.3)	(0.3)*
複合サービス事業	100.0	5.3	1.0	96.7	(100.0)	(29.7)	(0.5)	(70.1)	(-)
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	13.8	7.1	85.3	(100.0)	(18.7)	(4.3)*	(85.1)	(1.6)
企業規模									
1,000人以上	100.0	5.4	3.2	95.2	(100.0)	(12.7)	(1.2)	(88.5)	(0.1)
300~999人	100.0	14.1	3.7	90.2	(100.0)	(14.2)	(2.1)	(87.4)	(0.9)
100~299人	100.0	25.4	2.1	76.5	(100.0)	(25.6)	(3.1)	(73.2)	(0.3)*
30~99人	100.0	13.2	1.8	87.9	(100.0)	(60.7)	(2.8)*	(36.9)	(0.6)*
5~29人	100.0	56.9	3.7*	60.6	(100.0)	(27.7)	(32.2)	(45.7)	(-)
事業所規模									
1,000人以上	100.0	8.1	7.2	93.5	(100.0)	(7.7)	(1.6)	(92.1)	(0.2)*
300~999人	100.0	14.9	10.2	95.5	(100.0)	(13.1)	(1.9)	(88.1)	(1.3)*
100~299人	100.0	13.3	6.0	90.1	(100.0)	(17.6)	(2.8)	(85.6)	(0.9)
30~99人	100.0	12.1	1.8	89.6	(100.0)	(10.6)	(3.8)	(89.5)	(0.6)*
5~29人	100.0	21.0	2.3	82.7	(100.0)	(35.2)	(5.3)	(60.3)	(0.0)*
職務タイプ (有期契約労働者の時)									
正社員同様職務型	100.0	43.7	5.1	65.8	(100.0)	(36.5)	(11.2)	(55.7)	(0.5)
高度技能活用型	100.0	0.3*	2.2*	97.8	(100.0)	(36.1)	(1.1)	(63.9)	(-)
別職務・同水準型	100.0	3.2	2.4	98.4	(100.0)	(12.6)	(2.9)	(89.7)	(0.1)*
軽易職務型	100.0	5.5	3.0	96.9	(100.0)	(20.7)	(1.7)	(80.0)	(0.2)
事業所に正社員が いない場合	100.0	1.0*	3.1*	99.0	(100.0)	(6.6)	(-)	(87.8)	(5.6)*

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：() 内は「無期転換社員に転換した人がいる事業所」を100とした割合である。

注：社員区分についての詳細は、P.6（調査の概要の主な用語の説明のページ）参照。

注：上記表における職務タイプは、無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使した人が有期契約労働者であったときの職務タイプである。

第 11 表 無期転換後の状況別、無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人がいる事業所

		正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人がいる事業所 (単位：%)									
		正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人がいる事業所計	無期転換後の状況								
正社員に転換した人がいる事業所	限定正社員に転換した人がいる事業所		無期転換社員に転換した人がいる事業所	区分A		区分B		区分C		区分D	
				業務量変化なし	業務量増加した	業務量変化なし	業務量増加した	業務量変化なし	業務量増加した	業務量変化なし	業務量増加した
		賃金等の労働条件改善した	賃金等の労働条件改善した	賃金等の労働条件改善した	賃金等の労働条件改善した	賃金等の労働条件改善した	賃金等の労働条件改善した	賃金等の労働条件改善した	賃金等の労働条件改善した	賃金等の労働条件改善した	
総計		100.0	43.7	3.1	62.5	(100.0)	(37.9)	(11.7)	(51.5)	(0.5)	
鉱業、採石業、 利採業		100.0	44.3	26.2	51.6	(100.0)	(85.7)	(-)	(14.3)*	(-)	
建設業		100.0	46.7	3.3	54.7	(100.0)	(49.3)	(0.5)*	(50.7)	(-)	
製造業		100.0	48.5	0.9*	58.2	(100.0)	(9.2)	(67.3)	(23.6)	(-)	
電気・ガス・ 熱供給・水道業		100.0	22.6*	22.6*	77.4	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)	
情報通信業		100.0	40.4	6.3*	60.4	(100.0)	(22.1)	(1.3)*	(77.9)	(-)	
運輸業、郵便業		100.0	32.3	0.7	69.0	(100.0)	(38.6)	(-)	(79.6)	(-)	
卸売業、小売業		100.0	38.2	1.4	63.7	(100.0)	(56.7)	(0.1)*	(43.2)	(-)	
金融業、保険業		100.0	1.3	0.3*	99.2	(100.0)	(7.8)	(20.0)*	(72.2)	(-)	
不動産業、 物品賃貸業		100.0	62.0	30.4*	12.3	(100.0)	(19.1)*	(19.1)*	(80.9)	(-)	
学術研究、 専門・技術サービス業		100.0	14.9	6.9*	87.3	(100.0)	(65.7)	(-)	(34.3)	(-)	
宿泊業、 飲食サービス業		100.0	27.8	23.1	52.4	(100.0)	(7.9)	(-)	(93.3)	(-)	
生活関連サービス業、 娯楽業		100.0	59.5	0.0*	42.2	(100.0)	(3.8)*	(3.4)*	(92.8)	(-)	
教育、学習支援業		100.0	35.9	0.8*	71.3	(100.0)	(38.8)	(5.6)*	(60.7)	(-)	
医療、福祉		100.0	58.2	0.6*	78.7	(100.0)	(49.6)	(24.5)	(25.4)	(0.7)*	
複合サービス事業		100.0	9.6	1.6	93.8	(100.0)	(30.7)	(0.8)	(68.8)	(-)	
サービス業 (他に分類されないもの)		100.0	48.0	6.9	49.3	(100.0)	(30.5)	(-)	(63.0)	(6.5)*	
企業規模											
	1,000人以上	100.0	19.7	4.6	81.5	(100.0)	(29.4)	(2.1)	(72.7)	(0.0)*	
	300~999人	100.0	33.9	7.6	64.0	(100.0)	(27.8)	(7.6)	(65.0)	(0.9)*	
	100~299人	100.0	54.1	2.5	49.1	(100.0)	(46.5)	(8.7)	(45.1)	(-)	
	30~99人	100.0	35.2	1.5*	66.3	(100.0)	(68.1)	(3.4)*	(26.4)	(2.1)*	
	5~29人	100.0	74.5	0.4*	48.4	(100.0)	(23.7)*	(43.8)	(32.6)	(-)	
事業所規模											
	1,000人以上	100.0	38.3	14.8	57.9	(100.0)	(33.8)	(1.4)*	(67.1)	(1.4)*	
	300~999人	100.0	29.7	5.2	90.5	(100.0)	(10.2)	(1.8)	(89.6)	(-)	
	100~299人	100.0	32.3	6.9	73.5	(100.0)	(12.5)	(6.1)	(82.7)	(1.1)*	
	30~99人	100.0	39.3	3.5	63.9	(100.0)	(22.8)	(9.4)	(72.0)	(2.1)*	
	5~29人	100.0	47.9	2.1	58.4	(100.0)	(51.0)	(14.6)	(34.4)	(-)	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：() 内は「無期転換社員に転換した人のいる事業所」を100とした割合である。

注：社員区分についての詳細は、P.6（調査の概要の主な用語の説明のページ）参照。

第 11 表 無期転換後の状況別、無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人がいる事業所

高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人がいる事業所

(単位：%)

	高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人がいる事業所計	無期転換後の状況							
		正社員に転換した人がいる事業所	限定正社員に転換した人がいる事業所	無期転換社員に転換した人がいる事業所	区分A	区分B	区分C	区分D	
					業務量変化なし 賃金等の労働条件改善した	業務量増加した 賃金等の労働条件改善した	業務量変化なし 賃金等の労働条件変化なし	業務量増加した 賃金等の労働条件変化なし	
総計	100.0	0.1 *	2.2 *	97.8 (100.0)	(35.3)	(0.9)*	(63.8)	(-)	
鉱業，採石業， 利採業	-	-	-	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
建設業	100.0	-	-	100.0 (100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)	
製造業	100.0	-	-	100.0 (100.0)	(36.2)*	(-)	(63.8)	(-)	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	-	-	-	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
情報通信業	100.0	-	49.3 *	50.7 (100.0)	(-)	(33.3)*	(66.7)*	(-)	
運輸業，郵便業	-	-	-	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
卸売業，小売業	100.0 *	-	-	100.0 * (100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	
金融業，保険業	100.0	-	-	100.0 (100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)	
不動産業， 物品賃貸業	100.0 *	-	-	100.0 * (100.0)*	(92.2)*	(-)	(7.8)*	(-)	
学術研究・ 専門・技術サービス業	100.0	-	-	100.0 (100.0)	(19.3)*	(30.7)*	(50.0)*	(-)	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0 *	-	-	100.0 * (100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	
生活関連サービス業， 娯楽業	-	-	-	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
教育，学習支援業	100.0	-	-	100.0 (100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)	
医療，福祉	100.0	0.9 *	-	100.0 (100.0)	(79.0)*	(-)	(21.0)*	(-)	
複合サービス事業	100.0 *	-	-	100.0 * (100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0 *	-	-	100.0 * (100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	
企業規模									
1,000人以上	100.0	0.3 *	-	100.0 (100.0)	(45.0)	(0.6)*	(54.4)	(-)	
300~999人	100.0	-	-	100.0 (100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)	
100~299人	100.0	-	-	100.0 (100.0)	(-)	(13.8)*	(86.2)	(-)	
30~99人	100.0	-	9.3 *	90.7 * (100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	
5~29人	100.0 *	-	-	100.0 * (100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	8.0 *	-	100.0 (100.0)	(16.8)*	(-)	(83.2)	(-)	
300~999人	100.0	-	-	100.0 (100.0)	(18.5)*	(4.1)*	(77.4)	(-)	
100~299人	100.0	-	-	100.0 (100.0)	(-)	(11.4)*	(88.6)	(-)	
30~99人	100.0	-	13.4 *	86.6 * (100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	
5~29人	100.0	-	-	100.0 (100.0)	(27.0)*	(-)	(73.0)*	(-)	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：() 内は「無期転換社員に転換した人のいる事業所」を100とした割合である。

注：社員区分についての詳細は、P.6（調査の概要の主な用語の説明のページ）参照。

第 11 表 無期転換後の状況別、無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人がいる事業所

		別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人がいる事業所 (単位：%)								
		別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人がいる事業所計	無期転換後の状況							
正社員に転換した人がいる事業所	限定正社員に転換した人がいる事業所		無期転換社員に転換した人がいる事業所	区分A	区分B	区分C	区分D			
				業務量変化なし	業務量増加した	業務量変化なし	業務量増加した			
						賃金等の労働条件改善した	賃金等の労働条件改善した	賃金等の労働条件変化なし	賃金等の労働条件変化なし	
総計		100.0	1.9	1.5	98.1	(100.0)	(12.1)	(2.9)	(89.2)	(0.0)*
鉱業，採石業， 利採業		100.0*	50.0*	-	100.0*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)
建設業		100.0	-	8.3*	100.0	(100.0)	(16.7)*	(-)	(83.3)	(-)
製造業		100.0	1.8*	5.4*	100.0	(100.0)	(19.6)	(-)	(81.8)	(-)
電気・ガス・ 熱供給・水道業		100.0	-	-	100.0	(100.0)	(13.0)*	(-)	(87.0)	(-)
情報通信業		100.0	-	6.5*	93.5	(100.0)	(-)	(53.9)	(58.4)	(-)
運輸業，郵便業		100.0	3.3*	-	96.7	(100.0)	(57.7)	(0.5)*	(41.8)	(-)
卸売業，小売業		100.0	0.8*	-	99.2	(100.0)	(0.8)*	(-)	(99.2)	(-)
金融業，保険業		100.0	-	-	100.0	(100.0)	(16.0)*	(-)	(84.0)	(-)
不動産賃貸業		100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)
学術研究・技術サービス業		100.0	21.5*	1.1*	82.5	(100.0)	(9.6)	(5.6)	(86.1)	(-)
宿泊業， 飲食サービス業		100.0	-	-	100.0	(100.0)	(32.7)	(30.1)*	(97.4)	(-)
生活関連サービス業， 娯楽業		100.0	-	0.3*	99.7	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)
教育，学習支援業		100.0	7.0*	4.5	92.8	(100.0)	(4.0)*	(0.6)*	(96.0)	(-)
医療，福祉		100.0	0.1*	1.6*	100.0	(100.0)	(2.0)	(1.5)*	(96.4)	(0.1)*
複合サービス事業		100.0	2.4*	0.6*	98.8	(100.0)	(20.1)	(-)	(79.9)	(-)
サービス業 (他に分類されないもの)		100.0	1.7*	0.6*	97.7	(100.0)	(7.6)	(-)	(92.4)	(-)
企業規模										
	1,000人以上	100.0	1.1	0.7	98.9	(100.0)	(24.3)	(6.5)	(81.3)	(0.0)*
	300~999人	100.0	2.9	2.4	96.9	(100.0)	(4.5)	(0.1)*	(95.4)	(-)
	100~299人	100.0	1.8*	1.1*	98.6	(100.0)	(5.3)	(2.3)*	(92.8)	(-)
	30~99人	100.0	2.6*	-	97.4	(100.0)	(12.9)*	(-)	(87.1)	(-)
	5~29人	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)
事業所規模										
	1,000人以上	100.0	2.9*	25.1	98.9	(100.0)	(7.1)	(3.9)*	(91.9)	(1.0)*
	300~999人	100.0	1.4*	4.8	94.4	(100.0)	(23.0)	(1.6)*	(75.5)	(-)
	100~299人	100.0	5.0	5.1	95.7	(100.0)	(17.7)	(4.5)	(79.2)	(-)
	30~99人	100.0	2.1	-	97.9	(100.0)	(11.2)	(4.8)*	(93.6)	(-)
	5~29人	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(9.4)*	(-)	(90.6)	(-)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：() 内は「無期転換社員に転換した人のいる事業所」を100とした割合である。

注：社員区分についての詳細は、P.6（調査の概要の主な用語の説明のページ）参照。

第 11 表 無期転換後の状況別、無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人がいる事業所

軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人がいる事業所

(単位：%)

	軽易職務型の有期契約労働者から無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人がいる事業所計	無期転換後の状況							
		正社員に転換した人がいる事業所	限定正社員に転換した人がいる事業所	無期転換社員に転換した人がいる事業所		区分A	区分B	区分C	区分D
						業務量変化なし	業務量増加した	業務量変化なし	業務量増加した
					賃金等の労働条件改善した	賃金等の労働条件改善した	賃金等の労働条件変化なし	賃金等の労働条件変化なし	
総計	100.0	2.1	2.7	96.9	(100.0)	(20.3)	(1.4)	(80.0)	(0.2)
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(41.9)*	(41.9)*	(16.3)*	(-)
建設業	100.0	0.8*	0.4*	99.1	(100.0)	(7.2)	(0.5)	(92.6)	(-)
製造業	100.0	0.3*	1.5*	99.8	(100.0)	(18.8)	(0.9)*	(81.2)	(0.7)*
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	12.2*	100.0	(100.0)	(8.2)*	(-)	(95.9)	(-)
情報通信業	100.0	8.4	28.3	73.0	(100.0)	(24.0)	(2.3)*	(77.4)	(1.3)*
運輸業，郵便業	100.0	1.2*	4.6*	98.8	(100.0)	(46.1)	(11.2)	(42.0)	(1.0)*
卸売業，小売業	100.0	0.3*	1.6	100.0	(100.0)	(34.1)	(-)	(65.9)	(-)
金融業，保険業	100.0	2.0	5.5*	98.1	(100.0)	(15.8)	(-)	(84.5)	(-)
不動産業， 物品賃貸業	100.0	18.6*	0.4*	81.0	(100.0)	(26.2)	(-)	(73.8)	(-)
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	-	0.3*	99.7	(100.0)	(6.9)	(0.8)	(92.8)	(-)
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	3.2*	-	96.8	(100.0)	(0.6)	(-)	(99.5)	(0.4)*
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	0.1*	0.2*	99.8	(100.0)	(-)	(0.2)*	(99.8)	(-)
教育，学習支援業	100.0	0.8	4.5	100.0	(100.0)	(16.5)	(0.1)*	(83.3)	(0.5)*
医療，福祉	100.0	10.1	0.2*	89.9	(100.0)	(1.5)	(0.3)	(98.6)	(-)
複合サービス事業	100.0	0.9	0.5	99.1	(100.0)	(27.3)	(0.5)*	(72.5)	(-)
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	8.8	91.2	(100.0)	(21.4)	(7.2)*	(87.5)	(0.1)*
企業規模									
1,000人以上	100.0	1.5	2.8	98.4	(100.0)	(6.8)	(0.3)	(93.1)	(0.1)
300~999人	100.0	5.4	0.9	94.6	(100.0)	(10.2)	(0.2)	(95.0)	(0.6)*
100~299人	100.0	4.5	1.4	95.0	(100.0)	(20.2)	(0.1)*	(80.7)	(0.4)*
30~99人	100.0	-	1.6	98.8	(100.0)	(57.2)	(2.5)*	(40.3)	(-)
5~29人	100.0	-	13.0*	87.0	(100.0)	(35.6)	(14.9)*	(64.4)	(-)
事業所規模									
1,000人以上	100.0	0.9*	4.5	99.1	(100.0)	(4.5)	(1.4)	(95.4)	(-)
300~999人	100.0	4.1	11.5	98.1	(100.0)	(13.4)	(1.6)	(87.4)	(1.9)*
100~299人	100.0	3.4	3.7	94.8	(100.0)	(17.1)	(0.8)*	(89.9)	(0.9)
30~99人	100.0	2.9	1.2	97.1	(100.0)	(6.8)	(1.7)	(91.6)	(-)
5~29人	100.0	1.2*	2.5	97.1	(100.0)	(30.2)	(1.3)*	(69.8)	(0.0)*

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：()内は「無期転換社員に転換した人のいる事業所」を100とした割合である。

注：社員区分についての詳細は、P.6（調査の概要の主な用語の説明のページ）参照。

第 11 表 無期転換後の状況別、無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人がいる事業所

		事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人がいる事業所								
		無期転換後の状況								
		事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人がいる事業所計	正社員に転換した人がいる事業所	限定正社員に転換した人がいる事業所	無期転換社員に転換した人がいる事業所		区分A	区分B	区分C	区分D
							業務量変化なし	業務量増加した	業務量変化なし	業務量増加した
				賃金等の労働条件改善した		賃金等の労働条件改善した		賃金等の労働条件変化なし		
総計	100.0	1.0 *	3.1 *	99.0	(100.0)	(6.6)	(-)	(87.8)	(5.6)*	
鉱業、採石業、 砂利採取業	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
建設業	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
製造業	100.0 *	-	-	100.0 *	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
情報通信業	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
運輸業、郵便業	100.0 *	-	50.0 *	100.0 *	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	
卸売業、小売業	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
金融業、保険業	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0 *	100.0 *	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0 *	-	-	100.0 *	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0 *	-	-	100.0 *	(100.0)*	(-)	(-)	(89.8)*	(10.2)*	
教育、学習支援業	100.0 *	-	-	100.0 *	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	
医療、福祉	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
複合サービス事業	100.0 *	-	-	100.0 *	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(91.5)	(8.5)*	
企業規模										
1,000人以上	100.0	1.3 *	-	98.7	(100.0)	(4.6)*	(-)	(95.4)	(-)	
300~999人	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(53.5)	(46.5)*	
100~299人	100.0	-	27.6 *	100.0	(100.0)	(27.6)*	(-)	(65.1)*	(7.4)*	
30~99人	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
5~29人	100.0 *	-	-	100.0 *	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	
事業所規模										
1,000人以上	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
300~999人	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)	
100~299人	100.0	19.6 *	63.1 *	80.4	(100.0)	(86.5)*	(-)	(13.5)*	(-)	
30~99人	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(24.8)*	(-)	(37.6)*	(37.6)*	
5~29人	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(99.0)	(1.0)*	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：（ ）内は「無期転換社員に転換した人のいる事業所」を100とした割合である。

注：社員区分についての詳細は、P.6（調査の概要の主な用語の説明のページ）参照。

第 12 表 無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人の無期転換後の状況

無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人計

(単位：%)

	無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人計	無期転換後の状況							
		正社員に転換	限定正社員に転換	無期転換社員に転換		区分A	区分B	区分C	区分D
						業務量変化なし	業務量増加した	業務量変化なし	業務量増加した
				賃金等の労働条件改善した	賃金等の労働条件改善した	賃金等の労働条件変化なし	賃金等の労働条件変化なし		
総計	100.0	9.2	1.4	89.4	(100.0)	(10.6)	(1.4)	(87.3)	(0.7)
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	30.7	19.2	50.0	(100.0)	(50.2)	(7.4)*	(42.3)	(-)
建設業	100.0	21.7	3.8	74.5	(100.0)	(20.4)	(0.3)	(79.3)	(-)
製造業	100.0	3.9	1.1	95.0	(100.0)	(11.6)	(2.3)	(85.8)	(0.3)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	6.4	7.0	86.6	(100.0)	(9.6)	(-)	(90.4)	(-)
情報通信業	100.0	24.3	7.5	68.1	(100.0)	(21.4)	(11.9)	(66.5)	(0.2)*
運輸業、郵便業	100.0	5.0	2.5	92.5	(100.0)	(32.5)	(2.5)	(64.6)	(0.4)
卸売業、小売業	100.0	2.0	1.6	96.4	(100.0)	(9.4)	(0.0)*	(90.5)	(-)
金融業、保険業	100.0	0.5	0.2*	99.3	(100.0)	(5.5)	(0.2)*	(94.3)	(-)
不動産業、 物品賃貸業	100.0	51.8	1.7	46.5	(100.0)	(18.9)	(0.5)*	(80.6)	(-)
学術・技術サービス業	100.0	12.3	0.7	87.1	(100.0)	(7.9)	(1.2)	(90.8)	(-)
宿泊サービス業	100.0	26.3	0.3	73.4	(100.0)	(1.8)	(1.1)	(95.6)	(1.6)
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	32.4	0.0	67.6	(100.0)	(0.4)	(0.6)	(98.9)	(0.1)
教育、学習支援業	100.0	4.9	2.0	93.2	(100.0)	(11.2)	(0.7)	(87.8)	(0.4)
医療、福祉	100.0	14.2	1.3	84.6	(100.0)	(8.8)	(8.7)	(82.0)	(0.4)
複合サービス事業	100.0	2.1	1.0	97.0	(100.0)	(36.6)	(1.3)	(62.2)	(-)
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	5.7	2.5	91.8	(100.0)	(11.9)	(0.4)*	(84.0)	(3.7)
企業規模									
1,000人以上	100.0	5.1	1.2	93.7	(100.0)	(7.0)	(0.7)	(92.1)	(0.2)
300~999人	100.0	11.0	1.6	87.4	(100.0)	(10.5)	(0.4)	(87.9)	(1.1)
100~299人	100.0	10.0	1.4	88.5	(100.0)	(17.8)	(1.7)	(80.3)	(0.2)
30~99人	100.0	6.6	1.1	92.3	(100.0)	(26.3)	(0.8)	(69.6)	(3.3)
5~29人	100.0	58.1	2.0	39.9	(100.0)	(14.0)	(30.8)	(55.3)	(-)
事業所規模									
1,000人以上	100.0	0.6	0.5	98.9	(100.0)	(5.0)	(0.2)	(94.8)	(0.0)
300~999人	100.0	1.6	3.8	94.6	(100.0)	(12.1)	(0.9)	(86.7)	(0.3)
100~299人	100.0	12.2	1.3	86.4	(100.0)	(8.6)	(1.2)	(89.6)	(0.6)
30~99人	100.0	4.0	0.9	95.2	(100.0)	(9.8)	(0.8)	(87.7)	(1.7)
5~29人	100.0	22.3	0.9	76.8	(100.0)	(18.9)	(3.9)	(77.1)	(0.1)
職務タイプ (有期契約労働者の時)									
正社員同様職務型	100.0	33.4	1.8	64.8	(100.0)	(17.3)	(5.9)	(74.5)	(2.3)
高度技能活用型	100.0	0.1	0.6*	99.3	(100.0)	(17.7)	(0.3)	(82.0)	(-)
別職務・同水準型	100.0	1.3	1.4	97.3	(100.0)	(11.8)	(3.5)	(84.7)	(0.0)
軽易職務型	100.0	3.5	1.2	95.3	(100.0)	(9.4)	(0.3)	(90.1)	(0.3)
事業所に正社員が いない場合	100.0	0.4	0.3	99.3	(100.0)	(2.2)	(-)	(91.4)	(6.4)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：() 内は「無期転換社員に転換」した人を100とした割合である。

注：社員区分についての詳細は、P.6（調査の概要の主な用語の説明のページ）参照。

注：上記表における職務タイプは、無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使した人が有期契約労働者であったときの職務タイプである。

第 12 表 無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して
無期転換した人の無期転換後の状況

正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人

(単位：%)

	正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人計	無期転換後の状況							
		正社員に転換	限定正社員に転換	無期転換社員に転換		区分A	区分B	区分C	区分D
						業務量変化なし	業務量増加した	業務量変化なし	業務量増加した
						賃金等の労働条件改善した	賃金等の労働条件改善した	賃金等の労働条件変化なし	賃金等の労働条件変化なし
総計	100.0	33.4	1.8	64.8	(100.0)	(17.3)	(5.9)	(74.5)	(2.3)
鉱業，採石業， 利採業	100.0	42.9	30.5	26.6	(100.0)	(94.4)	(-)	(5.6)*	(-)
建設業	100.0	37.9	5.3	56.8	(100.0)	(29.3)	(0.2)*	(70.5)	(-)
製造業	100.0	33.7	2.3	63.9	(100.0)	(2.2)	(23.7)	(74.0)	(-)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	38.1	12.7*	49.1	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)
情報通信業	100.0	37.8	2.8	59.4	(100.0)	(25.2)	(20.1)	(54.7)	(-)
運輸業，郵便業	100.0	14.6	1.0	84.4	(100.0)	(27.0)	(-)	(73.0)	(-)
卸売業，小売業	100.0	10.2	0.7	89.1	(100.0)	(14.5)	(0.0)*	(85.5)	(-)
金融業，保険業	100.0	2.8	0.1*	97.2	(100.0)	(25.0)	(5.1)*	(69.9)	(-)
不動産業， 物品賃貸業	100.0	91.5	3.0	5.5	(100.0)	(3.9)*	(7.9)*	(88.2)	(-)
学術研究・ 専門・技術サービス業	100.0	49.5	2.4	48.1	(100.0)	(40.0)	(-)	(60.0)	(-)
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	24.4	2.8	72.7	(100.0)	(4.6)	(-)	(95.4)	(-)
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	74.9	0.0	25.1	(100.0)	(2.6)	(3.5)	(93.9)	(-)
教育，学習支援業	100.0	20.7	0.3	79.0	(100.0)	(13.5)	(4.8)	(81.6)	(-)
医療，福祉	100.0	34.8	1.8	63.4	(100.0)	(22.1)	(25.1)	(51.5)	(1.3)
複合サービス事業	100.0	3.3	1.8	95.0	(100.0)	(34.3)	(2.4)	(63.4)	(-)
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	41.7	5.3	53.1	(100.0)	(15.1)	(-)	(51.0)	(33.9)
企業規模									
1,000人以上	100.0	8.8	1.3	89.9	(100.0)	(15.9)	(1.4)	(82.7)	(0.0)
300~999人	100.0	48.3	3.7	48.0	(100.0)	(12.8)	(2.4)	(83.7)	(1.1)
100~299人	100.0	40.4	2.6	57.0	(100.0)	(24.5)	(3.0)	(72.5)	(-)
30~99人	100.0	34.0	3.7	62.3	(100.0)	(32.3)	(3.1)*	(38.8)	(25.8)
5~29人	100.0	72.4	0.1*	27.5	(100.0)	(10.9)*	(51.4)	(37.7)	(-)
事業所規模									
1,000人以上	100.0	9.9	3.4	86.8	(100.0)	(36.9)	(0.5)	(62.4)	(0.3)
300~999人	100.0	8.7	3.3	88.0	(100.0)	(15.9)	(2.8)	(81.2)	(-)
100~299人	100.0	18.9	1.9	79.2	(100.0)	(4.6)	(1.0)	(94.1)	(0.4)
30~99人	100.0	25.3	3.0	71.7	(100.0)	(20.6)	(4.3)	(61.6)	(13.6)
5~29人	100.0	57.9	0.8	41.4	(100.0)	(32.4)	(17.7)	(49.9)	(-)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：() 内は「無期転換社員に転換した人」を100とした割合である。

注：社員区分についての詳細は、P.6（調査の概要の主な用語の説明のページ）参照。

第 12 表 無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して
無期転換した人の無期転換後の状況

高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人

(単位：%)

	高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人計	無期転換後の状況							
		正社員に転換	限定正社員に転換	無期転換社員に転換		区分A	区分B	区分C	区分D
						業務量変化なし	業務量増加した	業務量変化なし	業務量増加した
				賃金等の労働条件改善した	賃金等の労働条件改善した	賃金等の労働条件変化なし	賃金等の労働条件変化なし		
総計	100.0	0.1	0.6 *	99.3	(100.0)	(17.7)	(0.3)	(82.0)	(-)
鉱業，採石業， 砂利採取業	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
建設業	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)
製造業	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(26.4)*	(-)	(73.6)	(-)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
情報通信業	100.0	-	49.3 *	50.7	(100.0)	(-)	(33.3)*	(66.7)*	(-)
運輸業，郵便業	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
卸売業，小売業	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)
金融業，保険業	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(92.2)*	(-)	(7.8)*	(-)
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(34.3)	(18.1)*	(47.6)	(-)
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)
生活関連サービス業， 娯楽業	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
教育，学習支援業	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)
医療，福祉	100.0	2.2	-	97.8	(100.0)	(68.1)	(-)	(31.9)	(-)
複合サービス事業	100.0 *	-	-	100.0 *	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0 *	-	-	100.0 *	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)
企業規模									
1,000人以上	100.0	0.3	-	99.7	(100.0)	(14.8)	(0.1)*	(85.0)	(-)
300～999人	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)
100～299人	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(8.7)*	(91.3)	(-)
30～99人	100.0	-	4.9 *	95.1	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	(-)
5～29人	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)
事業所規模									
1,000人以上	100.0	4.8	-	95.2	(100.0)	(10.7)	(-)	(89.3)	(-)
300～999人	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(5.1)*	(1.1)*	(93.8)	(-)
100～299人	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(5.5)*	(94.5)	(-)
30～99人	100.0	-	10.1 *	89.9	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	(-)
5～29人	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(13.6)	(-)	(86.4)	(-)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：() 内は「無期転換社員に転換した人」を100とした割合である。

注：社員区分についての詳細は、P.6（調査の概要の主な用語の説明のページ）参照。

第 12 表 無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して
無期転換した人の無期転換後の状況

別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人

(単位：%)

	別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人計	無期転換後の状況							
		正社員に転換	限定正社員に転換	無期転換社員に転換		区分A	区分B	区分C	区分D
						業務量変化なし 賃金等の労働条件改善した	業務量増加した 賃金等の労働条件改善した	業務量変化なし 賃金等の労働条件変化なし	業務量増加した 賃金等の労働条件変化なし
総計	100.0	1.3	1.4	97.3	(100.0)	(11.8)	(3.5)	(84.7)	(0.0)
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	66.7	-	33.3*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)
建設業	100.0	-	2.7*	97.3	(100.0)	(76.0)	(-)	(24.0)	(-)
製造業	100.0	3.1	1.3	95.6	(100.0)	(3.8)	(-)	(96.2)	(-)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(12.6)*	(-)	(87.4)	(-)
情報通信業	100.0	-	4.3*	95.7	(100.0)	(-)	(30.4)	(69.6)	(-)
運輸業，郵便業	100.0	1.7*	-	98.3	(100.0)	(67.7)	(20.9)	(11.4)	(-)
卸売業，小売業	100.0	0.1*	-	99.9	(100.0)	(0.3)	(-)	(99.7)	(-)
金融業，保険業	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(40.7)	(-)	(59.3)	(-)
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	12.6	1.5	85.8	(100.0)	(7.7)	(12.2)	(80.0)	(-)
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(8.8)	(10.5)	(80.7)	(-)
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	-	0.3*	99.7	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)
教育，学習支援業	100.0	5.1	4.8	90.1	(100.0)	(4.6)	(0.1)*	(95.3)	(-)
医療，福祉	100.0	0.1	2.3	97.6	(100.0)	(0.9)	(6.9)	(92.0)	(0.2)
複合サービス事業	100.0	1.1	0.1*	98.8	(100.0)	(31.5)	(-)	(68.5)	(-)
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	1.0	1.8	97.2	(100.0)	(18.7)	(-)	(81.3)	(-)
企業規模									
1,000人以上	100.0	0.3	0.5	99.2	(100.0)	(9.9)	(4.0)	(86.0)	(0.1)
300~999人	100.0	1.5	1.4	97.1	(100.0)	(10.4)	(0.4)	(89.2)	(-)
100~299人	100.0	3.5	2.0	94.5	(100.0)	(19.0)	(8.5)	(72.5)	(-)
30~99人	100.0	2.8	-	97.2	(100.0)	(16.6)	(-)	(83.4)	(-)
5~29人	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)
事業所規模									
1,000人以上	100.0	0.4	7.1	92.5	(100.0)	(1.6)	(0.2)	(97.7)	(0.5)
300~999人	100.0	0.1	1.9	98.0	(100.0)	(5.3)	(0.7)	(94.0)	(-)
100~299人	100.0	2.1	1.6	96.3	(100.0)	(20.0)	(7.1)	(72.9)	(-)
30~99人	100.0	1.7	-	98.3	(100.0)	(7.7)	(2.7)	(89.6)	(-)
5~29人	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(15.3)	(-)	(84.7)	(-)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：() 内は「無期転換社員に転換した人」を100とした割合である。

注：社員区分についての詳細は、P.6（調査の概要の主な用語の説明のページ）参照。

第 12 表 無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して
無期転換した人の無期転換後の状況

軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人

(単位：%)

	軽易職務型の有期契約労働者から無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人計	無期転換後の状況							
		正社員に転換	限定正社員に転換	無期転換社員に転換		区分A	区分B	区分C	区分D
						業務量変化なし	業務量増加した	業務量変化なし	業務量増加した
						賃金等の労働条件改善した	賃金等の労働条件改善した	賃金等の労働条件変化なし	賃金等の労働条件変化なし
総計	100.0	3.5	1.2	95.3	(100.0)	(9.4)	(0.3)	(90.1)	(0.3)
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(23.7)*	(11.9)*	(64.4)	(-)
建設業	100.0	1.1	3.7	95.1	(100.0)	(14.2)	(1.1)	(84.7)	(-)
製造業	100.0	0.0*	0.9	99.0	(100.0)	(13.4)	(0.7)	(85.6)	(0.3)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	7.1	92.9	(100.0)	(10.2)	(-)	(89.8)	(-)
情報通信業	100.0	15.4	11.0	73.6	(100.0)	(21.8)	(3.4)	(74.5)	(0.3)*
運輸業，郵便業	100.0	0.3	3.5	96.2	(100.0)	(29.6)	(1.3)	(68.5)	(0.6)
卸売業，小売業	100.0	0.0*	1.9	98.1	(100.0)	(8.8)	(-)	(91.2)	(-)
金融業，保険業	100.0	0.4	0.3*	99.4	(100.0)	(2.9)	(-)	(97.1)	(-)
不動産業， 物品賃貸業	100.0	4.7*	0.2*	95.1	(100.0)	(19.8)	(-)	(80.2)	(-)
学術研究・ 専門・技術サービス業	100.0	-	0.0*	100.0	(100.0)	(3.1)	(0.2)	(96.6)	(-)
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	32.6	-	67.4	(100.0)	(0.5)	(-)	(97.1)	(2.4)
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	0.6	0.0*	99.4	(100.0)	(-)	(0.0)*	(100.0)	(-)
教育，学習支援業	100.0	0.4	0.9	98.7	(100.0)	(14.0)	(0.0)*	(85.3)	(0.6)
医療，福祉	100.0	5.0	0.2	94.8	(100.0)	(5.5)	(0.7)	(93.8)	(-)
複合サービス事業	100.0	0.8	0.2	99.0	(100.0)	(38.7)	(0.2)	(61.1)	(-)
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	2.4	97.6	(100.0)	(11.3)	(0.6)*	(88.1)	(0.1)
企業規模									
1,000人以上	100.0	4.9	1.3	93.8	(100.0)	(5.2)	(0.3)	(94.3)	(0.3)
300~999人	100.0	1.4	0.9	97.7	(100.0)	(10.6)	(0.1)	(88.9)	(0.4)
100~299人	100.0	1.2	0.8	98.0	(100.0)	(16.2)	(0.0)*	(83.6)	(0.2)
30~99人	100.0	-	0.5	99.5	(100.0)	(24.9)	(0.5)*	(74.7)	(-)
5~29人	100.0	-	18.0*	82.0	(100.0)	(37.1)	(11.0)*	(51.9)	(-)
事業所規模									
1,000人以上	100.0	0.1	0.1	99.9	(100.0)	(3.6)	(0.2)	(96.2)	(-)
300~999人	100.0	0.2	4.3	95.5	(100.0)	(12.6)	(0.6)	(86.4)	(0.4)
100~299人	100.0	11.5	1.1	87.4	(100.0)	(7.9)	(0.3)	(91.1)	(0.8)
30~99人	100.0	1.0	0.6	98.3	(100.0)	(8.7)	(0.2)	(91.1)	(-)
5~29人	100.0	0.7	1.3	98.1	(100.0)	(17.2)	(0.4)*	(82.3)	(0.1)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：() 内は「無期転換社員に転換した人」を100とした割合である。

注：社員区分についての詳細は、P.6（調査の概要の主な用語の説明のページ）参照。

第 12 表 無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して
無期転換した人の無期転換後の状況

事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人

(単位：%)

	事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換ルールにより無期転換を申込み権利を行使して無期転換した人計	無期転換後の状況							
		正社員に転換	限定正社員に転換	無期転換社員に転換		区分A	区分B	区分C	区分D
						業務量変化なし	業務量増加した	業務量変化なし	業務量増加した
				賃金等の労働条件改善した	賃金等の労働条件改善した	賃金等の労働条件変化なし	賃金等の労働条件変化なし		
総計	100.0	0.4	0.3	99.3	(100.0)	(2.2)	(-)	(91.4)	(6.4)
鉱業、採石業、 砂利採取業	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
建設業	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
製造業	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
情報通信業	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
運輸業、郵便業	100.0	-	15.4 *	84.6	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	(-)
卸売業、小売業	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
金融業、保険業	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
不動産業、 物品賃貸業	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)
学術研究・ 専門・技術サービス業	100.0	100.0	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(59.5)*	(40.5)
教育、学習支援業	100.0 *	-	-	100.0 *	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)
医療、福祉	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
複合サービス事業	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	(-)
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(85.7)	(14.3)
企業規模									
1,000人以上	100.0	0.5	-	99.5	(100.0)	(2.5)	(-)	(97.5)	(-)
300~999人	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(70.6)	(29.4)
100~299人	100.0	-	25.1 *	74.9	(100.0)	(33.5)*	(-)	(39.6)*	(26.9)
30~99人	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
5~29人	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)
事業所規模									
1,000人以上	-	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
300~999人	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)
100~299人	100.0	12.0	11.1 *	77.0	(100.0)	(27.0)	(-)	(73.0)	(-)
30~99人	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(8.0)	(-)	(60.9)	(31.1)
5~29人	100.0	-	-	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(99.6)	(0.4)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：() 内は「無期転換社員に転換した人」を100とした割合である。

注：社員区分についての詳細は、P.6（調査の概要の主な用語の説明のページ）参照。

第 13 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプ

(単位：%)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	人事管理上最も重要と考えている職務タイプ					
		①正社員同様職務型	②高度技能活用型	③別職務・同水準型	④軽易職務型	⑤事業所に正社員がない場合	無回答
総計	100.0	34.8	3.2	9.7	37.1	3.4	11.8
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	43.8	1.4 *	9.0	21.1	-	24.7
建設業	100.0	44.0	8.7	3.9	15.3	0.0 *	28.0
製造業	100.0	37.7	6.1	7.3	37.3	0.1 *	11.4
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	50.7	2.2	9.4	32.7	0.9 *	4.3
情報通信業	100.0	49.8	7.7	8.8	28.8	-	4.8
運輸業，郵便業	100.0	51.9	3.1	8.6	27.3	0.2 *	8.8
卸売業，小売業	100.0	24.4	4.8	9.3	41.1	2.2 *	18.2
金融業，保険業	100.0	26.0	0.5 *	7.8	60.3	1.4 *	4.1
不動産業， 物品賃貸業	100.0	35.3	0.5	9.6	46.3	2.9	5.3
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	43.8	0.8	3.0	30.9	1.9 *	19.5
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	23.0	0.9	11.9	37.2	13.5	13.5
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	42.6	4.6 *	5.1	39.9	5.1	2.8
教育，学習支援業	100.0	26.9	1.7	14.1	44.7	5.1	7.6
医療，福祉	100.0	49.1	0.5	13.0	32.4	1.5 *	3.5
複合サービス事業	100.0	54.0	0.8 *	8.5	34.5	0.8 *	1.5 *
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	38.7	1.8	12.6	36.5	2.4	8.0
企業規模							
1,000人以上	100.0	30.8	1.3	8.8	48.9	4.0	6.2
300～999人	100.0	30.0	0.6	11.1	55.8	0.7	1.8
100～299人	100.0	34.6	7.9	13.8	34.0	5.6	4.1
30～99人	100.0	40.8	3.0	8.9	41.0	0.3 *	6.0
5～29人	100.0	36.9	2.8	7.6	17.9	5.0	29.9
事業所規模							
1,000人以上	100.0	24.4	1.3	6.4	67.9	-	-
300～999人	100.0	34.3	6.9	9.4	46.1	0.9	2.4
100～299人	100.0	38.3	1.1	10.9	47.8	0.3	1.5
30～99人	100.0	34.6	4.1	15.5	43.9	0.1	1.8
5～29人	100.0	34.7	3.0	7.8	33.8	4.8	15.9

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

第 14 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについて
期間を定めて雇用する主な理由

有期契約労働者計

(単位：%)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	期間を定めて雇用する主な理由（複数回答・最大3つ）												
		業務量の中長期的な変動に対応するため	業務量の急激な変動に際して調整ができるようにするため	労働者の能力不足が判明した場合に雇止めがききようにするため	正社員としての適性があるかどうかを見極めるため	経験等を有する高齢者の活用のため	専門的な能力を有する人材を一定期間確保・活用するため	人件費（賃金、厚生等）を低く抑えるため	正社員の確保が困難であるため	基幹的労働力として活用するため	派遣労働者よりもメリットがあるため（派遣ではない事業所）	正社員とは異なる人事体系を活用するため	その他	無回答
総計	100.0	27.7	15.3	8.0	15.5	31.4	13.5	25.0	18.1	15.3	3.1	14.6	10.9	1.9
鉱業、採石業、 砂利採掘業	100.0	16.4	20.1	7.5	4.9	52.6	14.9	12.7	9.7	8.9	1.5*	4.9	20.2	-
建設業	100.0	22.9	13.9	0.5	19.9	44.6	37.6	19.9	7.3	18.7	1.0	5.2	8.6	4.5
製造業	100.0	27.4	14.5	6.9	12.1	33.6	10.2	18.5	7.3	14.1	3.9	11.6	15.2	6.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	14.0	7.0	3.1	7.5	60.4	19.9	14.4	11.2	7.2	2.4	11.1	15.5	0.6*
情報通信業	100.0	30.5	6.9	2.6	23.8	30.9	23.2	15.5	15.1	5.6	3.7	12.1	12.3	3.8
運輸業、郵便業	100.0	25.6	11.4	5.7	24.5	39.6	8.4	16.5	23.9	12.6	1.2	16.7	6.7	2.5
卸売業、小売業	100.0	32.2	11.0	17.6	13.3	31.5	6.8	27.5	10.9	16.9	3.9	20.4	4.1	0.3
金融業、保険業	100.0	38.3	7.4	4.1	9.5	37.7	7.6	17.1	12.7	18.4	6.4	31.1	10.6	3.3
不動産賃貸業、 物品貸業	100.0	36.9	21.2	6.8	13.0	18.8	7.6	33.1	16.1	8.1	5.7	17.1	10.2	3.0
学術・技術サービス業	100.0	23.4	10.6	1.2	21.7	40.2	19.4	9.0	12.0	5.4	1.6	10.0	17.0	3.1
宿泊サービス業	100.0	31.2	27.5	4.7	5.9	10.0	12.8	36.4	33.2	29.3	4.3	10.2	12.9	0.4
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	23.7	11.1	9.6	21.0	25.9	12.5	25.3	21.9	18.4	0.3	4.8	5.7	0.5
教育、学習支援業	100.0	25.4	18.4	5.1	14.1	26.0	25.3	22.8	35.3	8.4	5.1	23.2	8.4	3.2
医療、福祉	100.0	17.9	15.7	2.9	23.2	43.7	21.2	27.7	21.1	8.1	1.8	12.2	17.1	2.2
複合サービス事業	100.0	31.5	13.2	2.3	15.9	22.2	9.8	17.8	36.4	13.2	1.1	8.7	17.1	1.6
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	26.9	19.4	6.8	15.3	35.4	10.9	18.9	12.9	9.5	2.1	12.9	18.5	0.8
企業規模														
1,000人以上	100.0	37.6	16.5	8.5	9.7	20.0	12.4	33.8	17.7	23.1	5.4	24.0	7.3	0.9
300~999人	100.0	24.9	16.7	9.8	14.1	32.5	7.8	30.3	19.9	14.4	4.9	16.9	12.6	1.5
100~299人	100.0	22.2	19.0	13.1	11.8	50.1	15.7	19.4	17.5	12.6	2.4	10.1	12.1	1.1
30~99人	100.0	26.3	8.6	5.7	19.6	21.8	7.1	19.7	10.5	19.2	1.8	15.1	13.3	2.0
5~29人	100.0	25.3	15.6	3.9	22.8	34.3	21.5	19.7	22.8	6.4	1.1	6.7	10.8	3.8
事業所規模														
1,000人以上	100.0	38.5	14.9	9.3	9.4	21.8	13.3	34.7	5.9	16.1	3.6	16.8	6.2	0.1*
300~999人	100.0	34.8	10.6	8.4	19.4	30.3	23.5	18.8	11.7	11.6	3.4	19.1	9.9	1.5
100~299人	100.0	32.2	15.8	7.0	16.0	35.4	14.5	21.2	19.5	15.5	6.2	17.9	12.1	2.8
30~99人	100.0	29.7	14.8	3.7	11.4	35.2	16.0	22.0	17.2	16.0	3.7	14.0	9.4	2.0
5~29人	100.0	26.3	15.6	9.6	16.8	29.8	12.3	26.5	18.5	15.1	2.6	14.4	11.4	1.8
職務タイプ (有期契約労働者)														
正社員同様職務型	100.0	26.1	13.4	8.2	26.7	38.4	19.6	12.7	18.7	11.8	1.5	6.3	12.7	2.1
高度技能活用型	100.0	5.1	3.7	4.0	8.5	56.8	29.9	7.7	4.6	10.9	0.6*	2.4	5.2	4.6*
別職務・同水準型	100.0	29.4	27.7	4.4	13.6	34.4	18.0	31.4	14.3	11.6	6.2	17.2	8.3	0.3
軽易職務型	100.0	32.7	14.8	9.6	6.9	22.3	5.7	38.5	17.3	20.1	4.2	23.7	8.8	1.8
事業所に正社員が いない場合	100.0	5.1	15.9	1.9	5.2	27.6	7.2	0.8	43.6	13.3	1.5*	4.1	27.9	2.9*

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：「人事管理上最も重要と考えている職務タイプ」の有期契約労働者を雇用する理由である。

第 14 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについて
期間を定めて雇用する主な理由

正社員同様職務型		(単位：%)													
	正社員 同様職務 人事管理 上最も重 要と考え ている、有 期契約者 を雇用に しては、又 雇っていた 事業所計	期間を定めて雇用する主な理由 (複数回答・最大3つ)													
		業務量 の中長 期的な 変動に 対応す るため	業務量 の急激 な変動 に際し て雇用 調整が できる ため	労働者 の能力 が不足 した場 合に雇 止める ため	正社員 としての 適性が あるか かを見る ため	経験等 を有す る高齢 者の活 用のた め	専門的 な能力 を有す る人材 を一定 確保・ 活用す るため	人件費 (賃金、 厚生等) を抑え るため	正社員 の確保 が困難 である ため	基幹的 な力と して活 用する ため	派遣労働 者もメ リット がある ため (派遣 会社で ない事 業所)	正社員 となる 人事系 の活用 のため	その他	無回答	
総計	100.0	26.1	13.4	8.2	26.7	38.4	19.6	12.7	18.7	11.8	1.5	6.3	12.7	2.1	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	15.4	14.1	10.3 *	5.1 *	60.3	19.2	10.3	1.3 *	7.7	1.3 *	1.3 *	19.2	-	
建設業	100.0	26.5	21.6	0.8	24.4	47.6	40.4	13.3	10.3	15.8	1.1	0.4	7.3	0.6	
製造業	100.0	26.1	10.9	7.1	17.1	44.3	17.9	12.7	13.2	12.5	4.9	11.4	12.1	5.0	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	6.6	2.8 *	1.1 *	5.6	77.5	15.9	8.0	11.7	6.5	1.7 *	3.4 *	16.4	-	
情報通信業	100.0	32.1	2.0 *	3.4	30.8	41.8	26.0	12.2	12.0	3.6	0.3 *	4.1	15.8	3.7 *	
運輸業、郵便業	100.0	14.2	7.4	0.8	26.5	48.3	13.8	9.9	27.2	17.3	1.0 *	6.3	6.3	3.4	
卸売業、小売業	100.0	41.5	10.7	19.0	39.4	37.5	19.8	1.5	10.9	20.8	0.2 *	11.4	10.4	-	
金融業、保険業	100.0	39.1	5.5	5.4 *	19.8	38.4	17.0	0.4	16.0	16.6	7.4	5.6	17.4	1.8 *	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	15.7	22.9	7.5	16.4	20.4	2.1	22.1	9.3	9.8	0.8 *	8.2	25.2	7.8 *	
学術・技術サー ビス業	100.0	16.8	10.4	1.0	32.4	56.1	24.0	5.9	9.9	6.4	0.1 *	6.5	11.1	5.1	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	21.8	29.6	14.9	17.9	17.8	29.3	44.2	18.9	1.6	-	1.5	14.8	1.3 *	
生活関連サー ビス業、 娯楽業	100.0	19.3	2.9	13.6	35.0	24.2	16.9	6.6	28.3	10.9	0.1 *	0.7	11.1	-	
教育、学習支援業	100.0	10.5	20.9	9.3	30.4	49.7	20.4	9.0	34.9	4.3	0.7 *	7.5	11.9	0.7 *	
医療、福祉	100.0	24.2	14.1	3.2	24.3	38.9	17.4	15.9	25.6	8.7	2.0	5.4	16.7	3.6	
複合サービス事業	100.0	32.1	13.7	3.4	23.1	15.0	8.1	14.1	32.8	19.2	0.1 *	7.9	14.3	1.4 *	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	22.5	13.3	3.9	21.0	47.4	12.6	10.0	16.0	6.6	3.4	5.4	12.8	0.3 *	
企業規模															
1,000人以上	100.0	30.5	24.1	1.3	18.7	33.2	27.1	20.8	23.4	13.5	1.7	4.8	10.8	1.1	
300~999人	100.0	18.7	17.2	12.0	23.0	43.2	12.3	17.4	13.5	9.0	2.0	1.7	22.9	1.9	
100~299人	100.0	17.5	6.9	16.7	15.3	56.4	29.2	10.6	26.2	18.9	1.8	4.5	8.8	0.1 *	
30~99人	100.0	17.2	8.6	10.9	38.5	23.3	9.5	7.0	9.5	16.3	2.0	14.4	20.3	1.1	
5~29人	100.0	37.8	12.0	4.7	33.2	38.0	19.2	8.6	17.6	5.1	0.7 *	5.1	7.3	4.5	
事業所規模															
1,000人以上	100.0	33.5	14.5	8.1	19.3	59.4	28.8	10.7	5.8	11.6	5.8	7.5	17.6	-	
300~999人	100.0	19.7	5.2	6.4	30.7	41.7	25.2	15.7	12.8	11.5	2.3	17.7	9.4	3.1	
100~299人	100.0	25.8	11.1	7.3	21.1	45.8	23.2	11.5	15.3	16.3	5.3	8.3	12.4	1.9	
30~99人	100.0	25.3	14.3	2.9	17.6	45.9	24.1	10.3	20.7	14.2	3.5	6.5	13.1	1.6	
5~29人	100.0	26.5	13.5	10.0	30.0	35.3	17.8	13.6	18.5	10.7	0.6	5.8	12.7	2.2	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員同様職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の有期契約労働者を雇用する理由である。

第 14 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについて
期間を定めて雇用する主な理由

高度技能活用型

(単位：%)

	高度技能活用型を人事管理上最も重要と考える、有期契約労働者を用いる、又は、雇用していた事業所計	期間を定めて雇用する主な理由（複数回答・最大3つ）												
		業務量の的中長期的な変動に対応するため	業務量の急激な変動に際して調整ができるようにするため	労働者の能力が不足した場合に雇止めを容易にするため	正社員としての適性があるかどうかを見極めるため	経験等を有する高齢者の活用のため	専門的な能力を有する人材を一定期間確保・活用するため	人件費（賃金、厚生料等）を抑えるため	正社員の確保が困難であるため	基幹的労働力として活用するため	派遣労働者よりもメリットがあるため（派遣会社ではない事業所）	正社員となる人事体系の活用するため	その他	無回答
総計	100.0	5.1	3.7	4.0	8.5	56.8	29.9	7.7	4.6	10.9	0.6*	2.4	5.2	4.6*
鉱業、採石業、 砂利採掘業	100.0*	39.1*	-	-	60.9*	100.0*	-	-	-	39.1*	-	-	60.9*	-
建設業	100.0	0.4*	0.4*	-	-	31.6*	66.0	31.6*	-	31.6*	-	-	-	2.5*
製造業	100.0	-	6.7*	-	0.1*	36.0	14.1	6.7*	-	8.6*	-	2.1	29.7	27.3*
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	-	-	-	48.3*	59.7	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	100.0	6.3*	-	-	22.7*	18.1	39.7	-	47.6	23.5*	-	8.4	2.2*	-
運輸業、郵便業	100.0	42.0*	15.9*	38.4*	92.8	3.6*	3.6*	-	-	38.4*	-	-	-	-
卸売業、小売業	100.0	0.1*	-	4.3*	4.3*	95.7	4.3*	-	-	-	-	0.2*	-	-
金融業、保険業	100.0*	95.8*	95.8*	95.8*	-	-	4.2*	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、 物品賃貸業	100.0	44.0*	-	-	88.1*	11.9*	88.1*	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	31.2	-	-	-	33.8	100.0	-	4.1*	2.5*	-	4.1*	-	-
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	32.6*	32.6*	-	32.6*	2.3*	33.1*	32.6*	66.9	65.2*	-	1.7*	-	-
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0*	-	-	-	-	50.0*	100.0*	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	100.0	1.0*	0.7*	0.3*	-	12.7*	87.3	1.8*	-	-	-	2.1*	-	-
医療、福祉	100.0	2.4*	2.4*	2.4*	-	92.7	4.9*	47.6*	7.3	-	-	47.6*	2.4*	-
複合サービス事業	100.0*	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0*	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	14.1*	-	-	-	28.1*	71.9*	-	-	-	14.1*	14.1*	-	-
企業規模														
1,000人以上	100.0	37.2	13.6*	0.1*	32.8	4.3	46.3	13.6*	28.0	27.6	-	2.6	4.0*	-
300~999人	100.0	2.3*	39.3	1.8*	-	50.4	93.6	1.8*	6.0	37.1*	-	3.2*	4.7*	-
100~299人	100.0	1.0	1.8*	4.0*	6.0	95.7	1.3	0.1*	0.2*	0.7*	-	1.3	0.9*	0.8*
30~99人	100.0	3.8*	-	-	6.3*	35.6	26.2	12.7*	10.8*	5.5*	3.8*	9.7*	-	27.4*
5~29人	100.0	2.0*	2.0*	9.2*	7.2*	33.4*	56.0	17.5*	-	7.2*	-	-	17.3*	-
事業所規模														
1,000人以上	100.0	18.8*	-	5.3*	15.6*	9.2*	84.4	-	-	22.3*	-	72.0	-	-
300~999人	100.0	5.0	2.1*	1.7*	-	9.1	92.3	1.7*	5.0	0.6*	-	5.2	4.4*	-
100~299人	100.0	19.0	2.7*	-	8.2*	52.3	37.7	2.0*	8.5	15.3*	-	34.3	20.2	-
30~99人	100.0	3.6	6.4*	6.1*	11.8	38.5	43.8	7.1*	7.7	26.8	2.1*	5.4*	-	16.5*
5~29人	100.0	5.3	2.7*	3.4*	7.5	66.9	20.9	8.4*	3.2*	4.6*	-	-	6.9*	-

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：高度技能活用型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の有期契約労働者を雇用する理由である。

第 14 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについて
期間を定めて雇用する主な理由

別職務・同水準型		(単位：%)													
	別職務・同水準型を人事管理上最も重要と考えている有期契約労働者を雇用している、又は雇用していた事業所計	期間を定めて雇用する主な理由（複数回答・最大3つ）													
		業務量の的中長期的な変動に対応するため	業務量の急激な変動に際して調整ができるようにするため	労働者の能力が不足した場合に雇止めをできるようにするため	正社員としての適性があるかどうかを見極めるため	経験等を有する高齢者の活用のため	専門的な人材を一定期間確保・活用するため	人件費（賃金、厚生を抑制する）を抑えるため	正社員が困難であるため	基幹的労働力として活用するため	派遣労働者もメットがあるため（派遣会社でない事業所）	正社員となる人事体系の活用するため	その他	無回答	
総計	100.0	29.4	27.7	4.4	13.6	34.4	18.0	31.4	14.3	11.6	6.2	17.2	8.3	0.3	
鉱業、採石業、採掘業	100.0	-	25.0 *	-	-	75.0	25.0 *	-	25.0 *	-	-	-	25.0 *	-	
建設業	100.0	15.0	0.8 *	-	1.0 *	79.0	7.4	72.3	-	6.4 *	-	77.6	-	-	
製造業	100.0	18.1	28.1	5.6 *	28.5	36.6	7.6	34.3	1.3	13.8	2.1	5.1	2.0 *	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	20.7	-	11.5 *	-	44.4	26.0	33.6	20.7	7.8	-	23.7	30.4	-	
情報通信業	100.0	23.6	1.9 *	-	35.5	18.5	33.6	28.1	20.5 *	5.5 *	21.7 *	25.5	-	-	
運輸業、郵便業	100.0	49.9	12.9	-	7.0	26.3	2.7	32.4	27.8	-	1.3 *	45.9	0.1 *	-	
卸売業、小売業	100.0	35.5	30.4	-	3.5	55.5	3.2	28.6	8.3	1.6	-	6.2	0.8 *	-	
金融業、保険業	100.0	41.4	23.2 *	0.7 *	2.9	20.8	8.8	34.5 *	29.7	36.7	-	49.2	5.9 *	-	
不動産業、物品賃貸業	100.0	62.9	55.7	2.8 *	1.7	34.8	30.9	28.6 *	32.1	4.9	-	28.6	-	-	
学術・技術サービス業	100.0	30.4	2.7 *	0.4 *	9.2	36.1	33.4	0.4 *	8.6 *	9.3	-	17.1	13.1 *	6.6 *	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	36.7	57.3	-	0.3 *	3.2	5.4	31.5	8.0	33.9	31.1	31.7	0.2 *	0.1 *	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	19.1	14.2	50.1 *	0.8	23.1	5.4	5.1 *	66.4	9.8	4.5 *	16.8	-	-	
教育、学習支援業	100.0	55.9	12.3	2.8	1.8	18.7	57.5	26.5	34.2	12.2	1.4 *	23.5	9.7	0.3 *	
医療、福祉	100.0	4.9	23.6	3.4	50.2	38.0	39.0	42.3	11.8	4.1	2.0 *	6.9	23.4	-	
複合サービス事業	100.0	32.2	2.0	-	1.6	14.9	29.8	40.6	35.7	13.0	-	11.9	19.3	-	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	24.7	9.2	17.1	5.8	38.9	28.5	19.8	11.4	13.8	-	8.0	24.9	2.1 *	
企業規模															
1,000人以上	100.0	60.2	14.8	0.4	6.1	16.6	18.1	34.4	23.0	15.9	2.5	29.1	4.5	0.1 *	
300~999人	100.0	22.2	52.2	5.4	19.0	20.8	13.4	37.6	14.5	3.2	30.2	33.7	6.4	0.0 *	
100~299人	100.0	37.7	31.9	8.3	9.5	40.7	13.4	35.0	15.4	3.0	1.2 *	7.6	1.5	0.1 *	
30~99人	100.0	13.2	3.5	2.9	16.2	63.0	10.4	22.8	6.8	9.5	0.5 *	5.3	15.1	1.6 *	
5~29人	100.0	8.1	33.7	3.9 *	19.5	34.2	31.5	25.5	9.7	24.5 *	1.3 *	13.2	16.1	-	
事業所規模															
1,000人以上	100.0	31.6	11.4	3.2 *	18.4	14.3	17.8	52.6	41.3	41.9	3.1 *	23.5	8.2	-	
300~999人	100.0	35.2	10.9	2.3 *	21.7	42.9	29.9	14.4	13.5	8.6	2.8	19.3	3.6	1.0 *	
100~299人	100.0	38.7	14.6	0.3 *	19.2	30.5	20.0	11.9	27.6	14.7	3.5	36.4	12.2	0.6 *	
30~99人	100.0	32.0	17.3	1.5	10.0	41.1	19.5	34.1	18.1	8.4	2.8	10.0	2.0	0.7 *	
5~29人	100.0	26.6	36.0	6.6	15.1	30.6	16.6	32.1	10.4	13.1	8.7 *	19.6	11.8	-	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：別職務・同水準型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の有期契約労働者を雇用する理由である。

第 14 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについて
期間を定めて雇用する主な理由

軽易職務型		(単位：%)													
		期間を定めて雇用する主な理由 (複数回答・最大3つ)													
軽易職務型を人事管理上最も重要と考えている、有期労働者を雇用している、又雇用していた事業所計		業務量の的中長期的な変動に対応するため	業務量の急激な変動に際して調整ができるようにするため	労働者の能力が不足した場合に雇止めをきょうにするため	正社員としての適性があるかどうかを見極めるため	経験等を有する高齢者の活用のため	専門的な人材を一定期間確保・活用するため	人件費(賃金、厚生を抑制する)を抑えるため	正社員が困難であるため	基幹的労働力として活用するため	派遣労働者もメットがあるため(派遣会社でない事業所)	正社員となる人事体系を活用するため	その他	無回答	
総計		100.0	32.7	14.8	9.6	6.9	22.3	5.7	38.5	17.3	20.1	4.2	23.7	8.8	1.8
鉱業、採石業、 砂利採取業		100.0	24.0	32.0	5.3 *	2.7 *	24.0	2.7 *	24.0	21.3 *	13.3 *	2.7 *	14.8 *	17.5	-
建設業		100.0	27.6	2.8	0.3 *	23.2	34.8	21.1	19.2	4.7	22.7	1.5	3.5	19.5	18.0 *
製造業		100.0	35.2	16.7	8.1	5.8	22.0	2.4	23.2	3.5	16.9	3.8	14.6	18.4	6.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業		100.0	24.8	16.1	4.0	13.3	40.8	22.2	20.1	8.5	8.7	4.4 *	20.5	8.5	1.7 *
情報通信業		100.0	36.1	18.7	2.8	8.5	19.3	10.6	21.3	10.2	4.2	4.9	22.8	12.6	6.1 *
運輸業、郵便業		100.0	37.4	17.8	12.8	18.8	31.2	0.4 *	26.2	19.2	4.3	1.8 *	29.3	10.3	1.8 *
卸売業、小売業		100.0	31.4	8.7	23.2	1.8	16.8	0.6	47.4	8.0	20.8	7.7	32.4	1.8	0.6
金融業、保険業		100.0	37.9	5.7	3.4	4.0	40.7	1.3	22.5	9.5	17.4	7.0	40.7	8.6	4.5 *
不動産業、 物品賃貸業		100.0	49.9	14.2	2.1	7.2	15.3	6.6	44.2	19.2	8.1	11.1	22.4	1.6	0.1 *
学術・技術サービス業		100.0	33.3	12.7	1.8	9.7	20.7	10.5	15.0	16.4	4.1	4.0	15.2	21.2	0.3 *
宿泊業、 飲食サービス業		100.0	46.4	17.6	1.7	1.8	2.1	9.1	46.5	43.1	45.6	0.1	12.5	2.6	0.1
生活関連サービス業、 娯楽業		100.0	34.2	22.1	2.4	13.8	15.8	0.2	54.1	14.6	31.9	0.2	8.8	2.0	1.2
教育、学習支援業		100.0	25.7	21.6	4.0	10.3	17.5	18.7	33.2	41.2	10.9	6.9	33.2	7.2	0.5
医療、福祉		100.0	14.5	15.9	2.3	12.3	50.0	16.4	40.6	19.3	9.3	1.6	24.5	16.1	1.0
複合サービス事業		100.0	29.6	13.7	1.4	8.7	36.3	8.0	18.8	41.7	4.4	2.9	9.4	19.6	2.3 *
サービス業 (他に分類されないもの)		100.0	31.1	28.7	7.0	11.5	24.0	0.8 *	29.5	11.5	12.0	1.0 *	20.5	24.6	0.9
企業規模															
	1,000人以上	100.0	40.9	13.4	15.4	3.6	12.1	1.7	45.2	10.0	28.0	8.8	37.1	6.2	0.6
	300~999人	100.0	28.2	8.4	9.7	8.7	29.3	3.4	36.2	24.8	19.5	1.6	22.0	8.6	1.7
	100~299人	100.0	29.3	25.4	15.3	12.6	37.3	8.9	29.8	16.4	14.7	4.4	20.3	9.0	1.8
	30~99人	100.0	39.9	10.3	1.6	2.5	10.7	2.7	32.4	12.3	25.2	1.8	18.4	6.3	1.1 *
	5~29人	100.0	16.4	21.8	1.5 *	10.4	32.2	18.7	45.8	28.5	3.2	1.2 *	8.9	17.7	5.4 *
事業所規模															
	1,000人以上	100.0	41.3	15.6	10.3	4.8	9.1	6.0	42.3	2.7	15.2	2.9	18.5	2.0	0.1 *
	300~999人	100.0	51.0	16.0	12.3	13.8	22.1	11.1	24.3	11.2	13.8	4.8	22.0	12.2	0.6
	100~299人	100.0	36.2	20.0	8.0	11.5	27.5	5.8	31.6	21.4	15.0	7.8	20.7	11.7	4.0
	30~99人	100.0	34.6	15.1	5.0	6.9	24.4	5.8	28.2	15.0	19.0	4.3	22.1	9.9	1.5
	5~29人	100.0	30.9	14.0	11.6	6.2	21.1	5.6	43.8	18.1	21.2	3.7	24.8	8.1	1.7

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：軽易職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の有期契約労働者を雇用する理由である。

第 14 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについて
期間を定めて雇用する主な理由

事業所に正社員がいない場合		(単位：%)													
	事業所に正社員がいない場合の有期契約者を人事管理上最も重要と考えている有期契約者を雇用している、又は雇用していた事業所計	期間を定めて雇用する主な理由 (複数回答・最大3つ)													
		業務量の的中長期的な変動に対応するため	業務量の急激な変動に際して調整ができるようにするため	労働者能力が不足した場合に雇止めができるようにするため	正社員としての適性があるかどうかを見極めるため	経験等を有する高齢者の活用のため	専門的な能力を有する人材を期間雇用するため	人件費(賃金、厚生、福利等)を抑えるため	正社員確保が困難であるため	基幹的労働力として活用するため	派遣労働者よりもメリットがあるため(派遣会社でない事業所)	正社員とは異なる人材系を雇用するため	その他	無回答	
総計	100.0	5.1	15.9	1.9	5.2	27.6	7.2	0.8	43.6	13.3	1.5*	4.1	27.9	2.9*	
鉱業、採石業、 採掘業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設業	100.0*	-	-	-	-	100.0*	-	-	100.0*	-	100.0*	-	-	-	
製造業	100.0*	-	-	-	-	-	-	-	50.0*	-	-	50.0*	50.0*	-	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0*	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0*	-	
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
運輸業、郵便業	100.0*	50.0*	50.0*	50.0*	-	50.0*	-	-	-	50.0*	-	-	-	-	
卸売業、小売業	100.0*	-	-	-	-	-	-	-	100.0*	-	-	-	-	-	
金融業、保険業	100.0*	-	-	-	100.0*	-	100.0*	-	-	-	-	-	-	-	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	-	-	88.9*	88.9*	3.6*	-	9.1*	-	-	-	7.5*	-	-	
学術・技術サービス業	100.0*	1.1*	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98.9*	-	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	-	25.0*	-	-	25.0*	-	-	50.0*	25.0*	-	-	50.0*	-	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	4.5*	-	-	-	99.5	-	-	-	-	-	-	0.5*	-	
教育、学習支援業	100.0	25.0*	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0*	25.0*	-	50.0*	
医療、福祉	100.0*	-	-	3.1*	-	100.0*	96.9*	-	-	-	-	3.1*	-	-	
複合サービス事業	100.0*	100.0*	100.0*	-	-	-	-	-	100.0*	-	-	-	-	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	53.4*	43.5*	-	43.0*	3.1*	0.5*	12.0*	-	1.6*	-	43.5*	-	-	
企業規模															
1,000人以上	100.0	1.4*	1.4*	-	13.8*	28.5	5.3*	-	51.7	49.9*	0.2*	9.0	0.4*	5.6*	
300~999人	100.0	96.2*	77.4*	-	-	3.8*	-	22.6	-	2.8*	-	-	-	-	
100~299人	100.0	0.5*	46.5*	1.2*	-	48.4	-	-	-	0.5*	-	0.7*	91.9*	5.1*	
30~99人	100.0*	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0*	-	
5~29人	100.0	4.5*	-	3.9*	3.9*	15.1*	14.2*	0.3*	73.4*	-	3.6*	3.9*	0.1*	-	
事業所規模															
1,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
300~999人	100.0	4.7*	-	-	-	53.1	-	30.6*	21.1*	22.6*	-	21.1*	21.1*	-	
100~299人	100.0	29.6*	34.7*	65.3*	-	65.3*	5.1*	-	-	29.6*	-	40.8*	-	-	
30~99人	100.0	86.1*	-	-	-	7.4*	-	86.1*	7.4*	-	7.4*	-	6.5*	-	
5~29人	100.0	4.5	15.9	1.6*	5.3	27.4	7.3*	0.1*	44.1	13.3*	1.5*	3.9	28.2	3.0*	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の有期契約労働者を雇用する理由である。

第 15 表 有期契約労働者を雇用できなくなった場合の事業運営上の影響と理由

(単位：%)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇っていた事業所計	有期契約労働者を雇用できなくなった場合の事業運営上の影響															
		有期契約労働者がいないと事業が成り立たない理由 (複数回答・最大2つ)	有期契約労働者がいないと事業が成り立たない理由 (複数回答・最大2つ)										事業運営上対応が可能、又はあまり影響はないと答えた理由 (複数回答・最大2つ)				無回答
			業務が季節・景気等により変動するので、正社員だけでは対応できないから	将来業務量が減少したときに対応できないから	本人の労働力が低下したときに雇い止める必要があるから	人件費が増大するから	有期契約で働いている労働者が多く、必要な労働者数を確保できないから	その他	有期契約労働者がいないと深刻な影響があるが事業運営上対応が可能	有期契約労働者がいてもあまり影響はない	正社員で対応できるから	派遣労働者、業務請負を活用するから	海外に事業所を移転するから	その他	無回答		
総計	100.0	62.4	(100.0)	(34.7)	(15.4)	(5.5)	(41.1)	(36.3)	(12.0)	7.8	16.0	[74.3]	[14.3]	[-]	[19.5]	[4.4]	13.7
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	36.8	(100.0)	(36.6)	(29.0)	(25.9)	(22.9)	(19.8)	(8.5)	12.7	29.8	[72.8]	[15.9]	[-]	[16.6]	[-]	20.8
建設業	100.0	37.3	(100.0)	(48.2)	(10.4)	(2.6)	(20.1)	(28.8)	(35.6)	12.5	21.9	[77.7]	[8.2]	[-]	[10.6]	[16.0]*	28.3
製造業	100.0	49.7	(100.0)	(33.2)	(18.4)	(16.5)	(30.1)	(21.3)	(19.1)	7.7	23.7	[68.9]	[24.3]	[-]	[9.1]	[5.3]*	18.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	50.0	(100.0)	(18.5)	(14.1)	(4.4)	(25.3)	(12.2)	(49.4)	17.6	28.5	[79.4]	[25.8]	[-]	[6.7]	[-]	3.9
情報通信業	100.0	42.5	(100.0)	(43.4)	(20.3)	(2.9)	(33.4)	(23.8)	(23.0)	10.2	36.3	[58.3]	[38.1]	[-]	[18.1]	[-]	11.0
運輸業、郵便業	100.0	64.2	(100.0)	(40.8)	(15.6)	(11.2)	(30.3)	(29.9)	(18.9)	10.2	15.5	[77.8]	[20.8]	[-]	[9.4]	[-]	10.1
卸売業、小売業	100.0	53.2	(100.0)	(45.1)	(5.1)	(5.4)	(50.5)	(35.8)	(5.2)	8.0	22.8	[83.1]	[9.0]	[-]	[17.5]	[7.1]*	16.0
金融業、保険業	100.0	56.8	(100.0)	(25.3)	(23.7)	(2.7)	(26.9)	(39.2)	(11.6)	25.3	12.8	[80.8]	[27.7]	[-]	[5.4]	[-]	5.0
不動産賃貸業、 不動産業	100.0	62.6	(100.0)	(38.0)	(12.7)	(5.0)	(63.9)	(24.7)	(5.8)	9.5	17.3	[78.8]	[22.1]	[-]	[10.9]	[9.5]*	10.6
学術・技術サービス業	100.0	50.4	(100.0)	(38.8)	(7.8)	(13.0)	(19.5)	(18.5)	(32.0)	12.0	22.8	[95.2]	[10.0]	[-]	[1.9]	[-]	14.8
宿泊サービス業	100.0	81.7	(100.0)	(38.5)	(18.1)	(0.8)	(42.0)	(49.9)	(0.0)	0.3	4.1	[15.7]	[7.9]	[-]	[76.9]	[0.1]*	13.8
飲食関連サービス業、 娯楽業	100.0	69.7	(100.0)	(29.6)	(22.6)	(5.3)	(33.0)	(37.3)	(14.7)	5.4	12.6	[67.6]	[15.4]	[-]	[42.9]	[-]	12.4
教育、学習支援業	100.0	83.7	(100.0)	(23.2)	(19.5)	(1.6)	(42.9)	(35.1)	(22.2)	3.8	6.8	[56.2]	[6.0]	[-]	[38.1]	[-]	5.7
医療、福祉	100.0	68.7	(100.0)	(14.1)	(20.3)	(8.3)	(47.2)	(37.4)	(16.4)	7.5	13.7	[61.0]	[2.5]	[-]	[37.1]	[-]	10.2
複合サービス事業	100.0	82.8	(100.0)	(42.0)	(12.2)	(4.1)	(31.9)	(26.4)	(16.2)	6.7	4.2	[63.2]	[37.4]	[-]	[28.8]	[-]	6.4
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	69.1	(100.0)	(38.4)	(20.5)	(2.6)	(38.5)	(36.2)	(14.4)	10.1	9.9	[74.6]	[27.0]	[-]	[16.3]	[-]	10.9
企業規模																	
1,000人以上	100.0	82.8	(100.0)	(40.4)	(12.5)	(4.8)	(37.0)	(42.5)	(7.4)	6.2	6.4	[56.9]	[28.0]	[-]	[8.8]	[20.3]*	4.6
300~999人	100.0	76.4	(100.0)	(34.6)	(9.7)	(2.0)	(41.7)	(39.7)	(13.4)	6.0	9.1	[92.0]	[25.8]	[-]	[3.4]	[-]	8.4
100~299人	100.0	70.1	(100.0)	(27.7)	(23.2)	(6.5)	(54.5)	(38.0)	(11.4)	8.8	11.5	[78.3]	[11.9]	[-]	[14.8]	[-]	9.6
30~99人	100.0	45.9	(100.0)	(28.0)	(17.9)	(10.4)	(38.0)	(29.6)	(13.0)	10.0	31.6	[81.8]	[15.2]	[-]	[20.8]	[2.0]*	12.5
5~29人	100.0	43.5	(100.0)	(38.3)	(16.3)	(6.1)	(34.5)	(25.7)	(17.0)	8.2	21.1	[67.4]	[6.8]	[-]	[28.4]	[4.0]	27.2
事業所規模																	
1,000人以上	100.0	83.4	(100.0)	(29.7)	(15.6)	(1.2)	(47.7)	(26.5)	(11.1)	7.9	7.2	[67.1]	[48.4]	[-]	[11.8]	[-]	1.5
300~999人	100.0	70.0	(100.0)	(39.8)	(13.4)	(3.7)	(39.0)	(38.2)	(13.1)	14.7	10.4	[72.3]	[38.5]	[-]	[9.4]	[-]	4.9
100~299人	100.0	74.1	(100.0)	(38.1)	(22.5)	(5.4)	(41.8)	(34.4)	(13.1)	8.6	11.0	[68.5]	[39.9]	[-]	[16.0]	[0.1]*	6.3
30~99人	100.0	69.4	(100.0)	(34.5)	(14.1)	(5.7)	(41.4)	(39.4)	(13.2)	6.5	16.9	[86.7]	[16.2]	[-]	[7.0]	[-]	7.2
5~29人	100.0	59.1	(100.0)	(34.3)	(15.3)	(5.6)	(40.9)	(35.4)	(11.4)	8.0	16.3	[71.0]	[11.6]	[-]	[23.6]	[6.1]	16.6

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：調査票問10(1)において、有期契約労働者を雇用できなくなった場合の事業運営上の影響について、「業務が季節・景気等により変動するので、正社員だけでは対応できないから」、「将来業務量が急激に減少したときに対応できないから」、「本人の労働能力が低下したときなどに雇い止めをする必要があるから」、「人件費コストが増大するから」、「有期契約で働いている労働者が多く、必要な労働者数を確保できなくなるから」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「有期契約労働者がいないと事業が成り立たない」として集計している。

注：()内は「有期契約労働者がいないと事業が成り立たない」と回答した事業所を100とした割合である。

注：[]内は「有期契約労働者がいないと深刻な影響があるが事業運営上対応が可能」又は「有期契約労働者がいなくてもあまり影響はない」と回答した事業所の合計を100とした割合である。

第 16 表 事業所が希望する継続雇用期間

正社員同様職務型		(単位：%)								
	正社員同様職務型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	希望する継続雇用期間（1人当たり平均）								
		6か月以内	6か月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超	できる限り長く	無回答	
総計	100.0	4.2	7.5	8.3	17.1	2.8	0.4	43.2	16.5	
鉱業，採石業， 砂利採石業	100.0	4.0*	19.8	4.9*	33.6	5.9	1.0*	20.9	9.9	
建設業	100.0	18.8	11.5	7.3	9.1	3.1	0.5	34.7	15.0	
製造業	100.0	3.2*	14.3	7.4	26.4	3.2	-	30.6	15.0	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	6.0	9.6	47.8	2.5	0.4*	22.1	11.6	
情報通信業	100.0	3.9	17.4	7.2	23.3	9.1	0.2*	27.2	11.6	
運輸業，郵便業	100.0	2.3*	8.9	13.8	15.4	8.9	0.2*	36.2	14.4	
卸売業，小売業	100.0	5.2	5.0	5.6	19.6	0.7	0.6	36.1	27.2	
金融業，保険業	100.0	-	13.0	6.5	20.0	3.4	0.1*	41.1	15.8	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	0.7*	9.7	9.4	25.0	0.2*	-	34.8	20.3	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	10.8	14.0	11.9	20.1	2.3	0.1*	32.7	8.0	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	0.8*	0.9	18.5	9.1	0.0	-	59.3	11.4	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	3.9*	8.1	11.6	12.0	4.9	0.7	52.4	6.3	
教育，学習支援業	100.0	2.4*	6.6	9.4	30.7	0.9	2.4*	36.3	11.1	
医療，福祉	100.0	2.6	4.2	2.3	12.4	0.7	0.1*	59.8	17.9	
複合サービス事業	100.0	2.6	5.3	5.2	7.1	2.8	2.5	62.9	11.6	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	2.6	14.1	9.9	21.0	11.8	0.3*	33.2	7.2	
企業規模										
1,000人以上	100.0	5.5	3.9	8.9	13.7	3.4	0.5	49.9	14.2	
300～999人	100.0	2.2	4.3	7.5	12.7	3.8	0.8	50.9	17.8	
100～299人	100.0	0.9	6.8	6.7	18.0	1.8	0.1	52.5	13.1	
30～99人	100.0	1.8	8.9	9.3	18.5	4.4	0.2*	36.8	20.0	
5～29人	100.0	8.3	11.9	8.8	21.1	1.4	0.5*	30.1	17.9	
事業所規模										
1,000人以上	100.0	1.8*	5.4	12.6	42.9	7.9	-	20.9	8.5	
300～999人	100.0	1.3	5.3	5.3	24.5	12.5	7.1	36.7	7.2	
100～299人	100.0	1.0	5.7	10.2	22.4	4.7	1.4	43.0	11.7	
30～99人	100.0	1.4	9.3	5.2	20.0	5.4	0.2	42.7	15.7	
5～29人	100.0	5.6	7.1	9.3	15.2	1.4	0.2	43.7	17.5	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員同様職務型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

第 16 表 事業所が希望する継続雇用期間

高度技能活用型		(単位：%)							
	高度技能活用型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	希望する継続雇用期間（1人当たり平均）							無回答
		6か月以内	6か月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超	できる限り長く	
総計	100.0	4.6	4.9	6.5	19.5	1.6	0.7	39.3	22.9
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	-	16.3 *	-	32.6 *	16.3 *	-	14.5	20.4 *
建設業	100.0	34.4	18.7	1.8	0.5	0.4	1.6	5.4	37.1
製造業	100.0	4.1	5.8	7.1	21.9	0.9	0.9 *	50.1	9.1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	9.2 *	2.2 *	22.4	4.9 *	-	31.7	29.5
情報通信業	100.0	7.3	7.6	11.1	11.7	6.6	-	22.4	33.2
運輸業、郵便業	100.0	3.1 *	12.0	34.5	13.1	8.2 *	-	17.2	12.0
卸売業、小売業	100.0	1.1 *	0.2 *	1.9	42.6	0.0 *	0.4	29.7	24.0
金融業、保険業	100.0	-	0.2 *	15.5	6.8	0.6 *	0.6 *	63.3	13.1
不動産業、 物品賃貸業	100.0	0.8 *	10.5 *	9.9 *	20.5	-	0.2 *	25.0	33.2
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	0.8 *	17.9 *	24.1	10.5	5.0	-	34.7	7.1
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	1.9 *	0.1 *	1.8	3.6	0.1 *	-	51.2	41.4
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	10.6 *	1.0 *	0.1 *	9.8	1.0 *	1.9 *	63.6	11.9
教育、学習支援業	100.0	0.2 *	8.8	2.5	15.1	2.4	7.3 *	46.6	17.2
医療、福祉	100.0	7.4	8.8	11.8	2.9	0.2 *	-	49.3	19.6
複合サービス事業	100.0	0.7 *	14.0	6.5 *	14.0	6.9	0.4 *	53.1	4.4
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	0.6 *	8.7	8.7	14.1	11.7	1.1 *	39.8	15.4
企業規模									
1,000人以上	100.0	2.1	3.9	8.3	12.8	3.6	1.5	54.3	13.5
300～999人	100.0	4.2	0.8	5.5	3.8	2.6	0.1	56.6	26.4
100～299人	100.0	0.5	2.5	10.2	38.9	1.1	0.6	42.0	4.1
30～99人	100.0	4.9	7.2	4.0	26.8	0.7	0.4 *	20.3	35.6
5～29人	100.0	10.4	6.9	4.8	15.8	0.6 *	1.1 *	28.0	32.4
事業所規模									
1,000人以上	100.0	-	3.6	6.6	31.9	9.0	-	35.2	13.7
300～999人	100.0	3.4	2.0	4.6	25.1	1.2	1.9	24.3	37.6
100～299人	100.0	1.9	7.3	9.8	9.7	2.8	4.2	54.6	9.7
30～99人	100.0	4.3	8.7	6.8	9.8	1.8	0.6	37.0	31.1
5～29人	100.0	5.1	3.5	6.1	23.7	1.4	0.4 *	39.1	20.8

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：高度技能活用型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

第 16 表 事業所が希望する継続雇用期間

別職務・同水準型		(単位：%)							
	別職務・同水準型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	希望する継続雇用期間（1人当たり平均）							無回答
		6か月以内	6か月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超	できる限り長く	
総計	100.0	3.3	4.2	9.7	14.6	2.7	1.3	40.2	23.9
鉱業，採石業， 砂利採石業	100.0	-	21.0 *	-	42.0	10.5 *	-	21.3	5.2 *
建設業	100.0	24.2	1.1	15.0	2.3	1.3	0.9 *	16.4	38.9
製造業	100.0	3.5	15.0	7.2	19.8	2.7	0.2 *	30.3	21.3
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	3.2 *	11.1	-	41.6	2.1 *	-	19.7	22.3
情報通信業	100.0	11.2	10.1	6.4	16.0	2.9	-	16.2	37.2
運輸業，郵便業	100.0	2.4 *	9.6	27.6	17.4	2.4 *	4.7 *	24.9	11.1
卸売業，小売業	100.0	0.7 *	0.3	1.3	22.6	0.1	1.4	43.7	29.8
金融業，保険業	100.0	0.1 *	6.6	8.4 *	13.9	0.2 *	0.2 *	58.9	11.6
不動産業， 物品賃貸業	100.0	0.6 *	7.5 *	7.8	24.0	7.0 *	-	28.2	25.0
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	0.5 *	2.7	15.2	25.5	4.5	0.1 *	19.9	31.7
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	1.2	0.1	26.6	12.7	0.1 *	-	31.6	27.7
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	7.4 *	1.5	1.6	2.2	15.6	6.8 *	48.3	16.6
教育，学習支援業	100.0	-	9.7	10.9	22.8	5.0	3.9	33.2	14.6
医療，福祉	100.0	4.3	4.8	13.7	5.5	1.4	0.0 *	52.4	18.0
複合サービス事業	100.0	3.9 *	5.2	8.0	9.0	0.7	0.7	61.2	11.2
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	3.6	10.9	2.0	9.1	7.8	1.1 *	42.5	23.0
企業規模									
1,000人以上	100.0	1.1	7.0	7.7	15.9	1.5	1.3	42.5	22.9
300～999人	100.0	2.5	0.9	20.9	4.6	3.7	1.2	46.3	19.8
100～299人	100.0	0.9	2.9	7.8	9.8	6.6	2.8	54.2	14.9
30～99人	100.0	3.7	7.7	2.0	32.0	1.5	0.1 *	23.3	29.7
5～29人	100.0	8.3	3.3	10.2	14.3	-	1.0 *	33.8	29.1
事業所規模									
1,000人以上	100.0	0.7 *	4.4	5.8	18.2	2.0	0.5 *	24.9	43.5
300～999人	100.0	2.7	3.8	8.3	13.3	6.5	1.0	34.0	30.3
100～299人	100.0	1.8	4.9	8.8	16.3	3.6	1.9	44.5	18.2
30～99人	100.0	2.7	7.4	4.8	20.2	2.0	0.7	36.3	25.8
5～29人	100.0	3.7	2.7	12.2	11.9	2.8	1.6	41.8	23.3

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：別職務・同水準型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

第 16 表 事業所が希望する継続雇用期間

軽易職務型		(単位：%)							
	軽易職務型の 有期契約労働者 を雇用して いる、又は、 雇用していた 事業所計	希望する継続雇用期間（1人当たり平均）							無回答
		6か月以内	6か月超～ 1年以内	1年超～ 3年以内	3年超～ 5年以内	5年超～ 10年以内	10年超	できる限り 長く	
総計	100.0	4.3	6.1	11.9	14.6	4.8	1.3	49.0	8.1
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	5.8*	19.7	10.5	31.4	7.0	-	15.2	10.5
建設業	100.0	20.2	3.1	16.6	14.2	4.2	0.8*	18.5	22.5
製造業	100.0	7.1	3.5	7.0	13.1	6.1	0.9	53.0	9.3
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	3.8	16.9	5.2	30.3	2.2	3.1*	25.0	13.6
情報通信業	100.0	8.1	8.8	13.1	26.3	3.0	0.5	20.9	19.3
運輸業，郵便業	100.0	2.8	9.7	10.9	17.7	5.6	0.6	43.2	9.5
卸売業，小売業	100.0	3.9	0.4	17.1	15.4	3.8	0.7	51.2	7.5
金融業，保険業	100.0	1.8	1.9	3.2	6.1	4.9	1.8	73.2	7.2
不動産業， 物品賃貸業	100.0	4.4	13.7	9.3	15.3	4.1	-	48.6	4.7
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	4.7	8.8	18.0	17.6	2.1	0.1	38.5	10.2
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	6.5	13.4	9.2	13.4	0.6	-	50.0	7.0
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	0.7	1.3	10.1	20.5	4.4	-	58.4	4.6
教育，学習支援業	100.0	1.7	10.6	11.9	20.1	10.6	1.7*	33.1	10.2
医療，福祉	100.0	2.7	10.5	10.4	10.1	7.6	4.9	47.0	6.8
複合サービス事業	100.0	1.8	8.1	6.3	6.8	3.5	0.2*	68.2	5.1
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	3.8	7.0	11.4	16.8	6.1	1.3	45.0	8.7
企業規模									
1,000人以上	100.0	0.5	4.0	7.9	10.3	3.0	0.9	70.0	3.2
300～999人	100.0	8.2	6.6	22.1	10.3	10.4	0.4	38.9	3.2
100～299人	100.0	6.0	4.8	7.4	20.3	3.4	2.3	48.6	7.1
30～99人	100.0	1.2	4.9	11.5	21.0	4.1	0.6	44.4	12.3
5～29人	100.0	7.0	11.5	13.1	12.3	3.7	2.4	33.0	17.1
事業所規模									
1,000人以上	100.0	0.7	3.9	13.3	13.6	0.3*	0.9	63.8	3.6
300～999人	100.0	2.5	5.7	11.8	21.2	3.8	2.3	49.5	3.2
100～299人	100.0	2.3	5.8	13.0	21.7	3.9	0.7	48.9	3.7
30～99人	100.0	2.0	8.0	11.6	13.7	3.6	1.6	49.7	9.8
5～29人	100.0	5.5	5.4	11.9	14.0	5.4	1.3	48.5	8.0

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：軽易職務型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

第 16 表 事業所が希望する継続雇用期間

事業所に正社員がない場合

(単位：%)

	事業所に正社員がない場合の 有期契約労働者を雇用している、 又は、雇用していた事業所計	希望する継続雇用期間（1人当たり平均）							
		6か月以内	6か月超～ 1年以内	1年超～ 3年以内	3年超～ 5年以内	5年超～ 10年以内	10年超	できる限り 長く	無回答
総計	100.0	5.5	3.9	18.2	16.5	4.1	0.5	29.2	22.1
鉱業，採石業， 砂利採石業	100.0	-	26.7 *	-	26.7 *	-	-	33.3 *	13.3 *
建設業	100.0	92.1	-	3.6 *	0.5 *	1.1 *	-	1.9	0.8
製造業	100.0	8.6 *	1.9 *	7.4	17.3	0.5 *	-	28.1	36.4
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	13.7 *	-	-	22.6 *	-	-	36.3	27.4 *
情報通信業	100.0	14.4	23.9	13.0	14.9	1.0 *	1.0 *	5.4	26.4
運輸業，郵便業	100.0	1.4 *	2.6 *	30.9	14.1 *	7.2 *	1.3 *	22.9	19.6
卸売業，小売業	100.0	0.3 *	0.3 *	16.0 *	29.4	0.0 *	-	20.0	34.0
金融業，保険業	100.0	-	-	0.9 *	8.5 *	-	-	46.1	44.6 *
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	13.3 *	13.0 *	13.6	0.3 *	-	29.9	29.9
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	3.3 *	-	1.1 *	1.9	2.6 *	-	59.3	31.9
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	0.1 *	27.5	13.2 *	13.2 *	-	31.6	14.4
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	12.1 *	0.0 *	1.2 *	0.1 *	2.2 *	-	71.0	13.4
教育，学習支援業	100.0	-	23.3	11.4	4.0	-	10.6 *	33.1	17.6
医療，福祉	100.0	13.9 *	15.3	34.0	13.9 *	0.6 *	0.4 *	10.8	11.1
複合サービス事業	100.0	0.4 *	15.0	14.2	-	0.4 *	0.6 *	46.4	22.9
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	1.4 *	2.0 *	-	24.3	5.3 *	-	52.9	14.1
企業規模									
1,000人以上	100.0	0.5	3.1	10.1	0.8	0.9	0.2 *	69.7	14.8
300～999人	100.0	3.4	1.4	26.6	6.4	2.8	-	45.1	14.3
100～299人	100.0	1.3	11.7	8.0	24.2	20.4	0.4	23.3	10.9
30～99人	100.0	4.6	1.1	24.9 *	22.5	0.4 *	-	5.2	41.3
5～29人	100.0	14.9	3.1 *	21.1	25.2	-	1.6 *	11.7	22.5
事業所規模									
1,000人以上	100.0	2.2 *	5.7 *	7.4 *	11.6	20.8 *	-	38.2	14.2
300～999人	100.0	4.9	2.0	6.7	7.9	2.7 *	0.2 *	31.1	44.5
100～299人	100.0	3.8	8.9	12.5	6.3	3.6	2.6	45.0	17.3
30～99人	100.0	2.1	0.9	21.4	3.1	2.1	0.0 *	22.6	47.7
5～29人	100.0	6.8	4.6	17.6	22.0	4.9	0.5 *	30.6	13.1

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：事業所に正社員がない場合の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していたことが他の問合わせ調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

第 17 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
1 回当たりの契約期間

有期契約労働者計

(単位：%)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	1 回当たりの契約期間								
		1 か月以内	1 か月超～2 か月以内	2 か月超～3 か月以内	3 か月超～6 か月以内	6 か月超～1 年以内	1 年超～2 年以内	2 年超～3 年以内	3 年超	無回答
総計	100.0	0.4	0.9	3.8	16.2	55.9	7.3	2.7	9.4	3.4
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	-	-	6.0 *	3.7 *	79.1	3.7 *	3.0 *	3.7 *	0.7 *
建設業	100.0	-	0.3 *	0.1 *	16.8	66.1	0.4	0.7	7.0	8.6
製造業	100.0	0.2 *	0.6	2.5	16.5	48.9	5.9	5.4	6.3	13.8
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	-	1.5 *	3.1	78.5	8.4	2.1	4.4	2.0
情報通信業	100.0	2.3 *	2.0 *	6.3	16.9	55.2	6.9	2.0 *	2.6	5.6
運輸業、郵便業	100.0	-	2.7	5.3	11.7	62.5	4.6	2.8	7.8	2.5
卸売業、小売業	100.0	0.0 *	0.0 *	0.4	22.3	50.9	9.0	5.4	11.6	0.3 *
金融業、保険業	100.0	-	-	1.9	18.9	65.2	2.7	1.9 *	7.6	1.9 *
不動産業、 物品賃貸業	100.0	0.2 *	3.2	3.5	16.1	61.7	6.0	0.1 *	6.5	2.7 *
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	-	0.5 *	5.3	16.3	67.7	3.4	0.9	3.3	2.7
宿泊サービス業	100.0	-	3.9 *	12.9	27.5	40.7	6.4	0.4	4.3	3.9 *
飲食サービス業、 生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	0.2 *	-	5.3	5.5	61.5	12.7	0.0 *	10.0	4.8
教育、学習支援業	100.0	-	-	2.9	3.4	66.7	12.1	4.8	7.1	2.9
医療、福祉	100.0	1.8	0.2 *	0.2 *	4.0	69.1	7.5	2.3	13.1	1.8
複合サービス事業	100.0	0.8	0.0 *	0.0 *	31.2	48.9	2.6	0.0 *	14.0	2.3
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	0.3 *	0.3	8.0	15.1	51.0	8.4	0.4	14.2	2.4
企業規模										
1,000人以上	100.0	0.0 *	2.9	3.0	28.6	47.4	10.1	0.7	6.5	0.8
300～999人	100.0	0.4	0.0 *	5.1	16.1	66.5	3.4	0.2	6.5	1.6
100～299人	100.0	0.3 *	0.1	2.3	13.2	59.5	8.4	6.9	8.5	1.0
30～99人	100.0	1.3 *	0.4	3.5	10.0	64.9	7.3	1.6	8.5	2.3
5～29人	100.0	0.1 *	0.4 *	5.0	11.1	47.4	6.5	4.0	15.1	10.4
事業所規模										
1,000人以上	100.0	-	0.2 *	3.5	10.2	47.0	24.8	0.7	13.6	-
300～999人	100.0	0.1 *	0.6	4.6	21.9	59.2	4.0	1.7	7.6	0.2 *
100～299人	100.0	0.2 *	0.4	7.8	14.7	60.0	7.1	2.0	5.6	2.2
30～99人	100.0	0.2	0.5	1.3	18.1	63.1	5.5	1.8	7.5	2.1
5～29人	100.0	0.5	1.1	4.3	15.6	53.0	8.0	3.1	10.4	4.1
職務タイプ (有期契約労働者)										
正社員同様職務型	100.0	0.7	0.2	2.3	8.5	60.8	9.2	2.2	12.3	3.8
高度技能活用型	100.0	-	1.8 *	0.1 *	10.7	37.0	5.1	0.6 *	30.4	14.4
別職務・同水準型	100.0	0.8	0.0 *	2.1	25.2	48.1	7.7	8.0	6.3	1.7
軽易職務型	100.0	0.1	0.6	6.2	22.8	56.5	5.7	0.5	6.3	1.5
事業所に正社員が いない場合	100.0	-	13.1 *	0.2	4.5	39.9	7.3 *	18.5	1.8	14.6 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：「人事管理上最も重要と考えている職務タイプ」の有期契約労働者の、1 回当たりの契約期間である。

注：複数の契約期間がある場合は、最も労働者数の多い契約期間を回答している。

第 17 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
1 回当たりの契約期間

正社員同様職務型

(単位：%)

	正社員同様 職務型を人 事管理上最 も重要と考 えている、 有期契約労 働者を雇用 している、 又は、雇用 していた事 業所計	1 回当たりの契約期間								
		1 か月以内	1 か月超～ 2 か月以内	2 か月超～ 3 か月以内	3 か月超～ 6 か月以内	6 か月超～ 1 年以内	1 年超～ 2 年以内	2 年超～ 3 年以内	3 年超	無回答
総 計	100.0	0.7	0.2	2.3	8.5	60.8	9.2	2.2	12.3	3.8
鉱業，採石業， 砂利採掘業	100.0	-	-	5.1 *	1.3 *	85.9	1.3 *	5.1 *	1.3 *	-
建設業	100.0	-	-	0.1 *	19.5	63.5	0.6	0.6 *	8.9	6.8 *
製造業	100.0	-	1.1 *	2.2	14.6	60.7	1.4	7.4	7.0	5.5 *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	-	1.1 *	-	78.4	14.8	-	4.5	1.1 *
情報通信業	100.0	1.0 *	-	7.4	14.4	62.2	9.3	-	2.0 *	3.7 *
運輸業，郵便業	100.0	-	-	6.1	8.6	63.0	2.6	4.8	10.6	4.3
卸売業，小売業	100.0	0.2 *	-	0.2 *	10.3	51.3	19.0	-	18.0	1.0 *
金融業，保険業	100.0	-	-	-	5.5	71.7	5.5	5.2 *	10.4 *	1.8 *
不動産賃貸業， 業	100.0	-	-	8.4	16.4	59.1	0.7 *	0.2 *	8.0	7.2 *
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	-	-	4.5 *	10.7	74.5	0.2	0.2 *	5.2	4.8 *
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	-	1.4 *	0.3	64.8	18.7	-	14.8	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	0.5 *	-	6.0 *	0.7	64.9	10.9	0.1 *	6.1	10.8 *
教育，学習支援業	100.0	-	-	-	-	72.5	16.0	10.3	0.5	0.7 *
医療，福祉	100.0	3.0 *	0.4 *	0.4 *	3.8	64.4	6.3	3.5	15.1	3.0
複合サービス事業	100.0	0.0 *	0.1 *	-	32.6	45.2	1.6	0.0 *	16.2	4.3
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	-	6.6	8.5	53.0	9.6	0.3 *	16.4	5.6
企 業 規 模										
1,000人以上	100.0	0.0 *	0.0 *	6.5	16.0	48.8	11.9	1.0	14.2	1.7
300～999人	100.0	0.3 *	-	0.8	3.9	84.9	3.5	0.4	5.3	0.8
100～299人	100.0	-	-	1.6	6.5	67.8	16.3	4.3	1.7	1.8 *
30～99人	100.0	3.0 *	0.9 *	0.7	6.1	58.3	12.7	3.2	12.7	2.3
5～29人	100.0	0.1 *	-	1.6	8.4	57.5	3.6	1.9 *	18.3	8.5
事 業 所 規 模										
1,000人以上	100.0	-	0.8 *	3.2 *	12.6	69.6	8.1	1.9	3.8	-
300～999人	100.0	0.4 *	-	2.8	12.5	73.9	4.7	2.0	2.9	0.7 *
100～299人	100.0	-	0.0 *	3.4	8.8	65.3	7.9	2.1	7.8	4.6
30～99人	100.0	0.2 *	0.8 *	1.8	16.4	60.1	5.8	3.3	9.5	2.1
5～29人	100.0	0.9 *	-	2.4	5.9	60.4	10.5	1.9	13.8	4.3

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員同様職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、1回当たりの契約期間である。

注：複数の契約期間がある場合は、最も労働者数の多い契約期間を回答している。

第 17 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
1 回当たりの契約期間

高度技能活用型

(単位：%)

	高度技能活用型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	1 回当たりの契約期間								
		1 か月以内	1 か月超～2 か月以内	2 か月超～3 か月以内	3 か月超～6 か月以内	6 か月超～1 年以内	1 年超～2 年以内	2 年超～3 年以内	3 年超	無回答
総 計	100.0	-	1.8 *	0.1 *	10.7	37.0	5.1	0.6 *	30.4	14.4
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0 *	-	-	-	-	60.9 *	-	-	-	39.1 *
建設業	100.0	-	-	-	31.6 *	31.6 *	-	0.4 *	-	36.5
製造業	100.0	-	-	-	0.1 *	31.3	6.7 *	-	7.2 *	54.7 *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
情報通信業	100.0	-	-	2.2 *	45.5 *	13.7	15.9	-	-	22.7 *
運輸業，郵便業	100.0	-	38.4 *	-	3.6 *	19.5 *	38.4 *	-	-	-
卸売業，小売業	100.0	-	-	-	-	54.3	-	-	45.7 *	-
金融業，保険業	100.0 *	-	-	-	-	4.2 *	-	95.8 *	-	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	-	-	-	23.6 *	65.0	8.8 *	-	2.5 *	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	-	-	32.6 *	33.1 *	34.3 *	-	-	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0 *	-	-	-	-	-	-	-	100.0 *	-
教育，学習支援業	100.0	-	-	-	-	14.0	10.9 *	-	75.0 *	-
医療，福祉	100.0	-	-	2.4 *	-	52.4	-	-	45.1 *	-
複合サービス事業	100.0 *	-	-	-	-	100.0 *	-	-	-	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	-	-	71.9 *	14.1 *	-	-	14.1 *	-
企 業 規 模										
1,000人以上	100.0	-	-	-	41.2	24.4	33.3	-	1.1 *	-
300～999人	100.0	-	-	1.8 *	6.0 *	90.9	1.4 *	-	-	-
100～299人	100.0	-	-	0.2 *	-	53.4	0.9	0.1 *	44.6 *	0.8 *
30～99人	100.0	-	-	-	14.6	30.2	9.7	-	10.5 *	35.0
5～29人	100.0	-	7.2 *	-	17.5 *	0.3 *	-	2.0 *	38.3	34.8 *
事 業 所 規 模										
1,000人以上	100.0	-	-	-	15.6 *	84.4	-	-	-	-
300～999人	100.0	-	-	1.7 *	80.1 *	13.6	1.3 *	-	3.3 *	-
100～299人	100.0	-	-	4.3 *	8.8 *	75.8	8.5	2.7 *	-	-
30～99人	100.0	-	-	-	8.8	57.9	6.5	-	9.2	17.7
5～29人	100.0	-	2.7 *	-	8.4 *	28.1	4.6 *	0.8 *	41.4	14.1

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：高度技能活用型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、1回当たりの契約期間である。

注：複数の契約期間がある場合は、最も労働者数の多い契約期間を回答している。

第 17 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
1 回当たりの契約期間

別職務・同水準型

(単位：%)

	別職務・同水準型を人事管理上最も重要と考えている、 有期契約労働者を雇用している、 又は、雇用していた事業所計	1 回当たりの契約期間								
		1 か月以内	1 か月超～ 2 か月以内	2 か月超～ 3 か月以内	3 か月超～ 6 か月以内	6 か月超～ 1 年以内	1 年超～ 2 年以内	2 年超～ 3 年以内	3 年超	無回答
総計	100.0	0.8	0.0 *	2.1	25.2	48.1	7.7	8.0	6.3	1.7
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
建設業	100.0	-	-	-	12.1	81.5	0.8 *	-	5.6 *	-
製造業	100.0	-	-	1.7 *	0.9 *	36.7	7.2 *	24.5 *	6.1 *	23.0 *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	-	-	17.4	74.4	-	-	2.2 *	5.9 *
情報通信業	100.0	19.8 *	1.9 *	21.7 *	7.4 *	48.3	-	-	0.9 *	-
運輸業，郵便業	100.0	-	0.2 *	14.9 *	19.6	59.7	5.6 *	-	-	-
卸売業，小売業	100.0	-	-	2.2 *	36.7	34.4	0.9	23.6 *	2.2 *	-
金融業，保険業	100.0	-	-	-	12.5	68.7	0.7 *	-	18.1	-
不動産賃貸業， 物品貸業	100.0	-	-	-	3.4	67.9	26.4 *	-	2.2 *	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	-	-	6.6 *	6.6 *	69.1	2.0 *	15.1	0.7 *	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	-	0.3	59.9	39.8	-	-	-	0.0 *
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	-	-	-	9.6	81.1	4.5 *	-	4.7 *	-
教育，学習支援業	100.0	-	-	-	17.9 *	60.7	19.2	0.8	1.4 *	-
医療，福祉	100.0	1.7 *	-	-	0.2 *	57.0	24.7	1.7 *	13.1	1.7 *
複合サービス事業	100.0	-	-	-	21.9	57.9	1.0 *	-	19.2	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	2.0 *	-	3.5	26.7	45.5	4.0 *	0.3 *	18.0	-
企業規模										
1,000人以上	100.0	-	0.0 *	5.1	46.6	42.4	3.5	1.2	1.2	-
300～999人	100.0	1.7 *	-	1.9 *	3.8	77.1	3.9	0.2 *	2.9	8.6 *
100～299人	100.0	2.0 *	0.1 *	0.3	31.6	29.4	1.9	31.1	3.5 *	0.1 *
30～99人	100.0	-	-	0.4 *	3.3	88.6	2.4 *	-	3.3	2.0 *
5～29人	100.0	-	-	2.6 *	29.5	24.5	24.7	-	18.7	-
事業所規模										
1,000人以上	100.0	-	-	7.3 *	4.2 *	85.0	-	1.0 *	2.4 *	-
300～999人	100.0	-	-	4.8	27.0	54.2	2.4 *	6.6	5.0	-
100～299人	100.0	-	0.6 *	5.0	14.1	66.7	7.1	3.4	3.1	-
30～99人	100.0	0.6 *	-	0.7 *	27.7	58.1	3.5	0.9 *	4.5	4.0 *
5～29人	100.0	1.0 *	-	2.5	24.9	39.7	10.5	13.0 *	7.7	0.6 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：別職務・同水準型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、1回当たりの契約期間である。

注：複数の契約期間がある場合は、最も労働者数の多い契約期間を回答している。

第 17 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
1 回当たりの契約期間

軽易職務型		(単位：%)									
	軽易職務型 を人事管理 上最も重要 と考えてい る、有期契 約労働者を 雇用してい る、又は、 雇用してい た事業所計	1 回当たりの契約期間									
		1 か月以内	1 か月超～ 2 か月以内	2 か月超～ 3 か月以内	3 か月超～ 6 か月以内	6 か月超～ 1 年以内	1 年超～ 2 年以内	2 年超～ 3 年以内	3 年超	無回答	
総計	100.0	0.1	0.6	6.2	22.8	56.5	5.7	0.5	6.3	1.5	
鉱業，採石業， 砂利採石業	100.0	-	-	10.7 *	10.7 *	57.4	10.7 *	-	10.7 *	-	
建設業	100.0	-	1.4 *	-	1.7	89.4	-	1.6 *	5.9	-	
製造業	100.0	0.4 *	0.4 *	3.3	24.2	42.2	9.9	0.4 *	5.4	13.8	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	-	-	4.2	80.5	1.7 *	6.1	5.1	2.5 *	
情報通信業	100.0	-	6.1 *	0.9 *	16.7	56.3	2.3 *	6.6 *	5.1	6.1 *	
運輸業，郵便業	100.0	-	4.8	1.3	16.1	67.4	4.4	-	6.1 *	-	
卸売業，小売業	100.0	-	0.0 *	0.2	29.9	56.7	6.4	0.1 *	6.6	-	
金融業，保険業	100.0	-	-	3.1	26.0	63.8	1.8	-	3.0 *	2.2 *	
不動産賃貸業， 業	100.0	0.5 *	6.6	0.7	19.7	60.0	6.2	-	6.2	0.1 *	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	-	1.3 *	6.8 *	26.0	55.9	8.1	0.6 *	1.0	0.2 *	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	-	28.9	43.9	23.0	2.5	0.9	0.8 *	-	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	-	-	6.5	11.3	69.2	7.1	-	5.8 *	0.1 *	
教育，学習支援業	100.0	-	-	6.1	1.5	69.0	9.0	0.6	11.1	2.8 *	
医療，福祉	100.0	-	-	-	6.0	79.9	2.9	0.9	10.2	0.1 *	
複合サービス事業	100.0	2.3 *	-	0.1 *	32.7	52.5	4.7	-	7.6	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	0.7	12.0	10.6	55.0	9.7	0.7 *	11.4	0.1 *	
企業規模											
1,000人以上	100.0	-	1.4	0.8	34.5	51.8	8.1	0.5	2.8	0.0	
300～999人	100.0	0.3	0.1 *	8.3	24.5	54.8	3.2	0.1	8.0	0.7 *	
100～299人	100.0	-	0.2 *	4.8	17.6	58.8	6.0	1.4	10.5	0.7	
30～99人	100.0	-	0.1 *	7.3	15.2	68.5	3.0	0.5	5.4	-	
5～29人	100.0	0.1 *	0.5 *	14.9	10.9	49.5	7.5	-	7.5	9.1	
事業所規模											
1,000人以上	100.0	-	-	3.4	9.8	34.5	33.6 *	0.3 *	18.4	-	
300～999人	100.0	-	1.2	5.6	19.5	56.2	4.4	0.8	12.4	-	
100～299人	100.0	0.5 *	0.7	12.0	19.8	53.8	6.4	1.4	4.6	0.8	
30～99人	100.0	0.0 *	0.4	1.2	16.9	67.5	5.8	1.2	6.9	0.0	
5～29人	100.0	0.1 *	0.6	7.6	25.6	52.5	5.3	0.1	6.0	2.2	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：軽易職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、1 回当たりの契約期間である。

注：複数の契約期間がある場合は、最も労働者数の多い契約期間を回答している。

第 17 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
1 回当たりの契約期間

事業所に正社員がない場合

(単位：%)

	事業所に正社員がない場合の有期契約労働者を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	1 回当たりの契約期間								
		1 か月以内	1 か月超～2 か月以内	2 か月超～3 か月以内	3 か月超～6 か月以内	6 か月超～1 年以内	1 年超～2 年以内	2 年超～3 年以内	3 年超	無回答
総 計	100.0	-	13.1 *	0.2	4.5	39.9	7.3 *	18.5	1.8	14.6 *
鉱業，採石業， 採掘業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0 *	-	-	-	-	100.0 *	-	-	-	-
製造業	100.0 *	-	-	50.0 *	-	50.0 *	-	-	-	-
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0 *	-	-	100.0 *	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業，郵便業	100.0 *	-	-	-	-	50.0 *	-	50.0 *	-	-
卸売業，小売業	100.0 *	-	-	-	-	-	-	100.0 *	-	-
金融業，保険業	100.0 *	-	-	-	-	-	-	-	100.0 *	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	-	-	-	92.5	-	-	7.5 *	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0 *	-	-	-	-	100.0 *	-	-	-	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	25.0 *	-	-	50.0 *	-	-	-	25.0 *
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	-	-	-	0.5 *	9.0 *	90.5 *	-	-	-
教育，学習支援業	100.0	-	-	-	-	50.0 *	-	25.0 *	-	25.0 *
医療，福祉	100.0 *	-	-	-	-	100.0 *	-	-	-	-
複合サービス事業	100.0 *	-	-	-	-	-	-	-	100.0 *	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	-	1.6 *	85.9 *	12.5	-	-	-	-
企 業 規 模										
1,000人以上	100.0	-	49.9 *	0.6 *	8.7 *	0.8	27.9 *	-	6.5 *	5.6 *
300～999人	100.0	-	-	-	77.4 *	22.6	-	-	-	-
100～299人	100.0	-	-	-	-	94.3	-	5.7 *	-	-
30～99人	100.0 *	-	-	-	-	100.0 *	-	-	-	-
5～29人	100.0	-	-	0.1 *	-	26.1	-	41.4 *	0.3 *	32.0 *
事 業 所 規 模										
1,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
300～999人	100.0	-	-	43.7 *	-	56.3	-	-	-	-
100～299人	100.0	-	-	-	-	70.4	-	29.6 *	-	-
30～99人	100.0	-	-	-	6.5 *	93.5 *	-	-	-	-
5～29人	100.0	-	13.3 *	0.1 *	4.6 *	39.4	7.4 *	18.7 *	1.9	14.8 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：事業所に正社員がない場合の有期契約労働者を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、1 回当たりの契約期間である。

注：複数の契約期間がある場合は、最も労働者数の多い契約期間を回答している。

第 18 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての勤続年数の上限の有無と上限年数

有期契約労働者計

(単位：%)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	勤続年数の上限の有無と上限年数									
		設けていない	設けている	上限年数						無回答	
				6か月以内	6か月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超		
総計	100.0	82.9	14.2	(100.0)	(3.8)	(24.4)	(16.5)	(49.3)	(5.0)	(1.0)	2.9
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	73.2	26.8	(100.0)	(-)	(2.8)*	(-)	(88.9)	(5.6)*	(2.8)*	-
建設業	100.0	62.0	29.7	(100.0)	(-)	(39.9)	(17.3)	(40.7)	(2.2)	(-)	8.3
製造業	100.0	66.6	20.3	(100.0)	(-)	(13.9)	(19.4)	(51.7)	(14.1)	(0.8)*	13.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	46.2	52.4	(100.0)	(0.5)*	(1.7)*	(5.7)	(89.3)	(2.8)*	(-)	1.4
情報通信業	100.0	61.4	34.7	(100.0)	(5.8)*	(8.8)	(20.8)	(57.3)	(7.3)	(-)	3.9
運輸業、郵便業	100.0	66.2	29.0	(100.0)	(5.0)	(19.7)	(26.2)	(42.8)	(5.3)	(0.9)	4.8
卸売業、小売業	100.0	90.6	8.6	(100.0)	(2.9)*	(34.0)	(1.3)	(58.3)	(3.4)*	(0.1)*	0.8
金融業、保険業	100.0	88.3	10.2	(100.0)	(-)	(14.5)	(0.5)*	(56.2)	(18.7)	(10.1)	1.5
不動産業、 物品賃貸業	100.0	80.5	16.6	(100.0)	(-)	(2.1)	(20.8)	(44.7)	(32.4)*	(-)	2.8
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	81.0	18.4	(100.0)	(0.8)*	(3.3)	(25.3)	(67.2)	(3.1)	(0.4)*	0.5
宿泊サービス業	100.0	91.7	8.3	(100.0)	(0.2)*	(94.3)	(0.5)	(4.9)	(-)	(-)	0.0
飲食関連サービス業、 娯楽業	100.0	81.7	15.6	(100.0)	(-)	(17.4)	(1.1)	(81.3)	(0.2)*	(0.1)*	2.6
教育、学習支援業	100.0	71.6	25.2	(100.0)	(5.4)*	(18.3)	(23.6)	(50.5)	(2.2)	(-)	3.2
医療、福祉	100.0	92.3	5.9	(100.0)	(25.8)*	(8.0)	(34.2)	(31.4)	(0.2)*	(0.3)*	1.8
複合サービス事業	100.0	83.5	9.2	(100.0)	(0.1)*	(10.1)	(18.0)	(36.7)	(8.9)*	(26.2)	7.3
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	75.5	22.0	(100.0)	(5.1)*	(9.0)	(28.2)	(56.0)	(0.1)*	(1.8)*	2.5
企業規模											
1,000人以上	100.0	84.3	12.9	(100.0)	(2.1)	(22.0)	(20.7)	(48.2)	(4.1)	(2.8)	2.8
300～999人	100.0	82.5	16.2	(100.0)	(1.2)*	(34.4)	(12.7)	(47.3)	(3.3)	(1.0)	1.4
100～299人	100.0	85.0	13.2	(100.0)	(0.6)	(9.5)	(19.9)	(61.9)	(7.0)	(1.2)	1.8
30～99人	100.0	78.7	19.8	(100.0)	(-)	(27.6)	(13.8)	(55.9)	(2.7)	(-)	1.5
5～29人	100.0	82.8	11.0	(100.0)	(17.6)	(27.7)	(15.5)*	(30.2)	(8.9)	(-)	6.2
事業所規模											
1,000人以上	100.0	67.8	31.0	(100.0)	(0.2)*	(2.8)	(27.9)	(57.6)	(10.7)	(0.8)*	1.2
300～999人	100.0	68.0	29.5	(100.0)	(0.5)	(7.6)	(16.3)	(71.6)	(2.4)	(1.6)	2.4
100～299人	100.0	75.8	21.1	(100.0)	(1.1)	(3.8)	(20.6)	(68.4)	(2.9)	(3.1)	3.1
30～99人	100.0	79.6	17.7	(100.0)	(1.4)*	(27.3)	(14.9)	(51.9)	(3.2)	(1.3)	2.7
5～29人	100.0	85.1	11.9	(100.0)	(5.8)	(27.4)	(16.5)	(43.5)	(6.3)	(0.5)	3.0
職務タイプ (有期契約労働者)											
正社員同様職務型	100.0	77.7	18.3	(100.0)	(4.0)	(15.9)	(18.7)	(57.0)	(3.7)	(0.7)	4.0
高度技能活用型	100.0	81.1	5.7	(100.0)	(31.2)*	(7.3)	(19.3)*	(41.8)	(0.3)*	(-)	13.2
別職務・同水準型	100.0	79.2	19.0	(100.0)	(5.9)	(38.2)	(17.1)	(29.8)	(7.9)	(1.1)	1.8
軽易職務型	100.0	87.6	10.9	(100.0)	(1.4)	(32.7)	(13.0)	(45.4)	(5.9)	(1.6)	1.5
事業所に正社員が いない場合	100.0	95.5	2.6	(100.0)	(-)	(13.9)*	(-)	(86.1)*	(-)	(-)	1.9

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：「人事管理上最も重要と考えている職務タイプ」の有期契約労働者の、勤続年数の上限有無と上限年数である。

注：勤続年数の上限について、「6か月以内」、「6か月超～1年以内」、「1年超～3年以内」、「3年超～5年以内」、「5年超～10年以内」、「10年超」のいずれかの回答を選択したケースを「設けている」として集計している。

注：()内は勤続年数の上限を「設けている」と回答した事業所を100とした割合である。

第 18 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての勤続年数の上限の有無と上限年数

正社員同様職務型

(単位：%)

	正社員同様職務型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	勤続年数の上限の有無と上限年数									
		設けていない	設けている	上限年数						無回答	
				6か月以内	6か月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超		
総計	100.0	77.7	18.3	(100.0)	(4.0)	(15.9)	(18.7)	(57.0)	(3.7)	(0.7)	4.0
鉱業、採石業、 砂利採掘業	100.0	59.0	41.0	(100.0)	(-)	(3.1)*	(-)	(87.5)	(6.2)*	(3.1)*	-
建設業	100.0	61.1	32.1	(100.0)	(-)	(40.5)	(3.3)	(52.9)	(3.3)	(-)	6.8
製造業	100.0	61.9	31.0	(100.0)	(-)	(21.4)	(21.2)	(50.1)	(7.3)	(-)	7.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	42.1	57.9	(100.0)	(-)	(-)	(3.0)*	(92.2)	(4.9)*	(-)	-
情報通信業	100.0	66.4	29.7	(100.0)	(-)	(19.5)	(8.3)	(56.1)	(16.2)	(-)	3.8
運輸業、郵便業	100.0	62.2	31.8	(100.0)	(0.1)*	(15.5)	(33.3)	(41.2)	(8.4)	(1.5)	5.9
卸売業、小売業	100.0	83.0	15.1	(100.0)	(5.6)*	(5.6)*	(1.2)*	(86.6)	(1.0)*	(-)	1.9
金融業、保険業	100.0	78.7	15.9	(100.0)	(-)	(34.4)	(1.3)*	(63.8)	(0.5)*	(-)	5.4
不動産業、 賃貸業	100.0	75.7	17.1	(100.0)	(-)	(1.0)*	(45.8)*	(53.2)	(-)	(-)	7.2*
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	88.9	10.4	(100.0)	(2.7)*	(4.4)*	(17.9)	(67.8)	(7.2)	(-)	0.7
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	98.4	1.6	(100.0)	(-)	(4.5)*	(5.9)*	(89.6)*	(-)	(-)	0.1*
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	77.4	16.6	(100.0)	(-)	(33.0)*	(0.5)*	(66.1)	(0.4)*	(-)	6.0*
教育、学習支援業	100.0	64.0	34.5	(100.0)	(-)	(2.4)	(41.3)	(55.0)	(1.3)	(-)	1.5
医療、福祉	100.0	87.3	9.2	(100.0)	(32.4)*	(1.3)*	(37.3)*	(29.0)	(-)	(-)	3.5
複合サービス事業	100.0	81.9	12.0	(100.0)	(-)	(1.3)*	(25.2)	(49.0)	(12.4)*	(12.1)*	6.1
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	69.3	25.1	(100.0)	(-)	(13.1)*	(23.7)	(60.6)	(-)	(2.6)*	5.6
企業規模											
1,000人以上	100.0	75.5	19.4	(100.0)	(4.1)*	(5.1)	(27.3)	(58.1)	(3.0)	(2.3)	5.1
300～999人	100.0	78.4	20.9	(100.0)	(0.2)*	(31.4)	(17.8)	(47.8)	(2.1)	(0.7)	0.7
100～299人	100.0	81.1	15.1	(100.0)	(0.2)*	(9.0)	(22.9)	(65.4)	(1.9)	(0.6)*	3.8
30～99人	100.0	70.5	28.1	(100.0)	(-)	(13.0)	(13.1)	(69.9)	(4.0)	(-)	1.4
5～29人	100.0	81.6	12.3	(100.0)	(15.5)*	(25.4)	(15.5)*	(37.0)	(6.5)*	(-)	6.1
事業所規模											
1,000人以上	100.0	27.3	71.1	(100.0)	(-)	(2.0)*	(23.5)	(56.5)	(17.9)*	(-)	1.6
300～999人	100.0	56.5	39.1	(100.0)	(0.4)*	(1.1)*	(12.5)	(82.4)	(2.8)	(0.8)*	4.5
100～299人	100.0	71.0	24.1	(100.0)	(0.3)*	(5.5)	(13.6)	(73.0)	(5.3)	(2.2)	4.9
30～99人	100.0	71.4	25.4	(100.0)	(2.8)*	(17.4)	(17.6)	(56.2)	(5.0)	(1.0)*	3.2
5～29人	100.0	80.8	15.1	(100.0)	(5.4)*	(17.4)	(20.1)	(54.0)	(2.7)	(0.3)*	4.1

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員同様職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、勤続年数の上限有無と上限年数である。

注：勤続年数の上限について、「6か月以内」、「6か月超～1年以内」、「1年超～3年以内」、「3年超～5年以内」、「5年超～10年以内」、「10年超」のいずれかの回答を選択したケースを「設けている」として集計している。

注：()内は勤続年数の上限を「設けている」と回答した事業所を100とした割合である。

第 18 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての勤続年数の上限の有無と上限年数

高度技能活用型

(単位：%)

	高度技能活用型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	勤続年数の上限の有無と上限年数									
		設けていない	設けている	上限年数						無回答	
				6か月以内	6か月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超		
総計	100.0	81.1	5.7	(100.0)	(31.2)*	(7.3)	(19.3)*	(41.8)	(0.3)*	(-)	13.2
鉱業、採石業、 砂利採掘業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
建設業	100.0	66.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	34.0*
製造業	100.0	38.6	6.7*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	54.7*
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
情報通信業	100.0	93.7	6.3*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-
運輸業、郵便業	100.0	58.0	42.0*	(100.0)*	(91.4)*	(-)	(-)	(8.6)*	(-)	(-)	-
卸売業、小売業	100.0	99.9	0.1*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-
金融業、保険業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
不動産賃貸業、 業	100.0	-	100.0	(100.0)	(-)	(44.0)*	(-)	(56.0)*	(-)	(-)	-
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	37.5	62.5	(100.0)	(-)	(50.0)	(-)	(45.9)	(4.1)*	(-)	-
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
教育、学習支援業	100.0	99.0	1.0*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-
医療、福祉	100.0	50.0	50.0	(100.0)	(-)	(4.9)*	(4.9)*	(90.3)*	(-)	(-)	-
複合サービス事業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	85.9	14.1*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-
企業規模											
1,000人以上	100.0	94.5	5.5	(100.0)	(-)	(42.8)	(-)	(53.7)	(3.5)*	(-)	-
300～999人	100.0	89.4	10.6	(100.0)	(-)	(16.7)*	(16.7)*	(66.6)	(-)	(-)	-
100～299人	100.0	98.9	0.3*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(-)	0.8*
30～99人	100.0	53.7	18.9	(100.0)	(-)	(-)	(35.6)*	(64.4)	(-)	(-)	27.4*
5～29人	100.0	58.0	7.2*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	34.8*
事業所規模											
1,000人以上	100.0	81.2	18.8*	(100.0)*	(-)	(72.1)*	(-)	(27.9)*	(-)	(-)	-
300～999人	100.0	91.6	8.4	(100.0)	(-)	(34.0)	(19.7)*	(39.1)	(7.1)*	(-)	-
100～299人	100.0	83.7	16.3*	(100.0)*	(-)	(46.3)*	(-)	(53.7)*	(-)	(-)	-
30～99人	100.0	72.1	11.4	(100.0)	(-)	(5.3)*	(33.0)*	(61.7)	(-)	(-)	16.5*
5～29人	100.0	84.3	2.9*	(100.0)*	(92.5)*	(-)	(-)	(7.5)*	(-)	(-)	12.8*

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：高度技能活用型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、勤続年数の上限有無と上限年数である。

注：勤続年数の上限について、「6か月以内」、「6か月超～1年以内」、「1年超～3年以内」、「3年超～5年以内」、「5年超～10年以内」、「10年超」のいずれかの回答を選択したケースを「設けている」として集計している。

注：()内は勤続年数の上限を「設けている」と回答した事業所を100とした割合である。

第 18 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての勤続年数の上限の有無と上限年数

別職務・同水準型		(単位：%)										
	別職務・同水準型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	勤続年数の上限の有無と上限年数										無回答
		設けていない	設けている	上限年数								
				6か月以内	6か月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超			
総計	100.0	79.2	19.0	(100.0)	(5.9)	(38.2)	(17.1)	(29.8)	(7.9)	(1.1)	1.8	
鉱業、採石業、 砂利採掘業	100.0	75.0	25.0*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-	
建設業	100.0	21.4	78.6	(100.0)	(-)	(1.1)*	(91.7)*	(7.3)*	(-)	(-)	-	
製造業	100.0	34.8	40.6	(100.0)	(-)	(-)	(1.1)*	(42.3)	(56.6)*	(-)	24.6	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	62.1	31.9	(100.0)	(-)	(-)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	5.9*	
情報通信業	100.0	53.3	46.7	(100.0)	(46.4)*	(-)	(2.0)*	(51.6)	(-)	(-)	-	
運輸業、郵便業	100.0	80.7	19.3	(100.0)	(-)	(70.8)*	(-)	(29.2)*	(-)	(-)	-	
卸売業、小売業	100.0	95.6	4.4	(100.0)	(-)	(-)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-	
金融業、保険業	100.0	70.3	29.7	(100.0)	(-)	(-)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-	
不動産賃貸業	100.0	98.9	1.1*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	58.1	39.9	(100.0)	(-)	(-)	(42.9)	(57.1)	(-)	(-)	2.0*	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	71.3	28.7	(100.0)	(0.5)*	(99.5)*	(-)	(-)	(-)	(-)	0.0*	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	98.6	1.4	(100.0)	(-)	(36.6)*	(36.6)*	(13.4)*	(-)	(13.4)*	-	
教育、学習支援業	100.0	53.8	46.2	(100.0)	(-)	(58.4)	(3.9)	(35.7)	(2.0)	(-)	0.0*	
医療、福祉	100.0	97.5	2.5	(100.0)	(-)	(29.6)	(66.8)*	(-)	(3.6)*	(-)	-	
複合サービス事業	100.0	71.6	10.2	(100.0)	(-)	(5.5)*	(-)	(5.5)*	(-)	(88.9)*	18.2*	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	69.6	30.3	(100.0)	(26.9)*	(7.5)*	(40.0)	(22.4)	(0.3)*	(2.8)*	0.1*	
企業規模												
1,000人以上	100.0	90.5	7.7	(100.0)	(-)	(5.6)	(12.7)	(72.6)	(3.6)	(5.6)*	1.8	
300～999人	100.0	41.6	49.8	(100.0)	(3.4)*	(59.5)	(12.3)	(23.2)	(0.1)*	(1.5)*	8.6*	
100～299人	100.0	82.6	17.4	(100.0)	(1.1)*	(25.9)	(2.3)	(38.1)	(32.5)*	(-)	0.1*	
30～99人	100.0	93.8	6.2	(100.0)	(-)	(-)	(52.9)*	(47.1)	(-)	(-)	-	
5～29人	100.0	82.8	17.2	(100.0)	(20.9)*	(28.9)*	(37.3)*	(12.7)*	(0.2)*	(-)	-	
事業所規模												
1,000人以上	100.0	78.0	13.7	(100.0)	(-)	(21.1)*	(-)	(56.2)	(22.7)	(-)	8.3	
300～999人	100.0	53.1	46.9	(100.0)	(-)	(35.8)	(21.9)	(37.4)	(4.1)	(0.8)*	-	
100～299人	100.0	82.8	15.4	(100.0)	(5.3)*	(5.8)	(23.5)	(53.9)	(2.6)*	(8.9)*	1.9*	
30～99人	100.0	84.1	11.8	(100.0)	(-)	(3.4)	(11.2)	(85.2)	(0.3)*	(-)	4.0*	
5～29人	100.0	76.4	23.1	(100.0)	(8.2)*	(51.7)	(18.4)	(10.1)	(10.8)*	(0.9)*	0.4	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：別職務・同水準型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、勤続年数の上限の有無と上限年数である。

注：勤続年数の上限について、「6か月以内」、「6か月超～1年以内」、「1年超～3年以内」、「3年超～5年以内」、「5年超～10年以内」、「10年超」のいずれかの回答を選択したケースを「設けている」として集計している。

注：()内は勤続年数の上限を「設けている」と回答した事業所を100とした割合である。

第 18 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての勤続年数の上限の有無と上限年数

軽易職務型

(単位：%)

	軽易職務型 を人事管理 上最も重要 と考えてい る、有期契 約労働者を 雇用してい る、又は、 雇用してい た事業所計	勤続年数の上限の有無と上限年数									
		設けて いない	設けている	上限年数						無回答	
				6か月以内	6か月超～ 1年以内	1年超～ 3年以内	3年超～ 5年以内	5年超～ 10年以内	10年超		
総計	100.0	87.6	10.9	(100.0)	(1.4)	(32.7)	(13.0)	(45.4)	(5.9)	(1.6)	1.5
鉱業、採石業、 砂利採掘業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
建設業	100.0	72.6	27.4	(100.0)	(-)	(65.7)*	(10.5)	(23.8)	(-)	(-)	-
製造業	100.0	82.3	7.8	(100.0)	(-)	(-)	(19.7)	(75.2)	(-)	(5.0)*	9.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	42.9	54.6	(100.0)	(1.4)*	(4.9)*	(11.1)	(82.6)	(-)	(-)	2.5*
情報通信業	100.0	46.6	47.0	(100.0)	(-)	(-)	(41.1)	(58.9)	(-)	(-)	6.3*
運輸業、郵便業	100.0	69.8	25.4	(100.0)	(2.0)	(21.0)	(20.5)	(56.4)	(-)	(-)	4.8
卸売業、小売業	100.0	92.3	7.2	(100.0)	(-)	(74.1)*	(1.6)	(17.3)	(6.9)*	(0.2)*	0.5*
金融業、保険業	100.0	94.4	5.6	(100.0)	(-)	(-)	(-)	(16.4)	(54.0)*	(29.6)	-
不動産賃貸業、 学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	80.1	19.7	(100.0)	(-)	(0.6)*	(5.7)	(37.8)	(55.8)*	(-)	0.2*
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	90.8	9.2	(100.0)	(-)	(98.6)*	(0.5)*	(1.0)*	(-)	(-)	0.0*
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	80.3	19.6	(100.0)	(-)	(0.6)	(1.3)	(98.1)	(-)	(-)	0.1*
教育、学習支援業	100.0	80.4	16.7	(100.0)	(17.0)*	(3.0)	(18.7)	(57.9)	(3.4)	(-)	3.0
医療、福祉	100.0	98.0	1.8	(100.0)	(-)	(49.3)	(4.9)	(43.4)	(-)	(2.4)*	0.2*
複合サービス事業	100.0	90.5	5.0	(100.0)	(0.7)*	(45.4)*	(-)	(6.5)	(-)	(47.5)	4.5
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	84.7	14.9	(100.0)	(-)	(4.6)*	(34.5)	(60.9)	(-)	(-)	0.4*
企業規模											
1,000人以上	100.0	87.8	10.9	(100.0)	(0.1)	(42.7)	(14.7)	(34.0)	(5.5)	(3.1)	1.3
300～999人	100.0	93.5	6.2	(100.0)	(-)	(5.5)	(5.8)	(76.4)	(11.1)*	(1.2)	0.3
100～299人	100.0	84.6	14.5	(100.0)	(0.7)*	(0.1)*	(25.7)	(70.9)	(0.1)*	(2.4)*	0.9
30～99人	100.0	85.2	14.8	(100.0)	(-)	(60.1)	(9.6)	(29.6)	(0.7)*	(-)	-
5～29人	100.0	84.4	9.2	(100.0)	(10.8)*	(36.5)	(-)	(29.3)	(23.4)*	(-)	6.4
事業所規模											
1,000人以上	100.0	81.1	18.4	(100.0)	(0.4)*	(1.3)*	(36.6)	(59.6)	(-)	(2.0)*	0.5*
300～999人	100.0	76.1	22.5	(100.0)	(1.0)*	(2.5)	(18.8)	(73.8)	(0.8)*	(3.1)	1.4
100～299人	100.0	77.8	20.3	(100.0)	(1.1)*	(1.1)	(27.2)	(66.9)	(0.9)	(2.9)	2.0
30～99人	100.0	85.2	14.3	(100.0)	(-)	(49.8)	(10.9)	(35.2)	(1.7)*	(2.3)*	0.6
5～29人	100.0	90.0	8.2	(100.0)	(2.5)*	(32.0)	(9.7)	(44.5)	(10.7)	(0.6)*	1.8

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：軽易職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、勤続年数の上限有無と上限年数である。

注：勤続年数の上限について、「6か月以内」、「6か月超～1年以内」、「1年超～3年以内」、「3年超～5年以内」、「5年超～10年以内」、「10年超」のいずれかの回答を選択したケースを「設けている」として集計している。

注：()内は勤続年数の上限を「設けている」と回答した事業所を100とした割合である。

第 18 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての勤続年数の上限の有無と上限年数

事業所に正社員がいない場合

(単位：%)

	事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	勤続年数の上限の有無と上限年数									
		設けていない	設けている	上限年数						無回答	
				6か月以内	6か月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超		
総計	100.0	95.5	2.6	(100.0)	(-)	(13.9)*	(-)	(86.1)*	(-)	(-)	1.9
鉱業，採石業， 利採業	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
建設業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
製造業	100.0*	50.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	50.0*
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
情報通信業	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
運輸業，郵便業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
卸売業，小売業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
金融業，保険業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
不動産賃貸業， 物品貸業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0*	98.9*	1.1*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	95.5	4.5*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(-)	-
教育，学習支援業	100.0	75.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	25.0*
医療，福祉	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
複合サービス事業	100.0*	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	100.0*
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	57.0	43.0*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-
企業規模											
1,000人以上	100.0	92.8	0.1*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	7.2
300～999人	100.0	22.6	77.4*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-
100～299人	100.0	98.7	1.3*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(-)	-
30～99人	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
5～29人	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
事業所規模											
1,000人以上	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
300～999人	100.0	74.2	4.7*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	21.1*
100～299人	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
30～99人	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
5～29人	100.0	95.5	2.6*	(100.0)*	(-)	(14.0)*	(-)	(86.0)*	(-)	(-)	1.8*

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、勤続年数の上限有無と上限年数である。

注：勤続年数の上限について、「6か月以内」、「6か月超～1年以内」、「1年超～3年以内」、「3年超～5年以内」、「5年超～10年以内」、「10年超」のいずれかの回答を選択したケースを「設けている」として集計している。

注：()内は勤続年数の上限を「設けている」と回答した事業所を100とした割合である。

第 19 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
契約更新回数の上限の有無と上限回数

有期契約労働者計		(単位：%)									
	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約更新回数の上限の有無と上限回数									無回答
		設けていない	設けている	契約更新の上限回数							
				1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上			
総計	100.0	85.4	11.0	(100.0)	(17.0)	(12.9)	(61.1)	(8.2)	(0.8)		3.6
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	83.6	16.4	(100.0)	(18.2)*	(-)	(77.3)	(4.5)*	(-)		-
建設業	100.0	84.6	7.1	(100.0)	(-)	(4.2)*	(94.8)	(1.0)	(-)		8.3
製造業	100.0	71.5	15.0	(100.0)	(6.3)	(1.7)*	(58.4)	(32.3)	(1.2)		13.5
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	60.2	38.4	(100.0)	(0.7)*	(2.4)*	(89.7)	(4.9)	(2.4)*		1.4
情報通信業	100.0	74.1	21.8	(100.0)	(-)	(10.8)	(82.8)	(3.2)	(3.2)*		4.1
運輸業、郵便業	100.0	74.8	20.0	(100.0)	(12.9)*	(5.9)	(60.4)	(18.0)	(2.8)*		5.2
卸売業、小売業	100.0	85.8	10.9	(100.0)	(24.7)	(29.2)	(42.5)	(3.6)	(-)		3.3
金融業、保険業	100.0	96.3	2.7	(100.0)	(4.1)*	(22.0)	(71.1)	(0.8)*	(2.0)*		1.0
不動産賃貸業、 業	100.0	81.0	16.2	(100.0)	(2.1)	(2.0)	(78.7)	(16.6)*	(0.7)*		2.8
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	86.3	13.1	(100.0)	(19.6)	(19.8)	(60.3)	(0.2)*	(-)		0.5
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	91.0	8.9	(100.0)	(47.5)*	(0.2)*	(52.3)	(-)	(-)		0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	86.7	10.7	(100.0)	(-)	(25.2)	(72.2)	(2.5)*	(0.1)*		2.6
教育、学習支援業	100.0	79.6	17.2	(100.0)	(1.5)	(18.0)	(79.5)	(0.8)	(0.2)*		3.2
医療、福祉	100.0	93.0	5.2	(100.0)	(34.6)	(1.5)	(63.9)	(-)	(-)		1.8
複合サービス事業	100.0	84.6	7.3	(100.0)	(-)	(1.3)	(66.2)	(10.7)*	(21.8)		8.1
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	83.3	13.8	(100.0)	(8.2)*	(8.9)*	(73.1)	(9.8)	(-)		2.9
企業規模											
1,000人以上	100.0	86.9	9.9	(100.0)	(24.0)	(6.7)	(58.9)	(9.0)	(1.5)		3.1
300～999人	100.0	91.1	7.5	(100.0)	(5.7)	(17.5)	(66.1)	(9.3)	(1.4)		1.4
100～299人	100.0	81.7	16.5	(100.0)	(6.9)	(2.9)	(81.2)	(7.8)	(1.2)*		1.7
30～99人	100.0	86.0	12.5	(100.0)	(31.1)	(6.8)	(53.5)	(8.7)	(-)		1.5
5～29人	100.0	82.0	8.9	(100.0)	(15.8)	(40.3)*	(37.4)	(6.5)	(-)		9.2
事業所規模											
1,000人以上	100.0	79.8	18.9	(100.0)	(1.9)*	(1.8)	(69.0)	(23.2)	(4.1)*		1.3
300～999人	100.0	78.1	19.4	(100.0)	(1.4)	(3.4)	(84.5)	(9.4)	(1.3)		2.5
100～299人	100.0	82.2	14.0	(100.0)	(1.8)	(9.0)	(78.9)	(8.1)	(2.2)		3.8
30～99人	100.0	87.0	10.1	(100.0)	(7.0)	(7.5)	(80.1)	(3.9)	(1.4)		2.9
5～29人	100.0	85.3	10.7	(100.0)	(23.0)	(15.7)	(51.5)	(9.4)	(0.4)		3.9
職務タイプ (有期契約労働者)											
正社員同様職務型	100.0	80.3	14.2	(100.0)	(30.0)	(6.4)	(58.2)	(4.6)	(0.8)		5.5
高度技能活用型	100.0	64.6	22.2	(100.0)	(0.1)*	(0.6)*	(91.3)	(8.0)*	(-)		13.2
別職務・同水準型	100.0	89.3	8.7	(100.0)	(14.2)	(10.7)	(56.0)	(17.6)	(1.5)		2.0
軽易職務型	100.0	93.0	5.4	(100.0)	(2.2)	(12.6)	(70.0)	(14.0)	(1.3)		1.6
事業所に正社員が いない場合	100.0	64.0	34.1	(100.0)	(-)	(49.6)*	(43.5)	(6.8)*	(-)		1.9

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：「人事管理上最も重要と考えている職務タイプ」の有期契約労働者の、契約更新回数の上限有無と上限回数である。

注：契約更新回数の上限について、「1回」、「2回」、「3～5回」、「6～10回」、「11回以上」のいずれかの回答を選択したケースを「設けている」として集計している。

注：()内は契約更新回数の上限を「設けている」と回答した事業所を100とした割合である。

第 19 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
契約更新回数の上限の有無と上限回数

正社員同様職務型		(単位：%)									
	正社員同様職務型を人事管理上最も重要と考えている、 有期契約労働者を雇用している、 又は、雇用していた事業所計	契約更新回数の上限の有無と上限回数									無回答
		設けていない	設けている			契約更新の上限回数					
						1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上	
総計	100.0	80.3	14.2	(100.0)	(30.0)	(6.4)	(58.2)	(4.6)	(0.8)	5.5	
鉱業、採石業、 砂利採掘業	100.0	71.8	28.2	(100.0)	(18.2)*	(-)	(77.3)	(4.5)*	(-)	-	
建設業	100.0	83.2	10.0	(100.0)	(-)	(4.9)*	(94.2)	(0.9)*	(-)	6.8	
製造業	100.0	75.2	17.7	(100.0)	(6.3)*	(1.7)*	(82.2)	(7.4)	(2.4)	7.0	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	62.5	37.5	(100.0)	(-)	(-)	(97.1)	(2.9)*	(-)	-	
情報通信業	100.0	80.6	15.6	(100.0)	(-)	(-)	(97.8)	(2.2)*	(-)	3.8	
運輸業、郵便業	100.0	67.4	26.0	(100.0)	(17.4)*	(3.6)*	(64.9)	(13.9)	(0.1)*	6.7	
卸売業、小売業	100.0	77.1	12.9	(100.0)	(69.7)*	(6.5)*	(21.4)	(2.4)*	(-)	10.0	
金融業、保険業	100.0	93.5	2.8	(100.0)	(7.1)*	(-)	(85.9)	(-)	(7.1)*	3.6	
不動産業、 賃貸業	100.0	76.0	16.8	(100.0)	(1.8)*	(3.6)*	(51.6)	(43.1)*	(-)	7.2 *	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	87.9	11.4	(100.0)	(40.9)	(0.9)*	(58.3)	(-)	(-)	0.7	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	82.5	17.5	(100.0)	(83.8)*	(0.4)*	(15.8)	(-)	(-)	0.1 *	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	82.5	11.5	(100.0)	(-)	(51.8)*	(47.7)	(0.5)*	(-)	6.0 *	
教育、学習支援業	100.0	62.3	36.2	(100.0)	(2.0)*	(17.2)	(80.3)	(0.4)*	(-)	1.5	
医療、福祉	100.0	89.8	6.7	(100.0)	(53.0)	(1.4)*	(45.5)	(-)	(-)	3.5	
複合サービス事業	100.0	80.8	13.0	(100.0)	(-)	(1.4)	(65.4)	(10.9)*	(22.3)	6.1	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	76.7	17.1	(100.0)	(0.2)*	(-)	(99.8)	(-)	(-)	6.2	
企業規模											
1,000人以上	100.0	73.5	20.8	(100.0)	(31.4)	(5.7)	(57.3)	(3.8)	(1.8)	5.7	
300～999人	100.0	88.4	10.9	(100.0)	(12.1)*	(15.2)	(69.8)	(2.0)	(0.8)	0.7	
100～299人	100.0	81.9	15.1	(100.0)	(17.3)	(2.1)	(71.9)	(7.7)	(1.0)*	3.0	
30～99人	100.0	77.2	21.4	(100.0)	(42.0)	(1.4)*	(54.2)	(2.4)	(-)	1.4	
5～29人	100.0	82.0	6.3	(100.0)	(30.8)*	(19.3)*	(41.2)	(8.7)*	(-)	11.7	
事業所規模											
1,000人以上	100.0	53.4	44.7	(100.0)	(1.8)*	(1.6)*	(58.4)	(31.1)	(7.1)*	2.0	
300～999人	100.0	67.7	27.9	(100.0)	(0.3)*	(1.8)	(91.8)	(4.5)	(1.5)	4.5	
100～299人	100.0	73.7	19.9	(100.0)	(2.4)	(6.0)	(85.9)	(3.0)	(2.7)*	6.4	
30～99人	100.0	80.6	16.2	(100.0)	(6.1)	(2.6)	(86.2)	(5.0)	(0.0)*	3.3	
5～29人	100.0	81.1	12.7	(100.0)	(44.6)	(8.2)	(42.1)	(4.3)	(0.7)*	6.2	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員同様職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約更新回数の上限有無と上限回数である。

注：契約更新回数の上限について、「1回」、「2回」、「3～5回」、「6～10回」、「11回以上」のいずれかの回答を選択したケースを「設けている」として集計している。

注：()内は契約更新回数の上限を「設けている」と回答した事業所を100とした割合である。

第 19 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
契約更新回数の上限の有無と上限回数

高度技能活用型

(単位：%)

	高度技能活用型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約更新回数の上限の有無と上限回数								
		設けていない	設けている	契約更新の上限回数					無回答	
				1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上		
総計	100.0	64.6	22.2	(100.0)	(0.1)*	(0.6)*	(91.3)	(8.0)*	(-)	13.2
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
建設業	100.0	66.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	34.0*
製造業	100.0	45.2	0.1*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	54.7*
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
情報通信業	100.0	97.8	2.2*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	-
運輸業、郵便業	100.0	61.6	38.4*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	-
卸売業、小売業	100.0	54.3	45.7*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-
金融業、保険業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
不動産賃貸業、 学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	44.0*	56.0*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	61.1	38.9	(100.0)	(6.5)*	(-)	(93.5)	(-)	(-)	-
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
教育、学習支援業	100.0	99.0	1.0*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-
医療、福祉	100.0	52.4	47.6*	(100.0)*	(-)	(5.1)*	(94.9)*	(-)	(-)	-
複合サービス事業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	85.9	14.1*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-
企業規模										
1,000人以上	100.0	96.5	3.5	(100.0)	(5.6)*	(-)	(94.4)	(-)	(-)	-
300～999人	100.0	97.1	2.9	(100.0)	(-)	(61.0)*	(39.0)*	(-)	(-)	-
100～299人	100.0	56.6	42.6*	(100.0)*	(-)	(0.4)*	(99.6)*	(-)	(-)	0.8*
30～99人	100.0	62.0	10.7	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	27.4*
5～29人	100.0	58.0	7.2*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	34.8*
事業所規模										
1,000人以上	100.0	65.6	34.4	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-
300～999人	100.0	94.9	5.1	(100.0)	(11.7)*	(32.4)*	(55.9)	(-)	(-)	-
100～299人	100.0	95.7	4.3*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	-
30～99人	100.0	77.3	6.2	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	16.5*
5～29人	100.0	57.0	30.2	(100.0)	(-)	(-)	(91.2)*	(8.8)*	(-)	12.8*

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：高度技能活用型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約更新回数の上限有無と上限回数である。

注：契約更新回数の上限について、「1回」、「2回」、「3～5回」、「6～10回」、「11回以上」のいずれかの回答を選択したケースを「設けている」として集計している。

注：()内は契約更新回数の上限を「設けている」と回答した事業所を100とした割合である。

第 19 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
契約更新回数の上限の有無と上限回数

別職務・同水準型

(単位：%)

	別職務・同水準型を人事管理上最も重要と考えている、 有期契約労働者を雇用している、 又は、雇用していた事業所計	契約更新回数の上限の有無と上限回数									
		設けていない	設けている	契約更新の上限回数					無回答		
				1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上			
総計	100.0	89.3	8.7	(100.0)	(14.2)	(10.7)	(56.0)	(17.6)	(1.5)	2.0	
鉱業、採石業、 砂利採掘業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	
建設業	100.0	99.7	0.3*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-	
製造業	100.0	41.9	33.5	(100.0)	(-)	(4.7)*	(26.8)	(68.5)*	(-)	24.6	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	70.3	23.7	(100.0)	(-)	(-)	(50.1)*	(11.0)*	(38.9)*	5.9*	
情報通信業	100.0	81.4	16.7	(100.0)	(-)	(-)	(55.6)	(-)	(44.4)*	1.9*	
運輸業、郵便業	100.0	99.9	0.1*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-	
卸売業、小売業	100.0	97.8	2.2*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-	
金融業、保険業	100.0	87.9	12.1	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-	
不動産賃貸業、 学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	86.3	11.7	(100.0)	(6.0)*	(17.1)*	(76.9)	(-)	(-)	2.0*	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	97.4	2.6*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(-)	0.0*	
教育、学習支援業	100.0	98.8	1.2	(100.0)	(-)	(42.2)*	(42.2)*	(-)	(15.5)*	-	
医療、福祉	100.0	83.4	16.6	(100.0)	(1.3)*	(1.3)*	(94.9)	(2.6)*	(-)	0.0*	
複合サービス事業	100.0	88.6	11.3*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	0.1*	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	71.4	0.8*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	27.8	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	80.7	19.2	(100.0)	(42.4)*	(42.4)*	(10.3)*	(4.9)*	(-)	0.1*	
企業規模											
1,000人以上	100.0	92.1	5.5	(100.0)	(37.1)*	(9.9)*	(41.8)	(8.9)	(2.3)*	2.4	
300～999人	100.0	79.3	12.0	(100.0)	(0.9)*	(40.2)*	(53.0)	(0.6)*	(5.3)*	8.7	
100～299人	100.0	89.0	10.9	(100.0)	(-)	(1.0)*	(47.2)	(51.8)*	(-)	0.1*	
30～99人	100.0	99.7	0.1*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	0.2*	
5～29人	100.0	87.1	12.9	(100.0)	(27.8)*	(-)	(71.9)*	(0.3)*	(-)	-	
事業所規模											
1,000人以上	100.0	82.8	8.8	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	8.3	
300～999人	100.0	84.6	14.2	(100.0)	(3.1)*	(-)	(94.1)	(-)	(2.8)*	1.2*	
100～299人	100.0	89.6	8.5	(100.0)	(2.4)*	(27.1)	(63.0)	(2.4)*	(5.2)*	1.9*	
30～99人	100.0	89.9	6.0	(100.0)	(19.9)*	(-)	(75.5)	(0.9)*	(3.7)*	4.1	
5～29人	100.0	89.0	10.3	(100.0)	(13.6)*	(13.6)*	(47.0)	(25.5)	(0.4)*	0.7	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：別職務・同水準型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約更新回数の上限有無と上限回数である。

注：契約更新回数の上限について、「1回」、「2回」、「3～5回」、「6～10回」、「11回以上」のいずれかの回答を選択したケースを「設けている」として集計している。

注：()内は契約更新回数の上限を「設けている」と回答した事業所を100とした割合である。

第 19 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
契約更新回数の上限の有無と上限回数

軽易職務型		(単位：%)									
	軽易職務型 を人事管理 上最も重要 と考えている 、有期契約 労働者を 雇用している 、又は、 雇用していた 事業所計	契約更新回数の上限の有無と上限回数									
		設けて いない	設けている		契約更新の上限回数					無回答	
					1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上		
総計	100.0	93.0	5.4	(100.0)	(2.2)	(12.6)	(70.0)	(14.0)	(1.3)	1.6	
鉱業、採石業、 砂利採掘業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	
建設業	100.0	95.5	4.5	(100.0)	(-)	(-)	(98.8)	(1.2)*	(-)	-	
製造業	100.0	78.0	11.0	(100.0)	(10.1)*	(-)	(38.8)	(51.1)	(-)	11.0	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	50.0	47.6	(100.0)	(1.6)*	(5.6)*	(86.3)	(6.5)	(-)	2.5*	
情報通信業	100.0	54.3	39.4	(100.0)	(-)	(18.3)	(77.3)	(4.4)	(-)	6.3*	
運輸業、郵便業	100.0	82.6	12.6	(100.0)	(-)	(17.4)*	(62.1)	(6.4)*	(14.2)*	4.8	
卸売業、小売業	100.0	96.6	2.8	(100.0)	(0.7)*	(17.6)*	(60.9)	(20.9)*	(-)	0.6*	
金融業、保険業	100.0	98.5	1.5	(100.0)	(5.9)*	(63.8)	(28.1)	(2.3)*	(-)	-	
不動産賃貸業、 学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	85.5	14.3	(100.0)	(3.2)*	(1.4)*	(93.8)	(-)	(1.6)*	0.2*	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	99.9	0.1*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	0.0*	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	86.4	13.6	(100.0)	(-)	(1.0)*	(94.8)	(4.3)*	(-)	0.1*	
教育、学習支援業	100.0	88.6	8.4	(100.0)	(0.3)*	(30.2)	(67.9)	(0.8)*	(0.8)*	3.0	
医療、福祉	100.0	99.7	0.1	(100.0)	(-)	(33.0)*	(67.0)	(-)	(-)	0.2*	
複合サービス事業	100.0	95.2	0.3*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	4.5	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	92.7	6.6	(100.0)	(-)	(4.4)*	(91.2)	(4.4)*	(-)	0.7	
企業規模											
1,000人以上	100.0	93.8	4.8	(100.0)	(1.5)	(9.1)	(66.3)	(22.7)	(0.4)*	1.4	
300～999人	100.0	95.8	3.9	(100.0)	(0.6)*	(10.9)	(84.7)	(3.5)	(0.4)*	0.3	
100～299人	100.0	89.0	9.3	(100.0)	(6.0)*	(9.9)	(77.9)	(1.9)*	(4.2)*	1.6	
30～99人	100.0	93.3	6.7	(100.0)	(-)	(24.7)	(45.6)	(29.7)*	(-)	-	
5～29人	100.0	91.0	2.6	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	6.4	
事業所規模											
1,000人以上	100.0	89.3	10.3	(100.0)	(2.4)*	(2.4)*	(81.1)	(14.2)	(-)	0.5*	
300～999人	100.0	82.4	16.1	(100.0)	(1.9)*	(4.9)	(76.7)	(15.5)	(0.9)*	1.4	
100～299人	100.0	87.0	10.7	(100.0)	(0.9)*	(9.4)	(71.7)	(17.1)	(0.9)*	2.4	
30～99人	100.0	91.8	7.3	(100.0)	(5.4)*	(18.9)	(69.2)	(3.1)	(3.4)*	0.9	
5～29人	100.0	94.4	3.7	(100.0)	(-)	(9.8)	(69.0)	(21.3)*	(-)	1.8	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：軽易職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約更新回数の上限有無と上限回数である。

注：契約更新回数の上限について、「1回」、「2回」、「3～5回」、「6～10回」、「11回以上」のいずれかの回答を選択したケースを「設けている」として集計している。

注：()内は契約更新回数の上限を「設けている」と回答した事業所を100とした割合である。

第 19 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
契約更新回数の上限の有無と上限回数

事業所に正社員がいない場合

(単位：%)

	事業所に正社員がいない場合の 有期契約労働者を人事管理上最も重要と考えている、 有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約更新回数の上限の有無と上限回数									
		設けていない	設けている			契約更新の上限回数					無回答
			1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上				
総計	100.0	64.0	34.1	(100.0)	(-)	(49.6)*	(43.5)	(6.8)*	(-)	1.9	
鉱業，採石業， 利採業	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	
建設業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	
製造業	100.0*	-	50.0*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	50.0*	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	
情報通信業	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	
運輸業，郵便業	100.0*	50.0*	50.0*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-	
卸売業，小売業	100.0*	-	100.0*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	-	
金融業，保険業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	11.1	88.9*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0*	98.9*	1.1*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	75.0	25.0*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	
教育，学習支援業	100.0	75.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	25.0*	
医療，福祉	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	
複合サービス事業	100.0*	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	100.0*	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	57.0	43.0*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	-	
企業規模											
1,000人以上	100.0	92.5	0.4*	(100.0)*	(-)	(-)	(18.1)*	(81.9)*	(-)	7.2	
300～999人	100.0	22.6	77.4*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	-	
100～299人	100.0	53.5	46.5*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-	
30～99人	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	
5～29人	100.0	54.7	45.3*	(100.0)*	(-)	(91.4)*	(8.6)*	(-)	(-)	-	
事業所規模											
1,000人以上	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	
300～999人	100.0	53.1	25.8*	(100.0)*	(-)	(-)	(18.1)*	(81.9)*	(-)	21.1*	
100～299人	100.0	70.4	29.6*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-	
30～99人	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	
5～29人	100.0	63.8	34.4	(100.0)	(-)	(50.0)*	(43.4)*	(6.6)*	(-)	1.8*	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約更新回数の上限有無と上限回数である。

注：契約更新回数の上限について、「1回」、「2回」、「3～5回」、「6～10回」、「11回以上」のいずれかの回答を選択したケースを「設けている」として集計している。

注：()内は契約更新回数の上限を「設けている」と回答した事業所を100とした割合である。

第 20 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
実際の契約更新回数

有期契約労働者計		実際の契約更新回数							(単位：%)
	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	0回 (更新しない)	1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上	無回答	
		総計	100.0	5.4	7.1	9.3	36.4	20.4	16.8
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	7.5	3.0 *	3.7 *	58.9	22.0	4.1 *	0.7 *	
建設業	100.0	12.9	4.6	6.7	40.7	16.9	9.7	8.6	
製造業	100.0	2.3	5.1	6.2	36.6	19.4	15.6	14.6	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	4.1	2.5	9.4	53.4	12.5	10.1	8.0	
情報通信業	100.0	4.5	13.9	11.1	48.1	10.2	8.4	3.8	
運輸業、郵便業	100.0	7.9	5.7	8.1	39.4	17.9	18.8	2.2	
卸売業、小売業	100.0	5.9	6.5	14.3	28.6	20.9	20.6	3.3	
金融業、保険業	100.0	1.5	1.7	4.0	37.3	11.0	40.2	4.3	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	5.4	3.9	6.7	44.8	21.7	12.0	5.4	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	2.8	6.9	10.4	45.5	18.7	15.4	0.3 *	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	3.9	12.8	1.5	38.5	30.7	12.6	0.0 *	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	12.6	7.5	11.0	36.5	12.9	12.1	7.3	
教育、学習支援業	100.0	4.0	5.3	11.0	41.2	20.5	12.1	5.9	
医療、福祉	100.0	4.9	8.5	10.5	36.4	23.1	12.9	3.6	
複合サービス事業	100.0	1.7	2.5	5.7	20.3	19.1	45.1	5.6	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	3.7	5.2	11.1	45.3	14.4	15.4	4.9	
企業規模									
1,000人以上	100.0	1.1	9.9	5.0	29.2	23.3	29.9	1.6	
300～999人	100.0	1.8	2.3	7.8	43.9	26.4	15.2	2.7	
100～299人	100.0	4.5	3.8	9.9	39.7	21.8	18.3	2.0	
30～99人	100.0	1.3	8.8	12.7	49.5	18.1	7.6	2.0	
5～29人	100.0	16.7	9.3	12.0	25.0	14.3	9.5	13.3	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	1.4	2.4	1.8	50.3	11.1	32.5	0.5	
300～999人	100.0	2.3	2.8	4.8	43.3	22.6	22.8	1.4	
100～299人	100.0	1.1	2.0	5.7	40.5	21.3	25.3	4.2	
30～99人	100.0	2.1	4.9	7.2	43.8	19.5	20.0	2.6	
5～29人	100.0	7.1	8.5	10.6	33.2	20.7	14.6	5.4	
職務タイプ (有期契約労働者)									
正社員同様職務型	100.0	7.0	9.9	9.3	33.9	22.1	11.1	6.7	
高度技能活用型	100.0	26.7	1.0	3.8	34.3	4.4	12.6	17.2	
別職務・同水準型	100.0	2.8	6.1	9.2	34.6	23.9	20.2	3.2	
軽易職務型	100.0	1.4	4.8	8.3	39.9	21.0	22.7	1.9	
事業所に正社員が いない場合	100.0	19.0	13.2 *	25.0	32.0	2.4	5.3	3.1	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：「人事管理上最も重要と考えている職務タイプ」の有期契約労働者の、実際の契約更新回数である。

注：複数の契約更新回数がある場合、最も労働者数の多い契約更新回数を回答している。

第 20 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
実際の契約更新回数

正社員同様職務型

(単位：%)

	正社員同様職務型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	実際の契約更新回数						
		0回 (更新しない)	1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上	無回答
総計	100.0	7.0	9.9	9.3	33.9	22.1	11.1	6.7
鉱業，採石業， 利採取業	100.0	1.3 *	5.1 *	5.1 *	62.8	25.6	-	-
建設業	100.0	13.6	7.4	8.5	37.6	24.5	1.1	7.3
製造業	100.0	4.9	6.3	7.3	49.4	13.5	12.5	6.2
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	3.4 *	3.8	10.6	57.3	11.7	2.8 *	10.3
情報通信業	100.0	4.5 *	15.1	14.5	45.6	9.5	7.2	3.7 *
運輸業，郵便業	100.0	9.3	7.7	5.4	40.5	14.2	19.4	3.4
卸売業，小売業	100.0	9.0 *	9.0 *	18.9	18.8	20.8	13.0	10.7
金融業，保険業	100.0	0.3 *	5.4 *	5.4 *	51.2	12.7	16.2	8.8
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	8.0	0.2 *	43.0	17.9	16.6	14.4 *
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	5.1	10.3	9.1	48.7	11.4	14.9	0.5 *
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	0.1 *	16.0	0.1 *	6.3	74.8	2.7	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	27.7	6.1	5.7	36.2	7.4	6.1	10.8 *
教育，学習支援業	100.0	2.7	5.4	22.5	55.2	12.7	0.8	0.7 *
医療，福祉	100.0	3.6	16.0	7.8	31.9	22.1	12.0	6.5
複合サービス事業	100.0	1.4 *	0.2 *	4.6	21.1	21.8	46.7	4.3
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	5.3 *	6.7	9.6	52.2	11.2	6.8	8.2
企業規模								
1,000人以上	100.0	2.1	7.5	4.1	29.5	29.6	25.2	1.9
300～999人	100.0	1.2	1.9	7.2	42.7	34.1	10.0	2.9
100～299人	100.0	1.4	5.4	10.5	39.7	29.3	11.4	2.2
30～99人	100.0	1.9	19.4	12.4	40.2	17.9	5.7	2.6
5～29人	100.0	19.5	11.3	11.3	24.3	11.3	5.4	16.8
事業所規模								
1,000人以上	100.0	2.2	4.0	2.7	59.0	22.8	8.5	0.8 *
300～999人	100.0	3.2	1.1	1.9	49.6	27.4	14.2	2.6
100～299人	100.0	1.5	2.1	5.3	51.6	17.0	18.0	4.6
30～99人	100.0	3.2	8.3	3.3	46.4	19.7	16.7	2.4
5～29人	100.0	8.8	11.2	11.7	28.2	23.2	8.7	8.3

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員同様職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、実際の契約更新回数である。

注：複数の契約更新回数がある場合、最も労働者数の多い契約更新回数を回答している。

第 20 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
実際の契約更新回数

高度技能活用型

(単位：%)

	高度技能活用型 を人事管理上最も 重要と考えている、 有期契約労働者を雇用し ている、又は、 雇用していた事業 所計	実際の契約更新回数						無回答
		0回 (更新しない)	1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上	
総計	100.0	26.7	1.0	3.8	34.3	4.4	12.6	17.2
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0 *	-	-	-	-	-	60.9 *	39.1 *
建設業	100.0	34.4	-	-	-	-	31.6 *	34.0 *
製造業	100.0	-	-	-	29.9	8.7	6.7 *	54.7 *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	-	11.4 *	88.6	-	-	-
情報通信業	100.0	-	22.7 *	8.5 *	39.5	27.1	2.2 *	-
運輸業，郵便業	100.0	38.4 *	-	38.4 *	19.5 *	3.6 *	-	-
卸売業，小売業	100.0	45.7 *	0.0 *	-	54.3	-	-	-
金融業，保険業	100.0 *	-	-	4.2 *	95.8 *	-	-	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	11.9 *	44.0 *	44.0 *	-	-	-
学術研究・ 専門・技術サービス業	100.0	-	9.8 *	31.2	33.8	-	25.2 *	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	-	32.6 *	-	33.1 *	34.3 *	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0 *	-	-	-	-	-	50.0 *	50.0 *
教育，学習支援業	100.0	75.0 *	-	-	22.9	-	2.1 *	-
医療，福祉	100.0	-	2.4 *	-	50.0	-	47.6 *	-
複合サービス事業	100.0 *	100.0 *	-	-	-	-	-	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	-	-	71.9 *	14.1 *	14.1 *	-
企業規模								
1,000人以上	100.0	3.9 *	0.8	35.0	29.9	15.8	14.6	-
300～999人	100.0	-	1.8 *	0.8 *	89.7	-	7.7 *	-
100～299人	100.0	42.6 *	0.1 *	0.2 *	50.4	1.1	4.9	0.8 *
30～99人	100.0	2.2 *	5.4 *	2.4 *	42.9	15.9	3.8 *	27.4 *
5～29人	100.0	31.1	-	-	2.3 *	-	15.9 *	50.7
事業所規模								
1,000人以上	100.0	-	13.2 *	13.5 *	52.4	15.6 *	5.3 *	-
300～999人	100.0	-	2.3 *	1.9	94.1	-	1.7 *	-
100～299人	100.0	2.7 *	-	4.3 *	48.3	33.7	11.0	-
30～99人	100.0	1.2 *	0.3 *	1.5	41.7	8.9	29.8	16.5
5～29人	100.0	39.3	1.3 *	4.8	28.1	1.9 *	5.9 *	18.7

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：高度技能活用型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、実際の契約更新回数である。

注：複数の契約更新回数がある場合、最も労働者数の多い契約更新回数を回答している。

第 20 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
実際の契約更新回数

別職務・同水準型

(単位：%)

	別職務・同水準型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	実際の契約更新回数						無回答
		0回 (更新しない)	1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上	
総計	100.0	2.8	6.1	9.2	34.6	23.9	20.2	3.2
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	-	-	50.0 *	50.0 *	-	-
建設業	100.0	0.8 *	-	12.0	78.8	6.6	1.8	-
製造業	100.0	-	-	7.6	35.5	19.5	14.0	23.4 *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	2.2 *	-	-	38.2	11.8 *	35.9	11.9 *
情報通信業	100.0	21.7 *	21.7 *	0.9 *	18.5	8.1	29.1	-
運輸業，郵便業	100.0	13.6 *	-	20.5	27.7	17.1	21.1	-
卸売業，小売業	100.0	2.6 *	0.4 *	-	33.7	28.2	35.1	-
金融業，保険業	100.0	-	-	17.9 *	32.8	25.4	23.8	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	-	-	37.1	62.3	0.6 *	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	-	11.3	29.4	35.7	23.7	-	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	31.1	0.0 *	29.2	31.3	8.4	0.0 *
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	5.1 *	0.5 *	7.0	9.5	59.2	18.8	-
教育，学習支援業	100.0	1.5 *	0.3 *	5.9	39.2	11.2	31.5	10.3
医療，福祉	100.0	0.1 *	1.8 *	22.7	46.1	19.9	9.4	0.1 *
複合サービス事業	100.0	0.6 *	-	18.7	4.7	14.6	51.7	9.6 *
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	10.1 *	0.8 *	18.9	29.2	8.9	21.9	10.1 *
企業規模								
1,000人以上	100.0	0.2	4.6	6.7	17.7	39.6	27.0	4.1
300～999人	100.0	1.8 *	2.4	11.2	57.3	10.7	7.2	9.3
100～299人	100.0	2.4	0.1 *	1.5	20.7	33.4	41.7	0.1 *
30～99人	100.0	3.3	0.0 *	3.5	66.3	15.5	11.4	-
5～29人	100.0	6.2 *	20.9 *	22.4	27.1	14.3	5.5	3.6 *
事業所規模								
1,000人以上	100.0	-	-	1.7 *	32.9	10.3	54.1	1.0 *
300～999人	100.0	1.2 *	1.5 *	11.3	36.2	12.8	35.8	1.2 *
100～299人	100.0	1.2	4.9	7.8	29.8	20.3	32.2	3.8
30～99人	100.0	3.1	1.4 *	3.4	43.2	28.3	16.4	4.2
5～29人	100.0	2.9	9.2	12.8	29.9	21.8	20.8	2.6

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：別職務・同水準型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、実際の契約更新回数である。

注：複数の契約更新回数がある場合、最も労働者数の多い契約更新回数を回答している。

第 20 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
実際の契約更新回数

軽易職務型

(単位：%)

	軽易職務型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	実際の契約更新回数						
		0回 (更新しない)	1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上	無回答
総計	100.0	1.4	4.8	8.3	39.9	21.0	22.7	1.9
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	24.0	-	2.7*	58.6	4.1*	10.7*	-
建設業	100.0	1.6*	0.1*	3.8	63.2	7.1	24.2	-
製造業	100.0	0.7	5.8	5.9	25.0	27.2	20.6	14.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	3.4*	1.5*	10.3	50.8	15.0	14.8	4.2
情報通信業	100.0	0.6*	7.1	9.2	63.9	7.6	5.6	6.1*
運輸業，郵便業	100.0	0.1*	4.3*	6.2	43.0	26.6	19.1	0.9
卸売業，小売業	100.0	0.5*	7.5	11.9	31.7	22.9	25.3	0.2*
金融業，保険業	100.0	2.2*	0.3	1.7	32.3	8.7	51.7	3.0*
不動産業， 物品賃貸業	100.0	11.1	1.8	13.2	44.9	17.8	11.2	0.1*
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	0.1*	2.0	10.3	45.1	24.0	18.3	0.2*
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	0.1*	0.9	2.6	58.2	14.3	24.0	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	0.6*	11.8	7.7	48.7	16.1	14.8	0.3
教育，学習支援業	100.0	3.3	7.5	7.4	36.0	31.1	11.8	2.9*
医療，福祉	100.0	4.5*	0.3	10.3	40.9	27.3	15.8	0.9
複合サービス事業	100.0	0.3	6.9	2.3*	23.8	16.8	43.0	6.8
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	0.1*	5.7	11.3	42.4	19.7	20.5	0.2*
企業規模								
1,000人以上	100.0	0.7	9.3	2.6	33.5	18.4	35.0	0.6
300～999人	100.0	2.1	2.5	7.6	40.9	25.7	19.8	1.4
100～299人	100.0	0.3	5.1	16.4	36.2	17.9	22.0	2.1
30～99人	100.0	0.2	0.5	15.9	55.9	18.5	9.1	-
5～29人	100.0	5.0	4.1	2.6	33.6	26.6	20.0	8.1
事業所規模								
1,000人以上	100.0	1.3*	1.8	1.2	48.8	7.0	39.6	0.3*
300～999人	100.0	2.1	4.0	5.8	33.1	24.0	30.2	0.8
100～299人	100.0	0.7	1.3	5.5	33.9	24.6	30.0	4.0
30～99人	100.0	0.9	3.9	12.0	42.2	17.1	23.0	0.9
5～29人	100.0	1.7	5.6	7.3	39.7	22.2	21.4	2.2

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：軽易職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、実際の契約更新回数である。

注：複数の契約更新回数がある場合、最も労働者数の多い契約更新回数を回答している。

第 20 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
実際の契約更新回数

事業所に正社員がない場合

(単位：%)

	事業所に正社員 がない場合の 有期契約労働者 を人事管理上最 も重要と考えて いる、有期契約 労働者を雇用し ている、又は、 雇用していた事 業所計	実際の契約更新回数						無回答
		0回 (更新しない)	1回	2回	3～5回	6～10回	11回以上	
総計	100.0	19.0	13.2 *	25.0	32.0	2.4	5.3	3.1
鉱業，採石業， 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0 *	-	-	-	-	100.0 *	-	-
製造業	100.0 *	-	50.0 *	50.0 *	-	-	-	-
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0 *	100.0 *	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業，郵便業	100.0 *	-	-	-	50.0 *	50.0 *	-	-
卸売業，小売業	100.0 *	-	-	100.0 *	-	-	-	-
金融業，保険業	100.0 *	-	-	-	-	-	100.0 *	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	-	-	90.5 *	-	9.5 *	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0 *	-	-	1.1 *	-	98.9 *	-	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	25.0 *	25.0 *	-	50.0 *	-	-	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	-	-	95.0	4.5 *	-	0.5 *	-
教育，学習支援業	100.0	-	-	-	25.0 *	-	25.0 *	50.0 *
医療，福祉	100.0 *	96.9 *	-	-	-	-	-	3.1 *
複合サービス事業	100.0 *	-	-	100.0 *	-	-	-	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	-	-	43.5 *	13.6	43.0 *	-
企業規模								
1,000人以上	100.0	-	50.2 *	29.5	0.1 *	0.5 *	14.1	5.6 *
300～999人	100.0	-	-	-	78.4 *	21.6 *	-	-
100～299人	100.0	-	-	1.3 *	92.4	0.5 *	-	5.8 *
30～99人	100.0 *	-	-	-	-	100.0 *	-	-
5～29人	100.0	46.4	-	41.4 *	8.3	-	3.9 *	-
事業所規模								
1,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-
300～999人	100.0	-	21.1 *	25.8 *	8.0 *	45.2 *	-	-
100～299人	100.0	-	-	-	34.7 *	29.6 *	-	35.7 *
30～99人	100.0	-	-	-	-	93.5 *	6.5 *	-
5～29人	100.0	19.2	13.3 *	25.3	32.3	1.5 *	5.3	3.0 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：事業所に正社員がない場合を有期契約労働者が「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、実際の契約更新回数である。

注：複数の契約更新回数がある場合、最も労働者数の多い契約更新回数を回答している。

第 21 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
実際の勤続年数

有期契約労働者計		(単位：%)						
	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	実際の勤続年数（契約期間×更新回数）						無回答
		6か月以内	6か月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超	
総計	100.0	2.2	8.0	22.0	29.2	20.4	13.4	4.7
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	7.5	0.7 *	11.2	48.5	25.4	6.0	0.7 *
建設業	100.0	8.3	16.2	12.5	28.6	15.5	10.2	8.6
製造業	100.0	0.7	4.2	17.2	30.6	19.1	13.3	14.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	2.1	1.5 *	13.7	49.3	10.2	14.3	8.9
情報通信業	100.0	4.1	10.5	34.1	29.9	13.1	4.5	3.8
運輸業，郵便業	100.0	4.2	5.9	28.7	26.0	16.3	16.9	2.1
卸売業，小売業	100.0	3.0	11.4	22.5	34.3	12.1	13.4	3.3
金融業，保険業	100.0	1.4 *	1.5	7.5	31.1	15.2	39.5	3.8
不動産業， 物品賃貸業	100.0	2.8	3.0	23.4	41.1	13.8	10.5	5.4
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	2.5	4.2	21.9	42.2	16.9	9.5	2.8
宿泊サービス業	100.0	0.0 *	12.8	21.1	20.9	29.6	11.5	3.9
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	0.2 *	12.9	34.0	16.3	25.6	8.6	2.4
教育，学習支援業	100.0	1.4	3.7	24.1	29.3	25.7	11.4	4.3
医療，福祉	100.0	2.0	5.1	19.9	27.9	30.3	11.3	3.4
複合サービス事業	100.0	0.1 *	1.0	15.1	17.0	25.5	37.3	4.0
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	3.4	1.9	27.6	33.7	18.2	10.4	4.9
企業規模								
1,000人以上	100.0	0.6	7.1	21.0	30.0	18.0	21.5	1.8
300～999人	100.0	1.5	2.5	27.2	25.7	30.8	9.8	2.6
100～299人	100.0	0.1	8.5	17.1	35.4	20.7	16.6	1.6
30～99人	100.0	0.9	8.5	31.6	34.3	16.6	5.9	2.3
5～29人	100.0	7.5	12.4	16.6	21.9	18.8	8.8	13.9
事業所規模								
1,000人以上	100.0	2.6	1.5	24.5	26.2	14.3	7.8	23.0 *
300～999人	100.0	1.0	4.1	18.5	33.7	18.4	23.1	1.3
100～299人	100.0	0.9	2.2	17.9	33.9	21.5	19.6	4.0
30～99人	100.0	0.8	6.2	18.8	37.0	18.4	16.0	2.8
5～29人	100.0	2.9	9.3	23.7	25.9	21.1	11.7	5.4
職務タイプ (有期契約労働者)								
正社員同様職務型	100.0	3.8	6.7	20.1	28.5	25.4	9.3	6.2
高度技能活用型	100.0	4.5	21.0	9.2	29.4	8.4	13.9	13.6
別職務・同水準型	100.0	2.7	6.7	16.5	37.3	17.3	16.3	3.1
軽易職務型	100.0	0.7	8.7	27.1	26.3	19.1	16.1	2.0
事業所に正社員が いない場合	100.0	0.1 *	5.8 *	14.3	45.4	3.9	16.0	14.6 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：「人事管理上最も重要と考えている職務タイプ」の有期契約労働者の、実際の勤続年数（契約期間×更新回数）である。

注：複数の勤続年数がある場合、最も労働者数の多い実際の勤続年数（契約期間×更新回数）を回答している。

第 21 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
実際の勤続年数

正社員同様職務型		(単位：%)						
	正社員同様職務型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	実際の勤続年数（契約期間×更新回数）						無回答
		6か月以内	6か月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超	
総計	100.0	3.8	6.7	20.1	28.5	25.4	9.3	6.2
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	6.4 *	1.3 *	6.4 *	61.5	18.0	6.4 *	-
建設業	100.0	6.8 *	20.0	11.1	29.6	23.4	2.4	6.8
製造業	100.0	1.2 *	9.4	22.7	36.3	11.7	11.8	6.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	2.8 *	13.3	53.3	11.2	7.3	12.0
情報通信業	100.0	-	14.8	36.6	25.4	14.6	4.9	3.7 *
運輸業，郵便業	100.0	2.3 *	5.7	24.8	31.7	12.6	19.6	3.4
卸売業，小売業	100.0	9.0 *	-	29.2	27.1	21.6	2.4	10.7
金融業，保険業	100.0	0.1 *	5.5	7.4	44.3	12.9	21.1	8.8
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	0.6 *	24.2	35.4	16.0	9.4	14.4 *
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	4.4 *	6.2	10.4	47.4	16.5	10.3	4.8 *
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	14.6 *	1.7	6.1	61.4	16.2	0.1 *
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	0.5 *	21.8	22.5	12.9	35.6	1.3	5.4 *
教育，学習支援業	100.0	0.1 *	5.5	33.9	39.5	17.8	2.5	0.7 *
医療，福祉	100.0	4.0	3.0 *	19.7	29.3	27.2	10.7	6.0
複合サービス事業	100.0	-	0.3	13.0	17.6	30.1	34.7	4.3
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	5.3 *	0.6 *	18.1	38.6	25.3	6.4	5.6
企業規模								
1,000人以上	100.0	1.2	8.4	13.7	31.9	26.0	16.9	1.9
300～999人	100.0	1.0	1.8	13.3	32.5	40.3	8.2	2.9
100～299人	100.0	0.1 *	2.3	23.0	28.0	34.3	10.2	2.1
30～99人	100.0	1.1	9.0	31.6	30.0	21.4	3.7	3.2
5～29人	100.0	10.6	9.0	18.5	24.6	16.7	5.8	14.8
事業所規模								
1,000人以上	100.0	3.8 *	1.6 *	17.2	57.9	12.3	7.2	-
300～999人	100.0	-	1.8	16.6	43.7	25.3	10.0	2.7
100～299人	100.0	0.4 *	1.5	14.6	38.9	26.2	14.4	4.1
30～99人	100.0	1.5	4.1	16.3	39.4	24.0	11.6	3.0
5～29人	100.0	4.8	8.1	21.8	23.9	25.8	8.1	7.4

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員同様職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、実際の勤続年数（契約期間×更新回数）である。

注：複数の勤続年数がある場合、最も労働者数の多い実際の勤続年数（契約期間×更新回数）を回答している。

第 21 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
実際の勤続年数

高度技能活用型

(単位：%)

	高度技能活用型 を人事管理上最も 重要と考えている、 有期契約労働者を 雇用している、又は、 雇用していた事業 所計	実際の勤続年数（契約期間×更新回数）						無回答
		6か月以内	6か月超～ 1年以内	1年超～ 3年以内	3年超～ 5年以内	5年超～ 10年以内	10年超	
総計	100.0	4.5	21.0	9.2	29.4	8.4	13.9	13.6
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0 *	-	-	-	-	-	60.9 *	39.1 *
建設業	100.0	31.6 *	-	0.4 *	-	-	31.6 *	36.5
製造業	100.0	-	-	6.7 *	25.2	6.7 *	6.7 *	54.7 *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	-	51.7 *	48.3 *	-	-	-
情報通信業	100.0	-	-	60.3	9.3	24.9 *	5.4	-
運輸業，郵便業	100.0	3.6 *	38.4 *	38.4 *	19.5 *	-	-	-
卸売業，小売業	100.0	-	45.7 *	0.0 *	54.3	-	-	-
金融業，保険業	100.0 *	-	-	4.2 *	-	95.8 *	-	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	-	56.0 *	-	-	44.0 *	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	-	-	41.0	31.2	26.2 *	1.6 *	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	-	32.6 *	32.6 *	0.5 *	34.3 *	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0 *	-	-	-	-	50.0 *	50.0 *	-
教育，学習支援業	100.0	-	-	75.0 *	11.3 *	12.7 *	1.0 *	-
医療，福祉	100.0	2.4 *	45.1 *	2.4 *	2.4 *	45.1 *	2.4 *	-
複合サービス事業	100.0 *	-	-	-	-	-	100.0 *	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	-	14.1 *	14.1 *	14.1 *	57.8 *	-
企業規模								
1,000人以上	100.0	1.8 *	-	35.6	18.1	0.4 *	44.1	-
300～999人	100.0	1.8 *	-	40.3	11.3	43.0 *	3.7	-
100～299人	100.0	-	42.4 *	1.0	50.2	2.4	3.2	0.8 *
30～99人	100.0	-	6.0 *	17.0	36.7	10.7	-	29.6
5～29人	100.0	17.5 *	7.2 *	6.6 *	-	18.0 *	15.9 *	34.8 *
事業所規模								
1,000人以上	100.0	-	-	26.7 *	68.0	-	5.3 *	-
300～999人	100.0	1.7 *	-	3.6	10.5	0.6 *	83.6	-
100～299人	100.0	8.8 *	-	6.9 *	56.1	7.3	20.9	-
30～99人	100.0	-	3.3 *	14.7	29.9	10.6	23.8	17.7
5～29人	100.0	6.5 *	29.9 *	7.2	29.2 *	7.9	6.4 *	12.8 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：高度技能活用型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、実際の勤続年数（契約期間×更新回数）である。

注：複数の勤続年数がある場合、最も労働者数の多い実際の勤続年数（契約期間×更新回数）を回答している。

第 21 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
実際の勤続年数

別職務・同水準型

(単位：%)

	別職務・同水準型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	実際の勤続年数（契約期間×更新回数）						無回答
		6か月以内	6か月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超	
総計	100.0	2.7	6.7	16.5	37.3	17.3	16.3	3.1
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	-	25.0 *	-	75.0	-	-
建設業	100.0	5.6 *	0.8 *	77.8	13.0	1.1	1.7 *	-
製造業	100.0	-	0.4 *	10.2	36.0	22.5	7.9	23.0 *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	-	9.2 *	31.2	11.8 *	35.9	11.9 *
情報通信業	100.0	41.4	-	3.8	30.5	22.4	1.9 *	-
運輸業，郵便業	100.0	27.2 *	-	12.7	28.9	11.8	19.3	-
卸売業，小売業	100.0	-	2.6 *	2.6 *	61.3	3.2	30.2	-
金融業，保険業	100.0	-	-	17.3 *	39.4	18.9	24.5	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	-	1.8	61.2	34.2	2.8 *	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	-	0.7 *	34.9	51.9	11.7	0.7 *	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	28.7	2.9	28.8	33.8	5.7	0.0 *
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	-	5.1 *	16.3	9.3	55.3	14.0	-
教育，学習支援業	100.0	-	1.6	15.5	30.0	9.4	34.5	9.0 *
医療，福祉	100.0	-	2.1	39.1	30.9	19.0	8.6	0.2 *
複合サービス事業	100.0	-	9.6 *	10.8	5.5	22.9	42.0	9.1 *
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	8.4 *	5.1	31.5	21.2	14.2	9.4	10.1 *
企業規模								
1,000人以上	100.0	0.1 *	1.1	13.6	51.3	9.4	20.2	4.2
300～999人	100.0	3.4 *	5.0	16.1	24.2	37.8	4.9	8.7
100～299人	100.0	0.1 *	1.4	5.4	43.3	10.3	39.4	0.1 *
30～99人	100.0	0.7 *	3.9	21.8	50.1	15.0	8.5	-
5～29人	100.0	8.9	20.9 *	28.5	18.3	19.1	0.6 *	3.6 *
事業所規模								
1,000人以上	100.0	-	-	15.2	21.4	13.1	50.3	-
300～999人	100.0	2.1 *	7.5	29.1	27.6	18.6	12.8	2.4 *
100～299人	100.0	0.4 *	5.3	13.5	41.8	19.7	16.2	3.2 *
30～99人	100.0	0.3 *	3.3	9.3	55.4	12.3	15.3	4.0 *
5～29人	100.0	4.4	8.9	21.1	25.9	20.2	16.9	2.6

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：別職務・同水準型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、実際の勤続年数（契約期間×更新回数）である。

注：複数の勤続年数がある場合、最も労働者数の多い実際の勤続年数（契約期間×更新回数）を回答している。

第 21 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
実際の勤続年数

軽易職務型

(単位：%)

	軽易職務型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	実際の勤続年数（契約期間×更新回数）						無回答
		6か月以内	6か月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超	
総計	100.0	0.7	8.7	27.1	26.3	19.1	16.1	2.0
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	13.3 *	-	16.0	45.3	21.3 *	4.1 *	-
建設業	100.0	-	18.5	7.2	46.1	5.2	22.7	0.3 *
製造業	100.0	0.5	0.3	14.8	24.5	27.9	17.1	14.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	3.4 *	-	13.5	49.8	9.0	20.1	4.2
情報通信業	100.0	0.9 *	9.2	32.2	43.1	4.4	4.2	6.1 *
運輸業，郵便業	100.0	0.6	4.4	39.9	14.8	26.7	13.2	0.4 *
卸売業，小売業	100.0	0.6 *	16.7	26.9	26.6	10.5	18.4	0.3
金融業，保険業	100.0	2.2 *	0.1 *	6.5	25.2	15.4	48.3	2.2 *
不動産業， 物品賃貸業	100.0	5.7	5.6 *	28.4	38.6	8.4	13.2	0.1 *
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	0.2 *	2.0	37.7	36.8	12.7	10.1	0.4 *
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	0.1 *	11.5	46.3	16.8	20.1	5.1	0.0 *
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	0.0 *	7.6	44.6	24.2	11.5	11.9	0.1 *
教育，学習支援業	100.0	2.9	3.8	18.8	27.0	36.3	8.4	2.8 *
医療，福祉	100.0	-	4.6	13.5	26.3	40.7	14.0	0.8 *
複合サービス事業	100.0	0.3 *	0.1 *	17.9	19.6	20.0	39.8	2.4 *
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	2.3	32.9	35.8	12.7	13.4	2.9 *
企業規模								
1,000人以上	100.0	0.3	8.2	25.1	27.7	16.3	21.3	1.0
300～999人	100.0	1.5	2.4	36.0	22.9	24.3	11.8	1.2
100～299人	100.0	0.0 *	11.2	21.3	26.9	18.6	19.8	2.3
30～99人	100.0	0.8	9.2	35.0	35.1	11.8	8.0	-
5～29人	100.0	1.0 *	16.2	13.9	14.5	27.4	18.9	8.1
事業所規模								
1,000人以上	100.0	2.4	1.6	28.0	14.4	15.4	4.1	33.9 *
300～999人	100.0	1.3	5.9	19.4	30.7	16.2	26.4	0.2 *
100～299人	100.0	1.3	2.2	21.7	27.7	18.4	24.6	4.1
30～99人	100.0	0.6	9.1	24.5	29.3	16.7	19.1	0.8
5～29人	100.0	0.6	9.4	29.0	24.9	20.2	13.9	2.1

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：軽易職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、実際の勤続年数（契約期間×更新回数）である。

注：複数の勤続年数がある場合、最も労働者数の多い実際の勤続年数（契約期間×更新回数）を回答している。

第 21 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
実際の勤続年数

事業所に正社員がない場合

(単位：%)

	事業所に正社員 がない場合の 有期契約労働者 を人事管理上最 も重要と考えて いる、有期契約 労働者を雇用し ている、又は、 雇用していた事 業所計	実際の勤続年数（契約期間×更新回数）						無回答
		6か月以内	6か月超～ 1年以内	1年超～ 3年以内	3年超～ 5年以内	5年超～ 10年以内	10年超	
総計	100.0	0.1 *	5.8 *	14.3	45.4	3.9	16.0	14.6 *
鉱業，採石業， 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0 *	-	-	-	-	100.0 *	-	-
製造業	100.0 *	-	-	-	100.0 *	-	-	-
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0 *	100.0 *	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業，郵便業	100.0 *	-	-	50.0 *	50.0 *	-	-	-
卸売業，小売業	100.0 *	-	-	-	100.0 *	-	-	-
金融業，保険業	100.0 *	-	-	-	-	-	100.0 *	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	-	-	90.5 *	7.5 *	2.0 *	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0 *	-	-	1.1 *	-	98.9 *	-	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	-	-	50.0 *	-	25.0 *	25.0 *
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	-	-	95.0	4.5 *	0.5 *	-	-
教育，学習支援業	100.0	-	-	25.0 *	-	25.0 *	25.0 *	25.0 *
医療，福祉	100.0 *	-	96.9 *	-	-	3.1 *	-	-
複合サービス事業	100.0 *	-	-	100.0 *	-	-	-	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	-	89.0	0.5 *	10.5 *	-	-
企業規模								
1,000人以上	100.0	-	-	38.1	0.7	0.3 *	55.3	5.6 *
300～999人	100.0	-	-	80.2 *	1.0 *	18.8 *	-	-
100～299人	100.0	-	-	7.0	92.4	0.7 *	-	-
30～99人	100.0 *	-	-	-	-	100.0 *	-	-
5～29人	100.0	0.1 *	14.2 *	-	46.2	3.9 *	3.6 *	32.0 *
事業所規模								
1,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-
300～999人	100.0	-	-	49.8	50.2	-	-	-
100～299人	100.0	-	-	29.6 *	34.7 *	35.7 *	-	-
30～99人	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-
5～29人	100.0	0.1 *	5.9 *	14.2	45.7	3.1	16.2	14.8 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：事業所に正社員がない場合の有期契約労働者を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、実際の勤続年数（契約期間×更新回数）である。

注：複数の勤続年数がある場合、最も労働者数の多い実際の勤続年数（契約期間×更新回数）を回答している。

第 22 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
クーリング期間の有無、及び、平均的なクーリング期間

有期契約労働者計

(単位：%)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	クーリング期間の有無									
		「クーリング期間」を置いていない	「クーリング期間」を置いている	平均的なクーリング期間						無回答	
				2か月以内	2か月超～4か月以内	4か月超～6か月以内	6か月超～9か月以内	9か月超～1年以内	1年超		
総計	100.0	92.9	3.0	(100.0)	(26.7)	(15.7)	(13.9)	(26.6)	(11.0)	(6.0)	4.1
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	88.1	11.9	(100.0)	(-)	(75.0)	(-)	(-)	(25.0)*	(-)	-
建設業	100.0	86.3	5.1	(100.0)	(6.8)*	(11.7)*	(0.2)*	(0.2)*	(75.2)*	(5.9)*	8.6
製造業	100.0	81.6	1.9	(100.0)	(9.2)	(57.6)	(10.2)	(21.2)	(-)	(1.9)*	16.5
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	88.3	1.7	(100.0)	(-)	(34.8)*	(-)	(15.2)*	(34.8)*	(15.2)*	10.1
情報通信業	100.0	93.1	2.6	(100.0)	(19.4)*	(-)	(-)	(3.3)*	(19.4)*	(57.9)	4.3
運輸業、郵便業	100.0	93.4	2.3	(100.0)	(66.9)	(-)	(5.2)*	(28.0)*	(-)	(-)	4.3
卸売業、小売業	100.0	92.7	3.3	(100.0)	(81.3)*	(18.1)	(-)	(0.4)*	(0.2)*	(-)	4.0
金融業、保険業	100.0	97.6	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	2.4
不動産業、 物品賃貸業	100.0	91.1	3.2	(100.0)	(-)	(-)	(1.9)*	(14.1)*	(-)	(84.0)*	5.7
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	92.8	6.2	(100.0)	(-)	(43.3)	(6.4)	(44.4)	(-)	(5.9)	1.0
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	95.7	4.3	(100.0)	(-)	(-)	(0.4)*	(91.3)*	(-)	(8.2)*	0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	94.2	3.2	(100.0)	(0.9)*	(-)	(8.4)*	(15.4)	(75.4)*	(-)	2.7
教育、学習支援業	100.0	90.4	4.9	(100.0)	(-)	(55.6)*	(13.8)	(18.2)	(6.1)	(6.2)	4.7
医療、福祉	100.0	96.4	2.0	(100.0)	(0.1)*	(0.7)*	(87.5)	(11.6)	(-)	(-)	1.6
複合サービス事業	100.0	91.7	3.6	(100.0)	(7.9)	(23.5)	(66.2)	(-)	(1.0)*	(1.3)*	4.7
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	96.4	0.9	(100.0)	(12.6)*	(4.4)*	(42.0)*	(33.8)*	(-)	(7.2)	2.7
企業規模											
1,000人以上	100.0	94.1	4.0	(100.0)	(8.3)	(10.8)	(10.0)	(63.4)	(0.4)	(7.1)	1.9
300～999人	100.0	96.5	1.2	(100.0)	(5.4)*	(34.7)	(12.5)	(29.6)	(5.1)	(12.7)	2.3
100～299人	100.0	96.2	1.4	(100.0)	(4.5)	(18.0)*	(12.3)	(7.8)	(53.8)	(3.7)*	2.4
30～99人	100.0	92.3	5.3	(100.0)	(72.4)	(18.1)	(3.2)	(4.1)*	(0.9)*	(1.3)*	2.3
5～29人	100.0	86.5	2.6	(100.0)	(-)	(12.6)	(39.3)*	(10.2)*	(27.3)*	(10.7)*	10.9
事業所規模											
1,000人以上	100.0	80.0	19.7	(100.0)	(2.4)	(1.4)*	(8.6)	(16.3)	(0.8)*	(70.6)	0.3
300～999人	100.0	93.9	4.4	(100.0)	(7.1)	(28.3)	(7.1)	(44.4)	(3.5)*	(9.6)	1.6
100～299人	100.0	92.4	2.7	(100.0)	(14.8)	(14.7)	(17.6)	(40.7)	(2.5)	(9.6)	4.8
30～99人	100.0	92.1	4.7	(100.0)	(60.9)	(19.0)	(8.4)	(6.8)	(1.5)*	(3.4)	3.2
5～29人	100.0	93.3	2.2	(100.0)	(4.3)*	(13.5)	(18.2)	(39.8)	(20.0)	(4.1)*	4.5
職務タイプ (有期契約労働者)											
正社員同様職務型	100.0	91.0	3.2	(100.0)	(4.2)	(17.2)	(25.9)	(50.5)	(1.0)	(1.2)*	5.9
高度技能活用型	100.0	86.2	0.3	(100.0)	(-)	(19.8)*	(80.2)*	(-)	(-)	(-)	13.6
別職務・同水準型	100.0	95.7	1.7	(100.0)	(0.4)*	(42.8)	(13.2)	(27.3)	(5.5)*	(10.8)	2.6
軽易職務型	100.0	94.2	3.6	(100.0)	(48.6)	(11.3)	(3.7)	(7.1)	(19.9)	(9.3)	2.2
事業所に正社員が いない場合	100.0	97.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	3.0

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：「人事管理上最も重要と考えている職務タイプ」の有期契約労働者の、クーリング期間の有無と平均的なクーリング期間である。

注：クーリング期間の有無について、「2か月以内」、「2か月超～4か月以内」、「4か月超～6か月以内」、「6か月超～9か月以内」、「9か月超～1年以内」、「1年超」のいずれかの回答を選択したケースを「クーリング期間」を置いている」として集計している。

注：「クーリング期間」を置くとは、一定の更新回数又は勤続年数に達した時に、いったん雇止めをし、一定期間をおいてから再び労働契約を締結することをいう。

注：()内は「クーリング期間」を置いている」と回答した事業所を100とした割合である。

第 22 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
クーリング期間の有無、及び、平均的なクーリング期間

正社員同様職務型

(単位：%)

	正社員同様職務型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	クーリング期間の有無									
		「クーリング期間」を置いていない	「クーリング期間」を置いている		平均的なクーリング期間						無回答
					2か月以内	2か月超～4か月以内	4か月超～6か月以内	6か月超～9か月以内	9か月超～1年以内	1年超	
総計	100.0	91.0	3.2	(100.0)	(4.2)	(17.2)	(25.9)	(50.5)	(1.0)	(1.2)*	5.9
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	89.7	10.3 *	(100.0)*	(-)	(50.0)*	(-)	(-)	(50.0)*	(-)	-
建設業	100.0	91.2	2.1	(100.0)	(27.5)*	(47.8)*	(0.9)*	(-)	(-)	(23.9)*	6.8
製造業	100.0	87.6	2.3	(100.0)	(13.2)*	(51.2)*	(19.7)	(15.9)	(-)	(-)	10.1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	88.7	1.6 *	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(30.4)*	(69.6)*	(-)	9.7
情報通信業	100.0	93.1	2.3	(100.0)	(42.7)*	(-)	(-)	(-)	(42.7)*	(14.7)*	4.6
運輸業、郵便業	100.0	93.2	1.2	(100.0)	(20.4)*	(-)	(-)	(79.6)*	(-)	(-)	5.7
卸売業、小売業	100.0	88.3	1.0	(100.0)	(0.9)*	(99.1)*	(-)	(-)	(-)	(-)	10.7
金融業、保険業	100.0	96.4	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	3.6 *
不動産賃貸業	100.0	84.8	0.2 *	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	15.0
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	90.0	9.5	(100.0)	(-)	(47.2)*	(-)	(52.8)	(-)	(-)	0.5 *
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	85.4	14.6 *	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	94.5	0.1 *	(100.0)*	(-)	(-)	(73.1)*	(26.9)*	(-)	(-)	5.4 *
教育、学習支援業	100.0	97.3	1.3	(100.0)	(-)	(-)	(21.1)	(70.5)	(8.4)*	(-)	1.4 *
医療、福祉	100.0	93.5	3.4	(100.0)	(-)	(0.1)*	(99.9)*	(-)	(-)	(-)	3.0
複合サービス事業	100.0	89.7	6.0	(100.0)	(3.7)	(24.1)*	(72.2)	(-)	(-)	(-)	4.3
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	93.5	0.3 *	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	6.2
企業規模											
1,000人以上	100.0	88.8	9.2	(100.0)	(0.6)	(12.4)	(11.4)	(75.4)	(0.2)*	(-)	2.0
300～999人	100.0	97.4	0.7	(100.0)	(26.4)*	(5.4)*	(7.6)	(52.1)	(-)	(8.5)*	1.9
100～299人	100.0	97.1	0.4	(100.0)	(38.7)*	(-)	(35.9)*	(20.8)*	(4.6)*	(-)	2.5
30～99人	100.0	95.2	2.0	(100.0)	(17.0)	(69.3)	(0.5)*	(-)	(5.4)*	(7.8)*	2.8
5～29人	100.0	83.3	2.5	(100.0)	(-)	(4.4)*	(75.6)*	(19.6)*	(0.4)*	(-)	14.2
事業所規模											
1,000人以上	100.0	87.9	11.7	(100.0)	(5.8)*	(3.4)*	(50.1)	(40.6)	(-)	(-)	0.4 *
300～999人	100.0	93.2	5.4	(100.0)	(2.8)*	(49.0)*	(7.6)	(40.7)	(-)	(-)	1.4
100～299人	100.0	92.7	3.0	(100.0)	(32.8)	(3.1)*	(17.5)*	(40.4)*	(1.9)*	(4.2)*	4.3
30～99人	100.0	95.2	2.4	(100.0)	(13.1)	(51.8)	(17.7)	(7.5)	(4.1)*	(5.8)*	2.3
5～29人	100.0	89.5	3.3	(100.0)	(-)	(9.5)	(28.7)	(61.5)	(0.3)*	(-)	7.2

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員同様職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、クーリング期間の有無と平均的なクーリング期間である。

注：クーリング期間の有無について、「2か月以内」、「2か月超～4か月以内」、「4か月超～6か月以内」、「6か月超～9か月以内」、「9か月超～1年以内」、「1年超」のいずれかの回答を選択したケースを「クーリング期間」を置いている」として集計している。

注：「クーリング期間」を置くとは、一定の更新回数又は勤続年数に達した時に、いったん雇止めをし、一定期間をおいてから再び労働契約を締結することをいう。

注：() 内は「クーリング期間」を置いている」と回答した事業所を100とした割合である。

第 22 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
クーリング期間の有無、及び、平均的なクーリング期間

高度技能活用型

(単位：%)

	高度技能活用型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	クーリング期間の有無										
		「クーリング期間」を置いている	平均的なクーリング期間						無回答			
			2か月以内	2か月超～4か月以内	4か月超～6か月以内	6か月超～9か月以内	9か月超～1年以内	1年超				
総計	100.0	86.2	0.3	(100.0)	(-)	(19.8)*	(80.2)*	(-)	(-)	(-)	(-)	13.6
鉱業、採石業、 利採業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
建設業	100.0	63.5	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	36.5
製造業	100.0	45.3	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	54.7*
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
情報通信業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
運輸業、郵便業	100.0	96.4	3.6*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(-)	-
卸売業、小売業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
金融業、保険業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
不動産業、 物品賃貸業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
教育、学習支援業	100.0	98.2	1.8*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(-)	-
医療、福祉	100.0	97.6	2.4*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
複合サービス事業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
企業規模												
1,000人以上	100.0	98.2	1.8*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(-)	-
300～999人	100.0	98.2	1.8*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
100～299人	100.0	99.1	0.1*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(-)	0.8*
30～99人	100.0	70.5	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	29.5*
5～29人	100.0	65.2	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	34.8*
事業所規模												
1,000人以上	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
300～999人	100.0	98.3	1.7*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
100～299人	100.0	89.3	10.7*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(-)	-
30～99人	100.0	82.3	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	17.7
5～29人	100.0	87.2	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	12.8*

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：高度技能活用型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、クーリング期間の有無と平均的なクーリング期間である。

注：クーリング期間の有無について、「2か月以内」、「2か月超～4か月以内」、「4か月超～6か月以内」、「6か月超～9か月以内」、「9か月超～1年以内」、「1年超」のいずれかの回答を選択したケースを「クーリング期間」を置いている」として集計している。

注：「クーリング期間」を置くとは、一定の更新回数又は勤続年数に達した時に、いったん雇止めをし、一定期間をおいてから再び労働契約を締結することをいう。

注：()内は「クーリング期間」を置いている」と回答した事業所を100とした割合である。

第 22 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
クーリング期間の有無、及び、平均的なクーリング期間

別職務・同水準型

(単位：%)

	別職務・同水準型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	クーリング期間の有無									
		「クーリング期間」を置いていない	「クーリング期間」を置いている	平均的なクーリング期間						無回答	
				2か月以内	2か月超～4か月以内	4か月超～6か月以内	6か月超～9か月以内	9か月超～1年以内	1年超		
総計	100.0	95.7	1.7 (100.0)	(0.4)*	(42.8)	(13.2)	(27.3)	(5.5)*	(10.8)	2.6	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	50.0 *	50.0 * (100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
建設業	100.0	100.0	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
製造業	100.0	75.0	2.0 * (100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	23.0 *	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	94.1	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	5.9 *	
情報通信業	100.0	92.6	7.4 * (100.0)*	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	-	
運輸業、郵便業	100.0	94.4	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	5.6 *	
卸売業、小売業	100.0	95.1	2.7 (100.0)	(-)	(97.6)*	(-)	(-)	(2.4)*	(-)	2.2 *	
金融業、保険業	100.0	100.0	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	
不動産賃貸業	100.0	97.8	2.2 * (100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	79.9	7.0 * (100.0)*	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	13.1 *	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	100.0	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	0.0 *	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	90.9	4.5 * (100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	4.5 *	
教育、学習支援業	100.0	95.3	4.7 (100.0)	(-)	(-)	(32.9)	(33.4)	(27.6)*	(6.1)*	-	
医療、福祉	100.0	99.8	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	0.2 *	
複合サービス事業	100.0	90.4	0.6 * (100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	9.1 *	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	97.7	2.3 * (100.0)*	(-)	(13.0)*	(-)	(87.0)*	(-)	(-)	-	
企業規模											
1,000人以上	100.0	92.6	2.2 (100.0)	(-)	(22.7)*	(0.5)*	(71.4)	(3.5)*	(1.8)*	5.2	
300～999人	100.0	85.0	6.3 (100.0)	(-)	(56.3)*	(13.5)*	(7.7)*	(7.2)*	(15.3)	8.7	
100～299人	100.0	99.4	0.4 * (100.0)*	(-)	(-)	(86.1)*	(-)	(-)	(13.9)*	0.3 *	
30～99人	100.0	99.3	0.4 * (100.0)*	(13.7)*	(-)	(-)	(86.3)*	(-)	(-)	0.4 *	
5～29人	100.0	99.9	0.1 * (100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(-)	-	
事業所規模											
1,000人以上	100.0	94.2	5.8 (100.0)	(-)	(-)	(17.8)*	(53.2)*	(-)	(29.0)*	-	
300～999人	100.0	91.2	6.3 (100.0)	(-)	(33.6)*	(-)	(42.1)	(18.9)*	(5.4)*	2.4 *	
100～299人	100.0	93.7	6.3 (100.0)	(-)	(27.3)*	(3.2)*	(44.8)*	(-)	(24.7)	-	
30～99人	100.0	89.7	3.3 (100.0)	(0.6)*	(48.0)*	(17.6)*	(20.6)*	(6.5)*	(6.7)*	7.0	
5～29人	100.0	99.7	0.0 * (100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(-)	0.2 *	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：別職務・同水準型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、クーリング期間の有無と平均的なクーリング期間である。

注：クーリング期間の有無について、「2か月以内」、「2か月超～4か月以内」、「4か月超～6か月以内」、「6か月超～9か月以内」、「9か月超～1年以内」、「1年超」のいずれかの回答を選択したケースを「クーリング期間」を置いている」として集計している。

注：「クーリング期間」を置くとは、一定の更新回数又は勤続年数に達した時に、いったん雇止めをし、一定期間をおいてから再び労働契約を締結することをいう。

注：()内は「クーリング期間」を置いている」と回答した事業所を100とした割合である。

第 22 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
クーリング期間の有無、及び、平均的なクーリング期間

軽易職務型		(単位：%)										
	軽易職務型 を人事管理 上最も重要 と考えてい る、有期契 約労働者を 雇用してい る、又は、 雇用してい た事業所計	クーリング期間の有無										無回答
		「クーリング期間」 を置いている	平均的なクーリング期間						1 年超			
			2 か月以内	2 か月超～ 4 か月以内	4 か月超～ 6 か月以内	6 か月超～ 9 か月以内	9 か月超～ 1 年以内					
総 計	100.0	94.2	3.6	(100.0)	(48.6)	(11.3)	(3.7)	(7.1)	(19.9)	(9.3)	2.2	
鉱業、採石業、 利採業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	
建設業	100.0	81.9	18.1	(100.0)	(-)	(-)	(-)	(0.3)*	(99.7)*	(-)	-	
製造業	100.0	82.8	1.8	(100.0)	(6.0)*	(78.3)*	(-)	(10.9)	(-)	(4.8)*	15.4	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	84.8	2.5*	(100.0)*	(-)	(69.6)*	(-)	(-)	(-)	(30.4)*	12.7	
情報通信業	100.0	91.5	2.5	(100.0)	(-)	(-)	(-)	(11.5)*	(-)	(88.5)	6.1*	
運輸業、郵便業	100.0	93.1	5.2	(100.0)	(92.2)	(-)	(-)	(7.8)*	(-)	(-)	1.8*	
卸売業、小売業	100.0	93.4	5.4	(100.0)	(99.4)*	(0.1)*	(-)	(0.5)*	(-)	(-)	1.2	
金融業、保険業	100.0	97.7	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	2.3*	
不動産賃貸業	100.0	93.8	6.0*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(7.8)*	(-)	(92.2)*	0.2*	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	97.5	2.0	(100.0)	(-)	(31.9)*	(51.4)	(3.4)*	(-)	(13.2)*	0.5	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	99.0	0.9	(100.0)	(-)	(-)	(4.8)*	(4.8)*	(-)	(90.4)*	0.1*	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	92.9	7.0	(100.0)	(0.9)*	(-)	(-)	(16.5)*	(82.6)*	(-)	0.1*	
教育、学習支援業	100.0	88.9	7.8	(100.0)	(-)	(72.4)*	(8.7)	(10.1)	(1.9)	(6.9)	3.2*	
医療、福祉	100.0	99.1	0.7	(100.0)	(1.1)*	(-)	(1.1)*	(97.9)	(-)	(-)	0.2*	
複合サービス事業	100.0	94.7	0.7	(100.0)	(46.2)	(19.5)*	(-)	(-)	(14.8)*	(19.5)*	4.6	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	98.7	1.2	(100.0)	(-)	(-)	(78.4)*	(8.2)*	(-)	(13.4)	0.1*	
企業規模												
1,000人以上	100.0	97.7	1.4	(100.0)	(42.0)	(1.2)*	(4.1)	(15.3)	(0.3)*	(37.2)	0.9	
300～999人	100.0	98.2	0.5	(100.0)	(3.3)*	(1.7)*	(14.2)	(66.8)	(4.1)*	(9.9)	1.3	
100～299人	100.0	93.6	3.4	(100.0)	(0.4)*	(21.1)*	(5.6)	(6.5)	(62.6)*	(3.7)*	3.0	
30～99人	100.0	89.6	10.1	(100.0)	(83.9)*	(8.0)*	(3.8)*	(4.3)*	(-)	(-)	0.3*	
5～29人	100.0	87.1	4.8	(100.0)	(-)	(20.7)*	(-)	(-)	(56.8)*	(22.5)*	8.1	
事業所規模												
1,000人以上	100.0	75.4	24.2	(100.0)	(1.8)*	(1.0)*	(1.2)*	(11.2)	(0.9)*	(83.8)	0.3*	
300～999人	100.0	94.8	3.8	(100.0)	(14.6)	(-)	(9.5)	(52.0)	(2.2)*	(21.7)	1.3	
100～299人	100.0	92.0	1.6	(100.0)	(3.6)*	(23.2)*	(17.7)	(44.1)	(5.9)*	(5.5)*	6.5	
30～99人	100.0	91.4	7.4	(100.0)	(83.0)	(5.8)	(4.5)	(4.5)	(-)	(2.3)	1.3	
5～29人	100.0	95.7	2.1	(100.0)	(11.1)*	(19.7)*	(1.6)*	(5.4)	(51.5)*	(10.8)*	2.1	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：軽易職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、クーリング期間の有無と平均的なクーリング期間である。

注：クーリング期間の有無について、「2か月以内」、「2か月超～4か月以内」、「4か月超～6か月以内」、「6か月超～9か月以内」、「9か月超～1年以内」、「1年超」のいずれかの回答を選択したケースを「クーリング期間」を置いている」として集計している。

注：「クーリング期間」を置くとは、一定の更新回数又は勤続年数に達した時に、いったん雇止めをし、一定期間をおいてから再び労働契約を締結することをいう。

注：() 内は「クーリング期間」を置いている」と回答した事業所を100とした割合である。

第 22 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
クーリング期間の有無、及び、平均的なクーリング期間

事業所に正社員がいない場合

(単位：%)

	事業所に正社員がいない場合の 有期契約労働者を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	クーリング期間の有無									
		「クーリング期間」を置いていない	「クーリング期間」を置いている	平均的なクーリング期間						無回答	
				2か月以内	2か月超～4か月以内	4か月超～6か月以内	6か月超～9か月以内	9か月超～1年以内	1年超		
総計	100.0	97.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	3.0
鉱業、採石業、 砂利採取業	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
建設業	100.0 *	100.0 *	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
製造業	100.0 *	100.0 *	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0 *	100.0 *	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
情報通信業	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
運輸業、郵便業	100.0 *	100.0 *	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
卸売業、小売業	100.0 *	100.0 *	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
金融業、保険業	100.0 *	100.0 *	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
不動産業、 物品賃貸業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
学術・技術サービス業	100.0 *	98.9 *	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	1.1 *
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
教育、学習支援業	100.0	50.0 *	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	50.0 *
医療、福祉	100.0 *	100.0 *	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
複合サービス事業	100.0 *	100.0 *	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	98.4	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	1.6 *
企業規模											
1,000人以上	100.0	94.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	6.0
300～999人	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
100～299人	100.0	94.9	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	5.1 *
30～99人	100.0 *	100.0 *	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
5～29人	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
事業所規模											
1,000人以上	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
300～999人	100.0	72.7	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	27.3 *
100～299人	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
30～99人	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
5～29人	100.0	97.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	3.0 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、クーリング期間の有無と平均的なクーリング期間である。

注：クーリング期間の有無について、「2か月以内」、「2か月超～4か月以内」、「4か月超～6か月以内」、「6か月超～9か月以内」、「9か月超～1年以内」、「1年超」のいずれかの回答を選択したケースを「クーリング期間」を置いている」として集計している。

注：「クーリング期間」を置くとは、一定の更新回数又は勤続年数に達した時に、いったん雇止めをし、一定期間をおいてから再び労働契約を締結することをいう。

注：()内は「クーリング期間」を置いている」と回答した事業所を100とした割合である。

第 23 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
契約締結時の契約期間の明示

有期契約労働者計		(単位：%)								
	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約締結時の契約期間の明示								
		明示していない	明示している	明示方法（複数回答・該当するもの全て）				無回答		
				口頭による明示	書面の交付	電子メール等により明示	その他			
総計	100.0	3.2	91.7	(100.0)	(16.3)	(97.8)	(0.5)	(0.8)	5.1	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	3.0 *	97.0	(100.0)	(12.3)	(93.8)	(-)	(-)	-	
建設業	100.0	11.5	79.9	(100.0)	(7.3)	(98.8)	(0.5)	(0.0)*	8.6	
製造業	100.0	3.0	82.9	(100.0)	(9.1)	(99.2)	(0.7)	(0.6)	14.1	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	97.1	(100.0)	(19.4)	(95.5)	(0.8)	(0.9)*	2.9	
情報通信業	100.0	-	95.7	(100.0)	(11.5)	(98.4)	(1.4)	(-)	4.3	
運輸業、郵便業	100.0	1.8 *	93.5	(100.0)	(14.2)	(98.9)	(1.2)	(0.0)*	4.6	
卸売業、小売業	100.0	0.0 *	93.8	(100.0)	(25.9)	(97.1)	(0.1)	(2.9)*	6.2	
金融業、保険業	100.0	1.4 *	96.2	(100.0)	(14.7)	(98.0)	(1.5)*	(0.1)*	2.4	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	-	91.9	(100.0)	(18.3)	(94.1)	(3.0)*	(0.1)*	8.1	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	7.1	92.5	(100.0)	(11.5)	(99.7)	(0.1)	(0.4)	0.3	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	8.2	91.5	(100.0)	(13.9)	(99.2)	(0.4)	(0.4)*	0.4	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	5.0	87.8	(100.0)	(15.1)	(97.0)	(-)	(-)	7.2	
教育、学習支援業	100.0	1.4 *	91.4	(100.0)	(14.2)	(96.3)	(0.0)	(0.0)*	7.2	
医療、福祉	100.0	3.8	94.3	(100.0)	(12.3)	(98.1)	(0.0)*	(-)	1.9	
複合サービス事業	100.0	0.8 *	95.2	(100.0)	(9.1)	(98.1)	(-)	(0.1)*	4.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	1.4 *	93.6	(100.0)	(16.5)	(96.7)	(1.3)	(0.0)*	5.0	
企業規模										
1,000人以上	100.0	2.1 *	96.1	(100.0)	(22.1)	(98.9)	(1.0)	(0.0)	1.8	
300~999人	100.0	0.1	97.8	(100.0)	(12.0)	(98.8)	(0.7)	(4.8)	2.1	
100~299人	100.0	0.5	97.5	(100.0)	(16.8)	(99.4)	(0.4)	(0.0)	2.0	
30~99人	100.0	3.1	90.5	(100.0)	(16.1)	(93.5)	(0.2)	(0.0)*	6.4	
5~29人	100.0	8.8	78.5	(100.0)	(13.0)	(97.7)	(-)	(0.0)*	12.7	
事業所規模										
1,000人以上	100.0	-	87.9	(100.0)	(18.1)	(99.0)	(0.8)	(0.4)	12.1 *	
300~999人	100.0	0.2 *	98.7	(100.0)	(12.7)	(98.8)	(1.6)	(0.3)	1.1	
100~299人	100.0	0.6	95.9	(100.0)	(10.5)	(97.4)	(2.2)	(0.2)	3.5	
30~99人	100.0	1.0	93.6	(100.0)	(14.4)	(96.3)	(0.7)	(0.2)	5.4	
5~29人	100.0	4.3	90.5	(100.0)	(17.7)	(98.4)	(0.2)	(1.2)	5.2	
職務タイプ (有期契約労働者)										
正社員同様職務型	100.0	4.1	89.4	(100.0)	(11.5)	(98.5)	(0.5)	(0.0)	6.5	
高度技能活用型	100.0	6.6	79.6	(100.0)	(9.5)	(94.4)	(2.1)*	(1.3)*	13.8	
別職務・同水準型	100.0	2.6	94.3	(100.0)	(15.9)	(99.9)	(0.5)	(0.0)	3.1	
軽易職務型	100.0	1.2	94.9	(100.0)	(19.8)	(96.7)	(0.4)	(1.8)	3.9	
事業所に正社員が いない場合	100.0	13.1 *	84.1	(100.0)	(34.0)	(99.9)	(0.1)*	(0.1)*	2.8 *	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：「人事管理上最も重要と考えている職務タイプ」の有期契約労働者の、契約締結時の契約期間の明示の有無、方法である。

注：契約締結時の契約期間の明示は、「口頭による明示」、「書面の交付」、「電子メール等により明示」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「明示している」として集計している。

注：()内は「明示している」と回答した事業所を100とした割合である。

第 23 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
契約締結時の契約期間の明示

正社員同様職務型		(単位：%)								
	正社員同様職務型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約締結時の契約期間の明示								
		明示していない	明示している	明示方法（複数回答・該当するもの全て）				無回答		
				口頭による明示	書面の交付	電子メール等により明示	その他			
総計	100.0	4.1	89.4	(100.0)	(11.5)	(98.5)	(0.5)	(0.0)	6.5	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	100.0	(100.0)	(5.1)*	(100.0)	(-)	(-)	-	
建設業	100.0	6.3*	87.0	(100.0)	(10.3)	(98.3)	(0.6)	(0.0)*	6.8*	
製造業	100.0	5.8	88.6	(100.0)	(11.5)	(98.3)	(0.1)*	(0.0)*	5.5*	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	97.2	(100.0)	(25.2)	(96.0)	(0.5)*	(-)	2.8*	
情報通信業	100.0	-	96.3	(100.0)	(10.3)	(96.9)	(2.4)	(-)	3.7*	
運輸業，郵便業	100.0	3.2*	88.9	(100.0)	(8.8)	(98.9)	(1.1)*	(0.0)*	7.9	
卸売業，小売業	100.0	0.2*	89.1	(100.0)	(11.8)	(100.0)	(-)	(-)	10.7	
金融業，保険業	100.0	5.2*	91.2	(100.0)	(14.3)	(100.0)	(-)	(0.2)*	3.6*	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	85.6	(100.0)	(19.5)	(91.4)	(8.6)*	(-)	14.4*	
学術研究・ 専門・技術サービス業	100.0	8.7*	90.8	(100.0)	(17.2)	(99.5)	(0.2)*	(0.7)	0.5*	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	14.7*	85.3	(100.0)	(2.0)	(98.3)	(1.7)	(0.1)*	0.1*	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	6.1	77.6	(100.0)	(7.1)	(100.0)	(-)	(-)	16.3	
教育，学習支援業	100.0	-	93.9	(100.0)	(25.1)	(97.8)	(-)	(-)	6.1	
医療，福祉	100.0	3.9	93.0	(100.0)	(11.5)	(100.0)	(0.0)*	(-)	3.1	
複合サービス事業	100.0	-	94.2	(100.0)	(7.5)	(96.7)	(-)	(0.1)*	5.8	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	0.6*	93.8	(100.0)	(17.1)	(93.6)	(0.1)*	(-)	5.6	
企業規模										
1,000人以上	100.0	6.5*	91.6	(100.0)	(11.5)	(97.7)	(2.2)	(0.1)	1.9	
300~999人	100.0	0.2*	98.5	(100.0)	(11.2)	(99.0)	(0.3)	(0.2)	1.3	
100~299人	100.0	0.4	96.0	(100.0)	(8.2)	(98.9)	(0.1)	(0.0)*	3.7	
30~99人	100.0	2.7	95.3	(100.0)	(7.1)	(98.5)	(0.1)*	(-)	2.0	
5~29人	100.0	7.2	76.5	(100.0)	(18.1)	(98.6)	(-)	(-)	16.3	
事業所規模										
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(35.8)	(96.8)	(0.8)*	(1.5)	-	
300~999人	100.0	0.1*	99.1	(100.0)	(11.2)	(97.4)	(3.0)	(0.3)*	0.8	
100~299人	100.0	1.1	95.6	(100.0)	(11.8)	(96.5)	(2.6)	(0.3)	3.3	
30~99人	100.0	1.8	96.0	(100.0)	(14.0)	(98.5)	(0.6)	(0.1)*	2.2	
5~29人	100.0	5.1	86.7	(100.0)	(10.6)	(98.8)	(0.3)*	(-)	8.2	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員同様職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約締結時の契約期間の明示の有無、方法である。

注：契約締結時の契約期間の明示は、「口頭による明示」、「書面の交付」、「電子メール等により明示」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「明示している」として集計している。

注：（ ）内は「明示している」と回答した事業所を100とした割合である。

第 23 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
契約締結時の契約期間の明示

高度技能活用型		(単位：%)								
	高度技能活用型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約締結時の契約期間の明示								
		明示していない	明示している	明示方法（複数回答・該当するもの全て）				無回答		
				口頭による明示	書面の交付	電子メール等により明示	その他			
総計	100.0	6.6	79.6	(100.0)	(9.5)	(94.4)	(2.1)*	(1.3)*	13.8	
鉱業，採石業， 利採取業	100.0*	-	100.0*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-	
建設業	100.0	-	63.5	(100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	36.5	
製造業	100.0	6.7*	36.8	(100.0)	(36.5)*	(100.0)	(18.3)*	(18.3)*	56.5	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	100.0	(100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-	
情報通信業	100.0	-	100.0	(100.0)	(8.5)*	(100.0)	(-)	(-)	-	
運輸業，郵便業	100.0	-	100.0	(100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-	
卸売業，小売業	100.0	-	100.0	(100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-	
金融業，保険業	100.0*	-	100.0*	(100.0)*	(95.8)*	(4.2)*	(-)	(-)	-	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	100.0	(100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-	
学術研究・ 専門・技術サービス業	100.0	-	100.0	(100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	100.0	(100.0)	(0.5)*	(100.0)	(-)	(-)	-	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0*	50.0*	50.0*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	-	
教育，学習支援業	100.0	75.0*	25.0	(100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-	
医療，福祉	100.0	-	100.0	(100.0)	(2.4)*	(100.0)	(-)	(-)	-	
複合サービス事業	100.0*	-	100.0*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	100.0	(100.0)	(14.1)*	(100.0)	(14.1)*	(-)	-	
企業規模										
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(0.2)*	(100.0)	(-)	(-)	-	
300~999人	100.0	-	100.0	(100.0)	(75.9)	(100.0)	(37.1)*	(37.1)*	-	
100~299人	100.0	-	98.5	(100.0)	(0.2)*	(100.0)	(-)	(-)	1.5*	
30~99人	100.0	6.7*	63.7	(100.0)	(8.3)*	(100.0)	(5.9)*	(-)	29.5*	
5~29人	100.0	22.3*	42.9	(100.0)	(41.9)*	(58.1)	(-)	(-)	34.8*	
事業所規模										
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-	
300~999人	100.0	-	100.0	(100.0)	(1.7)*	(100.0)	(-)	(-)	-	
100~299人	100.0	-	84.7	(100.0)	(6.3)*	(100.0)	(-)	(-)	15.3*	
30~99人	100.0	3.8*	78.5	(100.0)	(13.3)	(100.0)	(7.5)*	(4.8)*	17.7	
5~29人	100.0	8.2*	78.9	(100.0)	(8.4)*	(91.6)	(-)	(-)	12.8*	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：高度技能活用型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約締結時の契約期間の明示の有無、方法である。

注：契約締結時の契約期間の明示は、「口頭による明示」、「書面の交付」、「電子メール等により明示」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「明示している」として集計している。

注：()内は「明示している」と回答した事業所を100とした割合である。

第 23 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
契約締結時の契約期間の明示

別職務・同水準型

(単位：%)

	別職務・同水準型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約締結時の契約期間の明示							
		明示していない	明示している	明示方法（複数回答・該当するもの全て）				無回答	
				口頭による明示	書面の交付	電子メール等により明示	その他		
総計	100.0	2.6	94.3	(100.0)	(15.9)	(99.9)	(0.5)	(0.0)	3.1
鉱業，採石業， 利採取業	100.0	-	100.0	(100.0)	(25.0)*	(75.0)	(-)	(-)	-
建設業	100.0	71.2*	28.8	(100.0)	(0.5)*	(99.5)	(-)	(-)	-
製造業	100.0	-	77.0	(100.0)	(2.3)	(100.0)	(-)	(-)	23.0*
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	94.1	(100.0)	(31.2)	(90.2)	(-)	(-)	5.9*
情報通信業	100.0	-	100.0	(100.0)	(3.8)	(100.0)	(-)	(-)	-
運輸業，郵便業	100.0	-	100.0	(100.0)	(40.4)	(100.0)	(-)	(0.2)*	-
卸売業，小売業	100.0	-	97.8	(100.0)	(27.7)	(100.0)	(-)	(-)	2.2*
金融業，保険業	100.0	-	100.0	(100.0)	(35.6)	(100.0)	(-)	(-)	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	100.0	(100.0)	(30.3)	(100.0)	(-)	(-)	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	-	100.0	(100.0)	(13.0)	(99.3)	(0.7)*	(-)	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	0.1*	99.8	(100.0)	(0.4)	(100.0)	(-)	(-)	0.0*
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	-	100.0	(100.0)	(4.9)	(100.0)	(-)	(-)	-
教育，学習支援業	100.0	-	100.0	(100.0)	(2.0)	(99.8)	(0.1)*	(0.1)*	-
医療，福祉	100.0	2.0*	97.9	(100.0)	(15.9)	(100.0)	(-)	(-)	0.1*
複合サービス事業	100.0	-	90.9	(100.0)	(11.1)	(99.4)	(-)	(-)	9.1*
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	8.1*	81.7	(100.0)	(12.6)	(99.6)	(6.0)	(0.4)*	10.1*
企業規模									
1,000人以上	100.0	-	95.7	(100.0)	(17.7)	(99.8)	(2.0)	(0.0)*	4.3
300~999人	100.0	-	91.3	(100.0)	(4.1)	(99.8)	(0.0)*	(0.2)*	8.7
100~299人	100.0	0.4*	99.6	(100.0)	(30.2)	(100.0)	(0.3)*	(-)	0.1*
30~99人	100.0	2.0*	98.0	(100.0)	(8.2)	(100.0)	(0.0)*	(0.0)*	-
5~29人	100.0	10.0*	86.4	(100.0)	(10.8)*	(99.9)	(-)	(-)	3.6*
事業所規模									
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(16.9)	(98.7)	(4.2)*	(-)	-
300~999人	100.0	-	98.8	(100.0)	(24.8)	(97.4)	(0.4)*	(2.2)*	1.2*
100~299人	100.0	1.5*	95.3	(100.0)	(11.6)	(99.8)	(1.4)*	(0.1)*	3.2*
30~99人	100.0	-	96.0	(100.0)	(8.6)	(100.0)	(1.1)*	(-)	4.0*
5~29人	100.0	4.4	92.9	(100.0)	(20.8)	(99.9)	(0.0)*	(0.0)*	2.6

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：別職務・同水準型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約締結時の契約期間の明示の有無、方法である。

注：契約締結時の契約期間の明示は、「口頭による明示」、「書面の交付」、「電子メール等により明示」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「明示している」として集計している。

注：（ ）内は「明示している」と回答した事業所を100とした割合である。

第 23 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
契約締結時の契約期間の明示

軽易職務型		(単位：%)								
	軽易職務型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約締結時の契約期間の明示								
		明示していない	明示している	明示方法（複数回答・該当するもの全て）				無回答		
				口頭による明示	書面の交付	電子メール等により明示	その他			
総計	100.0	1.2	94.9 (100.0)	(19.8)	(96.7)	(0.4)	(1.8)	3.9		
鉱業，採石業， 利採取業	100.0	10.7 *	89.3 (100.0)	(23.8)*	(88.1)	(-)	(-)	-		
建設業	100.0	18.0 *	82.0 (100.0)	(2.1)	(99.7)	(0.3)*	(-)	-		
製造業	100.0	0.1 *	85.8 (100.0)	(5.8)	(99.9)	(0.0)*	(0.1)*	14.1		
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	97.5 (100.0)	(9.0)	(98.6)	(1.4)*	(-)	2.5 *		
情報通信業	100.0	-	92.2 (100.0)	(17.3)	(100.0)	(0.6)*	(-)	7.8 *		
運輸業，郵便業	100.0	-	99.6 (100.0)	(16.9)	(98.2)	(1.8)*	(-)	0.4 *		
卸売業，小売業	100.0	-	94.6 (100.0)	(38.0)	(94.3)	(0.3)	(5.6)*	5.4 *		
金融業，保険業	100.0	-	99.9 (100.0)	(11.4)	(97.7)	(2.2)*	(-)	0.1 *		
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	94.4 (100.0)	(16.2)	(94.2)	(-)	(0.1)*	5.6 *		
学術研究・ 専門・技術サービス業	100.0	6.2 *	93.6 (100.0)	(4.7)	(99.9)	(0.0)*	(0.1)*	0.2 *		
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	0.8 *	98.4 (100.0)	(10.3)	(99.1)	(0.0)*	(0.8)*	0.8 *		
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	-	99.9 (100.0)	(20.0)	(99.4)	(-)	(-)	0.1 *		
教育，学習支援業	100.0	-	91.5 (100.0)	(13.1)	(93.7)	(0.0)*	(-)	8.5		
医療，福祉	100.0	4.6 *	94.6 (100.0)	(12.9)	(94.3)	(-)	(-)	0.8 *		
複合サービス事業	100.0	2.2 *	97.6 (100.0)	(11.3)	(99.9)	(-)	(0.1)*	0.1 *		
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	96.8 (100.0)	(15.3)	(98.7)	(0.6)*	(-)	3.2		
企業規模										
1,000人以上	100.0	0.0 *	99.4 (100.0)	(27.1)	(99.3)	(0.3)	(-)	0.6		
300~999人	100.0	0.0 *	98.7 (100.0)	(12.3)	(98.5)	(0.6)	(7.9)	1.3		
100~299人	100.0	0.9 *	97.5 (100.0)	(18.8)	(99.5)	(0.8)	(0.0)*	1.6		
30~99人	100.0	3.5 *	86.1 (100.0)	(28.4)	(86.1)	(-)	(-)	10.4		
5~29人	100.0	3.0	87.9 (100.0)	(5.3)	(97.7)	(-)	(-)	9.1		
事業所規模										
1,000人以上	100.0	-	82.2 (100.0)	(10.9)	(100.0)	(0.5)*	(-)	17.8 *		
300~999人	100.0	0.4 *	98.2 (100.0)	(12.3)	(99.9)	(0.6)	(0.1)*	1.4 *		
100~299人	100.0	0.1 *	96.4 (100.0)	(9.5)	(97.6)	(2.2)	(0.2)	3.5		
30~99人	100.0	0.4 *	92.3 (100.0)	(17.1)	(92.8)	(0.2)*	(-)	7.2		
5~29人	100.0	1.7	95.8 (100.0)	(22.3)	(98.1)	(0.2)*	(2.7)*	2.5		

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：軽易職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約締結時の契約期間の明示の有無、方法である。

注：契約締結時の契約期間の明示は、「口頭による明示」、「書面の交付」、「電子メール等により明示」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「明示している」として集計している。

注：()内は「明示している」と回答した事業所を100とした割合である。

第 23 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
契約締結時の契約期間の明示

事業所に正社員がいない場合

(単位：%)

	事業所に正社員がいない場合の 有期契約労働者を人事管理上最も重要と 考えている、有期契約労働者を雇用して いる、又は、雇用していた事業所計	契約締結時の契約期間の明示							
		明示して いない	明示している		明示方法（複数回答・該当するもの全て）				無回答
					口頭による 明示	書面の交付	電子メール等 により明示	その他	
総計	100.0	13.1 *	84.1	(100.0)	(34.0)	(99.9)	(0.1)*	(0.1)*	2.8 *
鉱業，採石業， 砂利採取業	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
建設業	100.0 *	-	100.0 *	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-
製造業	100.0 *	-	100.0 *	(100.0)*	(50.0)*	(100.0)*	(50.0)*	(-)	-
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0 *	-	100.0 *	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	-
情報通信業	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
運輸業，郵便業	100.0 *	-	100.0 *	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-
卸売業，小売業	100.0 *	-	100.0 *	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-
金融業，保険業	100.0 *	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	100.0 *
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	100.0	(100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0 *	-	100.0 *	(100.0)*	(1.1)*	(100.0)*	(-)	(-)	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	25.0 *	75.0	(100.0)	(66.7)*	(100.0)	(-)	(-)	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	-	100.0	(100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-
教育，学習支援業	100.0	-	75.0	(100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	25.0 *
医療，福祉	100.0 *	-	100.0 *	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-
複合サービス事業	100.0 *	-	100.0 *	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	100.0	(100.0)	(45.0)	(99.5)	(-)	(-)	-
企業規模									
1,000人以上	100.0	-	89.2	(100.0)	(56.5)	(99.9)	(0.3)*	(-)	10.8 *
300~999人	100.0	-	100.0	(100.0)	(80.2)*	(100.0)	(-)	(-)	-
100~299人	100.0	-	100.0	(100.0)	(45.9)*	(100.0)	(-)	(-)	-
30~99人	100.0 *	-	100.0 *	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-
5~29人	100.0	32.0 *	68.0	(100.0)	(-)	(99.8)	(-)	(0.2)*	-
事業所規模									
1,000人以上	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
300~999人	100.0	-	100.0	(100.0)	(48.3)	(100.0)	(21.1)*	(-)	-
100~299人	100.0	-	100.0	(100.0)	(5.1)*	(94.9)	(-)	(-)	-
30~99人	100.0	-	100.0	(100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-
5~29人	100.0	13.3 *	83.8	(100.0)	(34.4)	(99.9)	(-)	(0.1)*	2.9 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約締結時の契約期間の明示の有無、方法である。

注：契約締結時の契約期間の明示は、「口頭による明示」、「書面の交付」、「電子メール等により明示」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「明示している」として集計している。

注：（ ）内は「明示している」と回答した事業所を100とした割合である。

第 24 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
契約締結時の更新の有無の明示

有期契約労働者計		(単位：%)								
	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約締結時の更新の有無の明示								
		明示していない	明示している		明示方法（複数回答・該当するもの全て）				無回答	
					口頭による明示	書面の交付	電子メール等により明示	その他		
総計	100.0	4.8	89.4	(100.0)	(17.6)	(95.1)	(0.7)	(1.0)	5.8	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	14.9	79.1	(100.0)	(22.6)	(84.9)	(-)	(-)	6.0*	
建設業	100.0	12.5	70.9	(100.0)	(21.2)	(85.7)	(0.5)	(-)	16.7	
製造業	100.0	4.2	76.9	(100.0)	(11.7)	(96.5)	(0.7)	(0.9)	18.9	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	4.2	93.2	(100.0)	(22.0)	(88.9)	(0.8)	(5.5)	2.5	
情報通信業	100.0	0.9	92.3	(100.0)	(18.7)	(88.9)	(1.5)	(2.2)	6.8	
運輸業、郵便業	100.0	3.3	93.5	(100.0)	(17.8)	(95.7)	(1.2)	(0.2)	3.3	
卸売業、小売業	100.0	3.0	93.2	(100.0)	(23.3)	(97.0)	(0.2)	(2.9)*	3.8	
金融業、保険業	100.0	2.9	94.6	(100.0)	(16.4)	(96.4)	(1.5)*	(0.1)*	2.4	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	-	94.6	(100.0)	(24.0)	(87.8)	(5.7)	(0.3)*	5.4	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	10.6	88.8	(100.0)	(15.8)	(96.4)	(0.4)	(0.5)	0.6	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	7.8	91.8	(100.0)	(9.6)	(98.8)	(0.4)	(0.4)*	0.4	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	5.3	82.3	(100.0)	(17.3)	(92.7)	(-)	(-)	12.4	
教育、学習支援業	100.0	4.5	92.4	(100.0)	(16.1)	(94.2)	(0.0)	(0.0)*	3.1	
医療、福祉	100.0	5.6	89.2	(100.0)	(15.8)	(95.4)	(0.0)*	(0.3)*	5.2	
複合サービス事業	100.0	1.1	91.5	(100.0)	(9.6)	(99.6)	(-)	(0.1)*	7.4	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	3.5	92.5	(100.0)	(21.2)	(88.5)	(2.6)	(0.0)*	4.0	
企業規模										
1,000人以上	100.0	2.5	95.9	(100.0)	(20.4)	(97.5)	(1.4)	(0.2)	1.6	
300~999人	100.0	1.3	95.7	(100.0)	(13.7)	(97.5)	(1.1)	(5.0)	3.1	
100~299人	100.0	2.3	96.0	(100.0)	(16.1)	(96.8)	(0.4)	(0.0)	1.7	
30~99人	100.0	7.1	87.9	(100.0)	(17.1)	(91.5)	(0.2)	(0.2)*	5.0	
5~29人	100.0	10.2	74.3	(100.0)	(19.5)	(91.1)	(-)	(0.2)*	15.5	
事業所規模										
1,000人以上	100.0	-	87.3	(100.0)	(19.9)	(98.6)	(2.3)	(0.2)*	12.7	
300~999人	100.0	0.8	97.3	(100.0)	(13.3)	(98.0)	(1.6)	(0.8)	1.9	
100~299人	100.0	2.9	94.6	(100.0)	(13.2)	(94.3)	(2.3)	(0.6)	2.6	
30~99人	100.0	4.7	89.6	(100.0)	(17.1)	(93.2)	(0.8)	(0.2)	5.6	
5~29人	100.0	5.1	88.7	(100.0)	(18.3)	(95.8)	(0.5)	(1.3)	6.2	
職務タイプ (有期契約労働者)										
正社員同様職務型	100.0	5.8	85.1	(100.0)	(14.9)	(94.7)	(0.8)	(0.2)	9.1	
高度技能活用型	100.0	3.9	78.4	(100.0)	(9.7)	(94.2)	(2.1)*	(1.3)*	17.7	
別職務・同水準型	100.0	4.1	94.1	(100.0)	(11.4)	(97.7)	(0.5)	(0.4)	1.8	
軽易職務型	100.0	3.3	93.7	(100.0)	(22.0)	(94.5)	(0.5)	(1.9)	3.0	
事業所に正社員が いない場合	100.0	13.1*	84.1	(100.0)	(18.5)	(99.9)	(0.1)*	(0.1)*	2.8*	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：「人事管理上最も重要と考えている職務タイプ」の有期契約労働者の、契約締結時の更新の有無に関する明示の有無、方法である。

注：契約締結時の更新の有無の明示は、「口頭による明示」、「書面の交付」、「電子メール等により明示」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「明示している」として集計している。

注：()内は「明示している」と回答した事業所を100とした割合である。

第 24 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
契約締結時の更新の有無の明示

正社員同様職務型		(単位：%)								
	正社員同様職務型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約締結時の更新の有無の明示								
		明示していない	明示している	明示方法（複数回答・該当するもの全て）				無回答		
				口頭による明示	書面の交付	電子メール等により明示	その他			
総計	100.0	5.8	85.1	(100.0)	(14.9)	(94.7)	(0.8)	(0.2)	9.1	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	15.4	79.5	(100.0)	(19.4)	(87.1)	(-)	(-)	5.1*	
建設業	100.0	13.6	79.1	(100.0)	(21.1)	(88.3)	(0.6)*	(-)	7.4	
製造業	100.0	6.1	81.6	(100.0)	(13.6)	(96.1)	(0.1)*	(0.1)*	12.2	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	4.5	93.8	(100.0)	(27.9)	(85.5)	(0.5)*	(8.5)	1.7*	
情報通信業	100.0	0.3*	90.2	(100.0)	(16.3)	(87.5)	(2.5)	(3.9)*	9.5	
運輸業，郵便業	100.0	5.5	88.8	(100.0)	(14.1)	(93.4)	(1.1)*	(0.0)*	5.7	
卸売業，小売業	100.0	1.0*	86.6	(100.0)	(12.5)	(99.6)	(-)	(-)	12.4	
金融業，保険業	100.0	5.2*	91.2	(100.0)	(14.3)	(100.0)	(-)	(0.2)*	3.6	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	85.6	(100.0)	(37.1)	(73.8)	(8.6)*	(-)	14.4*	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	14.2	85.3	(100.0)	(19.1)	(98.9)	(0.7)*	(0.8)	0.6*	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	14.7*	85.2	(100.0)	(2.0)	(96.8)	(1.7)	(0.1)*	0.1*	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	11.5	65.7	(100.0)	(2.6)	(97.5)	(-)	(-)	22.8	
教育，学習支援業	100.0	0.3	98.3	(100.0)	(25.4)	(96.4)	(-)	(-)	1.4*	
医療，福祉	100.0	4.4	85.5	(100.0)	(17.7)	(95.8)	(0.0)*	(-)	10.0	
複合サービス事業	100.0	0.2*	88.3	(100.0)	(8.1)	(99.6)	(-)	(0.1)*	11.6	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	2.9*	91.2	(100.0)	(21.0)	(83.8)	(3.0)*	(-)	5.9	
企業規模										
1,000人以上	100.0	6.6	91.0	(100.0)	(12.1)	(94.3)	(3.4)	(0.2)	2.4	
300~999人	100.0	3.9	93.0	(100.0)	(16.5)	(94.9)	(0.4)	(0.2)	3.1	
100~299人	100.0	1.3	95.3	(100.0)	(11.3)	(95.9)	(0.1)	(0.0)*	3.4	
30~99人	100.0	3.4	88.3	(100.0)	(6.1)	(97.3)	(0.1)*	(-)	8.3	
5~29人	100.0	10.3	71.4	(100.0)	(26.0)	(91.6)	(-)	(0.4)*	18.3	
事業所規模										
1,000人以上	100.0	-	98.9	(100.0)	(37.5)	(95.4)	(0.4)*	(0.8)*	1.1	
300~999人	100.0	0.6	96.7	(100.0)	(12.3)	(96.2)	(3.1)	(1.0)	2.7	
100~299人	100.0	2.8	93.3	(100.0)	(16.8)	(91.5)	(2.6)	(0.5)	3.9	
30~99人	100.0	2.6	85.6	(100.0)	(16.9)	(94.4)	(0.7)	(0.2)	11.7	
5~29人	100.0	7.1	83.9	(100.0)	(14.0)	(95.0)	(0.7)	(0.1)*	8.9	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員同様職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約締結時の更新の有無に関する明示の有無、方法である。

注：契約締結時の更新の有無の明示は、「口頭による明示」、「書面の交付」、「電子メール等により明示」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「明示している」として集計している。

注：（ ）内は「明示している」と回答した事業所を100とした割合である。

第 24 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
契約締結時の更新の有無の明示

高度技能活用例		(単位：%)								
	高度技能活用例を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約締結時の更新の有無の明示								
		明示していない	明示している	明示方法（複数回答・該当するもの全て）				無回答		
				口頭による明示	書面の交付	電子メール等により明示	その他			
総計	100.0	3.9	78.4	(100.0)	(9.7)	(94.2)	(2.1)*	(1.3)*	17.7	
鉱業，採石業， 利採石取業	100.0*	-	100.0*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-	
建設業	100.0	-	63.1*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	36.9	
製造業	100.0	13.4*	31.9	(100.0)	(42.1)*	(100.0)	(21.0)*	(21.0)*	54.7*	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	100.0	(100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-	
情報通信業	100.0	6.3*	93.7	(100.0)	(9.1)*	(100.0)	(-)	(-)	-	
運輸業，郵便業	100.0	-	100.0	(100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-	
卸売業，小売業	100.0	-	100.0	(100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-	
金融業，保険業	100.0*	-	100.0*	(100.0)*	(95.8)*	(4.2)*	(-)	(-)	-	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	100.0	(100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-	
学術研究・ 専門・技術サービス業	100.0	-	76.4	(100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	23.6*	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	100.0	(100.0)	(0.5)*	(100.0)	(-)	(-)	-	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0*	-	50.0*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	50.0*	
教育，学習支援業	100.0	75.0*	25.0	(100.0)	(7.1)*	(92.9)	(-)	(-)	-	
医療，福祉	100.0	-	100.0	(100.0)	(4.9)*	(97.6)	(-)	(-)	-	
複合サービス事業	100.0*	-	100.0*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	100.0	(100.0)	(14.1)*	(100.0)	(14.1)*	(-)	-	
企業規模										
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(0.2)*	(100.0)	(-)	(-)	-	
300~999人	100.0	-	94.0	(100.0)	(82.6)	(98.1)	(39.4)*	(39.4)*	6.0*	
100~299人	100.0	3.0*	96.1	(100.0)	(0.3)*	(99.9)	(-)	(-)	0.9*	
30~99人	100.0	6.7*	63.7	(100.0)	(8.3)*	(100.0)	(5.9)*	(-)	29.5*	
5~29人	100.0	6.4*	42.9	(100.0)	(41.9)*	(58.1)	(-)	(-)	50.7	
事業所規模										
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-	
300~999人	100.0	-	100.0	(100.0)	(3.3)*	(98.3)	(-)	(-)	-	
100~299人	100.0	12.4*	84.9	(100.0)	(8.6)	(97.7)	(-)	(-)	2.7*	
30~99人	100.0	7.5*	74.2	(100.0)	(14.1)	(100.0)	(7.9)*	(5.1)*	18.3	
5~29人	100.0	2.4*	78.9	(100.0)	(8.4)*	(91.6)	(-)	(-)	18.7	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員同様職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約締結時の更新の有無に関する明示の有無、方法である。

注：契約締結時の更新の有無の明示は、「口頭による明示」、「書面の交付」、「電子メール等により明示」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「明示している」として集計している。

注：（ ）内は「明示している」と回答した事業所を100とした割合である。

第 24 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
契約締結時の更新の有無の明示

別職務・同水準型		(単位：%)								
	別職務・同水準型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約締結時の更新の有無の明示								
		明示していない	明示している	明示方法（複数回答・該当するもの全て）				無回答		
				口頭による明示	書面の交付	電子メール等により明示	その他			
総計	100.0	4.1	94.1	(100.0)	(11.4)	(97.7)	(0.5)	(0.4)	1.8	
鉱業，採石業， 利採取業	100.0	25.0*	75.0	(100.0)	(33.3)*	(66.7)*	(-)	(-)	-	
建設業	100.0	76.8*	23.2	(100.0)	(0.6)*	(99.4)	(-)	(-)	-	
製造業	100.0	-	76.6	(100.0)	(4.4)	(98.0)	(-)	(-)	23.4*	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	91.8	(100.0)	(31.9)	(89.9)	(-)	(-)	8.2*	
情報通信業	100.0	-	100.0	(100.0)	(3.8)	(99.3)	(-)	(0.7)*	-	
運輸業，郵便業	100.0	-	100.0	(100.0)	(40.4)	(100.0)	(-)	(0.2)*	-	
卸売業，小売業	100.0	-	100.0	(100.0)	(3.5)	(100.0)	(-)	(-)	-	
金融業，保険業	100.0	-	100.0	(100.0)	(52.9)	(82.7)	(-)	(-)	-	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	100.0	(100.0)	(32.6)	(97.8)	(-)	(-)	-	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	-	100.0	(100.0)	(15.0)	(99.3)	(0.7)*	(-)	-	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	0.1*	99.8	(100.0)	(0.4)	(100.0)	(-)	(-)	0.0*	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	-	100.0	(100.0)	(4.9)	(100.0)	(-)	(-)	-	
教育，学習支援業	100.0	10.3*	89.7	(100.0)	(2.5)	(99.8)	(0.1)*	(0.1)*	-	
医療，福祉	100.0	2.0*	97.9	(100.0)	(15.8)	(98.3)	(-)	(1.7)*	0.1*	
複合サービス事業	100.0	0.6*	89.8	(100.0)	(10.6)*	(100.0)	(-)	(-)	9.6*	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	16.3*	81.7	(100.0)	(27.1)	(85.2)	(6.0)	(0.4)*	2.0*	
企業規模										
1,000人以上	100.0	0.5*	98.7	(100.0)	(19.5)	(97.4)	(2.0)	(0.1)*	0.8	
300~999人	100.0	-	91.3	(100.0)	(4.2)	(99.8)	(0.0)*	(0.2)*	8.7	
100~299人	100.0	6.0	94.0	(100.0)	(7.2)	(99.2)	(0.4)*	(-)	0.1*	
30~99人	100.0	2.1*	96.7	(100.0)	(10.5)	(95.8)	(0.0)*	(2.1)*	1.3*	
5~29人	100.0	10.0*	90.0	(100.0)	(14.4)	(96.0)	(-)	(-)	-	
事業所規模										
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(15.4)	(98.7)	(4.2)*	(-)	-	
300~999人	100.0	-	96.8	(100.0)	(25.3)	(96.6)	(0.5)*	(3.0)*	3.2*	
100~299人	100.0	1.5*	98.5	(100.0)	(14.7)	(96.8)	(1.4)*	(0.1)*	-	
30~99人	100.0	3.7	91.7	(100.0)	(9.4)	(99.6)	(1.2)*	(-)	4.6	
5~29人	100.0	4.8	95.0	(100.0)	(11.9)	(96.6)	(0.0)*	(0.6)*	0.2*	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員同様職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約締結時の更新の有無に関する明示の有無、方法である。

注：契約締結時の更新の有無の明示は、「口頭による明示」、「書面の交付」、「電子メール等により明示」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「明示している」として集計している。

注：（ ）内は「明示している」と回答した事業所を100とした割合である。

第 24 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
契約締結時の更新の有無の明示

軽易職務型		(単位：%)								
	軽易職務型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約締結時の更新の有無の明示								
		明示していない	明示している	明示方法（複数回答・該当するもの全て）				無回答		
				口頭による明示	書面の交付	電子メール等により明示	その他			
総計	100.0	3.3	93.7 (100.0)	(22.0)	(94.5)	(0.5)	(1.9)	3.0		
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	10.7 *	78.7 (100.0)	(27.1)*	(86.5)	(-)	(-)	10.7 *		
建設業	100.0	0.2 *	63.8 (100.0)	(35.7)	(66.7)	(0.3)*	(-)	36.0 *		
製造業	100.0	1.5	79.6 (100.0)	(9.0)	(96.3)	(0.0)*	(0.5)*	18.9		
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	5.3 *	92.2 (100.0)	(12.1)	(95.8)	(1.5)*	(-)	2.5 *		
情報通信業	100.0	0.6 *	93.4 (100.0)	(30.1)	(84.9)	(0.6)*	(0.3)*	6.1 *		
運輸業，郵便業	100.0	0.4 *	99.5 (100.0)	(19.1)	(97.8)	(1.8)*	(0.4)*	0.1 *		
卸売業，小売業	100.0	5.3 *	94.5 (100.0)	(38.1)	(94.2)	(0.3)	(5.6)*	0.2 *		
金融業，保険業	100.0	2.4	97.5 (100.0)	(11.6)	(97.6)	(2.3)*	(0.0)*	0.1 *		
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	99.9 (100.0)	(15.3)	(94.0)	(5.5)*	(0.6)*	0.1 *		
学術研究・ 専門・技術サービス業	100.0	7.5	92.3 (100.0)	(12.8)	(92.5)	(0.0)*	(0.1)*	0.2 *		
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	99.2 (100.0)	(10.4)	(99.0)	(0.0)*	(0.8)*	0.8 *		
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	0.6 *	99.3 (100.0)	(26.6)	(92.9)	(-)	(-)	0.1 *		
教育，学習支援業	100.0	3.0	94.2 (100.0)	(15.9)	(90.7)	(0.0)*	(-)	2.8 *		
医療，福祉	100.0	9.2	90.7 (100.0)	(14.2)	(93.3)	(-)	(-)	0.2 *		
複合サービス事業	100.0	2.8	96.7 (100.0)	(11.8)	(99.4)	(-)	(0.1)*	0.5		
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	0.1 *	96.7 (100.0)	(18.4)	(92.9)	(0.8)	(-)	3.2		
企業規模										
1,000人以上	100.0	0.5	98.9 (100.0)	(27.4)	(99.1)	(0.3)	(0.2)	0.6		
300~999人	100.0	0.1	97.9 (100.0)	(12.5)	(98.4)	(1.3)	(8.0)	1.9		
100~299人	100.0	2.1	96.9 (100.0)	(22.9)	(95.5)	(0.8)	(0.0)*	1.0		
30~99人	100.0	11.9	87.4 (100.0)	(30.4)	(84.1)	(-)	(-)	0.7 *		
5~29人	100.0	4.6	80.3 (100.0)	(13.0)	(88.4)	(-)	(-)	15.1		
事業所規模										
1,000人以上	100.0	-	81.7 (100.0)	(13.2)	(100.0)	(2.9)	(-)	18.3		
300~999人	100.0	1.3	97.3 (100.0)	(12.4)	(99.5)	(0.6)	(0.4)	1.4 *		
100~299人	100.0	3.0	94.9 (100.0)	(10.2)	(95.9)	(2.2)	(0.8)	2.1		
30~99人	100.0	6.5	93.5 (100.0)	(20.3)	(89.6)	(0.2)*	(0.1)*	0.0		
5~29人	100.0	2.2	93.7 (100.0)	(24.4)	(96.1)	(0.5)*	(2.8)*	4.1		

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員同様職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約締結時の更新の有無に関する明示の有無、方法である。

注：契約締結時の更新の有無の明示は、「口頭による明示」、「書面の交付」、「電子メール等により明示」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「明示している」として集計している。

注：（ ）内は「明示している」と回答した事業所を100とした割合である。

第 24 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
契約締結時の更新の有無の明示

事業所に正社員がいない場合

(単位：%)

	事業所に正社員がいない場合の 有期契約労働者を人事管理上最も重要と 考えている、有期契約労働者を雇用して いる、又は、雇用していた事業所計	契約締結時の更新の有無の明示							
		明示して いない	明示している		明示方法（複数回答・該当するもの全て）				無回答
					口頭による 明示	書面の交付	電子メール等 により明示	その他	
総計	100.0	13.1 *	84.1	(100.0)	(18.5)	(99.9)	(0.1)*	(0.1)*	2.8 *
鉱業，採石業， 砂利採取業	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
建設業	100.0 *	-	100.0 *	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-
製造業	100.0 *	-	100.0 *	(100.0)*	(50.0)*	(100.0)*	(50.0)*	(-)	-
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0 *	-	100.0 *	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	-
情報通信業	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
運輸業，郵便業	100.0 *	-	100.0 *	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-
卸売業，小売業	100.0 *	-	100.0 *	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-
金融業，保険業	100.0 *	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	100.0 *
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	100.0	(100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0 *	-	100.0 *	(100.0)*	(1.1)*	(100.0)*	(-)	(-)	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	25.0 *	75.0	(100.0)	(33.3)*	(100.0)	(-)	(-)	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	-	100.0	(100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-
教育，学習支援業	100.0	-	75.0	(100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	25.0 *
医療，福祉	100.0 *	-	100.0 *	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-
複合サービス事業	100.0 *	-	100.0 *	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	100.0	(100.0)	(45.0)	(99.5)	(-)	(-)	-
企業規模									
1,000人以上	100.0	-	89.2	(100.0)	(0.5)	(99.9)	(0.3)*	(-)	10.8 *
300~999人	100.0	-	100.0	(100.0)	(80.2)*	(100.0)	(-)	(-)	-
100~299人	100.0	-	100.0	(100.0)	(45.9)*	(100.0)	(-)	(-)	-
30~99人	100.0 *	-	100.0 *	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-
5~29人	100.0	32.0 *	68.0	(100.0)	(-)	(99.8)	(-)	(0.2)*	-
事業所規模									
1,000人以上	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
300~999人	100.0	-	100.0	(100.0)	(48.3)	(100.0)	(21.1)*	(-)	-
100~299人	100.0	-	100.0	(100.0)	(5.1)*	(94.9)	(-)	(-)	-
30~99人	100.0	-	100.0	(100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-
5~29人	100.0	13.3 *	83.8	(100.0)	(18.6)*	(99.9)	(-)	(0.1)*	2.9 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員同様職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約締結時の更新の有無に関する明示の有無、方法である。

注：契約締結時の更新の有無の明示は、「口頭による明示」、「書面の交付」、「電子メール等により明示」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「明示している」として集計している。

注：（ ）内は「明示している」と回答した事業所を100とした割合である。

第 25 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
契約締結時の更新の判断基準の明示

有期契約労働者計		(単位：%)								
	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約締結時の更新の判断基準の明示								
		明示していない	明示している	明示方法（複数回答・該当するもの全て）				無回答		
				口頭による明示	書面の交付	電子メール等により明示	その他			
総計	100.0	13.6	77.9	(100.0)	(21.7)	(87.1)	(1.3)	(2.8)	8.5	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	17.6	76.5	(100.0)	(23.4)	(79.5)	(-)	(4.9)*	6.0*	
建設業	100.0	18.2	64.8	(100.0)	(17.7)	(76.6)	(0.6)	(6.5)	17.0	
製造業	100.0	9.7	70.8	(100.0)	(21.0)	(85.7)	(1.0)	(1.6)	19.5	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	12.3	82.5	(100.0)	(28.1)	(81.4)	(0.9)	(8.0)	5.2	
情報通信業	100.0	7.9	84.1	(100.0)	(27.7)	(74.1)	(3.8)	(3.3)	8.0	
運輸業、郵便業	100.0	11.7	83.1	(100.0)	(22.0)	(85.5)	(0.0)*	(5.1)	5.2	
卸売業、小売業	100.0	7.1	85.9	(100.0)	(22.9)	(88.8)	(3.3)	(3.5)	7.0	
金融業、保険業	100.0	7.9	88.3	(100.0)	(20.6)	(91.1)	(3.2)	(0.7)	3.8	
不動産業、物品賃貸業	100.0	11.6	77.6	(100.0)	(36.9)	(80.1)	(0.1)*	(0.7)	10.9	
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	17.7	78.8	(100.0)	(26.3)	(79.6)	(0.5)	(4.6)	3.5	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	24.9	70.8	(100.0)	(14.4)	(97.9)	(0.0)	(0.5)	4.3	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	14.3	73.3	(100.0)	(16.7)	(90.9)	(-)	(3.2)*	12.4	
教育、学習支援業	100.0	13.5	76.4	(100.0)	(15.4)	(88.8)	(0.0)	(4.0)	10.2	
医療、福祉	100.0	18.0	74.2	(100.0)	(22.9)	(82.5)	(0.0)	(3.3)	7.8	
複合サービス事業	100.0	5.8	83.3	(100.0)	(13.1)	(93.5)	(-)	(1.4)	10.8	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	14.5	78.6	(100.0)	(30.2)	(81.0)	(1.2)	(1.2)	6.9	
企業規模										
1,000人以上	100.0	9.8	87.9	(100.0)	(22.5)	(89.0)	(3.9)	(2.4)	2.4	
300~999人	100.0	11.8	82.8	(100.0)	(16.5)	(92.7)	(1.0)	(7.2)	5.4	
100~299人	100.0	9.4	88.0	(100.0)	(20.8)	(88.9)	(0.2)	(2.7)	2.5	
30~99人	100.0	7.9	82.0	(100.0)	(23.5)	(82.4)	(0.3)	(1.2)	10.2	
5~29人	100.0	27.5	52.3	(100.0)	(25.8)	(80.4)	(-)	(0.8)	20.2	
事業所規模										
1,000人以上	100.0	5.5	93.7	(100.0)	(35.4)	(90.6)	(4.2)	(1.7)	0.9	
300~999人	100.0	4.3	91.8	(100.0)	(14.5)	(92.5)	(2.9)	(1.3)	4.0	
100~299人	100.0	8.6	86.7	(100.0)	(18.8)	(88.2)	(1.1)	(1.5)	4.7	
30~99人	100.0	10.2	78.6	(100.0)	(25.5)	(76.9)	(4.2)	(4.1)	11.1	
5~29人	100.0	15.5	76.4	(100.0)	(20.7)	(90.7)	(0.2)	(2.5)	8.0	
職務タイプ (有期契約労働者)										
正社員同様職務型	100.0	18.4	70.9	(100.0)	(20.1)	(81.5)	(2.7)	(3.4)	10.6	
高度技能活用型	100.0	8.7	71.3	(100.0)	(12.0)	(88.5)	(1.5)*	(5.1)	20.0	
別職務・同水準型	100.0	15.8	74.7	(100.0)	(16.1)	(91.0)	(0.7)	(2.4)	9.5	
軽易職務型	100.0	8.9	85.2	(100.0)	(25.0)	(89.4)	(0.5)	(2.5)	5.9	
事業所に正社員がいない場合	100.0	14.7	83.8	(100.0)	(20.2)	(99.5)	(0.1)*	(0.3)*	1.5*	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：「人事管理上最も重要と考えている職務タイプ」の有期契約労働者の、契約締結時の更新の判断基準の明示の有無、方法である。

注：契約締結時の更新の判断基準の明示は、「口頭による明示」、「書面の交付」、「電子メール等により明示」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「明示している」として集計している。

注：()内は「明示している」と回答した事業所を100とした割合である。

第 25 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
契約締結時の更新の判断基準の明示

正社員同様職務型		(単位：%)								
	正社員同様職務型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約締結時の更新の判断基準の明示								
		明示していない	明示している	明示方法（複数回答・該当するもの全て）				無回答		
				口頭による明示	書面の交付	電子メール等により明示	その他			
総計	100.0	18.4	70.9 (100.0)	(20.1)	(81.5)	(2.7)	(3.4)		10.6	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	18.0	76.9 (100.0)	(23.3)	(75.0)	(-)	(8.3)*		5.1*	
建設業	100.0	15.2	76.9 (100.0)	(22.0)	(69.5)	(0.7)	(8.9)		7.9	
製造業	100.0	14.0	72.8 (100.0)	(22.9)	(85.8)	(0.1)*	(0.4)		13.3	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	12.5	81.9 (100.0)	(29.9)	(79.9)	(0.6)*	(13.2)		5.6	
情報通信業	100.0	9.6	79.9 (100.0)	(21.7)	(72.2)	(7.3)	(5.8)		10.4	
運輸業，郵便業	100.0	10.4	83.9 (100.0)	(16.6)	(86.4)	(0.0)*	(5.5)		5.7	
卸売業，小売業	100.0	20.7	66.8 (100.0)	(16.3)	(71.1)	(13.7)*	(0.2)*		12.6	
金融業，保険業	100.0	16.0	75.2 (100.0)	(17.2)	(97.2)	(0.1)*	(3.0)		8.8	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	0.3*	85.3 (100.0)	(46.8)	(71.4)	(0.2)*	(0.2)*		14.4*	
学術研究・ 専門・技術サービス業	100.0	24.7	74.7 (100.0)	(28.7)	(78.3)	(0.8)*	(8.0)		0.6	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	44.0	55.9 (100.0)	(8.0)	(95.0)	(0.2)*	(0.1)*		0.1*	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	18.2	59.6 (100.0)	(3.8)	(87.2)	(-)	(9.1)*		22.2	
教育，学習支援業	100.0	8.1	80.4 (100.0)	(28.9)	(84.7)	(-)	(7.0)		11.4	
医療，福祉	100.0	18.7	67.4 (100.0)	(20.6)	(85.6)	(0.0)*	(4.5)		13.9	
複合サービス事業	100.0	3.7	80.0 (100.0)	(12.2)	(90.5)	(-)	(2.1)		16.3	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	13.2	80.3 (100.0)	(32.5)	(77.6)	(0.1)*	(0.8)*		6.5	
企業規模										
1,000人以上	100.0	15.4	81.7 (100.0)	(19.4)	(75.7)	(10.8)	(5.4)		3.0	
300~999人	100.0	23.7	67.7 (100.0)	(17.3)	(86.9)	(0.6)	(5.5)		8.6	
100~299人	100.0	15.8	79.8 (100.0)	(17.3)	(84.5)	(0.1)	(5.6)		4.4	
30~99人	100.0	9.3	81.3 (100.0)	(13.5)	(86.9)	(0.6)	(0.4)		9.4	
5~29人	100.0	26.2	54.5 (100.0)	(31.3)	(76.5)	(-)	(1.5)		19.3	
事業所規模										
1,000人以上	100.0	9.2	88.5 (100.0)	(38.4)	(94.1)	(14.3)*	(2.4)		2.3	
300~999人	100.0	3.9	89.9 (100.0)	(12.1)	(93.9)	(3.6)	(2.5)		6.2	
100~299人	100.0	8.1	86.9 (100.0)	(28.0)	(80.9)	(0.5)	(1.8)		5.1	
30~99人	100.0	8.1	76.4 (100.0)	(25.2)	(66.1)	(10.8)	(7.2)		15.5	
5~29人	100.0	22.8	67.5 (100.0)	(17.6)	(86.5)	(0.0)*	(2.3)		9.7	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員同様職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約締結時の更新の判断基準の明示の有無、方法である。

注：契約締結時の更新の判断基準の明示は、「口頭による明示」、「書面の交付」、「電子メール等により明示」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「明示している」として集計している。

注：（ ）内は「明示している」と回答した事業所を100とした割合である。

第 25 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
契約締結時の更新の判断基準の明示

高度技能活用品

(単位：%)

	高度技能活用品を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約締結時の更新の判断基準の明示							
		明示していない	明示している	明示方法（複数回答・該当するもの全て）				無回答	
				口頭による明示	書面の交付	電子メール等により明示	その他		
総計	100.0	8.7	71.3 (100.0)	(12.0)	(88.5)	(1.5)*	(5.1)	20.0	
鉱業、採石業、 利採石業	100.0*	60.9*	39.1* (100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-	
建設業	100.0	-	63.1* (100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	36.9	
製造業	100.0	13.4*	30.0 (100.0)	(73.3)	(71.4)	(22.4)*	(22.4)*	56.5	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	100.0 (100.0)	(40.3)*	(59.7)	(-)	(-)	-	
情報通信業	100.0	6.3*	93.7 (100.0)	(57.6)	(44.7)	(-)	(2.3)*	-	
運輸業、郵便業	100.0	-	84.1 (100.0)	(45.7)*	(4.3)*	(-)	(50.0)*	15.9*	
卸売業、小売業	100.0	-	100.0 (100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-	
金融業、保険業	100.0*	-	100.0* (100.0)*	(95.8)*	(4.2)*	(-)	(-)	-	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	-	100.0 (100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-	
学術研究サービス業	100.0	-	76.4 (100.0)	(6.7)*	(96.7)	(-)	(-)	23.6*	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	-	67.4 (100.0)	(0.8)*	(100.0)	(-)	(-)	32.6*	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0*	50.0*	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	50.0*	
教育、学習支援業	100.0	86.0*	14.0 (100.0)	(12.6)*	(87.4)	(-)	(-)	-	
医療、福祉	100.0	-	100.0 (100.0)	(2.4)*	(100.0)	(-)	(-)	-	
複合サービス事業	100.0*	-	100.0* (100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	14.1*	85.9 (100.0)	(16.4)*	(83.6)*	(-)	(16.4)*	-	
企業規模									
1,000人以上	100.0	0.1*	86.3 (100.0)	(0.3)*	(76.1)	(-)	(23.9)*	13.6*	
300~999人	100.0	-	94.0 (100.0)	(82.1)	(99.3)	(39.4)*	(39.4)*	6.0*	
100~299人	100.0	3.0*	93.7 (100.0)	(1.0)	(99.2)	(-)	(0.2)*	3.3	
30~99人	100.0	12.0	58.5 (100.0)	(39.1)	(60.9)	(-)	(6.5)*	29.5*	
5~29人	100.0	22.3*	27.0 (100.0)	(35.2)	(64.8)*	(-)	(-)	50.7	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	-	100.0 (100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-	
300~999人	100.0	-	100.0 (100.0)	(2.3)*	(100.0)	(-)	(-)	-	
100~299人	100.0	13.0*	69.0 (100.0)	(32.8)	(62.2)	(-)	(18.9)*	18.0*	
30~99人	100.0	10.4	64.0 (100.0)	(31.8)	(80.0)	(5.9)*	(9.2)*	25.5	
5~29人	100.0	8.2*	73.0 (100.0)	(4.8)	(91.6)	(-)	(3.6)*	18.7	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：高度技能活用品を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約締結時の更新の判断基準の明示の有無、方法である。

注：契約締結時の更新の判断基準の明示は、「口頭による明示」、「書面の交付」、「電子メール等により明示」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「明示している」として集計している。

注：()内は「明示している」と回答した事業所を100とした割合である。

第 25 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
契約締結時の更新の判断基準の明示

別職務・同水準型		(単位：%)								
	別職務・同水準型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約締結時の更新の判断基準の明示								
		明示していない	明示している	明示方法（複数回答・該当するもの全て）				無回答		
				口頭による明示	書面の交付	電子メール等により明示	その他			
総計	100.0	15.8	74.7	(100.0)	(16.1)	(91.0)	(0.7)	(2.4)	9.5	
鉱業，採石業， 利採取業	100.0	25.0*	75.0	(100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-	
建設業	100.0	77.6	22.4	(100.0)	(8.1)	(91.9)	(-)	(0.9)*	-	
製造業	100.0	7.6	69.0	(100.0)	(7.8)	(85.8)	(0.6)*	(8.3)*	23.4*	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	18.5*	73.3	(100.0)	(40.0)	(87.4)	(-)	(-)	8.2*	
情報通信業	100.0	12.9	87.1	(100.0)	(7.6)	(96.0)	(-)	(0.8)*	-	
運輸業，郵便業	100.0	5.6*	80.8	(100.0)	(48.4)	(82.7)	(-)	(0.2)*	13.6*	
卸売業，小売業	100.0	2.6*	95.2	(100.0)	(3.2)	(99.6)	(-)	(0.4)*	2.2*	
金融業，保険業	100.0	0.7*	99.3	(100.0)	(59.2)	(76.5)	(0.2)*	(-)	-	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	26.4*	73.6	(100.0)	(83.2)	(58.0)	(-)	(3.0)*	-	
学術研究・ 専門・技術サービス業	100.0	8.6*	91.4	(100.0)	(23.6)	(84.9)	(0.8)*	(7.2)*	-	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	28.7	42.9	(100.0)	(6.8)	(93.9)	(-)	(-)	28.4*	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	18.9	81.1	(100.0)	(6.1)	(94.2)	(-)	(-)	-	
教育，学習支援業	100.0	14.4	76.6	(100.0)	(4.9)	(86.0)	(0.1)*	(11.8)*	9.0*	
医療，福祉	100.0	14.6	83.6	(100.0)	(18.6)	(93.4)	(-)	(4.0)*	1.8*	
複合サービス事業	100.0	20.3	69.6	(100.0)	(14.3)	(97.8)	(-)	(1.6)*	10.1	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	29.6	57.4	(100.0)	(36.0)	(71.0)	(8.6)	(1.5)*	13.0	
企業規模										
1,000人以上	100.0	25.4	70.1	(100.0)	(35.2)	(86.8)	(2.8)	(0.5)	4.6	
300~999人	100.0	19.8	71.2	(100.0)	(6.8)	(93.0)	(0.3)*	(1.6)	9.0	
100~299人	100.0	7.3	92.6	(100.0)	(8.6)	(93.1)	(0.4)*	(3.6)*	0.1*	
30~99人	100.0	8.7	88.0	(100.0)	(9.1)	(88.6)	(0.0)*	(5.3)	3.3*	
5~29人	100.0	18.0	52.5	(100.0)	(24.5)*	(93.2)	(-)	(-)	29.5	
事業所規模										
1,000人以上	100.0	35.4*	64.6	(100.0)	(23.8)	(89.0)	(10.3)*	(5.2)*	-	
300~999人	100.0	3.6	86.8	(100.0)	(28.4)	(76.1)	(2.8)*	(1.8)	9.6	
100~299人	100.0	11.7	85.1	(100.0)	(18.3)	(88.4)	(1.6)*	(2.2)*	3.2*	
30~99人	100.0	26.6	67.9	(100.0)	(14.6)	(91.0)	(1.6)*	(3.5)	5.5	
5~29人	100.0	9.7	77.6	(100.0)	(16.2)	(91.8)	(0.0)*	(1.9)	12.7	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：別職務・同水準型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約締結時の更新の判断基準の明示の有無、方法である。

注：契約締結時の更新の判断基準の明示は、「口頭による明示」、「書面の交付」、「電子メール等により明示」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「明示している」として集計している。

注：（ ）内は「明示している」と回答した事業所を100とした割合である。

第 25 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
契約締結時の更新の判断基準の明示

軽易職務型		(単位：%)								
	軽易職務型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約締結時の更新の判断基準の明示								
		明示していない	明示している	明示方法（複数回答・該当するもの全て）				無回答		
				口頭による明示	書面の交付	電子メール等により明示	その他			
総計	100.0	8.9	85.2 (100.0)	(25.0)	(89.4)	(0.5)	(2.5)	5.9		
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	10.7 *	78.7 (100.0)	(33.8)	(79.7)	(-)	(-)	10.7 *		
建設業	100.0	22.5	41.5 (100.0)	(11.4)	(92.1)	(0.5)*	(-)	36.0 *		
製造業	100.0	5.2	75.9 (100.0)	(18.0)	(86.5)	(0.4)*	(0.2)*	18.9		
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	11.4	84.4 (100.0)	(22.5)	(86.2)	(1.7)*	(-)	4.2		
情報通信業	100.0	3.7	87.9 (100.0)	(34.8)	(78.8)	(0.6)*	(0.3)*	8.3		
運輸業，郵便業	100.0	17.5	82.1 (100.0)	(21.6)	(94.1)	(-)	(0.5)*	0.5 *		
卸売業，小売業	100.0	1.2	92.8 (100.0)	(34.6)	(91.7)	(0.3)	(6.3)*	6.0		
金融業，保険業	100.0	5.6	92.1 (100.0)	(13.8)	(91.6)	(4.9)*	(0.1)*	2.2 *		
不動産業， 物品賃貸業	100.0	12.3	76.5 (100.0)	(20.0)	(91.4)	(-)	(0.8)*	11.2		
学術研究・ 専門・技術サービス業	100.0	10.2	82.1 (100.0)	(26.0)	(78.7)	(0.1)*	(0.3)*	7.7		
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	12.5	87.5 (100.0)	(12.5)	(98.9)	(0.0)*	(1.0)*	-		
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	7.3	92.0 (100.0)	(29.2)	(91.8)	(-)	(-)	0.6 *		
教育，学習支援業	100.0	15.2	76.3 (100.0)	(11.9)	(91.2)	(0.0)*	(0.2)	8.5		
医療，福祉	100.0	19.3	79.2 (100.0)	(29.5)	(72.5)	(0.0)*	(1.7)	1.5		
複合サービス事業	100.0	5.9	91.2 (100.0)	(14.8)	(96.4)	(-)	(0.4)	2.9		
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	11.7	82.3 (100.0)	(25.8)	(85.4)	(0.7)*	(0.8)*	6.0		
企業規模										
1,000人以上	100.0	4.5	94.5 (100.0)	(24.3)	(96.1)	(0.8)	(0.7)	1.0		
300~999人	100.0	4.1	93.0 (100.0)	(16.0)	(94.8)	(0.8)	(8.4)	3.0		
100~299人	100.0	6.8	91.3 (100.0)	(29.1)	(86.7)	(0.4)*	(0.6)	1.9		
30~99人	100.0	6.0	82.9 (100.0)	(35.9)	(77.5)	(-)	(0.9)*	11.1		
5~29人	100.0	32.7	48.3 (100.0)	(22.3)	(77.9)	(-)	(-)	19.1		
事業所規模										
1,000人以上	100.0	1.4	98.1 (100.0)	(35.9)	(89.4)	(0.6)	(1.3)*	0.5 *		
300~999人	100.0	5.4	92.8 (100.0)	(14.5)	(94.2)	(2.5)	(0.6)	1.8 *		
100~299人	100.0	8.3	87.2 (100.0)	(11.5)	(94.7)	(1.4)	(0.6)	4.5		
30~99人	100.0	6.2	85.5 (100.0)	(28.4)	(80.2)	(0.2)*	(1.7)	8.3		
5~29人	100.0	10.2	84.6 (100.0)	(25.4)	(92.5)	(0.5)*	(3.1)*	5.2		

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：軽易職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約締結時の更新の判断基準の明示の有無、方法である。

注：契約締結時の更新の判断基準の明示は、「口頭による明示」、「書面の交付」、「電子メール等により明示」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「明示している」として集計している。

注：()内は「明示している」と回答した事業所を100とした割合である。

第 25 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
契約締結時の更新の判断基準の明示

事業所に正社員がいない場合

(単位：%)

	事業所に正社員がいない場合の 有期契約労働者を人事管理上最も重要と考えている、 有期契約労働者を雇用している、又は、 雇用していた事業所計	契約締結時の更新の判断基準の明示								
		明示して いない	明示している			明示方法（複数回答・該当するもの全て）				無回答
						口頭による 明示	書面の交付	電子メール等 により明示	その他	
総計	100.0	14.7	83.8	(100.0)	(20.2)	(99.5)	(0.1)*	(0.3)*	1.5*	
鉱業、採石業、 砂利採取業	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	
建設業	100.0*	-	100.0*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-	
製造業	100.0*	-	100.0*	(100.0)*	(50.0)*	(50.0)*	(50.0)*	(-)	-	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0*	-	100.0*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	-	
情報通信業	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	
運輸業、郵便業	100.0*	-	100.0*	(100.0)*	(-)	(50.0)*	(-)	(50.0)*	-	
卸売業、小売業	100.0*	-	100.0*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-	
金融業、保険業	100.0*	-	100.0*	(100.0)*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	-	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	90.9*	9.1*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0*	-	100.0*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	25.0*	75.0	(100.0)	(33.3)*	(100.0)	(-)	(-)	-	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	-	100.0	(100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-	
教育、学習支援業	100.0	-	75.0	(100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	25.0*	
医療、福祉	100.0*	-	100.0*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-	
複合サービス事業	100.0*	-	100.0*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	100.0	(100.0)	(46.6)	(97.9)	(-)	(-)	-	
企業規模										
1,000人以上	100.0	0.1*	94.3	(100.0)	(6.3)	(99.3)	(0.3)*	(-)	5.6*	
300~999人	100.0	-	100.0	(100.0)	(80.2)*	(100.0)	(-)	(-)	-	
100~299人	100.0	-	100.0	(100.0)	(45.9)*	(99.5)	(-)	(0.5)*	-	
30~99人	100.0*	-	100.0*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-	
5~29人	100.0	35.9*	64.1	(100.0)	(-)	(99.8)	(-)	(0.2)*	-	
事業所規模										
1,000人以上	-	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	
300~999人	100.0	-	100.0	(100.0)	(66.3)	(56.3)	(21.1)*	(-)	-	
100~299人	100.0	-	100.0	(100.0)	(5.1)*	(65.3)*	(-)	(29.6)*	-	
30~99人	100.0	-	100.0	(100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	-	
5~29人	100.0	14.9	83.6	(100.0)	(20.3)	(99.9)	(-)	(0.1)*	1.5*	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約締結時の更新の判断基準の明示の有無、方法である。

注：契約締結時の更新の判断基準の明示は、「口頭による明示」、「書面の交付」、「電子メール等により明示」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「明示している」として集計している。

注：()内は「明示している」と回答した事業所を100とした割合である。

第 26 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
契約更新の形態

有期契約労働者計		(単位：%)						
	有期契約労働者を 雇用している、又 は、雇用していた 事業所計	契約更新の形態						無回答
		自動的に更新 している	契約書は交わして いるが、期間満了 後に締結するな ど、形式的なもの である	更新の都度、労働 者の署名又は記名 押印を求めている が、詳しい説明は 行っていない	更新の都度、契約 期間等について詳 しく説明を行った 上で、労働者の署 名又は記名押印を 求めている	その他		
総計	100.0	14.1	7.2	15.7	55.8	3.4	3.8	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	6.7	7.1	28.7	47.7	6.0 *	3.7 *	
建設業	100.0	25.2	4.6	22.9	38.1	0.4	8.9	
製造業	100.0	7.9	4.5	23.1	46.9	3.6	14.1	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	8.4	2.4	7.4	68.2	11.3	2.3	
情報通信業	100.0	10.2	3.7	7.8	66.8	7.1	4.4	
運輸業、郵便業	100.0	4.0	8.4	16.8	64.7	3.2	2.9	
卸売業、小売業	100.0	20.1	4.5	8.3	61.2	2.7 *	3.2	
金融業、保険業	100.0	10.0	4.3	12.3	66.1	6.8	0.5 *	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	7.1	8.6	21.7	57.1	0.1 *	5.4	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	10.1	10.1	10.1	64.8	4.1	0.8	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	17.8	5.4	18.7	53.6	0.7	3.9 *	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	18.9	8.7	24.1	40.6	7.7	0.1 *	
教育、学習支援業	100.0	15.7	8.1	22.7	47.9	3.7	2.0	
医療、福祉	100.0	9.6	9.6	14.8	59.0	5.3	1.8	
複合サービス事業	100.0	13.2	9.5	11.3	51.2	10.0	4.8	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	6.7	16.3	17.8	55.5	1.3	2.4	
企業規模								
1,000人以上	100.0	5.5	3.5	8.5	76.7	2.4	3.3	
300～999人	100.0	2.3	6.8	25.0	63.1	1.3	1.5	
100～299人	100.0	7.3	9.6	25.0	56.6	0.5	1.0	
30～99人	100.0	28.4	7.2	11.6	46.6	4.0	2.1	
5～29人	100.0	26.4	8.7	12.2	34.9	8.0	9.9	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	1.1	13.3	14.9	67.7	2.8	-	
300～999人	100.0	2.0	3.5	24.0	64.7	4.8	1.0	
100～299人	100.0	8.5	7.2	22.2	57.3	2.4	2.3	
30～99人	100.0	15.7	7.8	16.3	55.6	2.2	2.3	
5～29人	100.0	14.3	7.0	14.7	55.5	3.9	4.6	
職務タイプ (有期契約労働者)								
正社員同様職務型	100.0	14.3	8.2	14.2	51.2	5.8	6.4	
高度技能活用型	100.0	18.4	6.8	24.8	33.1	3.4	13.6	
別職務・同水準型	100.0	10.6	10.1	20.8	55.1	1.4	1.9	
軽易職務型	100.0	12.0	6.0	15.0	63.8	1.8	1.3	
事業所に正社員が いない場合	100.0	40.5	1.5 *	15.5	39.7	1.4 *	1.5 *	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：「人事管理上最も重要と考えている職務タイプ」の有期契約労働者の、契約更新の形態である。

第 26 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
契約更新の形態

正社員同様職務型		(単位：%)						
	正社員同様職務型 を人事管理上最も 重要と考えてい る、有期契約労働 者を雇用してい る、又は、雇用し ていた事業所計	契約更新の形態						
		自動的に更新 している	契約書は交わして いるが、期間満了 後に締結するな ど、形式的なもの である	更新の都度、労働 者の署名又は記名 押印を求めている が、詳しい説明は 行っていない	更新の都度、契約 期間等について詳 しく説明を行った 上で、労働者の署 名又は記名押印を 求めている	その他	無回答	
総計	100.0	14.3	8.2	14.2	51.2	5.8	6.4	
鉱業、採石業、 砂利採石業	100.0	1.3 *	10.3 *	42.3	34.6	5.1 *	6.4 *	
建設業	100.0	28.1	0.2	16.9	47.1	0.5 *	7.3	
製造業	100.0	7.3	7.0	19.2	54.8	5.6	6.2	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	7.3	1.7 *	11.7	66.1	11.4	1.7 *	
情報通信業	100.0	8.0	2.6	10.6	66.8	8.3	3.7 *	
運輸業、郵便業	100.0	5.1	7.0	23.0	57.1	2.9	4.9	
卸売業、小売業	100.0	27.2	2.0	3.6	47.6	9.0 *	10.7	
金融業、保険業	100.0	15.9	10.4 *	4.2	67.7	0.1 *	1.8 *	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	7.3 *	7.4 *	17.0	53.7	0.2 *	14.4 *	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	4.8 *	9.7	3.1	76.7	5.2	0.5 *	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	17.5	16.1	17.5	34.2	-	14.7 *	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	17.4	11.5	23.6	36.1	11.4	-	
教育、学習支援業	100.0	6.8	15.1	35.2	40.5	0.4	2.1	
医療、福祉	100.0	9.4	10.7	12.0	54.8	10.1	3.0 *	
複合サービス事業	100.0	17.8	11.8	14.2	38.7	10.3	7.2	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	4.8	10.3	16.5	62.1	0.7 *	5.6	
企業規模								
1,000人以上	100.0	10.1	4.5	8.9	66.0	1.7	8.8	
300~999人	100.0	0.5	17.2	18.1	61.8	1.0	1.4	
100~299人	100.0	9.7	10.3	24.2	53.7	0.2	2.0	
30~99人	100.0	24.1	6.6	14.2	47.3	5.7	2.1	
5~29人	100.0	19.4	6.8	10.5	37.1	14.1	12.2	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	3.8	1.9	17.8	74.0	2.5	-	
300~999人	100.0	3.1	1.9	22.3	67.0	3.1	2.5	
100~299人	100.0	9.5	5.4	20.9	58.0	2.2	4.0	
30~99人	100.0	9.3	10.9	18.1	56.8	2.9	2.0	
5~29人	100.0	16.5	7.7	12.2	48.5	7.1	8.0	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員同様職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約更新の形態である。

第 26 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
契約更新の形態

高度技能活用型

(単位：%)

	高度技能活用型を人事管理上最も重要と考えている、 有期契約労働者を雇用している、又は、 雇用していた事業所計	契約更新の形態					
		自動的に更新している	契約書は交わしているが、期間満了後に締結するなど、形式的なものである	更新の都度、労働者の署名又は記名押印を求めているが、詳しい説明は行っていない	更新の都度、契約期間等について詳しく説明を行った上で、労働者の署名又は記名押印を求めている	その他	無回答
総計	100.0	18.4	6.8	24.8	33.1	3.4	13.6
鉱業、採石業、 砂利採石業	100.0 *	-	60.9 *	-	39.1 *	-	-
建設業	100.0	31.6 *	31.6 *	-	-	0.4 *	36.5
製造業	100.0	1.9 *	-	13.4 *	30.0	-	54.7 *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	-	-	92.0	8.0 *	-
情報通信業	100.0	68.2	2.2 *	7.4 *	22.2	-	-
運輸業、郵便業	100.0	-	38.4 *	-	19.5 *	42.0 *	-
卸売業、小売業	100.0	4.3 *	-	45.7 *	50.1	-	-
金融業、保険業	100.0 *	-	95.8 *	-	-	4.2 *	-
不動産業、 物品賃貸業	100.0	-	-	-	100.0	-	-
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	7.2 *	-	31.2	61.5	-	-
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	-	-	33.1 *	34.3 *	32.6 *	-
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0 *	100.0 *	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	100.0	75.0 *	1.8 *	12.3	10.9 *	-	-
医療、福祉	100.0	-	2.4 *	-	95.1	2.4 *	-
複合サービス事業	100.0 *	-	-	-	100.0 *	-	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	-	57.8 *	42.2	-	-
企業規模							
1,000人以上	100.0	-	19.0 *	41.9	23.6	15.5	-
300~999人	100.0	-	1.8 *	39.0	56.7	2.6 *	-
100~299人	100.0	0.8 *	0.3 *	43.0 *	55.0	0.1 *	0.8 *
30~99人	100.0	27.2	-	8.2 *	35.1	-	29.5 *
5~29人	100.0	55.7	2.0 *	-	0.3 *	7.2 *	34.8 *
事業所規模							
1,000人以上	100.0	-	-	24.0	66.7	9.2 *	-
300~999人	100.0	-	1.7 *	83.1	12.8	2.4 *	-
100~299人	100.0	15.3 *	6.8	1.1 *	65.3	11.4 *	-
30~99人	100.0	12.3	15.5 *	9.8	40.1	4.6 *	17.7
5~29人	100.0	21.9	3.4 *	29.2 *	30.0	2.7 *	12.8 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：高度技能活用型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約更新の形態である。

第 26 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
契約更新の形態

別職務・同水準型		(単位：%)						
	別職務・同水準型 を人事管理上最も 重要と考えてい る、有期契約労働 者を雇用してい る、又は、雇用し ていた事業所計	契約更新の形態						
		自動的に更新 している	契約書は交わして いるが、期間満了 後に締結するな ど、形式的なもの である	更新の都度、労働 者の署名又は記名 押印を求めている が、詳しい説明は 行っていない	更新の都度、契約 期間等について詳 しく説明を行った 上で、労働者の署 名又は記名押印を 求めている	その他	無回答	
総計	100.0	10.6	10.1	20.8	55.1	1.4	1.9	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	25.0 *	-	-	75.0	-	-	
建設業	100.0	-	5.6 *	77.1	17.0	0.3 *	-	
製造業	100.0	-	7.6	13.3	50.4	5.6 *	23.0 *	
電気・ガス・熱 供給・水道業	100.0	7.8	-	-	84.0	2.2 *	5.9 *	
情報通信業	100.0	-	21.7 *	-	56.7	21.7 *	-	
運輸業，郵便業	100.0	-	14.9 *	11.4	73.3	0.3 *	-	
卸売業，小売業	100.0	28.0	24.0 *	3.5	44.5	-	-	
金融業，保険業	100.0	17.3 *	6.6 *	-	70.3	5.9 *	-	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	2.7 *	27.0 *	70.3	-	-	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	-	-	4.5	74.5	20.4	0.7 *	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	0.1 *	0.3 *	62.5	37.0	0.1 *	-	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	9.3	4.7 *	9.3	76.2	0.5 *	-	
教育，学習支援業	100.0	19.2	0.4 *	25.0	54.9	0.5	-	
医療，福祉	100.0	3.5	2.0 *	14.9	77.6	0.2	1.8 *	
複合サービス事業	100.0	9.5 *	1.7	13.0	64.6	2.2	9.1 *	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	8.1 *	16.6	16.2	56.7	2.4	-	
企業規模								
1,000人以上	100.0	3.7	1.4	13.7	78.7	2.0	0.6 *	
300~999人	100.0	0.3	0.9	36.0	52.2	1.9	8.7	
100~299人	100.0	6.7	24.7	9.1	58.5	0.9	0.1 *	
30~99人	100.0	44.4	7.0	19.3	24.7	2.6	2.0 *	
5~29人	100.0	5.9 *	11.1	30.1	52.9	-	-	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	-	-	59.0	29.7	11.2	-	
300~999人	100.0	1.2 *	3.1	21.7	66.2	6.0	1.7 *	
100~299人	100.0	1.0	4.6	19.9	73.2	1.2	-	
30~99人	100.0	21.7	1.3	12.9	56.5	2.6	4.9	
5~29人	100.0	5.1	16.4	25.6	52.2	0.5 *	0.2 *	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：別職務・同水準型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約更新の形態である。

第 26 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
契約更新の形態

軽易職務型		(単位：%)						
	軽易職務型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約更新の形態						
		自動的に更新している	契約書は交わしているが、期間満了後に締結するなど、形式的なものである	更新の都度、労働者の署名又は記名押印を求めているが、詳しい説明は行っていない	更新の都度、契約期間等について詳しく説明を行った上で、労働者の署名又は記名押印を求めている	その他	無回答	
総計	100.0	12.0	6.0	15.0	63.8	1.8	1.3	
鉱業、採石業、 砂利採石業	100.0	10.7 *	-	14.8 *	63.9	10.7 *	-	
建設業	100.0	19.5	1.6 *	39.7	39.2	-	-	
製造業	100.0	11.0	2.1	30.5	40.9	1.7	13.8	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	10.9	4.4 *	3.4 *	67.2	11.7	2.5 *	
情報通信業	100.0	1.7 *	0.6 *	5.3	81.8	2.3 *	8.3	
運輸業、郵便業	100.0	3.7	5.7	8.2	81.5	0.4	0.4 *	
卸売業、小売業	100.0	11.8	2.3	8.2	77.7	0.0 *	0.1 *	
金融業、保険業	100.0	6.9	0.8 *	17.8	66.8	7.7	-	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	2.9	11.5	25.7	59.9	-	0.1 *	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	19.2	6.4 *	20.7	51.0	1.2	1.5	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	21.4	2.5	2.7	72.6	0.8 *	-	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	3.1	8.3	31.8	50.2	6.5	0.1 *	
教育、学習支援業	100.0	16.6	7.5	14.6	54.1	7.2	0.0 *	
医療、福祉	100.0	12.8	11.4	19.8	55.5	0.3	0.1 *	
複合サービス事業	100.0	7.6	8.2	6.9	65.3	11.9	0.1 *	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	9.0	24.3	18.9	46.0	1.7	0.1 *	
企業規模								
1,000人以上	100.0	1.3	3.2	7.0	85.9	2.4	0.2	
300~999人	100.0	3.7	2.5	26.8	65.5	1.3	0.2 *	
100~299人	100.0	7.8	6.6	24.2	59.9	0.9	0.7	
30~99人	100.0	29.6	7.7	7.7	51.9	3.0	0.1 *	
5~29人	100.0	29.7	15.0	12.4	33.7	1.0	8.1	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	0.3 *	19.0	9.6	69.1	2.0	-	
300~999人	100.0	1.6	5.0	16.5	70.6	6.2	0.0 *	
100~299人	100.0	9.3	9.4	23.9	53.1	2.7	1.6	
30~99人	100.0	19.1	6.9	16.8	55.7	1.4	0.2	
5~29人	100.0	9.8	5.2	13.4	67.9	1.8	1.8	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：軽易職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約更新の形態である。

第 26 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
契約更新の形態

事業所に正社員がない場合

(単位：%)

	事業所に正社員がない場合の 有期契約労働者を人事管理上最も重要と 考えている、有期契約労働者を雇用 している、又は、雇用していた事業 所計	契約更新の形態					
		自動的に更新 している	契約書は交わして いるが、期間満了 後に締結するな ど、形式的なもの である	更新の都度、労働 者の署名又は記名 押印を求めている が、詳しい説明は 行っていない	更新の都度、契約 期間等について詳 しく説明を行った 上で、労働者の署 名又は記名押印を 求めている	その他	無回答
総計	100.0	40.5	1.5 *	15.5	39.7	1.4 *	1.5 *
鉱業、採石業、 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0 *	-	-	-	100.0 *	-	-
製造業	100.0 *	-	-	50.0 *	50.0 *	-	-
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0 *	-	-	-	-	100.0 *	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	100.0 *	-	-	50.0 *	50.0 *	-	-
卸売業、小売業	100.0 *	100.0 *	-	-	-	-	-
金融業、保険業	100.0 *	-	-	-	-	100.0 *	-
不動産業、 物品賃貸業	100.0	96.4 *	-	2.0 *	1.6 *	-	-
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0 *	-	98.9 *	-	1.1 *	-	-
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	25.0 *	-	25.0 *	50.0 *	-	-
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	90.5 *	-	4.5 *	5.0 *	-	-
教育、学習支援業	100.0	25.0 *	-	25.0 *	25.0 *	-	25.0 *
医療、福祉	100.0 *	-	-	3.1 *	96.9 *	-	-
複合サービス事業	100.0 *	-	-	-	100.0 *	-	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	-	1.6 *	98.4	-	-
企業規模							
1,000人以上	100.0	27.9 *	-	0.7	60.6	5.2 *	5.6 *
300~999人	100.0	-	-	-	100.0	-	-
100~299人	100.0	-	-	48.4	51.6	-	-
30~99人	100.0 *	-	100.0 *	-	-	-	-
5~29人	100.0	81.2	-	3.6 *	15.1 *	0.1 *	-
事業所規模							
1,000人以上	-	-	-	-	-	-	-
300~999人	100.0	-	-	43.7 *	56.3	-	-
100~299人	100.0	-	-	65.3 *	34.7 *	-	-
30~99人	100.0	-	-	-	100.0	-	-
5~29人	100.0	41.1	1.5 *	15.2	39.2	1.4 *	1.5 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：事業所に正社員がない場合の有期契約労働者を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、契約更新の形態である。

第 27 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
就業規則の適用状況

有期契約労働者計		(単位：%)				
	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	就業規則の適用状況			無回答	
		正社員と同じ就業規則が適用されている	正社員とは別の就業規則が適用されている	その他（就業規則が存在しない等）		
総計	100.0	29.3	62.8	4.5	3.3	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	44.0	46.3	6.0 *	3.7 *	
建設業	100.0	44.4	38.7	8.3	8.6	
製造業	100.0	36.8	49.0	0.3	14.0	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	29.9	64.3	2.1	3.8	
情報通信業	100.0	38.6	55.1	2.5	3.8	
運輸業，郵便業	100.0	36.5	57.4	3.1	3.0	
卸売業，小売業	100.0	23.2	67.4	6.0	3.4	
金融業，保険業	100.0	23.0	76.5	-	0.5 *	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	24.1	69.8	3.2	3.0	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	31.9	62.2	5.5	0.3 *	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	30.0	61.9	8.2	0.0 *	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	30.9	64.0	5.0	0.0 *	
教育，学習支援業	100.0	22.8	65.6	7.2	4.5	
医療，福祉	100.0	29.7	67.1	1.6	1.6	
複合サービス事業	100.0	19.0	77.1	0.8 *	3.2	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	32.8	59.9	4.8	2.4	
企業規模						
1,000人以上	100.0	16.5	79.5	2.8	1.1	
300～999人	100.0	16.5	76.4	6.0	1.1	
100～299人	100.0	35.7	62.5	0.8	1.0	
30～99人	100.0	25.6	70.5	2.0	1.8	
5～29人	100.0	49.4	30.3	9.9	10.4	
事業所規模						
1,000人以上	100.0	3.0	84.7	12.4	-	
300～999人	100.0	8.9	83.5	6.1	1.4	
100～299人	100.0	20.6	75.6	1.2	2.6	
30～99人	100.0	23.5	71.6	2.9	2.1	
5～29人	100.0	32.8	57.9	5.4	3.9	
職務タイプ (有期契約労働者)						
正社員同様職務型	100.0	40.8	50.2	4.0	5.0	
高度技能活用型	100.0	56.1	17.9	12.4	13.6	
別職務・同水準型	100.0	33.3	60.6	4.7	1.4	
軽易職務型	100.0	15.0	78.9	4.7	1.4	
事業所に正社員が いない場合	100.0	31.8	65.3	0.1 *	2.9 *	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：「人事管理上最も重要と考えている職務タイプ」の有期契約労働者の、就業規則の適用状況である。

第 27 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
就業規則の適用状況

正社員同様職務型		(単位：%)				
	正社員同様職務型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	就業規則の適用状況				無回答
		正社員と同じ就業規則が適用されている	正社員とは別の就業規則が適用されている	その他（就業規則が存在しない等）		
総計	100.0	40.8	50.2	4.0	5.0	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	46.2	42.3	5.1 *	6.4 *	
建設業	100.0	57.2	35.1	1.0 *	6.8 *	
製造業	100.0	58.2	36.0	0.0 *	5.8	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	35.8	64.2	-	-	
情報通信業	100.0	49.3	46.1	1.0 *	3.7 *	
運輸業，郵便業	100.0	43.9	45.4	5.5	5.2	
卸売業，小売業	100.0	23.0	56.5	9.0 *	11.5	
金融業，保険業	100.0	38.5	59.7	-	1.8 *	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	39.2	53.6	-	7.2 *	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	47.3	51.8	0.5 *	0.5 *	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	45.8	39.5	14.7 *	0.1 *	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	46.0	48.6	5.4 *	-	
教育，学習支援業	100.0	48.2	50.3	0.1 *	1.4 *	
医療，福祉	100.0	36.1	60.9	-	3.0	
複合サービス事業	100.0	25.3	68.9	-	5.7	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	46.1	45.6	2.7 *	5.6	
企業規模						
1,000人以上	100.0	31.0	59.8	6.6	2.6	
300～999人	100.0	24.4	75.3	0.0 *	0.3 *	
100～299人	100.0	50.4	47.0	0.5	2.0	
30～99人	100.0	29.7	67.2	1.1	2.0	
5～29人	100.0	54.5	25.1	8.1	12.2	
事業所規模						
1,000人以上	100.0	8.3	90.9	0.8 *	-	
300～999人	100.0	13.0	83.1	0.1 *	3.8	
100～299人	100.0	33.7	60.5	0.1 *	5.8	
30～99人	100.0	37.5	59.9	0.8	1.9	
5～29人	100.0	43.0	45.6	5.5	5.9	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員同様職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、就業規則の適用状況である。

第 27 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
就業規則の適用状況

高度技能活用型		(単位：%)				
	高度技能活用型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	就業規則の適用状況				
		正社員と同じ就業規則が適用されている	正社員とは別の就業規則が適用されている	その他（就業規則が存在しない等）	無回答	
総計	100.0	56.1	17.9	12.4	13.6	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0 *	39.1 *	60.9 *	-	-	
建設業	100.0	31.6 *	0.4 *	31.6 *	36.5	
製造業	100.0	15.4	29.9	-	54.7 *	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	80.7 *	19.3 *	-	-	
情報通信業	100.0	54.0	46.0	-	-	
運輸業，郵便業	100.0	42.0 *	58.0	-	-	
卸売業，小売業	100.0	95.6	0.2 *	4.3 *	-	
金融業，保険業	100.0 *	100.0 *	-	-	-	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	11.9 *	88.1 *	-	-	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	32.4	65.0	2.5 *	-	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	100.0	-	-	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0 *	50.0 *	-	50.0 *	-	
教育，学習支援業	100.0	86.3	13.7	-	-	
医療，福祉	100.0	7.3	92.7	-	-	
複合サービス事業	100.0 *	100.0 *	-	-	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	42.2	57.8 *	-	
企業規模						
1,000人以上	100.0	6.5	67.7	25.8 *	-	
300~999人	100.0	12.1	87.9	-	-	
100~299人	100.0	90.4	8.8	-	0.8 *	
30~99人	100.0	26.2	33.3	10.9 *	29.5 *	
5~29人	100.0	49.3	-	15.9 *	34.8 *	
事業所規模						
1,000人以上	100.0	20.8 *	79.2	-	-	
300~999人	100.0	5.7	13.5	80.7 *	-	
100~299人	100.0	41.4	58.6	-	-	
30~99人	100.0	18.6	42.1	21.5 *	17.7	
5~29人	100.0	74.6	6.7	5.9 *	12.8 *	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：高度技能活用型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、就業規則の適用状況である。

第 27 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
就業規則の適用状況

別職務・同水準型		(単位：%)				
	別職務・同水準型を人事管理上最も重要と考えている、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	就業規則の適用状況				
		正社員と同じ就業規則が適用されている	正社員とは別の就業規則が適用されている	その他（就業規則が存在しない等）	無回答	
総計	100.0	33.3	60.6	4.7	1.4	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	25.0 *	75.0	-	-	
建設業	100.0	12.1	87.9	-	-	
製造業	100.0	43.6	31.9	1.6 *	23.0 *	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	7.8	86.3	-	5.9 *	
情報通信業	100.0	8.3	71.9	19.8 *	-	
運輸業，郵便業	100.0	45.4	54.6	-	-	
卸売業，小売業	100.0	30.6	69.0	0.4 *	-	
金融業，保険業	100.0	35.9	64.1	-	-	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	2.8 *	70.7	26.4 *	-	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	17.8	75.6	6.6 *	-	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	61.9	38.1	-	-	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	9.3	90.7	-	-	
教育，学習支援業	100.0	1.3 *	88.3	10.4	-	
医療，福祉	100.0	27.9	60.7	11.3 *	0.1 *	
複合サービス事業	100.0	11.8	88.2	-	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	34.9	56.1	9.0 *	-	
企業規模						
1,000人以上	100.0	9.4	90.1	0.5 *	-	
300～999人	100.0	45.8	32.1	13.5	8.6 *	
100～299人	100.0	40.7	58.6	0.6 *	0.1 *	
30～99人	100.0	27.8	72.2	-	-	
5～29人	100.0	41.9	48.4	9.7	-	
事業所規模						
1,000人以上	100.0	7.5	92.5	-	-	
300～999人	100.0	10.3	88.1	0.3 *	1.2 *	
100～299人	100.0	21.2	74.1	4.7	-	
30～99人	100.0	16.4	73.3	6.2	4.0 *	
5～29人	100.0	45.7	50.6	3.8	-	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：別職務・同水準型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、就業規則の適用状況である。

第 27 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
就業規則の適用状況

軽易職務型		(単位：%)				
	軽易職務型を人事管理上最も重要と考えている、 有期契約労働者を雇用して いる、又は、雇用して いた事業所計	就業規則の適用状況			無回答	
		正社員と同じ就業規則が 適用されている	正社員とは別の就業規則 が適用されている	その他（就業規則が存在 しない等）		
総計	100.0	15.0	78.9	4.7	1.4	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	47.9	41.4	10.7 *	-	
建設業	100.0	23.4	58.4	18.2 *	-	
製造業	100.0	17.4	68.4	0.4 *	13.8	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	24.5	62.7	3.5	9.3	
情報通信業	100.0	25.3	68.1	0.6 *	6.1 *	
運輸業，郵便業	100.0	18.8	81.1	0.1 *	0.1 *	
卸売業，小売業	100.0	9.1	85.0	5.9	0.0 *	
金融業，保険業	100.0	14.6	85.4	-	-	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	13.1	85.3	1.1	0.6 *	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	13.5	73.3	13.0	0.2 *	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	12.5	77.6	9.9	-	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	19.4	79.9	0.6 *	0.1 *	
教育，学習支援業	100.0	14.3	71.3	11.5	2.8 *	
医療，福祉	100.0	22.6	77.1	0.3 *	-	
複合サービス事業	100.0	9.4	88.3	2.2 *	0.1 *	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	21.8	74.6	3.5 *	0.1 *	
企業規模						
1,000人以上	100.0	10.3	89.1	0.5	0.1	
300～999人	100.0	6.6	85.4	7.9	0.1 *	
100～299人	100.0	11.9	86.1	1.5	0.5	
30～99人	100.0	21.2	76.0	2.8	-	
5～29人	100.0	34.3	41.0	15.5	9.2	
事業所規模						
1,000人以上	100.0	0.3 *	81.8	17.9 *	-	
300～999人	100.0	6.1	93.1	0.8	-	
100～299人	100.0	9.5	88.5	1.3	0.7	
30～99人	100.0	15.4	82.9	1.6	0.0	
5～29人	100.0	15.8	75.8	6.3	2.1	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：軽易職務型を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、就業規則の適用状況である。

第 27 表 人事管理上最も重要と考えている職務タイプについての
就業規則の適用状況

事業所に正社員がない場合

(単位：%)

	事業所に正社員がない 場合の有期契約労働者を 人事管理上最も重要と考 えている、有期契約労働 者を雇用している、又は、 雇用していた事業所 計	就業規則の適用状況			
		正社員と同じ就業規則が 適用されている	正社員とは別の就業規則 が適用されている	その他（就業規則が存在 しない等）	無回答
総計	100.0	31.8	65.3	0.1 *	2.9 *
鉱業，採石業， 砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	100.0 *	-	100.0 *	-	-
製造業	100.0 *	-	100.0 *	-	-
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0 *	-	-	100.0 *	-
情報通信業	-	-	-	-	-
運輸業，郵便業	100.0 *	50.0 *	50.0 *	-	-
卸売業，小売業	100.0 *	100.0 *	-	-	-
金融業，保険業	100.0 *	-	100.0 *	-	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	88.9 *	11.1	-	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0 *	1.1 *	98.9 *	-	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	25.0 *	75.0	-	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	-	100.0	-	-
教育，学習支援業	100.0	-	50.0 *	-	50.0 *
医療，福祉	100.0 *	-	100.0 *	-	-
複合サービス事業	100.0 *	-	100.0 *	-	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	100.0	-	-
企業規模					
1,000人以上	100.0	0.1 *	94.4	-	5.6 *
300~999人	100.0	-	100.0	-	-
100~299人	100.0	0.5 *	99.5	-	-
30~99人	100.0 *	-	100.0 *	-	-
5~29人	100.0	77.3	19.0	0.1 *	3.6 *
事業所規模					
1,000人以上	-	-	-	-	-
300~999人	100.0	4.7 *	95.3	-	-
100~299人	100.0	29.6 *	70.4	-	-
30~99人	100.0	-	100.0	-	-
5~29人	100.0	32.1	64.9	0.1 *	3.0 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：事業所に正社員がない場合の有期契約労働者を「人事管理上最も重要と考えている」事業所の、就業規則の適用状況である。

第 28 表 3 年を超える契約を結んでいる有期契約労働者の有無、及び、その契約期間

高度で専門的な知識を有する労働者

(単位：%)

	有期契約労働者を雇用している事業所計	3年を超える契約を結んでいる高度で専門的な知識を有する有期契約労働者がいない	3年を超える契約を結んでいる高度で専門的な知識を有する有期契約労働者がいる	契約期間の区分							無回答
				3年1か月～3年6か月	3年7か月～3年11か月	4年	4年1か月～4年6か月	4年7か月～4年11か月	5年	その他	
総計	100.0	52.1	8.9 (100.0)	(14.9)	(9.1)	(6.9)	(0.4)	(7.1)	(18.1)	(43.4)	39.1
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	31.6	10.5 (100.0)	(-)	(-)	(-)	(-)	(28.6)*	(-)	(71.4)	57.8
建設業	100.0	26.4	25.7 (100.0)	(18.5)	(0.2)*	(-)	(-)	(0.6)	(20.0)	(60.6)	47.8
製造業	100.0	42.6	6.8 (100.0)	(37.8)*	(14.9)*	(2.1)*	(-)	(9.5)*	(12.9)	(22.8)	50.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	43.1	3.9 (100.0)	(15.6)*	(-)	(-)	(24.2)*	(-)	(-)	(60.2)	53.1
情報通信業	100.0	58.9	6.9 (100.0)	(37.6)	(-)	(2.6)*	(7.6)*	(-)	(19.2)	(32.9)	34.2
運輸業、郵便業	100.0	52.2	4.4 (100.0)	(21.9)	(-)	(-)	(0.4)*	(-)	(32.3)	(45.4)	43.4
卸売業、小売業	100.0	61.6	4.5 (100.0)	(2.3)	(61.8)*	(1.1)*	(-)	(1.1)*	(18.7)	(15.0)	34.0
金融業、保険業	100.0	72.0	0.8 (100.0)	(66.0)*	(-)	(-)	(-)	(-)	(7.5)*	(26.5)	27.2
不動産業、 物品賃貸業	100.0	68.6	8.3 (100.0)	(7.7)	(-)	(-)	(-)	(-)	(6.8)*	(85.5)	23.1
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	47.7	5.8 (100.0)	(53.2)	(-)	(1.4)*	(0.5)*	(-)	(15.8)	(29.1)	46.4
宿泊サービス業、 飲食サービス業	100.0	53.1	12.9 (100.0)	(-)	(0.0)*	(30.6)	(-)	(30.4)*	(8.6)	(30.4)*	34.0
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	64.3	8.8 (100.0)	(33.1)	(3.0)*	(-)	(-)	(-)	(30.4)	(33.5)	26.9
教育、学習支援業	100.0	54.1	12.7 (100.0)	(11.6)*	(-)	(1.9)	(-)	(1.9)*	(22.8)	(61.8)	33.2
医療、福祉	100.0	40.5	13.8 (100.0)	(23.5)	(0.4)*	(0.4)*	(-)	(-)	(15.8)	(59.9)	45.7
複合サービス事業	100.0	57.5	3.2 (100.0)	(1.7)*	(3.5)*	(-)	(1.7)*	(0.6)*	(58.3)	(34.1)	39.3
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	39.3	8.0 (100.0)	(0.5)*	(-)	(3.5)*	(3.5)*	(1.5)*	(34.8)	(56.2)	52.7
企業規模											
1,000人以上	100.0	67.9	8.5 (100.0)	(9.2)	(0.7)*	(0.6)	(0.0)*	(27.0)	(22.9)	(39.5)	23.6
300～999人	100.0	58.3	7.8 (100.0)	(2.3)	(0.2)*	(44.5)	(0.1)*	(0.9)*	(8.0)	(44.0)	34.0
100～299人	100.0	38.7	8.2 (100.0)	(16.7)	(44.0)	(1.0)	(0.1)*	(0.7)	(13.9)	(23.6)	53.0
30～99人	100.0	45.4	5.6 (100.0)	(10.5)	(7.8)*	(1.0)*	(0.2)*	(3.9)*	(18.4)	(58.2)	49.0
5～29人	100.0	47.7	11.7 (100.0)	(30.1)	(-)	(-)	(1.3)*	(-)	(25.6)	(43.0)	40.6
事業所規模											
1,000人以上	100.0	75.6	11.4 (100.0)	(11.9)*	(-)	(0.6)*	(1.5)*	(-)	(25.1)	(60.9)	13.1
300～999人	100.0	52.4	14.8 (100.0)	(5.7)	(0.3)*	(5.5)	(0.4)*	(0.6)*	(54.8)	(32.8)	32.8
100～299人	100.0	47.5	9.5 (100.0)	(17.7)	(1.8)	(7.9)	(-)	(6.6)	(21.4)	(44.7)	43.0
30～99人	100.0	51.1	8.0 (100.0)	(3.1)	(4.8)	(0.6)	(0.2)*	(2.4)*	(24.6)	(64.4)	40.9
5～29人	100.0	52.7	9.0 (100.0)	(19.0)	(11.7)*	(9.1)*	(0.5)*	(9.1)*	(14.0)	(36.5)	38.3

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：労働基準法では、一回の契約期間の長さについて、原則上限を3年としているが、博士の学位を有する者や公認会計士等の資格試験に合格している者など高度で専門的な知識を有する労働者及び満60歳以上の労働者については特例として上限5年としている。

注：複数の該当者がいる場合は、最も長い契約期間を回答している。

注：3年を超える契約を結んでいる高度で専門的な知識を有する有期契約労働者は、「3年1か月～3年6か月」、「3年7か月～3年11か月」、「4年」、「4年1か月～4年6か月」、「4年7か月～4年11か月」、「5年」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「3年を超える契約を結んでいる高度で専門的な知識を有する労働者がいる」として集計している。

注：()内は「3年を超える契約を結んでいる高度で専門的な知識を有する有期契約労働者がいる」と回答した事業所を100とした割合である。

第 28 表 3年を超える契約を結んでいる有期契約労働者の有無、及び、その契約期間

満60歳以上で定年を超えて引き続き雇用されている労働者
(高度で専門的な知識を有する労働者は除く)

(単位：%)

	有期契約労働者を雇用している事業所計	3年を超える契約を結んでいる満60歳以上の労働者で定年を超えて引き続き雇用されている有期契約労働者(高度で専門的な知識を有する労働者は除く)はいない	3年を超える契約を結んでいる満60歳以上の労働者で定年を超えて引き続き雇用されている有期契約労働者(高度で専門的な知識を有する労働者は除く)がいる	契約期間の区分								無回答
				3年1か月～3年6か月	3年7か月～3年11か月	4年	4年1か月～4年6か月	4年7か月～4年11か月	5年	その他		
総計	100.0	39.4	29.0 (100.0)	(12.5)	(5.2)	(2.5)	(2.1)	(1.9)	(29.2)	(46.7)	31.7	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	25.6	48.8 (100.0)	(9.2)	(12.3)*	(6.2)*	(-)	(6.2)*	(23.1)	(43.1)	25.5	
建設業	100.0	12.9	52.7 (100.0)	(0.9)	(0.4)	(10.5)	(0.7)*	(0.1)*	(16.2)	(71.2)	34.4	
製造業	100.0	28.4	39.3 (100.0)	(13.5)	(3.4)	(6.5)	(2.0)	(4.1)	(31.5)	(38.9)	32.2	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	35.6	39.8 (100.0)	(13.1)	(4.7)*	(2.4)*	(3.0)*	(7.1)	(26.9)	(42.8)	24.6	
情報通信業	100.0	40.4	24.9 (100.0)	(9.2)	(-)	(0.7)*	(6.3)	(3.2)	(22.6)	(58.0)	34.7	
運輸業，郵便業	100.0	33.7	36.5 (100.0)	(9.0)	(17.0)	(7.7)*	(1.7)	(0.4)*	(34.3)	(29.9)	29.8	
卸売業，小売業	100.0	51.4	18.0 (100.0)	(5.4)	(15.7)	(1.7)*	(1.7)*	(0.3)*	(44.2)	(31.0)	30.6	
金融業，保険業	100.0	68.8	10.9 (100.0)	(28.8)	(1.5)	(-)	(-)	(0.6)*	(25.8)	(43.4)	20.3	
不動産賃貸業	100.0	54.0	20.0 (100.0)	(4.6)	(3.2)	(-)	(4.6)	(0.4)*	(7.4)	(79.9)	25.9	
学術・技術研究 専門・技術サービス業	100.0	44.3	27.6 (100.0)	(13.8)	(-)	(-)	(0.6)	(1.6)	(37.8)	(46.3)	28.2	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	41.6	27.2 (100.0)	(15.8)	(1.4)	(0.1)*	(1.4)*	(-)	(34.8)	(46.5)	31.3	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	45.6	29.1 (100.0)	(21.2)	(0.0)*	(1.1)	(-)	(0.2)*	(15.0)	(62.4)	25.3	
教育，学習支援業	100.0	34.0	30.6 (100.0)	(6.4)	(0.7)*	(0.8)*	(0.9)	(0.1)*	(15.2)	(75.9)	35.5	
医療，福祉	100.0	23.9	41.0 (100.0)	(19.1)	(4.5)	(0.7)	(4.5)	(4.6)	(21.3)	(45.3)	35.1	
複合サービス事業	100.0	48.7	20.5 (100.0)	(10.8)	(5.1)	(0.1)*	(4.4)*	(0.7)	(29.0)	(49.9)	30.8	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	31.0	30.5 (100.0)	(9.7)	(-)	(1.3)*	(0.4)*	(2.4)	(36.5)	(49.8)	38.6	
企業規模												
1,000人以上	100.0	57.8	24.5 (100.0)	(18.8)	(3.0)	(1.4)	(2.2)	(1.0)	(28.4)	(45.2)	17.7	
300～999人	100.0	42.5	24.2 (100.0)	(14.0)	(2.7)	(3.2)	(2.9)	(2.5)	(36.2)	(38.4)	33.2	
100～299人	100.0	24.5	29.9 (100.0)	(12.1)	(1.1)	(0.9)	(0.8)	(0.8)	(19.9)	(64.4)	45.7	
30～99人	100.0	32.9	37.2 (100.0)	(14.5)	(15.9)	(3.2)	(0.8)	(1.3)	(37.3)	(27.1)	29.9	
5～29人	100.0	35.3	28.6 (100.0)	(3.4)	(1.2)*	(4.3)	(4.4)	(4.2)*	(27.3)	(55.1)	36.1	
事業所規模												
1,000人以上	100.0	34.5	32.4 (100.0)	(5.7)	(0.5)*	(0.3)*	(2.1)	(4.7)	(57.0)	(29.7)	33.1	
300～999人	100.0	39.0	37.6 (100.0)	(2.1)	(3.1)	(11.5)	(5.2)	(9.6)	(25.0)	(43.5)	23.5	
100～299人	100.0	31.5	41.5 (100.0)	(9.4)	(1.2)	(3.7)	(0.8)	(3.3)	(34.3)	(47.4)	27.0	
30～99人	100.0	38.1	33.9 (100.0)	(10.0)	(11.5)	(1.0)	(3.2)	(1.6)	(26.2)	(46.4)	28.0	
5～29人	100.0	40.6	25.7 (100.0)	(14.6)	(2.8)	(2.8)	(1.6)	(1.4)	(29.9)	(46.9)	33.7	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：労働基準法では、一回の契約期間の長さについて、原則上限を3年としているが、博士の学位を有する者や公認会計士等の資格試験に合格している者など高度で専門的な知識を有する労働者及び満60歳以上の労働者については特例として上限5年としている。

注：複数の該当者がいる場合は、最も長い契約期間を回答している。

注：3年を超える契約を結んでいる満60歳以上の労働者で定年を超えて引き続き雇用されている有期契約労働者(高度で専門的な知識を有する労働者は除く)は、「3年1か月～3年6か月」、「3年7か月～3年11か月」、「4年」、「4年1か月～4年6か月」、「4年7か月～4年11か月」、「5年」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「3年を超える契約を結んでいる満60歳以上の労働者で定年を超えて引き続き雇用されている有期契約労働者(高度で専門的な知識を有する労働者は除く)がいる」として集計している。

注：()内は「3年を超える契約を結んでいる満60歳以上の労働者で定年を超えて雇用されている有期契約労働者(高度で専門的な知識を有する労働者は除く)がいる」と回答した事業所を100とした割合である。

第 28 表 3 年を超える契約を結んでいる有期契約労働者の有無、及び、その契約期間

満60歳以上の労働者（高度で専門的な知識を有する労働者、及び、定年を超えて引き続き雇用されている労働者を除く）

(単位：%)

	有期契約労働者を雇用している事業所計	3年を超える契約を結んでいる満60歳以上の有期契約労働者（高度で専門的な知識を有する労働者、及び、定年を超えて引き続き雇用されている労働者を除く）はいない	3年を超える契約を結んでいる満60歳以上の有期契約労働者（高度で専門的な知識を有する労働者、及び、定年を超えて引き続き雇用されている労働者を除く）がいる	契約期間の区分								無回答
				3年1か月～3年6か月	3年7か月～3年11か月	4年	4年1か月～4年6か月	4年7か月～4年11か月	5年	その他		
総計	100.0	37.8	13.5 (100.0)	(14.0)	(0.6)	(1.6)	(6.4)	(0.9)	(16.3)	(60.2)	48.7	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	34.6	5.3 (100.0)	(-)	(-)	(-)	(-)	(14.3)*	(-)	(85.7)	60.1	
建設業	100.0	12.9	13.8 (100.0)	(-)	(1.2)	(0.5)*	(-)	(0.1)*	(9.0)	(89.2)	73.3	
製造業	100.0	29.4	12.9 (100.0)	(-)	(-)	(1.1)*	(4.2)*	(-)	(12.4)	(82.3)	57.7	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	38.1	6.4 (100.0)	(21.9)	(-)	(-)	(-)	(-)	(36.1)	(41.9)	55.5	
情報通信業	100.0	42.7	14.4 (100.0)	(16.2)	(-)	(-)	(1.3)*	(-)	(9.1)	(73.5)	42.9	
運輸業，郵便業	100.0	34.3	10.7 (100.0)	(3.0)	(1.2)*	(13.3)*	(10.9)*	(6.9)	(7.5)	(57.3)	55.1	
卸売業，小売業	100.0	47.5	8.8 (100.0)	(4.1)	(-)	(0.5)*	(31.8)*	(3.0)*	(41.3)	(19.2)	43.6	
金融業，保険業	100.0	65.7	6.3 (100.0)	(0.3)*	(-)	(-)	(-)	(-)	(2.6)	(97.1)	28.0	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	56.3	8.3 (100.0)	(-)	(0.9)*	(-)	(-)	(-)	(11.9)	(87.1)	35.4	
学術・技術サービス業	100.0	45.8	13.1 (100.0)	(23.9)	(2.2)*	(1.2)*	(2.0)*	(0.2)*	(11.5)	(59.0)	41.1	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	42.3	6.0 (100.0)	(65.5)	(-)	(0.1)*	(-)	(0.3)*	(6.6)	(27.5)	51.7	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	42.0	15.9 (100.0)	(20.3)	(0.1)*	(-)	(-)	(1.7)*	(18.9)	(59.1)	42.1	
教育，学習支援業	100.0	36.7	20.1 (100.0)	(1.3)	(-)	(0.2)*	(1.2)*	(-)	(13.3)	(83.9)	43.2	
医療，福祉	100.0	21.6	26.7 (100.0)	(18.8)	(0.2)*	(1.8)	(-)	(-)	(9.3)	(70.0)	51.7	
複合サービス事業	100.0	52.1	7.4 (100.0)	(0.8)*	(0.3)*	(1.1)	(-)	(1.9)	(6.9)	(89.0)	40.5	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	26.5	18.8 (100.0)	(10.6)	(3.0)*	(3.0)*	(2.1)*	(0.2)*	(16.9)	(64.3)	54.7	
企業規模												
1,000人以上	100.0	57.8	6.5 (100.0)	(1.7)	(2.2)	(5.3)	(-)	(0.8)	(33.8)	(56.2)	35.7	
300～999人	100.0	40.1	15.3 (100.0)	(35.6)	(0.4)	(1.0)	(0.3)	(4.4)	(6.4)	(51.9)	44.6	
100～299人	100.0	25.4	23.6 (100.0)	(2.8)	(0.2)*	(1.1)	(16.2)	(0.1)	(24.8)	(54.7)	51.0	
30～99人	100.0	28.9	13.7 (100.0)	(12.2)	(-)	(2.3)*	(4.1)	(-)	(6.7)	(74.7)	57.4	
5～29人	100.0	32.5	10.7 (100.0)	(24.2)	(1.0)*	(-)	(-)	(-)	(7.8)	(67.0)	56.8	
事業所規模												
1,000人以上	100.0	42.6	12.1 (100.0)	(2.2)*	(0.9)*	(0.8)*	(-)	(7.5)*	(31.5)	(57.1)	45.3	
300～999人	100.0	40.4	19.2 (100.0)	(3.4)	(0.7)*	(0.8)	(2.0)*	(21.9)	(14.4)	(56.7)	40.4	
100～299人	100.0	33.4	20.7 (100.0)	(3.2)	(2.1)	(2.5)	(1.0)*	(2.6)	(17.2)	(71.4)	45.9	
30～99人	100.0	32.9	15.7 (100.0)	(5.2)	(0.6)*	(3.0)	(3.6)	(0.5)	(19.0)	(68.1)	51.5	
5～29人	100.0	40.0	11.9 (100.0)	(20.7)	(0.3)*	(0.9)*	(8.8)*	(-)	(14.8)	(54.6)	48.1	

注：統計表についての注意点をP. 55に記載。

注：労働基準法では、一回の契約期間の長さについて、原則上限を3年としているが、博士の学位を有する者や公認会計士等の資格試験に合格している者など高度で専門的な知識を有する労働者及び満60歳以上の労働者については特例として上限5年としている。

注：複数の該当者がいる場合は、最も長い契約期間を回答している。

注：3年を超える契約を結んでいる満60歳以上の有期契約労働者（高度で専門的な知識を有する労働者、及び、定年を超えて引き続き雇用されている労働者を除く）は、「3年1か月～3年6か月」、「3年7か月～3年11か月」、「4年」、「4年1か月～4年6か月」、「4年7か月～4年11か月」、「5年」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「3年を超える契約を結んでいる満60歳以上の有期契約労働者（高度で専門的な知識を有する労働者、及び、定年を超えて引き続き雇用されている労働者を除く）」として集計している。

注：（ ）内は「3年を超える契約を結んでいる満60歳以上の有期契約労働者（高度で専門的な知識を有する労働者、及び、定年を超えて引き続き雇用されている労働者を除く）」と回答した事業所を100とした割合である。

第 29 表 契約期間の途中での退職申出の有無、経過期間

(単位：%)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約期間の途中での退職申出の有無										
		経過期間									有期契約労働者が契約期間の途中で退職を申し出たことはない	無回答
		有期契約労働者が契約期間の途中で退職を申し出たことがある	契約期間の始期から1か月以内	契約期間の始期から1か月超～6か月以内	契約期間の始期から6か月超～1年以内	契約期間の始期から1年超～2年以内	契約期間の始期から2年超～3年以内	契約期間の始期から3年超（3年を超える契約期間の者に限る）				
総計	100.0	50.4	(100.0)	(10.6)	(36.8)	(25.8)	(9.4)	(8.4)	(9.0)	35.0	14.6	
鉱業，採石業， 採掘業	100.0	23.3	(100.0)	(-)	(26.5)	(36.1)	(31.3)	(6.1)*	(-)	53.6	23.0	
建設業	100.0	17.4	(100.0)	(1.6)	(39.3)	(30.1)	(4.5)	(4.4)	(20.2)	56.4	26.2	
製造業	100.0	37.8	(100.0)	(3.5)	(44.5)	(25.3)	(8.6)	(13.0)	(5.0)	42.7	19.5	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	25.2	(100.0)	(3.1)*	(35.7)	(25.7)	(8.6)	(10.1)	(16.9)	64.5	10.3	
情報通信業	100.0	37.3	(100.0)	(7.7)	(28.5)	(22.5)	(19.8)	(19.5)	(1.9)	57.2	5.5	
運輸業，郵便業	100.0	57.0	(100.0)	(9.5)	(28.7)	(35.5)	(11.5)	(6.9)	(7.9)	29.7	13.3	
卸売業，小売業	100.0	49.0	(100.0)	(10.0)	(42.6)	(18.3)	(5.2)	(11.8)	(12.1)	30.3	20.7	
金融業，保険業	100.0	43.3	(100.0)	(0.0)*	(41.3)	(36.9)	(5.3)	(7.4)	(9.1)	52.2	4.5	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	47.3	(100.0)	(0.6)*	(27.8)	(26.9)	(18.3)	(13.8)	(12.6)	47.1	5.6	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	28.4	(100.0)	(7.4)*	(34.7)	(35.6)	(10.4)	(3.4)	(8.5)	47.8	23.7	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	68.3	(100.0)	(22.5)	(39.1)	(19.3)	(6.4)	(6.8)	(5.9)	17.6	14.1	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	70.0	(100.0)	(10.3)	(39.1)	(23.8)	(8.4)	(7.4)	(11.0)	22.1	7.9	
教育，学習支援業	100.0	42.8	(100.0)	(0.6)	(32.6)	(41.4)	(12.0)	(7.9)	(5.6)	47.8	9.4	
医療，福祉	100.0	62.6	(100.0)	(5.9)	(28.3)	(34.6)	(18.7)	(5.6)	(6.8)	30.9	6.5	
複合サービス事業	100.0	29.3	(100.0)	(10.4)	(36.9)	(25.4)	(7.6)	(1.7)	(18.0)	65.9	4.8	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	42.3	(100.0)	(16.7)	(30.7)	(29.1)	(8.4)	(4.3)	(10.8)	46.0	11.8	
企業規模												
1,000人以上	100.0	66.8	(100.0)	(10.4)	(44.1)	(23.7)	(7.6)	(3.2)	(11.0)	25.4	7.8	
300～999人	100.0	61.0	(100.0)	(2.4)	(29.4)	(40.9)	(10.3)	(10.2)	(6.7)	35.4	3.6	
100～299人	100.0	49.5	(100.0)	(13.4)	(28.0)	(17.5)	(14.8)	(17.5)	(8.8)	45.4	5.1	
30～99人	100.0	54.8	(100.0)	(9.6)	(29.7)	(33.4)	(10.9)	(4.3)	(12.2)	34.2	11.0	
5～29人	100.0	30.2	(100.0)	(17.6)	(47.8)	(14.3)	(4.8)	(10.8)	(4.6)	35.9	33.9	
事業所規模												
1,000人以上	100.0	72.0	(100.0)	(1.7)	(35.0)	(35.0)	(5.9)	(19.8)	(2.6)	3.7	24.2	
300～999人	100.0	76.0	(100.0)	(5.7)	(35.8)	(27.3)	(12.3)	(9.5)	(9.5)	19.1	4.9	
100～299人	100.0	70.8	(100.0)	(7.9)	(42.2)	(26.7)	(10.0)	(6.3)	(6.9)	23.5	5.7	
30～99人	100.0	53.4	(100.0)	(3.8)	(42.2)	(29.5)	(6.1)	(5.4)	(13.0)	39.7	6.8	
5～29人	100.0	47.3	(100.0)	(13.5)	(34.4)	(24.3)	(10.5)	(9.5)	(7.8)	34.9	17.8	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：複数の該当者がいる場合は、最も該当者が多い事例を回答している。

注：契約期間途中での退職申出について、「契約期間の始期から1か月以内」、「契約期間の始期から1か月超～6か月以内」、「契約期間の始期から6か月超～1年以内」、「契約期間の始期から1年超～2年以内」、「契約期間の始期から2年超～3年以内」、「契約期間の始期から3年超（3年を超える契約期間の者に限る）」のいずれかの回答を選択したケースを「有期契約労働者が契約期間の途中で退職を申し出たことがある」として集計している。

注：（ ）内は「有期契約労働者が契約期間の途中で退職を申し出たことがある」と回答した事業所を100とした割合である。

注：契約が更新されている場合は、新たな契約期間の始期からの経過期間である。

第 30 表 残業の有無及び平均残業時間

無期転換した人(※)

(単位：%)

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	残業の有無						
		残業することはない	残業することがある	平均残業時間				
				週10時間以内	週10時間超30時間以内	週30時間超		
総計	100.0	22.7	77.3	(100.0)	(75.9)	(22.9)	(1.2)	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	52.4*	47.6	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	
建設業	100.0	20.9*	79.1	(100.0)	(85.5)	(12.6)	(1.8)	
製造業	100.0	8.6	91.4	(100.0)	(60.2)	(37.8)	(2.0)*	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	39.1*	60.9	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	
情報通信業	100.0	20.2	79.8	(100.0)	(52.3)	(41.8)	(5.9)*	
運輸業、郵便業	100.0	18.5	81.5	(100.0)	(25.2)	(67.2)	(7.6)*	
卸売業、小売業	100.0	4.9	95.1	(100.0)	(70.5)	(29.5)	(-)	
金融業、保険業	100.0	-	100.0	(100.0)	(97.4)	(2.6)	(-)	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	38.4	61.6	(100.0)	(67.4)	(32.6)	(-)	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	25.9	74.1	(100.0)	(79.6)	(20.4)	(-)	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	31.8	68.2	(100.0)	(98.3)	(1.7)	(-)	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	31.3	68.7	(100.0)	(75.8)	(24.0)	(0.2)*	
教育、学習支援業	100.0	74.8	25.2	(100.0)	(38.5)	(60.5)	(1.0)*	
医療、福祉	100.0	25.4	74.6	(100.0)	(98.4)	(1.6)	(0.1)*	
複合サービス事業	100.0	23.6	76.4	(100.0)	(80.5)	(19.5)	(-)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	24.2	75.8	(100.0)	(61.0)	(32.1)	(7.0)*	
企業規模								
1,000人以上	100.0	18.2	81.8	(100.0)	(68.9)	(30.4)	(0.7)	
300~999人	100.0	13.9	86.1	(100.0)	(81.0)	(19.0)	(-)	
100~299人	100.0	34.8	65.2	(100.0)	(58.6)	(36.2)	(5.2)	
30~99人	100.0	13.7	86.3	(100.0)	(82.7)	(15.4)	(1.8)*	
5~29人	100.0	35.7	64.3	(100.0)	(91.8)	(8.2)*	(-)	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	6.9	93.1	(100.0)	(46.8)	(49.7)	(3.5)	
300~999人	100.0	24.9	75.1	(100.0)	(73.3)	(25.3)	(1.3)	
100~299人	100.0	17.9	82.1	(100.0)	(63.5)	(30.6)	(6.0)	
30~99人	100.0	12.1	87.9	(100.0)	(55.8)	(42.4)	(1.7)	
5~29人	100.0	28.7	71.3	(100.0)	(90.7)	(9.3)	(-)	

注：統計表についての注意点をP. 55に記載。

注：残業の有無及び平均残業時間は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「正社員同様職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：残業の有無は、「週10時間以内」、「週10時間超30時間以内」、「週30時間超」のいずれかの回答を選択したケースを「残業することがある」として集計している。

注：()内は「残業することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 30 表 残業の有無及び平均残業時間

有期契約労働者(※)

(単位：%)

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	残業の有無						
		残業することはない	残業することがある	平均残業時間				
				週10時間以内	週10時間超30時間以内	週30時間超		
総計	100.0	19.6	80.4	(100.0)	(85.2)	(13.9)	(0.9)	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	10.5*	89.5	(100.0)	(53.2)	(46.8)*	(-)	
建設業	100.0	0.1*	99.9	(100.0)	(88.7)	(10.1)	(1.2)	
製造業	100.0	8.0*	92.0	(100.0)	(66.6)	(31.4)	(2.0)*	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	39.1*	60.9	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	
情報通信業	100.0	21.4	78.6	(100.0)	(48.6)	(45.4)	(6.0)*	
運輸業、郵便業	100.0	18.5	81.5	(100.0)	(25.6)	(66.8)	(7.6)*	
卸売業、小売業	100.0	0.4*	99.6	(100.0)	(96.0)	(4.0)	(-)	
金融業、保険業	100.0	-	100.0	(100.0)	(97.4)	(2.6)	(-)	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	20.2	79.8	(100.0)	(95.7)	(4.3)	(-)	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	28.2	71.8	(100.0)	(76.6)	(23.4)	(-)	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	31.8	68.2	(100.0)	(98.2)	(1.8)	(-)	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	31.3	68.7	(100.0)	(75.8)	(23.9)	(0.3)*	
教育、学習支援業	100.0	74.2	25.8	(100.0)	(39.8)	(58.3)	(1.9)*	
医療、福祉	100.0	21.7	78.3	(100.0)	(98.4)	(1.5)	(0.1)*	
複合サービス事業	100.0	23.6	76.4	(100.0)	(81.2)	(18.8)	(-)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	32.0	68.0	(100.0)	(59.6)	(38.0)	(2.3)*	
企業規模								
1,000人以上	100.0	13.1	86.9	(100.0)	(88.4)	(10.9)	(0.7)	
300~999人	100.0	9.1	90.9	(100.0)	(86.3)	(13.7)	(-)	
100~299人	100.0	25.7	74.3	(100.0)	(64.2)	(33.3)	(2.5)	
30~99人	100.0	12.1	87.9	(100.0)	(82.8)	(15.4)	(1.8)*	
5~29人	100.0	39.4	60.6	(100.0)	(94.0)	(6.0)*	(-)	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	5.6	94.4	(100.0)	(51.4)	(45.2)	(3.4)	
300~999人	100.0	3.9	96.1	(100.0)	(78.1)	(20.7)	(1.2)	
100~299人	100.0	13.5	86.5	(100.0)	(65.6)	(28.8)	(5.6)	
30~99人	100.0	8.8	91.2	(100.0)	(79.2)	(19.9)	(0.9)*	
5~29人	100.0	26.7	73.3	(100.0)	(93.0)	(7.0)	(-)	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：残業の有無及び平均残業時間は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「正社員同様職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：残業の有無は、「週10時間以内」、「週10時間超30時間以内」、「週30時間超」のいずれかの回答を選択したケースを「残業することがある」として集計している。

注：()内は「残業することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 30 表 残業の有無及び平均残業時間

正社員(※)

(単位：%)

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	残業の有無						
		残業することは ない	残業することがある	平均残業時間				
				週10時間以内	週10時間超 30時間以内	週30時間超		
総計	100.0	6.2	93.8	(100.0)	(63.9)	(33.4)	(2.7)	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	-	100.0	(100.0)	(58.1)	(41.9)*	(-)	
建設業	100.0	-	100.0	(100.0)	(66.7)	(29.9)	(3.4)	
製造業	100.0	-	100.0	(100.0)	(45.8)	(52.2)	(2.0)	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	100.0	(100.0)	(78.0)	(22.0)*	(-)	
情報通信業	100.0	-	100.0	(100.0)	(31.8)	(61.9)	(6.3)	
運輸業、郵便業	100.0	-	100.0	(100.0)	(36.4)	(43.9)	(19.7)	
卸売業、小売業	100.0	-	100.0	(100.0)	(65.6)	(34.3)	(0.1)*	
金融業、保険業	100.0	-	100.0	(100.0)	(12.3)	(86.5)	(1.2)*	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	-	100.0	(100.0)	(38.8)	(61.2)	(-)	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	0.2 *	99.8	(100.0)	(54.4)	(45.2)	(0.4)*	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	0.1 *	99.9	(100.0)	(67.0)	(33.0)	(-)	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	29.5 *	70.5	(100.0)	(71.9)	(27.8)	(0.3)*	
教育、学習支援業	100.0	31.9	68.1	(100.0)	(53.8)	(45.4)	(0.7)*	
医療、福祉	100.0	14.6 *	85.4	(100.0)	(97.0)	(2.9)	(0.1)	
複合サービス事業	100.0	5.7 *	94.3	(100.0)	(74.0)	(25.7)	(0.2)*	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	100.0	(100.0)	(46.2)	(32.7)	(21.1)	
企業規模								
1,000人以上	100.0	5.6	94.4	(100.0)	(61.8)	(35.6)	(2.6)	
300~999人	100.0	0.3 *	99.7	(100.0)	(31.7)	(67.1)	(1.1)	
100~299人	100.0	10.4 *	89.6	(100.0)	(44.1)	(51.8)	(4.2)	
30~99人	100.0	3.2 *	96.8	(100.0)	(79.6)	(18.8)	(1.6)*	
5~29人	100.0	10.7	89.3	(100.0)	(87.7)	(8.2)	(4.1)*	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(31.2)	(54.3)	(14.5)	
300~999人	100.0	0.2 *	99.8	(100.0)	(62.5)	(35.1)	(2.4)	
100~299人	100.0	0.4 *	99.6	(100.0)	(54.5)	(38.0)	(7.6)	
30~99人	100.0	-	100.0	(100.0)	(50.9)	(47.5)	(1.5)	
5~29人	100.0	10.5	89.5	(100.0)	(72.9)	(24.5)	(2.6)*	

注：統計表についての注意点をP. 55に記載。

注：残業の有無及び平均残業時間は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「正社員同様職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：残業の有無は、「週10時間以内」、「週10時間超30時間以内」、「週30時間超」のいずれかの回答を選択したケースを「残業することがある」として集計している。

注：()内は「残業することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 30 表 残業の有無及び平均残業時間

無期転換した人(※)

(単位：%)

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	残業の有無						
		残業することはない	残業することがある		平均残業時間			
					週10時間以内	週10時間超30時間以内	週30時間超	
総計	100.0	68.1	31.9	(100.0)	(82.0)	(16.2)	(1.8)	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0*	80.0*	20.0*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	
建設業	100.0	-	100.0	(100.0)	(58.4)	(8.4)*	(33.2)*	
製造業	100.0	53.7	46.3	(100.0)	(43.9)	(26.8)	(29.3)*	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	72.6	27.4*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	
情報通信業	100.0	61.9	38.1	(100.0)	(64.2)	(35.8)	(-)	
運輸業、郵便業	100.0	92.1*	7.9*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	
卸売業、小売業	100.0	26.9	73.1	(100.0)	(84.7)	(15.3)	(-)	
金融業、保険業	100.0	-	100.0	(100.0)	(90.6)	(9.4)	(-)	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	65.6	34.4	(100.0)	(92.4)*	(7.6)*	(-)	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	83.7	16.3	(100.0)	(77.6)	(22.4)	(-)	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	84.8	15.2	(100.0)	(46.0)*	(51.6)	(2.5)*	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	91.3	8.7*	(100.0)*	(50.0)*	(50.0)*	(-)	
教育、学習支援業	100.0	98.6	1.4	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	
医療、福祉	100.0	26.0	74.0	(100.0)	(99.1)	(0.9)	(-)	
複合サービス事業	100.0	9.2	90.8*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	77.8	22.2	(100.0)	(72.8)*	(27.2)*	(-)	
企業規模								
1,000人以上	100.0	49.1	50.9	(100.0)	(61.6)	(33.5)	(4.9)	
300~999人	100.0	46.9	53.1	(100.0)	(93.4)	(6.6)	(-)	
100~299人	100.0	83.5	16.5	(100.0)	(76.7)	(23.3)	(-)	
30~99人	100.0	70.0	30.0	(100.0)	(88.0)	(12.0)*	(-)	
5~29人	100.0	77.7	22.3*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	19.0	81.0	(100.0)	(45.8)	(54.2)	(-)	
300~999人	100.0	23.4	76.6	(100.0)	(57.4)	(37.3)	(5.3)*	
100~299人	100.0	47.6	52.4	(100.0)	(49.6)	(40.3)	(10.0)*	
30~99人	100.0	58.9	41.1	(100.0)	(76.8)	(23.2)*	(-)	
5~29人	100.0	76.6	23.4	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	

注：統計表についての注意点をP. 55に記載。

注：残業の有無及び平均残業時間は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」「高度技能活用型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：残業の有無は、「週10時間以内」、「週10時間超30時間以内」、「週30時間超」のいずれかの回答を選択したケースを「残業することがある」として集計している。

注：()内は「残業することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 30 表 残業の有無及び平均残業時間

有期契約労働者(※)

(単位：%)

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	残業の有無						
		残業することはない	残業することがある	平均残業時間				
				週10時間以内	週10時間超30時間以内	週30時間超		
総計	100.0	68.2	31.8	(100.0)	(82.4)	(15.8)	(1.8)	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0*	80.0*	20.0*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	
建設業	100.0	8.4*	91.6	(100.0)	(63.7)	(-)	(36.3)*	
製造業	100.0	53.7	46.3	(100.0)	(43.9)	(26.8)	(29.3)*	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	72.6	27.4*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	
情報通信業	100.0	66.9	33.1	(100.0)	(73.9)	(26.1)	(-)	
運輸業、郵便業	100.0	92.1*	7.9*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	
卸売業、小売業	100.0	26.9	73.1	(100.0)	(84.7)	(15.3)	(-)	
金融業、保険業	100.0	-	100.0	(100.0)	(93.2)	(6.8)*	(-)	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	65.6	34.4	(100.0)	(92.4)*	(7.6)*	(-)	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	83.7	16.3	(100.0)	(77.6)	(22.4)	(-)	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	84.8	15.2	(100.0)	(46.0)*	(51.6)	(2.5)*	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	91.3	8.7*	(100.0)*	(50.0)*	(50.0)*	(-)	
教育、学習支援業	100.0	98.6	1.4	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	
医療、福祉	100.0	25.5	74.5	(100.0)	(99.1)	(0.9)	(-)	
複合サービス事業	100.0	9.2	90.8*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	77.8	22.2	(100.0)	(72.8)*	(27.2)*	(-)	
企業規模								
1,000人以上	100.0	48.8	51.2	(100.0)	(62.0)	(33.1)	(4.9)	
300~999人	100.0	47.2	52.8	(100.0)	(93.8)	(6.2)	(-)	
100~299人	100.0	84.5	15.5	(100.0)	(81.7)	(18.3)*	(-)	
30~99人	100.0	70.0	30.0	(100.0)	(88.0)	(12.0)*	(-)	
5~29人	100.0	77.7	22.3*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	19.0	81.0	(100.0)	(49.9)	(50.1)	(-)	
300~999人	100.0	19.4	80.6	(100.0)	(59.5)	(35.5)	(5.0)*	
100~299人	100.0	49.0	51.0	(100.0)	(51.0)	(38.7)	(10.3)*	
30~99人	100.0	58.9	41.1	(100.0)	(76.8)	(23.2)*	(-)	
5~29人	100.0	76.6	23.4	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	

注：統計表についての注意点をP. 55に記載。

注：残業の有無及び平均残業時間は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」「高度技能活用型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：残業の有無は、「週10時間以内」、「週10時間超30時間以内」、「週30時間超」のいずれかの回答を選択したケースを「残業することがある」として集計している。

注：()内は「残業することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 30 表 残業の有無及び平均残業時間

正社員(※)

(単位：%)

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	残業の有無						
		残業することは ない	残業することがある	平均残業時間				
				週10時間以内	週10時間超 30時間以内	週30時間超		
総計	100.0	6.7	93.3	(100.0)	(65.0)	(30.7)	(4.3)	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0*	-	100.0*	(100.0)*	(20.0)*	(80.0)*	(-)	
建設業	100.0	-	100.0	(100.0)	(16.8)*	(8.4)*	(74.9)	
製造業	100.0	-	100.0	(100.0)	(2.9)	(82.5)	(14.5)*	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	100.0	(100.0)	(82.3)	(17.7)*	(-)	
情報通信業	100.0	-	100.0	(100.0)	(81.4)	(18.6)	(-)	
運輸業、郵便業	100.0	-	100.0	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	
卸売業、小売業	100.0	-	100.0	(100.0)	(56.7)	(43.3)	(-)	
金融業、保険業	100.0	-	100.0	(100.0)	(8.6)	(91.4)	(-)	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	-	100.0	(100.0)	(31.1)*	(68.9)	(-)	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	0.8*	99.2	(100.0)	(82.4)	(17.6)	(-)	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	-	100.0	(100.0)	(84.8)	(15.2)	(-)	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	-	100.0	(100.0)	(52.2)	(47.8)*	(-)	
教育、学習支援業	100.0	65.5	34.5	(100.0)	(23.3)	(76.7)	(-)	
医療、福祉	100.0	-	100.0	(100.0)	(94.2)	(5.7)	(0.1)*	
複合サービス事業	100.0	-	100.0	(100.0)	(92.7)	(7.3)*	(-)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	100.0	(100.0)	(20.1)*	(22.2)	(57.7)*	
企業規模								
1,000人以上	100.0	0.1*	99.9	(100.0)	(58.5)	(39.2)	(2.4)	
300~999人	100.0	0.6*	99.4	(100.0)	(46.0)	(53.1)	(0.9)*	
100~299人	100.0	-	100.0	(100.0)	(41.5)	(58.5)	(-)	
30~99人	100.0	14.5*	85.5	(100.0)	(37.6)	(62.4)	(-)	
5~29人	100.0	10.4*	89.6	(100.0)	(89.3)	(1.8)*	(8.9)*	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(27.8)	(66.0)	(6.3)*	
300~999人	100.0	1.5*	98.5	(100.0)	(19.8)	(75.1)	(5.2)*	
100~299人	100.0	0.5*	99.5	(100.0)	(50.4)	(44.5)	(5.0)*	
30~99人	100.0	-	100.0	(100.0)	(49.9)	(50.1)	(-)	
5~29人	100.0	10.4	89.6	(100.0)	(75.8)	(18.2)	(6.0)*	

注：統計表についての注意点をP. 55に記載。

注：残業の有無及び平均残業時間は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」「高度技能活用型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：残業の有無は、「週10時間以内」、「週10時間超30時間以内」、「週30時間超」のいずれかの回答を選択したケースを「残業することがある」として集計している。

注：()内は「残業することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 30 表 残業の有無及び平均残業時間

無期転換した人(※)

(単位：%)

※別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務・同水準型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	残業の有無						
		残業することはない	残業することがある			平均残業時間		
						週10時間以内	週10時間超30時間以内	週30時間超
総計	100.0	45.4	54.6	(100.0)	(92.8)	(6.5)	(0.7)	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0*	80.0*	20.0*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	
建設業	100.0	2.0*	98.0	(100.0)	(76.0)	(16.0)*	(8.0)*	
製造業	100.0	18.3*	81.7	(100.0)	(66.1)	(27.8)	(6.1)*	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	60.3	39.7	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	
情報通信業	100.0	43.7	56.3	(100.0)	(53.1)	(46.9)	(-)	
運輸業、郵便業	100.0	35.6*	64.4	(100.0)	(93.4)	(6.6)	(-)	
卸売業、小売業	100.0	64.2	35.8	(100.0)	(90.4)	(9.6)	(-)	
金融業、保険業	100.0	13.2*	86.8	(100.0)	(98.9)	(1.1)*	(-)	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	47.9	52.1	(100.0)	(96.5)	(3.5)*	(-)	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	61.8	38.2	(100.0)	(59.2)	(40.8)	(-)	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	33.2	66.8	(100.0)	(99.5)	(0.5)	(-)	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	65.2	34.8	(100.0)	(91.2)	(8.8)	(-)	
教育、学習支援業	100.0	85.9	14.1	(100.0)	(94.5)	(5.5)	(-)	
医療、福祉	100.0	26.3	73.7	(100.0)	(99.1)	(0.9)*	(-)	
複合サービス事業	100.0	31.1	68.9	(100.0)	(94.4)	(5.6)	(-)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	36.9	63.1	(100.0)	(83.1)	(12.8)	(4.1)*	
企業規模								
1,000人以上	100.0	16.3	83.7	(100.0)	(92.1)	(7.2)	(0.8)*	
300~999人	100.0	21.7	78.3	(100.0)	(93.2)	(6.8)	(-)	
100~299人	100.0	78.2	21.8	(100.0)	(88.5)	(7.7)*	(3.8)*	
30~99人	100.0	48.0	52.0	(100.0)	(87.5)	(12.5)	(-)	
5~29人	100.0	62.1	37.9	(100.0)	(99.8)*	(0.2)*	(-)	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	27.4	72.6	(100.0)	(72.5)	(27.5)	(-)	
300~999人	100.0	10.1	89.9	(100.0)	(73.3)	(24.6)	(2.1)*	
100~299人	100.0	29.0	71.0	(100.0)	(71.3)	(24.3)	(4.4)*	
30~99人	100.0	24.2	75.8	(100.0)	(95.7)	(4.3)	(-)	
5~29人	100.0	63.9	36.1	(100.0)	(99.9)	(0.1)*	(-)	

注：統計表についての注意点をP. 55に記載。

注：残業の有無及び平均残業時間は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」「別職務・同水準型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：残業の有無は、「週10時間以内」、「週10時間超30時間以内」、「週30時間超」のいずれかの回答を選択したケースを「残業することがある」として集計している。

注：()内は「残業することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 30 表 残業の有無及び平均残業時間

有期契約労働者(※)

(単位：%)

※別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務・同水準型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	残業の有無						
		残業することはない	残業することがある	平均残業時間				
				週10時間以内	週10時間超30時間以内	週30時間超		
総計	100.0	44.3	55.7	(100.0)	(93.7)	(5.6)	(0.7)	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0*	80.0*	20.0*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	
建設業	100.0	2.0*	98.0	(100.0)	(76.0)	(16.0)*	(8.0)*	
製造業	100.0	18.3*	81.7	(100.0)	(72.2)	(21.7)	(6.1)*	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	30.1*	69.9	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	
情報通信業	100.0	52.8	47.2	(100.0)	(63.4)	(36.6)	(-)	
運輸業、郵便業	100.0	36.1	63.9	(100.0)	(93.4)	(6.6)	(-)	
卸売業、小売業	100.0	58.7*	41.3	(100.0)	(91.7)	(8.3)	(-)	
金融業、保険業	100.0	13.2*	86.8	(100.0)	(98.9)	(1.1)*	(-)	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	47.9	52.1	(100.0)	(96.5)	(3.5)*	(-)	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	62.4	37.6	(100.0)	(71.4)	(28.6)	(-)	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	33.2	66.8	(100.0)	(99.5)	(0.5)	(-)	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	65.2	34.8	(100.0)	(91.2)	(8.8)	(-)	
教育、学習支援業	100.0	85.7	14.3	(100.0)	(95.0)	(5.0)	(-)	
医療、福祉	100.0	25.2	74.8	(100.0)	(99.1)	(0.9)*	(-)	
複合サービス事業	100.0	31.1	68.9	(100.0)	(94.4)	(5.6)	(-)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	36.9	63.1	(100.0)	(83.1)	(12.8)	(4.1)*	
企業規模								
1,000人以上	100.0	12.3	87.7	(100.0)	(92.4)	(6.9)	(0.7)*	
300~999人	100.0	21.9	78.1	(100.0)	(93.2)	(6.8)	(-)	
100~299人	100.0	78.9	21.1	(100.0)	(92.1)	(3.9)*	(3.9)*	
30~99人	100.0	47.6	52.4	(100.0)	(92.1)	(7.9)	(-)	
5~29人	100.0	62.1	37.9	(100.0)	(99.8)*	(0.2)*	(-)	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	24.7	75.3	(100.0)	(73.1)	(26.9)	(-)	
300~999人	100.0	12.6	87.4	(100.0)	(72.0)	(25.8)	(2.2)*	
100~299人	100.0	29.3	70.7	(100.0)	(73.5)	(22.0)	(4.4)*	
30~99人	100.0	20.9	79.1	(100.0)	(96.8)	(3.2)	(-)	
5~29人	100.0	63.9	36.1	(100.0)	(99.9)	(0.1)*	(-)	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：残業の有無及び平均残業時間は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」「別職務・同水準型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：残業の有無は、「週10時間以内」、「週10時間超30時間以内」、「週30時間超」のいずれかの回答を選択したケースを「残業することがある」として集計している。

注：()内は「残業することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 30 表 残業の有無及び平均残業時間

正社員(※)

(単位：%)

※別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務・同水準型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	残業の有無						
		残業することは ない	残業することがある	平均残業時間				
				週10時間以内	週10時間超 30時間以内	週30時間超		
総計	100.0	3.7	96.3	(100.0)	(59.9)	(37.3)	(2.8)	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0 *	-	100.0 *	(100.0)*	(20.0)*	(80.0)*	(-)	
建設業	100.0	-	100.0	(100.0)	(54.1)*	(22.4)	(23.5)	
製造業	100.0	-	100.0	(100.0)	(32.2)	(59.6)	(8.2)	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	100.0	(100.0)	(71.9)	(28.1)	(-)	
情報通信業	100.0	-	100.0	(100.0)	(57.0)	(39.1)	(3.9)	
運輸業、郵便業	100.0	-	100.0	(100.0)	(41.2)	(40.6)	(18.2)	
卸売業、小売業	100.0	-	100.0	(100.0)	(84.5)	(15.5)	(-)	
金融業、保険業	100.0	-	100.0	(100.0)	(45.0)	(55.0)	(-)	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	-	100.0	(100.0)	(46.5)	(53.5)	(-)	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	0.6 *	99.4	(100.0)	(71.3)	(22.1)	(6.6)	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	0.1 *	99.9	(100.0)	(66.6)	(33.4)	(-)	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	-	100.0	(100.0)	(39.6)	(60.4)	(-)	
教育、学習支援業	100.0	46.8	53.2	(100.0)	(42.9)	(57.1)	(-)	
医療、福祉	100.0	-	100.0	(100.0)	(41.6)	(58.2)	(0.1)*	
複合サービス事業	100.0	24.6 *	75.4	(100.0)	(74.1)	(25.9)	(-)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	6.3 *	93.7	(100.0)	(55.1)	(18.5)	(26.5)*	
企業規模								
1,000人以上	100.0	1.3 *	98.7	(100.0)	(72.2)	(24.5)	(3.3)	
300~999人	100.0	0.5 *	99.5	(100.0)	(40.2)	(59.1)	(0.7)*	
100~299人	100.0	-	100.0	(100.0)	(74.6)	(25.4)	(-)	
30~99人	100.0	9.2 *	90.8	(100.0)	(32.3)	(66.6)	(1.1)*	
5~29人	100.0	9.2	90.8	(100.0)	(51.4)*	(41.7)*	(6.9)*	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(38.0)	(53.4)	(8.6)	
300~999人	100.0	0.7 *	99.3	(100.0)	(41.7)	(51.2)	(7.1)	
100~299人	100.0	4.0	96.0	(100.0)	(46.3)	(50.8)	(2.9)	
30~99人	100.0	-	100.0	(100.0)	(65.0)	(33.1)	(2.0)	
5~29人	100.0	6.1	93.9	(100.0)	(60.2)	(36.7)	(3.1)*	

注：統計表についての注意点をP. 55に記載。

注：残業の有無及び平均残業時間は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」「別職務・同水準型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：残業の有無は、「週10時間以内」、「週10時間超30時間以内」、「週30時間超」のいずれかの回答を選択したケースを「残業することがある」として集計している。

注：()内は「残業することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 30 表 残業の有無及び平均残業時間

無期転換した人(※)

(単位：%)

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	残業の有無						
		残業することはない	残業することがある	平均残業時間				
				週10時間以内	週10時間超30時間以内	週30時間超		
総計	100.0	42.0	58.0	(100.0)	(90.7)	(8.9)	(0.4)	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	47.1*	52.9	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	
建設業	100.0	10.9	89.1	(100.0)	(97.2)	(2.0)	(0.8)*	
製造業	100.0	31.5	68.5	(100.0)	(82.5)	(13.8)	(3.7)	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	59.4	40.6	(100.0)	(92.1)	(7.9)*	(-)	
情報通信業	100.0	44.4	55.6	(100.0)	(88.0)	(12.0)	(-)	
運輸業、郵便業	100.0	18.0	82.0	(100.0)	(55.6)	(44.4)	(-)	
卸売業、小売業	100.0	45.6	54.4	(100.0)	(94.5)	(5.4)	(0.1)*	
金融業、保険業	100.0	54.1	45.9	(100.0)	(99.2)	(0.8)	(-)	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	40.2	59.8	(100.0)	(96.7)	(3.3)*	(-)	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	57.8	42.2	(100.0)	(91.9)	(8.1)	(-)	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	34.2	65.8	(100.0)	(99.4)	(0.6)	(-)	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	47.8	52.2	(100.0)	(95.3)	(4.7)	(-)	
教育、学習支援業	100.0	76.4	23.6	(100.0)	(99.0)	(1.0)*	(-)	
医療、福祉	100.0	38.2	61.8	(100.0)	(99.5)	(0.5)	(-)	
複合サービス事業	100.0	28.3	71.7	(100.0)	(87.8)	(12.2)	(-)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	41.8	58.2	(100.0)	(72.5)	(27.5)	(-)	
企業規模								
1,000人以上	100.0	27.3	72.7	(100.0)	(91.0)	(8.3)	(0.6)	
300~999人	100.0	35.8	64.2	(100.0)	(88.3)	(11.7)	(-)	
100~299人	100.0	45.0	55.0	(100.0)	(91.7)	(8.3)	(-)	
30~99人	100.0	63.4	36.6	(100.0)	(97.5)	(2.5)*	(-)	
5~29人	100.0	89.9	10.1*	(100.0)*	(46.9)*	(53.1)*	(-)	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	25.4	74.6	(100.0)	(89.2)	(9.8)	(1.0)*	
300~999人	100.0	14.0	86.0	(100.0)	(80.6)	(15.6)	(3.8)	
100~299人	100.0	25.6	74.4	(100.0)	(80.2)	(18.7)	(1.1)*	
30~99人	100.0	33.6	66.4	(100.0)	(92.3)	(7.7)	(-)	
5~29人	100.0	52.3	47.7	(100.0)	(94.2)	(5.8)	(-)	

注：統計表についての注意点をP. 55に記載。

注：残業の有無及び平均残業時間は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「軽易職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：残業の有無は、「週10時間以内」、「週10時間超30時間以内」、「週30時間超」のいずれかの回答を選択したケースを「残業することがある」として集計している。

注：()内は「残業することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 30 表 残業の有無及び平均残業時間

有期契約労働者(※)

(単位：%)

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	残業の有無						
		残業することはない	残業することがある	平均残業時間				
				週10時間以内	週10時間超30時間以内	週30時間超		
総計	100.0	43.8	56.2	(100.0)	(92.7)	(6.9)	(0.4)	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	23.5 *	76.5	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	
建設業	100.0	11.2	88.8	(100.0)	(97.2)	(2.0)	(0.8)*	
製造業	100.0	30.2	69.8	(100.0)	(82.0)	(13.9)	(4.1)	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	66.7	33.3	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	
情報通信業	100.0	44.4	55.6	(100.0)	(98.8)	(1.2)*	(-)	
運輸業、郵便業	100.0	26.0	74.0	(100.0)	(73.3)	(26.7)	(-)	
卸売業、小売業	100.0	45.6	54.4	(100.0)	(94.6)	(5.3)	(0.1)*	
金融業、保険業	100.0	53.9	46.1	(100.0)	(98.7)	(1.3)	(-)	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	40.2	59.8	(100.0)	(98.4)	(1.6)*	(-)	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	58.3	41.7	(100.0)	(92.2)	(7.8)	(-)	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	34.2	65.8	(100.0)	(99.4)	(0.6)	(-)	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	47.9	52.1	(100.0)	(97.4)	(2.6)	(-)	
教育、学習支援業	100.0	77.3	22.7	(100.0)	(98.8)	(1.2)	(-)	
医療、福祉	100.0	54.2	45.8	(100.0)	(99.2)	(0.8)	(-)	
複合サービス事業	100.0	28.0	72.0	(100.0)	(87.9)	(12.1)	(-)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	39.1	60.9	(100.0)	(78.1)	(21.9)	(-)	
企業規模								
1,000人以上	100.0	31.6	68.4	(100.0)	(92.4)	(7.0)	(0.7)	
300~999人	100.0	35.0	65.0	(100.0)	(89.1)	(10.7)	(0.3)*	
100~299人	100.0	44.3	55.7	(100.0)	(92.2)	(7.8)	(-)	
30~99人	100.0	63.2	36.8	(100.0)	(99.3)	(0.7)*	(-)	
5~29人	100.0	89.9	10.1 *	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	24.6	75.4	(100.0)	(89.0)	(10.0)	(1.0)*	
300~999人	100.0	13.3	86.7	(100.0)	(79.5)	(16.1)	(4.4)	
100~299人	100.0	24.1	75.9	(100.0)	(81.3)	(17.6)	(1.0)*	
30~99人	100.0	38.6	61.4	(100.0)	(93.3)	(6.7)	(-)	
5~29人	100.0	53.2	46.8	(100.0)	(97.8)	(2.2)*	(-)	

注：統計表についての注意点をP. 55に記載。

注：残業の有無及び平均残業時間は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「軽易職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：残業の有無は、「週10時間以内」、「週10時間超30時間以内」、「週30時間超」のいずれかの回答を選択したケースを「残業することがある」として集計している。

注：()内は「残業することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 30 表 残業の有無及び平均残業時間

正社員(※)

(単位：%)

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	残業の有無						
		残業することはない	残業することがある	平均残業時間				
				週10時間以内	週10時間超30時間以内	週30時間超		
総計	100.0	3.0	97.0	(100.0)	(67.8)	(29.3)	(2.9)	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	-	100.0	(100.0)	(76.5)	(23.5)*	(-)	
建設業	100.0	-	100.0	(100.0)	(20.7)	(74.1)	(5.3)	
製造業	100.0	3.5 *	96.5	(100.0)	(60.8)	(33.1)	(6.1)	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	100.0	(100.0)	(64.3)	(35.7)	(-)	
情報通信業	100.0	0.9 *	99.1	(100.0)	(46.3)	(52.3)	(1.3)*	
運輸業、郵便業	100.0	-	100.0	(100.0)	(40.3)	(42.1)	(17.6)	
卸売業、小売業	100.0	3.5 *	96.5	(100.0)	(84.4)	(15.6)	(0.1)*	
金融業、保険業	100.0	-	100.0	(100.0)	(48.6)	(51.4)	(-)	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	-	100.0	(100.0)	(53.3)	(46.7)	(-)	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	0.3 *	99.7	(100.0)	(48.2)	(48.7)	(3.2)	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	0.1 *	99.9	(100.0)	(89.8)	(8.0)	(2.2)*	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	-	100.0	(100.0)	(39.4)	(60.6)	(0.0)*	
教育、学習支援業	100.0	30.6	69.4	(100.0)	(58.6)	(41.3)	(0.1)*	
医療、福祉	100.0	-	100.0	(100.0)	(92.7)	(7.3)	(0.1)	
複合サービス事業	100.0	6.2 *	93.8	(100.0)	(66.7)	(33.1)	(0.2)*	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	0.4 *	99.6	(100.0)	(45.3)	(39.9)	(14.8)	
企業規模								
1,000人以上	100.0	0.0 *	100.0	(100.0)	(71.5)	(26.1)	(2.5)	
300~999人	100.0	2.5	97.5	(100.0)	(49.4)	(47.1)	(3.5)	
100~299人	100.0	3.8	96.2	(100.0)	(62.4)	(37.1)	(0.5)*	
30~99人	100.0	8.5	91.5	(100.0)	(66.9)	(32.8)	(0.3)*	
5~29人	100.0	9.4 *	90.6	(100.0)	(86.1)	(-)	(13.9)*	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(56.4)	(37.6)	(6.0)	
300~999人	100.0	0.9	99.1	(100.0)	(43.9)	(50.9)	(5.2)	
100~299人	100.0	0.2 *	99.8	(100.0)	(50.1)	(45.1)	(4.8)	
30~99人	100.0	2.7	97.3	(100.0)	(61.5)	(35.2)	(3.3)	
5~29人	100.0	4.0	96.0	(100.0)	(77.1)	(20.8)	(2.1)*	

注：統計表についての注意点をP. 55に記載。

注：残業の有無及び平均残業時間は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「軽易職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：残業の有無は、「週10時間以内」、「週10時間超30時間以内」、「週30時間超」のいずれかの回答を選択したケースを「残業することがある」として集計している。

注：()内は「残業することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 30 表 残業の有無及び平均残業時間

無期転換した人(※)

(単位：%)

※事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人及び事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	残業の有無						
		残業することはない	残業することがある	平均残業時間				
				週10時間以内	週10時間超30時間以内	週30時間超		
総計	100.0	81.6	18.4	(100.0)	(87.8)	(10.9)	(1.3)*	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0*	80.0*	20.0*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	
建設業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
製造業	100.0	54.9*	45.1	(100.0)	(42.3)	(57.7)	(-)	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	66.7*	33.3*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	
情報通信業	100.0	76.1	23.9*	(100.0)*	(74.4)*	(25.6)*	(-)	
運輸業、郵便業	100.0*	-	100.0*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	
卸売業、小売業	100.0	31.4	68.6	(100.0)	(91.8)	(8.2)*	(-)	
金融業、保険業	100.0*	-	100.0*	(100.0)*	(28.0)*	(72.0)*	(-)	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	97.2	2.8	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	94.9	5.1	(100.0)	(36.5)*	(63.5)*	(-)	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	95.2	4.8	(100.0)	(95.2)*	(4.8)*	(-)	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	95.0	5.0*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	
教育、学習支援業	100.0	99.9	0.1*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	
医療、福祉	100.0	55.4	44.6*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	
複合サービス事業	100.0	7.4*	92.6*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	48.5	51.5	(100.0)	(92.7)	(7.3)*	(-)	
企業規模								
1,000人以上	100.0	39.6	60.4	(100.0)	(85.1)	(14.9)	(-)	
300~999人	100.0	61.5	38.5	(100.0)	(92.2)	(7.8)*	(-)	
100~299人	100.0	95.4	4.6	(100.0)	(74.8)	(8.2)*	(16.9)*	
30~99人	100.0	72.7	27.3	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	
5~29人	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	39.1	60.9	(100.0)	(86.0)*	(14.0)*	(-)	
300~999人	100.0	24.8	75.2	(100.0)	(37.1)	(62.9)	(-)	
100~299人	100.0	45.8	54.2	(100.0)	(47.6)	(45.6)	(6.8)*	
30~99人	100.0	63.3	36.7	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	
5~29人	100.0	90.4	9.6	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	

注：統計表についての注意点をP. 55に記載。

注：残業の有無及び平均残業時間は、事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の、事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者と比較するため、「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人」「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：残業の有無は、「週10時間以内」、「週10時間超30時間以内」、「週30時間超」のいずれかの回答を選択したケースを「残業することがある」として集計している。

注：()内は「残業することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 30 表 残業の有無及び平均残業時間

有期契約労働者(※)

(単位：%)

※事業所に正社員がない場合の有期契約労働者から無期転換した人及び事業所に正社員がない場合の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	残業の有無					
		残業することはない	残業することがある	平均残業時間			
				週10時間以内	週10時間超30時間以内	週30時間超	
総計	100.0	81.6	18.4	(100.0)	(88.3)	(11.7)	(-)
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0*	80.0*	20.0*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)
建設業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)
製造業	100.0	54.9*	45.1	(100.0)	(42.3)	(57.7)	(-)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	66.7*	33.3*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)
情報通信業	100.0	76.1	23.9*	(100.0)*	(74.4)*	(25.6)*	(-)
運輸業、郵便業	100.0*	-	100.0*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)
卸売業、小売業	100.0	31.4	68.6	(100.0)	(91.8)	(8.2)*	(-)
金融業、保険業	100.0*	-	100.0*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)
不動産業、 物品賃貸業	100.0	97.2	2.8	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	94.9	5.1	(100.0)	(36.5)*	(63.5)*	(-)
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	95.2	4.8	(100.0)	(95.2)*	(4.8)*	(-)
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	95.0	5.0*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)
教育、学習支援業	100.0	99.9	0.1*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)
医療、福祉	100.0	55.4	44.6*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)
複合サービス事業	100.0	7.4*	92.6*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	48.5	51.5	(100.0)	(92.7)	(7.3)*	(-)
企業規模							
1,000人以上	100.0	39.6	60.4	(100.0)	(85.1)	(14.9)	(-)
300~999人	100.0	61.5	38.5	(100.0)	(95.7)	(4.3)*	(-)
100~299人	100.0	95.4	4.6	(100.0)	(74.8)	(25.2)*	(-)
30~99人	100.0	72.7	27.3	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)
5~29人	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)
事業所規模							
1,000人以上	100.0	39.1	60.9	(100.0)	(86.0)*	(14.0)*	(-)
300~999人	100.0	24.8	75.2	(100.0)	(48.9)	(51.1)	(-)
100~299人	100.0	45.8	54.2	(100.0)	(47.6)	(52.4)	(-)
30~99人	100.0	63.3	36.7	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)
5~29人	100.0	90.4	9.6	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)

注：統計表についての注意点をP. 55に記載。

注：残業の有無及び平均残業時間は、事業所に正社員がない場合の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の、事業所に正社員がない場合の有期契約労働者と比較するため、「事業所に正社員がない場合の有期契約労働者から無期転換した人」「事業所に正社員がない場合の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：残業の有無は、「週10時間以内」、「週10時間超30時間以内」、「週30時間超」のいずれかの回答を選択したケースを「残業することがある」として集計している。

注：()内は「残業することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 31 表 異動・転勤の有無と範囲

無期転換した人(※)

(単位：%)

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	異動・転勤の有無							
		異動・転勤することはない	異動・転勤することがある	範囲					
				全国転勤など、転勤先の制限がない	ブロック内など、地域の制限がある	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある		
総計	100.0	50.9	49.1	(100.0)	(18.2)	(38.0)	(31.7)	(12.1)	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	73.3	26.7*	(100.0)*	(-)	(60.9)*	(39.1)*	(-)	
建設業	100.0	48.2	51.8	(100.0)	(41.9)	(9.0)	(4.4)	(44.8)	
製造業	100.0	51.6	48.4	(100.0)	(42.6)	(7.1)	(34.2)	(16.1)	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	71.4	28.6	(100.0)	(-)	(59.0)*	(-)	(41.0)*	
情報通信業	100.0	60.8	39.2	(100.0)	(23.1)	(5.1)	(61.4)	(10.4)	
運輸業，郵便業	100.0	54.5	45.5	(100.0)	(23.1)	(38.3)	(10.7)	(28.0)	
卸売業，小売業	100.0	43.5	56.5	(100.0)	(11.6)	(13.8)	(73.2)	(1.5)	
金融業，保険業	100.0	12.3	87.7	(100.0)	(25.6)	(38.3)	(1.2)*	(34.9)	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	81.0	19.0	(100.0)	(10.3)	(87.9)	(-)	(1.8)*	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	63.0	37.0	(100.0)	(75.5)	(1.8)*	(19.6)	(3.1)	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	42.5	57.5	(100.0)	(0.5)*	(97.9)	(1.2)	(0.5)	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	27.3	72.7	(100.0)	(30.4)*	(33.2)	(5.9)	(30.4)*	
教育，学習支援業	100.0	64.7	35.3	(100.0)	(2.7)	(29.3)	(66.1)	(1.9)	
医療，福祉	100.0	56.4	43.6	(100.0)	(8.6)	(33.9)	(50.0)	(7.5)	
複合サービス事業	100.0	62.0	38.0	(100.0)	(21.0)	(47.5)	(25.8)	(5.7)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	78.0	22.0	(100.0)	(55.5)	(14.2)	(4.8)*	(25.5)	
企業規模									
1,000人以上	100.0	44.5	55.5	(100.0)	(14.4)	(42.6)	(37.4)	(5.5)	
300~999人	100.0	32.4	67.6	(100.0)	(17.5)	(69.0)	(11.7)	(1.8)	
100~299人	100.0	38.9	61.1	(100.0)	(17.5)	(14.6)	(45.7)	(22.2)	
30~99人	100.0	50.7	49.3	(100.0)	(51.4)*	(4.7)	(43.5)	(0.4)*	
5~29人	100.0	82.0	18.0	(100.0)	(-)	(32.3)*	(-)	(67.7)*	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	31.4	68.6	(100.0)	(17.3)	(32.4)	(27.4)	(22.9)	
300~999人	100.0	50.1	49.9	(100.0)	(21.9)	(27.0)	(32.5)	(18.7)	
100~299人	100.0	47.0	53.0	(100.0)	(23.0)	(15.7)	(38.6)	(22.7)	
30~99人	100.0	34.8	65.2	(100.0)	(19.0)	(33.5)	(42.1)	(5.4)	
5~29人	100.0	61.7	38.3	(100.0)	(15.9)	(49.3)	(19.2)	(15.6)	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：異動・転勤の有無、範囲は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「正社員同様職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

注：異動・転勤の有無は、「全国転勤など、転勤先の制限がない」、「ブロック内など、地域の制限がある」、「事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない」、「事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある」のいずれかの回答を選択したケースを「異動・転勤することがある」として集計している。

注：()内は「異動・転勤することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 31 表 異動・転勤の有無と範囲

有期契約労働者(※)

(単位：%)

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	異動・転勤の有無							
		異動・転勤することはない	異動・転勤することがある	範囲					
				全国転勤など、転勤先の制限がない	ブロック内など、地域の制限がある	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある		
総計	100.0	53.9	46.1	(100.0)	(11.2)	(40.7)	(34.1)	(13.9)	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	73.3	26.7*	(100.0)*	(-)	(60.9)*	(39.1)*	(-)	
建設業	100.0	48.2	51.8	(100.0)	(41.4)	(9.3)	(7.5)	(41.7)	
製造業	100.0	70.8	29.2	(100.0)	(1.9)	(11.8)	(57.0)	(29.3)	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	71.4	28.6	(100.0)	(-)	(59.0)*	(-)	(41.0)*	
情報通信業	100.0	66.1	33.9	(100.0)	(17.4)	(5.9)	(63.0)	(13.7)	
運輸業，郵便業	100.0	54.5	45.5	(100.0)	(-)	(48.7)	(12.8)	(38.5)	
卸売業，小売業	100.0	43.5	56.5	(100.0)	(11.6)	(13.8)	(73.1)	(1.5)	
金融業，保険業	100.0	11.9	88.1	(100.0)	(25.5)	(38.5)	(1.2)*	(34.8)	
不動産賃貸業	100.0	81.0	19.0	(100.0)	(3.6)*	(87.9)	(-)	(8.5)*	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	65.6	34.4	(100.0)	(75.3)	(2.7)*	(19.3)	(2.7)*	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	42.6	57.4	(100.0)	(0.2)*	(98.0)	(1.0)	(0.7)	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	51.5	48.5	(100.0)	(-)	(45.6)*	(8.9)	(45.6)*	
教育，学習支援業	100.0	64.7	35.3	(100.0)	(1.5)	(29.1)	(67.0)	(2.4)	
医療，福祉	100.0	56.3	43.7	(100.0)	(8.6)	(33.6)	(50.1)	(7.6)	
複合サービス事業	100.0	62.6	37.4	(100.0)	(21.4)	(46.4)	(26.1)	(6.2)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	76.0	24.0	(100.0)	(38.1)	(13.0)	(8.5)*	(40.4)	
企業規模									
1,000人以上	100.0	44.7	55.3	(100.0)	(12.8)	(42.6)	(38.1)	(6.5)	
300~999人	100.0	33.4	66.6	(100.0)	(12.7)	(73.0)	(12.0)	(2.2)	
100~299人	100.0	40.5	59.5	(100.0)	(14.4)	(14.9)	(47.0)	(23.7)	
30~99人	100.0	75.4	24.6	(100.0)	(-)	(4.5)*	(87.3)	(8.2)	
5~29人	100.0	82.0	18.0	(100.0)	(-)	(32.3)*	(-)	(67.7)*	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	33.9	66.1	(100.0)	(16.8)	(34.3)	(27.6)	(21.2)	
300~999人	100.0	51.3	48.7	(100.0)	(15.6)	(25.7)	(32.8)	(25.9)	
100~299人	100.0	48.7	51.3	(100.0)	(12.4)	(21.3)	(39.7)	(26.6)	
30~99人	100.0	39.1	60.9	(100.0)	(11.8)	(35.3)	(45.9)	(7.1)	
5~29人	100.0	64.3	35.7	(100.0)	(9.9)*	(52.7)	(20.6)	(16.7)	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：異動・転勤の有無、範囲は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「正社員同様職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

注：異動・転勤の有無は、「全国転勤など、転勤先の制限がない」、「ブロック内など、地域の制限がある」、「事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない」、「事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある」のいずれかの回答を選択したケースを「異動・転勤することがある」として集計している。

注：()内は「異動・転勤することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 31 表 異動・転勤の有無と範囲

正社員(※)

(単位：%)

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	異動・転勤の有無							
		異動・転勤することはない	異動・転勤することがある	範囲					
				全国転勤など、転勤先の制限がない	ブロック内など、地域の制限がある	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある		
総計	100.0	25.4	74.6	(100.0)	(68.9)	(19.3)	(6.1)	(5.7)	
鉱業，採石業， 砂利採石業	100.0	20.9*	79.1	(100.0)	(86.8)	(-)	(-)	(13.2)*	
建設業	100.0	21.0*	79.0	(100.0)	(70.7)	(2.4)*	(0.3)*	(26.6)*	
製造業	100.0	19.4	80.6	(100.0)	(74.7)	(9.1)	(9.7)	(6.5)	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	48.1	51.9	(100.0)	(32.5)*	(35.1)*	(9.9)*	(22.6)*	
情報通信業	100.0	44.4	55.6	(100.0)	(80.9)	(1.9)*	(17.2)	(-)	
運輸業，郵便業	100.0	31.9	68.1	(100.0)	(63.5)	(29.5)	(7.0)*	(-)	
卸売業，小売業	100.0	-	100.0	(100.0)	(97.4)	(2.6)	(-)	(-)	
金融業，保険業	100.0	9.6*	90.4	(100.0)	(95.5)	(2.9)	(-)	(1.7)*	
不動産賃貸業	100.0	1.3*	98.7	(100.0)	(99.7)	(-)	(0.3)*	(-)	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	25.7	74.3	(100.0)	(89.5)	(1.2)*	(8.9)	(0.3)*	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	31.8	68.2	(100.0)	(52.1)	(46.7)	(1.1)	(0.2)*	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	22.8	77.2	(100.0)	(34.1)	(34.0)	(5.8)	(26.0)*	
教育，学習支援業	100.0	41.5	58.5	(100.0)	(40.2)	(18.3)	(25.1)	(16.4)*	
医療，福祉	100.0	45.5	54.5	(100.0)	(41.4)	(33.7)	(17.7)	(7.2)	
複合サービス事業	100.0	-	100.0	(100.0)	(18.6)	(77.8)	(3.4)	(0.1)*	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	48.9	51.1	(100.0)	(77.0)	(4.0)*	(18.0)	(1.0)*	
企業規模									
1,000人以上	100.0	2.0	98.0	(100.0)	(85.0)	(14.4)	(0.4)	(0.2)	
300~999人	100.0	3.8	96.2	(100.0)	(50.3)	(46.0)	(3.2)	(0.5)	
100~299人	100.0	17.4	82.6	(100.0)	(64.2)	(9.5)	(13.3)	(13.0)	
30~99人	100.0	37.0	63.0	(100.0)	(55.8)	(5.8)	(38.2)	(0.2)*	
5~29人	100.0	82.0	18.0	(100.0)	(-)	(32.3)*	(-)	(67.7)*	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	0.6*	99.4	(100.0)	(74.4)	(14.1)	(9.6)	(1.9)	
300~999人	100.0	12.3	87.7	(100.0)	(73.8)	(15.1)	(6.7)	(4.4)	
100~299人	100.0	11.3	88.7	(100.0)	(60.0)	(17.5)	(14.8)	(7.7)	
30~99人	100.0	15.5	84.5	(100.0)	(82.1)	(7.8)	(9.0)	(1.1)*	
5~29人	100.0	34.9	65.1	(100.0)	(60.3)	(29.2)	(1.4)*	(9.0)	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：異動・転勤の有無、範囲は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「正社員同様職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

注：異動・転勤の有無は、「全国転勤など、転勤先の制限がない」、「ブロック内など、地域の制限がある」、「事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない」、「事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある」のいずれかの回答を選択したケースを「異動・転勤することがある」として集計している。

注：()内は「異動・転勤することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 31 表 異動・転勤の有無と範囲

無期転換した人(※)

(単位：%)

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	異動・転勤の有無						
		異動・転勤することはない	異動・転勤することがある	範囲				
				全国転勤など、転勤先の制限がない	ブロック内など、地域の制限がある	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある	
総計	100.0	75.5	24.5	(100.0)	(11.0)	(14.3)	(71.2)	(3.4)
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
建設業	100.0	62.5	37.5	(100.0)	(16.8)*	(83.2)*	(-)	(-)
製造業	100.0	89.5	10.5	(100.0)	(-)	(13.2)*	(66.9)	(19.9)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	81.2	18.8*	(100.0)*	(23.5)*	(76.5)*	(-)	(-)
情報通信業	100.0	60.0	40.0	(100.0)	(-)	(7.8)*	(89.3)*	(2.9)*
運輸業，郵便業	100.0	92.8	7.2*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)
卸売業，小売業	100.0	49.4	50.6	(100.0)	(0.4)*	(8.0)*	(82.1)	(9.5)
金融業，保険業	100.0	91.7	8.3	(100.0)	(30.0)*	(40.0)*	(-)	(30.0)*
不動産賃貸業	100.0	75.5	24.5	(100.0)	(-)	(97.8)*	(-)	(2.2)*
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	18.2	81.8	(100.0)	(93.2)	(1.0)*	(2.0)*	(3.8)*
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	85.7	14.3*	(100.0)*	(50.0)*	(50.0)*	(-)	(-)
教育，学習支援業	100.0	81.9	18.1*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)
医療，福祉	100.0	54.4	45.6	(100.0)	(-)	(0.6)*	(99.2)	(0.2)*
複合サービス事業	100.0	15.4	84.6	(100.0)	(-)	(7.4)*	(87.2)*	(5.4)*
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	92.5	7.5*	(100.0)*	(74.2)*	(25.8)*	(-)	(-)
企業規模								
1,000人以上	100.0	70.5	29.5	(100.0)	(5.4)	(8.8)	(75.6)	(10.2)
300~999人	100.0	55.2	44.8	(100.0)	(49.0)	(44.2)	(6.8)*	(-)
100~299人	100.0	51.3	48.7	(100.0)	(-)	(3.8)	(96.2)	(-)
30~99人	100.0	75.9	24.1	(100.0)	(-)	(13.5)*	(85.8)*	(0.8)*
5~29人	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
事業所規模								
1,000人以上	100.0	46.4	53.6	(100.0)	(15.4)	(16.3)*	(26.5)	(41.8)
300~999人	100.0	58.4	41.6	(100.0)	(5.2)*	(43.7)	(16.9)	(34.3)
100~299人	100.0	68.9	31.1	(100.0)	(13.1)	(25.3)	(46.5)	(15.1)*
30~99人	100.0	83.1	16.9	(100.0)	(8.8)*	(10.6)	(80.1)	(0.5)*
5~29人	100.0	73.5	26.5	(100.0)	(11.5)*	(12.1)*	(76.3)	(-)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：異動・転勤の有無、範囲は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」「高度技能活用型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

注：異動・転勤の有無は、「全国転勤など、転勤先の制限がない」、「ブロック内など、地域の制限がある」、「事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない」、「事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある」のいずれかの回答を選択したケースを「異動・転勤することがある」として集計している。

注：()内は「異動・転勤することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 31 表 異動・転勤の有無と範囲

有期契約労働者(※)

(単位：%)

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	異動・転勤の有無						
		異動・転勤することはない	異動・転勤することがある	範囲				
				全国転勤など、転勤先の制限がない	ブロック内など、地域の制限がある	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある	
総計	100.0	75.9	24.1	(100.0)	(9.2)	(14.8)	(72.5)	(3.5)
鉱業，採石業， 砂利採石業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
建設業	100.0	43.8	56.2	(100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)
製造業	100.0	89.5	10.5	(100.0)	(-)	(13.2)*	(66.9)	(19.9)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	81.2	18.8*	(100.0)*	(23.5)*	(76.5)*	(-)	(-)
情報通信業	100.0	60.0	40.0	(100.0)	(-)	(7.8)*	(89.3)*	(2.9)*
運輸業，郵便業	100.0	92.8	7.2*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)
卸売業，小売業	100.0	49.4	50.6	(100.0)	(0.4)*	(8.0)*	(82.1)	(9.5)
金融業，保険業	100.0	91.7	8.3	(100.0)	(30.0)*	(40.0)*	(-)	(30.0)*
不動産賃貸業	100.0	75.5	24.5	(100.0)	(-)	(97.8)*	(-)	(2.2)*
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	19.8	80.2	(100.0)	(93.1)*	(1.0)*	(2.0)*	(3.9)*
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	92.9	7.1*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)
教育，学習支援業	100.0	81.9	18.1*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)
医療，福祉	100.0	54.4	45.6	(100.0)	(-)	(0.6)*	(99.2)	(0.2)*
複合サービス事業	100.0	15.4	84.6	(100.0)	(-)	(7.4)*	(87.2)*	(5.4)*
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	92.5	7.5*	(100.0)*	(74.2)*	(25.8)*	(-)	(-)
企業規模								
1,000人以上	100.0	70.7	29.3	(100.0)	(4.9)	(8.8)	(76.0)	(10.3)
300~999人	100.0	59.1	40.9	(100.0)	(42.9)*	(49.7)	(7.5)*	(-)
100~299人	100.0	51.3	48.7	(100.0)	(-)	(3.8)	(96.2)	(-)
30~99人	100.0	75.9	24.1	(100.0)	(-)	(13.5)*	(85.8)*	(0.8)*
5~29人	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
事業所規模								
1,000人以上	100.0	46.4	53.6	(100.0)	(15.4)	(16.3)*	(26.5)	(41.8)
300~999人	100.0	60.6	39.4	(100.0)	(-)	(46.0)	(17.8)	(36.1)
100~299人	100.0	68.4	31.6	(100.0)	(12.3)*	(27.0)	(45.8)	(14.9)*
30~99人	100.0	84.6	15.4	(100.0)	(-)	(11.6)	(87.8)	(0.6)*
5~29人	100.0	73.5	26.5	(100.0)	(11.5)*	(12.1)*	(76.3)	(-)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：異動・転勤の有無、範囲は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」「高度技能活用型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

注：異動・転勤の有無は、「全国転勤など、転勤先の制限がない」、「ブロック内など、地域の制限がある」、「事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない」、「事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある」のいずれかの回答を選択したケースを「異動・転勤することがある」として集計している。

注：()内は「異動・転勤することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 31 表 異動・転勤の有無と範囲

正社員(※)

(単位：%)

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	異動・転勤の有無							
		異動・転勤することはない	異動・転勤することがある	範囲					
				全国転勤など、転勤先の制限がない	ブロック内など、地域の制限がある	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある		
総計	100.0	39.9	60.1	(100.0)	(77.7)	(8.0)	(9.5)	(4.8)	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0*	-	100.0*	(100.0)*	(80.0)*	(-)	(-)	(20.0)*	
建設業	100.0	-	100.0	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	(-)	
製造業	100.0	22.7*	77.3	(100.0)	(86.8)	(-)	(0.5)*	(12.8)*	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	58.9	41.1	(100.0)	(45.7)*	(54.3)*	(-)	(-)	
情報通信業	100.0	44.8	55.2	(100.0)	(88.7)	(11.3)*	(-)	(-)	
運輸業、郵便業	100.0	-	100.0	(100.0)	(99.0)	(-)	(1.0)*	(-)	
卸売業、小売業	100.0	-	100.0	(100.0)	(91.9)	(8.1)	(-)	(-)	
金融業、保険業	100.0	75.8*	24.2	(100.0)	(86.2)	(-)	(-)	(13.8)*	
不動産賃貸業	100.0	2.0*	98.0	(100.0)	(99.5)	(-)	(0.5)*	(-)	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	-	100.0	(100.0)	(96.1)	(3.9)	(-)	(-)	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	80.5	19.5	(100.0)	(66.7)	(33.3)*	(-)	(-)	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	-	100.0	(100.0)	(78.6)*	(21.4)	(-)	(-)	
教育、学習支援業	100.0	61.5	38.5	(100.0)	(2.4)	(1.7)	(50.1)	(45.8)*	
医療、福祉	100.0	38.1	61.9	(100.0)	(71.5)	(1.8)*	(23.1)	(3.5)	
複合サービス事業	100.0	-	100.0	(100.0)	(3.4)*	(92.1)	(4.6)*	(-)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	66.4*	33.6	(100.0)	(61.3)	(-)	(38.7)*	(-)	
企業規模									
1,000人以上	100.0	1.2*	98.8	(100.0)	(88.5)	(11.0)	(0.4)	(0.1)*	
300~999人	100.0	9.1*	90.9	(100.0)	(85.9)	(8.2)	(5.9)	(-)	
100~299人	100.0	11.9	88.1	(100.0)	(66.2)	(1.2)*	(14.3)	(18.3)	
30~99人	100.0	38.7	61.3	(100.0)	(55.2)	(10.7)	(34.0)	(0.1)*	
5~29人	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	1.8*	98.2	(100.0)	(76.7)	(12.0)	(9.4)	(1.9)*	
300~999人	100.0	-	100.0	(100.0)	(86.0)	(7.9)	(4.8)	(1.3)*	
100~299人	100.0	8.0	92.0	(100.0)	(54.2)	(10.9)	(21.2)	(13.7)	
30~99人	100.0	23.5	76.5	(100.0)	(82.7)	(8.0)	(9.4)	(-)	
5~29人	100.0	54.4	45.6	(100.0)	(80.0)	(7.0)	(6.5)*	(6.5)*	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：異動・転勤の有無、範囲は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」「高度技能活用型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

注：異動・転勤の有無は、「全国転勤など、転勤先の制限がない」、「ブロック内など、地域の制限がある」、「事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない」、「事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある」のいずれかの回答を選択したケースを「異動・転勤することがある」として集計している。

注：()内は「異動・転勤することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 31 表 異動・転勤の有無と範囲

無期転換した人(※)

(単位：%)

※別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務・同水準型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	異動・転勤の有無							
		異動・転勤することはない	異動・転勤することがある	範囲					
				全国転勤など、転勤先の制限がない	ブロック内など、地域の制限がある	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある		
総計	100.0	58.9	41.1	(100.0)	(5.8)	(58.0)	(28.7)	(7.5)	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
建設業	100.0	84.5	15.5	(100.0)	(-)	(73.7)	(8.8)*	(17.5)*	
製造業	100.0	62.2	37.8	(100.0)	(31.5)*	(2.5)*	(44.8)	(21.2)	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	64.3	35.7	(100.0)	(-)	(29.6)*	(70.4)	(-)	
情報通信業	100.0	52.1	47.9	(100.0)	(18.7)*	(20.3)	(49.7)*	(11.3)	
運輸業，郵便業	100.0	48.1	51.9	(100.0)	(-)	(6.2)*	(27.7)*	(66.1)*	
卸売業，小売業	100.0	20.4	79.6	(100.0)	(0.1)*	(80.5)	(14.4)	(5.1)	
金融業，保険業	100.0	17.3	82.7	(100.0)	(14.4)*	(41.5)	(44.1)	(-)	
不動産賃貸業	100.0	77.2	22.8	(100.0)	(1.4)*	(80.1)*	(11.9)	(6.6)*	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	31.2	68.8	(100.0)	(77.9)	(5.5)	(11.0)	(5.5)	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	70.4	29.6	(100.0)	(-)	(98.9)*	(0.5)*	(0.6)*	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	91.3	8.7	(100.0)	(43.3)*	(48.2)*	(3.6)*	(4.9)*	
教育，学習支援業	100.0	85.7	14.3	(100.0)	(-)	(4.0)*	(94.5)	(1.5)	
医療，福祉	100.0	59.7	40.3	(100.0)	(-)	(10.7)*	(84.9)	(4.4)	
複合サービス事業	100.0	52.1	47.9	(100.0)	(4.0)*	(19.1)	(72.9)	(4.0)*	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	76.8	23.2	(100.0)	(8.5)*	(11.4)*	(60.3)	(19.9)	
企業規模									
1,000人以上	100.0	39.9	60.1	(100.0)	(1.1)	(59.8)	(27.1)	(12.0)	
300~999人	100.0	73.3	26.7	(100.0)	(37.6)	(36.6)	(18.2)	(7.6)	
100~299人	100.0	32.1	67.9	(100.0)	(5.0)*	(62.8)	(29.1)	(3.1)	
30~99人	100.0	86.0	14.0	(100.0)	(-)	(25.8)*	(73.2)	(0.9)*	
5~29人	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	58.3	41.7	(100.0)	(6.8)	(26.7)	(41.6)	(24.8)	
300~999人	100.0	35.0	65.0	(100.0)	(1.5)*	(68.0)	(12.2)	(18.3)	
100~299人	100.0	52.2	47.8	(100.0)	(4.4)	(18.1)	(49.7)	(27.8)	
30~99人	100.0	57.3	42.7	(100.0)	(8.6)	(74.6)	(14.8)	(1.9)	
5~29人	100.0	62.5	37.5	(100.0)	(4.6)*	(56.1)*	(34.4)	(5.0)*	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：異動・転勤の有無、範囲は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」「別職務・同水準型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

注：異動・転勤の有無は、「全国転勤など、転勤先の制限がない」、「ブロック内など、地域の制限がある」、「事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない」、「事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある」のいずれかの回答を選択したケースを「異動・転勤することがある」として集計している。

注：()内は「異動・転勤することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 31 表 異動・転勤の有無と範囲

有期契約労働者(※)

(単位：%)

※別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務・同水準型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	異動・転勤の有無							
		異動・転勤することはない	異動・転勤することがある	範囲					
				全国転勤など、転勤先の制限がない	ブロック内など、地域の制限がある	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある		
総計	100.0	60.4	39.6	(100.0)	(4.6)	(57.7)	(30.2)	(7.5)	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
建設業	100.0	84.5	15.5	(100.0)	(-)	(73.7)	(8.8)*	(17.5)*	
製造業	100.0	62.2	37.8	(100.0)	(31.5)*	(2.5)*	(53.6)	(12.5)	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	64.3	35.7	(100.0)	(-)	(29.6)*	(40.8)*	(29.6)*	
情報通信業	100.0	61.1	38.9	(100.0)	(-)	(25.0)	(61.1)*	(13.9)	
運輸業，郵便業	100.0	48.1	51.9	(100.0)	(-)	(6.2)*	(27.7)*	(66.1)*	
卸売業，小売業	100.0	25.2	74.8	(100.0)	(0.1)*	(79.2)	(15.3)	(5.4)	
金融業，保険業	100.0	17.3	82.7	(100.0)	(14.4)*	(40.9)	(44.3)	(0.5)*	
不動産賃貸業	100.0	77.2	22.8	(100.0)	(-)	(80.1)*	(11.9)	(8.0)*	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	34.4	65.6	(100.0)	(80.4)	(3.3)*	(10.5)*	(5.8)	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	70.4	29.6	(100.0)	(-)	(98.9)*	(0.5)*	(0.6)*	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	95.1	4.9	(100.0)	(-)	(85.0)*	(6.4)*	(8.7)*	
教育，学習支援業	100.0	85.4	14.6	(100.0)	(-)	(3.9)*	(94.6)	(1.5)	
医療，福祉	100.0	59.7	40.3	(100.0)	(-)	(10.7)*	(84.9)	(4.4)	
複合サービス事業	100.0	52.1	47.9	(100.0)	(4.0)*	(19.1)	(72.9)	(4.0)*	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	78.8	21.2	(100.0)	(-)	(12.5)*	(65.9)	(21.7)	
企業規模									
1,000人以上	100.0	43.6	56.4	(100.0)	(0.3)	(58.2)	(29.4)	(12.1)	
300~999人	100.0	76.3	23.7	(100.0)	(29.6)*	(40.8)	(21.0)	(8.6)	
100~299人	100.0	32.0	68.0	(100.0)	(5.0)*	(62.7)	(29.2)	(3.1)	
30~99人	100.0	86.0	14.0	(100.0)	(-)	(25.8)*	(73.2)	(0.9)*	
5~29人	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	60.4	39.6	(100.0)	(5.2)*	(28.1)	(37.6)	(29.1)	
300~999人	100.0	69.6	30.4	(100.0)	(-)	(32.0)	(26.8)	(41.2)	
100~299人	100.0	54.0	46.0	(100.0)	(0.8)*	(18.3)	(55.3)	(25.6)	
30~99人	100.0	58.4	41.6	(100.0)	(6.3)*	(76.5)	(15.1)	(2.1)	
5~29人	100.0	62.5	37.5	(100.0)	(4.6)*	(56.1)*	(34.4)	(5.0)*	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：異動・転勤の有無、範囲は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」「別職務・同水準型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

注：異動・転勤の有無は、「全国転勤など、転勤先の制限がない」、「ブロック内など、地域の制限がある」、「事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない」、「事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある」のいずれかの回答を選択したケースを「異動・転勤することがある」として集計している。

注：()内は「異動・転勤することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 31 表 異動・転勤の有無と範囲

正社員(※)

(単位：%)

※別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務・同水準型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	異動・転勤の有無							
		異動・転勤することはない	異動・転勤することがある	範囲					
				全国転勤など、転勤先の制限がない	ブロック内など、地域の制限がある	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある		
総計	100.0	26.2	73.8	(100.0)	(73.6)	(12.6)	(11.0)	(2.8)	
鉱業，採石業， 砂利採石業	100.0*	-	100.0*	(100.0)*	(80.0)*	(-)	(-)	(20.0)*	
建設業	100.0	-	100.0	(100.0)	(91.1)	(7.6)*	(1.4)*	(-)	
製造業	100.0	21.8	78.2	(100.0)	(81.3)	(-)	(9.1)	(9.7)	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	43.3	56.7	(100.0)	(52.4)	(28.9)*	(18.6)*	(-)	
情報通信業	100.0	30.5*	69.5	(100.0)	(83.9)	(16.1)	(-)	(-)	
運輸業，郵便業	100.0	-	100.0	(100.0)	(48.2)	(51.3)	(0.4)*	(-)	
卸売業，小売業	100.0	-	100.0	(100.0)	(91.8)	(8.2)	(-)	(-)	
金融業，保険業	100.0	11.9*	88.1	(100.0)	(55.4)	(42.5)	(1.5)*	(0.6)*	
不動産賃貸業	100.0	3.0*	97.0	(100.0)	(96.5)	(1.5)*	(2.0)*	(-)	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	5.3*	94.7	(100.0)	(91.5)	(2.9)	(5.6)*	(-)	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	63.8	36.2	(100.0)	(91.1)	(8.1)	(0.8)*	(-)	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	-	100.0	(100.0)	(80.1)	(15.5)	(4.4)	(-)	
教育，学習支援業	100.0	49.3	50.7	(100.0)	(5.7)	(28.8)	(41.8)	(23.7)*	
医療，福祉	100.0	9.3	90.7	(100.0)	(40.4)	(11.6)	(41.1)	(7.0)	
複合サービス事業	100.0	-	100.0	(100.0)	(12.8)	(81.9)	(5.3)	(-)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	28.1	71.9	(100.0)	(77.8)	(5.8)	(16.4)	(-)	
企業規模									
1,000人以上	100.0	1.5*	98.5	(100.0)	(80.7)	(18.0)	(1.1)	(0.2)	
300~999人	100.0	3.9	96.1	(100.0)	(52.1)	(15.7)	(31.8)	(0.4)*	
100~299人	100.0	8.9	91.1	(100.0)	(78.3)	(4.9)	(10.6)	(6.2)	
30~99人	100.0	29.9	70.1	(100.0)	(65.9)	(8.4)	(18.0)	(7.7)*	
5~29人	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(57.2)	(7.3)	(34.8)	(0.7)*	
300~999人	100.0	0.3*	99.7	(100.0)	(45.8)	(44.6)	(5.6)	(4.1)	
100~299人	100.0	12.9	87.1	(100.0)	(56.7)	(13.1)	(24.4)	(5.8)	
30~99人	100.0	13.3	86.7	(100.0)	(71.8)	(10.5)	(15.8)	(1.8)*	
5~29人	100.0	38.8	61.2	(100.0)	(82.9)	(11.7)	(2.7)*	(2.7)*	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：異動・転勤の有無、範囲は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」「別職務・同水準型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

注：異動・転勤の有無は、「全国転勤など、転勤先の制限がない」、「ブロック内など、地域の制限がある」、「事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない」、「事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある」のいずれかの回答を選択したケースを「異動・転勤することがある」として集計している。

注：()内は「異動・転勤することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 31 表 異動・転勤の有無と範囲

無期転換した人(※)

(単位：%)

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	異動・転勤の有無							
		異動・転勤することはない	異動・転勤することがある	範囲					
				全国転勤など、転勤先の制限がない	ブロック内など、地域の制限がある	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある		
総計	100.0	63.7	36.3	(100.0)	(6.8)	(33.5)	(41.2)	(18.5)	
鉱業，採石業， 砂利採石業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
建設業	100.0	88.5	11.5	(100.0)	(-)	(52.2)	(26.7)	(21.1)	
製造業	100.0	67.1	32.9	(100.0)	(4.4)	(5.2)	(73.0)	(17.4)	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	42.8	57.2	(100.0)	(77.0)	(7.7)*	(7.7)*	(7.7)*	
情報通信業	100.0	61.6	38.4	(100.0)	(26.0)	(17.2)	(47.3)	(9.5)	
運輸業，郵便業	100.0	63.5	36.5	(100.0)	(-)	(62.1)	(14.1)	(23.9)	
卸売業，小売業	100.0	51.2	48.8	(100.0)	(0.6)*	(35.0)	(61.0)	(3.4)	
金融業，保険業	100.0	22.8	77.2	(100.0)	(10.6)	(71.6)	(1.0)	(16.8)	
不動産賃貸業	100.0	73.2	26.8	(100.0)	(45.4)	(42.4)	(9.7)	(2.5)	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	57.5	42.5	(100.0)	(65.8)	(2.9)	(24.6)	(6.7)	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	74.3	25.7	(100.0)	(-)	(0.1)*	(0.1)*	(99.8)	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	76.6	23.4	(100.0)	(4.6)*	(47.0)*	(47.1)	(1.2)	
教育，学習支援業	100.0	86.2	13.8	(100.0)	(1.1)*	(23.1)	(70.1)	(5.7)	
医療，福祉	100.0	72.3	27.7	(100.0)	(7.3)*	(11.0)	(72.9)	(8.8)	
複合サービス事業	100.0	49.8	50.2	(100.0)	(27.0)	(32.9)	(34.2)	(6.0)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	73.6	26.4	(100.0)	(12.3)*	(34.4)	(20.0)	(33.3)	
企業規模									
1,000人以上	100.0	63.0	37.0	(100.0)	(4.5)	(43.1)	(24.6)	(27.9)	
300~999人	100.0	60.2	39.8	(100.0)	(17.6)	(52.7)	(15.5)	(14.2)	
100~299人	100.0	72.5	27.5	(100.0)	(6.5)	(10.6)	(68.2)	(14.7)	
30~99人	100.0	49.9	50.1	(100.0)	(7.0)*	(2.4)	(88.7)	(1.9)*	
5~29人	100.0	86.6	13.4*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	57.4	42.6	(100.0)	(7.2)	(23.0)	(33.9)	(35.9)	
300~999人	100.0	54.0	46.0	(100.0)	(6.7)	(22.3)	(34.8)	(36.2)	
100~299人	100.0	63.3	36.7	(100.0)	(6.6)	(19.1)	(48.2)	(26.0)	
30~99人	100.0	73.5	26.5	(100.0)	(14.8)	(23.5)	(53.7)	(8.0)	
5~29人	100.0	59.2	40.8	(100.0)	(4.0)	(40.6)	(36.0)	(19.4)	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：異動・転勤の有無、範囲は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「軽易職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

注：異動・転勤の有無は、「全国転勤など、転勤先の制限がない」、「ブロック内など、地域の制限がある」、「事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない」、「事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある」のいずれかの回答を選択したケースを「異動・転勤することがある」として集計している。

注：()内は「異動・転勤することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 31 表 異動・転勤の有無と範囲

有期契約労働者(※)

(単位：%)

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	異動・転勤の有無							
		異動・転勤することはない	異動・転勤することがある	範囲					
				全国転勤など、転勤先の制限がない	ブロック内など、地域の制限がある	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある		
総計	100.0	64.9	35.1	(100.0)	(5.7)	(31.5)	(41.9)	(20.8)	
鉱業，採石業， 砂利採石業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
建設業	100.0	88.4	11.6	(100.0)	(-)	(52.9)	(26.3)	(20.8)	
製造業	100.0	66.4	33.6	(100.0)	(0.6)	(5.1)	(80.2)	(14.0)	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	86.9	13.1	(100.0)	(-)	(33.3)*	(33.3)*	(33.3)*	
情報通信業	100.0	67.4	32.6	(100.0)	(13.0)*	(18.5)	(55.6)	(12.8)	
運輸業，郵便業	100.0	66.7	33.3	(100.0)	(-)	(35.1)	(15.4)	(49.5)	
卸売業，小売業	100.0	52.6	47.4	(100.0)	(0.6)*	(36.0)	(59.9)	(3.5)	
金融業，保険業	100.0	22.9	77.1	(100.0)	(10.6)	(71.5)	(1.1)	(16.7)	
不動産業， 物品貸業	100.0	73.2	26.8	(100.0)	(45.3)	(40.6)	(11.4)	(2.6)	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	59.8	40.2	(100.0)	(65.6)	(3.1)	(23.9)	(7.5)	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	74.3	25.7	(100.0)	(-)	(0.1)*	(0.1)*	(99.8)	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	77.7	22.3	(100.0)	(-)	(49.3)*	(49.4)	(1.3)	
教育，学習支援業	100.0	86.8	13.2	(100.0)	(-)	(24.1)	(71.1)	(4.8)	
医療，福祉	100.0	74.4	25.6	(100.0)	(-)	(3.9)	(78.8)	(17.2)	
複合サービス事業	100.0	49.4	50.6	(100.0)	(26.8)	(32.6)	(33.9)	(6.7)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	74.9	25.1	(100.0)	(20.6)	(19.5)	(21.1)	(38.8)	
企業規模									
1,000人以上	100.0	63.6	36.4	(100.0)	(4.0)	(40.2)	(25.3)	(30.4)	
300~999人	100.0	64.2	35.8	(100.0)	(12.9)	(54.0)	(17.5)	(15.5)	
100~299人	100.0	75.2	24.8	(100.0)	(4.8)	(6.1)	(66.7)	(22.5)	
30~99人	100.0	49.4	50.6	(100.0)	(6.9)*	(2.4)	(88.7)	(1.9)	
5~29人	100.0	86.6	13.4 *	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	60.6	39.4	(100.0)	(7.5)	(21.6)	(33.2)	(37.7)	
300~999人	100.0	55.8	44.2	(100.0)	(5.7)	(22.9)	(35.8)	(35.6)	
100~299人	100.0	64.7	35.3	(100.0)	(6.0)	(11.7)	(53.7)	(28.6)	
30~99人	100.0	75.1	24.9	(100.0)	(10.4)	(20.3)	(58.3)	(10.9)	
5~29人	100.0	59.9	40.1	(100.0)	(4.0)	(39.5)	(34.9)	(21.6)	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：異動・転勤の有無、範囲は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「軽易職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

注：異動・転勤の有無は、「全国転勤など、転勤先の制限がない」、「ブロック内など、地域の制限がある」、「事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない」、「事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある」のいずれかの回答を選択したケースを「異動・転勤することがある」として集計している。

注：()内は「異動・転勤することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 31 表 異動・転勤の有無と範囲

正社員(※)

(単位：%)

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	異動・転勤の有無							
		異動・転勤することはない	異動・転勤することがある	範囲					
				全国転勤など、転勤先の制限がない	ブロック内など、地域の制限がある	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある		
総計	100.0	12.3	87.7	(100.0)	(62.3)	(27.4)	(8.2)	(2.0)	
鉱業，採石業， 砂利採石業	100.0	18.2*	81.8	(100.0)	(72.2)	(-)	(-)	(27.8)*	
建設業	100.0	0.7*	99.3	(100.0)	(23.9)	(15.4)	(60.6)	(-)	
製造業	100.0	29.7	70.3	(100.0)	(68.7)	(2.9)*	(25.1)	(3.3)	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	18.0	82.0	(100.0)	(81.0)	(13.6)*	(5.3)*	(-)	
情報通信業	100.0	19.5*	80.5	(100.0)	(87.5)	(11.6)	(0.9)*	(-)	
運輸業，郵便業	100.0	3.9*	96.1	(100.0)	(63.6)	(27.5)	(8.9)	(-)	
卸売業，小売業	100.0	-	100.0	(100.0)	(57.5)	(40.7)	(1.5)	(0.3)*	
金融業，保険業	100.0	-	100.0	(100.0)	(91.1)	(6.5)	(2.4)	(0.1)*	
不動産賃貸業	100.0	1.8*	98.2	(100.0)	(94.6)	(1.4)	(4.0)	(-)	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	4.7*	95.3	(100.0)	(64.9)	(27.4)	(7.4)	(0.3)*	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	27.7	72.3	(100.0)	(57.6)	(41.3)	(0.9)	(0.2)*	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	0.4	99.6	(100.0)	(71.8)	(26.4)	(1.7)	(0.1)*	
教育，学習支援業	100.0	43.7	56.3	(100.0)	(12.7)	(44.6)	(30.9)	(11.8)*	
医療，福祉	100.0	20.4	79.6	(100.0)	(65.5)	(9.0)	(19.7)	(5.8)	
複合サービス事業	100.0	-	100.0	(100.0)	(18.1)	(72.5)	(9.4)	(-)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	20.9	79.1	(100.0)	(61.5)	(9.5)	(15.1)	(13.8)	
企業規模									
1,000人以上	100.0	0.6	99.4	(100.0)	(58.6)	(39.6)	(1.6)	(0.2)	
300~999人	100.0	4.5	95.5	(100.0)	(65.6)	(22.3)	(6.1)	(6.0)	
100~299人	100.0	19.1	80.9	(100.0)	(70.0)	(6.7)	(15.4)	(7.9)	
30~99人	100.0	20.4	79.6	(100.0)	(63.0)	(5.3)	(31.7)	(0.1)*	
5~29人	100.0	80.6	19.4*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(75.5)	(10.4)	(12.8)	(1.3)	
300~999人	100.0	0.7	99.3	(100.0)	(64.6)	(19.7)	(12.8)	(2.9)	
100~299人	100.0	10.1	89.9	(100.0)	(57.2)	(16.2)	(15.1)	(11.5)	
30~99人	100.0	17.1	82.9	(100.0)	(60.3)	(23.0)	(15.8)	(0.8)*	
5~29人	100.0	11.0	89.0	(100.0)	(64.0)	(32.7)	(2.5)	(0.8)	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：異動・転勤の有無、範囲は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「軽易職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

注：異動・転勤の有無は、「全国転勤など、転勤先の制限がない」、「ブロック内など、地域の制限がある」、「事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない」、「事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある」のいずれかの回答を選択したケースを「異動・転勤することがある」として集計している。

注：()内は「異動・転勤することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 31 表 異動・転勤の有無と範囲

無期転換した人(※)

(単位：%)

※事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人及び事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	異動・転勤の有無							
		異動・転勤することはない	異動・転勤することがある	範囲					
				全国転勤など、転勤先の制限がない	ブロック内など、地域の制限がある	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある		
総計	100.0	75.5	24.5	(100.0)	(8.2)*	(14.3)	(72.3)	(5.2)	
鉱業、採石業、 砂利採石業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
建設業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
製造業	100.0	89.3	10.7	(100.0)	(-)	(-)	(78.4)*	(21.6)*	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
情報通信業	100.0	39.9	60.1*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	
運輸業、郵便業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
卸売業、小売業	100.0	37.0	63.0	(100.0)	(-)	(7.8)*	(91.0)	(1.2)*	
金融業、保険業	100.0*	22.6*	77.4*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	
不動産賃貸業	100.0	99.0	1.0*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	17.1	82.9*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
教育、学習支援業	100.0	81.4	18.6*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	
医療、福祉	100.0	24.1	75.9	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)	
複合サービス事業	100.0	12.8	87.2*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	51.3	48.7	(100.0)	(-)	(69.6)*	(7.0)*	(23.4)*	
企業規模									
1,000人以上	100.0	48.3	51.7	(100.0)	(0.2)*	(31.2)	(60.6)	(8.1)	
300~999人	100.0	56.8	43.2	(100.0)	(73.3)*	(-)	(12.8)*	(14.0)*	
100~299人	100.0	75.5	24.5*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	
30~99人	100.0	81.8	18.2*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	
5~29人	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	86.8	13.2*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	
300~999人	100.0	58.3	41.7	(100.0)	(5.6)*	(26.9)*	(25.1)*	(42.5)*	
100~299人	100.0	67.7	32.3	(100.0)	(-)	(22.2)*	(74.3)	(3.5)*	
30~99人	100.0	81.8	18.2	(100.0)	(-)	(-)	(75.8)*	(24.2)*	
5~29人	100.0	74.1	25.9	(100.0)	(10.9)*	(16.6)*	(72.5)	(-)	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：異動・転勤の有無、範囲は、事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の、事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者と比較するため、「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人」「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

注：異動・転勤の有無は、「全国転勤など、転勤先の制限がない」、「ブロック内など、地域の制限がある」、「事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない」、「事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある」のいずれかの回答を選択したケースを「異動・転勤することがある」として集計している。

注：()内は「異動・転勤することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 31 表 異動・転勤の有無と範囲

有期契約労働者(※)

(単位：%)

※事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人及び事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	異動・転勤の有無							
		異動・転勤することはない	異動・転勤することがある	範囲					
				全国転勤など、転勤先の制限がない	ブロック内など、地域の制限がある	事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない	事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある		
総計	100.0	75.5	24.5	(100.0)	(8.1)*	(14.3)	(72.6)	(5.0)	
鉱業、採石業、 砂利採石業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
建設業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
製造業	100.0	89.3	10.7	(100.0)	(-)	(-)	(78.4)*	(21.6)*	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
情報通信業	100.0	39.9	60.1*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	
運輸業、郵便業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
卸売業、小売業	100.0	37.0	63.0	(100.0)	(-)	(7.8)*	(91.0)	(1.2)*	
金融業、保険業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
不動産賃貸業	100.0	99.0	1.0*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	18.0	82.0*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
教育、学習支援業	100.0	81.4	18.6*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	
医療、福祉	100.0	24.1	75.9	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	(-)	
複合サービス事業	100.0	12.8	87.2*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	51.3	48.7	(100.0)	(-)	(69.6)*	(7.0)*	(23.4)*	
企業規模									
1,000人以上	100.0	48.4	51.6	(100.0)	(-)	(31.2)	(60.7)	(8.1)	
300~999人	100.0	57.9	42.1	(100.0)	(75.2)*	(-)	(13.1)*	(11.7)*	
100~299人	100.0	75.5	24.5*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	
30~99人	100.0	81.8	18.2*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	
5~29人	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	86.8	13.2*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	
300~999人	100.0	67.9	32.1	(100.0)	(-)	(34.9)*	(32.6)*	(32.6)*	
100~299人	100.0	67.7	32.3	(100.0)	(-)	(22.2)*	(74.3)	(3.5)*	
30~99人	100.0	81.8	18.2	(100.0)	(-)	(-)	(75.8)*	(24.2)*	
5~29人	100.0	74.1	25.9	(100.0)	(10.9)*	(16.6)*	(72.5)	(-)	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：異動・転勤の有無、範囲は、事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の、事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者と比較するため、「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人」「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

注：異動・転勤の有無は、「全国転勤など、転勤先の制限がない」、「ブロック内など、地域の制限がある」、「事業所内の異動のみだが、異動先の制限はない」、「事業所内の異動のみであり、部署など異動先の制限がある」のいずれかの回答を選択したケースを「異動・転勤することがある」として集計している。

注：()内は「異動・転勤することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 3 2 表 昇進の有無と範囲

無期転換した人(※)

(単位：%)

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	昇進の有無						
		昇進することはない	昇進することがある	範囲				
				部長以上などハイレベルの管理職層まで	課長など中間レベルの管理職層まで	係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで		
総計	100.0	59.1	40.9	(100.0)	(37.5)	(19.2)	(43.3)	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	23.4*	76.6	(100.0)	(15.2)*	(61.0)*	(23.7)*	
建設業	100.0	42.3	57.7	(100.0)	(93.5)	(1.1)	(5.3)	
製造業	100.0	56.1	43.9	(100.0)	(53.8)	(23.0)	(23.2)	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	93.3	6.7*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	
情報通信業	100.0	61.7	38.3	(100.0)	(25.6)	(44.5)	(29.9)*	
運輸業、郵便業	100.0	68.5	31.5	(100.0)	(38.2)	(41.1)	(20.7)	
卸売業、小売業	100.0	55.5	44.5	(100.0)	(7.7)	(10.1)	(82.1)	
金融業、保険業	100.0	84.4	15.6	(100.0)	(18.2)	(16.4)	(65.4)	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	98.6	1.4	(100.0)	(25.0)*	(50.0)*	(25.0)*	
学術・技術サービス業	100.0	40.9	59.1	(100.0)	(55.6)	(-)	(44.4)	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	40.9	59.1	(100.0)	(5.9)	(47.0)	(47.0)	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	9.2	90.8	(100.0)	(70.0)	(0.3)*	(29.7)	
教育、学習支援業	100.0	92.4	7.6	(100.0)	(68.1)	(25.4)	(6.5)	
医療、福祉	100.0	80.3	19.7	(100.0)	(77.5)	(10.2)	(12.3)	
複合サービス事業	100.0	88.7	11.3	(100.0)	(-)	(46.6)*	(53.4)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	80.5	19.5	(100.0)	(50.3)	(12.5)*	(37.2)	
企業規模								
1,000人以上	100.0	54.2	45.8	(100.0)	(17.7)	(31.7)	(50.6)	
300~999人	100.0	49.2	50.8	(100.0)	(15.9)	(3.6)	(80.4)	
100~299人	100.0	83.2	16.8	(100.0)	(33.6)	(32.9)	(33.5)	
30~99人	100.0	59.3	40.7	(100.0)	(71.5)	(8.7)	(19.7)	
5~29人	100.0	58.0	42.0	(100.0)	(74.4)	(7.6)*	(17.9)*	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	74.2	25.8	(100.0)	(75.2)	(7.6)*	(17.3)	
300~999人	100.0	58.7	41.3	(100.0)	(20.5)	(13.9)	(65.6)	
100~299人	100.0	65.1	34.9	(100.0)	(41.9)	(16.3)	(41.9)	
30~99人	100.0	35.2	64.8	(100.0)	(26.1)	(29.8)	(44.1)	
5~29人	100.0	70.9	29.1	(100.0)	(51.3)	(7.6)	(41.1)	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：昇進の有無、範囲は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「正社員同様職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：昇進の有無は、「部長以上などハイレベルの管理職層まで」、「課長など中間レベルの管理職層まで」、「係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで」のいずれかの回答を選択したケースを「昇進することがある」として集計している。

注：()内は「昇進することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 3 2 表 昇進の有無と範囲

有期契約労働者(※)

(単位：%)

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	昇進の有無						
		昇進することはない	昇進することがある	範囲				
				部長以上などハイレベルの管理職層まで	課長など中間レベルの管理職層まで	係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで		
総計	100.0	68.4	31.6	(100.0)	(21.0)	(22.6)	(56.4)	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	53.2	46.8*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	
建設業	100.0	76.9	23.1	(100.0)	(78.0)	(9.2)	(12.8)	
製造業	100.0	93.6	6.4	(100.0)	(24.6)*	(29.4)*	(45.9)*	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
情報通信業	100.0	83.9	16.1	(100.0)	(12.9)	(87.1)*	(-)	
運輸業、郵便業	100.0	86.5	13.5	(100.0)	(-)	(1.1)*	(98.9)	
卸売業、小売業	100.0	55.6	44.4	(100.0)	(2.4)	(10.2)	(87.4)	
金融業、保険業	100.0	84.4	15.6	(100.0)	(18.2)	(16.4)	(65.4)	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	83.5	16.5	(100.0)	(4.2)*	(93.7)*	(2.1)*	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	68.7	31.3	(100.0)	(12.1)	(-)	(87.9)	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	40.9	59.1	(100.0)	(5.4)	(47.2)	(47.3)	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	50.2	49.8	(100.0)	(45.3)*	(0.5)*	(54.2)	
教育、学習支援業	100.0	92.8	7.2	(100.0)	(67.9)	(1.3)*	(30.8)	
医療、福祉	100.0	80.3	19.7	(100.0)	(75.5)	(10.7)	(13.7)	
複合サービス事業	100.0	94.1	5.9	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	86.5	13.5	(100.0)	(59.4)	(18.0)*	(22.6)	
企業規模								
1,000人以上	100.0	55.4	44.6	(100.0)	(13.2)	(32.6)	(54.2)	
300~999人	100.0	48.6	51.4	(100.0)	(8.2)	(12.8)	(79.0)	
100~299人	100.0	88.9	11.1	(100.0)	(29.6)	(1.4)*	(69.0)	
30~99人	100.0	92.4	7.6	(100.0)	(14.2)*	(25.5)	(60.3)	
5~29人	100.0	73.8	26.2	(100.0)	(65.9)*	(5.5)*	(28.7)*	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	80.0	20.0	(100.0)	(76.4)	(9.7)*	(13.8)	
300~999人	100.0	63.6	36.4	(100.0)	(15.4)	(16.6)	(68.0)	
100~299人	100.0	74.2	25.8	(100.0)	(30.1)	(14.0)	(55.9)	
30~99人	100.0	49.7	50.3	(100.0)	(7.5)	(37.9)	(54.6)	
5~29人	100.0	77.7	22.3	(100.0)	(35.6)	(6.3)	(58.0)	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：昇進の有無、範囲は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「正社員同様職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：昇進の有無は、「部長以上などハイレベルの管理職層まで」、「課長など中間レベルの管理職層まで」、「係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで」のいずれかの回答を選択したケースを「昇進することがある」として集計している。

注：()内は「昇進することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 3 2 表 昇進の有無と範囲

正社員(※)

(単位：%)

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	昇進の有無						
		昇進することはない	昇進することがある	範囲				
				部長以上などハイレベルの管理職層まで	課長など中間レベルの管理職層まで	係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで		
総計	100.0	7.0	93.0	(100.0)	(79.2)	(13.1)	(7.7)	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	11.7*	88.3	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	
建設業	100.0	17.4*	82.6	(100.0)	(98.4)	(1.6)*	(-)	
製造業	100.0	-	100.0	(100.0)	(73.4)	(18.9)	(7.7)	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	23.8*	76.2	(100.0)	(60.0)	(40.0)*	(-)	
情報通信業	100.0	10.9*	89.1	(100.0)	(72.0)	(15.7)*	(12.3)*	
運輸業、郵便業	100.0	-	100.0	(100.0)	(69.2)	(24.8)	(5.9)*	
卸売業、小売業	100.0	-	100.0	(100.0)	(97.3)	(2.7)	(-)	
金融業、保険業	100.0	1.1*	98.9	(100.0)	(90.4)	(-)	(9.6)*	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	-	100.0	(100.0)	(84.5)	(15.5)*	(-)	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	-	100.0	(100.0)	(98.8)	(1.2)	(-)	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	2.5*	97.5	(100.0)	(40.7)	(31.0)	(28.3)*	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	0.2*	99.8	(100.0)	(74.6)	(25.1)	(0.2)*	
教育、学習支援業	100.0	11.1*	88.9	(100.0)	(87.2)	(0.6)	(12.1)*	
医療、福祉	100.0	29.1	70.9	(100.0)	(92.6)	(4.2)	(3.2)*	
複合サービス事業	100.0	-	100.0	(100.0)	(86.1)	(12.0)	(1.9)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	100.0	(100.0)	(54.7)	(27.4)	(17.8)*	
企業規模								
1,000人以上	100.0	5.7	94.3	(100.0)	(93.8)	(5.8)	(0.4)	
300~999人	100.0	2.1*	97.9	(100.0)	(58.5)	(6.2)	(35.4)*	
100~299人	100.0	0.1*	99.9	(100.0)	(86.4)	(9.9)	(3.7)	
30~99人	100.0	4.5	95.5	(100.0)	(83.3)	(11.6)	(5.1)	
5~29人	100.0	20.6	79.4	(100.0)	(47.9)	(42.5)	(9.6)	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(96.3)	(2.5)	(1.2)*	
300~999人	100.0	9.1*	90.9	(100.0)	(94.6)	(3.6)	(1.8)*	
100~299人	100.0	0.3*	99.7	(100.0)	(85.5)	(11.4)	(3.1)	
30~99人	100.0	2.3	97.7	(100.0)	(90.0)	(6.3)	(3.7)	
5~29人	100.0	10.6	89.4	(100.0)	(70.6)	(18.1)	(11.4)	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：昇進の有無、範囲は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「正社員同様職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：昇進の有無は、「部長以上などハイレベルの管理職層まで」、「課長など中間レベルの管理職層まで」、「係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで」のいずれかの回答を選択したケースを「昇進することがある」として集計している。

注：()内は「昇進することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 3 2 表 昇進の有無と範囲

無期転換した人(※)

(単位：%)

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	昇進の有無						
		昇進することはない	昇進することがある	範囲				
				部長以上などハイレベルの管理職層まで	課長など中間レベルの管理職層まで	係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで		
総計	100.0	91.8	8.2	(100.0)	(21.1)	(10.4)	(68.4)	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0*	20.0*	80.0*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	
建設業	100.0	62.5	37.5	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	
製造業	100.0	88.7	11.3	(100.0)	(-)	(56.2)*	(43.8)*	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	94.8	5.2*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	
情報通信業	100.0	93.8	6.2*	(100.0)*	(50.0)*	(-)	(50.0)*	
運輸業、郵便業	100.0	99.0	1.0*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	
卸売業、小売業	100.0	70.1	29.9	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	
金融業、保険業	100.0	8.5	91.5	(100.0)	(8.4)	(12.0)*	(79.6)*	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	98.4	1.6	(100.0)	(33.3)*	(66.7)*	(-)	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	96.1	3.9	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	92.7	7.3	(100.0)	(4.8)*	(1.4)*	(93.8)*	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	92.9	7.1*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	
教育、学習支援業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
医療、福祉	100.0	99.8	0.2*	(100.0)*	(50.0)*	(50.0)*	(-)	
複合サービス事業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	67.8	32.2	(100.0)	(74.2)*	(12.9)*	(12.9)*	
企業規模								
1,000人以上	100.0	81.0	19.0	(100.0)	(18.1)	(9.3)	(72.6)	
300~999人	100.0	96.8	3.2	(100.0)	(10.3)*	(89.7)	(-)	
100~299人	100.0	96.5	3.5	(100.0)	(21.4)*	(-)	(78.6)	
30~99人	100.0	93.2	6.8	(100.0)	(57.2)*	(-)	(42.8)*	
5~29人	100.0	97.4	2.6*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	84.3	15.7	(100.0)	(63.2)	(36.8)*	(-)	
300~999人	100.0	74.0	26.0	(100.0)	(22.3)	(54.1)	(23.6)*	
100~299人	100.0	80.1	19.9	(100.0)	(46.2)	(22.4)*	(31.5)	
30~99人	100.0	91.1	8.9	(100.0)	(21.6)	(1.9)*	(76.6)*	
5~29人	100.0	95.0	5.0	(100.0)	(1.4)*	(-)	(98.6)*	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：昇進の有無、範囲は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」「高度技能活用型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：昇進の有無は、「部長以上などハイレベルの管理職層まで」、「課長など中間レベルの管理職層まで」、「係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで」のいずれかの回答を選択したケースを「昇進することがある」として集計している。

注：()内は「昇進することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 3 2 表 昇進の有無と範囲

有期契約労働者(※)

(単位：%)

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	昇進の有無						
		昇進することはない	昇進することがある	範囲				
				部長以上などハイレベルの管理職層まで	課長など中間レベルの管理職層まで	係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで		
総計	100.0	91.9	8.1	(100.0)	(19.9)	(10.0)	(70.1)	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0*	20.0*	80.0*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	
建設業	100.0	37.5	62.5	(100.0)	(50.0)*	(50.0)*	(-)	
製造業	100.0	88.7	11.3	(100.0)	(-)	(56.2)*	(43.8)*	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	94.8	5.2*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	
情報通信業	100.0	96.9	3.1*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	
運輸業、郵便業	100.0	99.0	1.0*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	
卸売業、小売業	100.0	70.1	29.9	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	
金融業、保険業	100.0	8.5	91.5	(100.0)	(8.4)	(3.4)*	(88.2)	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	98.9	1.1*	(100.0)*	(50.0)*	(50.0)*	(-)	
学術・技術サービス業	100.0	96.1	3.9	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	92.7	7.3	(100.0)	(4.8)*	(1.4)*	(93.8)*	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	92.9	7.1*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	
教育、学習支援業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
医療、福祉	100.0	99.8	0.2*	(100.0)*	(50.0)*	(50.0)*	(-)	
複合サービス事業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	67.8	32.2	(100.0)	(74.2)*	(12.9)*	(12.9)*	
企業規模								
1,000人以上	100.0	81.1	18.9	(100.0)	(18.3)	(8.5)	(73.3)	
300~999人	100.0	96.3	3.7	(100.0)	(5.2)*	(78.6)	(16.2)*	
100~299人	100.0	97.0	3.0	(100.0)	(8.1)*	(-)	(91.9)	
30~99人	100.0	93.2	6.8	(100.0)	(57.2)*	(-)	(42.8)*	
5~29人	100.0	97.4	2.6*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	84.3	15.7	(100.0)	(63.2)	(36.8)*	(-)	
300~999人	100.0	74.0	26.0	(100.0)	(22.3)	(54.1)	(23.6)*	
100~299人	100.0	80.5	19.5	(100.0)	(40.9)	(23.2)	(35.8)	
30~99人	100.0	91.2	8.8	(100.0)	(22.0)	(-)	(78.0)*	
5~29人	100.0	95.0	5.0	(100.0)	(1.4)*	(-)	(98.6)*	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：昇進の有無、範囲は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」「高度技能活用型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：昇進の有無は、「部長以上などハイレベルの管理職層まで」、「課長など中間レベルの管理職層まで」、「係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで」のいずれかの回答を選択したケースを「昇進することがある」として集計している。

注：()内は「昇進することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 3 2 表 昇進の有無と範囲

正社員(※)

(単位：%)

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	昇進の有無						
		昇進することはない	昇進することがある	範囲				
				部長以上などハイレベルの管理職層まで	課長など中間レベルの管理職層まで	係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで		
総計	100.0	6.0	94.0	(100.0)	(66.0)	(28.3)	(5.7)	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0*	-	100.0*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	
建設業	100.0	-	100.0	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	
製造業	100.0	-	100.0	(100.0)	(82.2)	(-)	(17.8)*	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	26.0*	74.0	(100.0)	(64.8)	(35.2)*	(-)	
情報通信業	100.0	32.6*	67.4	(100.0)	(95.4)	(-)	(4.6)*	
運輸業、郵便業	100.0	-	100.0	(100.0)	(22.7)	(77.3)*	(-)	
卸売業、小売業	100.0	-	100.0	(100.0)	(70.1)	(29.9)	(-)	
金融業、保険業	100.0	-	100.0	(100.0)	(30.2)	(-)	(69.8)*	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	-	100.0	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	-	100.0	(100.0)	(96.9)	(3.1)*	(-)	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	6.5*	93.5	(100.0)	(15.6)	(84.0)	(0.4)*	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	-	100.0	(100.0)	(92.9)	(7.1)*	(-)	
教育、学習支援業	100.0	17.7*	82.3	(100.0)	(77.7)	(0.8)	(21.5)*	
医療、福祉	100.0	7.2*	92.8	(100.0)	(89.9)	(2.3)	(7.8)*	
複合サービス事業	100.0	-	100.0	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	100.0	(100.0)	(67.9)	(32.1)*	(-)	
企業規模								
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(76.4)	(23.6)	(-)	
300~999人	100.0	8.9*	91.1	(100.0)	(95.8)	(4.2)	(-)	
100~299人	100.0	-	100.0	(100.0)	(92.5)	(-)	(7.5)	
30~99人	100.0	20.9	79.1	(100.0)	(77.4)	(11.7)	(10.8)*	
5~29人	100.0	8.1*	91.9	(100.0)	(8.9)*	(79.4)*	(11.7)*	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(96.3)	(3.7)*	(-)	
300~999人	100.0	-	100.0	(100.0)	(90.1)	(9.9)	(-)	
100~299人	100.0	-	100.0	(100.0)	(93.4)	(4.7)	(1.9)*	
30~99人	100.0	9.5*	90.5	(100.0)	(84.0)	(6.6)	(9.4)*	
5~29人	100.0	5.5	94.5	(100.0)	(50.6)	(44.5)	(4.9)*	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：昇進の有無、範囲は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」「高度技能活用型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：昇進の有無は、「部長以上などハイレベルの管理職層まで」、「課長など中間レベルの管理職層まで」、「係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで」のいずれかの回答を選択したケースを「昇進することがある」として集計している。

注：()内は「昇進することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 3 2 表 昇進の有無と範囲

無期転換した人(※)

(単位：%)

※別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務・同水準型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	昇進の有無						
		昇進することはない	昇進することがある	範囲				
				部長以上などハイレベルの管理職層まで	課長など中間レベルの管理職層まで	係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで		
総計	100.0	78.8	21.2	(100.0)	(10.8)	(8.7)	(80.5)	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
建設業	100.0	91.2	8.8*	(100.0)*	(20.1)*	(79.9)*	(-)	
製造業	100.0	78.7	21.3	(100.0)	(55.9)*	(19.9)*	(24.2)	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
情報通信業	100.0	97.6	2.4*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	
運輸業、郵便業	100.0	89.4	10.6*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	
卸売業、小売業	100.0	76.3	23.7	(100.0)	(22.8)	(-)	(77.2)	
金融業、保険業	100.0	49.1	50.9	(100.0)	(-)	(7.3)	(92.7)	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	97.3	2.7	(100.0)	(55.2)*	(44.8)	(-)	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	91.4	8.6	(100.0)	(7.1)*	(65.7)*	(27.2)*	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	67.8	32.2	(100.0)	(0.4)*	(-)	(99.6)	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	69.4	30.6	(100.0)	(10.0)*	(-)	(90.0)*	
教育、学習支援業	100.0	97.6	2.4	(100.0)	(11.1)	(-)	(88.9)	
医療、福祉	100.0	99.7	0.3*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	
複合サービス事業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	54.3	45.7	(100.0)	(10.5)*	(50.5)*	(38.9)	
企業規模								
1,000人以上	100.0	54.6	45.4	(100.0)	(9.7)	(1.7)	(88.5)	
300~999人	100.0	85.4	14.6	(100.0)	(4.3)	(81.3)	(14.3)	
100~299人	100.0	95.8	4.2	(100.0)	(57.7)*	(2.0)*	(40.2)	
30~99人	100.0	71.6	28.4	(100.0)	(6.2)*	(2.7)*	(91.1)	
5~29人	100.0	96.8	3.2*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	96.2	3.8	(100.0)	(39.3)	(60.7)*	(-)	
300~999人	100.0	51.8	48.2	(100.0)	(5.4)	(7.9)	(86.7)	
100~299人	100.0	83.0	17.0	(100.0)	(21.1)	(14.4)	(64.5)	
30~99人	100.0	61.7	38.3	(100.0)	(15.0)	(1.1)	(83.9)	
5~29人	100.0	89.2	10.8	(100.0)	(-)	(22.8)*	(77.2)	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：昇進の有無、範囲は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」「別職務・同水準型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：昇進の有無は、「部長以上などハイレベルの管理職層まで」、「課長など中間レベルの管理職層まで」、「係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで」のいずれかの回答を選択したケースを「昇進することがある」として集計している。

注：()内は「昇進することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 3 2 表 昇進の有無と範囲

有期契約労働者(※)

(単位：%)

※別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務・同水準型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	昇進の有無						
		昇進することはない	昇進することがある	範囲				
				部長以上などハイレベルの管理職層まで	課長など中間レベルの管理職層まで	係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで		
総計	100.0	80.5	19.5	(100.0)	(6.3)	(9.0)	(84.7)	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
建設業	100.0	84.1	15.9	(100.0)	(-)	(55.6)*	(44.4)*	
製造業	100.0	78.7	21.3	(100.0)	(55.9)*	(19.9)*	(24.2)	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
情報通信業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
運輸業、郵便業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
卸売業、小売業	100.0	77.4	22.6	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	
金融業、保険業	100.0	50.5	49.5	(100.0)	(-)	(1.1)*	(98.9)	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	97.7	2.3	(100.0)	(64.9)*	(35.1)*	(-)	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	92.4	7.6	(100.0)	(18.0)	(74.0)*	(8.0)*	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	70.5	29.5	(100.0)	(0.5)*	(-)	(99.5)	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	69.4	30.6	(100.0)	(9.0)*	(-)	(91.0)	
教育、学習支援業	100.0	99.3	0.7	(100.0)	(40.7)	(-)	(59.3)*	
医療、福祉	100.0	99.7	0.3*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	
複合サービス事業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	56.7	43.3	(100.0)	(11.1)*	(53.4)*	(35.5)	
企業規模								
1,000人以上	100.0	56.0	44.0	(100.0)	(3.2)	(1.6)	(95.2)	
300~999人	100.0	87.4	12.6	(100.0)	(-)	(90.0)	(10.0)	
100~299人	100.0	96.4	3.6	(100.0)	(63.9)*	(2.4)*	(33.7)	
30~99人	100.0	78.4	21.6	(100.0)	(8.2)*	(3.5)*	(88.3)*	
5~29人	100.0	96.8	3.2*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	95.4	4.6	(100.0)	(50.0)	(50.0)*	(-)	
300~999人	100.0	52.5	47.5	(100.0)	(1.8)	(7.1)	(91.1)	
100~299人	100.0	86.8	13.2	(100.0)	(23.4)	(14.4)	(62.2)	
30~99人	100.0	65.6	34.4	(100.0)	(8.0)	(1.0)*	(91.0)	
5~29人	100.0	89.2	10.8	(100.0)	(-)	(22.8)*	(77.2)	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：昇進の有無、範囲は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」「別職務・同水準型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：昇進の有無は、「部長以上などハイレベルの管理職層まで」、「課長など中間レベルの管理職層まで」、「係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで」のいずれかの回答を選択したケースを「昇進することがある」として集計している。

注：()内は「昇進することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 3 2 表 昇進の有無と範囲

正社員(※)

(単位：%)

※別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務・同水準型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	昇進の有無						
		昇進することはない	昇進することがある	範囲				
				部長以上などハイレベルの管理職層まで	課長など中間レベルの管理職層まで	係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで		
総計	100.0	2.6	97.4	(100.0)	(76.2)	(21.0)	(2.7)	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0*	-	100.0*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	
建設業	100.0	-	100.0	(100.0)	(93.0)	(7.0)*	(-)	
製造業	100.0	-	100.0	(100.0)	(84.5)	(3.3)*	(12.2)*	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	20.8*	79.2	(100.0)	(50.5)	(26.2)*	(23.3)*	
情報通信業	100.0	25.5*	74.5	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	
運輸業、郵便業	100.0	-	100.0	(100.0)	(71.0)	(29.0)	(-)	
卸売業、小売業	100.0	-	100.0	(100.0)	(92.8)	(6.2)	(1.0)*	
金融業、保険業	100.0	-	100.0	(100.0)	(86.8)	(1.3)*	(11.9)*	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	-	100.0	(100.0)	(98.5)	(1.5)*	(-)	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	-	100.0	(100.0)	(97.7)	(2.3)*	(-)	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	2.6*	97.4	(100.0)	(37.0)	(62.7)	(0.3)*	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	-	100.0	(100.0)	(94.5)	(5.5)*	(-)	
教育、学習支援業	100.0	12.4*	87.6	(100.0)	(81.7)	(2.5)	(15.8)*	
医療、福祉	100.0	3.9*	96.1	(100.0)	(94.7)	(1.2)	(4.1)*	
複合サービス事業	100.0	-	100.0	(100.0)	(95.6)	(1.5)*	(2.9)*	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	0.3*	99.7	(100.0)	(85.4)	(14.6)	(-)	
企業規模								
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(89.2)	(10.0)	(0.9)	
300~999人	100.0	3.7*	96.3	(100.0)	(97.2)	(2.8)	(-)	
100~299人	100.0	0.1*	99.9	(100.0)	(95.3)	(1.7)	(3.0)	
30~99人	100.0	10.2	89.8	(100.0)	(88.5)	(6.8)	(4.7)*	
5~29人	100.0	4.7*	95.3	(100.0)	(4.9)*	(88.7)	(6.4)*	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(91.6)	(6.2)	(2.2)*	
300~999人	100.0	-	100.0	(100.0)	(95.3)	(4.7)	(-)	
100~299人	100.0	0.2*	99.8	(100.0)	(89.6)	(6.4)	(4.0)	
30~99人	100.0	3.8*	96.2	(100.0)	(92.5)	(3.9)	(3.6)	
5~29人	100.0	2.5	97.5	(100.0)	(63.0)	(34.9)	(2.2)*	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：昇進の有無、範囲は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」「別職務・同水準型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：昇進の有無は、「部長以上などハイレベルの管理職層まで」、「課長など中間レベルの管理職層まで」、「係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで」のいずれかの回答を選択したケースを「昇進することがある」として集計している。

注：()内は「昇進することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 3 2 表 昇進の有無と範囲

無期転換した人(※)

(単位：%)

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	昇進の有無						
		昇進することはない	昇進することがある	範囲				
				部長以上などハイレベルの管理職層まで	課長など中間レベルの管理職層まで	係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで		
総計	100.0	87.6	12.4	(100.0)	(3.1)	(12.5)	(84.4)	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
建設業	100.0	99.5	0.5	(100.0)	(-)	(66.7)*	(33.3)*	
製造業	100.0	96.6	3.4	(100.0)	(-)	(2.7)*	(97.3)	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	53.1	46.9	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	
情報通信業	100.0	98.5	1.5*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	
運輸業、郵便業	100.0	88.2	11.8	(100.0)	(5.7)*	(-)	(94.3)	
卸売業、小売業	100.0	83.9	16.1	(100.0)	(0.3)*	(0.3)*	(99.5)	
金融業、保険業	100.0	97.3	2.7	(100.0)	(-)	(11.9)*	(88.1)	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	98.7	1.3	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	95.1	4.9*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	97.4	2.6	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	75.8	24.2	(100.0)	(4.5)*	(45.1)*	(50.4)	
教育、学習支援業	100.0	97.1	2.9	(100.0)	(37.4)	(-)	(62.6)*	
医療、福祉	100.0	75.0	25.0	(100.0)	(0.4)*	(2.0)	(97.6)	
複合サービス事業	100.0	94.0	6.0*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	82.0	18.0	(100.0)	(4.9)*	(47.0)*	(48.1)	
企業規模								
1,000人以上	100.0	88.6	11.4	(100.0)	(3.3)	(16.4)	(80.3)	
300~999人	100.0	97.8	2.2	(100.0)	(19.1)	(5.5)*	(75.4)	
100~299人	100.0	81.0	19.0	(100.0)	(-)	(1.6)*	(98.4)	
30~99人	100.0	88.8	11.2	(100.0)	(9.3)*	(-)	(90.7)	
5~29人	100.0	78.1	21.9*	(100.0)*	(-)	(27.9)*	(72.1)*	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	96.5	3.5	(100.0)	(11.2)*	(48.5)	(40.3)	
300~999人	100.0	83.2	16.8	(100.0)	(6.3)	(0.5)*	(93.3)	
100~299人	100.0	81.3	18.7	(100.0)	(7.2)	(4.3)	(88.5)	
30~99人	100.0	81.5	18.5	(100.0)	(3.7)	(17.2)*	(79.1)	
5~29人	100.0	92.0	8.0	(100.0)	(0.2)*	(12.1)*	(87.7)	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：昇進の有無、範囲は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「軽易職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：昇進の有無は、「部長以上などハイレベルの管理職層まで」、「課長など中間レベルの管理職層まで」、「係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで」のいずれかの回答を選択したケースを「昇進することがある」として集計している。

注：()内は「昇進することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 3 2 表 昇進の有無と範囲

有期契約労働者(※)

(単位：%)

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	昇進の有無						
		昇進することはない	昇進することがある	範囲				
				部長以上などハイレベルの管理職層まで	課長など中間レベルの管理職層まで	係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで		
総計	100.0	91.7	8.3	(100.0)	(2.4)	(18.6)	(79.0)	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
建設業	100.0	99.7	0.3*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	
製造業	100.0	96.7	3.3	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
情報通信業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
運輸業、郵便業	100.0	98.4	1.6	(100.0)	(41.5)*	(-)	(58.5)	
卸売業、小売業	100.0	88.3	11.7	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	
金融業、保険業	100.0	97.6	2.4	(100.0)	(-)	(13.1)*	(86.9)*	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	98.6	1.4	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	95.1	4.9*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	99.6	0.4	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	77.0	23.0	(100.0)	(4.7)*	(47.3)*	(48.0)	
教育、学習支援業	100.0	98.9	1.1	(100.0)	(15.4)*	(4.9)*	(79.8)*	
医療、福祉	100.0	87.2	12.8	(100.0)	(-)	(4.0)	(96.0)	
複合サービス事業	100.0	94.0	6.0*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	85.8	14.2	(100.0)	(6.2)*	(59.7)*	(34.0)	
企業規模								
1,000人以上	100.0	91.3	8.7	(100.0)	(2.2)	(21.2)	(76.6)	
300~999人	100.0	97.7	2.3	(100.0)	(3.1)*	(6.4)	(90.4)	
100~299人	100.0	97.0	3.0	(100.0)	(-)	(10.2)*	(89.8)	
30~99人	100.0	91.3	8.7	(100.0)	(7.5)*	(-)	(92.5)	
5~29人	100.0	78.1	21.9*	(100.0)*	(-)	(27.9)*	(72.1)*	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	98.6	1.4	(100.0)	(-)	(75.7)*	(24.3)*	
300~999人	100.0	84.4	15.6	(100.0)	(1.5)*	(1.1)*	(97.4)	
100~299人	100.0	87.4	12.6	(100.0)	(7.3)*	(5.6)	(87.1)	
30~99人	100.0	90.7	9.3	(100.0)	(3.5)*	(34.3)*	(62.2)	
5~29人	100.0	93.4	6.6	(100.0)	(-)	(14.8)*	(85.2)	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：昇進の有無、範囲は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「軽易職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：昇進の有無は、「部長以上などハイレベルの管理職層まで」、「課長など中間レベルの管理職層まで」、「係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで」のいずれかの回答を選択したケースを「昇進することがある」として集計している。

注：()内は「昇進することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 3 2 表 昇進の有無と範囲

正社員(※)

(単位：%)

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	昇進の有無					
		昇進することはない	昇進することがある	範囲			
				部長以上などハイレベルの管理職層まで	課長など中間レベルの管理職層まで	係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで	
総計	100.0	1.3	98.7	(100.0)	(74.9)	(18.0)	(7.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	100.0	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)
建設業	100.0	-	100.0	(100.0)	(84.8)	(15.2)	(-)
製造業	100.0	4.6*	95.4	(100.0)	(91.0)	(2.3)	(6.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	7.2*	92.8	(100.0)	(92.2)	(7.8)*	(-)
情報通信業	100.0	16.0*	84.0	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)
運輸業、郵便業	100.0	-	100.0	(100.0)	(75.6)	(22.9)	(1.4)
卸売業、小売業	100.0	-	100.0	(100.0)	(65.7)	(32.5)	(1.8)
金融業、保険業	100.0	-	100.0	(100.0)	(98.9)	(0.8)	(0.2)*
不動産業、物品賃貸業	100.0	-	100.0	(100.0)	(95.6)	(3.5)	(0.9)*
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	-	100.0	(100.0)	(97.2)	(2.8)	(-)
宿泊業、飲食サービス業	100.0	2.1*	97.9	(100.0)	(69.4)	(30.5)	(0.1)*
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.1*	99.9	(100.0)	(65.9)	(12.2)	(21.9)
教育、学習支援業	100.0	6.3*	93.7	(100.0)	(77.6)	(8.1)	(14.3)
医療、福祉	100.0	1.8*	98.2	(100.0)	(70.5)	(2.5)	(27.0)
複合サービス事業	100.0	-	100.0	(100.0)	(86.1)	(6.0)*	(7.9)
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	-	100.0	(100.0)	(81.6)	(16.0)	(2.4)*
企業規模							
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(71.7)	(22.0)	(6.3)
300~999人	100.0	1.6*	98.4	(100.0)	(94.8)	(5.1)	(0.1)*
100~299人	100.0	0.1*	99.9	(100.0)	(70.0)	(11.7)	(18.2)
30~99人	100.0	5.6	94.4	(100.0)	(89.1)	(6.1)	(4.8)
5~29人	100.0	4.0*	96.0	(100.0)	(54.7)	(41.2)*	(4.1)*
事業所規模							
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(92.4)	(6.3)	(1.3)*
300~999人	100.0	-	100.0	(100.0)	(95.0)	(4.2)	(0.8)
100~299人	100.0	0.1*	99.9	(100.0)	(89.1)	(7.4)	(3.5)
30~99人	100.0	2.7	97.3	(100.0)	(77.5)	(8.2)	(14.3)
5~29人	100.0	1.0	99.0	(100.0)	(69.5)	(25.9)	(4.6)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：昇進の有無、範囲は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「軽易職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：昇進の有無は、「部長以上などハイレベルの管理職層まで」、「課長など中間レベルの管理職層まで」、「係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで」のいずれかの回答を選択したケースを「昇進することがある」として集計している。

注：()内は「昇進することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 3 2 表 昇進の有無と範囲

無期転換した人(※)

(単位：%)

※事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人及び事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	昇進の有無						
		昇進することはない	昇進することがある	範囲				
				部長以上などハイレベルの管理職層まで	課長など中間レベルの管理職層まで	係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで		
総計	100.0	73.2	26.8	(100.0)	(1.8)*	(3.4)*	(94.8)	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
建設業	100.0*	79.9*	20.1*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	
製造業	100.0	93.9	6.1*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
情報通信業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
運輸業、郵便業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
卸売業、小売業	100.0	68.1	31.9	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	
金融業、保険業	100.0*	22.6*	77.4*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	99.0	1.0*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	99.1	0.9*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	21.9	78.1*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
教育、学習支援業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
医療、福祉	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
複合サービス事業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	80.7	19.3	(100.0)	(26.3)*	(61.5)*	(12.2)*	
企業規模								
1,000人以上	100.0	84.7	15.3	(100.0)	(9.2)*	(21.6)*	(69.2)	
300~999人	100.0	98.7	1.3*	(100.0)*	(81.6)*	(18.4)*	(-)	
100~299人	100.0	50.3	49.7	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	
30~99人	100.0	96.3	3.7*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	
5~29人	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
300~999人	100.0	79.4	20.6	(100.0)	(34.9)*	(-)	(65.1)*	
100~299人	100.0	85.3	14.7	(100.0)	(35.9)*	(1.8)*	(62.3)	
30~99人	100.0	95.0	5.0	(100.0)	(-)	(62.3)*	(37.7)*	
5~29人	100.0	61.3	38.7*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：昇進の有無、範囲は、事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の、事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者と比較するため、「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人」「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：昇進の有無は、「部長以上などハイレベルの管理職層まで」、「課長など中間レベルの管理職層まで」、「係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで」のいずれかの回答を選択したケースを「昇進することがある」として集計している。

注：()内は「昇進することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 3 2 表 昇進の有無と範囲

有期契約労働者(※)

(単位：%)

※事業所に正社員がない場合の有期契約労働者から無期転換した人及び事業所に正社員がない場合の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	昇進の有無						
		昇進することはない	昇進することがある	範囲				
				部長以上などハイレベルの管理職層まで	課長など中間レベルの管理職層まで	係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで		
総計	100.0	73.3	26.7	(100.0)	(1.4)*	(3.4)*	(95.1)	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
建設業	100.0*	79.9*	20.1*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	
製造業	100.0	93.9	6.1*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
情報通信業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
運輸業、郵便業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
卸売業、小売業	100.0	68.1	31.9	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	
金融業、保険業	100.0*	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	99.0	1.0*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	21.9	78.1*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
教育、学習支援業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
医療、福祉	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
複合サービス事業	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	80.7	19.3	(100.0)	(26.3)*	(61.5)*	(12.2)*	
企業規模								
1,000人以上	100.0	84.8	15.2	(100.0)	(9.3)*	(21.7)*	(69.0)	
300~999人	100.0	99.8	0.2*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	
100~299人	100.0	50.3	49.7	(100.0)	(-)	(-)	(100.0)	
30~99人	100.0	96.3	3.7*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	
5~29人	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	
300~999人	100.0	88.9	11.1*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	
100~299人	100.0	85.3	14.7	(100.0)	(35.9)*	(1.8)*	(62.3)	
30~99人	100.0	95.0	5.0	(100.0)	(-)	(62.3)*	(37.7)*	
5~29人	100.0	61.3	38.7*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：昇進の有無、範囲は、事業所に正社員がない場合の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の、事業所に正社員がない場合の有期契約労働者と比較するため、「事業所に正社員がない場合の有期契約労働者から無期転換した人」「事業所に正社員がない場合の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：昇進の有無は、「部長以上などハイレベルの管理職層まで」、「課長など中間レベルの管理職層まで」、「係長・主任など一般従業員に近い管理職層まで」のいずれかの回答を選択したケースを「昇進することがある」として集計している。

注：()内は「昇進することがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 33 表 正社員と比較した基本給の水準

無期転換した人(※)

(単位：%)

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した1時間あたりの基本給の水準					
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	8割以上10割未満	6割以上8割未満	4割以上6割未満	4割未満
総計	100.0	0.6	45.4	25.9	16.1	11.0	0.9
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	-	58.1	-	41.9*	-	-
建設業	100.0	1.4*	57.1	2.6	3.9	35.0	-
製造業	100.0	-	38.4	28.7	24.2	7.1	1.6*
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	34.2*	9.6*	34.2*	-	22.0*
情報通信業	100.0	10.0	70.4	7.3	12.3	-	-
運輸業、郵便業	100.0	0.5	65.9	8.0	15.4	10.1	-
卸売業、小売業	100.0	-	29.9	58.7	5.6	5.3	0.4*
金融業、保険業	100.0	-	21.8	21.7	29.2	27.2	-
不動産業、 物品賃貸業	100.0	-	52.6	16.3	31.1	-	-
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	5.3	54.5	32.0	6.8	1.4*	-
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	0.3	36.3	30.6	5.3	27.4*	-
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	-	76.1	3.7	17.3	1.4*	1.4*
教育、学習支援業	100.0	0.1*	50.2	22.0	14.2	0.6	12.9
医療、福祉	100.0	0.7	55.8	10.1	29.5	3.8	0.0*
複合サービス事業	100.0	2.1	25.0	32.5	33.7	6.6	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	19.4	15.3	46.3	17.3*	1.6*
企業規模							
1,000人以上	100.0	0.5	17.0	41.5	16.6	23.8	0.5
300~999人	100.0	0.6	26.4	51.6	17.5	3.1	0.9
100~299人	100.0	1.7	40.4	17.7	30.3	6.7	3.1*
30~99人	100.0	0.6*	83.5	6.8	4.7	3.8*	0.6*
5~29人	100.0	-	86.0	-	14.0	-	-
事業所規模							
1,000人以上	100.0	0.7*	46.0	17.0	29.7	4.7	2.0*
300~999人	100.0	2.6	31.0	33.9	21.3	10.6	0.7*
100~299人	100.0	3.1	32.2	27.5	26.0	8.3	2.9
30~99人	100.0	0.9	34.3	34.7	11.3	18.4	0.4*
5~29人	100.0	0.0*	54.3	20.6	16.7	7.5	0.8*

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した1時間当たりの基本給の水準は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「正社員同様職務型の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：比較対象の正社員は人事管理方針や職務内容（とりわけ責任の程度）が最も似通った者（「一般職」の正社員など）の平均的な者との比較とする。

第 33 表 正社員と比較した基本給の水準

有期契約労働者(※)

(単位：%)

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した1時間あたりの基本給の水準					
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	8割以上10割未満	6割以上8割未満	4割以上6割未満	4割未満
総計	100.0	0.7	41.1	31.2	15.9	10.2	0.8
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	-	47.6	10.5*	41.9*	-	-
建設業	100.0	2.8	53.9	21.1	4.7	17.5	-
製造業	100.0	0.1*	30.4	27.8	31.2	10.4	0.1*
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	34.2*	9.6*	34.2*	-	22.0*
情報通信業	100.0	11.1	61.6	13.1	14.2	-	-
運輸業、郵便業	100.0	0.3	56.4	17.8	15.4	10.1	-
卸売業、小売業	100.0	-	29.9	59.2	5.6	4.9	0.4*
金融業、保険業	100.0	-	20.8	13.2	38.8	27.2	-
不動産業、 物品賃貸業	100.0	1.3*	51.3	31.7	15.4*	0.3*	-
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	5.6	54.0	31.6	7.5	1.4*	-
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	0.2*	36.2	30.8	2.9	29.9*	-
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	-	47.4	30.9	18.8	1.4*	1.4*
教育、学習支援業	100.0	0.1*	49.7	22.7	14.3	0.6	12.6*
医療、福祉	100.0	0.4*	54.0	12.2	29.5	3.8	0.0*
複合サービス事業	100.0	0.6*	24.7	31.4	36.7	6.6	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	15.0	23.0	43.1	17.3*	1.6*
企業規模							
1,000人以上	100.0	0.1	19.3	42.1	16.2	21.8	0.5
300~999人	100.0	1.1	20.3	56.5	18.3	3.7	0.1*
100~299人	100.0	1.9	38.4	19.7	30.7	6.2	3.1*
30~99人	100.0	1.2	69.0	21.6	3.8	3.8*	0.6*
5~29人	100.0	-	77.3	8.8	14.0	-	-
事業所規模							
1,000人以上	100.0	2.0*	41.6	17.8	32.0	4.7	2.0*
300~999人	100.0	1.7	24.5	37.3	24.9	11.2	0.4*
100~299人	100.0	2.2	26.4	32.3	28.0	9.2	2.0
30~99人	100.0	1.4	23.4	43.7	12.7	18.4	0.4*
5~29人	100.0	0.0*	53.9	24.1	15.2	6.0	0.8*

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した1時間当たりの基本給の水準は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「正社員同様職務型の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：比較対象の正社員は人事管理方針や職務内容（とりわけ責任の程度）が最も似通った者（「一般職」の正社員など）の平均的な者との比較とする。

第 33 表 正社員と比較した基本給の水準

無期転換した人(※)

(単位：%)

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した1時間あたりの基本給の水準					
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	8割以上10割未満	6割以上8割未満	4割以上6割未満	4割未満
総計	100.0	2.5	47.6	23.3	16.1	7.2	3.3
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0 *	-	20.0 *	-	80.0 *	-	-
建設業	100.0	9.1 *	45.4 *	-	9.1 *	36.3 *	-
製造業	100.0	8.2	47.9	0.8 *	32.5	10.6 *	-
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	10.7 *	54.3 *	-	-	-	35.0 *
情報通信業	100.0	18.8 *	55.5	6.9 *	18.8 *	-	-
運輸業、郵便業	100.0	-	47.7 *	8.7	43.6 *	-	-
卸売業、小売業	100.0	0.5 *	9.1 *	30.4	6.2	53.7	-
金融業、保険業	100.0	8.9	87.6	-	3.5 *	-	-
不動産業、 物品賃貸業	100.0	-	27.2	24.6 *	48.2 *	-	-
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	1.7 *	6.2	7.9 *	79.2	5.0	-
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	0.7 *	80.1	18.8	0.3 *	0.1 *	-
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	-	-	-	49.5 *	1.0 *	49.5 *
教育、学習支援業	100.0	1.9	34.2	6.7	28.6 *	-	28.6 *
医療、福祉	100.0	2.5	45.2	46.3	0.4	5.6 *	-
複合サービス事業	100.0	-	5.3 *	1.9 *	90.8 *	1.9 *	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	28.7 *	45.3	13.7 *	12.3 *	-	-
企業規模							
1,000人以上	100.0	1.9	17.7	34.2	24.6	21.3	0.2 *
300~999人	100.0	2.6	44.5	6.8	35.1	5.5	5.4 *
100~299人	100.0	4.7	61.1	3.2	15.8 *	2.8	12.4 *
30~99人	100.0	10.9 *	29.3	46.0	6.5 *	-	7.3 *
5~29人	100.0	-	69.6	24.3 *	6.1 *	-	-
事業所規模							
1,000人以上	100.0	28.9	10.2	34.1	23.5	3.2 *	-
300~999人	100.0	13.4	56.9	10.2	15.3	4.3	-
100~299人	100.0	12.3	29.8	22.1	15.7	19.4	0.6 *
30~99人	100.0	3.8 *	33.0	24.7	8.9	24.5	5.1 *
5~29人	100.0	-	54.9	23.3	18.4	0.0 *	3.3 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した1時間あたりの基本給の水準は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」「高度技能活用型の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：比較対象の正社員は人事管理方針や職務内容（とりわけ責任の程度）が最も似通った者（「一般職」の正社員など）の平均的な者との比較とする。

第 33 表 正社員と比較した基本給の水準

有期契約労働者(※)

(単位：%)

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した1時間あたりの基本給の水準					
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	8割以上10割未満	6割以上8割未満	4割以上6割未満	4割未満
総計	100.0	2.8	46.9	23.6	16.2	7.1	3.3
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0 *	-	20.0 *	-	80.0 *	-	-
建設業	100.0	9.1 *	45.4 *	-	45.4 *	-	-
製造業	100.0	8.2	47.9	0.8 *	32.5	10.6 *	-
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	10.7 *	54.3 *	-	-	-	35.0 *
情報通信業	100.0	46.1	18.8 *	16.3	18.8 *	-	-
運輸業、郵便業	100.0	-	43.6 *	12.8	43.6 *	-	-
卸売業、小売業	100.0	0.5 *	9.1 *	30.4	6.2	53.7	-
金融業、保険業	100.0	8.9	87.6	-	3.5 *	-	-
不動産業、 賃貸業	100.0	-	27.2	24.6 *	48.2 *	-	-
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	1.7 *	6.2	7.9 *	79.2	5.0	-
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	0.7 *	80.1	18.8	0.3 *	0.1 *	-
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	1.0 *	-	-	49.5 *	-	49.5 *
教育、学習支援業	100.0	1.9	34.2	6.7	28.6 *	-	28.6 *
医療、福祉	100.0	2.5	45.2	46.3	0.4	5.6 *	-
複合サービス事業	100.0	-	5.3 *	1.9 *	90.8 *	1.9 *	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	28.7 *	45.3	13.7 *	12.3 *	-	-
企業規模							
1,000人以上	100.0	1.9	17.7	34.2	24.6	21.3	0.2 *
300~999人	100.0	2.8	42.2	9.1	35.8	4.6 *	5.4 *
100~299人	100.0	6.6	58.6	3.8	15.8 *	2.8	12.4 *
30~99人	100.0	10.9 *	29.3	46.0	6.5 *	-	7.3 *
5~29人	100.0	-	69.6	24.3 *	6.1 *	-	-
事業所規模							
1,000人以上	100.0	28.9	10.2	34.1	23.5	3.2 *	-
300~999人	100.0	14.4	56.9	10.2	15.3	3.3	-
100~299人	100.0	12.3	28.6	23.4	16.5	18.7	0.6 *
30~99人	100.0	5.3 *	31.4	24.7	8.9	24.5	5.1 *
5~29人	100.0	-	54.5	23.7	18.4	0.0 *	3.3 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した1時間あたりの基本給の水準は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」「高度技能活用型の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：比較対象の正社員は人事管理方針や職務内容（とりわけ責任の程度）が最も似通った者（「一般職」の正社員など）の平均的な者との比較とする。

第 33 表 正社員と比較した基本給の水準

無期転換した人(※)

(単位：%)

※別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務・同水準型の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した1時間あたりの基本給の水準					
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	8割以上10割未満	6割以上8割未満	4割以上6割未満	4割未満
総計	100.0	0.5	14.1	25.8	40.1	17.1	2.4
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0 *	-	20.0 *	-	-	80.0 *	-
建設業	100.0	4.2 *	7.8	40.2	39.6	8.3 *	-
製造業	100.0	-	12.0	36.2	28.3	15.2	8.4 *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	21.5 *	18.1 *	27.5 *	5.2 *	27.7 *
情報通信業	100.0	-	38.2	12.8	33.6	4.0 *	11.5 *
運輸業，郵便業	100.0	-	27.2	24.0	44.2	4.6 *	-
卸売業，小売業	100.0	-	3.8	5.3	60.7	28.1	2.1 *
金融業，保険業	100.0	-	6.6	26.1	46.9	20.2	0.2 *
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	19.5	19.9	43.0	17.6 *	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	5.0 *	9.6	15.7	62.6	7.2	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	0.1 *	33.3	33.3	5.5	27.8	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	-	2.1	54.1	38.4	2.0	3.5 *
教育，学習支援業	100.0	1.6	26.4	11.1	29.7	7.9	23.3
医療，福祉	100.0	-	7.1	38.3	51.2	2.8 *	0.6 *
複合サービス事業	100.0	2.1	6.1	11.4	77.1	3.3	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	5.2 *	17.7	48.6	22.2	3.6 *	2.6
企業規模							
1,000人以上	100.0	0.4	9.2	14.0	52.0	22.3	2.2
300~999人	100.0	0.3	21.2	40.1	24.0	8.7	5.7
100~299人	100.0	0.2 *	4.4	23.8	64.3	4.4	2.9 *
30~99人	100.0	1.9	3.9	33.9	12.4	46.3	1.6 *
5~29人	100.0	-	43.1	38.1 *	18.8 *	-	-
事業所規模							
1,000人以上	100.0	0.4 *	14.8	28.5	31.7	9.5	15.1
300~999人	100.0	0.8	19.5	27.1	43.5	5.6	3.4
100~299人	100.0	1.6	19.4	33.6	26.8	10.9	7.6
30~99人	100.0	1.0	14.2	21.1	33.6	27.4	2.7
5~29人	100.0	-	12.8	26.9	45.8	13.3	1.2 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した1時間あたりの基本給の水準は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」「別職務・同水準型の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：比較対象の正社員は人事管理方針や職務内容（とりわけ責任の程度）が最も似通った者（「一般職」の正社員など）の平均的な者との比較とする。

第 33 表 正社員と比較した基本給の水準

有期契約労働者(※)

(単位：%)

※別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務・同水準型の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した1時間あたりの基本給の水準					
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	8割以上10割未満	6割以上8割未満	4割以上6割未満	4割未満
総計	100.0	0.3	13.1	25.6	48.5	10.6	1.8
鉱業，採石業， 砂利採掘業	100.0 *	-	20.0 *	-	-	80.0 *	-
建設業	100.0	4.2 *	6.7	41.2	43.8	4.2 *	-
製造業	100.0	-	11.2	33.8	31.4	14.5	9.0 *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	21.5 *	4.3 *	41.4	5.2 *	27.7 *
情報通信業	100.0	11.5 *	9.3	30.1	33.6	4.0 *	11.5 *
運輸業，郵便業	100.0	-	16.3	24.2	50.5	9.1	-
卸売業，小売業	100.0	-	3.8	5.3	85.2	5.7	-
金融業，保険業	100.0	-	6.6	25.8	47.2	20.2	0.2 *
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	19.5	19.9	43.0	17.6 *	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	5.0 *	10.4	15.1	64.8	4.7	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	0.1 *	33.1	33.3	5.7	27.8	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	-	0.3	55.8	38.4	2.0	3.5 *
教育，学習支援業	100.0	1.6	25.9	11.1	29.7	7.9	23.7
医療，福祉	100.0	-	7.1	35.5	54.0	2.8 *	0.6 *
複合サービス事業	100.0	0.8 *	7.5	10.2	78.3	3.3	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	1.5 *	19.8	48.6	23.8	3.6 *	2.6
企業規模							
1,000人以上	100.0	0.3	6.9	15.9	53.5	22.8	0.5
300~999人	100.0	0.3	20.2	40.6	23.4	9.6	5.9
100~299人	100.0	0.6	3.2	22.3	66.6	4.4	2.9 *
30~99人	100.0	0.5 *	5.4	33.8	57.7	1.1 *	1.6 *
5~29人	100.0	-	43.1	33.8 *	23.0	-	-
事業所規模							
1,000人以上	100.0	0.4 *	12.8	28.5	33.6	9.5	15.1
300~999人	100.0	0.8	16.5	28.2	45.2	4.6	4.7
100~299人	100.0	1.5	19.4	32.3	33.9	11.5	1.4
30~99人	100.0	0.6	11.3	22.9	34.2	28.3	2.7
5~29人	100.0	-	12.8	25.7	58.8	1.5	1.2 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した1時間あたりの基本給の水準は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」「別職務・同水準型の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：比較対象の正社員は人事管理方針や職務内容（とりわけ責任の程度）が最も似通った者（「一般職」の正社員など）の平均的な者との比較とする。

第 33 表 正社員と比較した基本給の水準

無期転換した人(※)

(単位：%)

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した1時間あたりの基本給の水準					
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	8割以上10割未満	6割以上8割未満	4割以上6割未満	4割未満
総計	100.0	0.2	14.7	31.3	32.4	16.1	5.4
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	-	6.9 *	-	55.0 *	38.2 *	-
建設業	100.0	-	7.8	6.4	15.9	69.1	0.7 *
製造業	100.0	0.1 *	16.1	26.8	42.5	11.6	2.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	68.9	2.6 *	2.2 *	14.5	11.9 *
情報通信業	100.0	-	22.9	33.8	15.4	11.8	16.1
運輸業、郵便業	100.0	0.1 *	12.2	32.8	29.6	17.8	7.5 *
卸売業、小売業	100.0	-	0.8	43.6	41.5	13.3	0.8
金融業、保険業	100.0	-	3.4	17.0	43.7	22.2	13.6
不動産業、 物品賃貸業	100.0	0.5 *	13.4	45.0	16.5	23.8	0.9 *
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	2.8 *	8.1	9.8	24.0	53.7	1.6
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	-	25.0	36.1	11.5	25.3	2.2 *
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	-	15.4	21.4	44.8	0.5	17.9
教育、学習支援業	100.0	0.2 *	21.0	45.3	19.2	3.9	10.5
医療、福祉	100.0	-	26.9	20.3	35.6	16.9	0.4
複合サービス事業	100.0	1.1	13.1	24.5	38.7	21.5	1.1
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	0.7 *	22.4	27.1	31.6	3.1 *	15.2
企業規模							
1,000人以上	100.0	0.1	7.7	32.9	33.9	20.5	4.8
300~999人	100.0	0.5	12.3	25.3	45.1	11.2	5.5
100~299人	100.0	0.1 *	12.1	22.1	30.8	23.3	11.6
30~99人	100.0	0.3 *	21.4	49.6	19.9	8.7	-
5~29人	100.0	-	49.2	19.4 *	25.5	-	6.0 *
事業所規模							
1,000人以上	100.0	0.5 *	4.1	13.7	22.1	6.5	53.1
300~999人	100.0	1.9	11.8	25.8	34.5	20.4	5.7
100~299人	100.0	0.3	11.5	32.0	32.8	17.5	5.8
30~99人	100.0	0.2	14.3	26.4	34.3	20.8	4.0
5~29人	100.0	-	15.9	34.1	31.6	13.7	4.8

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した1時間あたりの基本給の水準は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「軽易職務型の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：比較対象の正社員は人事管理方針や職務内容（とりわけ責任の程度）が最も似通った者（「一般職」の正社員など）の平均的な者との比較とする。

第 33 表 正社員と比較した基本給の水準

有期契約労働者(※)

(単位：%)

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した1時間あたりの基本給の水準					
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	8割以上10割未満	6割以上8割未満	4割以上6割未満	4割未満
総計	100.0	0.1	12.7	28.3	36.3	17.3	5.3
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	-	6.9 *	-	55.0 *	38.2 *	-
建設業	100.0	-	7.7	6.4	16.1	69.1	0.7 *
製造業	100.0	0.1 *	5.3	37.6	39.8	14.2	2.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	9.2 *	62.2	2.2 *	14.5	11.9 *
情報通信業	100.0	3.8 *	14.0	37.6	16.7	11.2	16.7
運輸業、郵便業	100.0	0.0 *	9.1	32.8	29.7	20.9	7.5 *
卸売業、小売業	100.0	-	0.7	43.6	39.8	15.1	0.8
金融業、保険業	100.0	-	3.4	16.3	44.4	22.2	13.6
不動産業、 物品賃貸業	100.0	0.2 *	11.7	45.0	16.6	13.8	12.7
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	2.8 *	8.1	9.7	23.9	53.7	1.8
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	-	24.9	7.3	38.3	27.2	2.3
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	-	15.3	21.2	45.1	0.5	17.9
教育、学習支援業	100.0	0.2 *	12.5	45.2	27.7	3.9	10.5
医療、福祉	100.0	-	26.6	20.4	35.8	16.8	0.4
複合サービス事業	100.0	0.3 *	12.6	25.0	39.5	21.4	1.1
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	20.8	26.4	34.3	9.8	8.7
企業規模							
1,000人以上	100.0	0.0	7.3	24.6	41.6	20.7	5.8
300~999人	100.0	0.1 *	10.3	25.8	47.2	11.1	5.5
100~299人	100.0	0.4 *	4.7	28.1	27.6	27.4	11.8
30~99人	100.0	0.3 *	18.3	49.6	23.0	8.7	-
5~29人	100.0	-	49.2	19.4 *	25.5	6.0 *	-
事業所規模							
1,000人以上	100.0	0.5 *	3.9	13.8	22.2	6.5	53.1
300~999人	100.0	0.3 *	10.0	27.4	35.3	21.1	6.0
100~299人	100.0	0.2 *	8.7	31.6	36.2	17.4	6.0
30~99人	100.0	0.4	13.2	23.2	36.8	22.5	4.0
5~29人	100.0	-	13.6	30.4	36.4	15.1	4.6

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した1時間あたりの基本給の水準は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「軽易職務型の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：比較対象の正社員は人事管理方針や職務内容（とりわけ責任の程度）が最も似通った者（「一般職」の正社員など）の平均的な者との比較とする。

第 34 表 退職金、賞与、諸手当の有無

無期転換した人(※)

(単位：%)

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	退職金、賞与、諸手当の有無（複数回答・事業所にあるもの全て）								
		退職金	賞与	通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	無回答
総計	100.0	17.6	52.7	71.2	7.3	26.9	16.6	12.3	32.6	22.1
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	22.8	55.0	55.0	6.4 *	6.4 *	16.4 *	25.7 *	42.1	38.6
建設業	100.0	57.4	96.4	81.0	-	74.0	18.1	4.1	57.0	1.9
製造業	100.0	36.0	67.8	84.8	7.0	38.4	32.7	21.4	36.2	15.2
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	31.4	47.7	47.7	16.3 *	20.9 *	-	16.3 *	26.8 *	52.3
情報通信業	100.0	15.4	49.4	78.7	-	19.5	11.8	15.0	32.5	20.3
運輸業、郵便業	100.0	22.2	65.0	78.2	8.1	37.4	43.6	20.8	55.3	18.3
卸売業、小売業	100.0	1.5	51.1	73.2	5.3	28.6	8.1	5.3	28.1	24.8
金融業、保険業	100.0	27.0	79.9	81.1	23.7 *	8.6	7.4	6.7 *	45.9	18.9
不動産業、 物品賃貸業	100.0	15.6	36.2	96.8	1.3 *	16.9	14.9 *	14.9 *	34.0	3.2
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	72.1	82.1	94.2	20.2	50.6	27.6	24.5	34.2	5.8
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	2.7	34.1	62.5	-	7.5	28.2	5.0	26.3	11.9
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	4.0	34.1	38.1	1.2 *	16.4	5.1	13.6 *	32.3	49.6
教育、学習支援業	100.0	15.2	38.4	42.7	8.4 *	15.0	23.3	16.5	34.0	49.0
医療、福祉	100.0	35.9	51.6	86.3	23.0	32.5	8.5	28.3	33.3	13.6
複合サービス事業	100.0	7.3	91.6	92.9	2.4	14.9	42.6	6.5	34.3	6.3
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	10.2	46.5	49.1	3.9	13.1	6.8	2.5	6.2	50.9
企業規模										
1,000人以上	100.0	8.6	63.7	87.5	5.6	32.1	16.5	11.0	22.3	11.0
300~999人	100.0	21.5	64.9	81.1	4.2	13.8	10.6	9.4	48.7	18.7
100~299人	100.0	21.2	39.3	58.7	3.1	13.8	14.1	15.1	30.1	39.2
30~99人	100.0	26.8	51.3	90.4	5.3	32.2	14.7	12.9	72.4	8.3
5~29人	100.0	20.5	39.6	34.0	18.1	35.8	25.0	13.7	12.6	37.3
事業所規模										
1,000人以上	100.0	36.0	83.9	91.1	2.4	21.9	27.8	30.2	45.7	8.9
300~999人	100.0	18.0	41.5	74.3	4.4	29.4	14.4	8.1	22.7	24.8
100~299人	100.0	24.2	63.4	80.5	7.8	30.0	19.2	15.9	35.1	18.1
30~99人	100.0	20.4	64.8	87.7	7.4	25.8	18.9	13.5	36.1	10.2
5~29人	100.0	15.1	45.6	61.5	7.3	26.9	15.2	11.3	31.0	28.5

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：退職金、賞与、諸手当の有無は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」、「正社員同様職務型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれもを雇用している、又は、雇用していたことが他の問合わせ調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

第 34 表 退職金、賞与、諸手当の有無

有期契約労働者(※)

(単位：%)

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	退職金、賞与、諸手当の有無（複数回答・事業所にあるもの全て）								
		退職金	賞与	通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	無回答
総計	100.0	9.8	58.6	83.9	6.0	27.1	16.2	17.0	32.3	8.1
鉱業、採石業、 利採業	100.0	12.8 *	67.8	67.8	6.4 *	6.4 *	29.3	32.2 *	48.6	25.7 *
建設業	100.0	3.9	80.8	81.5	1.3 *	39.9	0.5	0.8	39.8	17.1 *
製造業	100.0	12.1	74.1	90.2	4.1	17.6	10.9	6.6	17.7	5.5
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	36.0	62.7	62.7	16.3 *	20.9 *	-	16.3 *	37.3	37.3
情報通信業	100.0	8.3	24.6	86.2	-	15.7	5.2	8.9	32.5	12.8 *
運輸業、郵便業	100.0	17.1	64.1	86.6	8.1	29.7	34.2	16.4	51.0	9.9
卸売業、小売業	100.0	1.5	71.3	93.7	7.0	48.8	9.8	25.5	29.9	2.5
金融業、保険業	100.0	44.6	98.5	99.3	23.7 *	8.6	7.4	6.7 *	46.2	0.7 *
不動産賃貸業	100.0	1.6 *	21.2	99.7	1.3 *	16.5	16.2 *	14.9 *	35.2	0.3 *
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	33.4	42.5	100.0	20.2	33.2	27.0	26.1	38.3	-
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	2.4 *	34.3	62.8	-	7.5	28.0	5.0	26.7	11.6
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	1.7	46.6	62.9	1.4 *	27.6	16.2	13.7	43.6	12.5 *
教育、学習支援業	100.0	28.4	54.4	58.9	10.8	20.3	34.3	36.9	37.9	32.9
医療、福祉	100.0	22.9	52.5	99.3	12.6	19.5	18.3	28.9	35.4	0.6
複合サービス事業	100.0	6.6	83.0	89.1	2.7	10.4	21.8	6.4	34.3	10.3
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	6.2	67.0	75.2	1.4 *	19.9	3.6 *	3.6	9.8	14.6
企業規模										
1,000人以上	100.0	7.8	64.1	90.6	6.8	32.8	15.5	11.6	23.2	7.8
300~999人	100.0	16.9	72.7	91.7	4.6	17.9	11.7	13.5	50.1	4.9
100~299人	100.0	20.4	69.7	96.8	3.8	41.2	18.8	39.8	37.8	1.0
30~99人	100.0	6.9	40.1	93.1	5.0	19.4	5.6	7.2	66.3	5.1
5~29人	100.0	0.0 *	42.5	47.5	8.7 *	15.4	26.1 *	13.7	5.7 *	19.8
事業所規模										
1,000人以上	100.0	31.7	89.8	99.1	5.2	23.2	23.3	31.2	49.8	0.9 *
300~999人	100.0	10.4	52.4	81.4	4.4	26.8	7.5	6.5	23.4	5.1
100~299人	100.0	21.3	65.5	89.7	8.6	27.2	14.4	15.3	41.4	8.9
30~99人	100.0	12.4	61.7	92.6	9.1	23.8	18.3	15.2	37.8	5.0
5~29人	100.0	6.6	56.2	78.9	4.3	28.7	15.9	18.5	28.7	9.8

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：退職金、賞与、諸手当の有無は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」、「正社員同様職務型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれもを雇用している、又は、雇用していたことが他の問合わせ調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

第 34 表 退職金、賞与、諸手当の有無

正社員(※)

(単位：%)

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	退職金、賞与、諸手当の有無（複数回答・事業所にあるもの全て）								
		退職金	賞与	通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	無回答
総計	100.0	73.6	89.6	95.4	13.5	83.1	66.7	54.1	53.1	1.8
鉱業，採石業， 鉄業，利採取業	100.0	74.3	100.0	93.6	6.4 *	61.4	55.0	32.2 *	48.6	-
建設業	100.0	99.7	99.8	81.4	1.4 *	97.7	61.7	42.3	59.2	0.2 *
製造業	100.0	94.7	99.3	98.2	17.9	94.1	87.1	59.0	60.3	0.7 *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	89.5	79.0	89.5	16.3 *	74.4	41.9	37.3	37.3	10.5 *
情報通信業	100.0	69.2	96.2	100.0	-	78.3	61.4	54.3	48.8	-
運輸業，郵便業	100.0	71.6	91.7	100.0	19.4	94.4	87.6	62.0	72.4	-
卸売業，小売業	100.0	79.4	81.5	99.9	2.4	94.5	78.3	62.0	53.2	0.1 *
金融業，保険業	100.0	93.0	99.7	100.0	6.0 *	73.4	88.8	72.9	46.7	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	83.1	98.7	98.7	-	98.1	66.1	36.8	34.9	1.3 *
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	97.8	97.8	99.9	22.7	95.2	67.7	67.0	68.6	0.1 *
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	39.7	97.7	99.9	30.1	48.2	66.2	38.3	33.9	0.0 *
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	35.9	72.9	74.1	1.4 *	68.7	33.0	42.5	71.2	13.6 *
教育，学習支援業	100.0	91.4	83.6	91.8	12.5	83.3	70.6	65.8	51.4	8.2 *
医療，福祉	100.0	75.8	88.0	100.0	29.1	84.8	46.1	53.9	51.8	-
複合サービス事業	100.0	94.9	94.6	94.9	9.9	93.8	83.2	71.2	47.6	5.1
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	86.5	98.2	88.3	14.2	85.7	67.3	56.6	55.6	1.4 *
企業規模										
1,000人以上	100.0	77.4	93.7	99.1	6.9	79.0	75.8	61.0	34.8	0.7
300～999人	100.0	95.8	99.5	99.9	35.6	93.6	85.5	74.6	69.8	0.0 *
100～299人	100.0	93.2	97.4	99.8	3.8	94.0	82.9	78.1	77.9	0.2 *
30～99人	100.0	52.2	65.6	98.7	11.1	93.3	36.8	29.5	78.2	0.7 *
5～29人	100.0	48.3	85.6	79.2	21.2	64.9	43.5	22.0	30.9	7.1 *
事業所規模										
1,000人以上	100.0	98.9	98.9	98.9	6.5	80.3	72.2	76.5	63.9	1.1 *
300～999人	100.0	86.1	88.3	97.1	4.7	83.5	73.9	70.8	41.2	2.8
100～299人	100.0	90.9	97.8	98.8	10.0	89.2	77.1	63.6	58.7	1.2
30～99人	100.0	75.7	98.2	99.3	14.4	78.6	64.0	57.5	50.6	0.4 *
5～29人	100.0	69.1	84.1	92.9	14.2	84.4	65.9	49.8	54.0	2.5

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：退職金、賞与、諸手当の有無は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」、「正社員同様職務型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれもを雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

第 34 表 退職金、賞与、諸手当の有無

無期転換した人(※)

(単位：%)

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	退職金、賞与、諸手当の有無（複数回答・事業所にあるもの全て）								
		退職金	賞与	通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	無回答
総計	100.0	3.3	21.7	45.0	1.5	13.7	19.8	5.9	17.4	37.6
鉱業，採石業， 利採石業	100.0 *	-	-	100.0 *	-	80.0 *	-	80.0 *	100.0 *	-
建設業	100.0	28.6	52.4	52.4	-	4.8 *	4.8 *	23.8 *	4.8 *	42.8
製造業	100.0	1.4	68.2	80.8	4.9 *	11.3	6.3 *	6.3 *	13.0	19.2 *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	22.3 *	22.3 *	22.3 *	22.3 *	22.3 *	-	-	-	77.7
情報通信業	100.0	5.4	5.8	58.3	-	6.2 *	3.1 *	8.9	6.2 *	41.7 *
運輸業，郵便業	100.0	-	47.7 *	95.9	-	43.6 *	-	-	4.6 *	4.1 *
卸売業，小売業	100.0	3.0 *	59.0	63.1	-	37.1	33.6	18.7	31.5	36.9
金融業，保険業	100.0	-	74.7	80.4	64.7 *	-	-	64.7 *	71.8	19.6
不動産賃貸業， 業	100.0	0.5 *	2.5 *	97.0	1.9 *	24.1	-	-	48.0	3.0
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	13.4	14.9	23.4	0.8 *	3.0 *	5.3	5.3	85.3	6.3
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	13.4	20.1	-	12.3	67.7	6.2 *	0.4 *	12.5
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	4.2 *	4.2 *	16.6	4.2 *	4.2 *	4.2 *	-	8.3 *	83.4 *
教育，学習支援業	100.0	0.9	4.6	8.6	-	1.0	1.3	3.8	23.0	74.4
医療，福祉	100.0	6.0	12.9	52.6	-	6.0	0.4	1.1 *	11.8	47.1
複合サービス事業	100.0	38.3 *	85.5	91.1	-	38.3 *	47.2	40.7 *	79.2	8.9
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	4.7 *	15.7 *	29.9	1.6 *	8.0	4.7 *	4.7 *	11.0 *	70.1
企業規模										
1,000人以上	100.0	8.7	44.7	72.5	1.5	34.3	18.7	12.1	27.7	27.4
300～999人	100.0	1.8 *	28.6	62.7	3.9 *	2.2	1.9	3.9	41.3	20.6
100～299人	100.0	1.9	10.5	74.3	0.9 *	2.7	0.7 *	1.5 *	17.9	16.1
30～99人	100.0	3.5 *	22.2	37.1	0.5 *	15.9	3.0 *	11.7	18.4	62.9
5～29人	100.0	-	6.8 *	6.8 *	1.5 *	5.3 *	41.8 *	1.5 *	1.5 *	51.4
事業所規模										
1,000人以上	100.0	32.6	60.4	88.8	-	14.6	4.8	16.7	36.8	11.2
300～999人	100.0	2.6	70.9	88.4	2.8 *	53.0	5.0	4.3	12.4	9.9
100～299人	100.0	22.1	40.0	60.5	4.9 *	29.1	13.9	17.1	26.9	39.5
30～99人	100.0	1.6 *	36.5	54.1	1.4 *	12.2	7.9	5.5 *	16.5	45.9
5～29人	100.0	1.0	8.6	35.2	1.0 *	9.5	27.3	4.4	16.5	35.6

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：退職金、賞与、諸手当の有無は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」「高度技能活用型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれも雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

第 34 表 退職金、賞与、諸手当の有無

有期契約労働者(※)

(単位：%)

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	退職金、賞与、諸手当の有無（複数回答・事業所にあるもの全て）								
		退職金	賞与	通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	無回答
総計	100.0	2.9	21.4	53.1	1.5	13.3	25.5	5.9	17.2	29.5
鉱業、採石業、 採掘業	100.0 *	-	-	100.0 *	-	80.0 *	-	80.0 *	100.0 *	-
建設業	100.0	42.8	52.4	52.4	-	23.8 *	23.8 *	23.8 *	4.8 *	42.8
製造業	100.0	1.4	68.2	80.8	4.9 *	11.3	6.3 *	6.3 *	13.0	19.2 *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	22.3 *	26.7 *	26.7 *	22.3 *	26.7 *	-	-	-	73.3
情報通信業	100.0	4.3 *	5.8	58.3	-	3.1 *	-	8.9	6.2 *	41.7 *
運輸業、郵便業	100.0	-	43.6 *	100.0	-	43.6 *	-	-	4.6 *	-
卸売業、小売業	100.0	3.0 *	59.0	63.1	-	37.1	33.6	18.7	31.5	36.9
金融業、保険業	100.0	-	74.7	83.2	64.7 *	-	-	64.7 *	71.8	16.8
不動産賃貸業	100.0	-	2.5 *	97.5	1.9 *	23.5 *	-	-	48.0	2.5 *
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	11.1	15.4	24.6	0.8 *	3.8	5.3	5.3	85.3	5.0
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	-	13.4	26.2	-	12.3	67.4 *	6.2 *	0.4 *	6.4 *
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	-	-	12.5	4.2 *	-	-	-	4.2 *	87.5
教育、学習支援業	100.0	0.9	4.6	8.7	-	1.1	1.3	3.8	23.0	74.3
医療、福祉	100.0	5.0	12.9	87.4	-	6.0	33.0	1.1 *	12.9	12.3
複合サービス事業	100.0	38.3 *	85.5	91.1	-	38.3 *	41.5	40.7 *	79.2	8.9
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	9.4 *	20.4	34.6	1.6 *	8.0	4.7 *	4.7 *	11.0 *	65.4
企業規模										
1,000人以上	100.0	8.3	44.8	78.3	1.5	34.2	18.2	12.1	27.7	21.7
300~999人	100.0	2.2 *	27.0	65.0	3.9 *	2.9	2.4	3.9	43.3	18.2
100~299人	100.0	2.3	12.0	77.0	0.9 *	2.2	0.2 *	1.5 *	17.9	13.4
30~99人	100.0	0.5 *	19.2	34.1	0.5 *	12.9	-	11.7	15.4	65.9
5~29人	100.0	-	6.8 *	25.3	1.5 *	5.3 *	60.4 *	1.5 *	1.5 *	32.9
事業所規模										
1,000人以上	100.0	27.4	62.5	92.7	-	16.7	4.8	16.7	36.8	7.3
300~999人	100.0	2.6	71.2	90.1	2.8 *	53.2	4.8	4.3	12.4	8.2
100~299人	100.0	22.5	42.8	70.0	4.9 *	28.8	12.8	17.1	29.2	30.0
30~99人	100.0	-	35.1	52.8	1.4 *	10.7	6.3 *	5.5 *	15.1	47.2
5~29人	100.0	1.0	8.3	47.9	1.0 *	9.5	37.8	4.4	16.5	22.9

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：退職金、賞与、諸手当の有無は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」「高度技能活用型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれも雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

第 34 表 退職金、賞与、諸手当の有無

正社員(※)

(単位：%)

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	退職金、賞与、諸手当の有無（複数回答・事業所にあるもの全て）								
		退職金	賞与	通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	無回答
総計	100.0	61.7	91.2	94.1	9.4	75.9	76.6	50.3	47.6	5.9
鉱業、採石業、 利採石業	100.0 *	100.0 *	100.0 *	100.0 *	-	100.0 *	80.0 *	80.0 *	100.0 *	-
建設業	100.0	81.0	81.0	81.0	-	76.2	71.4	43.0	19.2	19.0 *
製造業	100.0	100.0	100.0	100.0	40.9	97.2	97.5	56.3	71.3	-
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	100.0	85.6	100.0	22.3 *	85.6	41.1	41.1	36.6 *	-
情報通信業	100.0	65.9	100.0	100.0	-	96.9	91.1	90.6	42.0	-
運輸業、郵便業	100.0	12.8	100.0	100.0	-	99.4	55.8	56.4	48.2	-
卸売業、小売業	100.0	100.0	100.0	100.0	-	78.1	89.6	92.9	68.6	-
金融業、保険業	100.0	35.3	100.0	100.0	64.7 *	17.8	12.8	79.7	84.1	-
不動産賃貸業	100.0	99.0	100.0	100.0	1.9 *	100.0	73.5	29.4	51.0	-
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	99.5	99.5	99.5	71.2 *	96.8	96.5	90.0	90.7	0.5 *
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	20.5	93.9	100.0	-	31.7	86.4	25.5	7.0	-
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	12.5	58.3	58.3	4.2 *	54.2	16.6	12.5	58.3	41.7 *
教育、学習支援業	100.0	82.9	65.9	82.9	0.4 *	82.9	60.2	47.7	46.7	17.1 *
医療、福祉	100.0	67.4	100.0	100.0	8.0	99.9	88.2	55.5	61.7	-
複合サービス事業	100.0	100.0	100.0	100.0	0.9 *	100.0	100.0	92.0	48.9	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	92.0	93.7	93.7	49.7 *	93.7	93.7	82.7	43.9	6.3 *
企業規模										
1,000人以上	100.0	90.2	98.3	98.5	5.2	89.0	80.3	76.1	54.5	1.5
300~999人	100.0	90.3	100.0	100.0	22.6	91.5	94.0	79.2	66.3	-
100~299人	100.0	99.8	90.4	100.0	10.4	98.8	95.3	79.8	95.1	-
30~99人	100.0	50.4	90.2	100.0	8.7	100.0	44.2	34.5	66.2	-
5~29人	100.0	16.5	83.7	83.7	8.7 *	40.3	72.2	13.3	6.2 *	16.3 *
事業所規模										
1,000人以上	100.0	98.8	98.8	98.8	3.6 *	66.0	50.0	74.5	46.3	1.2 *
300~999人	100.0	91.6	96.0	96.0	0.7 *	90.8	85.8	87.6	23.5	4.0
100~299人	100.0	96.7	96.7	97.2	13.3	89.2	68.1	63.6	65.4	2.8 *
30~99人	100.0	74.8	95.3	100.0	13.0	91.0	68.9	65.0	75.4	-
5~29人	100.0	48.1	88.0	90.7	7.8	66.1	81.2	39.0	33.6	9.3 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：退職金、賞与、諸手当の有無は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」「高度技能活用型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれも雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

第 34 表 退職金、賞与、諸手当の有無

無期転換した人(※)

(単位：%)

※別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務・同水準型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	退職金、賞与、諸手当の有無（複数回答・事業所にあるもの全て）								
		退職金	賞与	通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	無回答
総計	100.0	10.6	29.1	73.6	1.1	8.9	17.5	7.3	28.5	17.4
鉱業、採石業、 利採石業	100.0	-	-	50.0*	-	-	-	-	50.0*	50.0*
建設業	100.0	7.6*	62.8	82.2	1.5*	2.6*	2.6*	9.8	10.2	16.3
製造業	100.0	13.9	56.3	85.6	6.2	14.6	8.8	4.7	24.2	14.4
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	25.0	46.1	62.5	16.4*	16.4*	-	-	4.0*	37.5
情報通信業	100.0	23.3	35.0	70.2	-	2.2*	8.7*	6.4	17.3	29.8*
運輸業、郵便業	100.0	1.3*	48.7	84.8	-	14.4*	1.9	0.2*	38.8	15.0
卸売業、小売業	100.0	6.6	25.8	93.5	-	16.0	10.3	11.3	73.2	5.6*
金融業、保険業	100.0	56.5	94.6	88.0	9.2*	2.5	21.4	10.2*	13.8	2.9
不動産賃貸業	100.0	1.2	6.4	97.7	3.0*	21.7	-	1.5*	38.4	2.3
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	26.2	33.1	48.1	3.6	12.7	14.5	11.4	63.5	3.5
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	-	6.0	64.7	-	5.2	27.8	2.5*	0.7	5.2
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	2.4*	26.6	33.3	2.1*	2.4*	2.7	0.2*	5.1	66.7
教育、学習支援業	100.0	10.7	23.4	39.0	-	9.3	9.9	20.0	25.9	52.1
医療、福祉	100.0	13.3	24.4	88.6	-	3.4	25.6	4.4	19.4	11.3
複合サービス事業	100.0	21.8	88.5	76.6	4.5	18.2*	39.5	19.3	71.8	4.0
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	42.1	72.8	80.6	2.0*	8.8	35.8	19.4	47.0	18.9
企業規模										
1,000人以上	100.0	13.8	39.9	89.2	0.8	15.9	10.6	11.0	29.4	10.0
300~999人	100.0	4.8	35.1	78.1	1.8	1.7	7.5	4.8	33.1	14.2
100~299人	100.0	16.7	28.9	89.6	1.4	2.7	13.4	6.9	55.7	7.3
30~99人	100.0	9.5	36.8	45.9	0.9*	16.5	3.2	7.9	9.9	48.6
5~29人	100.0	4.1*	9.3	47.6	1.0*	6.4*	42.1	4.0*	5.8	24.6
事業所規模										
1,000人以上	100.0	23.6	66.3	94.3	1.3*	8.5	13.7	8.7	32.2	5.7
300~999人	100.0	8.2	40.6	87.1	1.9	39.1	9.3	11.9	25.8	10.5
100~299人	100.0	24.5	62.0	85.9	5.1	17.2	12.2	10.9	41.7	12.5
30~99人	100.0	14.3	32.8	79.8	0.8	8.5	11.5	6.6	17.9	18.3
5~29人	100.0	5.9	19.8	66.8	0.5*	5.9	22.3	6.7	32.0	18.2

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：退職金、賞与、諸手当の有無は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」「別職務・同水準型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれも雇用している、又は、雇用していたことが他の問合わせ調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

第 34 表 退職金、賞与、諸手当の有無

有期契約労働者(※)

(単位：%)

※別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務・同水準型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	退職金、賞与、諸手当の有無（複数回答・事業所にあるもの全て）								
		退職金	賞与	通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	無回答
総計	100.0	9.4	31.1	78.0	1.2	8.1	18.7	6.7	29.2	13.0
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	40.0 *	10.0 *	60.0	-	-	-	-	50.0 *	-
建設業	100.0	13.7	65.5	90.9	1.5 *	2.6 *	10.2	8.7	16.3	7.6 *
製造業	100.0	10.1	55.9	85.1	6.2	14.6	5.8	4.7	22.0	14.9
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	25.0	62.5	78.9	26.9 *	16.4 *	-	-	4.0 *	21.1 *
情報通信業	100.0	7.2	49.5	91.3	-	2.2 *	-	12.9	17.3	8.7 *
運輸業、郵便業	100.0	1.3 *	33.0	85.1	-	14.4 *	1.7	0.2 *	38.6	14.8
卸売業、小売業	100.0	6.5	25.8	98.2	-	16.0	10.3	11.3	73.2	0.9 *
金融業、保険業	100.0	47.5	84.8	89.8	9.2 *	3.5	21.8	10.6	15.2	10.2 *
不動産賃貸業	100.0	0.8 *	6.4	99.6	3.0 *	21.7	-	1.5 *	39.9	0.4 *
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	19.1	29.3	44.2	3.6	5.6 *	9.5	11.4	65.5	5.9
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	-	8.5	69.7	-	2.7	27.7 *	2.5 *	3.2	2.7
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	-	45.8	54.8	2.1 *	0.2 *	22.1	0.2 *	2.9	45.2
教育、学習支援業	100.0	9.4	27.2	34.4	1.3 *	10.6	11.2	12.4	27.3	47.9
医療、福祉	100.0	13.2	27.6	92.7	-	3.8	25.9	3.9	20.5	7.2
複合サービス事業	100.0	21.8	89.7	77.8	4.5	19.1	22.6	18.5 *	73.0	2.8
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	40.8	72.8	80.6	2.0 *	7.5	35.8	19.4	47.0	18.9
企業規模										
1,000人以上	100.0	12.2	36.1	93.7	0.8	15.8	9.5	8.6	31.7	6.2
300~999人	100.0	2.5	38.5	84.7	2.6	2.7	7.1	5.1	34.9	7.6
100~299人	100.0	16.7	31.1	91.7	1.4	2.6	13.7	7.4	55.5	5.2
30~99人	100.0	5.0	51.6	63.1	1.1	8.5	17.8 *	7.9	8.8	36.9
5~29人	100.0	4.2	12.3	47.6	1.0 *	6.5	42.1	4.0 *	5.8	21.6
事業所規模										
1,000人以上	100.0	20.6	66.0	94.9	1.3 *	8.5	13.7	8.8	32.2	5.1
300~999人	100.0	5.7	42.9	93.0	1.9	38.2	8.5	9.8	27.7	4.6
100~299人	100.0	21.7	62.4	88.1	5.1	17.0	10.2	11.9	42.9	10.1
30~99人	100.0	12.4	35.5	86.1	1.2	6.2	10.5	7.0	19.8	13.8
5~29人	100.0	5.5	21.8	70.6	0.5 *	5.9	25.6	5.4	32.0	13.6

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：退職金、賞与、諸手当の有無は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」「別職務・同水準型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれも雇用している、又は、雇用していたことが他の問合わせ調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

第 34 表 退職金、賞与、諸手当の有無

正社員(※)

(単位：%)

※別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務・同水準型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	退職金、賞与、諸手当の有無（複数回答・事業所にあるもの全て）								
		退職金	賞与	通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	無回答
総計	100.0	64.4	85.7	93.1	6.1	67.6	65.1	39.4	41.2	6.6
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	90.0	90.0	90.0	-	90.0	80.0*	40.0*	90.0	10.0*
建設業	100.0	87.8	87.8	87.8	6.1*	79.1	39.8	23.1	55.9	12.2*
製造業	100.0	95.3	95.3	92.3	30.9	77.2	85.1	43.6	54.4	4.7
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	89.4	78.9	89.4	26.9*	74.3	46.1	41.5	41.5	10.6*
情報通信業	100.0	73.4	97.8	97.8	-	87.9	83.0	78.5	42.8	2.2*
運輸業、郵便業	100.0	56.7	85.2	85.4	0.5	85.1	70.8	41.8	65.5	14.6*
卸売業、小売業	100.0	93.5	98.2	98.2	-	82.1	86.8	42.2	31.4	1.8*
金融業、保険業	100.0	79.5	88.7	88.7	9.2*	75.7	54.2	70.8	16.9	11.3
不動産賃貸業	100.0	97.7	100.0	100.0	1.5*	99.7	77.6	25.8	60.4	-
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	98.5	98.5	98.5	48.9*	94.7	89.6	85.8	77.9	1.5*
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	9.5	69.7	99.9	0.1*	16.3	36.1	8.7	3.5	0.1*
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	54.7	78.3	78.3	2.1*	73.7	56.7	30.8	52.3	21.7
教育、学習支援業	100.0	86.6	79.5	88.3	4.7	78.1	74.7	65.6	62.6	11.7
医療、福祉	100.0	80.4	99.6	99.6	4.1	93.9	70.6	50.7	68.5	0.4
複合サービス事業	100.0	77.7	77.7	60.3	6.6	76.6	76.0	50.1	44.2	22.3
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	75.5	76.0	76.0	29.5	72.9	67.5	61.2	51.1	24.0
企業規模										
1,000人以上	100.0	68.0	97.3	97.4	2.7	65.9	57.3	49.0	44.4	2.6
300~999人	100.0	87.0	91.6	91.6	19.5	76.9	61.2	49.4	67.8	8.4
100~299人	100.0	90.5	87.6	90.1	4.0	86.2	86.1	43.7	47.2	9.4
30~99人	100.0	71.7	94.3	99.8	4.9	95.8	68.2	43.9	56.5	0.2*
5~29人	100.0	19.0	62.4	88.7	5.6*	34.3	54.9	16.2	10.4	10.6*
事業所規模										
1,000人以上	100.0	80.2	80.2	80.2	1.3*	65.6	56.3	50.5	52.5	19.8
300~999人	100.0	87.0	89.7	89.7	2.3	81.6	74.5	77.1	36.9	10.3
100~299人	100.0	86.7	86.9	85.9	9.0	73.0	62.9	54.8	56.7	12.8
30~99人	100.0	60.6	94.3	96.2	6.0	63.4	44.1	41.3	50.1	3.8
5~29人	100.0	60.9	80.4	93.0	5.8	68.4	77.0	33.4	33.3	6.7

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：退職金、賞与、諸手当の有無は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」「別職務・同水準型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれも雇用している、又は、雇用していたことが他の問合わせ調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

第 34 表 退職金、賞与、諸手当の有無

無期転換した人(※)

(単位：%)

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所
(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	退職金、賞与、諸手当の有無(複数回答・事業所にあるもの全て)								
		退職金	賞与	通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	無回答
総計	100.0	8.5	44.2	78.4	3.1	8.6	8.9	3.0	25.2	14.3
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	23.6*	23.6*	49.0	-	6.6*	23.6*	-	27.8	51.0
建設業	100.0	9.3	83.7	93.7	1.3*	0.5	1.7	2.2	21.7	6.1
製造業	100.0	16.0	55.5	85.8	12.7	4.6	6.6	1.1	15.1	14.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	52.5	59.6	67.2	5.9*	44.0	39.8	-	42.4	32.8
情報通信業	100.0	10.0	41.8	75.4	1.1*	1.5*	6.8	3.9	19.9	23.5
運輸業、郵便業	100.0	7.1	57.3	91.9	3.3	29.3	15.9	3.1	43.2	7.5
卸売業、小売業	100.0	1.8	52.4	78.6	2.3	8.9	3.9	2.5	22.0	8.2
金融業、保険業	100.0	9.3	67.4	92.1	0.2*	5.1	5.6	0.2*	23.2	7.7
不動産賃貸業	100.0	1.2	28.2	87.9	1.5*	10.6	10.2	11.0	31.2	11.4
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	15.0	32.0	73.3	3.5	0.7	6.0	4.5	35.4	5.7
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	2.0*	29.3	69.2	-	8.3	24.3	2.0*	3.0	6.5
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	1.2	4.3	60.5	2.1	11.0	2.2	-	24.6	39.4
教育、学習支援業	100.0	10.5	17.5	55.6	-	8.8	9.2	4.8	20.8	39.0
医療、福祉	100.0	21.4	47.6	89.6	0.1	4.5	9.0	8.3	49.0	8.6
複合サービス事業	100.0	13.4	93.8	97.7	2.0	17.7	36.9	9.3	49.4	1.7
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	19.6	41.3	71.7	9.7	5.2	5.5	0.2*	31.8	28.1
企業規模										
1,000人以上	100.0	6.0	42.5	84.4	3.6	12.2	7.2	3.0	25.0	7.5
300~999人	100.0	15.5	47.5	86.4	3.6	8.1	12.1	7.6	32.1	10.9
100~299人	100.0	20.2	50.5	87.0	2.0	3.5	7.9	2.2	30.1	10.9
30~99人	100.0	4.5	63.6	76.7	4.6*	5.4	2.4	1.9	30.8	20.8
5~29人	100.0	-	7.1	32.5	-	6.2*	24.7*	0.3*	0.3*	42.9
事業所規模										
1,000人以上	100.0	13.3	42.1	97.0	1.8	3.7	8.4	5.7	19.5	2.1
300~999人	100.0	17.4	53.2	92.4	7.9	17.3	14.2	5.0	36.0	6.2
100~299人	100.0	17.8	53.5	82.9	5.0	12.0	8.3	4.3	30.8	16.0
30~99人	100.0	10.8	48.5	79.5	5.4	12.0	11.5	5.3	32.9	18.0
5~29人	100.0	4.9	39.8	75.8	1.3	5.7	7.3	1.4	19.5	12.8

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：退職金、賞与、諸手当の有無は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「軽易職務型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれも雇用している、又は、雇用していたことが他の問合わせ調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

第 34 表 退職金、賞与、諸手当の有無

有期契約労働者(※)

(単位：%)

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所
(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	退職金、賞与、諸手当の有無(複数回答・事業所にあるもの全て)								
		退職金	賞与	通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	無回答
総計	100.0	7.6	45.1	83.3	3.5	7.7	9.3	4.3	25.8	8.0
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	23.6*	23.6*	49.0	-	6.6*	23.6*	-	27.8	51.0
建設業	100.0	9.5	82.9	93.9	0.7*	0.5	1.0	2.2	21.5	6.0
製造業	100.0	14.5	54.2	89.4	12.9	4.6	7.1	0.9	17.3	10.4
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	8.5	59.6	71.0	5.9*	5.9*	1.7*	-	4.3	29.0
情報通信業	100.0	5.2	33.7	81.2	1.1*	2.0	2.0	7.2	13.3	14.6*
運輸業、郵便業	100.0	0.6*	39.1	90.0	3.3	18.3	9.7	8.5	40.8	9.3
卸売業、小売業	100.0	0.6	53.3	79.0	2.3	6.9	3.9	2.5	22.9	7.8
金融業、保険業	100.0	15.4	75.0	99.8	0.2*	5.4	5.3	0.3	23.2	-
不動産賃貸業	100.0	0.8	26.7	87.5	1.5*	10.6	10.1	10.8	39.5	2.6
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	12.7	32.6	74.1	3.5	0.7	6.0	4.3	36.1	4.9
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	2.0*	29.3	73.3	-	6.4	24.3	4.2	5.0	4.4
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	0.2*	12.8	69.9	1.2	10.0	9.8	-	23.6	29.9
教育、学習支援業	100.0	4.4	24.6	82.1	-	2.6	4.6	4.9	21.1	7.2
医療、福祉	100.0	19.7	51.6	93.0	0.0*	4.3	8.9	8.1	41.1	3.6
複合サービス事業	100.0	9.4	90.1	93.7	2.0	13.5	20.1	5.0	45.3	5.4
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	24.5	41.7	85.6	15.0	16.7	15.8	10.6*	43.7	3.7
企業規模										
1,000人以上	100.0	4.1	42.2	86.1	3.6	10.5	6.3	4.0	23.3	5.8
300~999人	100.0	14.7	44.8	91.0	3.5	7.6	9.0	7.2	33.6	3.9
100~299人	100.0	20.7	53.2	92.0	1.5	3.1	7.9	3.1	33.9	4.7
30~99人	100.0	1.4	66.2	83.9	4.6*	1.7	4.5	1.6*	28.1	14.7
5~29人	100.0	5.3*	12.1	47.6	4.2*	11.6	33.1	8.7	11.5	16.6
事業所規模										
1,000人以上	100.0	12.3	42.3	98.0	3.2	3.9	7.1	5.0	19.6	1.0
300~999人	100.0	14.6	54.4	96.7	7.4	17.7	10.6	4.0	35.9	1.9
100~299人	100.0	16.5	48.4	88.2	4.9	11.2	5.7	4.4	30.2	10.6
30~99人	100.0	8.3	49.5	83.3	5.2	9.4	10.2	6.1	32.0	14.3
5~29人	100.0	5.1	41.6	81.3	2.1	5.5	9.5	3.4	21.2	4.7

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：退職金、賞与、諸手当の有無は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「軽易職務型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれも雇用している、又は、雇用していたことが他の問合わせ調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

第 34 表 退職金、賞与、諸手当の有無

正社員(※)

(単位：%)

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所
(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	退職金、賞与、諸手当の有無(複数回答・事業所にあるもの全て)								
		退職金	賞与	通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	無回答
総計	100.0	76.7	83.7	84.0	6.4	69.4	67.2	47.6	45.7	14.4
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	76.4	93.4	93.4	-	93.4	84.9	21.2*	42.5	6.6*
建設業	100.0	96.9	97.5	93.1	1.3*	94.6	84.9	67.9	25.5	2.5
製造業	100.0	64.3	68.7	68.0	15.2	64.2	60.3	35.0	24.6	31.3
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	94.6	79.4	90.8	7.5*	84.9	67.2	27.4	63.4	5.4*
情報通信業	100.0	62.4	81.6	81.1	0.5*	66.8	62.3	54.8	33.3	18.4
運輸業、郵便業	100.0	80.5	92.4	91.4	5.5	87.2	84.9	54.8	63.5	7.4
卸売業、小売業	100.0	81.4	81.6	83.6	1.4	66.4	76.2	51.5	43.6	16.1
金融業、保険業	100.0	95.8	95.9	92.8	-	71.2	78.0	37.5	71.5	4.1
不動産業、 物品賃貸業	100.0	68.1	88.2	88.2	2.7	87.6	76.2	48.0	45.7	11.8
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	88.3	91.7	91.7	41.6	79.2	81.3	70.9	76.2	8.3
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	65.0	95.5	97.5	-	42.4	38.0	15.7	11.4	2.5
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	68.0	79.5	79.5	3.0	76.3	59.0	53.3	57.5	10.9
教育、学習支援業	100.0	84.5	79.3	84.7	4.0	78.9	77.0	64.5	50.6	15.3
医療、福祉	100.0	95.1	95.1	95.1	18.9	91.8	72.3	70.1	79.5	4.9
複合サービス事業	100.0	76.0	76.0	76.0	4.6	75.0	75.0	57.6	63.1	24.0
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	54.5	65.0	59.7	12.9	54.0	50.8	40.7	33.0	35.0
企業規模										
1,000人以上	100.0	86.6	90.8	91.6	2.9	71.6	68.6	46.4	43.3	7.8
300~999人	100.0	76.5	83.4	83.3	7.7	71.0	68.7	44.4	51.5	16.6
100~299人	100.0	86.3	86.1	87.4	5.0	79.4	76.9	69.4	72.5	7.3
30~99人	100.0	57.5	65.8	66.8	3.5	65.3	56.7	45.1	43.6	32.9
5~29人	100.0	50.8	78.5	74.3	26.8	49.7	61.6	29.5	13.1	21.5
事業所規模										
1,000人以上	100.0	54.7	55.1	55.1	1.3	44.5	42.5	39.0	37.2	44.9
300~999人	100.0	83.9	87.4	87.0	6.9	75.7	65.8	59.8	46.9	12.6
100~299人	100.0	79.2	88.2	86.7	5.6	73.1	65.3	51.7	47.1	11.5
30~99人	100.0	75.2	82.1	84.1	7.5	74.8	64.8	55.9	54.0	15.0
5~29人	100.0	77.0	84.0	83.8	6.1	65.9	69.3	41.9	41.2	14.2

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：退職金、賞与、諸手当の有無は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「軽易職務型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれも雇用している、又は、雇用していたことが他の問合わせ調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

第 34 表 退職金、賞与、諸手当の有無

無期転換した人(※)

(単位：%)

※事業所に正社員がない場合の有期契約労働者から無期転換した人及び事業所に正社員がない場合の有期契約労働者のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	退職金、賞与、諸手当の有無（複数回答・事業所にあるもの全て）								
		退職金	賞与	通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	無回答
総計	100.0	2.5	13.3	31.3	1.6	4.6	5.4	5.6	14.2	65.3
鉱業、採石業、 利採業	100.0 *	-	-	100.0 *	-	-	-	-	100.0 *	-
建設業	100.0	10.1 *	10.1 *	10.1 *	-	10.1 *	10.1 *	10.1 *	10.1 *	89.9
製造業	100.0	1.9 *	31.6	39.9	5.3 *	6.8 *	6.8 *	6.8 *	8.3	60.1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	27.4 *	27.4 *	27.4 *	27.4 *	27.4 *	-	-	-	72.6
情報通信業	100.0	5.8 *	-	83.2	-	5.8 *	-	11.5 *	5.8 *	16.8 *
運輸業、郵便業	100.0	-	7.2 *	15.3	-	-	-	7.2 *	8.1 *	84.7
卸売業、小売業	100.0	4.4 *	61.7	66.8	-	28.3 *	52.1	28.3 *	47.7 *	33.2
金融業、保険業	100.0	48.3 *	48.3 *	48.3 *	-	-	-	-	-	51.7
不動産賃貸業	100.0	-	2.5 *	63.9	2.5 *	0.7 *	-	-	0.7 *	36.1
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	6.6	7.1	9.1	-	0.5 *	1.4 *	1.4 *	51.7	45.9
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	-	3.8 *	8.0	-	3.8 *	-	3.8 *	-	92.0
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	-	0.2 *	9.7	4.5 *	-	-	-	-	90.3 *
教育、学習支援業	100.0	-	2.7 *	3.4	-	-	-	-	21.5	78.1
医療、福祉	100.0	8.5 *	12.2	86.1	-	-	-	8.5 *	21.1	13.5
複合サービス事業	100.0	69.4 *	78.0	73.7 *	-	69.4 *	73.7 *	73.7 *	69.4 *	22.0
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	3.4 *	36.1 *	49.1	9.2 *	1.6 *	8.0 *	-	40.7 *	50.9
企業規模										
1,000人以上	100.0	3.7	37.6	54.8	4.2	12.1	21.7	11.7	30.7	45.1
300~999人	100.0	8.6	31.7	54.6	6.9 *	1.7 *	1.7 *	4.9	34.4	16.1
100~299人	100.0	0.3 *	1.1 *	34.1	0.5 *	0.4 *	-	0.6 *	7.8	60.7
30~99人	100.0	10.4 *	19.7	39.5	0.7 *	14.0 *	-	23.0 *	22.2	60.5
5~29人	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
事業所規模										
1,000人以上	100.0	11.9 *	17.9 *	59.9	-	-	-	-	13.9 *	40.1
300~999人	100.0	12.3	15.0	40.8	6.9 *	14.7	6.4 *	6.4 *	20.5	55.3
100~299人	100.0	7.0	28.7	43.5	6.6 *	11.0	10.2	15.5	14.4	56.5
30~99人	100.0	5.9 *	28.8	52.9	4.9 *	6.6 *	11.5	11.0 *	22.1	47.0
5~29人	100.0	0.9	7.2	23.4	0.1 *	3.1	3.1 *	3.1 *	11.7	71.9

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：退職金、賞与、諸手当の有無は、事業所に正社員がない場合の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の事業所に正社員がない場合の有期契約労働者と比較するため、「事業所に正社員がない場合の有期契約労働者から無期転換した人」「事業所に正社員がない場合の有期契約労働者」のいずれも雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

第 34 表 退職金、賞与、諸手当の有無

有期契約労働者(※)

(単位：%)

※事業所に正社員がない場合の有期契約労働者から無期転換した人及び事業所に正社員がない場合の有期契約労働者のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	退職金、賞与、諸手当の有無（複数回答・事業所にあるもの全て）								
		退職金	賞与	通勤手当	精勤手当	役職手当	家族手当	住宅手当	その他の手当	無回答
総計	100.0	2.4	27.8	62.0	1.6	19.2	5.3	5.6	14.3	34.5
鉱業、採石業、 利採業	100.0 *	-	-	100.0 *	-	-	-	-	100.0 *	-
建設業	100.0	-	10.1 *	10.1 *	-	10.1 *	10.1 *	10.1 *	10.1 *	89.9
製造業	100.0	1.9 *	31.6	39.9	5.3 *	6.8 *	6.8 *	6.8 *	8.3	60.1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	27.4 *	27.4 *	27.4 *	27.4 *	27.4 *	-	-	-	72.6
情報通信業	100.0	5.8 *	-	83.2	-	5.8 *	-	11.5 *	5.8 *	16.8 *
運輸業、郵便業	100.0	-	-	15.3	-	-	-	7.2 *	8.1 *	84.7
卸売業、小売業	100.0	4.4 *	61.7	66.8	-	28.3 *	52.1	28.3 *	47.7 *	33.2
金融業、保険業	100.0	-	-	48.3 *	-	-	-	-	-	51.7
不動産賃貸業	100.0	-	2.5 *	63.9	2.5 *	0.7 *	-	-	2.5 *	33.6
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	6.1 *	7.1	9.1	-	-	1.4 *	1.4 *	51.7	45.9
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	-	45.9 *	95.9	-	45.9 *	-	3.8 *	-	4.1
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	-	0.2 *	9.7	4.5 *	-	-	-	-	90.3 *
教育、学習支援業	100.0	-	2.7 *	3.4	-	-	-	-	21.5	78.1
医療、福祉	100.0	8.5 *	12.2	86.1	-	-	-	8.5 *	21.1	13.5
複合サービス事業	100.0	69.4 *	78.0	78.0	-	69.4 *	69.4 *	73.7 *	69.4 *	22.0
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	3.4 *	36.1 *	49.1	9.2 *	1.6 *	8.0 *	-	40.7 *	50.9
企業規模										
1,000人以上	100.0	3.6	37.6	60.4	4.2	12.0	21.6	11.7	30.5	39.6
300~999人	100.0	7.4 *	27.8	54.6	6.9 *	1.7 *	1.7 *	4.9	34.4	16.1
100~299人	100.0	0.3 *	47.8	80.7	0.5 *	47.0	-	0.6 *	7.8	14.0
30~99人	100.0	10.4 *	19.7	39.5	0.7 *	14.0 *	-	23.0 *	22.2	60.5
5~29人	100.0	-	-	52.0 *	-	-	-	-	0.5 *	47.4
事業所規模										
1,000人以上	100.0	11.9 *	17.9 *	59.9	-	-	-	-	13.9 *	40.1
300~999人	100.0	6.4 *	10.5	40.8	6.9 *	13.3 *	6.4 *	6.4 *	20.5	55.3
100~299人	100.0	6.8	28.7	43.5	6.6 *	11.0	10.2	15.5	14.4	56.5
30~99人	100.0	5.9 *	28.8	53.0	4.9 *	6.6 *	11.4 *	11.0 *	22.1	47.0
5~29人	100.0	0.9	27.8	66.9	0.1 *	23.9	3.1 *	3.1 *	11.8	28.2

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：退職金、賞与、諸手当の有無は、事業所に正社員がない場合の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の事業所に正社員がない場合の有期契約労働者と比較するため、「事業所に正社員がない場合の有期契約労働者から無期転換した人」「事業所に正社員がない場合の有期契約労働者」のいずれも雇用している、又は、雇用していたことが他の問合わせ調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

第 35 表 正社員と比較した退職金の水準

無期転換した人(※)

(単位：%)

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所のうち、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者、正社員のいずれも退職金があると回答した事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	正社員と比較した退職金の水準							
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	8割以上10割未満	6割以上8割未満	4割以上6割未満	2割以上4割未満	2割未満	無回答
総計	100.0	0.2 *	47.7	7.8	2.1	4.4	5.9	18.4	13.5
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0 *	-	-	-	100.0 *	-	-	-	-
建設業	100.0	-	48.3	5.4 *	-	-	-	46.2	-
製造業	100.0	-	9.8 *	-	-	-	2.8 *	13.3	74.1
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0 *	-	78.0 *	-	-	-	22.0 *	-	-
情報通信業	100.0	-	5.5 *	7.3 *	43.6 *	43.6 *	-	-	-
運輸業、郵便業	100.0	-	49.1 *	1.2 *	-	-	-	49.4 *	0.3 *
卸売業、小売業	100.0	-	10.3	22.1 *	-	1.2 *	-	44.2 *	22.1 *
金融業、保険業	100.0	-	-	1.0 *	-	6.8	1.0 *	91.2	-
不動産業、 物品賃貸業	100.0 *	-	-	-	-	-	-	100.0 *	-
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	0.8 *	17.7	70.6 *	7.3 *	-	-	2.2 *	1.3 *
宿泊業、 飲食サービス業	100.0 *	-	94.9 *	-	-	-	-	5.1 *	-
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0 *	-	-	-	-	-	-	100.0 *	-
教育、学習支援業	100.0	1.3 *	70.7	8.5 *	1.8 *	1.2	0.5 *	16.0 *	-
医療、福祉	100.0	-	67.3	0.1 *	1.7	7.8	8.4	0.1 *	14.7
複合サービス事業	100.0	-	-	-	3.4 *	-	76.5 *	20.1	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	50.0	21.3 *	-	-	28.7 *	-	-
企業規模									
1,000人以上	100.0	-	35.6	7.3	4.8	2.3	16.9	31.6	1.4
300~999人	100.0	0.3 *	9.5	28.6 *	3.8	17.3	4.1	11.9	24.6
100~299人	100.0	0.3 *	63.7	-	-	-	0.1 *	15.6	20.3
30~99人	100.0	-	82.8	7.3 *	0.2 *	7.5 *	0.7 *	1.4 *	-
5~29人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模									
1,000人以上	100.0	-	35.2	2.0 *	4.0 *	20.2	2.0 *	28.7	7.9
300~999人	100.0	1.5 *	16.5	9.7	1.1 *	6.2	16.3	36.6	12.0
100~299人	100.0	0.6 *	26.1	9.3	3.3 *	1.7 *	20.3	34.0	4.8 *
30~99人	100.0	-	43.1	1.8 *	2.2	9.3 *	0.2 *	11.7	31.7
5~29人	100.0	-	67.9	13.2 *	1.4 *	-	3.0 *	14.5 *	-

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した退職金の水準は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人で退職金がある人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者で退職金がある人と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」、「正社員同様職務型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれもを雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所であり、調査票問27において「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」、「正社員同様職務型の有期契約労働者」及び「正社員」のいずれも退職金があると回答した事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：比較対象の正社員は人事管理方針や職務内容(とりわけ責任の程度)が最も似通った者(「一般職」の正社員など)で同じ勤続年数で退職した場合の平均との比較とする。

第 35 表 正社員と比較した退職金の水準

有期契約労働者(※)

(単位：%)

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所のうち、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者、正社員のいずれも退職金があると回答した事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	正社員と比較した退職金の水準							
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	8割以上10割未満	6割以上8割未満	4割以上6割未満	2割以上4割未満	2割未満	無回答
総計	100.0	0.2 *	47.7	7.8	2.3	4.3	5.9	18.7	13.2
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0 *	-	-	-	100.0 *	-	-	-	-
建設業	100.0	-	48.3	5.4 *	-	-	-	46.2	-
製造業	100.0	-	9.8 *	-	-	-	2.8 *	16.1	71.4
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0 *	-	78.0 *	-	-	-	22.0 *	-	-
情報通信業	100.0	-	5.5 *	7.3 *	43.6 *	43.6 *	-	-	-
運輸業、郵便業	100.0	-	49.1 *	1.2 *	-	-	-	49.4 *	0.3 *
卸売業、小売業	100.0	-	10.3	22.1 *	-	1.2 *	-	44.2 *	22.1 *
金融業、保険業	100.0	-	-	1.0 *	-	6.8	1.0 *	91.2	-
不動産業、 物品賃貸業	100.0 *	-	-	-	-	-	-	100.0 *	-
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	0.8 *	17.7	70.6 *	7.3 *	-	-	2.7 *	0.8 *
宿泊業、 飲食サービス業	100.0 *	-	94.9 *	-	-	-	-	5.1 *	-
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0 *	-	-	-	-	-	-	100.0 *	-
教育、学習支援業	100.0	1.3 *	70.7	8.5 *	1.8 *	1.2	0.5 *	16.0 *	-
医療、福祉	100.0	-	67.3	0.1 *	2.1	7.5	8.4	0.1 *	14.7
複合サービス事業	100.0	-	-	-	3.4 *	-	76.5 *	20.1	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	50.0	21.3 *	-	-	28.7 *	-	-
企業規模									
1,000人以上	100.0	-	35.6	7.3	4.8	2.3	16.9	32.5	0.5
300~999人	100.0	0.3 *	9.5	28.6 *	4.7	16.4 *	4.1	11.9	24.6
100~299人	100.0	0.3 *	63.7	-	-	-	0.1 *	15.6	20.3
30~99人	100.0	-	82.8	7.3 *	0.2 *	7.5 *	0.7 *	1.4 *	-
5~29人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模									
1,000人以上	100.0	-	35.2	2.0 *	4.0 *	20.2	2.0 *	30.9	5.7 *
300~999人	100.0	1.5 *	16.5	9.7	5.1 *	2.2 *	16.3	43.2	5.5 *
100~299人	100.0	0.6 *	26.1	9.3	3.3 *	1.7 *	20.3	34.0	4.8 *
30~99人	100.0	-	43.1	1.8 *	2.2	9.3 *	0.2 *	11.7	31.7
5~29人	100.0	-	67.9	13.2 *	1.4 *	-	3.0 *	14.5 *	-

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した退職金の水準は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者で退職金がある人と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」、「正社員同様職務型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれもを雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所であり、調査票問27において「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」、「正社員同様職務型の有期契約労働者」及び「正社員」のいずれも退職金があると回答した事業所を集計対象とした。

注：比較対象の正社員は人事管理方針や職務内容（とりわけ責任の程度）が最も似通った者（「一般職」の正社員など）で同じ勤続年数で退職した場合の平均との比較とする。

第 35 表 正社員と比較した退職金の水準

無期転換した人(※)

(単位：%)

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所のうち、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者、正社員のいずれも退職金があると回答した事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	正社員と比較した退職金の水準							無回答
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	8割以上10割未満	6割以上8割未満	4割以上6割未満	2割以上4割未満	2割未満	
総計	100.0	4.0	16.9	12.6*	7.1*	2.0	52.3	3.7	1.3*
鉱業、採石業、 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0*	-	-	-	-	-	-	-	100.0*
製造業	100.0	-	-	-	-	25.0*	-	50.0*	25.0*
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0*	-	100.0*	-	-	-	-	-	-
情報通信業	100.0*	-	100.0*	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	100.0*	-	-	94.7*	-	5.3*	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、 物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	7.1*	-	-	65.7*	-	7.1*	20.1*	-
宿泊業、 飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、 娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	100.0	-	-	-	1.1*	1.1*	97.8*	-	-
複合サービス事業	100.0*	-	-	-	-	-	100.0*	-	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0*	-	100.0*	-	-	-	-	-	-
企業規模									
1,000人以上	100.0	2.9	13.0*	14.7*	0.5*	2.3	60.8	4.3	1.6*
300~999人	100.0*	-	-	-	100.0*	-	-	-	-
100~299人	100.0*	31.4*	68.6*	-	-	-	-	-	-
30~99人	100.0*	-	100.0*	-	-	-	-	-	-
5~29人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模									
1,000人以上	100.0	4.4*	18.8*	-	6.6*	30.8	-	26.3*	13.1*
300~999人	100.0	37.0*	-	-	-	-	37.0*	-	26.0*
100~299人	100.0	4.3*	19.5*	18.6*	-	-	54.5*	3.0*	-
30~99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5~29人	100.0	-	10.5*	-	28.3*	-	61.3*	-	-

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した退職金の水準は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人で退職金がある人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者で退職金がある人と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」、「高度技能活用型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれもを雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所であり、調査票問27において「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」、「高度技能活用型の有期契約労働者」及び「正社員」のいずれも退職金があると回答した事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：比較対象の正社員は人事管理方針や職務内容(とりわけ責任の程度)が最も似通った者(「一般職」の正社員など)で同じ勤続年数で退職した場合の平均との比較とする。

第 35 表 正社員と比較した退職金の水準

有期契約労働者(※)

(単位：%)

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所のうち、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者、正社員のいずれも退職金があると回答した事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	正社員と比較した退職金の水準							無回答
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	8割以上10割未満	6割以上8割未満	4割以上6割未満	2割以上4割未満	2割未満	
総計	100.0	4.0	17.7	12.6 *	7.1 *	2.0	51.6 *	3.7	1.3 *
鉱業、採石業、 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	100.0 *	-	-	-	-	-	-	-	100.0 *
製造業	100.0	-	-	-	-	25.0 *	-	50.0 *	25.0 *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0 *	-	100.0 *	-	-	-	-	-	-
情報通信業	100.0 *	-	100.0 *	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	100.0 *	-	-	94.7 *	-	5.3 *	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、 物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	7.1 *	7.1 *	-	65.7 *	-	-	20.1 *	-
宿泊業、 飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、 娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	100.0	-	-	-	1.1 *	1.1 *	97.8 *	-	-
複合サービス事業	100.0 *	-	-	-	-	-	100.0 *	-	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0 *	-	100.0 *	-	-	-	-	-	-
企業規模									
1,000人以上	100.0	2.9	13.9	14.7 *	0.5 *	2.3	60.0 *	4.3	1.6 *
300~999人	100.0 *	-	-	-	100.0 *	-	-	-	-
100~299人	100.0 *	31.4 *	68.6 *	-	-	-	-	-	-
30~99人	100.0 *	-	100.0 *	-	-	-	-	-	-
5~29人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模									
1,000人以上	100.0	4.4 *	18.8 *	-	6.6 *	30.8	-	26.3 *	13.1 *
300~999人	100.0	37.0 *	37.0 *	-	-	-	-	-	26.0 *
100~299人	100.0	4.3 *	19.5 *	18.6 *	-	-	54.5 *	3.0 *	-
30~99人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5~29人	100.0	-	10.5 *	-	28.3 *	-	61.3 *	-	-

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した退職金の水準は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人で退職金がある人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者で退職金がある人と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」、「高度技能活用型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれもを雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所であり、調査票問27において「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」、「高度技能活用型の有期契約労働者」及び「正社員」のいずれも退職金があると回答した事業所を集計対象とした。

注：比較対象の正社員は人事管理方針や職務内容(とりわけ責任の程度)が最も似通った者(「一般職」の正社員など)で同じ勤続年数で退職した場合の平均との比較とする。

第 35 表 正社員と比較した退職金の水準

無期転換した人(※)

(単位：%)

※別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務・同水準型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所のうち、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務・同水準型の有期契約労働者、正社員のいずれも退職金があると回答した事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	正社員と比較した退職金の水準							
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	8割以上10割未満	6割以上8割未満	4割以上6割未満	2割以上4割未満	2割未満	無回答
総計	100.0	-	9.1	13.1	7.8	25.8	18.5	10.0	15.7
鉱業、採石業、 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	100.0	-	-	42.4 *	-	-	45.4 *	9.1	3.0 *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	65.6 *	-	-	-	-	34.4 *	-
情報通信業	100.0	-	83.4	-	-	-	16.6 *	-	-
運輸業、郵便業	100.0 *	-	-	-	-	-	-	-	100.0 *
卸売業、小売業	100.0	-	-	13.5 *	-	73.1 *	-	13.5 *	-
金融業、保険業	100.0	-	-	-	-	-	57.9 *	42.1	-
不動産業、 物品賃貸業	100.0 *	-	-	-	-	-	-	100.0 *	-
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	-	29.1 *	26.3 *	26.3 *	-	2.8 *	12.7	2.8 *
宿泊業、 飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、 娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	100.0	-	-	3.1 *	-	0.8 *	-	1.3 *	94.8 *
医療、福祉	100.0	-	-	22.8 *	28.5	1.2 *	24.3	0.3 *	22.8 *
複合サービス事業	100.0	-	-	-	3.9 *	3.9 *	83.1 *	9.1 *	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	27.1 *	11.6 *	-	61.3 *	-	-	-
企業規模									
1,000人以上	100.0	-	8.5	7.2 *	3.1	25.6	36.0	17.0	2.6
300~999人	100.0	-	-	-	27.6 *	2.8 *	8.2 *	61.4	-
100~299人	100.0	-	1.5 *	31.3	-	44.6 *	5.4 *	-	17.2 *
30~99人	100.0	-	19.9 *	-	80.1 *	-	-	-	-
5~29人	100.0 *	-	27.2 *	-	-	-	-	-	72.8 *
事業所規模									
1,000人以上	100.0	-	10.0 *	-	10.4	10.6	26.0	36.1	7.0 *
300~999人	100.0	-	22.9 *	-	-	19.8 *	7.2 *	43.0	7.2 *
100~299人	100.0	-	16.6 *	28.8	5.4 *	6.7 *	31.5	10.9	-
30~99人	100.0	-	2.8 *	18.1 *	15.4 *	28.1 *	-	17.6	18.1 *
5~29人	100.0	-	9.8 *	-	2.5 *	36.4 *	27.6 *	-	23.7 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した退職金の水準は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人で退職金がある人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者で退職金がある人と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」、「別職務・同水準型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれもを雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所であり、調査票問27において「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」、「別職務・同水準型の有期契約労働者」及び「正社員」のいずれも退職金があると回答した事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：比較対象の正社員は人事管理方針や職務内容（とりわけ責任の程度）が最も似通った者（「一般職」の正社員など）で同じ勤続年数で退職した場合の平均との比較とする。

第 35 表 正社員と比較した退職金の水準

有期契約労働者(※)

(単位：%)

※別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務・同水準型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所のうち、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務・同水準型の有期契約労働者、正社員のいずれも退職金があると回答した事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	正社員と比較した退職金の水準							
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	8割以上10割未満	6割以上8割未満	4割以上6割未満	2割以上4割未満	2割未満	無回答
総計	100.0	-	9.1	13.1	7.8	25.8	18.5	10.0	15.7
鉱業、採石業、 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	100.0	-	-	42.4 *	-	-	45.4 *	9.1	3.0 *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	65.6 *	-	-	-	-	34.4 *	-
情報通信業	100.0	-	83.4	-	-	-	16.6 *	-	-
運輸業、郵便業	100.0 *	-	-	-	-	-	-	-	100.0 *
卸売業、小売業	100.0	-	-	13.5 *	-	73.1 *	-	13.5 *	-
金融業、保険業	100.0	-	-	-	-	-	57.9 *	42.1	-
不動産業、 物品賃貸業	100.0 *	-	-	-	-	-	-	100.0 *	-
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	-	29.1 *	26.3 *	26.3 *	-	2.8 *	12.7	2.8 *
宿泊業、 飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、 娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	100.0	-	-	3.1 *	-	0.8 *	-	1.3 *	94.8 *
医療、福祉	100.0	-	-	22.8 *	28.5	1.2 *	24.3	0.3 *	22.8 *
複合サービス事業	100.0	-	-	-	3.9 *	3.9 *	83.1 *	9.1 *	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	27.1 *	11.6 *	-	61.3 *	-	-	-
企業規模									
1,000人以上	100.0	-	8.5	7.2 *	3.1	25.6	36.0	17.0	2.6
300~999人	100.0	-	-	-	27.6 *	2.8 *	8.2 *	61.4	-
100~299人	100.0	-	1.5 *	31.3	-	44.6 *	5.4 *	-	17.2 *
30~99人	100.0	-	19.9 *	-	80.1 *	-	-	-	-
5~29人	100.0 *	-	27.2 *	-	-	-	-	-	72.8 *
事業所規模									
1,000人以上	100.0	-	10.0 *	-	10.4	10.6	26.0	36.1	7.0 *
300~999人	100.0	-	22.9 *	-	-	19.8 *	7.2 *	43.0	7.2 *
100~299人	100.0	-	16.6 *	28.8	5.4 *	6.7 *	31.5	10.9	-
30~99人	100.0	-	2.8 *	18.1 *	15.4 *	28.1 *	-	17.6	18.1 *
5~29人	100.0	-	9.8 *	-	2.5 *	36.4 *	27.6 *	-	23.7 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した退職金の水準は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者で退職金がある人と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」、「別職務・同水準型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれもを雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所であり、調査票問27において「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」、「別職務・同水準型の有期契約労働者」及び「正社員」のいずれも退職金があると回答した事業所を集計対象とした。

注：比較対象の正社員は人事管理方針や職務内容(とりわけ責任の程度)が最も似通った者(「一般職」の正社員など)で同じ勤続年数で退職した場合の平均との比較とする。

第 35 表 正社員と比較した退職金の水準

無期転換した人(※)

(単位：%)

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所のうち、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者、正社員のいずれも退職金があると回答した事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	正社員と比較した退職金の水準							
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	8割以上10割未満	6割以上8割未満	4割以上6割未満	2割以上4割未満	2割未満	無回答
総計	100.0	-	4.5	4.0	9.8	3.9	27.2	20.3	30.2
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0*	-	-	-	-	-	-	100.0*	-
建設業	100.0	-	2.1*	-	55.8*	10.5*	8.4*	18.9	4.2*
製造業	100.0	-	1.1*	3.9*	-	0.6*	56.8*	31.2	6.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	69.4*	-	-	16.9*	-	-	13.7*
情報通信業	100.0	-	42.4*	-	-	31.0*	-	11.4*	15.2*
運輸業、郵便業	100.0*	-	-	-	-	-	-	-	100.0*
卸売業、小売業	100.0	-	-	44.1*	-	2.5*	44.1*	9.3*	-
金融業、保険業	100.0	-	-	-	-	8.1	2.0*	83.0	6.9
不動産業、 物品賃貸業	100.0	-	-	-	-	-	33.3*	66.7*	-
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	-	17.5*	1.9*	17.5*	17.5*	28.6	15.0	1.9*
宿泊業、 飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0*	-	-	-	-	-	-	100.0*	-
教育、学習支援業	100.0	-	1.4*	22.7*	22.7*	25.5	1.4*	26.2	-
医療、福祉	100.0	-	2.9	0.1*	14.8	0.2*	12.0	2.0*	68.1*
複合サービス事業	100.0	-	-	-	2.2*	-	93.8*	-	4.0*
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	18.2*	9.1*	14.2	9.1*	18.2*	22.2*	9.1*
企業規模									
1,000人以上	100.0	-	1.8	4.9	8.4	3.8	31.4	42.5	7.3
300~999人	100.0	-	14.8	-	19.9*	6.3	15.1	41.7	2.2*
100~299人	100.0	-	0.6*	3.9*	3.3*	1.7	32.4*	2.0*	56.1
30~99人	100.0	-	17.8*	17.6*	43.6*	17.6*	-	3.4*	-
5~29人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模									
1,000人以上	100.0	-	4.3*	4.1*	24.9	16.6	9.8	34.3	6.0*
300~999人	100.0	-	17.2	-	-	13.7	11.5	49.8	7.8
100~299人	100.0	-	8.7	14.0	10.1	5.9	30.8	18.5	12.0
30~99人	100.0	-	2.5*	3.5*	26.5	3.5*	3.8*	43.6	16.6*
5~29人	100.0	-	0.5*	-	1.5*	-	43.3	0.3*	54.4*

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した退職金の水準は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人で退職金がある人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者で退職金がある人と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」、「軽易職務型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれもを雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所であり、調査票問27において「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」、「軽易職務型の有期契約労働者」及び「正社員」のいずれも退職金があると回答した事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：比較対象の正社員は人事管理方針や職務内容（とりわけ責任の程度）が最も似通った者（「一般職」の正社員など）で同じ勤続年数で退職した場合の平均との比較とする。

第 35 表 正社員と比較した退職金の水準

有期契約労働者(※)

(単位：%)

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者、正社員のいずれも雇用している、又は、雇用していた事業所のうち、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者、正社員のいずれも退職金があると回答した事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	正社員と比較した退職金の水準							
		比較対象となる正社員の水準を上回る	同額程度	8割以上10割未満	6割以上8割未満	4割以上6割未満	2割以上4割未満	2割未満	無回答
総計	100.0	-	5.2	4.1	9.8	27.4	27.0	19.8	6.7
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0*	-	-	-	-	-	-	100.0*	-
建設業	100.0	-	-	2.1*	55.8*	2.1*	8.4*	27.3	4.2*
製造業	100.0	-	1.1*	3.9*	-	0.6*	56.8*	31.2	6.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	69.4*	-	-	16.9*	-	-	13.7*
情報通信業	100.0	-	42.4*	-	-	31.0*	-	11.4*	15.2*
運輸業、郵便業	100.0*	-	-	-	-	-	-	-	100.0*
卸売業、小売業	100.0	-	-	44.1*	-	2.5*	44.1*	9.3*	-
金融業、保険業	100.0	-	-	-	-	8.1	2.0*	83.0	6.9
不動産業、 物品賃貸業	100.0	-	-	-	-	-	33.3*	66.7*	-
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	-	17.5*	1.9*	17.5*	17.5*	28.6	15.0	1.9*
宿泊業、 飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0*	-	-	-	-	-	-	100.0*	-
教育、学習支援業	100.0	-	1.4*	22.7*	22.7*	25.5	1.4*	26.2	-
医療、福祉	100.0	-	4.8	0.1*	14.8	59.9	11.5	0.1*	8.8*
複合サービス事業	100.0	-	-	-	2.2*	-	93.8*	-	4.0*
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	18.2*	9.1*	14.2	18.2*	18.2*	22.2*	-
企業規模									
1,000人以上	100.0	-	4.4	5.1	8.4	3.8	31.4	39.7	7.3
300~999人	100.0	-	14.8	-	19.9*	7.2	14.2	41.7	2.2*
100~299人	100.0	-	0.6*	3.9*	3.3*	48.5	32.4*	2.4	8.9*
30~99人	100.0	-	17.8*	17.6*	43.6*	17.6*	-	3.4*	-
5~29人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模									
1,000人以上	100.0	-	4.3*	4.1*	24.9	16.6	9.8	34.3	6.0*
300~999人	100.0	-	24.2	0.5*	-	15.6	9.7	42.3	7.8
100~299人	100.0	-	8.7	14.0	10.1	9.2	30.8	19.3	7.9
30~99人	100.0	-	2.5*	3.5*	26.5	3.5*	3.8*	43.6	16.6*
5~29人	100.0	-	0.5*	-	1.5*	54.2*	43.3	0.3*	0.2*

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した退職金の水準は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人で退職金がある人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者で退職金がある人と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」、「軽易職務型の有期契約労働者」、「正社員」のいずれもを雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所であり、調査票問27において「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」、「軽易職務型の有期契約労働者」及び「正社員」のいずれも退職金があると回答した事業所を集計対象とした。

注：比較対象の正社員は人事管理方針や職務内容（とりわけ責任の程度）が最も似通った者（「一般職」の正社員など）で同じ勤続年数で退職した場合の平均との比較とする。

第 36 表 正社員と比較した教育訓練機会

無期転換した人(※)

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した教育訓練機会					
		正社員よりも教育訓練機会は充実している	全般的に正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている	教育訓練機会は正社員と比較して少ないが、業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ	全般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない	教育訓練機会はほとんどない	その他
総計	100.0	0.1 *	51.8	27.9	13.0	6.5	0.8
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	63.1	29.5 *	7.4 *	-	-
建設業	100.0	-	54.2	30.3	0.4	15.1	-
製造業	100.0	-	57.4	26.3	1.6 *	14.6	0.1 *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	84.4	15.6 *	-	-	-
情報通信業	100.0	-	50.4	17.6	5.5	14.9	11.6 *
運輸業，郵便業	100.0	-	49.4	25.6	23.2	1.8	-
卸売業，小売業	100.0	-	38.7	30.8	27.3	3.2	-
金融業，保険業	100.0	-	3.6	64.0	13.5	19.0	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	34.0	65.4	0.3 *	0.3 *	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	-	44.3	52.1	0.4 *	3.3	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	34.2	35.7	27.6	2.5 *	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	-	95.0	2.5	0.2 *	2.2 *	-
教育，学習支援業	100.0	2.2 *	37.6	9.0	16.3	19.6	15.4 *
医療，福祉	100.0	-	77.0	18.0	0.4	4.5	-
複合サービス事業	100.0	-	55.6	27.5	14.7	1.9	0.3 *
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	60.1	16.5	0.7 *	20.4 *	2.1 *
企業規模							
1,000人以上	100.0	-	42.1	35.2	20.1	2.7	0.0 *
300~999人	100.0	-	30.0	60.2	2.9	6.3	0.6 *
100~299人	100.0	0.5 *	56.9	18.0	6.5	13.0	5.2
30~99人	100.0	-	87.9	7.8	0.4 *	3.9	-
5~29人	100.0	-	49.0	17.2	21.9 *	11.8	-
事業所規模							
1,000人以上	100.0	-	52.1	33.2	12.4	1.1 *	1.3 *
300~999人	100.0	-	56.7	25.2	3.5	14.5	-
100~299人	100.0	-	51.0	32.7	6.3	10.1	-
30~99人	100.0	0.2 *	57.4	31.4	5.7	5.0	0.3 *
5~29人	100.0	-	48.6	25.4	18.5	6.3	1.2 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した教育訓練機会は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「正社員同様職務型の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

第 36 表 正社員と比較した教育訓練機会

有期契約労働者(※)

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した教育訓練機会					
		正社員よりも教育訓練機会は充実している	全般的に正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている	教育訓練機会は正社員と比較して少ないが、業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ	全般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない	教育訓練機会はほとんどない	その他
総計	100.0	1.2 *	48.2	26.8	15.9	7.0	0.8
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	63.1	29.5 *	7.4 *	-	-
建設業	100.0	-	53.0	31.4	0.4	15.2	-
製造業	100.0	-	29.8	26.7	28.8	14.6	0.1 *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	84.4	15.6 *	-	-	-
情報通信業	100.0	-	48.7	19.3	5.5	14.9	11.6 *
運輸業，郵便業	100.0	-	49.4	25.6	23.2	1.8	-
卸売業，小売業	100.0	-	38.7	30.8	27.3	3.2	-
金融業，保険業	100.0	-	3.6	57.9	19.5	19.0	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	18.6	65.4	0.3 *	15.6 *	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	-	43.0	29.8	21.7	5.4	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	34.2	33.2	30.1	2.5 *	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	20.1 *	73.0	2.5	2.2 *	2.2 *	-
教育，学習支援業	100.0	2.2 *	37.7	9.4	16.3	19.1	15.4 *
医療，福祉	100.0	-	77.0	18.0	0.4	4.5	-
複合サービス事業	100.0	-	55.6	27.5	14.7	1.9	0.3 *
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	60.1	11.6	5.7 *	20.4 *	2.1 *
企業規模							
1,000人以上	100.0	-	42.1	34.2	21.1	2.7	0.0 *
300~999人	100.0	-	24.7	57.7	6.8	10.2	0.6 *
100~299人	100.0	0.5 *	56.9	17.7	6.5	13.3	5.2
30~99人	100.0	-	79.9	6.8	9.4	3.9	-
5~29人	100.0	6.1 *	41.3	16.5 *	24.4	11.8	-
事業所規模							
1,000人以上	100.0	-	48.9	36.3	12.4	1.1 *	1.3 *
300~999人	100.0	-	55.1	27.2	3.5	14.1	-
100~299人	100.0	-	50.8	32.7	6.4	10.1	-
30~99人	100.0	0.2 *	56.7	31.0	6.7	5.1	0.3 *
5~29人	100.0	2.0 *	42.9	23.6	23.0	7.2	1.2 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した教育訓練機会は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「正社員同様職務型の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

第 36 表 正社員と比較した教育訓練機会

無期転換した人(※)

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した教育訓練機会					
		正社員よりも教育訓練機会は充実している	全般的に正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている	教育訓練機会は正社員と比較して少ないが、業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ	全般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない	教育訓練機会はほとんどない	その他
総計	100.0	0.1 *	32.5	30.9	20.0	12.9	3.6
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0 *	-	20.0 *	80.0 *	-	-	-
建設業	100.0	-	3.1	0.3 *	-	96.6	-
製造業	100.0	-	36.4	32.4	2.2 *	28.6	0.4 *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0 *	-	60.8 *	39.2 *	-	-	-
情報通信業	100.0	4.6 *	26.8	6.3 *	4.6 *	9.3 *	48.4 *
運輸業，郵便業	100.0	-	47.7 *	44.2 *	-	8.2 *	-
卸売業，小売業	100.0	-	30.8	61.6	1.5 *	5.8	0.3 *
金融業，保険業	100.0	-	12.0	10.3	-	77.8 *	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	-	97.5	0.5 *	2.0 *	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	-	15.9	79.4	0.8 *	3.9	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	7.6	18.7	67.6 *	6.1 *	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	-	25.0 *	25.0 *	25.0 *	25.0 *	-
教育，学習支援業	100.0	-	4.9	23.0	2.1 *	4.2	65.8 *
医療，福祉	100.0	-	91.1	7.3	1.3 *	0.4 *	-
複合サービス事業	100.0	-	81.5	12.3	6.2 *	-	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	13.4 *	42.0	-	31.2 *	13.4 *
企業規模							
1,000人以上	100.0	-	24.0	73.0	1.1	1.7	0.3
300~999人	100.0	-	21.6	57.2	6.1	12.1	3.0 *
100~299人	100.0	0.6 *	50.7	17.9	2.3	11.3	17.2 *
30~99人	100.0	-	47.0	18.5	-	34.5	-
5~29人	100.0	-	29.8 *	-	52.3 *	17.9 *	-
事業所規模							
1,000人以上	100.0	-	35.9	36.0	14.4	6.9 *	6.9 *
300~999人	100.0	-	65.6	24.0	4.0	6.0	0.4 *
100~299人	100.0	1.4 *	36.8	39.4	6.4	16.0	-
30~99人	100.0	-	30.1	42.3	2.8	23.2	1.6 *
5~29人	100.0	-	30.3	26.7	28.4 *	9.7 *	4.9 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した教育訓練機会は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」「高度技能活用型の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

第 36 表 正社員と比較した教育訓練機会

有期契約労働者(※)

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した教育訓練機会					
		正社員よりも教育訓練機会は充実している	全般的に正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている	教育訓練機会は正社員と比較して少ないが、業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ	全般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない	教育訓練機会はほとんどない	その他
総計	100.0	0.1 *	32.0	30.9	20.5	12.9	3.6
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0 *	-	20.0 *	80.0 *	-	-	-
建設業	100.0	-	3.1	0.3 *	-	96.6	-
製造業	100.0	-	36.4	32.4	2.2 *	28.6	0.4 *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0 *	-	60.8 *	39.2 *	-	-	-
情報通信業	100.0	4.6 *	26.8	6.3 *	4.6 *	9.3 *	48.4 *
運輸業，郵便業	100.0	-	47.7 *	44.2 *	-	8.2 *	-
卸売業，小売業	100.0	-	30.8	61.6	1.5 *	5.8	0.3 *
金融業，保険業	100.0	-	12.0	10.3	-	77.8 *	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	-	97.5	0.5 *	2.0 *	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	-	15.9	79.4	0.8 *	3.9	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	7.6	18.7	67.6 *	6.1 *	-
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	-	-	25.0 *	50.0 *	25.0 *	-
教育，学習支援業	100.0	-	4.9	23.0	2.1 *	4.2	65.8 *
医療，福祉	100.0	-	91.1	7.3	1.3 *	0.4 *	-
複合サービス事業	100.0	-	81.5	12.3	6.2 *	-	-
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	13.4 *	42.0	-	31.2 *	13.4 *
企業規模							
1,000人以上	100.0	-	24.0	73.0	1.1	1.7	0.3
300~999人	100.0	-	21.6	57.2	6.1	12.1	3.0 *
100~299人	100.0	0.6 *	50.7	17.9	2.3	11.3	17.2 *
30~99人	100.0	-	40.2	18.5	6.8 *	34.5	-
5~29人	100.0	-	29.8 *	-	52.3 *	17.9 *	-
事業所規模							
1,000人以上	100.0	-	35.9	36.0	14.4	6.9 *	6.9 *
300~999人	100.0	-	65.6	24.0	4.0	6.0	0.4 *
100~299人	100.0	1.4 *	36.8	39.4	6.4	16.0	-
30~99人	100.0	-	27.7	42.3	5.2	23.2	1.6 *
5~29人	100.0	-	30.3	26.7	28.4 *	9.7 *	4.9 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した教育訓練機会は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」「高度技能活用型の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

第 36 表 正社員と比較した教育訓練機会

無期転換した人(※)

※別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務・同水準型の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した教育訓練機会					
		正社員よりも教育訓練機会は充実している	全般的に正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている	教育訓練機会は正社員と比較して少ないが、業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ	全般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない	教育訓練機会はほとんどない	その他
総計	100.0	0.1	27.1	43.9	13.5	14.0	1.3
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	50.0 *	40.0 *	-	10.0 *	-
建設業	100.0	-	13.3	1.1	1.1 *	84.6	-
製造業	100.0	-	23.7	55.5	1.7	19.1	-
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	44.9	30.8	4.8 *	19.6 *	-
情報通信業	100.0	-	33.4	11.7	11.6	11.6	31.6 *
運輸業，郵便業	100.0	0.1 *	33.9	36.8	14.7	14.5	-
卸売業，小売業	100.0	-	8.0	46.0	15.3	30.7	0.0 *
金融業，保険業	100.0	-	4.1	44.6	49.9	1.4 *	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	3.1	80.3	0.3 *	16.2 *	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	1.6 *	21.5	62.6	6.7	7.7	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	31.0	38.3	27.8	2.7	0.1 *
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	-	8.2	84.5	3.6 *	3.6 *	-
教育，学習支援業	100.0	-	11.7	20.1	26.4	20.1	21.7 *
医療，福祉	100.0	0.4 *	59.0	36.7	0.4	3.4	-
複合サービス事業	100.0	-	30.1	48.9	6.7	14.1	0.2 *
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	0.5 *	41.5	47.9	6.6	0.9 *	2.6 *
企業規模							
1,000人以上	100.0	0.0 *	27.9	37.8	11.5	22.5	0.3
300~999人	100.0	0.4 *	21.9	60.7	7.7	8.6	0.9 *
100~299人	100.0	0.4 *	21.0	62.5	5.8	5.6	4.8 *
30~99人	100.0	-	57.6	25.0	7.9 *	8.4	1.1 *
5~29人	100.0	-	21.9	33.4	34.4 *	10.3 *	-
事業所規模							
1,000人以上	100.0	-	24.3	36.4	17.5	20.0	1.7
300~999人	100.0	1.3 *	48.9	34.1	8.5	7.2	-
100~299人	100.0	0.8 *	30.1	40.7	14.5	12.6	1.3 *
30~99人	100.0	0.1 *	35.9	43.5	12.8	7.0	0.6 *
5~29人	100.0	-	20.9	45.3	14.0	18.1	1.6 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した教育訓練機会は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」「別職務・同水準型の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

第 36 表 正社員と比較した教育訓練機会

有期契約労働者(※)

※別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務・同水準型の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した教育訓練機会					
		正社員よりも教育訓練機会は充実している	全般的に正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている	教育訓練機会は正社員と比較して少ないが、業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ	全般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない	教育訓練機会はほとんどない	その他
総計	100.0	0.2	25.4	44.6	14.5	14.1	1.3
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	50.0 *	40.0 *	-	10.0 *	-
建設業	100.0	-	13.3	1.1	1.1 *	84.6	-
製造業	100.0	-	23.7	55.5	1.7	19.1	-
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	44.9	30.8	4.8 *	19.6 *	-
情報通信業	100.0	-	33.4	10.6	12.8	11.6	31.6 *
運輸業，郵便業	100.0	0.1 *	14.8	46.4	24.2	14.5	-
卸売業，小売業	100.0	-	7.9	46.0	15.3	30.7	0.0 *
金融業，保険業	100.0	-	3.8	44.9	49.9	1.4 *	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	3.1	80.3	0.3 *	16.2 *	-
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	1.6 *	21.5	60.5	6.7	9.8	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	31.0	38.3	27.8	2.7	0.1 *
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	-	4.2	84.9	7.3 *	3.6 *	-
教育，学習支援業	100.0	-	8.5	20.1	29.6	20.1	21.7 *
医療，福祉	100.0	-	59.0	37.2	0.4	3.4	-
複合サービス事業	100.0	-	30.1	48.9	6.7	14.1	0.2 *
サービス業 （他に分類されないもの）	100.0	1.8 *	41.5	46.6	6.6	0.9 *	2.6 *
企業規模							
1,000人以上	100.0	0.0 *	26.2	39.4	11.6	22.5	0.3
300～999人	100.0	1.1	21.7	60.2	7.7	8.6	0.9 *
100～299人	100.0	-	21.0	62.9	5.8	5.6	4.8 *
30～99人	100.0	-	54.7	25.0	10.8	8.4	1.1 *
5～29人	100.0	-	18.0	33.4	38.3	10.3 *	-
事業所規模							
1,000人以上	100.0	-	24.3	36.4	17.5	20.0	1.7
300～999人	100.0	4.3	47.9	31.4	8.9	7.4	-
100～299人	100.0	-	30.1	41.3	14.5	12.8	1.3 *
30～99人	100.0	0.1 *	35.1	43.5	13.6	7.0	0.6 *
5～29人	100.0	-	18.5	46.5	15.2	18.1	1.6 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した教育訓練機会は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」「別職務・同水準型の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

第 36 表 正社員と比較した教育訓練機会

無期転換した人(※)

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した教育訓練機会					
		正社員よりも教育訓練機会は充実している	全般的に正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている	教育訓練機会は正社員と比較して少ないが、業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ	全般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない	教育訓練機会はほとんどない	その他
総計	100.0	0.6	14.7	40.2	24.0	18.9	1.7
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	24.2 *	75.8 *	-	-	-
建設業	100.0	-	16.8	38.6	1.6	42.6	0.4 *
製造業	100.0	2.4 *	13.2	46.4	10.1	17.9	10.1 *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	75.6	13.4	5.5 *	5.5 *	-
情報通信業	100.0	-	20.5	38.9	8.6	12.0	20.0
運輸業，郵便業	100.0	0.1 *	25.8	50.4	13.7	10.0	-
卸売業，小売業	100.0	0.0 *	2.1	28.2	27.9	41.8	-
金融業，保険業	100.0	-	7.0	54.6	33.7	4.7	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	24.5	57.2	1.9	16.1	0.2 *
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	0.7 *	15.6	49.7	24.4	9.7	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	4.7	58.8	29.6	6.8	0.1 *
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	0.2 *	1.8	54.2	43.6	0.2 *	-
教育，学習支援業	100.0	-	14.5	31.8	26.6	18.1	9.0
医療，福祉	100.0	0.4 *	50.7	10.4	25.0	13.5	-
複合サービス事業	100.0	-	21.5	59.2	15.6	3.3	0.4 *
サービス業 （他に分類されないもの）	100.0	3.8	22.8	42.1	19.1	10.7	1.4 *
企業規模							
1,000人以上	100.0	0.2	11.6	42.8	28.0	17.2	0.2
300～999人	100.0	2.1 *	16.0	43.9	22.7	14.7	0.6
100～299人	100.0	0.7	26.0	38.0	19.7	11.9	3.7
30～99人	100.0	0.8 *	13.5	38.6	10.2	30.8	6.0 *
5～29人	100.0	-	10.0 *	27.5	37.3 *	25.2 *	-
事業所規模							
1,000人以上	100.0	-	16.3	28.1	49.2	5.7	0.7
300～999人	100.0	0.4 *	21.9	47.4	19.9	10.4	-
100～299人	100.0	2.3	19.4	38.4	27.6	11.0	1.2
30～99人	100.0	1.3 *	25.6	36.3	19.0	13.9	3.9
5～29人	100.0	-	8.2	42.0	25.5	23.4	0.9 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した教育訓練機会は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「軽易職務型の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

第 36 表 正社員と比較した教育訓練機会

有期契約労働者(※)

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所（注参照）

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計（注参照）	正社員と比較した教育訓練機会					
		正社員よりも教育訓練機会は充実している	全般的に正社員とほぼ同じ教育訓練機会が与えられている	教育訓練機会は正社員と比較して少ないが、業務に必要な教育訓練機会は正社員とほぼ同じ	全般的に教育訓練機会は正社員に比べて少ない	教育訓練機会はほとんどない	その他
総計	100.0	0.6	12.6	40.2	25.8	19.2	1.7
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	-	24.2 *	75.8 *	-	-	-
建設業	100.0	-	16.3	38.6	1.5	43.2	0.4 *
製造業	100.0	2.4 *	13.2	46.2	10.3	17.9	10.1 *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	20.2	68.8	5.5 *	5.5 *	-
情報通信業	100.0	-	14.7	44.7	8.6	12.0	20.0
運輸業，郵便業	100.0	0.1 *	25.8	50.4	13.7	10.0	-
卸売業，小売業	100.0	0.0 *	2.1	28.2	27.9	41.8	-
金融業，保険業	100.0	-	7.0	54.6	33.7	4.7	-
不動産業， 物品賃貸業	100.0	-	24.3	57.5	1.9	16.1	0.2 *
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	0.7 *	15.6	49.7	24.4	9.7	-
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	-	4.7	58.8	29.6	6.8	0.1 *
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	0.2 *	0.5	55.6	43.6	0.2 *	-
教育，学習支援業	100.0	-	4.5	31.8	27.8	26.9	9.0
医療，福祉	100.0	-	38.7	12.6	35.2	13.5	-
複合サービス事業	100.0	-	21.5	59.5	15.6	3.0	0.4 *
サービス業 （他に分類されないもの）	100.0	3.8	22.1	35.9	26.0	10.7	1.4 *
企業規模							
1,000人以上	100.0	0.2	8.3	43.2	31.0	17.2	0.2
300～999人	100.0	2.1 *	15.3	40.3	27.0	14.7	0.6
100～299人	100.0	0.5	25.5	38.8	19.7	11.9	3.7
30～99人	100.0	0.8 *	11.0	40.3	8.9	33.0	6.0 *
5～29人	100.0	-	10.0 *	27.5	37.3 *	25.2 *	-
事業所規模							
1,000人以上	100.0	-	15.2	28.8	49.5	5.7	0.7
300～999人	100.0	0.4 *	21.3	47.1	20.6	10.5	-
100～299人	100.0	1.9	18.8	34.2	32.8	11.1	1.2
30～99人	100.0	1.3 *	19.6	37.9	23.4	13.9	3.9
5～29人	100.0	-	7.6	42.0	25.5	24.0	0.9 *

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員と比較した教育訓練機会は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「軽易職務型の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：複数の選択肢に該当する場合は、平均的な労働者について回答している。

第 37 表 福利厚生の有無、内容

無期転換した人(※)

(単位：%)

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	福利厚生の有無											
		福利厚生はない	福利厚生がある	内容(複数回答・該当するもの全て)									
				法定外健康診断(人間ドックなど)	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用		
総計	100.0	1.3	98.7	(100.0)	(65.9)	(74.7)	(30.4)	(6.3)	(84.0)	(73.5)	(24.2)	(13.1)	
鉱業、採石業、 砂利採石業	100.0	-	100.0	(100.0)	(89.5)	(89.5)	(68.6)	(10.5)*	(100.0)	(89.5)	(52.4)*	(52.4)*	
建設業	100.0	-	100.0	(100.0)	(54.3)	(99.1)	(31.7)	(22.9)	(99.1)	(99.2)	(24.6)	(51.4)	
製造業	100.0	-	100.0	(100.0)	(69.3)	(89.2)	(21.8)	(0.6)	(99.5)	(98.7)	(20.4)	(10.7)	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	100.0	(100.0)	(40.0)*	(100.0)	(17.6)*	(-)	(37.6)	(60.0)	(31.2)*	(8.8)*	
情報通信業	100.0	3.4*	96.6	(100.0)	(87.9)	(93.5)	(56.0)	(1.8)*	(56.8)	(90.1)	(32.1)	(2.8)	
運輸業、郵便業	100.0	-	100.0	(100.0)	(63.6)	(64.2)	(54.2)	(15.8)	(81.5)	(69.7)	(14.8)	(14.9)	
卸売業、小売業	100.0	-	100.0	(100.0)	(74.8)	(99.0)	(42.4)	(4.8)	(96.4)	(71.9)	(18.5)	(5.7)	
金融業、保険業	100.0	-	100.0	(100.0)	(78.9)	(79.2)	(85.5)	(4.9)	(98.7)	(98.2)	(11.9)	(22.5)	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	-	100.0	(100.0)	(98.0)	(52.6)	(34.7)	(1.3)*	(97.0)	(83.4)	(49.3)	(2.0)	
学術・技術サービス業	100.0	2.2*	97.8	(100.0)	(62.5)	(93.1)	(79.0)	(5.2)	(68.9)	(94.3)	(54.3)	(29.2)	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	-	100.0	(100.0)	(36.5)	(39.4)	(8.8)	(2.7)	(95.0)	(34.9)	(30.5)	(8.7)	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	2.0*	98.0	(100.0)	(33.7)	(73.4)	(6.8)	(0.2)	(28.3)	(97.9)	(25.0)	(4.1)*	
教育、学習支援業	100.0	28.7	71.3	(100.0)	(87.7)	(94.4)	(71.7)	(6.9)	(81.3)	(87.9)	(76.4)	(24.4)	
医療、福祉	100.0	0.1*	99.9	(100.0)	(81.7)	(69.2)	(15.1)	(10.0)	(64.8)	(75.4)	(9.8)	(15.3)	
複合サービス事業	100.0	-	100.0	(100.0)	(44.4)	(31.7)	(48.1)	(1.9)	(96.7)	(56.4)	(9.8)	(5.9)*	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	100.0	(100.0)	(79.1)	(52.5)	(11.1)	(-)	(90.2)	(70.6)	(52.2)	(15.5)	
企業規模													
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(74.0)	(70.3)	(30.8)	(11.5)	(91.6)	(59.1)	(22.4)	(12.2)	
300~999人	100.0	0.1*	99.9	(100.0)	(76.1)	(90.3)	(35.4)	(6.8)	(90.9)	(96.9)	(59.2)	(16.3)	
100~299人	100.0	4.3	95.7	(100.0)	(88.1)	(85.6)	(41.2)	(2.0)	(59.6)	(94.2)	(30.8)	(13.6)	
30~99人	100.0	1.2*	98.8	(100.0)	(28.5)	(84.4)	(43.4)	(3.2)	(83.0)	(86.6)	(11.6)	(14.3)	
5~29人	100.0	2.8*	97.2	(100.0)	(56.9)	(55.4)	(4.8)*	(-)	(82.5)	(59.8)	(7.1)*	(11.4)*	
事業所規模													
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(69.0)	(78.4)	(45.9)	(41.6)	(96.8)	(93.4)	(51.0)	(38.7)	
300~999人	100.0	0.5*	99.5	(100.0)	(62.0)	(71.9)	(46.0)	(14.1)	(95.5)	(87.2)	(47.3)	(18.4)	
100~299人	100.0	-	100.0	(100.0)	(63.9)	(79.7)	(42.6)	(15.7)	(91.6)	(85.9)	(33.3)	(24.5)	
30~99人	100.0	1.0	99.0	(100.0)	(58.5)	(73.4)	(24.6)	(8.8)	(85.0)	(60.9)	(21.9)	(17.6)	
5~29人	100.0	1.8*	98.2	(100.0)	(70.8)	(74.7)	(30.7)	(2.5)*	(81.5)	(77.8)	(22.5)	(8.0)	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：福利厚生の有無、内容は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「正社員同様職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：福利厚生の有無は、「法定外健康診断(人間ドックなど)」、「慶弔見舞金」、「保養施設の利用」、「託児施設の利用」、「食堂・休憩室・更衣室の利用」、「社内行事への参加」、「財形貯蓄・企業年金」、「社宅・寮の利用」のいずれかの回答を選択したケースを「福利厚生がある」として集計している。

注：()内は「福利厚生がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 37 表 福利厚生の有無、内容

有期契約労働者(※)

(単位：%)

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	福利厚生の有無										
		福利厚生はない	福利厚生がある	内容(複数回答・該当するもの全て)								
				法定外健康診断(人間ドックなど)	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用	
総計	100.0	1.3	98.7	(100.0)	(65.6)	(71.0)	(29.8)	(6.2)	(84.1)	(72.2)	(23.1)	(14.2)
鉱業、採石業、 砂利採石業	100.0	-	100.0	(100.0)	(89.5)	(89.5)	(68.6)	(10.5)*	(100.0)	(89.5)	(52.4)*	(52.4)*
建設業	100.0	-	100.0	(100.0)	(54.3)	(97.5)	(31.7)	(22.9)	(99.2)	(99.3)	(22.7)	(70.8)
製造業	100.0	-	100.0	(100.0)	(70.6)	(68.3)	(22.8)	(0.6)	(99.9)	(78.3)	(18.4)	(10.8)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	100.0	(100.0)	(40.0)*	(100.0)	(17.6)*	(-)	(37.6)	(60.0)	(31.2)*	(8.8)*
情報通信業	100.0	3.4*	96.6	(100.0)	(87.3)	(88.8)	(56.0)	(1.8)*	(56.8)	(90.1)	(27.5)	(2.8)
運輸業、郵便業	100.0	-	100.0	(100.0)	(58.4)	(58.0)	(48.9)	(15.8)	(81.5)	(69.7)	(6.2)	(14.9)
卸売業、小売業	100.0	0.4*	99.6	(100.0)	(75.1)	(99.4)	(42.6)	(4.8)	(96.8)	(72.2)	(17.6)	(5.7)
金融業、保険業	100.0	-	100.0	(100.0)	(78.9)	(79.2)	(85.5)	(4.9)	(98.7)	(98.2)	(11.9)	(22.5)
不動産業、 物品賃貸業	100.0	-	100.0	(100.0)	(98.0)	(52.6)	(34.7)	(1.3)*	(96.7)	(83.0)	(49.1)	(1.7)*
学術・技術サービス業	100.0	2.2*	97.8	(100.0)	(62.2)	(92.9)	(79.0)	(5.2)	(68.9)	(94.3)	(52.2)	(28.5)
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	-	100.0	(100.0)	(36.5)	(36.9)	(6.3)	(2.7)	(95.0)	(34.9)	(30.5)	(8.7)
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	2.0*	98.0	(100.0)	(33.7)	(52.9)	(6.8)	(0.2)	(28.3)	(97.9)	(25.0)	(4.1)*
教育、学習支援業	100.0	26.7*	73.3	(100.0)	(88.8)	(95.0)	(70.0)	(6.9)	(79.1)	(86.0)	(74.2)	(24.1)
医療、福祉	100.0	-	100.0	(100.0)	(81.6)	(67.5)	(15.1)	(9.9)	(64.9)	(75.4)	(10.1)	(15.3)
複合サービス事業	100.0	-	100.0	(100.0)	(44.1)	(32.0)	(48.1)	(1.9)	(96.7)	(56.7)	(9.8)	(5.9)*
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	100.0	(100.0)	(73.7)	(52.5)	(11.1)	(-)	(90.2)	(70.6)	(51.2)	(12.5)
企業規模												
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(73.3)	(68.5)	(29.1)	(11.5)	(91.6)	(59.1)	(21.4)	(15.6)
300~999人	100.0	-	100.0	(100.0)	(76.7)	(88.9)	(35.8)	(6.7)	(91.1)	(97.1)	(57.1)	(15.1)
100~299人	100.0	3.8*	96.2	(100.0)	(88.1)	(83.0)	(41.0)	(2.0)	(59.3)	(93.7)	(30.0)	(13.0)
30~99人	100.0	1.2*	98.8	(100.0)	(27.3)	(76.2)	(43.4)	(3.2)	(83.0)	(78.4)	(10.2)	(14.3)
5~29人	100.0	2.8*	97.2	(100.0)	(56.9)	(48.3)	(4.8)*	(-)	(82.5)	(59.8)	(7.1)*	(11.4)*
事業所規模												
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(69.0)	(77.8)	(45.9)	(41.6)	(96.8)	(93.4)	(48.6)	(40.0)
300~999人	100.0	-	100.0	(100.0)	(61.2)	(70.4)	(44.8)	(13.6)	(96.5)	(88.6)	(42.7)	(18.0)
100~299人	100.0	1.1*	98.9	(100.0)	(64.9)	(79.4)	(43.5)	(15.9)	(92.6)	(86.9)	(31.4)	(23.6)
30~99人	100.0	0.8	99.2	(100.0)	(57.3)	(71.4)	(23.8)	(8.7)	(84.7)	(60.8)	(19.6)	(17.2)
5~29人	100.0	1.8*	98.2	(100.0)	(70.8)	(69.3)	(30.0)	(2.5)*	(81.5)	(75.4)	(22.5)	(10.5)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：福利厚生の有無、内容は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「正社員同様職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：福利厚生の有無は、「法定外健康診断(人間ドックなど)」、「慶弔見舞金」、「保養施設の利用」、「託児施設の利用」、「食堂・休憩室・更衣室の利用」、「社内行事への参加」、「財形貯蓄・企業年金」、「社宅・寮の利用」のいずれかの回答を選択したケースを「福利厚生がある」として集計している。

注：()内は「福利厚生がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 37 表 福利厚生の有無、内容

正社員(※)

(単位：%)

※正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人、正社員同様職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	福利厚生の有無											
		福利厚生はない	福利厚生がある	内容(複数回答・該当するもの全て)									
				法定外健康診断(人間ドックなど)	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用		
総計	100.0	0.6*	99.4	(100.0)	(70.5)	(84.8)	(34.3)	(7.5)	(85.6)	(78.9)	(56.8)	(43.6)	
鉱業、採石業、 砂利採石業	100.0	-	100.0	(100.0)	(89.5)	(89.5)	(68.6)	(10.5)*	(100.0)	(89.5)	(68.6)	(68.6)	
建設業	100.0	-	100.0	(100.0)	(76.0)	(100.0)	(34.0)	(22.8)	(99.2)	(99.7)	(55.7)	(76.8)	
製造業	100.0	-	100.0	(100.0)	(74.1)	(98.6)	(23.8)	(0.8)	(100.0)	(99.5)	(56.5)	(35.1)	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	100.0	(100.0)	(40.0)*	(100.0)	(17.6)*	(-)	(37.6)	(60.0)	(48.7)	(37.6)	
情報通信業	100.0	-	100.0	(100.0)	(88.9)	(98.8)	(57.0)	(2.1)	(54.9)	(91.0)	(55.1)	(24.6)	
運輸業、郵便業	100.0	-	100.0	(100.0)	(77.4)	(87.3)	(55.9)	(17.0)	(81.3)	(69.7)	(76.6)	(67.7)	
卸売業、小売業	100.0	-	100.0	(100.0)	(75.4)	(100.0)	(42.9)	(7.1)	(96.8)	(72.3)	(73.4)	(62.6)	
金融業、保険業	100.0	-	100.0	(100.0)	(98.7)	(80.9)	(85.5)	(4.9)	(98.7)	(98.2)	(36.3)	(45.4)	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	-	100.0	(100.0)	(98.3)	(84.1)	(51.3)	(1.3)*	(97.0)	(99.3)	(84.1)	(52.2)	
学術・技術サービス業	100.0	-	100.0	(100.0)	(67.2)	(97.2)	(79.5)	(5.3)	(67.4)	(92.4)	(71.1)	(38.8)	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	-	100.0	(100.0)	(37.0)	(69.9)	(9.0)	(5.1)	(94.9)	(64.8)	(64.4)	(41.5)	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	2.0*	98.0	(100.0)	(34.0)	(77.5)	(8.6)	(0.2)	(30.3)	(99.9)	(29.5)	(8.6)	
教育、学習支援業	100.0	13.4*	86.6	(100.0)	(78.7)	(81.8)	(59.7)	(5.9)	(66.9)	(74.5)	(71.4)	(36.7)	
医療、福祉	100.0	-	100.0	(100.0)	(84.3)	(75.8)	(29.2)	(10.5)	(75.9)	(75.8)	(17.5)	(18.8)	
複合サービス事業	100.0	-	100.0	(100.0)	(92.8)	(56.7)	(56.1)	(9.2)	(97.0)	(64.2)	(71.7)	(67.9)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	100.0	(100.0)	(79.9)	(57.7)	(14.8)	(-)	(90.2)	(70.6)	(83.6)	(25.1)	
企業規模													
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(83.4)	(89.2)	(33.6)	(14.6)	(91.9)	(62.2)	(88.7)	(67.3)	
300~999人	100.0	-	100.0	(100.0)	(82.6)	(97.7)	(37.2)	(7.1)	(91.0)	(97.6)	(79.0)	(68.2)	
100~299人	100.0	-	100.0	(100.0)	(86.2)	(95.3)	(57.3)	(1.9)	(70.6)	(90.9)	(49.2)	(26.6)	
30~99人	100.0	0.8*	99.2	(100.0)	(29.3)	(85.3)	(43.9)	(3.2)	(82.7)	(86.8)	(15.2)	(14.2)	
5~29人	100.0	2.8*	97.2	(100.0)	(56.9)	(55.4)	(4.8)*	(-)	(82.5)	(85.4)	(11.5)*	(11.4)*	
事業所規模													
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(85.7)	(91.3)	(60.1)	(50.2)	(98.1)	(94.0)	(92.3)	(82.8)	
300~999人	100.0	-	100.0	(100.0)	(85.7)	(93.7)	(64.6)	(34.4)	(96.2)	(91.5)	(93.1)	(49.7)	
100~299人	100.0	-	100.0	(100.0)	(74.6)	(94.1)	(49.2)	(16.1)	(92.6)	(88.2)	(74.3)	(58.2)	
30~99人	100.0	0.4*	99.6	(100.0)	(59.6)	(93.2)	(25.8)	(8.9)	(84.8)	(61.6)	(69.8)	(45.2)	
5~29人	100.0	0.9*	99.1	(100.0)	(75.2)	(77.8)	(34.9)	(3.4)	(84.3)	(86.8)	(44.0)	(39.5)	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：福利厚生の有無、内容は、正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の正社員同様職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「正社員同様職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「正社員同様職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：福利厚生の有無は、「法定外健康診断(人間ドックなど)」、「慶弔見舞金」、「保養施設の利用」、「託児施設の利用」、「食堂・休憩室・更衣室の利用」、「社内行事への参加」、「財形貯蓄・企業年金」、「社宅・寮の利用」のいずれかの回答を選択したケースを「福利厚生がある」として集計している。

注：()内は「福利厚生がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 37 表 福利厚生の有無、内容

無期転換した人(※)

(単位：%)

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	福利厚生の有無										
		福利厚生はない	福利厚生がある	内容(複数回答・該当するもの全て)								
				法定外健康診断(人間ドックなど)	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用	
総計	100.0	5.4	94.6	(100.0)	(54.9)	(54.4)	(33.9)	(4.2)	(77.9)	(57.9)	(21.2)	(9.9)
鉱業、採石業、 利採業	100.0*	-	100.0*	(100.0)*	(80.0)*	(80.0)*	(80.0)*	(-)	(100.0)*	(80.0)*	(80.0)*	(80.0)*
建設業	100.0	-	100.0	(100.0)	(92.3)	(92.3)	(61.6)	(7.7)*	(69.3)	(61.6)	(38.4)*	(76.8)
製造業	100.0	-	100.0	(100.0)	(54.9)	(90.0)	(59.7)	(2.6)	(100.0)	(96.1)	(24.2)	(24.6)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0*	-	100.0*	(100.0)*	(60.8)*	(100.0)*	(-)	(-)	(39.2)*	(39.2)*	(-)	(-)
情報通信業	100.0	-	100.0	(100.0)	(91.2)	(76.4)	(65.1)	(-)	(22.9)	(86.3)	(76.4)	(1.7)*
運輸業、郵便業	100.0	-	100.0	(100.0)	(9.1)	(4.8)*	(50.3)	(-)	(54.5)	(4.3)*	(-)	(4.3)*
卸売業、小売業	100.0	-	100.0	(100.0)	(98.7)	(99.5)	(62.9)	(9.9)	(95.2)	(99.3)	(87.4)	(-)
金融業、保険業	100.0	-	100.0	(100.0)	(81.8)	(81.8)	(100.0)	(50.0)	(100.0)	(100.0)	(63.6)	(31.8)*
不動産業、 物品賃貸業	100.0	-	100.0	(100.0)	(99.5)	(28.6)	(24.1)*	(-)	(97.5)	(73.9)	(50.3)	(0.5)*
学術・技術サービス業	100.0	-	100.0	(100.0)	(90.4)	(11.0)	(8.8)	(8.8)	(99.2)	(88.4)	(6.3)	(78.8)
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	-	100.0	(100.0)	(0.6)	(14.0)	(13.5)	(0.1)*	(80.4)	(1.6)	(0.1)*	(13.5)
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	25.0*	75.0	(100.0)	(66.7)*	(66.7)*	(33.3)*	(-)	(33.3)*	(100.0)	(-)	(-)
教育、学習支援業	100.0	76.5	23.5	(100.0)	(42.3)	(84.0)	(34.5)	(27.4)	(100.0)	(53.5)	(33.2)	(25.4)*
医療、福祉	100.0	0.3*	99.7	(100.0)	(83.3)	(91.4)	(39.6)	(9.0)	(61.5)	(98.6)	(6.6)	(0.3)*
複合サービス事業	100.0	-	100.0	(100.0)	(86.6)	(83.9)	(78.0)	(-)	(100.0)	(14.5)	(71.0)*	(69.4)*
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	100.0	(100.0)	(52.5)	(100.0)	(14.3)*	(-)	(85.7)	(19.2)*	(14.3)*	(-)
企業規模												
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(63.0)	(55.0)	(50.5)	(9.7)	(84.5)	(62.2)	(47.7)	(10.6)
300~999人	100.0	6.0	94.0	(100.0)	(81.2)	(67.5)	(37.0)	(0.9)	(87.4)	(93.0)	(20.9)	(39.3)
100~299人	100.0	12.4*	87.6	(100.0)	(86.9)	(79.0)	(64.9)	(3.2)*	(41.8)	(94.7)	(24.2)	(1.7)*
30~99人	100.0	-	100.0	(100.0)	(28.6)	(79.2)	(9.4)	(8.6)*	(70.5)	(33.5)	(11.3)	(24.2)
5~29人	100.0	6.6*	93.4	(100.0)	(28.3)*	(28.3)*	(8.0)*	(-)	(92.0)*	(28.3)*	(-)	(-)
事業所規模												
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(57.7)	(82.6)	(57.3)	(30.3)	(100.0)	(81.9)	(39.3)	(18.2)
300~999人	100.0	1.5*	98.5	(100.0)	(83.8)	(83.8)	(64.2)	(10.0)	(96.7)	(90.8)	(61.2)	(6.2)
100~299人	100.0	0.7*	99.3	(100.0)	(39.1)	(74.9)	(34.0)	(33.0)	(90.0)	(82.6)	(29.6)	(8.9)
30~99人	100.0	3.7*	96.3	(100.0)	(46.4)	(75.4)	(46.0)	(3.4)*	(67.1)	(56.4)	(25.2)	(24.0)
5~29人	100.0	7.0*	93.0	(100.0)	(57.9)	(41.0)	(26.6)	(-)	(78.7)	(52.4)	(15.1)	(4.8)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：福利厚生の有無、内容は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」「高度技能活用型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：福利厚生の有無は、「法定外健康診断(人間ドックなど)」、「慶弔見舞金」、「保養施設の利用」、「託児施設の利用」、「食堂・休憩室・更衣室の利用」、「社内行事への参加」、「財形貯蓄・企業年金」、「社宅・寮の利用」のいずれかの回答を選択したケースを「福利厚生がある」として集計している。

注：()内は「福利厚生がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 37 表 福利厚生の有無、内容

有期契約労働者(※)

(単位：%)

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	福利厚生の有無										
		福利厚生はない	福利厚生がある	内容(複数回答・該当するもの全て)								
				法定外健康診断(人間ドックなど)	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用	
総計	100.0	5.4	94.6	(100.0)	(54.9)	(54.1)	(33.9)	(4.2)	(77.8)	(57.9)	(20.3)	(9.8)
鉱業、採石業、 砂利採石業	100.0*	-	100.0*	(100.0)*	(80.0)*	(80.0)*	(80.0)*	(-)	(100.0)*	(80.0)*	(80.0)*	(80.0)*
建設業	100.0	-	100.0	(100.0)	(92.3)	(92.3)	(61.6)	(7.7)*	(69.3)	(61.6)	(69.1)	(76.8)
製造業	100.0	-	100.0	(100.0)	(54.9)	(90.0)	(59.7)	(2.6)	(100.0)	(96.1)	(24.2)	(24.6)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0*	-	100.0*	(100.0)*	(60.8)*	(100.0)*	(-)	(-)	(39.2)*	(39.2)*	(-)	(-)
情報通信業	100.0	-	100.0	(100.0)	(91.2)	(62.7)	(65.1)	(-)	(22.9)	(86.3)	(62.7)	(1.7)*
運輸業、郵便業	100.0	-	100.0	(100.0)	(9.1)	(4.8)*	(50.3)	(-)	(54.5)	(4.8)*	(-)	(4.3)*
卸売業、小売業	100.0	-	100.0	(100.0)	(98.7)	(99.5)	(62.9)	(9.9)	(95.2)	(99.3)	(82.6)	(-)
金融業、保険業	100.0	-	100.0	(100.0)	(81.8)	(81.8)	(100.0)	(50.0)	(100.0)	(100.0)	(63.6)	(31.8)*
不動産業、 物品賃貸業	100.0	-	100.0	(100.0)	(99.5)	(28.6)	(24.1)*	(-)	(96.9)	(73.3)	(50.3)	(-)
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	-	100.0	(100.0)	(90.4)	(11.0)	(8.8)	(8.8)	(99.2)	(88.4)	(4.0)	(78.8)
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	-	100.0	(100.0)	(0.6)	(14.0)	(13.5)	(0.1)*	(80.4)	(1.6)	(0.1)*	(13.5)
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	25.0*	75.0	(100.0)	(66.7)*	(66.7)*	(33.3)*	(-)	(33.3)*	(100.0)	(-)	(-)
教育、学習支援業	100.0	76.5	23.5	(100.0)	(42.3)	(84.0)	(34.5)	(27.4)	(100.0)	(53.5)	(33.2)	(25.4)*
医療、福祉	100.0	0.3*	99.7	(100.0)	(83.3)	(91.4)	(39.6)	(9.0)	(61.5)	(98.6)	(6.6)	(0.3)*
複合サービス事業	100.0	-	100.0	(100.0)	(86.6)	(83.9)	(78.0)	(-)	(100.0)	(14.5)	(71.0)*	(69.4)*
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	100.0	(100.0)	(52.5)	(100.0)	(14.3)*	(-)	(85.7)	(19.2)*	(14.3)*	(-)
企業規模												
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(63.0)	(55.0)	(50.5)	(9.7)	(84.3)	(62.0)	(47.4)	(10.4)
300~999人	100.0	6.0	94.0	(100.0)	(81.2)	(67.5)	(37.0)	(0.9)	(87.4)	(93.3)	(17.3)	(39.3)
100~299人	100.0	12.4*	87.6	(100.0)	(86.9)	(77.1)	(64.9)	(3.2)*	(41.8)	(94.7)	(22.4)	(1.7)*
30~99人	100.0	-	100.0	(100.0)	(28.6)	(79.2)	(9.4)	(8.6)*	(70.5)	(33.5)	(11.3)	(24.2)
5~29人	100.0	6.6*	93.4	(100.0)	(28.3)*	(28.3)*	(8.0)*	(-)	(92.0)*	(28.3)*	(-)	(-)
事業所規模												
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(57.7)	(82.6)	(57.3)	(30.3)	(100.0)	(81.9)	(39.3)	(18.2)
300~999人	100.0	1.5*	98.5	(100.0)	(83.8)	(83.8)	(64.2)	(10.0)	(96.7)	(91.5)	(61.2)	(6.2)
100~299人	100.0	0.7*	99.3	(100.0)	(39.1)	(74.9)	(34.0)	(33.0)	(90.0)	(82.6)	(29.6)	(8.9)
30~99人	100.0	3.7*	96.3	(100.0)	(46.4)	(73.9)	(46.0)	(3.4)*	(66.9)	(56.1)	(21.8)	(23.7)
5~29人	100.0	7.0*	93.0	(100.0)	(57.9)	(41.0)	(26.6)	(-)	(78.7)	(52.4)	(15.1)	(4.8)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：福利厚生の有無、内容は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」「高度技能活用型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：福利厚生の有無は、「法定外健康診断(人間ドックなど)」、「慶弔見舞金」、「保養施設の利用」、「託児施設の利用」、「食堂・休憩室・更衣室の利用」、「社内行事への参加」、「財形貯蓄・企業年金」、「社宅・寮の利用」のいずれかの回答を選択したケースを「福利厚生がある」として集計している。

注：()内は「福利厚生がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 37 表 福利厚生の有無、内容

正社員(※)

(単位：%)

※高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人、高度技能活用型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	福利厚生の有無										
		福利厚生はない	福利厚生がある	内容(複数回答・該当するもの全て)								
				法定外健康診断(人間ドックなど)	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用	
総計	100.0	2.2*	97.8	(100.0)	(61.1)	(68.3)	(39.5)	(6.5)	(86.3)	(81.1)	(40.3)	(32.2)
鉱業、採石業、 砂利採石業	100.0*	-	100.0*	(100.0)*	(80.0)*	(80.0)*	(80.0)*	(-)	(100.0)*	(80.0)*	(80.0)*	(80.0)*
建設業	100.0	-	100.0	(100.0)	(92.3)	(100.0)	(92.3)	(-)	(69.3)	(61.6)	(92.3)	(100.0)
製造業	100.0	-	100.0	(100.0)	(67.1)	(100.0)	(61.9)	(3.0)	(100.0)	(97.8)	(71.0)	(70.2)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0*	-	100.0*	(100.0)*	(60.8)*	(100.0)*	(-)	(-)	(39.2)*	(39.2)*	(-)	(39.2)*
情報通信業	100.0	-	100.0	(100.0)	(93.5)	(100.0)	(74.5)	(-)	(22.9)	(86.3)	(90.6)	(58.0)
運輸業、郵便業	100.0	-	100.0	(100.0)	(54.5)	(54.5)	(50.3)	(-)	(54.5)	(4.8)*	(50.3)	(54.5)
卸売業、小売業	100.0	-	100.0	(100.0)	(99.7)	(100.0)	(63.2)	(35.6)	(95.2)	(100.0)	(100.0)	(37.9)
金融業、保険業	100.0	-	100.0	(100.0)	(81.8)	(100.0)	(100.0)	(50.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(68.2)
不動産業、 物品賃貸業	100.0	-	100.0	(100.0)	(99.5)	(76.4)	(48.3)	(-)	(97.5)	(98.0)	(76.4)	(50.3)
学術・技術サービス業	100.0	-	100.0	(100.0)	(98.4)	(94.4)	(83.7)	(8.8)	(99.2)	(89.2)	(100.0)	(88.4)
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	-	100.0	(100.0)	(8.1)	(21.2)	(13.5)	(-)	(87.0)	(73.6)	(8.1)	(20.7)
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	-	100.0	(100.0)	(100.0)	(75.0)	(75.0)	(-)	(25.0)*	(100.0)	(50.0)*	(50.0)*
教育、学習支援業	100.0	35.3*	64.7	(100.0)	(35.0)	(43.3)	(15.0)	(10.0)	(37.6)	(26.3)	(33.7)	(64.7)
医療、福祉	100.0	-	100.0	(100.0)	(83.4)	(94.3)	(39.6)	(9.0)	(99.7)	(99.9)	(14.2)	(2.5)
複合サービス事業	100.0	-	100.0	(100.0)	(94.1)	(88.2)	(78.0)	(-)	(100.0)	(23.2)	(91.4)	(81.2)
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	100.0	(100.0)	(52.5)	(100.0)	(19.2)*	(-)	(85.7)	(52.5)	(19.2)*	(-)
企業規模												
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(84.7)	(84.4)	(53.8)	(18.9)	(91.3)	(72.1)	(85.7)	(57.8)
300~999人	100.0	-	100.0	(100.0)	(85.0)	(94.8)	(64.7)	(0.5)*	(83.3)	(95.8)	(71.7)	(81.3)
100~299人	100.0	-	100.0	(100.0)	(80.3)	(89.2)	(68.6)	(2.8)*	(79.6)	(84.8)	(29.2)	(25.1)
30~99人	100.0	-	100.0	(100.0)	(32.3)	(79.2)	(9.4)	(8.6)*	(70.5)	(43.1)	(33.1)	(24.2)
5~29人	100.0	6.6*	93.4	(100.0)	(28.3)*	(28.3)*	(8.0)*	(-)	(92.0)*	(92.0)*	(-)	(-)
事業所規模												
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(75.1)	(96.4)	(71.0)	(34.6)	(100.0)	(92.1)	(89.2)	(77.0)
300~999人	100.0	-	100.0	(100.0)	(90.7)	(96.7)	(71.0)	(60.1)	(96.8)	(96.1)	(97.4)	(37.8)
100~299人	100.0	-	100.0	(100.0)	(54.1)	(97.8)	(38.6)	(32.5)	(90.1)	(88.4)	(69.9)	(41.1)
30~99人	100.0	-	100.0	(100.0)	(60.1)	(84.0)	(48.9)	(3.3)*	(72.2)	(60.7)	(52.0)	(52.1)
5~29人	100.0	3.5*	96.5	(100.0)	(59.9)	(56.0)	(33.3)	(-)	(90.2)	(86.8)	(27.1)	(22.5)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：福利厚生の有無、内容は、高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の高度技能活用型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「高度技能活用型の有期契約労働者から無期転換した人」「高度技能活用型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：福利厚生の有無は、「法定外健康診断(人間ドックなど)」、「慶弔見舞金」、「保養施設の利用」、「託児施設の利用」、「食堂・休憩室・更衣室の利用」、「社内行事への参加」、「財形貯蓄・企業年金」、「社宅・寮の利用」のいずれかの回答を選択したケースを「福利厚生がある」として集計している。

注：()内は「福利厚生がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 37 表 福利厚生の有無、内容

無期転換した人(※)

(単位：%)

※別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務・同水準型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	福利厚生の有無										
		福利厚生はない	福利厚生がある	内容(複数回答・該当するもの全て)								
				法定外健康診断(人間ドックなど)	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用	
総計	100.0	2.7	97.3	(100.0)	(53.5)	(48.8)	(33.5)	(4.0)	(86.0)	(54.9)	(15.2)	(6.6)
鉱業、採石業	100.0	-	100.0	(100.0)	(88.9)*	(88.9)*	(88.9)*	(-)	(100.0)	(88.9)*	(44.5)*	(88.9)*
建設業	100.0	-	100.0	(100.0)	(96.5)	(95.0)	(35.2)	(3.5)*	(89.7)	(32.3)	(29.6)	(20.5)
製造業	100.0	-	100.0	(100.0)	(56.2)	(95.1)	(36.5)	(1.6)	(99.7)	(92.7)	(19.9)	(6.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	100.0	(100.0)	(83.1)	(92.6)	(30.7)	(-)	(30.7)	(73.8)	(-)	(-)
情報通信業	100.0	-	100.0	(100.0)	(82.5)	(87.9)	(48.1)	(4.1)*	(33.1)	(88.6)	(62.1)	(13.0)
運輸業、郵便業	100.0	-	100.0	(100.0)	(39.2)	(44.9)	(44.8)	(25.2)	(65.1)	(45.5)	(0.4)*	(1.9)*
卸売業、小売業	100.0	1.0*	99.0	(100.0)	(97.3)	(35.3)	(89.2)	(2.3)	(99.0)	(97.4)	(28.0)	(6.7)
金融業、保険業	100.0	-	100.0	(100.0)	(77.3)	(37.0)	(14.9)	(10.1)	(100.0)	(32.8)	(9.5)	(5.8)
不動産業、物品賃貸業	100.0	-	100.0	(100.0)	(98.4)	(28.9)	(24.6)	(-)	(97.2)	(74.3)	(49.7)	(0.5)*
学術・技術サービス業	100.0	-	100.0	(100.0)	(82.0)	(34.8)	(13.0)	(8.8)	(86.1)	(88.0)	(13.6)	(62.4)
宿泊業、飲食サービス業	100.0	-	100.0	(100.0)	(1.1)	(35.3)	(3.4)	(0.0)*	(92.1)	(1.6)	(0.2)*	(3.3)
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	12.1*	87.9	(100.0)	(16.7)	(22.9)	(8.6)	(0.3)*	(85.4)	(30.1)	(1.4)	(0.6)*
教育、学習支援業	100.0	40.2	59.8	(100.0)	(63.1)	(69.6)	(18.6)	(9.4)	(68.8)	(27.7)	(15.1)	(8.6)
医療、福祉	100.0	0.2*	99.8	(100.0)	(81.6)	(66.7)	(30.5)	(7.0)	(75.8)	(94.3)	(13.2)	(1.2)
複合サービス事業	100.0	-	100.0	(100.0)	(74.1)	(46.0)	(36.7)	(1.7)*	(71.3)	(34.4)	(30.0)	(23.8)*
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	-	100.0	(100.0)	(57.6)	(79.8)	(36.8)	(0.7)*	(72.0)	(58.3)	(30.7)	(22.0)
企業規模												
1,000人以上	100.0	0.0*	100.0	(100.0)	(46.2)	(42.8)	(37.4)	(10.4)	(88.7)	(45.0)	(26.1)	(7.8)
300~999人	100.0	3.8	96.2	(100.0)	(88.9)	(36.3)	(13.9)	(2.0)	(78.2)	(79.1)	(12.3)	(13.8)
100~299人	100.0	3.9*	96.1	(100.0)	(79.9)	(48.5)	(69.9)	(1.1)	(82.7)	(95.8)	(20.2)	(6.0)
30~99人	100.0	3.2*	96.8	(100.0)	(27.3)	(56.1)	(12.9)	(4.6)*	(82.3)	(21.8)	(7.5)	(14.4)
5~29人	100.0	3.7*	96.3	(100.0)	(24.7)	(59.9)	(4.4)*	(-)	(90.8)	(21.3)	(-)	(-)
事業所規模												
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(72.6)	(78.3)	(51.8)	(40.3)	(94.6)	(86.0)	(47.8)	(24.2)
300~999人	100.0	1.2*	98.8	(100.0)	(69.9)	(82.2)	(55.4)	(12.3)	(95.8)	(84.0)	(58.3)	(16.2)
100~299人	100.0	1.9*	98.1	(100.0)	(54.0)	(81.3)	(39.4)	(15.0)	(87.4)	(68.2)	(35.1)	(10.3)
30~99人	100.0	1.9	98.1	(100.0)	(47.3)	(45.6)	(28.6)	(2.7)	(88.2)	(55.2)	(19.3)	(7.3)
5~29人	100.0	3.3*	96.7	(100.0)	(55.8)	(42.6)	(33.7)	(1.9)*	(83.8)	(50.5)	(6.8)	(4.8)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：福利厚生の有無、内容は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」「別職務・同水準型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：福利厚生の有無は、「法定外健康診断(人間ドックなど)」、「慶弔見舞金」、「保養施設の利用」、「託児施設の利用」、「食堂・休憩室・更衣室の利用」、「社内行事への参加」、「財形貯蓄・企業年金」、「社宅・寮の利用」のいずれかの回答を選択したケースを「福利厚生がある」として集計している。

注：()内は「福利厚生がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 37 表 福利厚生の有無、内容

有期契約労働者(※)

(単位：%)

※別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務・同水準型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	福利厚生の有無											
		福利厚生はない	福利厚生がある		内容(複数回答・該当するもの全て)								
					法定外健康診断(人間ドックなど)	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用	
総計	100.0	2.7	97.3	(100.0)	(52.5)	(47.2)	(33.5)	(4.0)	(85.9)	(53.8)	(14.7)	(6.6)	
鉱業、採石業、 砂利採石業	100.0	-	100.0	(100.0)	(88.9)*	(88.9)*	(88.9)*	(-)	(100.0)	(88.9)*	(44.5)*	(88.9)*	
建設業	100.0	-	100.0	(100.0)	(96.5)	(93.5)	(35.2)	(3.5)*	(89.7)	(30.2)	(39.9)	(20.5)	
製造業	100.0	-	100.0	(100.0)	(56.2)	(95.1)	(36.5)	(1.6)	(99.7)	(92.7)	(19.9)	(6.2)	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	100.0	(100.0)	(83.1)	(92.6)	(30.7)	(-)	(30.7)	(73.8)	(-)	(-)	
情報通信業	100.0	-	100.0	(100.0)	(82.5)	(67.2)	(48.1)	(4.1)*	(33.1)	(88.6)	(41.4)	(13.0)	
運輸業、郵便業	100.0	-	100.0	(100.0)	(21.7)	(27.4)	(44.8)	(25.2)	(65.1)	(28.1)	(0.4)*	(1.9)*	
卸売業、小売業	100.0	1.0*	99.0	(100.0)	(97.3)	(35.2)	(89.2)	(2.3)	(99.0)	(97.4)	(27.0)	(6.7)	
金融業、保険業	100.0	-	100.0	(100.0)	(77.3)	(37.0)	(14.9)	(10.1)	(100.0)	(32.8)	(11.2)	(5.8)	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	-	100.0	(100.0)	(98.4)	(28.9)	(24.6)	(-)	(96.6)	(73.8)	(49.7)	(-)	
学術・技術サービス業	100.0	-	100.0	(100.0)	(81.4)	(28.2)	(13.0)	(8.2)	(86.1)	(88.0)	(11.0)	(62.4)	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	-	100.0	(100.0)	(1.1)	(35.3)	(3.4)	(0.0)*	(92.1)	(1.6)	(0.2)*	(3.3)	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	12.1*	87.9	(100.0)	(16.7)	(22.9)	(8.6)	(0.3)*	(85.4)	(30.1)	(1.4)	(0.6)*	
教育、学習支援業	100.0	40.2	59.8	(100.0)	(63.3)	(69.7)	(18.6)	(9.4)	(68.8)	(27.7)	(14.8)	(8.6)	
医療、福祉	100.0	0.2*	99.8	(100.0)	(81.6)	(66.5)	(30.5)	(7.0)	(75.8)	(94.2)	(13.1)	(1.2)	
複合サービス事業	100.0	-	100.0	(100.0)	(74.1)	(46.0)	(36.7)	(1.7)*	(71.3)	(34.4)	(30.0)	(23.8)*	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	100.0	(100.0)	(57.6)	(79.8)	(36.8)	(0.7)*	(72.0)	(58.3)	(30.7)	(22.0)	
企業規模													
1,000人以上	100.0	0.0*	100.0	(100.0)	(46.2)	(42.7)	(37.3)	(10.4)	(88.6)	(45.0)	(25.9)	(7.7)	
300~999人	100.0	3.8	96.2	(100.0)	(88.9)	(33.5)	(13.9)	(2.0)	(78.2)	(78.8)	(9.3)	(13.8)	
100~299人	100.0	3.9*	96.1	(100.0)	(79.9)	(48.0)	(69.9)	(1.1)	(82.7)	(95.8)	(19.7)	(6.0)	
30~99人	100.0	3.2*	96.8	(100.0)	(27.3)	(56.1)	(12.9)	(4.6)*	(82.3)	(21.8)	(7.5)	(14.4)	
5~29人	100.0	3.7*	96.3	(100.0)	(20.3)	(55.5)	(4.4)*	(-)	(90.8)	(16.9)	(-)	(-)	
事業所規模													
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(73.3)	(78.1)	(51.8)	(40.3)	(94.6)	(86.0)	(46.8)	(24.2)	
300~999人	100.0	1.2*	98.8	(100.0)	(69.5)	(80.2)	(55.0)	(11.9)	(95.8)	(83.5)	(56.6)	(16.2)	
100~299人	100.0	1.9*	98.1	(100.0)	(54.0)	(80.8)	(39.4)	(15.0)	(87.4)	(68.1)	(34.9)	(10.3)	
30~99人	100.0	1.9	98.1	(100.0)	(47.3)	(44.4)	(28.6)	(2.7)	(88.2)	(55.1)	(17.8)	(7.2)	
5~29人	100.0	3.3*	96.7	(100.0)	(53.8)	(40.7)	(33.7)	(1.9)*	(83.8)	(48.6)	(6.8)	(4.8)	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：福利厚生の有無、内容は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」「別職務・同水準型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：福利厚生の有無は、「法定外健康診断(人間ドックなど)」、「慶弔見舞金」、「保養施設の利用」、「託児施設の利用」、「食堂・休憩室・更衣室の利用」、「社内行事への参加」、「財形貯蓄・企業年金」、「社宅・寮の利用」のいずれかの回答を選択したケースを「福利厚生がある」として集計している。

注：()内は「福利厚生がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 37 表 福利厚生の有無、内容

正社員(※)

(単位：%)

※別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人、別職務・同水準型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	福利厚生の有無										
		福利厚生はない	福利厚生がある	内容(複数回答・該当するもの全て)								
				法定外健康診断(人間ドックなど)	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用	
総計	100.0	1.1*	98.9	(100.0)	(55.9)	(78.6)	(38.2)	(5.2)	(90.9)	(67.0)	(40.0)	(22.5)
鉱業、採石業、 砂利採石業	100.0	-	100.0	(100.0)	(88.9)*	(88.9)*	(88.9)*	(-)	(100.0)	(88.9)*	(88.9)*	(88.9)*
建設業	100.0	-	100.0	(100.0)	(96.5)	(100.0)	(43.4)	(2.9)*	(89.7)	(91.8)	(97.9)	(82.1)
製造業	100.0	-	100.0	(100.0)	(66.3)	(100.0)	(37.8)	(1.9)	(100.0)	(93.7)	(76.1)	(46.2)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	100.0	(100.0)	(83.1)	(92.6)	(30.7)	(13.8)*	(30.7)	(73.8)	(30.7)	(47.5)
情報通信業	100.0	-	100.0	(100.0)	(84.0)	(100.0)	(55.7)	(5.3)	(33.1)	(90.1)	(97.0)	(69.1)
運輸業、郵便業	100.0	-	100.0	(100.0)	(57.8)	(82.1)	(80.1)	(25.5)	(82.5)	(63.2)	(63.4)	(64.8)
卸売業、小売業	100.0	-	100.0	(100.0)	(97.5)	(100.0)	(88.3)	(7.7)	(98.0)	(96.6)	(39.3)	(17.0)
金融業、保険業	100.0	-	100.0	(100.0)	(96.5)	(84.4)	(18.4)	(10.1)	(100.0)	(80.2)	(84.4)	(74.2)
不動産業、 物品賃貸業	100.0	-	100.0	(100.0)	(99.0)	(75.4)	(48.3)	(0.4)*	(97.2)	(97.6)	(75.4)	(50.2)
学術・技術サービス業	100.0	-	100.0	(100.0)	(93.5)	(92.8)	(66.7)	(10.5)	(86.1)	(88.5)	(98.4)	(84.7)
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	-	100.0	(100.0)	(1.5)	(68.1)	(3.5)	(-)	(92.1)	(30.8)	(30.7)	(6.3)
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	6.1*	93.9	(100.0)	(28.6)	(27.8)	(20.9)	(0.3)*	(79.9)	(34.6)	(14.2)	(13.5)
教育、学習支援業	100.0	18.6*	81.4	(100.0)	(63.9)	(72.8)	(15.7)	(7.3)	(50.6)	(32.1)	(31.2)	(31.2)
医療、福祉	100.0	-	100.0	(100.0)	(82.4)	(72.9)	(30.5)	(7.9)	(98.5)	(95.1)	(17.9)	(3.1)
複合サービス事業	100.0	-	100.0	(100.0)	(96.5)	(86.4)	(48.6)	(4.3)	(73.0)	(38.5)	(67.4)	(58.3)
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	100.0	(100.0)	(45.3)	(80.5)	(38.2)	(0.7)*	(91.3)	(63.0)	(36.4)	(29.0)
企業規模												
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(55.3)	(92.3)	(43.3)	(14.3)	(92.3)	(55.6)	(87.7)	(44.2)
300~999人	100.0	-	100.0	(100.0)	(79.5)	(53.8)	(25.6)	(3.1)	(87.5)	(82.6)	(40.7)	(36.6)
100~299人	100.0	-	100.0	(100.0)	(79.2)	(95.7)	(70.8)	(1.1)	(93.0)	(93.2)	(27.4)	(14.6)
30~99人	100.0	3.2*	96.8	(100.0)	(29.2)	(56.1)	(12.9)	(4.6)*	(82.3)	(27.0)	(21.1)	(14.4)
5~29人	100.0	3.7*	96.3	(100.0)	(26.1)	(60.8)	(8.8)*	(-)	(90.8)	(56.1)	(-)	(-)
事業所規模												
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(85.3)	(93.3)	(66.0)	(46.7)	(96.4)	(92.3)	(97.3)	(76.9)
300~999人	100.0	-	100.0	(100.0)	(87.8)	(95.3)	(64.0)	(46.4)	(95.5)	(91.5)	(93.2)	(49.6)
100~299人	100.0	-	100.0	(100.0)	(63.7)	(94.5)	(42.1)	(16.7)	(85.9)	(71.0)	(70.7)	(39.9)
30~99人	100.0	0.8*	99.2	(100.0)	(50.1)	(82.7)	(29.8)	(2.7)	(87.2)	(57.7)	(62.7)	(20.0)
5~29人	100.0	1.6*	98.4	(100.0)	(55.6)	(72.5)	(40.4)	(1.9)*	(93.5)	(69.8)	(18.6)	(18.8)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：福利厚生の有無、内容は、別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の別職務・同水準型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「別職務・同水準型の有期契約労働者から無期転換した人」「別職務・同水準型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：福利厚生の有無は、「法定外健康診断(人間ドックなど)」、「慶弔見舞金」、「保養施設の利用」、「託児施設の利用」、「食堂・休憩室・更衣室の利用」、「社内行事への参加」、「財形貯蓄・企業年金」、「社宅・寮の利用」のいずれかの回答を選択したケースを「福利厚生がある」として集計している。

注：()内は「福利厚生がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 37 表 福利厚生の有無、内容

無期転換した人(※)

(単位：%)

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	福利厚生の有無										
		福利厚生はない	福利厚生がある	内容(複数回答・該当するもの全て)								
				法定外健康診断(人間ドックなど)	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用	
総計	100.0	3.8	96.2	(100.0)	(52.8)	(71.4)	(35.2)	(11.2)	(80.6)	(57.5)	(16.3)	(4.4)
鉱業、採石業、 砂利採石業	100.0	-	100.0	(100.0)	(82.7)	(91.4)	(48.1)*	(-)	(100.0)	(82.7)	(48.1)*	(69.3)*
建設業	100.0	-	100.0	(100.0)	(86.8)	(97.6)	(13.2)	(0.3)*	(99.2)	(88.4)	(9.3)	(6.0)
製造業	100.0	-	100.0	(100.0)	(51.1)	(94.4)	(29.9)	(2.4)	(88.6)	(76.6)	(14.7)	(3.5)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	100.0	(100.0)	(78.0)	(94.0)	(4.1)*	(-)	(90.7)	(26.5)	(66.8)	(62.7)
情報通信業	100.0	4.4*	95.6	(100.0)	(79.4)	(74.8)	(40.2)	(4.5)	(48.8)	(74.9)	(58.4)	(10.6)
運輸業、郵便業	100.0	0.7*	99.3	(100.0)	(36.4)	(52.0)	(47.9)	(16.9)	(83.6)	(70.9)	(8.3)	(19.9)
卸売業、小売業	100.0	-	100.0	(100.0)	(64.8)	(78.4)	(31.6)	(2.7)	(84.1)	(51.2)	(10.4)	(0.1)
金融業、保険業	100.0	-	100.0	(100.0)	(87.0)	(87.5)	(71.5)	(20.3)	(99.7)	(90.7)	(16.7)	(7.0)
不動産業、 物品賃貸業	100.0	-	100.0	(100.0)	(90.2)	(33.0)	(42.6)	(1.3)*	(84.1)	(69.2)	(39.3)	(0.3)*
学術・技術サービス業	100.0	-	100.0	(100.0)	(78.1)	(48.8)	(24.3)	(10.1)	(82.3)	(85.4)	(13.4)	(38.2)
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	2.2*	97.8	(100.0)	(9.9)	(36.7)	(38.7)	(31.0)	(60.0)	(9.1)	(2.4)	(5.1)
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	15.1*	84.9	(100.0)	(38.5)	(58.5)	(36.3)	(2.1)	(80.4)	(47.7)	(3.7)	(0.3)
教育、学習支援業	100.0	18.5	81.5	(100.0)	(45.6)	(73.4)	(9.3)	(7.6)	(78.0)	(46.9)	(21.2)	(4.1)
医療、福祉	100.0	12.0*	88.0	(100.0)	(46.9)	(86.1)	(29.3)	(24.0)	(80.7)	(80.0)	(41.4)	(2.8)
複合サービス事業	100.0	-	100.0	(100.0)	(68.6)	(56.1)	(25.7)	(2.4)	(75.2)	(59.0)	(34.9)	(6.3)
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	1.1*	98.9	(100.0)	(59.0)	(92.0)	(34.0)	(3.7)	(77.4)	(75.7)	(24.1)	(5.7)
企業規模												
1,000人以上	100.0	0.1*	99.9	(100.0)	(46.5)	(66.9)	(36.9)	(18.9)	(79.0)	(47.6)	(9.7)	(4.4)
300~999人	100.0	1.7	98.3	(100.0)	(68.9)	(79.9)	(39.6)	(7.0)	(90.7)	(77.8)	(24.3)	(12.5)
100~299人	100.0	4.5	95.5	(100.0)	(60.4)	(81.6)	(35.1)	(2.2)	(78.7)	(74.8)	(37.6)	(0.8)
30~99人	100.0	-	100.0	(100.0)	(60.3)	(83.8)	(37.4)	(2.2)	(80.9)	(68.0)	(14.5)	(3.2)
5~29人	100.0	31.8	68.2	(100.0)	(34.2)	(35.6)	(7.6)*	(-)	(77.1)	(28.8)	(-)	(-)
事業所規模												
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(66.6)	(75.8)	(45.0)	(39.0)	(90.5)	(72.4)	(28.8)	(19.7)
300~999人	100.0	1.7*	98.3	(100.0)	(61.6)	(73.2)	(45.0)	(11.5)	(93.7)	(76.2)	(21.3)	(9.2)
100~299人	100.0	1.0*	99.0	(100.0)	(46.9)	(75.4)	(27.3)	(12.9)	(92.9)	(71.7)	(23.4)	(10.5)
30~99人	100.0	1.7	98.3	(100.0)	(48.2)	(79.0)	(39.0)	(13.6)	(83.8)	(68.9)	(23.1)	(4.4)
5~29人	100.0	5.5	94.5	(100.0)	(55.5)	(66.3)	(33.6)	(9.1)	(75.5)	(47.2)	(10.8)	(2.7)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：福利厚生の有無、内容は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「軽易職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：福利厚生の有無は、「法定外健康診断(人間ドックなど)」、「慶弔見舞金」、「保養施設の利用」、「託児施設の利用」、「食堂・休憩室・更衣室の利用」、「社内行事への参加」、「財形貯蓄・企業年金」、「社宅・寮の利用」のいずれかの回答を選択したケースを「福利厚生がある」として集計している。

注：()内は「福利厚生がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 37 表 福利厚生の有無、内容

有期契約労働者(※)

(単位：%)

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	福利厚生の有無											
		福利厚生はない	福利厚生がある		内容(複数回答・該当するもの全て)								
					法定外健康診断(人間ドックなど)	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用	
総計	100.0	5.2	94.8	(100.0)	(52.9)	(69.4)	(29.1)	(9.8)	(80.3)	(56.8)	(14.9)	(4.6)	
鉱業、採石業、 砂利採石業	100.0	-	100.0	(100.0)	(82.7)	(91.4)	(48.1)*	(-)	(100.0)	(82.7)	(48.1)*	(69.3)*	
建設業	100.0	-	100.0	(100.0)	(86.8)	(96.2)	(12.6)	(0.3)*	(98.5)	(88.4)	(9.5)	(5.2)	
製造業	100.0	-	100.0	(100.0)	(51.1)	(93.4)	(29.9)	(2.2)	(88.6)	(76.6)	(13.8)	(3.7)	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	100.0	(100.0)	(78.0)	(39.9)	(4.1)*	(-)	(90.7)	(26.5)	(6.7)	(2.6)*	
情報通信業	100.0	4.4*	95.6	(100.0)	(78.7)	(64.1)	(40.2)	(4.5)	(48.8)	(75.4)	(47.0)	(10.6)	
運輸業、郵便業	100.0	0.7*	99.3	(100.0)	(33.1)	(48.8)	(44.6)	(16.9)	(83.6)	(70.9)	(8.2)	(19.2)	
卸売業、小売業	100.0	-	100.0	(100.0)	(64.6)	(77.0)	(30.2)	(2.7)	(84.1)	(51.2)	(7.0)	(0.1)	
金融業、保険業	100.0	-	100.0	(100.0)	(87.3)	(87.7)	(71.5)	(20.3)	(99.9)	(90.7)	(16.7)	(7.0)	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	-	100.0	(100.0)	(90.2)	(33.0)	(42.6)	(1.3)*	(83.9)	(69.0)	(38.8)	(-)	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	-	100.0	(100.0)	(78.1)	(42.6)	(24.3)	(10.1)	(81.3)	(84.5)	(12.8)	(38.2)	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	2.2*	97.8	(100.0)	(7.7)	(36.7)	(7.8)	(31.0)	(60.0)	(9.1)	(2.4)	(5.1)	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	15.1*	84.9	(100.0)	(38.3)	(58.5)	(34.7)	(2.1)	(80.4)	(47.7)	(2.0)	(0.3)	
教育、学習支援業	100.0	18.5	81.5	(100.0)	(45.8)	(71.7)	(9.5)	(7.6)	(78.3)	(45.3)	(19.7)	(4.1)	
医療、福祉	100.0	23.9	76.1	(100.0)	(54.3)	(81.6)	(18.2)	(12.0)	(77.6)	(76.9)	(47.7)	(5.5)	
複合サービス事業	100.0	-	100.0	(100.0)	(68.6)	(56.1)	(25.7)	(2.4)	(75.2)	(59.0)	(34.9)	(6.3)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	1.1*	98.9	(100.0)	(56.2)	(87.8)	(34.0)	(3.7)	(77.4)	(75.7)	(21.3)	(6.8)	
企業規模													
1,000人以上	100.0	3.1*	96.9	(100.0)	(47.7)	(64.8)	(25.3)	(16.4)	(78.3)	(45.9)	(8.8)	(4.2)	
300~999人	100.0	1.7	98.3	(100.0)	(65.0)	(75.5)	(38.1)	(6.7)	(90.6)	(77.8)	(22.2)	(14.7)	
100~299人	100.0	4.5	95.5	(100.0)	(60.5)	(80.6)	(34.6)	(2.2)	(78.8)	(74.7)	(34.4)	(0.8)	
30~99人	100.0	-	100.0	(100.0)	(59.2)	(82.1)	(37.4)	(2.2)	(80.9)	(67.5)	(13.0)	(3.2)	
5~29人	100.0	31.8	68.2	(100.0)	(34.2)	(35.6)	(7.6)*	(-)	(77.1)	(28.8)	(-)	(-)	
事業所規模													
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(66.3)	(74.8)	(44.8)	(38.3)	(90.5)	(73.3)	(26.0)	(19.3)	
300~999人	100.0	1.7*	98.3	(100.0)	(61.8)	(71.8)	(44.9)	(10.7)	(93.7)	(76.2)	(20.0)	(11.1)	
100~299人	100.0	1.0*	99.0	(100.0)	(44.4)	(72.2)	(25.5)	(12.9)	(92.9)	(71.5)	(21.5)	(10.1)	
30~99人	100.0	6.6	93.4	(100.0)	(49.1)	(73.9)	(30.8)	(9.0)	(82.9)	(67.1)	(21.0)	(5.1)	
5~29人	100.0	5.5	94.5	(100.0)	(55.5)	(66.3)	(27.5)	(9.1)	(75.5)	(47.2)	(10.0)	(2.6)	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：福利厚生の有無、内容は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「軽易職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：福利厚生の有無は、「法定外健康診断(人間ドックなど)」、「慶弔見舞金」、「保養施設の利用」、「託児施設の利用」、「食堂・休憩室・更衣室の利用」、「社内行事への参加」、「財形貯蓄・企業年金」、「社宅・寮の利用」のいずれかの回答を選択したケースを「福利厚生がある」として集計している。

注：()内は「福利厚生がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 37 表 福利厚生の有無、内容

正社員(※)

(単位：%)

※軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人、軽易職務型の有期契約労働者のいずれも回答があり、正社員にも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	福利厚生の有無											
		福利厚生はない	福利厚生がある		内容(複数回答・該当するもの全て)								
					法定外健康診断(人間ドックなど)	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用	
総計	100.0	0.5	99.5	(100.0)	(68.0)	(90.8)	(45.0)	(12.1)	(81.6)	(65.8)	(69.7)	(59.5)	
鉱業、採石業、 砂利採石業	100.0	-	100.0	(100.0)	(91.4)	(91.4)	(56.7)	(-)	(100.0)	(91.4)	(91.4)	(91.4)	
建設業	100.0	-	100.0	(100.0)	(88.7)	(100.0)	(14.4)	(0.3)*	(99.2)	(99.0)	(87.7)	(87.1)	
製造業	100.0	-	100.0	(100.0)	(77.0)	(99.2)	(32.7)	(2.5)	(88.7)	(80.2)	(60.1)	(46.7)	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	-	100.0	(100.0)	(82.1)	(100.0)	(10.1)	(12.0)*	(90.7)	(30.6)	(84.7)	(90.7)	
情報通信業	100.0	-	100.0	(100.0)	(85.5)	(100.0)	(44.4)	(7.8)	(51.0)	(78.7)	(89.0)	(45.3)	
運輸業、郵便業	100.0	0.7*	99.3	(100.0)	(60.9)	(80.4)	(68.5)	(17.3)	(91.4)	(79.0)	(86.4)	(76.5)	
卸売業、小売業	100.0	-	100.0	(100.0)	(71.8)	(99.9)	(50.2)	(4.1)	(82.7)	(53.3)	(89.4)	(84.4)	
金融業、保険業	100.0	-	100.0	(100.0)	(99.5)	(99.9)	(77.3)	(22.3)	(99.9)	(96.6)	(92.2)	(84.7)	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	-	100.0	(100.0)	(91.9)	(74.3)	(56.7)	(1.3)*	(84.4)	(83.4)	(81.9)	(55.7)	
学術・技術サービス業	100.0	-	100.0	(100.0)	(90.9)	(90.1)	(65.2)	(16.4)	(83.6)	(87.0)	(85.3)	(72.3)	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	-	100.0	(100.0)	(38.6)	(73.9)	(42.7)	(32.5)	(63.1)	(37.1)	(64.8)	(71.0)	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	-	100.0	(100.0)	(52.3)	(70.8)	(36.1)	(1.8)	(68.3)	(57.0)	(23.6)	(32.6)	
教育、学習支援業	100.0	8.1*	91.9	(100.0)	(58.1)	(85.3)	(24.2)	(8.4)	(70.7)	(53.8)	(70.7)	(18.4)	
医療、福祉	100.0	-	100.0	(100.0)	(68.1)	(97.1)	(29.3)	(21.9)	(95.3)	(84.6)	(43.7)	(19.6)	
複合サービス事業	100.0	-	100.0	(100.0)	(98.0)	(75.7)	(33.4)	(4.8)	(75.6)	(66.4)	(77.7)	(31.7)	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	1.1*	98.9	(100.0)	(67.3)	(97.2)	(47.3)	(4.8)	(75.2)	(81.7)	(44.8)	(31.7)	
企業規模													
1,000人以上	100.0	0.1*	99.9	(100.0)	(68.0)	(95.9)	(52.8)	(21.2)	(80.1)	(53.9)	(85.9)	(83.9)	
300~999人	100.0	-	100.0	(100.0)	(75.6)	(97.3)	(48.2)	(7.3)	(90.1)	(82.5)	(75.2)	(55.3)	
100~299人	100.0	0.2*	99.8	(100.0)	(71.0)	(91.5)	(43.1)	(2.4)	(84.5)	(78.2)	(57.1)	(26.5)	
30~99人	100.0	-	100.0	(100.0)	(71.9)	(87.3)	(40.2)	(2.2)	(80.9)	(70.9)	(63.8)	(44.7)	
5~29人	100.0	4.3*	95.7	(100.0)	(43.7)	(55.2)	(5.4)*	(-)	(72.6)	(78.0)	(1.0)*	(11.1)*	
事業所規模													
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(80.3)	(91.5)	(58.0)	(61.1)	(91.8)	(77.5)	(95.4)	(79.5)	
300~999人	100.0	-	100.0	(100.0)	(78.5)	(92.3)	(60.2)	(24.7)	(94.4)	(86.0)	(83.7)	(54.2)	
100~299人	100.0	1.0*	99.0	(100.0)	(64.4)	(94.7)	(40.8)	(15.2)	(92.8)	(78.5)	(79.7)	(56.9)	
30~99人	100.0	-	100.0	(100.0)	(64.8)	(97.2)	(46.3)	(14.6)	(83.2)	(72.4)	(59.0)	(44.5)	
5~29人	100.0	0.7*	99.3	(100.0)	(69.4)	(86.7)	(43.8)	(8.7)	(77.8)	(58.5)	(72.4)	(67.9)	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：福利厚生の有無、内容は、軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の軽易職務型の有期契約労働者・正社員と比較するため、「軽易職務型の有期契約労働者から無期転換した人」「軽易職務型の有期契約労働者」のいずれも回答があり、「正社員」にも回答がある事業所を集計対象とした。

注：正社員については、職務タイプの区別はなく、その事業所にいる正社員について回答している。

注：福利厚生の有無は、「法定外健康診断(人間ドックなど)」、「慶弔見舞金」、「保養施設の利用」、「託児施設の利用」、「食堂・休憩室・更衣室の利用」、「社内行事への参加」、「財形貯蓄・企業年金」、「社宅・寮の利用」のいずれかの回答を選択したケースを「福利厚生がある」として集計している。

注：()内は「福利厚生がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 37 表 福利厚生の有無、内容

無期転換した人(※)

(単位：%)

※事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人及び事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	福利厚生の有無										
		福利厚生はない	福利厚生がある	内容(複数回答・該当するもの全て)								
				法定外健康診断(人間ドックなど)	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用	
総計	100.0	10.5	89.5 (100.0)	(63.3)	(45.1)	(35.0)	(2.0)	(70.5)	(64.3)	(29.5)	(12.9)	
鉱業、採石業、 砂利採石業	100.0*	-	100.0* (100.0)*	(80.0)*	(80.0)*	(80.0)*	(-)	(100.0)*	(80.0)*	(80.0)*	(80.0)*	
建設業	100.0	-	100.0 (100.0)	(16.8)*	(33.5)*	(33.5)*	(16.8)*	(100.0)	(33.5)*	(16.8)*	(16.8)*	
製造業	100.0	-	100.0 (100.0)	(59.8)	(68.6)	(49.3)	(-)	(100.0)	(91.9)	(5.0)*	(3.1)*	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0*	-	100.0* (100.0)*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
情報通信業	100.0	-	100.0 (100.0)	(94.2)	(76.9)*	(71.7)	(-)	(5.8)*	(83.2)	(82.7)	(-)	
運輸業、郵便業	100.0	-	100.0 (100.0)	(14.3)*	(-)	(91.9)	(-)	(23.4)	(7.2)*	(-)	(7.2)*	
卸売業、小売業	100.0	-	100.0 (100.0)	(98.9)	(98.9)	(45.9)	(7.5)*	(92.9)	(98.9)	(91.7)	(-)	
金融業、保険業	100.0*	-	100.0* (100.0)*	(100.0)*	(100.0)*	(28.0)*	(-)	(100.0)*	(28.0)*	(72.0)*	(-)	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	-	100.0 (100.0)	(97.8)	(5.4)	(33.7)	(-)	(98.7)	(65.7)	(63.8)	(-)	
学術・技術サービス業	100.0	-	100.0 (100.0)	(97.5)	(3.9)	(2.0)*	(-)	(54.1)	(49.3)	(2.5)	(46.9)*	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	-	100.0 (100.0)	(32.2)*	(1.7)*	(32.2)*	(-)	(3.4)*	(3.4)*	(-)	(32.2)*	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	49.0*	51.0* (100.0)*	(96.0)*	(100.0)*	(4.0)*	(-)	(4.0)*	(4.0)*	(-)	(-)	
教育、学習支援業	100.0	91.3	8.7 (100.0)	(25.0)	(82.1)*	(11.4)*	(15.7)*	(100.0)	(77.1)	(-)	(11.4)*	
医療、福祉	100.0	1.4*	98.6 (100.0)	(34.1)	(66.2)	(11.4)*	(7.4)	(100.0)	(93.7)	(9.1)	(7.1)*	
複合サービス事業	100.0	-	100.0 (100.0)	(91.3)	(93.1)	(81.2)*	(-)	(95.0)	(6.9)*	(81.2)*	(81.2)*	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	100.0 (100.0)	(14.7)	(83.7)	(18.7)*	(-)	(92.3)	(92.3)	(0.8)*	(9.4)*	
企業規模												
1,000人以上	100.0	-	100.0 (100.0)	(70.0)	(49.2)	(37.0)	(2.3)	(76.1)	(61.3)	(34.9)	(4.4)	
300~999人	100.0	9.5	90.5 (100.0)	(94.5)	(36.7)	(28.0)	(1.1)*	(83.0)	(84.7)	(13.2)	(43.6)	
100~299人	100.0	25.0*	75.0 (100.0)	(74.3)	(42.4)	(34.8)	(3.7)*	(70.8)	(80.4)	(53.8)	(3.1)*	
30~99人	100.0	-	100.0 (100.0)	(2.7)*	(63.0)	(0.9)*	(-)	(61.4)	(61.2)	(0.9)*	(37.7)*	
5~29人	100.0*	46.9*	53.1* (100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
事業所規模												
1,000人以上	100.0	-	100.0 (100.0)	(47.5)	(47.5)	(12.6)*	(30.0)	(100.0)	(42.6)	(32.6)	(14.9)*	
300~999人	100.0	4.7*	95.3 (100.0)	(65.2)	(51.7)	(31.5)	(4.9)*	(95.2)	(44.4)	(31.1)	(21.4)	
100~299人	100.0	0.9*	99.1 (100.0)	(49.0)	(57.2)	(38.0)	(13.7)	(92.9)	(85.9)	(17.6)	(11.3)	
30~99人	100.0	5.8*	94.2 (100.0)	(47.0)	(60.2)	(46.6)	(-)	(66.7)	(69.1)	(22.8)	(15.2)*	
5~29人	100.0	15.2*	84.8 (100.0)	(75.9)	(33.2)	(28.0)	(-)	(65.8)	(57.9)	(36.1)	(11.5)	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：福利厚生の有無、内容は、事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者と比較するため、「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者から無期転換した人」「事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：上記表における「無期転換した人」の職務タイプは、当該労働者が有期労働契約であったときの職務タイプである。

注：福利厚生の有無は、「法定外健康診断(人間ドックなど)」、「慶弔見舞金」、「保養施設の利用」、「託児施設の利用」、「食堂・休憩室・更衣室の利用」、「社内行事への参加」、「財形貯蓄・企業年金」、「社宅・寮の利用」のいずれかの回答を選択したケースを「福利厚生がある」として集計している。

注：()内は「福利厚生がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 37 表 福利厚生の有無、内容

有期契約労働者(※)

(単位：%)

※事業所に正社員がない場合の有期契約労働者から無期転換した人及び事業所に正社員がない場合の有期契約労働者のいずれも回答がある事業所(注参照)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計(注参照)	福利厚生の有無										
		福利厚生はない	福利厚生がある	内容(複数回答・該当するもの全て)								
				法定外健康診断(人間ドックなど)	慶弔見舞金	保養施設の利用	託児施設の利用	食堂・休憩室・更衣室の利用	社内行事への参加	財形貯蓄・企業年金	社宅・寮の利用	
総計	100.0	10.5	89.5	(100.0)	(63.2)	(44.4)	(35.0)	(2.0)	(70.5)	(64.3)	(27.8)	(12.9)
鉱業、採石業、 砂利採石業	100.0*	-	100.0*	(100.0)*	(80.0)*	(80.0)*	(80.0)*	(-)	(100.0)*	(80.0)*	(80.0)*	(80.0)*
建設業	100.0	-	100.0	(100.0)	(16.8)*	(33.5)*	(33.5)*	(16.8)*	(100.0)	(33.5)*	(16.8)*	(16.8)*
製造業	100.0	-	100.0	(100.0)	(59.8)	(68.6)	(49.3)	(-)	(100.0)	(91.9)	(5.0)*	(3.1)*
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0*	-	100.0*	(100.0)*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
情報通信業	100.0	-	100.0	(100.0)	(94.2)	(60.1)*	(71.7)	(-)	(5.8)*	(83.2)	(65.9)*	(-)
運輸業、郵便業	100.0	-	100.0	(100.0)	(14.3)*	(-)	(91.9)	(-)	(23.4)	(7.2)*	(-)	(7.2)*
卸売業、小売業	100.0	-	100.0	(100.0)	(98.9)	(98.9)	(45.9)	(7.5)*	(92.9)	(98.9)	(84.6)	(-)
金融業、保険業	100.0*	-	100.0*	(100.0)*	(100.0)*	(100.0)*	(28.0)*	(-)	(100.0)*	(28.0)*	(72.0)*	(-)
不動産業、 物品賃貸業	100.0	-	100.0	(100.0)	(97.8)	(5.4)	(33.7)	(-)	(98.7)	(65.7)	(63.8)	(-)
学術・技術サービス業	100.0	-	100.0	(100.0)	(97.5)	(3.9)	(2.0)*	(-)	(54.1)	(49.3)	(2.5)	(46.9)*
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	-	100.0	(100.0)	(32.2)*	(1.7)*	(32.2)*	(-)	(3.4)*	(3.4)*	(-)	(32.2)*
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	49.0*	51.0*	(100.0)*	(96.0)*	(100.0)*	(4.0)*	(-)	(4.0)*	(4.0)*	(-)	(-)
教育、学習支援業	100.0	91.3	8.7	(100.0)	(25.0)	(82.1)*	(11.4)*	(15.7)*	(100.0)	(77.1)	(-)	(11.4)*
医療、福祉	100.0	1.4*	98.6	(100.0)	(34.1)	(66.2)	(11.4)*	(7.4)	(100.0)	(93.7)	(9.1)	(7.1)*
複合サービス事業	100.0	-	100.0	(100.0)	(91.3)	(93.1)	(81.2)*	(-)	(95.0)	(6.9)*	(81.2)*	(81.2)*
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	-	100.0	(100.0)	(13.9)*	(83.7)	(18.7)*	(-)	(92.3)	(92.3)	(-)	(9.4)*
企業規模												
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(69.8)	(49.2)	(37.0)	(2.3)	(76.1)	(61.3)	(34.8)	(4.4)
300~999人	100.0	9.5	90.5	(100.0)	(94.5)	(36.7)	(28.0)	(1.1)*	(83.0)	(84.7)	(6.3)	(43.6)
100~299人	100.0	25.0*	75.0	(100.0)	(74.3)	(38.1)	(34.8)	(3.7)*	(70.8)	(80.4)	(49.5)	(3.1)*
30~99人	100.0	-	100.0	(100.0)	(2.7)*	(63.0)	(0.9)*	(-)	(61.4)	(61.2)	(0.9)*	(37.7)*
5~29人	100.0*	46.9*	53.1*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
事業所規模												
1,000人以上	100.0	-	100.0	(100.0)	(47.5)	(47.5)	(12.6)*	(30.0)	(100.0)	(42.6)	(32.6)	(14.9)*
300~999人	100.0	4.7*	95.3	(100.0)	(65.2)	(51.7)	(31.5)	(4.9)*	(95.2)	(44.4)	(31.1)	(21.4)
100~299人	100.0	0.9*	99.1	(100.0)	(48.3)	(57.2)	(38.0)	(13.7)	(92.9)	(85.9)	(16.9)	(11.3)
30~99人	100.0	5.8*	94.2	(100.0)	(47.0)	(57.9)	(46.6)	(-)	(66.7)	(69.1)	(17.3)	(15.2)*
5~29人	100.0	15.2*	84.8	(100.0)	(75.9)	(33.2)	(28.0)	(-)	(65.8)	(57.9)	(36.1)	(11.5)

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：福利厚生の有無、内容は、事業所に正社員がない場合の有期契約労働者から無期転換した人について、同じ事業所の事業所に正社員がない場合の有期契約労働者と比較するため、「事業所に正社員がない場合の有期契約労働者から無期転換した人」「事業所に正社員がない場合の有期契約労働者」のいずれも回答がある事業所を集計対象とした。

注：福利厚生の有無は、「法定外健康診断(人間ドックなど)」、「慶弔見舞金」、「保養施設の利用」、「託児施設の利用」、「食堂・休憩室・更衣室の利用」、「社内行事への参加」、「財形貯蓄・企業年金」、「社宅・寮の利用」のいずれかの回答を選択したケースを「福利厚生がある」として集計している。

注：()内は「福利厚生がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 38 表 正社員転換制度の有無

正社員同様職務型		(単位：%)						
	正社員同様職務型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	正社員転換制度の有無					正社員転換制度はない(無期転換社員に転換)	無回答
		正社員転換制度がある		正社員に転換	限定正社員に転換			
総計	100.0	54.6	(100.0)	(97.0)	(3.0)	29.0	16.4	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	21.3	(100.0)	(100.0)	(-)	74.7	4.0*	
建設業	100.0	53.4	(100.0)	(98.9)	(1.1)	36.3	10.3	
製造業	100.0	38.3	(100.0)	(99.1)	(0.9)	41.6	20.2	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	21.9	(100.0)	(93.6)	(6.4)*	70.5	7.6	
情報通信業	100.0	57.1	(100.0)	(95.0)	(5.0)*	29.3	13.6	
運輸業、郵便業	100.0	49.8	(100.0)	(93.0)	(7.0)	40.2	10.1	
卸売業、小売業	100.0	47.4	(100.0)	(98.0)	(2.0)	30.0	22.6	
金融業、保険業	100.0	66.7	(100.0)	(99.7)	(0.3)*	20.8	12.5	
不動産賃貸業	100.0	51.2	(100.0)	(90.0)	(10.0)	33.8	15.0	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	53.7	(100.0)	(93.6)	(6.4)	34.6	11.7	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	76.6	(100.0)	(97.9)	(2.1)	11.4	11.9	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	59.8	(100.0)	(99.3)	(0.7)	20.2	20.0	
教育、学習支援業	100.0	36.9	(100.0)	(99.9)	(0.1)*	47.1	16.0	
医療、福祉	100.0	66.2	(100.0)	(95.6)	(4.4)	18.7	15.1	
複合サービス事業	100.0	64.3	(100.0)	(92.4)	(7.6)	17.7	17.9	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	40.6	(100.0)	(98.3)	(1.7)	45.8	13.6	
企業規模								
1,000人以上	100.0	59.6	(100.0)	(94.5)	(5.5)	26.5	13.8	
300~999人	100.0	57.9	(100.0)	(98.1)	(1.9)	20.3	21.8	
100~299人	100.0	54.5	(100.0)	(99.3)	(0.7)	31.3	14.2	
30~99人	100.0	60.4	(100.0)	(98.9)	(1.1)	33.8	5.8	
5~29人	100.0	43.4	(100.0)	(98.6)	(1.4)*	31.2	25.4	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	37.1	(100.0)	(99.4)	(0.6)*	45.4	17.5	
300~999人	100.0	48.7	(100.0)	(87.3)	(12.7)	42.2	9.1	
100~299人	100.0	41.6	(100.0)	(92.6)	(7.4)	37.3	21.1	
30~99人	100.0	51.5	(100.0)	(95.3)	(4.7)	36.3	12.2	
5~29人	100.0	57.2	(100.0)	(98.1)	(1.9)	25.1	17.7	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員同様職務型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

注：正社員転換制度の有無は「正社員に転換」または「限定正社員に転換」のいずれかの回答を選択したケースを「正社員転換制度がある」として集計している。

注：()内は「正社員転換制度がある」事業所を100とした割合である。

第 38 表 正社員転換制度の有無

高度技能活用型		(単位：%)						
	高度技能活用型の 有期契約労働者を 雇用している、又は、 雇用していた 事業所計	正社員転換制度の有無					正社員転換制度は ない（無期転換社 員に転換）	無回答
		正社員転換制度 がある	正社員に転換	限定正社員に転換				
総計	100.0	21.7	(100.0)	(98.6)	(1.4)	32.8	45.5	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	36.7	(100.0)	(100.0)	(-)	43.0	20.4*	
建設業	100.0	1.2	(100.0)	(82.6)	(17.4)*	40.1	58.7	
製造業	100.0	28.7	(100.0)	(100.0)	(-)	35.9	35.4	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	4.9*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	60.6	34.4	
情報通信業	100.0	36.8	(100.0)	(96.6)	(3.4)	18.9	44.3	
運輸業，郵便業	100.0	31.6	(100.0)	(100.0)	(-)	29.4	39.0	
卸売業，小売業	100.0	6.0	(100.0)	(97.1)	(2.9)*	45.4	48.5	
金融業，保険業	100.0	31.1	(100.0)	(100.0)	(-)	44.8	24.1	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	33.9	(100.0)	(99.4)	(0.6)*	22.3	43.8	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	31.2	(100.0)	(99.6)	(0.4)*	57.1	11.7	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	66.7	(100.0)	(99.8)	(0.2)*	2.1	31.2	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	3.3	(100.0)	(62.5)	(37.5)	32.1	64.7	
教育，学習支援業	100.0	14.3	(100.0)	(92.5)	(7.5)*	49.5	36.2	
医療，福祉	100.0	22.3	(100.0)	(100.0)	(-)	22.2	55.5	
複合サービス事業	100.0	23.6	(100.0)	(96.4)	(3.6)	2.6	73.8	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	16.0	(100.0)	(94.5)	(5.5)*	49.2	34.8	
企業規模								
1,000人以上	100.0	22.3	(100.0)	(97.9)	(2.1)	20.2	57.5	
300~999人	100.0	49.2	(100.0)	(99.9)	(0.1)*	11.4	39.3	
100~299人	100.0	8.6	(100.0)	(92.9)	(7.1)	43.6	47.8	
30~99人	100.0	13.9	(100.0)	(96.6)	(3.4)*	48.8	37.3	
5~29人	100.0	18.5	(100.0)	(100.0)	(-)	36.4	45.1	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	17.6	(100.0)	(80.1)	(19.9)	65.3	17.1	
300~999人	100.0	15.7	(100.0)	(96.2)	(3.8)	39.4	44.9	
100~299人	100.0	14.7	(100.0)	(85.1)	(14.9)	25.4	59.9	
30~99人	100.0	21.6	(100.0)	(97.6)	(2.4)	39.0	39.4	
5~29人	100.0	22.7	(100.0)	(99.9)	(0.1)*	30.9	46.4	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：高度技能活用型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

注：正社員転換制度の有無は「正社員に転換」または「限定正社員に転換」のいずれかの回答を選択したケースを「正社員転換制度がある」として集計している。

注：（ ）内は「正社員転換制度がある」事業所を100とした割合である。

第 38 表 正社員転換制度の有無

別職務・同水準型		(単位：%)						
	別職務・同水準型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	正社員転換制度の有無					正社員転換制度はない(無期転換社員に転換)	無回答
		正社員転換制度がある			正社員に転換	限定正社員に転換		
総計	100.0	36.2	(100.0)	(84.8)	(15.2)	40.5	23.2	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	26.2	(100.0)	(100.0)	(-)	60.6	13.1*	
建設業	100.0	17.2	(100.0)	(99.1)	(0.9)*	45.1	37.7	
製造業	100.0	32.7	(100.0)	(92.2)	(7.8)	48.6	18.6	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	16.0	(100.0)	(66.4)	(33.6)	70.6	13.3	
情報通信業	100.0	34.1	(100.0)	(94.2)	(5.8)	32.6	33.3	
運輸業，郵便業	100.0	30.2	(100.0)	(98.8)	(1.2)	51.1	18.7	
卸売業，小売業	100.0	31.7	(100.0)	(78.7)	(21.3)	46.6	21.7	
金融業，保険業	100.0	39.6	(100.0)	(87.4)	(12.6)	50.6	9.7	
不動産賃貸業	100.0	33.7	(100.0)	(95.4)	(4.6)	48.4	17.9	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	46.0	(100.0)	(99.4)	(0.6)	33.4	20.6	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	67.3	(100.0)	(82.6)	(17.4)	16.5	16.3	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	24.5	(100.0)	(41.7)	(58.3)	26.3	49.2	
教育，学習支援業	100.0	19.4	(100.0)	(99.0)	(1.0)	61.3	19.3	
医療，福祉	100.0	41.6	(100.0)	(91.2)	(8.8)	34.2	24.3	
複合サービス事業	100.0	35.0	(100.0)	(83.3)	(16.7)	16.1	48.8	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	23.8	(100.0)	(91.3)	(8.7)	55.6	20.5	
企業規模								
1,000人以上	100.0	30.4	(100.0)	(93.6)	(6.4)	45.6	24.0	
300～999人	100.0	62.0	(100.0)	(82.3)	(17.7)	15.9	22.1	
100～299人	100.0	35.4	(100.0)	(88.5)	(11.5)	46.3	18.3	
30～99人	100.0	23.4	(100.0)	(98.6)	(1.4)*	54.9	21.6	
5～29人	100.0	31.7	(100.0)	(69.1)	(30.9)*	42.6	25.7	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	52.2	(100.0)	(88.9)	(11.1)	36.7	11.0	
300～999人	100.0	40.7	(100.0)	(92.8)	(7.2)	35.8	23.5	
100～299人	100.0	25.7	(100.0)	(90.2)	(9.8)	51.1	23.2	
30～99人	100.0	26.6	(100.0)	(94.5)	(5.5)	51.4	21.9	
5～29人	100.0	41.5	(100.0)	(81.4)	(18.6)	34.5	23.9	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：別職務・同水準型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

注：正社員転換制度の有無は「正社員に転換」または「限定正社員に転換」のいずれかの回答を選択したケースを「正社員転換制度がある」として集計している。

注：()内は「正社員転換制度がある」事業所を100とした割合である。

第 38 表 正社員転換制度の有無

軽易職務型		(単位：%)						
	軽易職務型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	正社員転換制度の有無					正社員転換制度はない(無期転換社員に転換)	無回答
		正社員転換制度がある		正社員に転換	限定正社員に転換			
総計	100.0	34.3	(100.0)	(87.4)	(12.6)	47.6	18.1	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	12.8	(100.0)	(100.0)	(-)	71.0	16.3	
建設業	100.0	10.2	(100.0)	(91.1)	(8.9)	45.0	44.8	
製造業	100.0	27.1	(100.0)	(96.8)	(3.2)	48.9	24.0	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	31.0	(100.0)	(89.5)	(10.5)	52.1	16.8	
情報通信業	100.0	25.8	(100.0)	(85.4)	(14.6)	49.8	24.3	
運輸業、郵便業	100.0	40.5	(100.0)	(90.3)	(9.7)	47.9	11.6	
卸売業、小売業	100.0	27.8	(100.0)	(78.0)	(22.0)	47.8	24.4	
金融業、保険業	100.0	56.3	(100.0)	(82.3)	(17.7)	34.3	9.4	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	28.5	(100.0)	(99.5)	(0.5)*	53.2	18.4	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	17.0	(100.0)	(93.1)	(6.9)	59.2	23.8	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	47.7	(100.0)	(95.3)	(4.7)	48.3	4.0	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	43.6	(100.0)	(82.2)	(17.8)	39.8	16.5	
教育、学習支援業	100.0	24.2	(100.0)	(96.6)	(3.4)	64.1	11.7	
医療、福祉	100.0	43.6	(100.0)	(87.9)	(12.1)	39.7	16.7	
複合サービス事業	100.0	55.5	(100.0)	(95.0)	(5.0)	26.4	18.1	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	20.6	(100.0)	(84.2)	(15.8)	61.5	17.9	
企業規模								
1,000人以上	100.0	47.1	(100.0)	(76.5)	(23.5)	35.1	17.9	
300~999人	100.0	39.0	(100.0)	(95.1)	(4.9)	53.7	7.3	
100~299人	100.0	24.5	(100.0)	(87.3)	(12.7)	56.5	19.0	
30~99人	100.0	32.8	(100.0)	(96.3)	(3.7)	49.5	17.7	
5~29人	100.0	22.5	(100.0)	(100.0)	(-)	48.0	29.5	
事業所規模								
1,000人以上	100.0	23.9	(100.0)	(62.7)	(37.3)	52.9	23.2	
300~999人	100.0	43.5	(100.0)	(75.4)	(24.6)	40.4	16.1	
100~299人	100.0	38.1	(100.0)	(85.2)	(14.8)	44.2	17.7	
30~99人	100.0	38.1	(100.0)	(81.9)	(18.1)	46.5	15.3	
5~29人	100.0	32.3	(100.0)	(90.7)	(9.3)	48.5	19.2	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：軽易職務型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していたことが他の問合わせ調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

注：正社員転換制度の有無は「正社員に転換」または「限定正社員に転換」のいずれかの回答を選択したケースを「正社員転換制度がある」として集計している。

注：()内は「正社員転換制度がある」事業所を100とした割合である。

第 39 表 正社員、限定正社員又は無期転換社員への転換実績

正社員への転換制度がある／正社員同様職務型		(単位：%)								
	正社員への転換制度があると回答した正社員同様職務型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	正社員への転換実績							正社員への転換実績はない	無回答
		正社員への転換実績がある		全員が転換	5割以上10割未満	2割以上5割未満	2割未満			
総計	100.0	66.8	(100.0)	(32.7)	(23.0)	(15.1)	(29.2)	22.7	10.5	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	51.0	(100.0)	(81.8)	(9.1)*	(-)	(9.1)*	49.0	-	
建設業	100.0	95.5	(100.0)	(77.1)	(10.6)	(1.3)	(11.0)	3.4	1.1	
製造業	100.0	69.3	(100.0)	(19.3)	(25.5)	(8.6)	(46.6)	18.5	12.2	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	58.0	(100.0)	(19.5)*	(31.4)	(19.5)*	(29.6)	33.7	8.3	
情報通信業	100.0	61.4	(100.0)	(32.8)	(20.7)	(30.0)	(16.5)	28.8	9.7	
運輸業、郵便業	100.0	67.8	(100.0)	(30.9)	(38.1)	(14.9)	(16.1)	19.6	12.6	
卸売業、小売業	100.0	59.0	(100.0)	(54.7)	(19.4)	(3.9)	(22.0)	37.8	3.2	
金融業、保険業	100.0	43.2	(100.0)	(11.1)*	(12.1)	(11.1)*	(65.6)	38.9	18.0	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	75.9	(100.0)	(15.5)	(53.7)	(14.1)	(16.8)	14.0	10.1	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	67.1	(100.0)	(37.5)	(27.2)	(13.1)	(22.2)	18.6	14.3	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	58.2	(100.0)	(1.9)	(0.7)	(56.2)	(41.2)	28.9	12.9	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	65.5	(100.0)	(46.3)	(28.1)	(11.1)	(14.5)	7.8	26.7	
教育、学習支援業	100.0	73.6	(100.0)	(11.2)	(53.4)	(21.2)	(14.3)	17.7	8.7	
医療、福祉	100.0	76.1	(100.0)	(26.4)	(28.1)	(6.5)	(39.0)	14.6	9.3	
複合サービス事業	100.0	44.7	(100.0)	(19.1)	(5.8)	(30.1)	(45.0)	37.7	17.6	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	72.5	(100.0)	(22.8)	(35.4)	(16.6)	(25.2)	15.8	11.6	
企業規模										
1,000人以上	100.0	62.3	(100.0)	(7.6)	(18.0)	(19.2)	(55.2)	28.8	8.9	
300～999人	100.0	51.4	(100.0)	(11.0)	(31.5)	(9.8)	(47.7)	32.4	16.2	
100～299人	100.0	75.8	(100.0)	(37.3)	(16.9)	(25.0)	(20.8)	13.6	10.5	
30～99人	100.0	69.1	(100.0)	(45.8)	(39.5)	(3.8)	(10.9)	25.0	5.9	
5～29人	100.0	72.5	(100.0)	(52.6)	(13.1)	(15.0)	(19.2)	14.7	12.8	
事業所規模										
1,000人以上	100.0	94.7	(100.0)	(7.2)	(19.7)	(6.7)	(66.5)	4.7	0.7*	
300～999人	100.0	55.6	(100.0)	(15.1)	(24.8)	(15.1)	(45.0)	22.9	21.5	
100～299人	100.0	72.7	(100.0)	(15.6)	(23.9)	(16.3)	(44.3)	18.5	8.8	
30～99人	100.0	61.4	(100.0)	(32.4)	(22.5)	(6.5)	(38.6)	33.0	5.5	
5～29人	100.0	68.3	(100.0)	(34.4)	(23.0)	(17.5)	(25.1)	19.7	12.0	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員への転換実績は、「全員が転換」、「5割以上10割未満」、「2割以上5割未満」、「2割未満」のいずれかの回答を選択したケースを「正社員への転換実績がある」として集計している。

注：()内は「正社員への転換実績がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 39 表 正社員、限定正社員又は無期転換社員への転換実績

限定正社員への転換制度がある／正社員同様職務型		(単位：%)								
	限定正社員への転換制度があると回答した正社員同様職務型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	限定正社員への転換実績							限定正社員への転換実績はない	無回答
		限定正社員への転換実績がある	全員が転換	5割以上10割未満	2割以上5割未満	2割未満				
総計	100.0	36.4	(100.0)	(2.1)	(26.1)	(11.6)	(60.2)	33.7	29.8	
鉱業、採石業、 砂利採取業	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	-	
建設業	100.0	90.4	(100.0)	(-)	(73.4)*	(2.7)*	(23.9)	9.6*	-	
製造業	100.0	82.0*	(100.0)*	(22.0)*	(78.0)*	(-)	(-)	18.0*	-	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0*	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	100.0*	-	
情報通信業	100.0*	100.0*	(100.0)*	(-)	(91.3)*	(8.7)*	(-)	-	-	
運輸業、郵便業	100.0	3.6	(100.0)	(-)	(-)	(16.7)*	(83.3)	96.1	0.2*	
卸売業、小売業	100.0	63.9	(100.0)	(-)	(-)	(13.6)*	(86.4)*	10.0*	26.0	
金融業、保険業	100.0*	100.0*	(100.0)*	(-)	(72.0)*	(-)	(28.0)*	-	-	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	3.9*	(100.0)*	(-)	(50.0)*	(50.0)*	(-)	88.8*	7.3*	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	1.1*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	98.9*	-	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	51.6	(100.0)	(4.8)*	(-)	(1.4)*	(93.8)*	46.0*	2.5*	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	100.0	(100.0)	(-)	(-)	(3.0)*	(97.0)*	-	-	
教育、学習支援業	100.0*	100.0*	(100.0)*	(-)	(50.0)*	(-)	(50.0)*	-	-	
医療、福祉	100.0	23.4	(100.0)	(3.1)*	(46.9)*	(0.5)*	(49.5)*	3.0*	73.7*	
複合サービス事業	100.0	70.5	(100.0)	(-)	(4.2)	(36.4)*	(59.4)	2.7	26.8	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	66.7*	(100.0)*	(-)	(-)	(50.0)*	(50.0)*	-	33.3*	
企業規模										
1,000人以上	100.0	44.9	(100.0)	(1.6)*	(18.9)	(7.5)	(72.0)	43.9	11.2	
300~999人	100.0	33.8	(100.0)	(5.9)*	(39.6)*	(41.1)	(13.5)	66.2*	-	
100~299人	100.0	76.6	(100.0)	(7.7)*	(37.4)*	(42.1)	(12.8)*	-	23.4*	
30~99人	100.0	82.9*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	10.0*	7.1*	
5~29人	100.0*	32.2*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	67.8*	-	
事業所規模										
1,000人以上	100.0*	100.0*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	-	-	
300~999人	100.0	80.9	(100.0)	(10.3)	(1.0)*	(5.0)	(83.7)	18.0	1.0*	
100~299人	100.0	56.9	(100.0)	(3.7)*	(21.6)	(37.4)	(37.3)	12.0	31.1	
30~99人	100.0	34.2	(100.0)	(-)	(38.0)	(-)	(62.0)	2.0*	63.8	
5~29人	100.0	26.3	(100.0)	(-)	(26.8)*	(11.6)*	(61.6)	68.6	5.1*	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：限定正社員への転換実績は、「全員が転換」、「5割以上10割未満」、「2割以上5割未満」、「2割未満」のいずれかの回答を選択したケースを「限定正社員への転換実績がある」として集計している。

注：()内は「限定正社員への転換実績がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 39 表 正社員、限定正社員又は無期転換社員への転換実績

正社員転換制度はない（無期転換社員に転換）／正社員同様職務型		(単位：%)									
	正社員転換制度はない（無期転換社員に転換）と回答した正社員同様職務型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	無期転換社員への転換実績								無期転換社員への転換実績はない	無回答
		無期転換社員への転換実績がある		全員が転換	5割以上10割未満	2割以上5割未満	2割未満				
総計	100.0	7.1	(100.0)	(44.2)	(26.2)	(8.8)	(20.9)	70.8	22.1		
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	5.3*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	69.6	25.1		
建設業	100.0	14.6	(100.0)	(89.7)	(9.0)	(1.0)*	(0.3)*	48.4	37.0		
製造業	100.0	13.7	(100.0)	(66.7)	(18.5)	(1.1)*	(13.7)*	64.3	22.0		
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	0.6*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	69.8	29.6		
情報通信業	100.0	12.4	(100.0)	(33.7)	(5.9)*	(40.0)*	(20.4)	57.0	30.6		
運輸業、郵便業	100.0	4.6	(100.0)	(4.6)	(95.4)	(-)	(-)	66.5	29.0		
卸売業、小売業	100.0	2.9	(100.0)	(45.7)	(1.5)*	(1.5)*	(51.3)*	77.2	19.9		
金融業、保険業	100.0	7.1	(100.0)	(82.6)*	(9.0)	(8.4)*	(-)	54.1	38.8		
不動産賃貸業	100.0	1.7	(100.0)	(81.8)*	(18.2)*	(-)	(-)	79.2	19.1		
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	1.4	(100.0)	(7.5)*	(-)	(-)	(92.5)	85.1	13.5		
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	0.4*	(100.0)*	(23.1)*	(-)	(-)	(76.9)*	92.4	7.1		
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	3.6	(100.0)	(50.8)*	(-)	(49.2)*	(-)	56.8	39.6		
教育、学習支援業	100.0	7.0	(100.0)	(15.2)	(4.8)	(74.2)*	(5.8)	74.6	18.4		
医療、福祉	100.0	4.7	(100.0)	(4.0)*	(89.3)	(0.8)*	(5.9)	83.2	12.1		
複合サービス事業	100.0	34.1	(100.0)	(36.0)	(11.5)	(4.7)	(47.7)	35.7	30.3		
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	13.7	(100.0)	(20.9)	(35.9)*	(3.6)*	(39.5)	66.4	19.9		
企業規模											
1,000人以上	100.0	11.9	(100.0)	(61.2)	(17.4)	(1.5)	(20.0)	77.0	11.1		
300～999人	100.0	10.9	(100.0)	(21.0)	(50.1)	(9.1)	(19.9)	68.6	20.5		
100～299人	100.0	4.5	(100.0)	(29.6)	(26.7)	(13.2)	(30.4)	72.3	23.2		
30～99人	100.0	4.4	(100.0)	(26.4)	(68.4)*	(5.1)*	(-)	74.9	20.6		
5～29人	100.0	6.2	(100.0)	(51.7)*	(-)	(19.1)*	(29.3)*	62.8	31.0		
事業所規模											
1,000人以上	100.0	11.8	(100.0)	(19.0)	(40.0)	(32.2)	(8.8)*	73.2	15.1		
300～999人	100.0	14.4	(100.0)	(40.5)	(26.0)	(6.2)*	(27.3)	69.7	15.9		
100～299人	100.0	17.6	(100.0)	(33.8)	(31.5)	(9.0)	(25.7)	63.7	18.7		
30～99人	100.0	6.2	(100.0)	(32.0)	(41.8)	(7.0)	(19.1)	73.5	20.4		
5～29人	100.0	5.8	(100.0)	(56.3)	(14.8)*	(9.6)*	(19.3)	70.4	23.7		

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：無期転換社員への転換実績は、「全員が転換」、「5割以上10割未満」、「2割以上5割未満」、「2割未満」のいずれかの回答を選択したケースを「無期転換社員への転換実績がある」として集計している。

注：()内は「無期転換社員への転換実績がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 39 表 正社員、限定正社員又は無期転換社員への転換実績

正社員への転換制度がある／高度技能活用品型		(単位：%)								
	正社員への転換制度があると回答した高度技能活用品型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	正社員への転換実績							正社員への転換実績はない	無回答
		正社員への転換実績がある	全員が転換	5割以上10割未満	2割以上5割未満	2割未満				
総計	100.0	26.0	(100.0)	(25.5)	(14.6)	(13.5)	(46.3)	36.9	37.1	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	11.1*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	88.9*	-	
建設業	100.0	26.3*	(100.0)*	(79.9)*	(-)	(-)	(20.1)*	52.6	21.0*	
製造業	100.0	64.6	(100.0)	(-)	(9.1)	(4.0)*	(87.0)	29.4	6.0	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0*	100.0*	(100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	-	-	
情報通信業	100.0	26.4	(100.0)	(11.3)*	(5.6)*	(5.6)*	(77.4)	57.3	16.3*	
運輸業、郵便業	100.0	23.7*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	48.2	28.1	
卸売業、小売業	100.0	42.0	(100.0)	(-)	(45.8)*	(-)	(54.2)	40.8	17.2	
金融業、保険業	100.0	2.0	(100.0)	(-)	(-)	(-)	(100.0)	97.3	0.7*	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	63.5	(100.0)	(-)	(45.2)*	(51.0)	(3.8)*	34.1	2.4*	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	57.6*	(100.0)*	(-)	(-)	(98.9)*	(1.1)*	42.0	0.4*	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	2.9	(100.0)	(-)	(1.5)*	(-)	(98.5)*	38.0	59.1	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	94.6*	5.4*	
教育、学習支援業	100.0	63.4*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	28.6	8.1*	
医療、福祉	100.0	33.4	(100.0)	(95.8)*	(3.2)*	(-)	(0.9)*	24.1	42.6	
複合サービス事業	100.0	36.3	(100.0)	(-)	(-)	(87.9)	(12.1)	35.4	28.3*	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	33.5	(100.0)	(-)	(-)	(-)	(100.0)	1.8*	64.6	
企業規模										
1,000人以上	100.0	33.5	(100.0)	(0.7)*	(33.2)	(35.3)	(30.7)	45.4	21.0	
300～999人	100.0	11.6	(100.0)	(-)	(31.8)	(28.3)	(39.8)	16.8	71.6	
100～299人	100.0	41.9	(100.0)	(3.8)*	(8.7)*	(2.8)*	(84.6)	43.1	14.9	
30～99人	100.0	19.7	(100.0)	(-)	(0.3)*	(-)	(99.7)	70.0	10.3	
5～29人	100.0	46.5	(100.0)	(65.3)*	(-)	(-)	(34.7)*	53.5*	-	
事業所規模										
1,000人以上	100.0	41.5	(100.0)	(-)	(8.9)*	(-)	(91.1)	47.0	11.5*	
300～999人	100.0	15.2	(100.0)	(-)	(31.6)*	(-)	(68.4)	62.2	22.6	
100～299人	100.0	52.9	(100.0)	(8.3)	(45.9)	(14.5)*	(31.4)	31.2	15.8	
30～99人	100.0	21.4	(100.0)	(-)	(-)	(2.6)	(97.4)	62.6	16.0	
5～29人	100.0	26.3	(100.0)	(34.8)*	(14.8)	(16.6)	(33.8)	28.1	45.7	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員への転換実績は、「全員が転換」、「5割以上10割未満」、「2割以上5割未満」、「2割未満」のいずれかの回答を選択したケースを「正社員への転換実績がある」として集計している。

注：()内は「正社員への転換実績がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 39 表 正社員、限定正社員又は無期転換社員への転換実績

限定正社員への転換制度がある／高度技能活用型

(単位：%)

	限定正社員への転換制度があると回答した高度技能活用型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	限定正社員への転換実績							
		限定正社員への転換実績がある	全員が転換	5割以上10割未満	2割以上5割未満	2割未満	限定正社員への転換実績はない	無回答	
総計	100.0	29.9 (100.0)	(5.5)*	(5.7)*	(3.9)*	(84.9)	63.0	7.1	
鉱業、採石業、 砂利採取業	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	-	
建設業	100.0*	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	100.0*	-	
製造業	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	-	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	-	
情報通信業	100.0	15.6* (100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	84.4*	-	
運輸業、郵便業	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	-	
卸売業、小売業	100.0*	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	100.0*	-	
金融業、保険業	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	-	
不動産業、 物品賃貸業	100.0*	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	100.0*	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0*	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	100.0*	-	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0*	23.1* (100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	-	76.9*	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	87.8* (100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	12.2*	-	
教育、学習支援業	100.0*	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	100.0*	-	
医療、福祉	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	-	
複合サービス事業	100.0	17.2* (100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	47.1*	35.7*	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0*	10.2* (100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	89.8*	-	
企業規模									
1,000人以上	100.0	8.6* (100.0)*	(-)	(78.2)*	(-)	(21.8)*	82.7	8.7*	
300~999人	100.0*	28.7* (100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	71.3*	-	
100~299人	100.0	5.8* (100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	83.2	11.0*	
30~99人	100.0*	89.8* (100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	10.2*	-	
5~29人	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	-	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	83.7* (100.0)*	(48.9)*	(51.1)*	(-)	(-)	16.3*	-	
300~999人	100.0	34.2* (100.0)*	(-)	(-)	(71.1)*	(28.9)*	19.5*	46.2*	
100~299人	100.0	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	92.0	8.0*	
30~99人	100.0	55.6* (100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	42.0	2.4*	
5~29人	100.0*	100.0* (100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	-	-	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：限定正社員への転換実績は、「全員が転換」、「5割以上10割未満」、「2割以上5割未満」、「2割未満」のいずれかの回答を選択したケースを「限定正社員への転換実績がある」として集計している。

注：()内は「限定正社員への転換実績がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 39 表 正社員、限定正社員又は無期転換社員への転換実績

正社員転換制度はない（無期転換社員に転換）／高度技能活用型

(単位：%)

	正社員転換制度はない（無期転換社員に転換）と回答した高度技能活用型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	無期転換社員への転換実績							無期転換社員への転換実績はない	無回答
		無期転換社員への転換実績がある	全員が転換	5割以上10割未満	2割以上5割未満	2割未満				
総計	100.0	2.1 (100.0)	(23.5)	(29.6)	(2.8)	(44.2)	67.7	30.2		
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	100.0	-		
建設業	100.0	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	49.7	50.3		
製造業	100.0	1.4 (100.0)	(39.8)*	(10.2)*	(39.8)*	(10.2)*	82.3	16.2		
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	2.5 * (100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	73.1	24.4		
情報通信業	100.0	2.8 * (100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	72.5	24.7		
運輸業、郵便業	100.0	2.4 * (100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	90.1	7.5		
卸売業、小売業	100.0	0.1 * (100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	54.3	45.6		
金融業、保険業	100.0	0.5 * (100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	40.8	58.7		
不動産賃貸業、 物品業	100.0	3.6 * (100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	92.7	3.6 *		
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	1.6 (100.0)	(35.2)*	(-)	(-)	(64.8)	64.3	34.1		
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	100.0	-		
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	97.0	3.0 *		
教育、学習支援業	100.0	15.8 (100.0)	(2.2)*	(-)	(1.7)*	(96.1)	64.8	19.4		
医療、福祉	100.0	6.4 (100.0)	(16.2)*	(79.8)	(-)	(4.0)*	85.3	8.3		
複合サービス事業	100.0	19.1 * (100.0)*	(80.8)*	(-)	(-)	(19.2)*	44.5	36.5		
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	1.6 * (100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	79.1	19.3 *		
企業規模										
1,000人以上	100.0	16.3 (100.0)	(11.0)	(30.7)	(2.6)*	(55.7)	75.0	8.7		
300~999人	100.0	2.9 (100.0)	(74.1)*	(13.5)*	(7.5)*	(4.9)*	72.2	24.9		
100~299人	100.0	0.9 (100.0)	(65.7)	(34.3)*	(-)	(-)	57.7	41.4		
30~99人	100.0	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	95.0	5.0		
5~29人	100.0	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	46.9	53.1		
事業所規模										
1,000人以上	100.0	9.8 (100.0)	(40.0)	(24.4)*	(-)	(35.6)	78.6	11.6		
300~999人	100.0	6.6 (100.0)	(27.4)*	(13.8)*	(30.1)	(28.7)	78.9	14.5		
100~299人	100.0	15.4 (100.0)	(25.6)	(71.9)*	(-)	(2.4)*	53.9	30.7		
30~99人	100.0	0.5 * (100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	92.2	7.4		
5~29人	100.0	1.4 * (100.0)*	(8.3)*	(-)	(-)	(91.7)*	57.2	41.4		

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：無期転換社員への転換実績は、「全員が転換」、「5割以上10割未満」、「2割以上5割未満」、「2割未満」のいずれかの回答を選択したケースを「無期転換社員への転換実績がある」として集計している。

注：()内は「無期転換社員への転換実績がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 39 表 正社員、限定正社員又は無期転換社員への転換実績

正社員への転換制度がある／別職務・同水準型

(単位：%)

	正社員への転換制度があると回答した別職務・同水準型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	正社員への転換実績							正社員への転換実績はない	無回答
		正社員への転換実績がある	全員が転換	5割以上10割未満	2割以上5割未満	2割未満				
総計	100.0	41.3 (100.0)	(5.4)	(9.2)	(11.1)	(74.2)	37.3	21.3		
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	20.0* (100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	80.0*	-		
建設業	100.0	2.1 (100.0)	(6.9)*	(-)	(6.9)*	(86.3)	14.2	83.7		
製造業	100.0	75.4 (100.0)	(8.3)*	(5.2)	(2.9)*	(83.6)	18.8	5.8		
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	74.7 (100.0)	(-)	(-)	(-)	(100.0)	25.3	-		
情報通信業	100.0	31.8 (100.0)	(-)	(61.4)	(14.2)	(24.4)	46.6	21.7		
運輸業、郵便業	100.0	40.6 (100.0)	(78.9)	(16.2)*	(-)	(4.9)	40.3	19.1		
卸売業、小売業	100.0	55.7 (100.0)	(4.4)*	(5.3)	(4.5)*	(85.8)	40.8	3.6		
金融業、保険業	100.0	40.2 (100.0)	(-)	(-)	(-)	(100.0)	51.7	8.1		
不動産業、 物品賃貸業	100.0	92.2 (100.0)	(-)	(27.2)	(24.3)	(48.5)	6.9	1.0*		
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	31.0 (100.0)	(5.3)	(2.4)*	(80.1)	(12.1)	22.2	46.9		
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	29.0 (100.0)	(0.1)*	(6.6)*	(0.5)*	(92.8)	27.1	43.9		
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	83.9 (100.0)	(-)	(1.2)*	(0.3)*	(98.5)	8.1	8.1		
教育、学習支援業	100.0	45.0 (100.0)	(5.7)*	(-)	(41.2)	(53.2)	52.0	3.0*		
医療、福祉	100.0	16.0 (100.0)	(-)	(0.1)*	(6.2)	(93.7)	59.8	24.2		
複合サービス事業	100.0	54.1 (100.0)	(-)	(2.6)*	(26.6)	(70.8)	31.8	14.0		
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	75.7 (100.0)	(-)	(29.1)	(41.2)	(29.6)	16.5	7.8		
企業規模										
1,000人以上	100.0	62.1 (100.0)	(5.4)	(8.6)	(18.9)	(67.1)	31.4	6.4		
300~999人	100.0	39.3 (100.0)	(4.7)*	(6.3)	(12.9)	(76.1)	17.1	43.6		
100~299人	100.0	44.7 (100.0)	(-)	(2.7)	(2.3)	(95.0)	39.9	15.4		
30~99人	100.0	31.7 (100.0)	(10.8)*	(24.1)	(0.6)*	(64.5)	61.3	7.0		
5~29人	100.0	22.5 (100.0)	(17.3)*	(23.5)*	(15.3)*	(43.8)*	63.2	14.3		
事業所規模										
1,000人以上	100.0	21.2 (100.0)	(4.9)*	(2.5)*	(2.2)*	(90.5)	67.4	11.3		
300~999人	100.0	27.1 (100.0)	(-)	(13.5)	(12.5)	(73.9)	35.4	37.5		
100~299人	100.0	57.1 (100.0)	(1.6)	(20.8)	(16.9)	(60.7)	30.0	12.9		
30~99人	100.0	46.1 (100.0)	(9.3)	(8.4)	(5.9)	(76.4)	45.2	8.6		
5~29人	100.0	39.1 (100.0)	(4.4)*	(8.2)	(12.6)	(74.8)	35.0	25.9		

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員への転換実績は、「全員が転換」、「5割以上10割未満」、「2割以上5割未満」、「2割未満」のいずれかの回答を選択したケースを「正社員への転換実績がある」として集計している。

注：()内は「正社員への転換実績がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 39 表 正社員、限定正社員又は無期転換社員への転換実績

限定正社員への転換制度がある／別職務・同水準型		(単位：%)									
	限定正社員への転換制度があると回答した別職務・同水準型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	限定正社員への転換実績								限定正社員への転換実績はない	無回答
		限定正社員への転換実績がある	全員が転換	5割以上10割未満	2割以上5割未満	2割未満					
総計	100.0	55.4	(100.0)	(1.4)	(21.4)	(0.8)	(76.4)	17.8	26.8		
鉱業、採石業、 砂利採取業	-	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	-		
建設業	100.0*	15.2*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	84.8*	-		
製造業	100.0	100.0	(100.0)	(20.5)*	(-)	(5.8)*	(73.8)*	-	-		
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	40.6	(100.0)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	59.4*	-		
情報通信業	100.0	100.0	(100.0)	(29.7)*	(11.0)*	(29.7)*	(29.7)*	-	-		
運輸業、郵便業	100.0	50.0	(100.0)	(-)	(-)	(33.3)*	(66.7)*	16.7*	33.3*		
卸売業、小売業	100.0	98.3	(100.0)	(-)	(-)	(0.1)*	(99.9)*	1.7*	-		
金融業、保険業	100.0	91.9	(100.0)	(-)	(-)	(-)	(100.0)	6.2*	1.9*		
不動産業、 物品賃貸業	100.0	90.0	(100.0)	(-)	(-)	(-)	(100.0)	10.0*	-		
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	100.0	(100.0)	(27.9)*	(-)	(-)	(72.1)*	-	-		
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	0.1*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	0.1*	99.7*		
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	5.4	(100.0)	(3.6)*	(-)	(-)	(96.4)*	94.4*	0.2*		
教育、学習支援業	100.0	92.6	(100.0)	(-)	(-)	(-)	(100.0)	7.4*	-		
医療、福祉	100.0	99.7*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	0.2*	0.2*		
複合サービス事業	100.0	18.4	(100.0)	(-)	(16.4)*	(29.6)*	(54.0)	78.6	3.0*		
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	56.2	(100.0)	(3.3)*	(-)	(-)	(96.7)*	38.1*	5.7*		
企業規模											
1,000人以上	100.0	70.0	(100.0)	(11.7)	(3.3)	(5.6)	(79.3)	25.3	4.7		
300~999人	100.0	97.0	(100.0)	(-)	(-)	(-)	(100.0)	3.0*	-		
100~299人	100.0	5.8	(100.0)	(16.3)*	(-)	(16.3)*	(67.3)	93.2	1.0*		
30~99人	100.0*	100.0*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	-	-		
5~29人	100.0*	30.7*	(100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	-	69.3*		
事業所規模											
1,000人以上	100.0	76.0	(100.0)	(21.2)*	(15.8)*	(43.3)*	(19.6)	10.9*	13.1*		
300~999人	100.0	47.2	(100.0)	(6.9)*	(5.2)*	(17.0)*	(70.9)	27.6	25.2		
100~299人	100.0	70.2	(100.0)	(30.5)*	(3.9)	(7.3)*	(58.3)	24.6	5.2*		
30~99人	100.0	84.4	(100.0)	(-)	(-)	(0.7)*	(99.3)	15.1	0.4*		
5~29人	100.0	52.3	(100.0)	(-)	(25.5)*	(-)	(74.5)	17.7	30.0*		

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：限定正社員への転換実績は、「全員が転換」、「5割以上10割未満」、「2割以上5割未満」、「2割未満」のいずれかの回答を選択したケースを「限定正社員への転換実績がある」として集計している。

注：()内は「限定正社員への転換実績がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 39 表 正社員、限定正社員又は無期転換社員への転換実績

正社員転換制度はない（無期転換社員に転換）／別職務・同水準型		(単位：%)									
	正社員転換制度はない（無期転換社員に転換）と回答した別職務・同水準型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	無期転換社員への転換実績								無回答	
		無期転換社員への転換実績がある		全員が転換	5割以上10割未満	2割以上5割未満	2割未満	無期転換社員への転換実績はない			
総計	100.0	12.8	(100.0)	(20.8)	(18.5)	(43.8)	(17.0)	62.5	24.6		
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	34.6*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	13.4*	51.9		
建設業	100.0	2.8	(100.0)	(84.7)	(15.3)	(-)	(-)	40.4	56.8		
製造業	100.0	7.0	(100.0)	(59.3)	(20.9)	(4.3)*	(15.4)*	70.4	22.6		
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	6.9	(100.0)	(42.1)*	(15.9)*	(42.1)*	(-)	75.3	17.7		
情報通信業	100.0	11.9	(100.0)	(43.1)	(56.9)	(-)	(-)	48.3	39.8		
運輸業、郵便業	100.0	5.9	(100.0)	(16.8)*	(81.2)	(2.0)*	(-)	68.1	26.1		
卸売業、小売業	100.0	17.4	(100.0)	(7.8)	(10.3)	(80.2)*	(1.7)	64.9	17.7		
金融業、保険業	100.0	5.5	(100.0)	(80.1)*	(2.5)*	(17.3)*	(-)	52.0	42.5		
不動産賃貸業	100.0	2.9	(100.0)	(82.2)*	(17.8)*	(-)	(-)	64.7	32.4		
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	6.4	(100.0)	(36.0)	(21.3)*	(-)	(42.7)	38.0	55.6		
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	7.5	(100.0)	(4.6)*	(-)	(-)	(95.4)	91.5	1.0		
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	5.4	(100.0)	(94.6)*	(-)	(-)	(5.4)*	68.7	25.9*		
教育、学習支援業	100.0	12.7	(100.0)	(15.4)	(51.0)	(1.0)	(32.6)	75.5	11.8		
医療、福祉	100.0	9.7	(100.0)	(20.2)	(42.3)	(17.2)*	(20.2)	63.7	26.6		
複合サービス事業	100.0	67.1	(100.0)	(50.0)	(45.2)	(-)	(4.8)	23.0	9.9		
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	23.2	(100.0)	(27.6)*	(4.4)	(27.6)*	(40.4)	37.7	39.1		
企業規模											
1,000人以上	100.0	33.8	(100.0)	(12.8)	(19.6)	(59.8)	(7.8)	54.4	11.7		
300~999人	100.0	22.7	(100.0)	(32.0)	(12.7)	(38.3)	(17.0)	59.7	17.6		
100~299人	100.0	10.9	(100.0)	(36.5)	(6.6)	(11.3)*	(45.6)	69.3	19.8		
30~99人	100.0	2.0	(100.0)	(34.8)*	(65.2)*	(-)	(-)	85.2	12.8		
5~29人	100.0	0.4*	(100.0)*	(-)	(92.7)*	(-)	(7.3)*	42.1	57.4		
事業所規模											
1,000人以上	100.0	37.1	(100.0)	(17.5)	(18.7)	(1.2)*	(62.6)	47.5	15.4		
300~999人	100.0	27.1	(100.0)	(40.3)	(21.0)	(12.9)	(25.7)	55.1	17.8		
100~299人	100.0	34.8	(100.0)	(28.5)	(26.5)	(2.7)	(42.3)	40.9	24.2		
30~99人	100.0	6.8	(100.0)	(24.5)	(38.5)	(10.1)*	(26.9)	82.3	10.9		
5~29人	100.0	12.6	(100.0)	(14.7)	(7.3)*	(77.9)*	(0.1)*	53.1	34.3		

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：無期転換社員への転換実績は、「全員が転換」、「5割以上10割未満」、「2割以上5割未満」、「2割未満」のいずれかの回答を選択したケースを「無期転換社員への転換実績がある」として集計している。

注：()内は「無期転換社員への転換実績がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 39 表 正社員、限定正社員又は無期転換社員への転換実績

正社員への転換制度がある／軽易職務型		(単位：%)								
	正社員への転換制度があると回答した軽易職務型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	正社員への転換実績							正社員への転換実績はない	無回答
		正社員への転換実績がある		全員が転換	5割以上10割未満	2割以上5割未満	2割未満			
総計	100.0	50.0	(100.0)	(8.0)	(14.6)	(8.7)	(68.8)	40.0	10.0	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	18.2*	(100.0)*	(-)	(50.0)*	(-)	(50.0)*	81.8	-	
建設業	100.0	49.2	(100.0)	(5.1)*	(24.6)	(-)	(70.4)	24.2	26.6	
製造業	100.0	48.6	(100.0)	(0.1)*	(9.5)	(9.8)	(80.6)	37.8	13.6	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	72.2	(100.0)	(-)	(-)	(7.6)*	(92.4)	24.7	3.1*	
情報通信業	100.0	42.8	(100.0)	(10.8)*	(9.6)*	(24.0)	(55.7)	37.7	19.5	
運輸業、郵便業	100.0	49.0	(100.0)	(12.0)*	(15.1)	(12.6)	(60.3)	35.0	16.0	
卸売業、小売業	100.0	57.8	(100.0)	(27.6)*	(30.7)	(0.5)*	(41.2)	35.6	6.6	
金融業、保険業	100.0	37.6	(100.0)	(-)	(10.2)*	(10.2)*	(79.6)	49.6	12.8	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	54.0	(100.0)	(-)	(28.1)	(26.6)	(45.3)	31.2	14.7	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	35.6	(100.0)	(15.1)*	(9.8)*	(5.4)	(69.7)	30.1	34.3	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	49.4	(100.0)	(-)	(0.1)*	(-)	(99.9)	49.1	1.5	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	37.8	(100.0)	(-)	(25.8)*	(-)	(74.2)	22.5	39.7	
教育、学習支援業	100.0	66.2	(100.0)	(1.9)	(1.8)*	(8.4)	(87.9)	31.7	2.1*	
医療、福祉	100.0	46.5	(100.0)	(1.5)	(13.6)	(27.9)	(57.0)	48.5	5.0	
複合サービス事業	100.0	36.7	(100.0)	(0.5)*	(9.6)	(32.7)	(57.3)	44.1	19.2	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	70.3	(100.0)	(4.0)*	(7.0)*	(-)	(89.0)	21.5	8.1	
企業規模										
1,000人以上	100.0	43.1	(100.0)	(0.8)	(5.4)	(5.3)	(88.6)	44.7	12.2	
300～999人	100.0	43.6	(100.0)	(33.0)	(10.4)	(4.4)	(52.2)	46.1	10.2	
100～299人	100.0	50.8	(100.0)	(0.4)*	(3.5)	(21.6)	(74.5)	38.8	10.4	
30～99人	100.0	54.7	(100.0)	(2.5)	(13.8)	(15.7)	(68.1)	39.5	5.8	
5～29人	100.0	69.3	(100.0)	(3.5)*	(43.2)*	(-)	(53.4)	20.1	10.6	
事業所規模										
1,000人以上	100.0	78.9	(100.0)	(4.7)*	(11.9)	(5.7)	(77.7)	18.1	3.0	
300～999人	100.0	47.9	(100.0)	(4.4)	(4.3)	(7.7)	(83.6)	27.4	24.7	
100～299人	100.0	57.3	(100.0)	(3.6)	(11.6)	(12.4)	(72.4)	30.8	11.8	
30～99人	100.0	50.6	(100.0)	(2.1)	(5.4)	(2.1)	(90.3)	40.3	9.1	
5～29人	100.0	48.9	(100.0)	(11.2)*	(19.2)	(11.0)	(58.6)	41.3	9.8	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員への転換実績は、「全員が転換」、「5割以上10割未満」、「2割以上5割未満」、「2割未満」のいずれかの回答を選択したケースを「正社員への転換実績がある」として集計している。

注：() 内は「正社員への転換実績がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 39 表 正社員、限定正社員又は無期転換社員への転換実績

限定正社員への転換制度がある／軽易職務型

(単位：%)

	限定正社員への転換制度があると回答した軽易職務型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	限定正社員への転換実績							
		限定正社員への転換実績がある	全員が転換	5割以上10割未満	2割以上5割未満	2割未満	限定正社員への転換実績はない	無回答	
総計	100.0	46.1 (100.0)	(0.7)	(6.7)	(3.6)	(89.0)	29.2	24.7	
鉱業、採石業、 砂利採取業	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	-	
建設業	100.0	12.8* (100.0)*	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	87.2*	-	
製造業	100.0	76.4 (100.0)	(8.1)*	(-)	(8.1)*	(83.8)	-	23.6*	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	13.2* (100.0)*	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	86.8	-	
情報通信業	100.0	31.7 (100.0)	(25.9)*	(9.6)*	(64.5)	(-)	12.2*	56.1	
運輸業、郵便業	100.0	10.9 (100.0)	(-)	(-)	(46.8)*	(53.2)*	55.4*	33.6	
卸売業、小売業	100.0	68.6 (100.0)	(0.2)*	(1.4)*	(1.4)*	(97.0)	12.5	19.0	
金融業、保険業	100.0	62.5 (100.0)	(-)	(39.4)	(-)	(60.6)	37.3	0.3*	
不動産業、 物品賃貸業	100.0*	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	63.3*	36.7*	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	50.3 (100.0)	(4.9)*	(7.7)*	(-)	(87.4)	49.7	-	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	27.3 (100.0)	(-)	(4.7)*	(-)	(95.3)	47.7	25.0*	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	55.3 (100.0)	(0.3)*	(-)	(-)	(99.7)	-	44.7*	
教育、学習支援業	100.0	40.2 (100.0)	(-)	(4.5)*	(-)	(95.5)	29.9*	29.9*	
医療、福祉	100.0	0.6 (100.0)	(12.8)*	(-)	(-)	(87.2)	56.8	42.6	
複合サービス事業	100.0	29.0 (100.0)	(-)	(8.4)*	(-)	(91.6)	15.2	55.8	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	32.5 (100.0)	(2.0)*	(-)	(40.3)*	(57.8)	67.5	-	
企業規模									
1,000人以上	100.0	59.3 (100.0)	(0.1)	(5.8)	(1.9)	(92.1)	24.9	15.8	
300~999人	100.0	36.9 (100.0)	(5.3)*	(22.6)*	(0.7)*	(71.3)	51.1	12.0	
100~299人	100.0	13.2 (100.0)	(5.1)*	(8.6)	(10.2)*	(76.1)	51.9*	35.0*	
30~99人	100.0	55.2 (100.0)	(-)	(-)	(26.0)*	(74.0)*	27.7*	17.1	
5~29人	-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-	-	
事業所規模									
1,000人以上	100.0	91.7 (100.0)	(6.7)	(4.0)*	(10.8)*	(78.5)	4.5	3.8*	
300~999人	100.0	24.6 (100.0)	(15.8)	(-)	(4.2)*	(80.0)	69.9	5.6	
100~299人	100.0	37.9 (100.0)	(3.0)*	(19.8)	(18.2)	(59.0)	43.4	18.7	
30~99人	100.0	21.7 (100.0)	(-)	(7.0)*	(10.5)*	(82.5)	36.8	41.6	
5~29人	100.0	70.3 (100.0)	(-)	(5.6)*	(-)	(94.4)	16.3	13.4	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：限定正社員への転換実績は、「全員が転換」、「5割以上10割未満」、「2割以上5割未満」、「2割未満」のいずれかの回答を選択したケースを「限定正社員への転換実績がある」として集計している。

注：()内は「限定正社員への転換実績がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 39 表 正社員、限定正社員又は無期転換社員への転換実績

正社員転換制度はない（無期転換社員に転換）／軽易職務型

(単位：%)

	正社員転換制度はない（無期転換社員に転換）と回答した軽易職務型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	無期転換社員への転換実績							無期転換社員への転換実績はない	無回答
		無期転換社員への転換実績がある		全員が転換	5割以上10割未満	2割以上5割未満	2割未満			
総計	100.0	16.3	(100.0)	(36.8)	(31.9)	(5.3)	(25.9)	60.0	23.6	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	9.1*	(100.0)*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	61.5	29.5	
建設業	100.0	25.4	(100.0)	(95.9)	(2.3)	(0.5)	(1.3)*	42.5	32.1	
製造業	100.0	24.7	(100.0)	(56.2)	(5.9)	(7.7)	(30.2)	65.0	10.3	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	16.3	(100.0)	(100.0)	(-)	(-)	(-)	73.4	10.2	
情報通信業	100.0	25.3	(100.0)	(26.6)*	(23.8)	(7.2)*	(42.5)	49.7	25.0	
運輸業、郵便業	100.0	25.3	(100.0)	(38.8)	(35.5)	(18.0)*	(7.7)	58.7	16.0	
卸売業、小売業	100.0	10.1	(100.0)	(7.2)	(72.8)	(0.1)*	(20.0)	58.7	31.2	
金融業、保険業	100.0	45.5	(100.0)	(91.5)	(2.8)	(4.3)*	(1.3)	31.1	23.4	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	14.8	(100.0)	(16.8)	(65.3)	(7.3)	(10.6)	81.9	3.3	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	19.9	(100.0)	(41.2)	(44.6)	(2.7)	(11.6)	62.3	17.8	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	14.6	(100.0)	(0.4)*	(8.3)	(7.5)*	(83.8)	45.9	39.5	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	5.6	(100.0)	(33.3)	(32.3)	(17.2)*	(17.2)*	81.7	12.7	
教育、学習支援業	100.0	12.4	(100.0)	(11.6)	(12.4)	(6.7)	(69.3)	69.2	18.4	
医療、福祉	100.0	10.3	(100.0)	(5.9)	(75.1)	(4.2)	(14.8)	78.7	11.0	
複合サービス事業	100.0	29.2	(100.0)	(37.8)	(52.9)	(5.7)	(3.5)	54.3	16.5	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	27.4	(100.0)	(63.2)	(23.0)	(2.5)*	(11.2)	46.4	26.2	
企業規模										
1,000人以上	100.0	38.2	(100.0)	(30.0)	(50.7)	(7.4)	(11.9)	44.2	17.6	
300~999人	100.0	9.9	(100.0)	(37.3)	(31.5)	(4.8)	(26.4)	74.5	15.7	
100~299人	100.0	11.5	(100.0)	(49.9)	(30.4)	(2.7)	(16.9)	60.0	28.5	
30~99人	100.0	16.6	(100.0)	(31.8)	(2.2)*	(4.6)	(61.4)	67.8	15.6	
5~29人	100.0	6.9	(100.0)	(59.6)	(-)	(1.3)*	(39.1)*	51.7	41.4	
事業所規模										
1,000人以上	100.0	17.7	(100.0)	(26.5)	(38.1)	(14.0)	(21.4)	24.2	58.2	
300~999人	100.0	40.9	(100.0)	(43.4)	(24.0)	(6.5)	(26.0)	43.0	16.2	
100~299人	100.0	28.3	(100.0)	(21.0)	(45.9)	(5.5)	(27.6)	54.5	17.2	
30~99人	100.0	18.3	(100.0)	(49.2)	(12.8)	(10.1)	(27.9)	70.5	11.2	
5~29人	100.0	13.9	(100.0)	(33.4)	(39.1)	(2.8)	(24.7)	57.4	28.7	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：無期転換社員への転換実績は、「全員が転換」、「5割以上10割未満」、「2割以上5割未満」、「2割未満」のいずれかの回答を選択したケースを「無期転換社員への転換実績がある」として集計している。

注：()内は「無期転換社員への転換実績がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 40 表 正社員転換を実施する上での支障

(単位：%)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	正社員転換を実施する上での支障（複数回答・該当するもの全て）								
		正社員に転換するには能力が不足している	正社員に転換すると雇用調整がしにくくなる	正社員としてのポストが少ない	応募が少ない	転換を受け入れる環境・意識が整っていない	有期契約労働者が正社員となることを希望しない	その他	特に支障はない	無回答
総計	100.0	15.0	7.7	12.3	12.2	5.5	31.9	9.6	23.9	20.4
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	6.7	3.9	6.7	4.5 *	5.1	14.6	16.3	32.6	21.9
建設業	100.0	15.5	4.1	1.0	0.3	0.4	13.9	10.5	29.0	35.9
製造業	100.0	18.6	4.7	4.7	3.3	5.2	18.3	14.4	25.8	27.4
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	9.7	2.1	4.7	1.7	3.9	8.6	24.2	40.0	11.9
情報通信業	100.0	17.4	6.7	4.4	8.5	3.3	25.2	15.8	28.9	15.6
運輸業、郵便業	100.0	14.8	5.9	7.3	11.6	5.0	23.9	10.8	33.9	17.6
卸売業、小売業	100.0	13.1	5.3	10.5	13.9	5.0	32.0	14.4	16.5	26.2
金融業、保険業	100.0	9.3	0.7	0.7	15.8	0.1 *	40.9	2.1	43.5	8.0
不動産賃貸業	100.0	18.4	17.4	12.1	14.1	6.6	32.7	1.9	24.5	21.6
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	13.1	6.7	6.4	5.1	4.0	22.6	8.6	32.0	22.4
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	13.2	12.6	15.8	20.4	11.4	39.7	0.4	25.3	24.0
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	17.9	3.4	22.4	16.5	8.0	37.6	6.2	23.2	7.8
教育、学習支援業	100.0	12.9	12.6	27.4	7.3	10.0	28.3	13.0	19.6	14.0
医療、福祉	100.0	18.3	11.6	18.3	15.9	2.9	44.7	6.5	22.3	10.1
複合サービス事業	100.0	15.4	5.0	12.8	15.9	3.5	42.1	6.9	25.2	10.9
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	15.4	9.2	14.0	3.3	5.2	23.2	13.5	27.2	16.8
企業規模										
1,000人以上	100.0	19.2	8.9	13.7	16.5	2.7	40.2	7.3	23.9	13.5
300～999人	100.0	14.2	7.9	12.9	17.3	9.6	31.1	7.2	31.7	10.9
100～299人	100.0	17.1	14.3	15.8	12.2	8.4	42.1	8.1	22.0	11.1
30～99人	100.0	14.3	4.0	11.6	15.0	6.7	39.3	11.1	26.2	11.8
5～29人	100.0	11.2	4.8	8.3	4.0	3.2	15.1	12.4	20.0	42.0
事業所規模										
1,000人以上	100.0	16.2	6.1	8.5	6.9	2.8	27.5	6.4	27.2	25.2
300～999人	100.0	29.0	11.8	12.6	6.9	4.2	20.4	18.9	23.0	7.2
100～299人	100.0	22.2	9.1	13.1	11.4	4.4	31.7	11.8	25.5	10.2
30～99人	100.0	16.4	6.1	10.5	13.5	4.5	35.3	9.6	29.5	7.7
5～29人	100.0	13.7	8.0	12.8	12.0	5.9	31.1	9.3	22.0	25.4

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

第 4 1 表 有期契約労働者の契約更新にあたっての要件の有無、内容

正社員同様職務型		(単位：%)											
	正社員同様職務型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	有期契約労働者の更新にあたっての要件の有無											
		要件がない (自動的に更新している)	要件がある				内容(複数回答・該当するもの全て)						無回答
							本人が希望し、上長等に申込みを行うこと	筆記試験や適性検査、面接試験等に合格すること	人事評価が一定以上であること	一定の年齢以下であること	更新後の通算勤続年数又は契約更新回数が一定以上に達しないこと	その他	
総計	100.0	27.4	48.6	(100.0)	(59.8)	(15.2)	(48.3)	(17.5)	(4.9)	(16.3)	24.0		
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	29.2	66.8	(100.0)	(68.9)	(-)	(40.0)	(35.5)	(11.8)*	(16.3)	4.0*		
建設業	100.0	39.3	54.3	(100.0)	(32.9)	(2.5)	(52.7)	(20.8)	(0.6)	(29.7)	6.4		
製造業	100.0	26.0	51.2	(100.0)	(61.0)	(15.1)	(41.1)	(28.1)	(8.4)	(5.2)	22.8		
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	8.5	84.9	(100.0)	(67.4)	(3.8)	(29.9)	(39.7)	(25.4)	(13.8)	6.6		
情報通信業	100.0	18.4	70.8	(100.0)	(61.8)	(9.1)	(34.6)	(18.8)	(6.8)	(17.8)	10.8		
運輸業、郵便業	100.0	28.8	52.2	(100.0)	(78.5)	(17.3)	(38.3)	(29.9)	(13.5)	(15.5)	18.9		
卸売業、小売業	100.0	19.0	43.1	(100.0)	(40.8)	(15.3)	(65.5)	(4.6)	(0.9)	(23.2)	37.9		
金融業、保険業	100.0	12.1	62.3	(100.0)	(61.5)	(10.3)	(51.0)	(30.2)	(0.7)	(15.0)	25.6		
不動産業、 物品賃貸業	100.0	11.8	57.7	(100.0)	(69.8)	(0.7)	(46.2)	(28.1)	(7.7)*	(2.6)	30.5		
学術研究・ 専門・技術サービス業	100.0	29.2	52.6	(100.0)	(58.3)	(20.6)	(43.1)	(13.7)	(14.4)	(19.0)	18.3		
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	44.7	32.8	(100.0)	(67.1)	(31.9)	(62.4)	(30.1)	(0.0)*	(4.8)	22.4		
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	36.6	38.6	(100.0)	(72.8)	(29.9)	(46.3)	(2.2)	(0.1)*	(19.9)	24.7		
教育、学習支援業	100.0	26.4	51.3	(100.0)	(41.6)	(15.8)	(45.1)	(18.0)	(20.8)	(32.7)	22.3		
医療、福祉	100.0	31.2	49.9	(100.0)	(83.7)	(13.2)	(36.5)	(9.8)	(2.0)	(10.9)	18.9		
複合サービス事業	100.0	13.5	60.6	(100.0)	(53.6)	(23.3)	(59.7)	(29.1)	(2.1)*	(12.2)	25.9		
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	20.6	63.9	(100.0)	(51.6)	(8.7)	(38.1)	(28.5)	(9.3)	(17.1)	15.5		
企業規模													
1,000人以上	100.0	21.5	53.4	(100.0)	(63.8)	(19.9)	(55.6)	(20.9)	(8.7)	(18.8)	25.1		
300~999人	100.0	15.6	47.7	(100.0)	(70.3)	(19.6)	(40.6)	(19.8)	(9.4)	(9.5)	36.7		
100~299人	100.0	29.9	47.6	(100.0)	(66.1)	(8.3)	(50.0)	(22.5)	(2.3)	(14.5)	22.5		
30~99人	100.0	31.1	58.6	(100.0)	(49.1)	(17.7)	(49.6)	(10.3)	(3.1)	(15.4)	10.4		
5~29人	100.0	35.3	37.4	(100.0)	(52.2)	(9.9)	(43.3)	(15.9)	(1.7)	(21.4)	27.2		
事業所規模													
1,000人以上	100.0	5.6	72.4	(100.0)	(58.0)	(4.4)	(52.0)	(40.0)	(38.6)	(12.7)	22.1		
300~999人	100.0	16.4	71.1	(100.0)	(54.8)	(4.8)	(41.1)	(26.2)	(16.6)	(24.4)	12.5		
100~299人	100.0	19.8	54.8	(100.0)	(65.5)	(8.3)	(38.9)	(25.1)	(8.2)	(11.3)	25.4		
30~99人	100.0	32.7	50.7	(100.0)	(70.4)	(18.9)	(47.7)	(14.6)	(5.6)	(13.8)	16.6		
5~29人	100.0	26.6	46.6	(100.0)	(55.1)	(14.9)	(49.8)	(17.4)	(3.7)	(17.6)	26.8		

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：正社員同様職務型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

注：有期契約労働者の更新にあたっての要件の有無は、「本人が希望し、上長等に申込みを行うこと」、「筆記試験や適性検査、面接試験等に合格すること」、「人事評価が一定以上であること」、「一定の年齢以下であること」、「更新後の通算勤続年数又は契約更新回数が一定以上に達しないこと」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「要件がある」として集計している。

注：() 内は「要件がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 4 1 表 有期契約労働者の契約更新にあたっての要件の有無、内容

高度技能活用法		(単位：%)										
	高度技能活用法の 有期契約労働者を 雇用している、又は、 雇用していた事業所計	有期契約労働者の更新にあたっての要件の有無										
		要件がない (自動的に 更新してい る)	要件がある				内容(複数回答・該当するもの全て)					無回答
							本人が希望し、 上長等に申込みを 行うこと	筆記試験や 適性検査、 面接試験等 に合格すること	人事評価が 一定以上で あること	一定の年齢 以下である こと	更新後の通算 勤続年数 又は契約更 新回数が一 定以上に達 しないこと	
総計	100.0	23.0	22.5	(100.0)	(68.6)	(9.4)	(32.2)	(28.7)	(22.7)	(14.0)	54.5	
鉱業、採石業、 利採取業	100.0	20.4*	59.3	(100.0)	(65.6)	(-)	(34.4)*	(34.4)*	(-)	(-)	20.4*	
建設業	100.0	52.0	6.4	(100.0)	(61.6)	(0.8)*	(54.5)	(29.5)	(1.6)*	(26.6)	41.6	
製造業	100.0	27.8	37.0	(100.0)	(47.7)	(11.7)	(71.0)	(18.9)	(3.3)	(9.0)	35.2	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	15.3*	45.3	(100.0)	(36.2)	(10.9)*	(48.4)	(26.6)	(10.9)*	(42.0)	39.4	
情報通信業	100.0	22.3	43.2	(100.0)	(60.7)	(15.2)	(48.9)	(16.1)	(2.9)	(23.6)	34.5	
運輸業、郵便業	100.0	11.4	29.9	(100.0)	(85.0)	(27.3)*	(15.7)	(27.7)	(-)	(4.7)*	58.7	
卸売業、小売業	100.0	17.0	24.0	(100.0)	(98.6)	(8.8)	(10.1)	(44.2)	(42.5)	(0.4)	59.1	
金融業、保険業	100.0	15.0*	9.0	(100.0)	(75.2)	(-)	(24.1)	(13.3)	(1.9)*	(70.9)	75.9	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	12.9	40.7	(100.0)	(51.5)	(1.6)	(49.1)	(24.7)	(23.7)*	(-)	46.5	
学術研究・ 専門・技術サービス業	100.0	7.8	78.3	(100.0)	(62.7)	(2.8)	(16.9)	(5.6)	(32.3)	(29.5)	13.9	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	44.9	6.1	(100.0)	(69.3)	(32.9)	(34.0)	(2.0)*	(-)	(31.4)	49.0	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	9.8*	14.0	(100.0)	(78.0)	(-)	(90.2)	(77.0)	(69.3)*	(7.1)*	76.3	
教育、学習支援業	100.0	21.3	40.5	(100.0)	(52.1)	(0.9)*	(27.2)	(3.9)	(23.1)	(26.4)	38.2	
医療、福祉	100.0	26.4	10.6	(100.0)	(43.1)	(20.1)	(16.5)	(13.8)	(0.2)*	(36.8)	63.0	
複合サービス事業	100.0	1.4	9.7	(100.0)	(18.1)	(1.5)*	(85.1)	(9.8)	(-)	(6.6)	88.9	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	13.3	41.4	(100.0)	(29.6)	(0.7)*	(44.8)	(27.4)	(4.7)*	(30.7)	45.3	
企業規模												
1,000人以上	100.0	12.9	24.3	(100.0)	(59.9)	(15.1)	(33.6)	(13.2)	(10.9)	(20.0)	62.8	
300~999人	100.0	16.5	17.5	(100.0)	(52.5)	(11.4)	(58.4)	(16.3)	(20.2)	(12.9)	65.9	
100~299人	100.0	4.5	46.8	(100.0)	(86.2)	(7.5)	(20.7)	(43.4)	(38.7)	(9.1)	48.7	
30~99人	100.0	40.0	18.6	(100.0)	(65.7)	(12.4)	(27.8)	(17.8)	(1.3)*	(20.9)	41.4	
5~29人	100.0	38.0	7.9	(100.0)	(25.9)	(-)	(51.8)*	(21.7)*	(0.3)*	(18.8)*	54.1	
事業所規模												
1,000人以上	100.0	9.0	66.0	(100.0)	(62.2)	(1.7)*	(41.1)	(19.8)	(12.4)	(18.5)	24.9	
300~999人	100.0	17.6	43.3	(100.0)	(37.6)	(6.2)	(28.5)	(9.8)	(5.4)	(54.2)	39.1	
100~299人	100.0	12.0	23.4	(100.0)	(73.4)	(9.4)	(42.9)	(17.5)	(9.6)	(14.5)	64.6	
30~99人	100.0	33.9	23.6	(100.0)	(57.0)	(22.1)	(40.9)	(18.5)	(3.2)	(27.0)	42.5	
5~29人	100.0	20.5	21.0	(100.0)	(75.2)	(4.7)	(27.7)	(35.6)	(33.5)	(5.7)	58.4	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：高度技能活用法の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していたことが他の問合め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

注：有期契約労働者の更新にあたっての要件の有無は、「本人が希望し、上長等に申込みを行うこと」、「筆記試験や適性検査、面接試験等に合格すること」、「人事評価が一定以上であること」、「一定の年齢以下であること」、「更新後の通算勤続年数又は契約更新回数が一定以上に達しないこと」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「要件がある」として集計している。

注：()内は「要件がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 4 1 表 有期契約労働者の契約更新にあたっての要件の有無、内容

別職務・同水準型		(単位：%)											
	別職務・同水準型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	有期契約労働者の更新にあたっての要件の有無											
		要件がない (自動的に更新している)	要件がある				内容(複数回答・該当するもの全て)						無回答
							本人が希望し、上長等に申込みを行うこと	筆記試験や適性検査、面接試験等に合格すること	人事評価が一定以上であること	一定の年齢以下であること	更新後の通算勤続年数又は契約更新回数が一定以上に達しないこと	その他	
総計	100.0	30.0	33.5	(100.0)	(63.1)	(9.8)	(48.6)	(19.6)	(5.2)	(21.3)	36.5		
鉱業、採石業、 利採取業	100.0	14.6*	72.3	(100.0)	(52.8)	(3.6)*	(36.3)	(36.3)	(3.6)*	(29.0)*	13.1*		
建設業	100.0	26.3	20.0	(100.0)	(18.2)	(7.4)	(9.6)	(12.4)	(1.6)	(74.0)	53.7		
製造業	100.0	26.7	40.0	(100.0)	(48.3)	(15.0)	(38.7)	(23.0)	(4.9)	(40.8)	33.3		
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	12.3	64.7	(100.0)	(30.3)	(-)	(27.7)	(58.4)	(42.9)	(16.5)	23.1		
情報通信業	100.0	20.1	44.1	(100.0)	(70.7)	(15.2)*	(46.8)	(21.8)	(18.7)	(15.8)	35.8		
運輸業、郵便業	100.0	30.7	40.5	(100.0)	(63.4)	(1.1)*	(46.5)	(29.6)	(5.4)	(8.4)	28.8		
卸売業、小売業	100.0	32.3	24.4	(100.0)	(59.2)	(10.7)	(72.4)	(29.9)	(0.6)	(8.5)	43.4		
金融業、保険業	100.0	19.3	43.4	(100.0)	(75.6)	(1.7)	(37.3)	(33.9)	(-)	(36.1)	37.3		
不動産業、 物品賃貸業	100.0	17.2	51.0	(100.0)	(64.7)	(0.9)	(50.7)	(33.2)	(15.2)	(2.9)	31.8		
学術研究・ 専門・技術サービス業	100.0	16.5	61.4	(100.0)	(77.9)	(20.1)	(26.3)	(10.5)	(31.9)	(5.6)	22.1		
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	52.1	18.1	(100.0)	(79.6)	(6.8)	(21.1)	(0.9)	(-)	(6.5)	29.8		
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	23.9	19.3	(100.0)	(83.3)	(34.8)*	(51.9)	(39.7)	(-)	(4.4)	56.7		
教育、学習支援業	100.0	33.5	49.7	(100.0)	(43.4)	(16.0)	(31.7)	(14.2)	(17.6)	(34.6)	16.7		
医療、福祉	100.0	23.4	47.5	(100.0)	(74.1)	(3.1)	(47.5)	(2.1)	(0.0)*	(27.6)	29.1		
複合サービス事業	100.0	11.2	26.5	(100.0)	(22.5)	(1.9)	(59.5)	(29.8)	(-)	(9.7)	62.3		
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	22.4	43.4	(100.0)	(54.4)	(17.7)	(56.8)	(35.8)	(11.4)	(28.4)	34.2		
企業規模													
1,000人以上	100.0	20.7	37.5	(100.0)	(63.5)	(15.0)	(44.8)	(17.1)	(12.0)	(25.5)	41.8		
300~999人	100.0	14.3	47.4	(100.0)	(52.7)	(6.6)	(47.4)	(32.1)	(6.4)	(5.7)	38.3		
100~299人	100.0	32.2	37.0	(100.0)	(69.2)	(11.0)	(55.2)	(18.5)	(2.4)	(23.3)	30.8		
30~99人	100.0	48.3	23.4	(100.0)	(75.2)	(12.8)	(56.9)	(21.4)	(1.2)*	(18.5)	28.3		
5~29人	100.0	38.0	23.4	(100.0)	(62.4)	(3.3)*	(40.0)	(1.3)*	(0.1)*	(41.5)	38.6		
事業所規模													
1,000人以上	100.0	4.2	47.0	(100.0)	(47.4)	(0.9)*	(41.3)	(30.5)	(19.7)	(24.0)	48.7		
300~999人	100.0	14.4	50.2	(100.0)	(61.2)	(7.3)	(42.9)	(22.6)	(13.0)	(13.4)	35.4		
100~299人	100.0	15.6	44.1	(100.0)	(52.7)	(10.0)	(38.2)	(32.2)	(11.6)	(21.6)	40.3		
30~99人	100.0	38.7	33.7	(100.0)	(58.1)	(10.7)	(44.5)	(13.3)	(4.4)	(25.1)	27.7		
5~29人	100.0	28.3	31.7	(100.0)	(67.5)	(9.5)	(52.5)	(20.4)	(4.0)	(19.7)	40.0		

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：別職務・同水準型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していたことが他の問含め調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

注：有期契約労働者の更新にあたっての要件の有無は、「本人が希望し、上長等に申込みを行うこと」、「筆記試験や適性検査、面接試験等に合格すること」、「人事評価が一定以上であること」、「一定の年齢以下であること」、「更新後の通算勤続年数又は契約更新回数が一定以上に達しないこと」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「要件がある」として集計している。

注：()内は「要件がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 4 1 表 有期契約労働者の契約更新にあたっての要件の有無、内容

軽易職務型		(単位：%)										
	軽易職務型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	有期契約労働者の更新にあたっての要件の有無										
		要件がない (自動的に更新している)	要件がある				内容(複数回答・該当するもの全て)					無回答
			本人が希望し、上長等に申込みを行うこと	筆記試験や適性検査、面接試験等に合格すること	人事評価が一定以上であること	一定の年齢以下であること	更新後の通算勤続年数又は契約更新回数が一定以上に達しないこと	その他				
総計	100.0	30.1	51.7	(100.0)	(62.8)	(8.2)	(39.3)	(17.0)	(6.3)	(14.8)	18.2	
鉱業、採石業、利採取業	100.0	37.8	49.4	(100.0)	(64.8)	(-)	(42.3)	(32.9)	(9.4)*	(21.1)	12.8	
建設業	100.0	47.6	18.9	(100.0)	(53.6)	(12.7)	(44.9)	(21.8)	(15.5)	(31.0)	33.5	
製造業	100.0	36.5	45.9	(100.0)	(41.1)	(5.9)	(39.2)	(27.6)	(5.1)	(21.9)	17.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	12.3	74.8	(100.0)	(47.1)	(-)	(33.6)	(35.5)	(47.2)	(16.0)	12.9	
情報通信業	100.0	21.7	57.6	(100.0)	(51.7)	(11.6)	(49.7)	(10.1)	(22.8)	(17.7)	20.7	
運輸業、郵便業	100.0	26.8	61.9	(100.0)	(59.5)	(1.9)	(50.2)	(21.5)	(9.4)	(12.2)	11.2	
卸売業、小売業	100.0	31.9	44.9	(100.0)	(54.4)	(12.5)	(48.5)	(11.6)	(7.6)	(2.4)	23.2	
金融業、保険業	100.0	17.0	75.8	(100.0)	(53.5)	(2.8)	(43.3)	(49.0)	(0.6)	(28.9)	7.3	
不動産業、物品賃貸業	100.0	32.1	61.5	(100.0)	(59.1)	(1.0)	(41.6)	(18.6)	(7.9)	(15.5)	6.4	
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	28.8	68.6	(100.0)	(55.2)	(15.0)	(48.1)	(8.2)	(21.0)	(2.3)	2.5	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	29.5	50.2	(100.0)	(94.0)	(4.4)	(15.6)	(3.5)	(-)	(3.4)	20.2	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	33.5	43.9	(100.0)	(73.2)	(25.3)	(41.3)	(29.3)	(10.5)	(17.9)	22.5	
教育、学習支援業	100.0	32.5	55.6	(100.0)	(52.9)	(5.1)	(34.6)	(22.0)	(15.4)	(38.1)	12.0	
医療、福祉	100.0	24.0	57.6	(100.0)	(73.5)	(7.3)	(36.4)	(10.7)	(1.4)	(21.9)	18.5	
複合サービス事業	100.0	28.3	55.2	(100.0)	(60.4)	(13.4)	(46.4)	(33.2)	(0.1)*	(8.5)	16.5	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	31.2	58.7	(100.0)	(55.7)	(3.5)	(37.9)	(18.3)	(6.6)	(25.1)	10.0	
企業規模												
1,000人以上	100.0	23.3	61.4	(100.0)	(66.5)	(5.7)	(34.3)	(18.6)	(5.5)	(15.0)	15.4	
300~999人	100.0	17.7	74.9	(100.0)	(60.6)	(10.5)	(37.1)	(21.0)	(3.7)	(12.4)	7.4	
100~299人	100.0	28.4	53.2	(100.0)	(54.5)	(7.0)	(45.2)	(19.2)	(14.6)	(23.7)	18.3	
30~99人	100.0	47.0	32.9	(100.0)	(76.5)	(9.0)	(32.8)	(14.8)	(5.1)	(11.0)	20.1	
5~29人	100.0	38.2	29.9	(100.0)	(57.0)	(12.4)	(58.1)	(1.1)	(0.1)*	(7.4)	31.9	
事業所規模												
1,000人以上	100.0	41.8	51.6	(100.0)	(47.3)	(2.6)	(39.6)	(41.7)	(24.5)	(12.8)	6.6	
300~999人	100.0	18.6	70.1	(100.0)	(62.6)	(4.6)	(54.0)	(16.3)	(16.0)	(17.8)	11.3	
100~299人	100.0	27.2	63.0	(100.0)	(52.2)	(7.3)	(38.4)	(20.6)	(11.1)	(18.6)	9.8	
30~99人	100.0	38.3	46.7	(100.0)	(60.1)	(9.5)	(35.6)	(16.7)	(5.9)	(24.1)	15.1	
5~29人	100.0	27.5	52.0	(100.0)	(65.2)	(8.1)	(40.1)	(16.6)	(5.3)	(11.0)	20.5	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：軽易職務型の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していたことが他の問合わせ調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

注：有期契約労働者の更新にあたっての要件の有無は、「本人が希望し、上長等に申込みを行うこと」、「筆記試験や適性検査、面接試験等に合格すること」、「人事評価が一定以上であること」、「一定の年齢以下であること」、「更新後の通算勤続年数又は契約更新回数が一定以上に達しないこと」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「要件がある」として集計している。

注：()内は「要件がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 4 1 表 有期契約労働者の契約更新にあたっての要件の有無、内容

事業所に正社員がいない場合

(単位：%)

	事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	有期契約労働者の更新にあたっての要件の有無										
		要件がない (自動的に更新している)	要件がある				内容(複数回答・該当するもの全て)					無回答
			本人が希望し、上長等に申込みを行うこと	筆記試験や適性検査、面接試験等に合格すること	人事評価が一定以上であること	一定の年齢以下であること	更新後の通算勤続年数又は契約更新回数が一定以上に達しないこと	その他				
総計	100.0	29.5	33.5	(100.0)	(46.1)	(17.0)	(54.6)	(17.4)	(3.9)	(10.3)	36.9	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	-	73.3	(100.0)	(54.5)	(-)	(27.2)	(54.5)	(-)	(-)	26.7*	
建設業	100.0	46.3	1.2	(100.0)	(55.6)*	(11.2)*	(55.6)*	(44.4)*	(-)	(44.4)*	52.5	
製造業	100.0	35.0	26.9	(100.0)	(63.7)	(15.8)	(16.3)	(33.8)	(6.9)*	(26.9)*	38.1	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	13.7*	13.7*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	72.6	
情報通信業	100.0	25.9	36.9	(100.0)	(41.8)	(28.4)*	(58.2)	(56.9)*	(-)	(29.8)*	37.2	
運輸業、郵便業	100.0	16.8	17.3	(100.0)	(66.3)	(-)	(43.4)	(1.0)*	(7.6)*	(7.6)*	65.9	
卸売業、小売業	100.0	19.6	46.0	(100.0)	(35.5)	(35.5)	(100.0)	(1.1)*	(-)	(-)	34.5	
金融業、保険業	100.0	22.3*	23.1*	(100.0)*	(96.3)*	(3.7)*	(-)	(-)	(-)	(-)	54.6	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	16.6	54.6	(100.0)	(48.8)	(1.1)*	(51.2)	(0.4)*	(-)	(23.8)*	28.7	
学術研究・ 専門・技術サービス業	100.0	29.7	56.5	(100.0)	(98.5)	(-)	(4.5)*	(4.5)*	(53.1)	(1.5)	13.7	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	53.9	27.8	(100.0)	(48.0)	(0.1)*	(0.1)*	(47.8)	(-)	(4.3)*	18.3	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	35.3	2.6	(100.0)	(52.5)	(-)	(47.5)	(46.1)*	(-)	(1.4)*	62.1	
教育、学習支援業	100.0	29.8	23.5	(100.0)	(53.0)	(-)	(1.5)*	(46.8)	(1.7)	(46.4)*	46.8	
医療、福祉	100.0	9.7	39.4	(100.0)	(54.1)	(10.5)*	(37.7)	(5.6)	(0.1)*	(35.4)	50.9	
複合サービス事業	100.0	1.3	15.0	(100.0)	(1.0)*	(-)	(50.2)	(45.9)*	(-)	(2.9)*	83.7	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	0.7*	64.0	(100.0)	(48.3)	(-)	(54.4)	(33.1)	(36.9)*	(14.5)	35.3	
企業規模												
1,000人以上	100.0	17.4	51.3	(100.0)	(45.9)	(4.6)	(56.5)	(2.0)	(2.0)	(3.3)	31.3	
300~999人	100.0	26.2	28.3	(100.0)	(61.8)	(6.3)	(32.8)	(22.1)	(27.6)	(23.0)	45.5	
100~299人	100.0	31.1	31.5	(100.0)	(20.3)	(9.4)	(8.5)	(67.5)	(0.2)*	(12.8)	37.4	
30~99人	100.0	25.6	22.9	(100.0)	(91.2)	(82.2)*	(82.9)	(14.0)	(-)	(0.3)*	51.5	
5~29人	100.0	45.0	32.6	(100.0)	(25.1)	(-)	(74.8)*	(4.9)*	(-)	(19.1)*	22.4	
事業所規模												
1,000人以上	100.0	4.9*	36.5	(100.0)	(38.9)	(-)	(67.9)	(13.6)*	(6.8)*	(15.5)*	58.5	
300~999人	100.0	42.4	17.7	(100.0)	(36.6)	(20.0)	(34.3)	(23.2)	(4.6)	(36.5)	39.9	
100~299人	100.0	18.9	14.8	(100.0)	(80.0)	(22.8)*	(56.5)	(25.0)	(26.0)	(8.0)*	66.3	
30~99人	100.0	28.3	32.2	(100.0)	(77.4)	(61.6)	(67.0)	(10.0)	(1.8)*	(10.5)	39.5	
5~29人	100.0	30.4	35.3	(100.0)	(35.3)	(2.5)	(50.7)	(19.6)	(4.1)	(10.1)	34.2	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：事業所に正社員がいない場合の有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していたことが他の問合わせ調査票から確認できた事業所を集計対象とした。

注：有期契約労働者の更新にあたっての要件の有無は、「本人が希望し、上長等に申込みを行うこと」、「筆記試験や適性検査、面接試験等に合格すること」、「人事評価が一定以上であること」、「一定の年齢以下であること」、「更新後の通算勤続年数又は契約更新回数が一定以上に達しないこと」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「要件がある」として集計している。

注：() 内は「要件がある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 4 2 表 過去 2 年間の雇止めの有無、理由

(単位：%)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	過去 2 年間の雇止めの有無													
		雇止めを行っていない	雇止めを行ったことがある	理由 (複数回答・該当するもの全て)										その他	無回答
				業務量の減少のため	経営状況の悪化のため	労働者の勤務態度の不良のため	労働者の傷病などによる勤続不能のため	業務内容に照らした労働者の能力不足のため	プロジェクトなど、従事していた業務の終了のため	あらかじめ更新しない契約 (更新上限を設定) していたため	今後、無期契約での雇用継続を行うことが困難と見込まれたため				
総計	100.0	85.6	10.7	(100.0)	(22.0)	(11.6)	(24.9)	(18.3)	(15.8)	(10.3)	(28.4)	(2.5)	(15.0)	3.7	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	93.8	3.9	(100.0)	(14.3)*	(57.2)*	(57.2)*	(-)	(-)	(-)	(14.3)*	(14.3)*	(-)	2.2 *	
建設業	100.0	88.7	5.5	(100.0)	(8.3)	(0.7)*	(8.7)	(14.0)	(14.5)	(65.5)	(75.4)	(4.1)*	(5.2)	5.8	
製造業	100.0	84.2	11.6	(100.0)	(33.6)	(6.3)	(39.9)	(23.3)	(6.7)	(1.1)	(12.2)	(0.6)*	(14.8)*	4.3	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	83.2	10.2	(100.0)	(29.1)	(-)	(-)	(7.9)*	(1.7)*	(13.3)	(58.0)	(-)	(18.4)	6.6	
情報通信業	100.0	87.2	10.4	(100.0)	(2.2)*	(3.2)*	(27.6)	(5.2)	(26.3)	(10.0)	(47.8)	(3.2)*	(12.5)	2.4	
運輸業、郵便業	100.0	88.7	8.8	(100.0)	(20.2)	(14.6)*	(5.2)	(6.1)	(16.6)	(0.1)*	(42.6)	(26.7)	(16.7)	2.5	
卸売業、小売業	100.0	84.7	10.8	(100.0)	(45.1)	(23.0)	(25.6)	(20.6)	(20.7)	(2.0)	(6.2)	(-)	(23.1)	4.4	
金融業、保険業	100.0	93.4	5.3	(100.0)	(1.4)*	(1.0)*	(10.5)	(2.4)	(3.4)	(18.9)	(40.3)	(-)	(27.2)	1.4 *	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	87.2	10.0	(100.0)	(29.8)	(2.1)*	(6.8)	(4.2)	(5.2)	(4.3)*	(37.3)	(0.3)*	(25.9)*	2.8	
学術研究・ 専門・技術サービス業	100.0	81.0	12.7	(100.0)	(20.1)	(2.2)	(20.0)	(11.2)	(24.9)	(30.8)	(39.7)	(1.6)*	(5.1)	6.3	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	92.1	4.6	(100.0)	(1.2)	(1.2)	(8.3)	(75.2)	(2.5)	(6.7)*	(7.4)	(0.8)	(1.1)	3.4 *	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	83.0	17.0	(100.0)	(5.1)	(15.0)	(4.6)	(1.4)*	(16.5)	(27.3)	(59.1)	(1.4)*	(1.7)	0.1	
教育、学習支援業	100.0	71.2	21.0	(100.0)	(10.2)	(20.9)	(28.0)	(16.8)	(10.8)	(20.8)	(44.6)	(0.7)	(4.2)	7.8	
医療、福祉	100.0	90.5	7.9	(100.0)	(0.9)	(0.4)	(54.0)	(8.5)	(10.9)	(1.1)	(28.6)	(0.2)	(11.8)	1.6	
複合サービス事業	100.0	95.4	2.9	(100.0)	(11.6)	(1.6)*	(43.5)	(15.2)	(17.5)	(3.2)*	(22.8)	(-)	(8.9)	1.6	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	71.1	23.5	(100.0)	(18.4)	(6.3)	(24.4)	(17.8)	(22.2)	(11.3)	(39.5)	(5.4)	(21.7)	5.4	
企業規模															
1,000人以上	100.0	81.4	13.8	(100.0)	(8.3)	(22.2)	(14.5)	(24.2)	(7.8)	(16.0)	(34.6)	(2.2)	(6.1)	4.9	
300~999人	100.0	79.2	15.4	(100.0)	(14.4)	(5.6)	(11.9)	(9.7)	(6.3)	(6.9)	(36.1)	(1.1)	(41.6)	5.4	
100~299人	100.0	89.9	8.8	(100.0)	(22.2)	(9.0)	(22.3)	(10.1)	(8.1)	(3.1)	(43.1)	(6.0)	(4.6)	1.3	
30~99人	100.0	93.7	6.1	(100.0)	(9.7)	(2.7)	(42.4)	(11.3)	(15.4)	(6.8)	(19.0)	(0.0)*	(27.5)	0.2	
5~29人	100.0	84.9	9.7	(100.0)	(48.7)	(9.5)	(40.9)	(26.3)*	(37.5)	(12.0)	(10.7)	(2.8)*	(5.0)	5.4	
事業所規模															
1,000人以上	100.0	72.6	27.2	(100.0)	(27.6)	(2.2)	(33.5)	(24.5)	(27.1)	(26.0)	(61.3)	(1.3)	(5.1)	0.2 *	
300~999人	100.0	64.9	33.2	(100.0)	(13.4)	(5.8)	(24.0)	(36.5)	(14.9)	(18.5)	(40.8)	(3.7)	(6.2)	1.9	
100~299人	100.0	78.8	20.2	(100.0)	(23.7)	(10.1)	(24.1)	(14.8)	(15.0)	(4.2)	(43.7)	(2.5)	(13.9)	1.0	
30~99人	100.0	88.5	11.0	(100.0)	(19.3)	(5.9)	(22.6)	(11.3)	(14.0)	(12.9)	(28.6)	(1.1)	(21.7)	0.5	
5~29人	100.0	85.7	9.4	(100.0)	(23.2)	(14.5)	(25.8)	(20.1)	(16.5)	(9.5)	(24.5)	(2.9)	(13.5)	4.9	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：「雇止め」とは、有期労働契約の期間満了後、当該有期労働契約を更新しないことを指す。

注：過去 2 年間の雇止めの有無は、「業務量の減少のため」、「経営状況の悪化のため」、「労働者の勤務態度の不良のため」、「労働者の傷病などによる勤続不能のため」、「業務内容に照らした労働者の能力不足のため」、「プロジェクトなど、従事していた業務の終了のため」、「あらかじめ更新しない契約 (更新上限を設定) していたため」、「今後、無期契約での雇用継続を行うことが困難と見込まれたため」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「雇止めを行ったことがある」として集計している。

注：() 内は過去 2 年間に「雇止めを行ったことがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 43 表 雇止めに対する考え

(単位：%)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	雇止めに対する考え方						
		期間が満了したら当然雇止めを行う	雇止めをするつもりはない	雇止めはあるかもしれないが、やむを得ない場合に限って行う	業務量の変動に応じて雇止めは行う	雇止めのルールはなく、個別に判断する	その他	無回答
総計	100.0	1.9	19.8	39.5	2.2	18.4	2.4	15.9
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	11.8	7.6	22.2	3.4	27.5	5.1	22.5
建設業	100.0	0.8	28.0	18.8	0.7	21.6	6.2	23.9
製造業	100.0	4.0	11.4	39.9	3.1	13.5	3.8	24.3
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	7.1	10.5	24.2	19.0	24.3	4.8	10.2
情報通信業	100.0	5.5	10.0	32.8	4.8	30.1	7.2	9.5
運輸業，郵便業	100.0	2.2	12.8	45.4	4.6	20.0	1.7	13.2
卸売業，小売業	100.0	1.0	14.9	45.7	0.3	15.7	0.8	21.7
金融業，保険業	100.0	3.4	24.7	39.6	1.4*	23.5	2.8	4.6
不動産業， 物品賃貸業	100.0	1.3	15.0	48.7	5.9	19.6	1.0	8.5
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	4.4	19.7	17.0	3.2	22.8	8.8	24.1
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	0.3*	32.0	31.2	0.0	19.5	0.0	16.9
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	3.1	23.3	41.6	2.6	16.0	3.1	10.3
教育，学習支援業	100.0	3.5	15.1	29.9	6.7	29.2	5.8	9.9
医療，福祉	100.0	0.7	22.2	49.9	3.5	16.5	1.0	6.1
複合サービス事業	100.0	0.3	34.3	34.8	2.5	15.7	5.3	7.1
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	4.9	18.0	34.8	3.5	21.1	4.6	13.2
企業規模								
1,000人以上	100.0	2.1	25.0	46.3	1.4	17.1	2.8	5.3
300～999人	100.0	2.2	20.0	37.4	2.0	23.4	3.9	11.0
100～299人	100.0	2.6	15.6	49.9	3.3	17.7	2.9	8.1
30～99人	100.0	2.7	20.3	39.6	2.4	23.0	2.3	9.7
5～29人	100.0	0.8	17.5	28.6	2.0	15.0	0.9	35.3
事業所規模								
1,000人以上	100.0	5.6	29.0	28.6	6.9	22.2	6.2	1.6
300～999人	100.0	6.2	16.0	39.5	2.7	23.2	5.6	6.8
100～299人	100.0	4.2	15.0	44.2	2.9	21.6	3.6	8.5
30～99人	100.0	3.5	21.1	43.5	3.0	19.5	3.3	6.0
5～29人	100.0	1.2	19.8	37.9	1.8	17.7	1.9	19.7

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

第 4 4 表 雇止めに先立つ手続き

(単位：%)

	雇止めを行ったことがある、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	雇止めに先立つ手続きの種類 (複数回答・該当するもの全て)										
		契約を更新しない旨を書面で伝えた	契約を更新しない旨を口頭で伝えた	通告のタイミング				予告手当の支給	労使協議	雇止めする労働者との個別面談	特に何もしていない	無回答
				契約満了日の30日以上前	契約満了日の1～29日前	契約満了日の当日	無回答					
総計	100.0	40.6	56.9	(96.7)	(3.3)	(-)	(0.0)	6.4	0.7	54.0	1.6	5.2
鉱業、採石業、 利採業	100.0	14.3*	14.3*	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	-	-	28.6*	57.2*	-
建設業	100.0	35.4	16.0	(90.4)	(9.6)*	(-)	(-)	4.2	0.1*	20.9	-	54.6
製造業	100.0	55.7	53.5	(95.7)	(4.3)*	(-)	(-)	6.0	0.3*	31.3	-	14.7
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	60.7	35.9	(100.0)	(-)	(-)	(-)	-	-	31.8	8.5*	5.5*
情報通信業	100.0	57.5	54.0	(80.0)	(20.0)*	(-)	(-)	-	-	53.7	0.8*	2.2
運輸業、郵便業	100.0	69.9	38.7	(98.3)	(1.5)*	(-)	(0.2)*	0.3*	-	43.5	13.3*	1.4*
卸売業、小売業	100.0	27.6	70.4	(100.0)	(-)	(-)	(-)	2.6	0.1	71.9	-	1.9*
金融業、保険業	100.0	40.8	25.6	(100.0)	(-)	(-)	(-)	10.2	-	58.7	25.7*	-
不動産業、 物品賃貸業	100.0	8.8	30.8	(29.9)	(70.1)*	(-)	(-)	0.6*	26.1*	39.9	0.3*	28.2
学術研究・ 専門・技術サービス業	100.0	41.8	46.2	(99.7)	(-)	(-)	(0.3)*	0.2*	-	19.5	0.5*	33.8
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	97.5	77.2	(99.6)	(0.4)*	(-)	(-)	74.5	0.2*	83.8	-	0.4*
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	47.6	9.3	(97.5)	(2.5)*	(-)	(-)	0.2*	-	50.2	1.4*	1.5*
教育、学習支援業	100.0	37.2	51.0	(89.9)	(9.9)	(-)	(0.2)	2.0	-	50.3	6.0*	1.0
医療、福祉	100.0	10.9	50.7	(94.1)	(5.8)*	(-)	(0.1)*	0.7*	1.3	56.9	-	-
複合サービス事業	100.0	85.5	50.6	(94.9)	(5.1)	(-)	(-)	2.9*	-	63.0	1.6*	3.1
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	44.4	81.2	(98.9)	(1.1)*	(-)	(-)	2.4	-	44.6	-	-
企業規模												
1,000人以上	100.0	49.4	62.2	(96.9)	(3.0)	(-)	(0.1)	17.9	0.2	58.0	0.1	2.8
300～999人	100.0	55.8	59.5	(99.2)	(0.8)	(-)	(0.1)*	0.6	2.7	56.0	4.4*	8.8
100～299人	100.0	66.4	41.2	(98.1)	(1.9)	(-)	(-)	2.7	0.9	37.3	-	0.3*
30～99人	100.0	20.7	76.4	(92.2)	(7.8)	(-)	(-)	5.8	-	24.0	-	7.3
5～29人	100.0	11.9	51.6	(95.0)	(5.0)*	(-)	(-)	0.6*	-	67.7	2.7	7.1
事業所規模												
1,000人以上	100.0	62.5	45.6	(99.3)	(-)	(-)	(0.7)*	3.4	0.6*	59.8	1.6*	2.0
300～999人	100.0	73.2	51.9	(99.6)	(0.1)*	(-)	(0.3)	2.1	1.5	61.7	0.2*	0.6
100～299人	100.0	56.9	47.7	(98.3)	(1.7)	(-)	(0.1)*	6.9	1.5	40.8	0.2*	1.8
30～99人	100.0	33.8	52.7	(93.6)	(6.4)	(-)	(-)	4.1	-	43.2	0.0*	11.6
5～29人	100.0	37.8	60.5	(97.2)	(2.8)	(-)	(-)	7.6	0.8*	59.6	2.6	3.8

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：調査票問7において、過去2年間に「雇止めを行ったことがある」と回答した事業所を集計対象とした。

注：()内は「契約更新しない旨を書面で伝えた」、又は、「契約更新しない旨を口頭で伝えた」と回答した事業所の合計を100とした割合である。

第 45 表 契約期間中の解雇・雇止め時の退職金（又は慰労金）の支給の有無

(単位：%)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	契約期間中の解雇・雇止め時の退職金（又は慰労金）支給の有無					無回答
		解雇時も雇止め時も支給している	解雇時は支給するが、雇止め時は支給していない	雇止め時は支給するが、解雇時は支給していない	いずれの場合も支給していない		
総計	100.0	8.6	2.2	4.3	51.3	33.7	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	6.2	5.1	2.8 *	50.8	35.1	
建設業	100.0	14.1	3.1	5.8	31.3	45.7	
製造業	100.0	8.5	3.0	4.4	44.2	39.9	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	24.9	0.2 *	0.5 *	49.6	24.8	
情報通信業	100.0	5.7	6.8	3.2	62.7	21.6	
運輸業，郵便業	100.0	6.9	2.3	4.0	56.1	30.6	
卸売業，小売業	100.0	5.1	0.2	5.4	47.6	41.7	
金融業，保険業	100.0	10.2	0.6	4.2	60.9	24.2	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	2.8	10.6	0.8	58.1	27.8	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	4.6	2.5	0.8	48.1	44.0	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	0.7	4.3	7.0	62.9	25.0	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	12.1	2.6	2.4	48.7	34.1	
教育，学習支援業	100.0	10.0	2.2	0.6	65.7	21.5	
医療，福祉	100.0	18.4	1.5	2.7	46.5	30.8	
複合サービス事業	100.0	9.9	1.9	1.1	64.0	23.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	13.3	2.3	3.7	54.0	26.6	
企業規模							
1,000人以上	100.0	8.9	1.4	3.3	69.7	16.7	
300～999人	100.0	9.2	1.8	5.1	60.7	23.2	
100～299人	100.0	12.8	1.7	7.0	47.4	31.0	
30～99人	100.0	7.3	5.7	2.0	43.9	41.1	
5～29人	100.0	5.6	1.2	4.3	38.5	50.4	
事業所規模							
1,000人以上	100.0	9.0	1.2	3.8	78.5	7.6	
300～999人	100.0	9.6	3.3	2.7	67.2	17.2	
100～299人	100.0	12.8	1.8	4.7	60.3	20.3	
30～99人	100.0	11.0	4.2	3.4	55.8	25.6	
5～29人	100.0	7.5	1.6	4.5	48.7	37.7	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

第 46 表 雇止めをめぐるトラブルの有無、原因

(単位：%)

	雇止めを行ったことがある、有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	雇止めをめぐるトラブルの有無														無回答
		トラブルにならなかったことはない	トラブルになったことがある	原因（複数回答・該当するもの全て）											その他	
				雇止めを伝えたのが急だったため	雇止めの人選について納得してもらえなかったため	更新後の労働条件について納得してもらえなかったため	契約期間の定めが無いため認識の違い	今後、無期契約での雇用継続が困難との理由による雇止めしなかったため	無期転換を逃れるための雇止めだと思われたため	雇止めの理由（左記以外）について納得してもらえなかったため	契約期間の長さについての認識の違い	更新への期待についての認識の違い				
総計	100.0	86.9	11.0 (100.0)	(1.1)	(4.3)	(45.7)	(9.9)	(1.1)	(0.5)	(57.2)	(4.6)	(23.6)	(7.2)	2.1		
鉱業、採石業、採掘業	100.0	85.7	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	14.3 *	
建設業	100.0	95.5	0.4 (100.0)	(-)	(-)	(33.3)*	(-)	(-)	(-)	(100.0)	(-)	(-)	(-)	4.1 *		
製造業	100.0	67.8	17.7 (100.0)	(1.6)*	(0.4)*	(3.1)*	(-)	(1.6)*	(-)	(6.4)	(1.6)*	(82.2)*	(5.6)*	14.5 *		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	94.5	- (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	5.5 *		
情報通信業	100.0	91.6	6.2 (100.0)	(12.7)*	(-)	(25.9)*	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(61.4)	(-)	2.2		
運輸業、郵便業	100.0	99.2	0.8 (100.0)	(-)	(20.8)*	(-)	(-)	(-)	(-)	(91.6)	(-)	(29.2)*	(-)	-		
卸売業、小売業	100.0	94.2	5.8 (100.0)	(-)	(-)	(32.6)*	(-)	(-)	(-)	(33.5)*	(-)	(32.9)*	(33.5)*	-		
金融業、保険業	100.0	73.1	26.9 (100.0)	(-)	(-)	(-)	(95.2)*	(-)	(-)	(3.7)*	(-)	(1.1)*	(-)	-		
不動産業、物品賃貸業	100.0	97.9	2.1 * (100.0)*	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	-		
学術研究・専門・技術サービス業	100.0	79.7	5.3 (100.0)	(-)	(35.0)	(5.2)*	(18.7)	(-)	(12.3)*	(64.9)	(-)	(24.0)	(9.1)*	15.1 *		
宿泊業、飲食サービス業	100.0	25.2	74.1 (100.0)	(-)	(-)	(99.6)*	(-)	(0.1)*	(-)	(99.7)*	(-)	(0.1)*	(-)	0.7 *		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	96.9	1.6 (100.0)	(-)	(3.6)*	(7.1)*	(85.7)*	(-)	(-)	(3.6)*	(3.6)*	(89.3)*	(-)	1.5 *		
教育、学習支援業	100.0	82.5	17.5 (100.0)	(5.0)*	(-)	(6.1)	(36.4)	(1.1)*	(2.7)	(42.0)	(34.7)*	(12.7)	(6.4)	-		
医療、福祉	100.0	95.5	4.5 (100.0)	(0.7)*	(63.1)	(-)	(-)	(-)	(-)	(10.8)	(-)	(22.7)	(8.7)	-		
複合サービス事業	100.0	99.4	0.6 * (100.0)*	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(100.0)*	(-)	(-)	(-)	-		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	94.3	5.7 (100.0)	(0.9)*	(11.7)	(16.0)*	(0.9)*	(8.0)*	(-)	(73.1)	(-)	(32.1)	(-)	-		
企業規模																
1,000人以上	100.0	80.8	19.0 (100.0)	(0.7)	(2.9)	(87.9)	(1.0)	(0.4)*	(0.4)	(94.9)	(-)	(6.4)	(0.6)	0.2		
300~999人	100.0	81.2	12.0 (100.0)	(3.2)*	(12.4)	(6.2)	(36.5)*	(0.9)	(0.9)	(15.6)	(20.2)	(29.9)	(1.8)	6.8		
100~299人	100.0	90.1	9.7 (100.0)	(-)	(-)	(2.5)*	(0.8)*	(5.4)*	(0.8)*	(36.4)	(-)	(4.5)	(51.2)	0.2 *		
30~99人	100.0	95.3	3.7 (100.0)	(-)	(-)	(-)	(33.2)*	(-)	(-)	(49.8)*	(-)	(50.2)*	(-)	1.0 *		
5~29人	100.0	93.1	5.0 * (100.0)*	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(0.3)*	(-)	(99.7)*	(-)	1.9 *		
事業所規模																
1,000人以上	100.0	83.3	15.7 (100.0)	(8.6)*	(23.1)	(2.5)*	(12.6)	(-)	(1.6)*	(56.4)	(-)	(45.7)	(10.0)	1.0 *		
300~999人	100.0	87.2	12.8 (100.0)	(2.1)*	(11.0)	(21.3)	(4.4)	(6.3)	(5.2)	(47.4)	(1.6)*	(34.0)	(8.8)	0.1 *		
100~299人	100.0	85.9	13.5 (100.0)	(6.8)*	(-)	(9.7)	(1.9)*	(0.8)*	(1.9)*	(66.4)	(1.8)*	(22.5)	(11.4)	0.6		
30~99人	100.0	84.5	8.7 (100.0)	(-)	(17.9)*	(3.8)*	(5.9)*	(-)	(-)	(17.8)*	(-)	(39.0)	(29.2)*	6.7		
5~29人	100.0	87.9	11.3 (100.0)	(-)	(0.4)*	(67.3)*	(13.0)*	(1.1)*	(-)	(67.3)	(6.7)*	(18.3)*	(-)	0.8 *		

注：統計表についての注意点をP.55に記載。

注：調査票問7において、過去2年間に「雇止めを行ったことがある」と回答した事業所を集計対象とした。

注：雇止めをめぐるトラブルの有無は、平成30年4月1日から現在（令和2年4月1日）までの期間に発生したトラブルである。

注：雇止めをめぐるトラブルの有無は、「雇止めを伝えたのが急だったため」、「雇止めの人選について納得してもらえなかったため」、「更新後の労働条件について納得してもらえなかったため」、「契約期間の定め有無についての認識の違い」、「今後、無期契約での雇用継続が困難との理由による雇止めしなかったため」、「無期転換を逃れるための雇止めだと思われたため」、「雇止めの理由（左記以外）について納得してもらえなかったため」、「契約期間の長さについての認識の違い」、「更新への期待についての認識の違い」、「その他」のいずれかの回答を選択したケースを「トラブルになったことがある」として集計している。

注：（ ）内は「トラブルになったことがある」と回答した事業所を100とした割合である。

第 47 表 今後の有期契約労働者の活用方針

(単位：%)

	有期契約労働者を雇用している、又は、雇用していた事業所計	今後の有期契約労働者の活用方針					無回答
		一層積極的に活用していきたい	現状を維持する	今後は活用を縮小していく方向で検討している	特に決めていない		
総計	100.0	11.6	48.8	4.0	23.7	11.8	
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	5.6	44.1	4.2	30.3	15.7	
建設業	100.0	4.5	31.8	1.2	33.8	28.7	
製造業	100.0	6.8	46.4	3.6	24.5	18.7	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	13.3	52.9	6.4	20.8	6.6	
情報通信業	100.0	4.7	47.9	9.5	32.9	5.1	
運輸業，郵便業	100.0	8.6	48.6	4.4	29.4	9.0	
卸売業，小売業	100.0	18.0	43.2	5.6	19.2	14.1	
金融業，保険業	100.0	16.5	58.5	6.6	12.6	5.9	
不動産業， 物品賃貸業	100.0	1.6	56.1	6.2	30.7	5.4	
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	1.4	40.4	1.8	40.6	15.9	
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	13.4	47.0	4.1	22.0	13.5	
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	17.0	52.6	4.9	18.1	7.5	
教育，学習支援業	100.0	2.3	63.7	5.2	24.7	4.2	
医療，福祉	100.0	9.3	60.6	0.6	25.6	3.9	
複合サービス事業	100.0	14.1	58.4	4.4	17.8	5.4	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	8.4	49.2	3.1	28.1	11.2	
企業規模							
1,000人以上	100.0	26.1	54.3	2.4	15.6	1.7	
300～999人	100.0	12.6	60.0	3.6	20.1	3.7	
100～299人	100.0	8.8	58.7	9.0	18.7	4.7	
30～99人	100.0	7.1	43.8	6.3	35.8	7.0	
5～29人	100.0	4.1	35.0	1.1	28.3	31.5	
事業所規模							
1,000人以上	100.0	20.1	43.2	6.5	29.8	0.5	
300～999人	100.0	13.9	53.2	11.0	13.9	8.0	
100～299人	100.0	14.6	55.4	6.8	18.4	4.8	
30～99人	100.0	12.7	56.4	3.2	24.5	3.2	
5～29人	100.0	11.0	45.9	3.9	24.1	15.1	

注：統計表についての注意点をP.55に記載。